

令和 6 年度弘前市総合計画の評価について

令和 7 年 3 月

弘前市企画部企画課

目 次

1	弘前市総合計画の評価のプロセス・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	施策・計画事業達成度評価結果一覧・・・・・・・・・・・・・・	2
3	各施策等の一次評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	リーディングプロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	（１）ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）	6
	（２）まちの健康（快適な暮らしを送れるまちづくり）・・・・・・・・	14
	（３）みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）・・・・・・・・	22
	分野別政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
	①学び・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
	②文化・スポーツ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	87
	③子育て・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	99
	④健康・医療・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	129
	⑤福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	165
	⑥雇用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	193
	⑦農林業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	205
	⑧商工業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	247
	⑨観光・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	279
	⑩環境・エネルギー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	301
	⑪安全・安心・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	317
	⑫雪対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	337
	⑬都市基盤・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	349
	⑭景観・文化財・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	387
	⑮移住・交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	411
	⑯市民協働・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	425
4	各施策等の二次評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	460

1 弘前市総合計画の評価のプロセス

弘前市総合計画の進行管理においては、総合計画を着実に進めるために、「弘前市協働によるまちづくり基本条例」(第 18 条)に基づき、市民との協働により毎年度、計画の達成度、執行状況の妥当性を評価し改善策を検討して見直しを行うこととしています。総合計画の評価については、市民意識アンケート、一次評価(内部評価)及び二次評価(総合計画審議会による外部評価)により、以下のとおり実施しました。

段 階	実 施 内 容								
(1) 市民の意向・ ニーズ、施策満足度 等の把握	・ 市民意識アンケート 【目 的】 主に地域課題や取組成果等の定量的な評価として実施 【実 施 日】 令和6年4月16日（火）～5月14日（火） 【回収結果】 <table><tr><td>対象者数(無作為抽出)</td><td>回 答 者</td><td>回 収 率</td><td>未回答者数</td></tr><tr><td>2,520 人</td><td>1,883 人</td><td>74.7%</td><td>637 人</td></tr></table>	対象者数(無作為抽出)	回 答 者	回 収 率	未回答者数	2,520 人	1,883 人	74.7%	637 人
対象者数(無作為抽出)	回 答 者	回 収 率	未回答者数						
2,520 人	1,883 人	74.7%	637 人						
(2)一次評価	・ 施策担当課による内部評価 【実施内容】 各施策・計画事業の進捗状況の把握・評価及び後期基本計画での 取組の方向性検討 【実 施 日】 令和6年5月21日（火）～6月26日（水） ・ 市長ヒアリング 【実施内容】 3つのリーディングプロジェクト及び15施策について市長によ る評価を実施 【実 施 日】 令和6年7月3日（水）、8日（月）、9日（火）、10日（水）								
(3)二次評価	・ 弘前市総合計画審議会による外部評価 【実施内容】 リーディングプロジェクト及び施策の一次評価に対する意見・提 言等 【開 催 日】 第1回審議会：令和6年7月17日（水） 第2回審議会：令和6年7月30日（火） 第3回審議会：令和6年8月20日（火）～8月27日（火） ※第3回は書面審議								

2 施策・計画事業達成度評価結果一覧

上段：施策数、事業数
下段：割合

分野別政策 達成度	全 施策 数	施策				全 計 画 事 業 数 ※再掲除く	計画事業			
		◎	○	△	—		◎	○	△	—
①学び	10	1 10%	9 90%	0 0%	0 0%	53	11 21%	44 83%	0 0%	0 0%
②文化・スポーツ	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	12	0 0%	12 100%	0 0%	0 0%
③子育て	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%	36	19 53%	16 44%	1 3%	0 0%
④健康・医療	6	1 17%	5 83%	0 0%	0 0%	38	10 26%	28 74%	0 0%	0 0%
⑤福祉	6	0 0%	6 100%	0 0%	0 0%	29	6 21%	19 66%	4 14%	0 0%
⑥雇用	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	4	0 0%	4 100%	0 0%	0 0%
⑦農林業	8	0 0%	7 88%	1 13%	0 0%	50	4 8%	35 70%	9 18%	2 4%
⑧商工業	6	1 17%	5 83%	0 0%	0 0%	17	3 18%	13 76%	1 6%	0 0%
⑨観光	4	0 0%	4 100%	0 0%	0 0%	30	6 20%	22 73%	1 3%	1 3%
⑩環境・エネルギー	3	0 0%	3 100%	0 0%	0 0%	9	0 0%	9 100%	0 0%	0 0%
⑪安全・安心	4	0 0%	4 100%	0 0%	0 0%	21	1 5%	19 90%	1 5%	0 0%
⑫雪対策	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	8	4 50%	4 50%	0 0%	0 0%
⑬都市基盤	8	1 13%	7 88%	0 0%	0 0%	33	5 15%	25 76%	3 9%	0 0%
⑭景観・文化財	5	1 20%	4 80%	0 0%	0 0%	20	3 15%	17 85%	0 0%	0 0%
⑮移住・交流	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	12	4 33%	8 67%	0 0%	0 0%
⑯市民協働	7	0 0%	7 100%	0 0%	0 0%	25	8 32%	17 68%	0 0%	0 0%
計	80	5 6%	74 93%	1 1%	0 0%	397	84 21%	292 74%	20 5%	3 1%

◎：大いに評価できる。

○：概ね評価できる。

△：課題がある。

—：評価できない。

3 各施策等の一次評価結果

リーディングプロジェクト

プロジェクト名 (1)ひとの健康(すべての市民が健康で長生きできるまちづくり)

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット			
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	評価	
すべての市民が健康で長生きできるまちづくり	○	【定量評価】 ・肥満傾向児の出現率 (小学校5年生) 初年度 10.4% 基準値 14.1% <u>実績値 15.7%</u> 目標値 11.4%	△	○	<1 子どもたちの健康と運動の推進> ・子どもの頃からの各種健康教育や食育、運動に関する事業を強化するほか、親の健康意識の向上や子育て環境の整備を推進します。	◎	1) 授業で学ぼう！健康教育事業	◎	
		2) 給食で学ぼう！食育スクール					◎		
		3) こどもの健康×SDGs プログラミング体験事業					○		
		4) 子ども医療費給付事業					◎		
		5) 次世代の健康づくり推進事業					◎		
		【定量評価】 メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 初年度 30.9% 基準値 33.7% <u>実績値 32.6%</u> 目標値 33.7%			◎	6) 働き盛り世代への運動教室開催事業	○		
		【定量評価】 地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合 初年度 - 基準値 9.4% <u>実績値 8.7%</u> 目標値 10.6%			△	7) 働き盛り世代の健康アップ推進事業	○		
		8) 健康とまちのにぎわい創出事業(再掲)				○			
		【定性評価】 ・ベジチェックを体験した児童生徒からは「今まで以上に野菜を食べたい」という好意的な意見が多く聞かれました。 ・企業で従業員が就業中に健康について行動変容ができるよう取り組める仕組みを作ってほしいとの意見が出されています。 ・高齢者健康トレーニング教室参加者からは「利用する前までは膝痛があり病院に通っていたが、今は病院に行かなくても良くなった」といった評価や「ここに来ることで気分転換になり、心身ともに健康になった」などの声がありました。			○	<2 働き盛り世代の健康と運動の推進> ・働き盛り世代の運動習慣の定着や健康意識の向上に、弘前大学健康未来イノベーション研究機構をはじめ官民連携で取り組むほか、若い世代のがん発症予防、早期発見・早期治療につながる取組等を推進します。	○	9) がん検診受診率向上強化対策事業	○
		10) 胃がんリスク検診事業			○				
		11) 大腸がん検診推進事業			◎				
		12) 20・30代健診			○				
		13) 糖尿病性腎症重症化予防事業			○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・規格外野菜を使用した給食の提供校を拡大したことや、学校の授業や文化祭等のイベントでベジチェックを活用したことで、児童生徒に野菜摂取の大切さを意識づけることができました。(ゴール2、12) ・企業の従業員等への運動習慣定着に向けて取り組み、働き盛り世代への健康づくりが促進されました。(ゴール3、17) ・高齢者への運動教室や居場所づくりの取組を通じて、高齢者の健康と福祉、住み続けられる地域づくりに貢献できました。(ゴール3、11)			○	14) 弘前ヘルスアップル推進事業	○		
		②関連するアイコン 2 食育をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナーシップで目標を達成しよう				15) 地域で学ぼう！食育講座いただきます	○		
						<3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進> ・子どもから高齢者まで、すべての世代を対象とした食育事業等を推進するとともに、高齢者の介護予防運動や居場所づくり等の取組を強化します。	○	16) 食育健康推進事業	○
						17) 高血圧対策推進事業		○	
						18) 岩木健康増進プロジェクト推進事業		◎	
						19) 高齢者介護予防運動教室事業		○	
								20) 高齢者ふれあい居場所づくり事業	△

※総合評価・評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名		(1)ひとの健康(すべての市民が健康で長生きできるまちづくり)	
■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
2023年度の総括	総合評価	成果	
	○	<1 子どもたちの健康と運動の推進> ・規格外野菜の給食提供校を1小・中学校から東部給食センター対象校へ拡大したほか、推定野菜摂取量を測定できるベジチェック[®]を、中心市街地の店舗など4箇所に常設するとともに、イベント出展や市立小・中学校2校でのモデル事業で活用し、野菜摂取の大切さを意識づけることができました。(SDGsゴール2に関連) ・子ども医療費の完全無償化の実施により、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られました。(SDGsゴール1、3に関連) <2 働き盛り世代の健康と運動の推進> ・指標「メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合」が1.1%低下し、目標値を達成しました。2024年度からは目標値を更に高め、取組を進めております。(SDGsゴール3に関連) ・運動教室やQOL健診を通じて企業の従業員やりんご生産者への啓発を行うとともに、広く市民の健康意識の向上と行動変容を図るため、健康アプリや市が主体のQOL健診を新たに導入しました。(SDGsゴール3、9、17に関連) <3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進> ・高齢者健康トレーニング教室及び筋力向上トレーニング教室について、令和3年度から利用者も増加傾向に戻り、介護予防の推進につながっています。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
		課題	
		<1 子どもたちの健康と運動の推進> ・肥満傾向児の出現率は、中学2年生は0.1%改善したものの、小学5年生は1.6%悪化しているため、食生活や運動の大切さを強く意識づける取組が必要です。(SDGsゴール2、3に関連) <2 働き盛り世代の健康と運動の推進> ・働き盛り世代の健康アップ推進事業は従業員の健康増進に取り組む企業を増やすため、さらなる事業の周知が必要です。(SDGsゴール3、11に関連) ・がんを患った市民をサポートする取組が不十分であるため、がん患者の生活の質の向上を支援する必要があります。(SDGsゴール3に関連) <3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進> ・高齢者ふれあいの居場所について、補助金の活用により新規団体による居場所の登録が数件あった一方、代表者の高齢化やコロナ禍等で活動継続が困難となり廃止された居場所もあるため、結果的に登録数の増加に繋がっていませんでした。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
一次評価			
2024年度に重点的に取り組む内容	<1 子どもたちの健康と運動の推進> ・「次世代の健康づくり推進事業」では、令和5年度より重点テーマとしていた運動について、親子体操食育教室の実施により、運動習慣の確立をさらに強化します。(SDGsゴール3に関連) <2 働き盛り世代の健康と運動の推進> ・働き盛り世代を中心とした健康増進に向けて、市内スポーツチームの協力のもと企業への運動教室を継続するとともに、ヒロロを拠点とした市のQOL健診も地域・職域へ展開していきます。(SDGsゴール3、17) ・がん検診で「要精密検査」だった方の精密検査の初回費用を助成し、がんの早期発見・早期治療を促進するとともに、がん患者の生活の質の向上に向けて、医療用補正具の購入費の一部助成などを行います。(SDGsゴール3に関連) <3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進> ・高血圧対策推進事業は、「健やか習慣応援事業(ポピュレーション(集団)アプローチ)」と「健康レベルアップ支援事業(個別支援)」に組み換えて、更に効果が高まるよう実施します。(SDGsゴール3に関連) ・高齢者ふれあいの居場所について、新規開設や登録の継続に向けて、市民へ周知や生活支援コーディネーターと連携した支援を行っていきます。(SDGsゴール11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。		
	<1 子どもたちの健康と運動の推進> ・肥満傾向の解消に向けた取組として、新たに「体力・運動能力向上事業」を計画事業に位置づけ、児童生徒の「走・跳・投」の運動能力向上のため、教職員の指導力向上研修内容を充実します。(SDGsゴール3に関連) <2 働き盛り世代の健康と運動の推進> ・働き盛り世代への運動機会の提供や健康意識の向上につながるよう、各種事業を継続し、運動習慣の定着による市民の健康増進を推進していきます。(SDGsゴール3、17に関連) ・がん検診の更なる受診率向上を図るため、SNS等の各種広告媒体を活用し、検診に関する情報提供や受診勧奨を強化し、検診受診の動機づけを高める取組を行うとともに、受診しやすい環境を整備していきます。(SDGsゴール3に関連) <3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進> ・岩木健康増進プロジェクト事業及びいきいき健診を引き続き弘前大学と協働で実施し、事業の成果等を市民へ周知しながら、市の健康づくり施策の展開に役立てていきます。(SDGsゴール3、9、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。		
	二次評価		

プロジェクト名 (1)ひとの健康(すべての市民が健康で長生きできるまちづくり)

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か

・地域住民、子どもと保護者、市内事業者(従業員とその家族)、高齢者及び障がい者とその家族
・子どもの頃からの健康教育や食育、運動を通じ、日頃から子どもと親がともに健康について意識するようになることで、健康寿命の底上げが図られます。
・健康無関心層が多い働き盛り世代の意識改革や行動変容を実現することで、生活習慣病予防や心身の健康保持につながり、健康寿命の延伸が図られます。
・子どもから高齢者まで地域一体で健康意識が高まるとともに、高齢者が地域で元気に過ごし、自立した日常生活を継続して送ることができるようになり、地域の活性化が図られます。

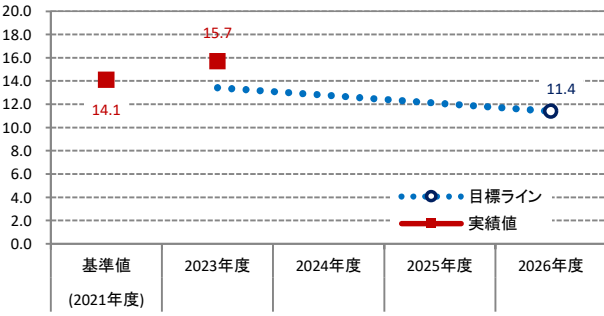
■定性評価

評価内容	評価
<1 子どもたちの健康と運動の推進> ・児童生徒に学校の授業やイベント等でベジチェックを体験してもらったところ、「これまで以上に野菜を食べようと思った」「家に帰ったら、測定結果を親に知らせたい」など、好意的な意見が多く聞かれました。	○
<2 働き盛り世代の健康と運動の推進> ・企業で従業員が、就業中に健康について行動変容ができるよう取り組める仕組みを作してほしいとの意見が出されています。	
<3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進> ・高齢者健康トレーニング教室参加者からは「利用する前までは膝痛があり病院に通っていたが、今は病院に行かなくても良くなった」といった評価や「ここに来ることで気分転換になり、心身ともに健康になった」などの声がありました。	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(プロジェクト指標①-1)

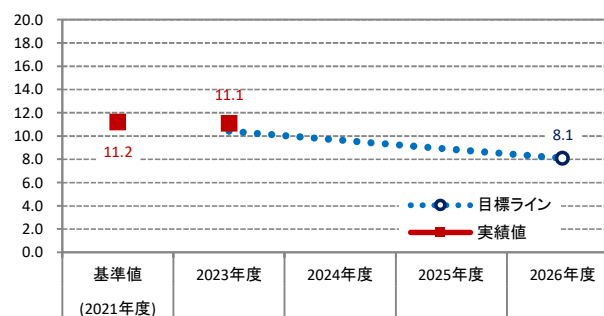
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①肥満傾向児の出現率 (小学校5年生)(%)	10.4	14.1	15.7				11.4	↓	△
	—	—	△				—		



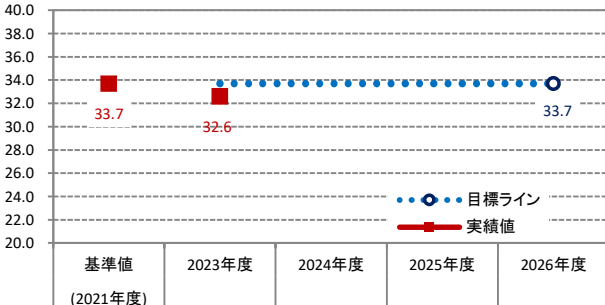
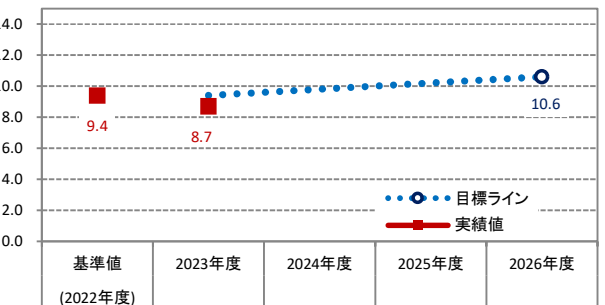
※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(プロジェクト指標①-2)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②肥満傾向児の出現率 (中学校2年生)(%)	9.0	11.2	11.1				8.1	↓	○
	—	—	○				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

プロジェクト名 (1)ひとの健康(すべての市民が健康で長生きできるまちづくり)									
■ 定量評価(プロジェクト指標②)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
メタボリックシンドローム 該当者・予備群の割合 (%)	30.9	33.7	32.6				33.7	↓	◎
	—	—	◎				—		
			※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。						
■ 定量評価(プロジェクト指標③)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2022年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
地域や職場で健康づくり に取り組む市民の割合 (%)	—	9.4	8.7				10.6	↑	△
	—	—	△				—		
			※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。						
■ SDGsへの貢献の評価									
貢献した内容／貢献できなかった内容					関連するアイコン			評価	
<1 子どもたちの健康と運動の推進> ・規格外野菜を使用した給食の提供校を拡大したことや、学校の授業や文化祭等のイベントでベジチェックを活用したことで、児童生徒に野菜摂取の大切さを意識づけることができました。(ゴール2、12) <2 働き盛り世代の健康と運動の推進> ・企業の従業員等への運動習慣定着に向けて取り組み、働き盛り世代への健康づくりが促進されました。(ゴール3、17) <3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進> ・高齢者への運動教室や居場所づくりの取組を通じて、高齢者の健康と福祉、住み続けられる地域づくりに貢献できました。(ゴール3、11)								○	
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。									

プロジェクト名 (1)ひとの健康(すべての市民が健康で長生きできるまちづくり)

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	①授業で学ぼう！健康教育事業 (教育委員会 学務健康課)	予算額	2,608	4,274	4,274	4,274	活動結果 ・全ての事業が予定どおり実施されました。 ・2023年度から開始したフッ化物洗口においても、洗口液の作成や洗口の様子を動画撮影し、各校へ参考資料として配布したことで、大きな混乱もなく実施することができました。	評価 ◎
		決算額	4,011					
		特定財源	1,210					
		一般財源	2,801					
	②給食で学ぼう！食育スクール (教育委員会 学務健康課)	予算額	193	200	200	200	活動結果 ・全ての事業が予定どおり実施されました。 ・規格外野菜を使用した給食では、2022年度に実施した常盤野小中学校だけではなく、給食センター規模でも対応可能か検証し、東部給食センターにおいても実施することができました。	評価 ◎
		決算額	193					
		特定財源	0					
		一般財源	193					
	③こどもの健康×SDGs プロ グラミング体験事業 (企画部 企画課)	予算額	100	100	300	300	活動結果 ・親子ワークショップには18組39名の親子が参加し、参加者の約9割から「満足」「やや満足」との好評を得ました。 ・小学校2校でモデル事業を実施し、学校現場での活用に向けた検証を行いました。	評価 ○
		決算額	74					
		特定財源	0					
		一般財源	74					
	④子ども医療費給付事業 (健康こども部 こども家庭課)	予算額	500,879	554,636	536,767	525,091	活動結果 ・2023年度から、対象児童を15歳から18歳までとし、併せて所得制限も撤廃しました。 ・これにより、高校生年代までの子どもに係る医療費が全て無料となり、子育て世帯の更なる経済的負担軽減が図られました。	評価 ◎
		決算額	547,799					
		特定財源	89,181					
		一般財源	458,618					
	⑤次世代の健康づくり推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,160	1,218	1,218	1,218	活動結果 ・幼児健診時アンケート結果から「こども3か条」に関する生活習慣を把握しました。 ・モニター放映や親子教室等の実施では望ましい生活習慣の理解に、幼児健診での肥満指導と事後支援では食習慣の改善に繋がりました。	評価 ◎
		決算額	698					
		特定財源	0					
		一般財源	698					
	⑥働き盛り世代への運動教室 開催事業 (健康こども部 スポーツ振興課)	予算額	900	900	900	900	活動結果 ・企業において運動教室を実施することで、働き盛り世代に運動の機会を提供することができ、併せて簡易型QOL健診を行うことで、自身の健康状態をチェックできる機会の創出につながりました。	評価 ○
		決算額	600					
		特定財源	300					
		一般財源	300					
⑦働き盛り世代の健康アップ 推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	3,116	3,116	0	0	活動結果 ・募集期間の延長や健康経営認証事業所への周知を行い、補助金交付件数は7件となりました。 ・従業員の健康増進に取組む企業を増やすため、事業のさらなる周知が必要です。	評価 ○	
	決算額	1,013						
	特定財源	1,013						
	一般財源	0						

プロジェクト名		(1)ひとの健康(すべての市民が健康で長生きできるまちづくり)									
No	事業名	インプット				アウトプット					
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
							活動結果	評価			
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑧ 健康とまちのにぎわい創出事業 (企画部 企画課)	予算額	38,957	37,458			活動結果 ・QOL健診の普及展開、健康アプリの導入、中心市街地への健康機器の設置等を進め、市民の健康意識の向上やまちの賑わい創出が図られました。 ・子どもが参加できるイベントで保護者のQOL健診の受診を促し、働き盛り世代にアプローチできました。	評価	○		
		決算額	38,957								
		特定財源	19,478								
		一般財源	19,479								
	⑨ がん検診受診率向上強化対策事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	4,643	2,613	2,613	2,613	活動結果 ・WEB予約サービスの予約件数は、昨年度に比べてほぼ横ばいでした。(R4: 939件 R5: 935件) ・市のSNSを用いて、ナッジ理論を取り入れたがん検診PR記事を掲載することで、インターネットを活用した受診勧奨が図られました。(Xの閲覧数: 18,042回)	評価	○		
		決算額	2,271								
		特定財源	2,271								
		一般財源	0								
	⑩ 胃がんリスク検診事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	5,409	5,172	5,172	5,172	活動結果 ・各種健(検)診と併せた受診勧奨や、広報ひろさを活用したPRを行うとともに、胃がんの発症予防には、ピロリ菌を確認し、除菌治療が有効であることを伝えたことにより、この事業を活用してピロリ菌の有無を確認される方が増え、受診率も順調に推移しています。	評価	○		
		決算額	3,054								
		特定財源	0								
		一般財源	3,054								
	⑪ 大腸がん検診推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,214	1,214	1,214	1,214	活動結果 ・探便キットと問診票を送付することで、対象者は予約無しで大腸がん検診が受診できるようになっています。 ・これにより、従来の無料クーポン券を送付する方法よりも10%程度高い受診率を維持できています。	評価	◎		
		決算額	945								
		特定財源	0								
		一般財源	945								
	⑫ 20・30代健診 (健康こども部 健康増進課)	予算額	10,442	10,171	10,730	10,973	活動結果 ・個別の受診勧奨等による健診周知により、受診者数は増加しました。 ・血圧等の検査項目は改善傾向にありますが、血糖等の項目は悪化傾向にあり、生活習慣の改善に向けて継続的に取り組む必要があります。	評価	○		
		決算額	9,399								
		特定財源									
		一般財源	9,399								
	⑬ 糖尿病性腎症重症化予防事業 (健康こども部 国保年金課)	予算額	5,070	5,721	5,721	5,721	活動結果 ・特定健診結果で対象になった方の8割以上に受診勧奨・保健指導を実施し、未治療・治療中断者の割合は減少傾向です。 ・合併症リスクの高いハイリスク対象者数は横ばいで、事業効果を更に高める必要があります。	評価	○		
		決算額	3,356								
		特定財源	0								
		一般財源	3,356								
	⑭ 弘前ヘルスアップル推進事業 (農林部 りんご課)	予算額	10,590	10,590	10,190	0	活動結果 ・QOL健診を実施し、りんご生産者の健康啓発を行ったほか、機能性表示食品に関するセミナーや非破壊による機能性成分の計測手法を検討し、消費者の健康に寄与するりんごの供給拡大に向けて取り組みました。	評価	○		
		決算額	8,045								
		特定財源	3,940								
		一般財源	4,105								

プロジェクト名		(1)ひとの健康(すべての市民が健康で長生きできるまちづくり)									
No	事業名	インプット					アウトプット				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括					
3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑮ 地域で学ぼう！食育講座いただきます (教育委員会 中央公民館)	予算額	525	525	525	525	活動結果	・中央公民館及び10区域で計14回実施し、延べ289人の参加者の食に対する興味・関心を高めることができました。 ・2020年度から中央公民館Xにおいても、食育企画を掲載し、情報発信を継続しています。	評価	○	
		決算額	183								
		特定財源									
		一般財源	183								
	⑯ 食育健康推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,146	1,117	1,117	1,117	活動結果	・食育講座や食育動画により、幼児や保護者等へ望ましい食習慣についての普及啓発ができました。 ・親子食育教室は、当初申し込みが奮わず、再募集で小学生に5回実施でき、周知方法等の見直しが必要です。	評価	○	
		決算額	1,045								
		特定財源	0								
		一般財源	1,045	0	0	0					
	⑰ 高血圧対策推進事業 (健康こども部 国保年金課)	予算額	530				活動結果	・訪問等による保健指導により、高血圧未治療者の医療機関受診や適切な治療に繋がりました。 ・地区組織や小学校との連携等、様々な機会を捉え、高血圧予防について多くの方が学ぶ機会を提供しました。	評価	○	
		決算額	439								
		特定財源									
		一般財源	439	0	0	0					
	⑱ 岩木健康増進プロジェクト 推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	842	849	849	849	活動結果	・個別通知や防災無線による受診勧奨を行い、受診者が前年度より増加しました。 ・自身の健康増進に役立てられるよう、健診結果説明会と、全市民を対象とした市民公開講座を実施しました。	評価	◎	
		決算額	464								
		特定財源									
		一般財源	464	0	0	0					
	⑲ 高齢者介護予防運動教室 事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	50,653	49,197	55,872	56,505	活動結果	・高齢者健康トレーニング教室、筋力向上トレーニング教室、パワリハ運動教室の全ての教室の延べ利用人数が昨年度(令和4年度)と比較して増加しました。	評価	○	
		決算額	51,445								
		特定財源	39,613								
		一般財源	11,832								
	⑳ 高齢者ふれあい居場所づくり 事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,450	1,222	1,272	1,322	活動結果	・居場所づくりの事業周知や、生活支援コーディネーターと連携し増加に努め年度内に40箇所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することなく36箇所の登録となっています。	評価	△	
		決算額	570								
		特定財源	438								
		一般財源	132								
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	640,427	690,293	638,934	617,994					
		決算額	674,561	0	0	0					
		特定財源	157,444	0	0	0					
		一般財源	517,117	0	0	0					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (2)まちの健康(快適なくらしを送れるまちづくり)								
総合評価(ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	評価
快適なくらしを送れるまちづくり	○	【定量評価】 市民(納税義務者)一人当たりの課税対象所得 初年度 2,783千円 基準値 2,819千円 実績値 2,931千円 目標値 3,000千円	◎	○	<1 足腰の強い産業の育成> ・日本一のりんご産地の維持・発展や農地の円滑な継承、健康医療関連産業の誘致、地域資源を活かした観光振興などに取り組みます。	○	1) りんご園等改植事業負担金	○
		2) 後継者不在園地継承等円滑化事業	○					
		3) 企業立地推進事業	○					
		4) 神戸プロモーション事業	◎					
		【定量評価】 中心市街地の通行量 初年度 17,472人 基準値 10,918人 実績値 10,952人 目標値 17,472人	○		<2 中心市街地の機能強化> ・中心市街地における健康・医療、福祉、子育てなどの機能強化、まちなかの賑わい創出などに取り組みます。	○	5) 健康とまちのにぎわい創出事業	○
		【定量評価】 弘前市は住みよいまちだと思う市民の割合 初年度 58.0% 基準値 63.3% 実績値 63.5% 目標値 67.3%	○				6) 健康づくりのまちなか拠点整備事業	◎
							7) 空き店舗対策事業	○
							8) 学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業	○
							9) 歩きたくなるまちなか形成事業	○
		【定性評価】 ・農業者からは、「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた」、「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった」との声をいただきました。	◎		<3 住みよいまちづくりの推進> ・市民との協働による雪対策、渋滞対策、ごみの減量化・資源化による循環型社会の推進、安全・安心な地域づくりなどに取り組みます。	○	10) 津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・園地継承円滑化システムにより、担い手へ農地の集約・集積が図られました。(ゴール2、8) ・健康づくりのまちなか拠点の整備及び健康とまちのにぎわい創出事業を着実に促進することで、あらゆる年齢の人々の健康づくりにつながりました。(ゴール3、9) ・本市の公共施設における再生可能エネルギーの導入可能性及び本市で排出されているりんご搾汁残渣の現状を調査しました。また、地域と行政が連携する雪対策を推進し冬期間の円滑な道路交通が確保されました。(ゴール7、11) ②関連するアイコン 2 健康を元気に 8 働きがいも経済成長も 3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを	11) 地域エネルギープロジェクト事業化支援事業				○	
			12) 信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業				○	
			13) 犯罪被害者等支援事業				○	
			14) 防犯カメラ整備管理事業				○	
			15) 除排雪事業				○	
			16) まちなかお出かけバス事業				◎	
			17) ピンポイント渋滞対策事業				△	

※総合評価、評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名		(2)まちの健康(快適な暮らしを送れるまちづくり)	
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
2023年度の総括	総合評価	成果	
	○	<1 足腰の強い産業の育成> ・「神戸プロモーション事業」では、「弘前ねぶたin神戸2023」により、弘前ねぶたの展示、物産販売、観光PR等を実施し、神戸市ほか関西圏域から推計17,000人の集客につながり、弘前の魅力をアピールできました。(SDGsゴール8に関連) <2 中心市街地の機能強化> ・「健康づくりのまちなか拠点整備事業」では、市民の声を反映させるため、関係機関との協議や利用者アンケート、市民ワークショップ等を行いました。(SDGsゴール3、9に関連) <3 住みよいまちづくりの推進> ・「まちなかお出かけバス事業」では、定員枠を拡大することで希望者全員が利用できるようになったほか、地域連携ICカードと連携させることで利用者の利便性向上を図りました。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
		課題	
◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	<1 足腰の強い産業の育成> ・りんご産業においては、人口減少や高齢化により担い手や補助作業員が減少していることから、今後も日本一のりんご産地であり続けるため、生産量の確保や農地の有効活用をこれまで以上に推進していく必要があります。(SDGsゴール2、8に関連) <2 中心市街地の機能強化> ・空き店舗を活用した新規開業については5件となり補助金で支援した一方、空き店舗率は2022年度の13.1%から2.2ポイント悪化し、15.3%となったことから、新たな空き店舗の発生を抑えつつ、新規開業の支援に引き続き取り組んでいく必要があります。(SDGsゴール8に関連) <3 住みよいまちづくりの推進> ・2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロを実現するため、2024年2月に「ゼロカーボンシティひろさき」を表明しましたが、脱炭素に向けた市全体の機運醸成を図り、市民や事業者との協働による取組を進めていく必要があります。(SDGsゴール13に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。		
次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	<1 足腰の強い産業の育成> ・2024年度から2026年度までの3年間で、当市の放任園をゼロにすることを目指し、放任樹を伐採する経費への支援を拡充するほか、全ての放任園の所有者に詳細な調査を行うなどし、日本一のりんご産地を持続可能なものとする取組を進めていきます。(SDGsゴール2に関連) ・「後継者不在園地継承等円滑化事業」では、「園地継承円滑化システム」への新たな機能の付加を検討し、更なる園地の継承を図っていきます。(SDGsゴール2に関連) <2 中心市街地の機能強化> ・中心市街地賑わい創出補助事業により、新たな切り口での賑わい創出と担い手の育成に取り組むほか、まちなか魅力発信事業により、SNSでまちの魅力の情報発信を促進することで、来街者の増加と回遊性の向上を目指します。(SDGsゴール8に関連) ・弘前市中心市街地活性化協議会と連携して、中心市街地活性化に向け取り組むべき事業を整理するなどし、第3期中心市街地活性化基本計画の策定に向けた準備を行います。(SDGsゴール8に関連) <3 住みよいまちづくりの推進> ・建設業就業者の高齢化や若者の建設業離れにより、雪対策の担い手の減少が懸念されていることから、中長期的な雪対策の担い手確保を目的として、除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部を補助します。(SDGsゴール11に関連) ・2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロを実現するため、市民に取り組んでいただきたい事項を広報ひろさきに掲載するなどし、機運の醸成を図るほか、官民一体となった取組を推進する体制を構築します。(SDGsゴール13に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		<1 足腰の強い産業の育成> ・企業立地の推進について、設備投資の大きなものづくり関連産業をはじめ、多くの雇用を創出するコールセンター業、若者が希望する業種の中でも人気の高い情報サービス関連産業、当市の強みを生かした健康医療関連産業等を中心とした企業誘致活動を展開していきます。(SDGsゴール8に関連) <2 中心市街地の機能強化> ・弘前市中心市街地活性化協議会と連携して、第3期中心市街地活性化基本計画を策定します。(SDGsゴール8に関連) <3 住みよいまちづくりの推進> ・弘前大学周辺の防犯カメラについて、地域との協働による設置箇所の再検討を踏まえて、カメラを更新します。また、防犯カメラと「ながら見守り」による安全・安心な地域づくり活動の普及・横展開を見据え、東地区モデル事業の効果を検証します。(SDGsゴール5、16に関連) ・ピンポイント渋滞対策事業では新規対策箇所の事業化に向けて地元説明会の開催や関係機関との協議、関連工事との調整を進めていきます。(SDGsゴール9、11に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価			

プロジェクト名 (2)まちの健康(快適な暮らしを送れるまちづくり)

アウトカム

「対象者(受益者)」

・りんご生産者、農業者、新規就農者、誘致企業、地元企業、当市への進出を検討している企業、観光関連事業者、住民全般、事業者全般、学生、高齢者

施策により「期待する成果」は何か

・基幹産業である農業では、日本一のりんごの生産量が確保され、農地の有効利用が進むほか、健康医療関連産業*の立地などにより、足腰の強い産業が育成されています。
・中心市街地*の担う機能が充実し、多様な目的を持った来街者が増加することで賑わいが創出されるなど、経済循環が活性化しています。
・効果的な除排雪による快適な雪国生活、渋滞の緩和などにより、一年を通して安心して暮らせる生活環境が整備されるなど、住みよいまちづくりが推進されています。

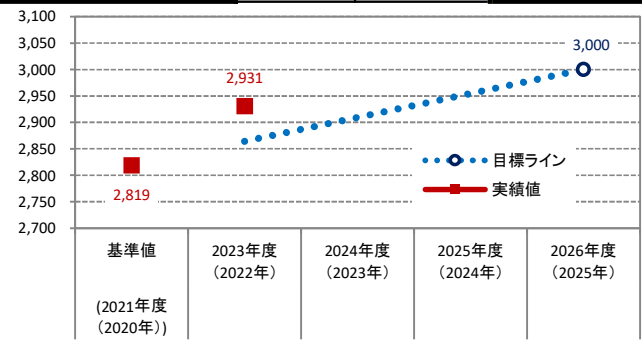
■定性評価

評価内容	評価
<1 足腰の強い産業の育成> ・農業者からは、「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた」、「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった」との声をいただきました。 <2 中心市街地の機能強化> ・「学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業」の実施により、学生からは「時間を有効活用できた」、「勉強スペースを利用できる店舗が増えてくれれば嬉しい」との声をいただきました。 <3 住みよいまちづくりの推進> ・おでかけシニアパスの定員増と地域連携ICカード導入により、利便性向上を図った結果、「便利になり出かけやすくなった」との声をいただきました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(プロジェクト指標①)

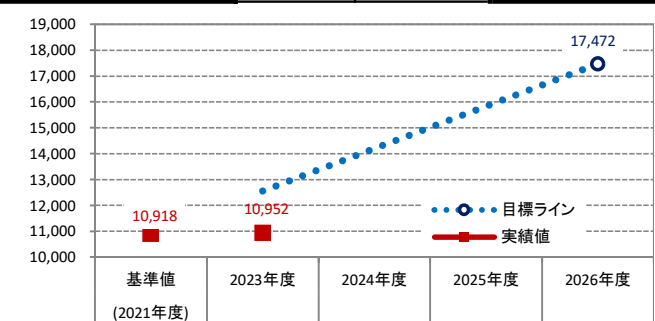
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度 (2019年)	2021年度 (2020年)	2023年度 (2022年)	2024年度 (2023年)	2025年度 (2024年)	2026年度 (2025年)	2026年度 (2025年)	(方向)	
市民(納税義務者)一人当たりの課税対象所得(千円)	2,783	2,819	2,931				3,000	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度 (2026年度)	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	17,472	10,918	10,952				17,472	↑	○
	—	—	○				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

プロジェクト名

(2)まちの健康(快適なくらしを送れるまちづくり)

■定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前市は住みよいまちだ と思う市民の割合(%)	58.0	63.3	63.5				67.3	↑	○
	—	—	○				—		

※評価

◎: 目標を上回った。

○: 目標には達しなかったが改善した。

△: 基準値より悪化した。

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
63.3	63.5			67.3

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<1 足腰の強い産業の育成> ・園地継承円滑化システムにより、担い手へ農地の集約・集積が図られました。(SDGsゴール2、8に関連) <2 中心市街地の機能強化> ・健康づくりのまちなか拠点の整備及び健康とまちのにぎわい創出事業を着実に促進することで、あらゆる年齢の人々の健康づくりにつながりました。(SDGsゴール3、9に関連) <3 住みよいまちづくりの推進> ・本市の公共施設における再生可能エネルギーの導入可能性及び本市で排出されているりんご搾汁残渣の現状を調査しました。また、地域と行政が連携する雪対策を推進し冬期間の円滑な道路交通が確保されました。(SDGsゴール7、11に関連)	2 食料を ゼロに 8 働きがいも 経済成長も 3 すべての人に 健康と福祉を 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 7 安全なエネルギーを みんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (2)まちの健康(快適なくらしを送れるまちづくり)

アウトプット インプット

	No	事業名	インプット				アウトプット		
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括	
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	1 足腰の強い産業の育成	① りんご園等改植事業負担金 (農林部 りんご課)	予算額	22,000	22,000	22,000	22,000	活動結果 ・事業内容の見直しに伴い、2022年度と比較して申請件数は減少しましたが、早期多収、省力化が見込まれる省力樹形栽培を導入する国補助金の上乗せ補助を新設(交付件数:9件)し、省力樹形栽培導入に繋がりました。	評価 ○
			決算額	22,000					
			特定財源	0					
			一般財源	22,000					
		② 後継者不在園地継承等円滑化事業 (農林部 農政課)	予算額	8,752	3,000	3,000	3,000	活動結果 ・市ホームページや集落座談会等により、園地継承円滑化システム周知したほか、将来樹園地を手放したいという意向を示した農業者に対し、個別に案内したことにより、登録件数及びマッチング成立件数が増加しました。	評価 ○
			決算額	11,092					
			特定財源	0					
			一般財源	11,092					
		③ 企業立地推進事業 (商工部 産業育成課)	予算額	62,067	51,996	51,996	51,996	活動結果 ・誘致対象企業新規開拓支援システムを新たに導入し、また、東京を会場にした企業立地セミナーによる市長トップセールスなど、積極的な企業誘致活動を実施しました。	評価 ○
			決算額	15,032					
			特定財源	0					
			一般財源	15,032					
		④ 神戸プロモーション事業 (観光部 国際広域観光課)	予算額	9,382	9,382	9,382	9,382	活動結果 ・「弘前ねぶたin神戸2023」では約17,000人(推計)を集客し、弘前の観光をPRしたほか、SNSキャンペーンを展開し、効果的な情報発信が図られました。 ・当該イベントの実施を契機に、弘前ねぶたまつりの合同運行にFDA社員が参加するなど、新たな連携によるプロモーションを展開しました。	評価 ◎
			決算額	8,949					
			特定財源	0					
			一般財源	8,949					
	2 中心市街地の機能強化	⑤ 健康とまちのにぎわい創出事業 (企画部 企画課)	予算額	38,957	37,458			活動結果 ・QOL健診の普及展開、健康アプリの導入、中心市街地への健康機器の設置等を進め、市民の健康意識の向上やまちの賑わい創出が図られました。 ・子どもが参加できるイベントで保護者にQOL健診の受診を促し、働き盛り世代にアプローチできました。	評価 ○
			決算額	38,957					
			特定財源	19,478					
			一般財源	19,479					
		⑥ 健康づくりのまちなか拠点整備事業 (企画部 健康づくりのまちなか拠点整備推進室)	予算額	112,561	1,255,221			活動結果 ・関係機関との協議や利用者アンケート、市民ワークショップ等によりニーズを把握し、旧市立病院改修工事の設計内容に反映させました。 ・旧第一大成小学校の校舎等の解体に向けアスベスト調査を行い、解体工事の設計を行いました。	評価 ◎
			決算額	95,571					
			特定財源	82,720					
			一般財源	12,851					

プロジェクト名 (2) まちの健康(快適なくらしを送れるまちづくり)									
		事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
			予算額	決算額	特定財源	一般財源	活動結果	評価	
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	2 中心市街地の機能強化	⑦ 空き店舗対策事業 (商工部 商工労政課)	7,250	6,150	6,150	6,150	・空き店舗補助金を活用した新規開業が5件あったほか、開業後のフォローを行うことで、過去5年間の補助事業者の事業継続率は95.5%となりました。	評価	○
			4,411						
			4,411						
			0						
		⑧ 学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業 (商工部 商工労政課)	582	572	572		・中心市街地のカフェなど10店舗の協力のもと、学生の無料勉強スペースを提供する実証事業を7月14日から10月13日までの3か月間実施し、利用者数は699人でした。	評価	○
			515						
			515						
	3 住みよいまちづくりの推進	⑨ 歩きたくなるまちなか形成事業 (都市整備部 都市計画課)	32,100	25,400	22,100	22,100	・「ひろさき、このさき、VISION BOOK 2050」のアクションパートを官民エリア関係者に共有しました。 ・ひろさきまちなかピクニックの継続実施、プレイングマネージャーを中心としたエリア再生に寄与する人材の育成が図られました。	評価	○
			30,111						
			17,300						
			12,811						
		⑩ 津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金 (市民生活部 環境課)	1,299,605	1,447,766	1,436,793	1,140,305	・弘前地区環境整備事務組合と黒石地区清掃施設組合を構成する8市町村が、ごみの共同処理に向けて準備を進めている広域化協議について、101項目すべての調整を終えました。 ・令和8年度からの共同処理に向け、順調に進んでいます。	評価	○
			1,299,503						
			0						
			1,299,503						
		⑪ 地域エネルギープロジェクト事業化支援事業 (市民生活部 環境課)	10,236	9,967	0	0	・本市の公共施設における再生可能エネルギーの導入可能性の調査及び本市で排出されているりんご搾汁残渣の現状を調査したことにより、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を検討するうえでの基礎となる情報を得ることができました。	評価	○
			9,797						
			7,342						
			2,455						
		⑫ 信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業 (都市整備部 地域交通課)	1,464	708	708	708	・バナー広告やコミュニティビジョンを活用した周知、のぼり旗の配布(398本)、小学校での渡り方教室(11校)を行い、意識啓発を図りました。	評価	○
			1,156						
			0						
			1,156						

プロジェクト名		(2)まちの健康(快適な暮らしを送れるまちづくり)										
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	3 住みよいまちづくりの推進	事業名	インプット				アウトプット					
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
		⑬ 犯罪被害者等支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	1,000	640	640	640	活動結果 ・弘前圏域市町村職員を対象とした研修会を実施し、正しい知識や適切な接し方等を学ぶ機会を創出しました。 ・犯罪被害者等支援フォーラムを開催し、市民の理解を深め、安全・安心な生活環境の整備を図りました。	評価 ○			
			決算額	8								
			特定財源	0								
			一般財源	8								
		⑭ 防犯カメラ整備管理事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	666	673	9,146	446	活動結果 ・防犯カメラ設置表示板を掲示したことで、犯罪抑止効果が得られました。 ・防犯CSR活動協力企業を公表することで、安全・安心なまちづくりが推進されました。 ・警察の依頼を受け、画像を提供し、事件の早期解決に貢献しました。	評価 ○			
			決算額	291								
			特定財源	0								
			一般財源	291								
		⑮ 除排雪事業 (建設部 道路維持課)	予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	活動結果 ・シーズンを通して記録的な暖冬少雪となったため、例年とは違った対応・工夫が必要となりましたが、道路の除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策の推進を図ったことにより、冬期間の円滑な道路交通の確保及び良好な市民生活が実現しました。	評価 ○			
			決算額	811,179								
			特定財源	113,114								
			一般財源	698,065								
		⑯ まちなかお出かけバス事業 (都市整備部 地域交通課)	予算額	10,664	10,613	10,613	10,613	活動結果 ・交通事業者との協議により、利用枠の定員を500人から800人に拡大したほか、地域連携ICカードと連携させたことで、利用者増と利便性向上につながりました。	評価 ◎			
			決算額	8,657								
			特定財源	5,748								
			一般財源	2,909								
		⑰ ピンポイント渋滞対策事業 (建設部 土木課)	予算額	16,000	8,500	16,000		活動結果 ・城東線(北側)は右折車線の延伸工事によって、右折車の滞留と直進車の阻害が改善しました。 ・茂森新寺町線は関連工事と調整の結果、供用開始が2024年7月に延期となりました。	評価 △			
			決算額	14,406								
			特定財源	13,259								
			一般財源	1,147								
		計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	2,633,286	3,890,046	2,589,100	2,267,340			
					決算額	2,371,635	0	0	0			
					特定財源	263,372	0	0	0			
					一般財源	2,108,263	0	0	0			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

プロジェクト名 (3)みらいの健康(地域の未来を担うひとづくり)										
総合評価(ロジックモデル)										
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット				
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	評価		
地域の未来を担うひとづくり	○	【定量評価】 町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合 初年度 29.6% 基準値 25.1% 実績値 22.0% 目標値 35.0%	△	○	<1 地域課題に取り組む人材の育成> ・課題解決のために企画立案し、実践活動につなげ、地域資源を活用しながら学ぶことを通して、地域への愛着と課題解決力を育みます。	○	1) 地域に踏み出すひとづくり推進事業	○		
		【定量評価】 地域産業を支える人材育成事業参加者数 初年度 — 基準値(2022年度) 563人 実績値 676人 目標値 676人	◎				2) 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	◎		
							【定量評価】 子どもにとって学習しやすい教育環境だと思える市民の割合 初年度 46.1% 基準値 41.7% 実績値 39.1% 目標値 50.0%	△	3) 市民参加型まちづくり1%システム支援事業	◎
									【定性評価】 ・「まちなかキャンパスプロジェクトに参加したことで弘前に就職した学生がおり、地域志向を養う機会を創出することができた」という意見がありました。 ・ひろさき農業新規参入加速化事業では、関係団体等から「市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい」との意見がありました。	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○							
							①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○		
									①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○
		①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○							
							①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○		
					①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○			10) ひろさき農業新規参入加速化事業	◎
		①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○						11) 地域産業魅力体験事業	○
							①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○	12) 地元就職マッチング支援事業	○
					①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○			13) 中学生×医師交流プログラム	○
		①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○						14) メディカルスタッフについて学ぼう	○
							①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○	15) 来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	○
					①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○			16) ひろさきガイド学校運営事業	◎
		①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○						17) 津軽圏域DMO推進事業	○
							①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○	18) 「学ぶ力」向上事業	◎
					①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○			19) 小・中学校改築事業	○
		①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○						20) 小・中学校トイレ洋式化事業	○
							①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○	21) 児童館・児童センター冷房設備整備事業	◎
					①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(ゴール11) ・地域産業魅力体験事業では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元への愛着や関心を持ってもらうことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール4、17) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン	○			22) 社会体育施設トイレ環境整備事業	○

※総合評価・評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

プロジェクト名 (3) 미래의健康 (地域の未来を担うひとづくり)									
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価									
2023年度の総括	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td> <1 地域課題に取り組む人材の育成> ・地域マネジメント人材育成プログラムに参加した延べ145名の大学生が、地域の企業が抱える経営課題や地域の課題を理解し、課題解決に向けた地域志向の知見を養うことができたほか、受入企業側も、若い世代の柔軟な発想により新たな「気づき」を実感するという好循環が生み出されています。(SDGsゴール11に関連) <2 地域産業を支える人材の育成> ・ひろさきガイド学校を開校し、将来的に生業としてガイドを行う有償ガイドの育成(講座修了者54名)を図るとともに、有償・無償を問わず、地域観光の重要な担い手である多様な観光ガイドの育成から活動支援まで、一貫した取り組みが実現しました。(SDGsゴール8に関連) <3 学習環境等の整備> ・学ぶ力向上事業では、全国や県の学力・学習状況調査の分析結果を各校に周知し、「学ぶ力」向上研修会(5月と12月の2回実施)で学校づくりプラン作成とAIDリル活用について市立小・中学校で情報を共有しました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> <tr> <td>◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <1 地域課題に取り組む人材の育成> ・ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員の中には、高齢化や家庭事情等により一定数活動できない者がいることから、新規会員の確保や、活動できていない会員の活動への参加を促しながら、活動の活性化に向けた取組が必要です。(SDGsゴール11に関連) <2 地域産業を支える人材の育成> ・来て・見て・学ぼう! 医療福祉体験では、定員20人に対し実績が15人であったことから、参加者数を増やすために募集方法等を見直す必要があります。(SDGsゴール4に関連) <3 学習環境等の整備> ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、今後の猛暑に対応するため、なかよし会で使用している冷房設備未設置のすべての部屋へ冷房設備の設置を検討する必要があります。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	総合評価	成果	○	<1 地域課題に取り組む人材の育成> ・地域マネジメント人材育成プログラムに参加した延べ145名の大学生が、地域の企業が抱える経営課題や地域の課題を理解し、課題解決に向けた地域志向の知見を養うことができたほか、受入企業側も、若い世代の柔軟な発想により新たな「気づき」を実感するという好循環が生み出されています。(SDGsゴール11に関連) <2 地域産業を支える人材の育成> ・ひろさきガイド学校を開校し、将来的に生業としてガイドを行う有償ガイドの育成(講座修了者54名)を図るとともに、有償・無償を問わず、地域観光の重要な担い手である多様な観光ガイドの育成から活動支援まで、一貫した取り組みが実現しました。(SDGsゴール8に関連) <3 学習環境等の整備> ・学ぶ力向上事業では、全国や県の学力・学習状況調査の分析結果を各校に周知し、「学ぶ力」向上研修会(5月と12月の2回実施)で学校づくりプラン作成とAIDリル活用について市立小・中学校で情報を共有しました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <1 地域課題に取り組む人材の育成> ・ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員の中には、高齢化や家庭事情等により一定数活動できない者がいることから、新規会員の確保や、活動できていない会員の活動への参加を促しながら、活動の活性化に向けた取組が必要です。(SDGsゴール11に関連) <2 地域産業を支える人材の育成> ・来て・見て・学ぼう! 医療福祉体験では、定員20人に対し実績が15人であったことから、参加者数を増やすために募集方法等を見直す必要があります。(SDGsゴール4に関連) <3 学習環境等の整備> ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、今後の猛暑に対応するため、なかよし会で使用している冷房設備未設置のすべての部屋へ冷房設備の設置を検討する必要があります。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> </tbody> </table>	課題	<1 地域課題に取り組む人材の育成> ・ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員の中には、高齢化や家庭事情等により一定数活動できない者がいることから、新規会員の確保や、活動できていない会員の活動への参加を促しながら、活動の活性化に向けた取組が必要です。(SDGsゴール11に関連) <2 地域産業を支える人材の育成> ・来て・見て・学ぼう! 医療福祉体験では、定員20人に対し実績が15人であったことから、参加者数を増やすために募集方法等を見直す必要があります。(SDGsゴール4に関連) <3 学習環境等の整備> ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、今後の猛暑に対応するため、なかよし会で使用している冷房設備未設置のすべての部屋へ冷房設備の設置を検討する必要があります。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	総合評価	成果							
	○	<1 地域課題に取り組む人材の育成> ・地域マネジメント人材育成プログラムに参加した延べ145名の大学生が、地域の企業が抱える経営課題や地域の課題を理解し、課題解決に向けた地域志向の知見を養うことができたほか、受入企業側も、若い世代の柔軟な発想により新たな「気づき」を実感するという好循環が生み出されています。(SDGsゴール11に関連) <2 地域産業を支える人材の育成> ・ひろさきガイド学校を開校し、将来的に生業としてガイドを行う有償ガイドの育成(講座修了者54名)を図るとともに、有償・無償を問わず、地域観光の重要な担い手である多様な観光ガイドの育成から活動支援まで、一貫した取り組みが実現しました。(SDGsゴール8に関連) <3 学習環境等の整備> ・学ぶ力向上事業では、全国や県の学力・学習状況調査の分析結果を各校に周知し、「学ぶ力」向上研修会(5月と12月の2回実施)で学校づくりプラン作成とAIDリル活用について市立小・中学校で情報を共有しました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。							
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <1 地域課題に取り組む人材の育成> ・ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員の中には、高齢化や家庭事情等により一定数活動できない者がいることから、新規会員の確保や、活動できていない会員の活動への参加を促しながら、活動の活性化に向けた取組が必要です。(SDGsゴール11に関連) <2 地域産業を支える人材の育成> ・来て・見て・学ぼう! 医療福祉体験では、定員20人に対し実績が15人であったことから、参加者数を増やすために募集方法等を見直す必要があります。(SDGsゴール4に関連) <3 学習環境等の整備> ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、今後の猛暑に対応するため、なかよし会で使用している冷房設備未設置のすべての部屋へ冷房設備の設置を検討する必要があります。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> </tbody> </table>	課題	<1 地域課題に取り組む人材の育成> ・ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員の中には、高齢化や家庭事情等により一定数活動できない者がいることから、新規会員の確保や、活動できていない会員の活動への参加を促しながら、活動の活性化に向けた取組が必要です。(SDGsゴール11に関連) <2 地域産業を支える人材の育成> ・来て・見て・学ぼう! 医療福祉体験では、定員20人に対し実績が15人であったことから、参加者数を増やすために募集方法等を見直す必要があります。(SDGsゴール4に関連) <3 学習環境等の整備> ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、今後の猛暑に対応するため、なかよし会で使用している冷房設備未設置のすべての部屋へ冷房設備の設置を検討する必要があります。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。					
課題									
<1 地域課題に取り組む人材の育成> ・ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員の中には、高齢化や家庭事情等により一定数活動できない者がいることから、新規会員の確保や、活動できていない会員の活動への参加を促しながら、活動の活性化に向けた取組が必要です。(SDGsゴール11に関連) <2 地域産業を支える人材の育成> ・来て・見て・学ぼう! 医療福祉体験では、定員20人に対し実績が15人であったことから、参加者数を増やすために募集方法等を見直す必要があります。(SDGsゴール4に関連) <3 学習環境等の整備> ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、今後の猛暑に対応するため、なかよし会で使用している冷房設備未設置のすべての部屋へ冷房設備の設置を検討する必要があります。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。									
2024年度に重点的に取り組む内容	<1 地域課題に取り組む人材の育成> ・弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員は、新規会員の確保に務め、ひろさき健幸増進リーダーはスキルアップ研修を行い資質の向上を図ります。3団体とも活動できていない会員へ活動への参加を促しながら、活動の活性化につなげていきます。(SDGsゴール11に関連) <2 地域産業を支える人材の育成> ・来て・見て・学ぼう! 医療福祉体験では、現役学生と中学生が対話、交流する機会を設けます。また、全校生徒へのチラシ配布や広報ひろさきへの掲載に加え、SNSでの発信や報道機関への告知協力の依頼に取り組みます。(SDGsゴール4に関連) <3 学習環境等の整備> ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、夏場の児童・生徒の熱中症予防のため、冷房設備未設置となっている部屋にエアコンを設置するなど環境整備を進めます。(SDGsゴール3に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。								
	2025年度の方角性	<1 地域課題に取り組む人材の育成> ・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、交流会に参加した方の満足度向上を図り、交流会へのより積極的な参加を促すとともに、構築したSNSコミュニティのさらなる活用について検討し、他のまちづくり活動への参加者数がこれまで以上に増えるように取り組んでいきます。 <2 地域産業を支える人材の育成> ・「ひろさきガイド学校」について、地域独自の観光資源を多様に組み合わせることで、修了生の活動の機会となる、新たな観光コンテンツやガイドコースの発掘と磨き上げに取り組むなど、さらなる事業の充実を図ります。(SDGsゴール8に関連) <3 学習環境等の整備> ・「学ぶ力」向上事業では、成果報告の仕方やその周知方法の改善、今後の試験方式への対応に向けたCBTの継続、「学ぶ力」向上研修会での実践発表や事例研修、ワークショップ型研修を行います。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。							
		二次評価							

プロジェクト名 (3) みらいの健康(地域の未来を担うひとづくり)

アウトカム

「対象者(受益者)」

・地域住民、学生、誘致企業、地元企業、農業者、新規就農者、観光関連事業者、子どもと保護者

施策により「期待する成果」は何か

・市民が地域課題の解決に自主的に取り組むようになるとともに、地域活動等の担い手となる人材育成が図られます。

・次代の地域の産業を担う人材が育成され、地域経済の活性化が図られます。また、子どもたちが自分の夢や将来の自分のイメージをもてるようになります。

・児童生徒が学校生活や授業終了後の活動を快適に過ごせることで、学習意欲の向上や健やかな心身の発達、体力の増進が図られます。また、健康づくりを担う体育施設を快適に利用できることで、利用者が増え、市民の健康増進が図られます。

定性評価

評価内容	評価
<1> 地域課題に取り組む人材の育成 ・「まちなかキャンパスプロジェクトに参加したことで弘前に就職した学生がおり、地域志向を養う機会を創出することができた」と、また、同事業の受入企業からも「学生との意見交換で得られた知見の中に今後の取組に活かすことが期待できるものがあり、貴重な経験となった」という意見がありました。	○
<2> 地域産業を支える人材の育成 ・ひろさき農業新規参入加速化事業では、関係団体等から「市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい。また、非農家出身者等が、栽培技術や経営管理の注意点など、就農前に理解すべき基礎的な事項を学べる場が必要。」との意見がありました。	
<3> 学習環境等の整備 ・「学ぶ力」向上事業では、学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答する児童生徒の割合が高く、弘前市の教員による努力の成果であるという声がありました。	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などを行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合(%)	29.6	25.1	22.0				35.0	↑	△
	—	—	△				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2022年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
地域産業を支える人材育成事業参加者数(人)	—	563	676				676	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

プロジェクト名

(3) 미래의健康 (地域の未来を担うひとづくり)

■ 定量評価 (プロジェクト指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度 (方向)		
子どもにとって学習しやすい教育環境だと思う市民の割合 (%)	46.1	41.7	39.1				50.0	↑	△
	—	—	△				—		

※評価

◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

60.0

55.0

50.0

45.0

40.0

35.0

30.0

基準値

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

(2021年度)

41.7

39.1

50.0

目標ライン

実績値

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<1> 地域課題に取り組む人材の育成 ・持続可能な町会支援事業では、一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。(SDGsゴール11) <2> 地域産業を支える人材の育成 ・地域産業魅力体験事では、地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元へ愛着や関心を持たせることができたことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(SDGsゴール4、SDGsゴール17) <3> 学習環境等の整備 ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(SDGsゴール3)	3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう 	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

プロジェクト名 (3) 미래의健康(地域の未来を担うひとづくり)

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
1	① 地域に踏み出すひとづくり推進事業 (企画部 企画課)	予算額	1,030	730	730	730	活動結果	評価	○
		決算額	418						
		特定財源	418						
		一般財源	0						
	② 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業 (企画部 企画課)	予算額	8,100	8,100			活動結果	評価	◎
		決算額	7,999						
		特定財源	7,999						
		一般財源	0						
	③ 市民参加型まちづくり1%システム支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	30,702	30,542	30,702	30,542	活動結果	評価	◎
		決算額	14,373						
		特定財源	14,373						
		一般財源	0						
	④ ボランティア支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	11,383	10,066	10,457	10,457	活動結果	評価	○
		決算額	10,973						
		特定財源	0						
		一般財源	10,973						
	⑤ 持続可能な町会支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	274	851	1,068	1,285	活動結果	評価	◎
		決算額	219						
		特定財源	0						
		一般財源	219						
	⑥ 健康づくり応援人材育成事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,510				活動結果	評価	◎
		決算額	1,504						
		特定財源	734						
		一般財源	770						

プロジェクト名		(3)みらいの健康(地域の未来を担うひとづくり)									
No	事業名	インプット					アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
1	⑦ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	6,353	6,934	6,934	6,934	活動結果 ・地域団体等へのリーダーの派遣を円滑に調整できました。 ・弘前大学のサポートを得て実践的な研修を実施し、リーダーの資質向上が図られました。 ・活動できるリーダーの固定化が課題となっています。	評価	○		
		決算額	3,872								
		特定財源	0								
		一般財源	3,872								
	⑧弘前市健康づくりサポーター制度 (健康こども部 健康増進課)	予算額	4,751	4,751	4,751	4,751	活動結果 ・276名のサポーターを委嘱し、健診受診勧奨や学んだ知識を周りの人へ広める等の健康づくり活動を行いました。イベント等で健康づくりPR活動や測定を行い、健康づくりの重要性を広く啓発しました。	評価	○		
		決算額	2,905								
		特定財源	0								
		一般財源	2,905								
	⑨食生活改善推進員活動支援事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	661	904	904	904	活動結果 ・小中学校等での食育事業、企業と連携したレシピ作成などを行い、食の健康づくり活動が推進されました。養成講座の開催内容を見直した結果、昨年度を上回る申し込みがあり、13名を養成しました。	評価	◎		
		決算額	562								
		特定財源	0								
		一般財源	562								
	⑩ひろさき農業新規参入加速化事業 (農林部 農政課)	予算額	6,584	10,920	10,920	10,920	活動結果 ・関係機関で構成するひろさき農業総合支援協議会では農業新規参入支援等に取り組んでおり、新規参入希望者35名が農業里親研修を受講したほか、首都圏等の就農イベントでは、当市で就農することの魅力発信が図られました。	評価	◎		
		決算額	6,212								
		特定財源	6,212								
		一般財源	0								
⑪地域産業魅力体験事業 (商工労政課、産業育成課、りんご課)	予算額	2,300	1,600	1,600	1,600	活動結果 ・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持つよう取り組んだ結果、地元への就職・定着や次世代を担う人材の育成につながりました。	評価	○			
	決算額	1,690									
	特定財源	402									
	一般財源	1,288									
⑫地元就職マッチング支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	40,555	30,400	30,400	30,400	活動結果 ・東京圏Uターン就職等支援金などの交付により、Uターン就職等を後押しし、当市への移住に関心を持つきっかけになりました。 ・地元企業による人材定着事業の支援のほか、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みを充実させたことにより、人手不足の緩和や地元就職、地元定着につながりました。	評価	○			
	決算額	22,532									
	特定財源	10,200									
	一般財源	12,332									

プロジェクト名		(3)みらいの健康(地域の未来を担うひとづくり)									
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	No	事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
	⑬	中学生×医師交流プログラム (教育委員会 中央公民館)	予算額	39	39	39	39	活動結果	・参加者の85%以上がプログラムに満足という結果となり、医師や医学生から直接話を聞くことに加え、実習体験や実際に医師が働く現場を見学することで、医師という仕事に対する理解の促進につながりました。	評価	○
			決算額	11							
			特定財源	0							
			一般財源	11							
	⑭	メディカルスタッフについて学ぼう (教育委員会 中央公民館)	予算額	155	155	155	155	活動結果	・医療関連職を体験する機会を提供し、子どもたちが将来を考える機会となりました。体験時間が短い点を改善するためにオープンキャンパス終了後から開始する等、実施方法を見直すことで、解決できました。	評価	○
			決算額	23							
			特定財源	0							
			一般財源	23							
	⑮	来て・見て・学ぼう！医療福祉体験 (教育委員会 中央公民館)	予算額	100	100	100	100	活動結果	・現役学生が案内役として活躍し、進路選択や大学での学びについて気軽に意見交換することができました。定員20人で募集したため、大学側としてはもう少し参加者を上乗せしたいとの意見をいただきました。	評価	○
			決算額	24							
			特定財源	0							
			一般財源	24							
	⑯	ひろさきガイド学校運営事業 (観光部 観光課)	予算額	1,000	2,700	2,700	2,700	活動結果	・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、ひろさきガイド学校を通じたガイドの育成・活動支援を行うことができました。	評価	◎
			決算額	9,990							
			特定財源	6,990							
			一般財源	3,000							
	⑰	津軽圏域DMO推進事業 (観光部 国際広域観光課)	予算額	19,269	16,795	16,795	16,795	活動結果	・受入環境の整備、観光満足度調査など、様々な取組により、地域の魅力や課題を把握し、より効果的・効率的にPRしました。 ・DMOが行う各取組と市の取組との連動、DMOと自治体業務の整理による効率化等、今後の課題について認識が深まりました。	評価	○
			決算額	19,269							
特定財源			7,268								
一般財源			12,001								

プロジェクト名		(3)みらいの健康(地域の未来を担うひとづくり)									
No	事業名	インプット					アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑮「学ぶ力」向上事業 (教育委員会 学校指導課)	予算額	14,021	968	4,936	5,955	活動結果 ・全国や県の学力・学習状況調査結果を分析して冊子にまとめ、各学校に周知し、また、「学ぶ力」向上研修会では、子どもの声・意識調査に基づく学校づくりプラン作成とAIDリルの活用について共通理解を図りました。	評価	◎		
		決算額	13,569								
		特定財源	6,784								
		一般財源	6,785								
	⑯小・中学校改築事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	1,641,799	2,337,547	887,343	2,872,284	活動結果 ・石川小・中学校等複合施設新築工事(Ⅱ期)、第二中学校等複合施設整備工事基本・実施設計業務、桔梗野小学校耐力度調査業務を実施しました。 ・学校・関係課等と連携し、計画どおり遂行できました。	評価	○		
		決算額	1,417,522								
		特定財源	1,222,462								
		一般財源	195,060								
	⑰小・中学校トイレ洋式化事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	9,240	45,650	0	0	活動結果 ・小学校3校11基、中学校4校10基のトイレ洋式化工事を実施しました。 ・トイレ洋式化により、児童・生徒の衛生環境の向上が図られました。	評価	○		
		決算額	8,602								
		特定財源	7,700								
		一般財源	902								
	⑱児童館・児童センター冷房設備整備事業 (健康こども部 こども家庭課)	予算額	7,594	7,268	7,000	7,000	活動結果 ・予定していた施設へ夏前までに冷房設備を設置し、児童・生徒の熱中症予防が図られた。2023年度の記録的猛暑により、冷房設備未設置の部屋は使用できなくなったため、使用する全ての部屋へ設置を検討する必要があります。	評価	◎		
		決算額	7,114								
		特定財源	0								
		一般財源	7,114								
⑲社会体育施設トイレ環境整備事業 (健康こども部 スポーツ振興課)	予算額	7,000	0	11,900	15,400	活動結果 ・運動公園を中心に洋式化を行い、利用者が快適に利用できる環境を整備しました。	評価	○			
	決算額	6,870									
	特定財源	6,180									
	一般財源	690									
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,814,420	2,517,020	1,029,434	3,018,951					
		決算額	1,556,253	0	0	0					
		特定財源	1,297,722	0	0	0					
		一般財源	258,531	0	0	0					

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策

①学び

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ①学び

様式2

政策	政策の方向性々	インパクト								アウトカム											アウトプット・インプット			
		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)				
学び	1 地域を担う人材の育成	①自分には良いところがある と思う児童生徒の割合(小学 校6年生)	84.1% (2019年 度)	79.7% (2021年 度)	89.5% (2023年 度)				92.0%	1)学校・家庭・地 域が共に支える 環境づくり	◎	指標①	◎	①-1保護者や地域の人が学 校における教育活動等へ参 加している学校の割合(小学 校)	94.1% (2019年 度)	87.5% (2021年 度)	100% (2023年 度)				93.7%	○	①教育自立圏構築 推進事業	○
														①-2保護者や地域の人が学 校における教育活動等へ参 加している学校の割合(中学 校)	75.1% (2019年 度)	68.8% (2021年 度)	81.3% (2023年 度)				81.2%		②「子どもの笑顔を 広げる弘前市民条 例」啓発事業	○
												指標②	◎	学校支援ボランティア活動状 況の実施回数	416回 (2019年 度)	249回 (2021年 度)	396回 (2023年 度)				300回		③ひろさき教育創生 市民会議	○
												指標③	◎	「あいさつ運動、ことばをかけ て見守る運動」に参加した1 回当たりの平均参加人数	1,337人 (2019年 度)	1,259人 (2021年 度)	1,930人 (2023年 度)				1,300人		④心の教室相談員 配置事業	◎
												定性評価	○										⑤放課後子ども教 室事業	○
												SDGsへ の貢献	◎										⑥未来をつくる子 ども育成事業(再掲)	○
		①自分には良いところがある と思う児童生徒の割合(中学 校3年生)	76.4% (2019年 度)	81.6% (2021年 度)	86.4% (2023年 度)				84.0%	2)健やかな体を 育成する教育活 動の充実	○	指標①	○	①-1朝食を毎日食べている 児童生徒の割合(小学校6年 生)	94.4% (2019年 度)	94.8% (2021年 度)	95.5% (2023年 度)				98.0%	○	①授業でまなぼう！ 健康教育事業	◎
														①-2朝食を毎日食べている 児童生徒の割合(中学校3年 生)	94.9% (2019年 度)	93.6% (2021年 度)	94.2% (2023年 度)				95.0%		②給食でまなぼう！ 食育スクール	◎
												指標②	◎	②-1運動やスポーツをするこ とが好きな児童生徒の割合 (小学校5年生)	65.2% (2019年 度)	60.3% (2021年 度)	66.2% (2023年 度)				66.4%		③地域でまなぼう！ 食育講座いただき ます	○
														②-2運動やスポーツをするこ とが好きな児童生徒の割合 (中学校2年生)	55.8% (2019年 度)	55.4% (2021年 度)	58.3% (2023年 度)				58.1%		④食育健康推進事 業(再掲)	○
												指標③	△	③-1肥満傾向児の出現率 (小学校5年生)	10.4% (2019年 度)	14.1% (2021年 度)	15.7% (2023年 度)				11.4%		⑤こどもの健康× SDGsプログラミング 体験事業	○
														③-2肥満傾向児の出現率 (中学校2年生)	9.0% (2019年 度)	11.2% (2021年 度)	11.1% (2023年 度)				8.1%		⑥食育推進情報発 信事業	○
												定性評価	◎										⑦児童・生徒のス ポーツ環境整備支 援事業(再掲)	○
												SDGsへ の貢献	○										⑧体力・運動能力 向上事業	○
		①自分には良いところがある と思う児童生徒の割合(中学 校3年生)	76.4% (2019年 度)	81.6% (2021年 度)	86.4% (2023年 度)				84.0%	3)学力の向上と 時代に対応する 教育の推進	○	指標①	△	「授業がよくわかる」と回答し た児童生徒の割合(小・中平 均)	87.4% (2019年 度)	90.5% (2021年 度)	90.3% (2023年 度)				92.0%	○	①未来をつくる子 ども育成事業	○
												指標②	◎	授業において課題の解決に 向けて自分で考え、自分から 取り組んだと思う割合(小学 校6年生)	82.9% (2019年 度)	84.3% (2021年 度)	85.6% (2023年 度)				86.0%		③ICT活用教育推 進事業	○
														授業において課題の解決に 向けて自分で考え、自分から 取り組んだと思う割合(中学 校3年生)	78.4% (2019年 度)	83.7% (2021年 度)	84.1% (2023年 度)				85.0%		④英語教育推進事 業	○
												定性評価	○										⑤外国語活動支援 員派遣事業	○
												SDGsへ の貢献	○										⑥小・中学校学校 図書館整備事業	○

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ①学び

様式2

政策	政策の方向性	インパクト								アウトカム											アウトプット・インプット			
		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)				
学び	1 地域を担う人材の育成	②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(小学校6年生)	95.2% (2019年度)	94.3% (2021年度)	97.0% (2023年度)				96.5%	4)生きる力を育む地域活動の支援	○	指標①	◎	①-1地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)	64.7% (2019年度)	50.4% (2021年度)	56.0% (2023年度)				65.0%	○	①子どもの活動推進事業	○
														①-2地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生)	37.7% (2019年度)	36.1% (2021年度)	41.5% (2023年度)				40.0%		③弘前市子どもの祭典支援事業	○
														定性評価	○								④弘前市少年教育指導員事業	○
												SDGsへの貢献	○							⑤地区公民館社会教育事業(再掲)	○			
																				⑥学区まなびい講座支援事業(再掲)	○			
		②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(中学校3年生)	95.9% (2019年度)	95.2% (2021年度)	96.1% (2023年度)				96.0%	5)感性を高め夢を広げる事業の展開	○	指標①	◎	①-1将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)	87.4% (2019年度)	84.7% (2021年度)	89.1% (2023年度)				95.0%	○	①アーティスト体験ワークショップ事業	○
														①-2将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)	75.9% (2019年度)	76.3% (2021年度)	77.9% (2023年度)				85.0%		②子ども観劇・演劇ワークショップ事業	○
														定性評価	○								③中学生×医師交流プログラム	◎
												SDGsへの貢献	○							④メディカルスタッフについて学ぼう	◎			
																				⑤来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	◎			
																				⑥中学生国際交流学習事業	○			
																				⑦「ひろさき記(まんじ)学」事業	○			
																				⑧伝統文化学習講座	○			

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ①学び

様式2

政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット																		
	政策の方向性	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価															
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)																			
学び	2 生涯学習推進体制の充実	生涯学習施設（公民館、図書館、博物館など）を利用したことがある市民の割合	－	31.5% (2022年度)	29.3% (2023年度)				36.0%	1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化	○	指標	△	町会や公民館、学校（コミュニティ・スクールの活動を含む）やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合	29.6% (2019年度)	25.1% (2021年度)	22.0% (2023年度)			35.0%	○	①地域に踏み出すひとづくり推進事業	○																
																												②地域マネジメント人材育成プログラム構築事業（再掲）	◎										
																												③学びのまち情報提供事業	○										
																												④公民館活動等活性化アドバイザー	○										
																												⑤公民館まつり（地区公民館）	○										
																												⑥弘前大学との地域づくり連携事業	○										
																														⑦教育自立圏構築推進事業（コミュニティ・スクール）（再掲）	○								
										2) 社会教育施設と体制の充実	○	指標①	△	公民館活動参加者の満足度	90.0% (2019年度)	91.0% (2021年度)	90.6% (2023年度)				93.0%	○	①社会教育関係職員等研修事業	○															
												指標②	◎										公民館等で実施している講座等の数	69事業 (2019年度)	68事業 (2021年度)	77事業 (2023年度)				70事業	②地区公民館社会教育事業	○							
												定性評価	○																								③学区まなびい講座支援事業	○	
												SDGsへの貢献	○																									④公民館活動等活性化アドバイザー（再掲）	○

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ①学び

様式2

政策	政策の方向性	インパクト								アウトカム											アウトプット・インプット				
		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価	
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)					
学び	3 教育環境の充実	弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合	46.1% (2019年度)	41.7% (2021年度)	39.1% (2023年度)				50.0%	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立	○	指標①	△	「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合	73.1% (2019年度)	76.7% (2021年度)	75.3% (2023年度)					77.0%	○	①未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○
												指標②	△	フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率	36.2% (2019年度)	26.8% (2021年度)	18.1% (2023年度)					30.0%		②インクルーシブ教育システム推進事業	◎
												定性評価	○											③フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	○
												SDGsへの貢献	◎											④幼児ことばの教室	◎
																								⑤特別支援教育支援員配置事業	○
																								⑥障がい児幼児教育補助事業	○
																								⑦ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	◎
										2) 就学等の支援による教育の機会均等	○	指標	○	子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合	35.3% (2019年度)	30.8% (2021年度)	31.2% (2023年度)					34.0%	○	①小・中学校就学援助事業	○
																								②私立幼稚園教材費補助事業	○
												定性評価	○											③小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○
												SDGsへの貢献	○											④放課後子ども教室事業(再掲)	○
																								⑤学習支援事業(再掲)	○
																								⑥奨学貸付金	○
										3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備	○	指標	○	児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率	—	90.7% (2021年度)	92.0% (2023年度)					98.6%	○	①小・中学校改築事業	○
																								②小・中学校屋根改修事業	○
																								③小学校屋内運動場暖房機器更新事業	○
												定性評価	○											④小・中学校トイレ洋式化事業	○
												SDGsへの貢献	○											⑤小・中学校管理工事	○

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0%	◎	【定量評価】 ①-1保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(小学校) 初年度 94.1% 基準値 87.5% 実績値 100.0% 目標値 93.7%	◎	◎	・学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもたちを支え育む教育環境づくりを進めます。 ・全ての子どもが、家庭や学校で安心して過ごすよう、いじめや虐待のないまちづくりを目指し、「子どもの笑顔を広げる弘前市条例」に基づく取組を推進します。 ・大学生も含めた地域の多様な方々の参画を得て、学校と家庭、地域のつながりを深め、子どもたちへの体験活動の提供、放課後等の居場所の確保及び学習・交流活動等を充実させます。 ・ひろさき教育創生市民会議において、本市が目指す教育の方向性などについて協議し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境を整えていきます。	①教育自立圏構築推進事業	○
		【定量評価】 ①-2保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(中学校) 初年度 75.1% 基準値 68.8% 実績値 81.3% 目標値 81.2%	◎			②「子どもの笑顔を広げる弘前市条例」啓発事業	○
		【定量評価】 ②学校支援ボランティア活動状況の実施回数 初年度 416回 基準値 249回 実績値 396回 目標値 300回	◎			③ひろさき教育創生市民会議	○
		【定量評価】 ③あいさつ運動、ことばをにかけて見守る運動に参加した1回当たりの平均参加人数 初年度 1,337人 基準値 1,259人 実績値 1,930人 目標値 1,300人	◎			④心の教室相談員配置事業	◎
		【定性評価】 ・学識経験者から、「学校・家庭・地域の連携の場に、地域住民や保護者等が積極的に参加できるように、まずは、コロナ禍で停滞していた学校や地域の子どもの活動に参加する意欲を喚起することが重要である」との意見がありました。	○			⑤放課後子ども教室事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・新型コロナウイルス感染症がかなり収束したことで、学校と地域の交流活動が徐々に進められるようになり、すべての指標の数値が目標値を上回る結果となりました。(ゴール4) ・「あいさつ運動、ことばをにかけて見守る運動」では、児童生徒の地域への所属感が高まりました。また、「心の教室相談員配置事業」では、児童生徒が気軽に話せる機会を確保し、いじめや不登校の未然防止につながりました。(ゴール16) ②関連するアイコン  	◎			⑥未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果	
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	◎	・2021年度に全ての市立小・中学校に導入された「学校運営協議会」は、地域の組織の垣根を超えた協議の場として活用されており、地域とともにある学校づくりの推進へと着実につながっています。(SDGsゴール4に関連) ・「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」には、過去最多のべ5,790人が参加し、子どもたちに大人が見守ってくれているという安心感が生まれ、地域への所属感が高まってきています。(SDGsゴール16に関連) ・「ひろさき教育創生市民会議」は、2023年度の委員改選において、新たに大学コンソーシアム学都ひろさきから大学生の委員を加えたことで、若い世代の意見も取り入れられる体制となりました。(SDGsゴール4に関連) ・「心の教室相談員配置事業」は、相談員の配置により、生徒が気軽に話せる機会が確保でき、ストレスが緩和され、いじめや不登校の未然防止につながっています。(SDGsゴール16に関連) ・「放課後子ども教室」は、子どもの居場所づくり以外に、地域の方々との交流の場や体験活動の場にもなっています。また、「BiBiとスペース」と「スタディルーム」は、弘前大学の学生や地域サポーターの参加により学習支援のほか、世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
		課題	・地域社会のつながりや支え合いの希薄化などが進んでいる状況の下、学校・家庭・地域が各々の役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向かって、学校を中心とした地域ネットワークの構築が求められています。(SDGsゴール4に関連) ・平成25年4月に施行された「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」について、市民に周知を行うと共に、社会全体でいじめをなくし、子どもの笑顔を広げる機運を一層高めていく必要があります。(SDGsゴール16に関連) ・「放課後子ども教室」等は、大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちへの体験機会の提供、さらには放課後等の居場所の確保及び体験・交流活動等の実施など、今後も子どもたちの教育環境の充実が求められています。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
2024年度に重点的に取り組む内容	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、近年は学校・保護者・地域が共に関わる機会が少なくなりましたが、通常の活動に戻りつつあることを踏まえ、「地域学校協働システム」の更なる推進に引き続き取り組んでいます。(SDGsゴール4に関連) ・全国的に児童虐待の相談件数が増加傾向にある現状を踏まえ、いじめや虐待のないまちづくりを目指し、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」と「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」の周知活動に引き続き取り組んでいます。(SDGsゴール16に関連) ・「ひろさき教育創生市民会議」は、会議での意見や要望は各施策等の参考とするとともに、学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議することで、取組の周知や課題の共有に繋げて行きます。(SDGsゴール4に関連) ・児童生徒を取り巻く環境の複雑化等によって、心の教室相談員に寄せられる相談内容が多様化していることから、生徒指導や相談活動についての情報共有を通して、子どもたちの理解を深め、教育相談体制の充実を図っていきます。(SDGsゴール16に関連) ・「放課後子ども教室」等は、昨年度の参加者等のアンケートや情報交換会の結果、居場所づくりや学習支援の場としての効果について理解と高い評価を得られたため、関係者と連携しながら、より効果的な事業内容を設定します。(SDGsゴール4に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。			
二次評価	2025年度の方角性	・「学校運営協議会」が全ての市立小・中学校に導入されたことで、子どもの学びや成長に主体的に関わっていく自立的・継続的な教育機能を有した中学校区の基盤が整ったものと捉え、構築から次の段階に向けて取り組んでいます。(SDGsゴール4に関連) ・「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」を核とした、子どもたちの心をみんなで共有できるような支援、地域みんなで取り組む活動を展開し、いじめや虐待のないまちづくりに向けた市民の機運を高めます。(SDGsゴール16に関連) ・「ひろさき教育創生市民会議」は、2025年度は委員の任期が満了するため、委員の改選を行う必要があることから、より一層多様な意見を取り入れ、活発な議論を行うことができる体制づくりに取り組んでいます。(SDGsゴール4に関連) ・心の教室相談員に適した人材確保に努めることで、今後も生徒が気軽に話せる機会を確保し、ストレスを和らげるとともに、いじめや不登校の未然防止につなげるため、これまでの取組を維持していきます。(SDGsゴール16に関連) ・「放課後子ども教室事業」の実施にあたっては、地域住民の協力が不可欠ですが、その確保が課題となっていることから、学校等関係団体と連携して、協力いただける地域住民の確保に取り組めます。(SDGsゴール4に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。		

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		評価内容	評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感も生まれています。 ・市民全体が子どもを見守り、子どもたちは大人が見守ってくれているという安心感とともに、地域の大人と子どもの関係が深まり、地域への愛着が高まっています。	・学校・家庭・地域の連携の場に、地域住民や保護者等が積極的に参加できるように、具体的な施策を実施することで、まずは、コロナ禍で停滞していた学校や地域の子どもたちの活動に参加する意欲を喚起することが重要です。 ・この活動に協力する人が増加すれば、学校と地域が連携して子どもの学びを支援できる体制を着実に構築してきたことの意義がより大きなものとなると思われます。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

分野別政策

①学び

政策の方向性

1 地域を担う人材の育成

施策

1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり

主管部名

教育委員会

主管課名

学校指導課

関係課名

生涯学習課、中央公民館

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(小学校)(%)	94.1	87.5	100				93.7	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(中学校)(%)	75.1	68.8	81.3				81.2	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②学校支援ボランティア活動状況の実施回数(回)	416	249	396				300	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策		①学び		政策の方向性		1 地域を担う人材の育成														
施策		1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり																		
主管部名		教育委員会		主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館													
■定量評価(施策成果指標③)																				
指標名		計画初年度	基準値	実績値一覧			目標値		達成度											
		2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度 (方向)												
③「あいさつ運動、ことばを かけて見守る運動」に参加し た1回当たりの平均参加人 数(人)		1,337	1,259	1,930				1,300	↑	◎										
		—	—	◎				—												
		※評価 ◎:目標を上回った。 ○:目標には達しなかったが改善した。 △:基準値より悪化した。																		
<table><tr><th>基準値 (2021年度)</th><th>2023年度</th><th>2024年度</th><th>2025年度</th><th>2026年度</th></tr><tr><td>1,259</td><td>1,930</td><td></td><td></td><td>1,300</td></tr></table>											基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	1,259	1,930			1,300
基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度																
1,259	1,930			1,300																
■SDGsへの貢献の評価																				
貢献した内容／貢献できなかった内容					関連するアイコン			評価												
・新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年度はすべての指標の数値が計画初年度を下回りましたが、2023年度には新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことで、学校と地域の交流活動が徐々に行われるようになり、すべての指標の数値が目標値を上回るという結果となりました。この結果を受けて、公正で質の高い教育の確保に貢献できました。(ゴール4) ・「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」により、児童生徒に大人が見守ってくれているという安心感が生まれ、地域への所属感が高まっています。また、「心の教室相談員配置事業」では、相談員の配置により、児童生徒が気軽に話せる機会が確保でき、ストレスが緩和され、いじめや不登校の未然防止につながりました。(ゴール16)					 			◎												
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。																				

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	教育自立圏構築推進事業	予算額	4,868	4,868	4,868	4,868	活動結果 ・学校運営協議会が全ての市立小・中学校に導入された2021年に、新型コロナウイルス感染症が拡大し、学校と地域が関わる機会が減少しましたが、コロナの収束に伴い、交流活動が行われるようになって来ました。	評価	○
			決算額	3,764						
			特定財源	0						
			一般財源	3,764						
	②	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	予算額	448	120	448	448	活動結果 ・各学校に新しいロゴマークを使ったのぼり旗やリーフレットを配付し条例の周知を図りました。 ・「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」により、みんなで子どもの笑顔を守ろうという機運が高まってきています。	評価	○
			決算額	231						
			特定財源	0						
			一般財源	231						
	③	ひろさき教育創生市民会議	予算額	659	615	615	615	活動結果 ・2023年度の委員改選で、新たに大学生の委員を加えたことで、若い世代の意見も取り入れられる体制となりました。今後も様々な視点を取り入れる事で効果的な議論が可能となる議題を選定していく必要があります。	評価	○
			決算額	382						
			特定財源	0						
			一般財源	382						
④	心の教室相談員配置事業	予算額	8,413	9,084	9,084	9,084	活動結果 ・相談員の配置により、生徒が気軽に話せる機会が確保でき、いじめや不登校の未然防止につながっています。 ・相談員の事例研修や情報交換により、不登校傾向の子どもの理解を深めることができます。	評価	◎	
		決算額	8,122							
		特定財源	0							
		一般財源	8,122							
⑤	放課後子ども教室事業	予算額	1,306	1,332	1,332	1,332	活動結果 ・放課後子ども教室は、地域の方々との交流や体験活動の場にもなっています。 ・BiBiっとスペースとスタディールームは、大学生や地域サポーターが参加し学習支援や世代間交流の場として活用されています。	評価	○	
		決算額	724							
		特定財源	616							
		一般財源	108							
⑥	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額	3,825	3,825	3,825	3,825	活動結果 ・各学校が「子どもの声・意識調査」を基にした数値目標を設定したことにより、子どもの実態に基づいて事業の見直しを図られ、本事業が「子どもの声を基にした、地域とともにある学校づくり」につながりました。	評価	○	
		決算額	3,065							
		特定財源	0							
		一般財源	3,065							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	19,519	19,844	20,172	20,172			
			決算額	16,288	0	0	0			
			特定財源	616	0	0	0			
			一般財源	15,672	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0%	○	【定量評価】 ①-1朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生) 初年度 94.4% 基準値 94.8% 実績値 95.5% 目標値 98.0%	○	○	・子どもの頃から健康に関する正しい知識を身に付けることは、生活習慣病予防や心身の健康を保つことにつながるため、さまざまな視点から各種健康教育や食育に関する事業を推進します。 ・飲酒・喫煙防止等を内容とした健康教育講座や、小・中学校の9年間を通して市立全小・中学校で取り組む健康教育プログラムなどの実施により、健康意識の向上を図ります。 ・栄養教諭等による食育授業や、規格外品を含む地元食材を豊富に使用した給食の提供のほか、小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とした、体験型の食育事業などを実施します。また、食育の取組について、特設サイトの立ち上げやシンポジウムを開催するなど、広く市民に情報発信することで、食育を通じた健康づくりの意識醸成を図ります。 ・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒を増やし、体力・運動能力の向上が図られるよう、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。	①授業でまなぼう！健康教育事業	◎
		【定量評価】 ①-2朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生) 初年度 94.9% 基準値 93.6% 実績値 94.2% 目標値 95.0%	◎			②給食でまなぼう！食育スクール	◎
		【定量評価】 ②-1運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学校5年生) 初年度 65.2% 基準値 60.3% 実績値 66.2% 目標値 66.4%	◎			③地域でまなぼう！食育講座いただきます	○
		【定量評価】 ②-2運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学校2年生) 初年度 55.8% 基準値 55.4% 実績値 58.3% 目標値 58.1%	◎			④食育健康推進事業(再掲)	○
		【定量評価】 ③-1肥満傾向児の出現率(小学校5年生) 初年度 10.4% 基準値 14.1% 実績値 15.7% 目標値 11.4%	△			⑤こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業	○
		【定量評価】 ③-2肥満傾向児の出現率(中学校2年生) 初年度 9.0% 基準値 11.2% 実績値 11.1% 目標値 8.1%	○			⑥食育推進情報発信事業	○
		【定性評価】 ・ベジチェックを体験した児童生徒からは「今まで以上に野菜を食べたい」という好意的な意見が多く聞かれました。 ・健康教育講座や食育授業を実施した学校現場からは、授業前より児童の意識が確実に向上したと評価されています。	◎			⑦児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	○
②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%							

分野別政策	①学び	政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課
	【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・規格外野菜の給食提供校を拡大したことや、学校の授業や文化祭等のイベントでベジチェックを活用したことで、野菜摂取の大切さを意識づけることができました。(ゴール2) ・全市立小・中学校でフッ化物洗口を開始したことで、歯に対する健康意識の向上が図られました。また、親子で楽しく健康について学べるプログラミング体験を実施したことで、家族全体の健康意識の向上に寄与することができました。(ゴール3) ・子どもから大人まで幅広い世代を対象に、健康増進につながる様々な取組を実施しましたが、もっと多くの人に参加してもらうため、周知方法や対象範囲の拡大などに課題があります。(ゴール4) ②関連するアイコン 2 食料をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに	○			⑧体力・運動能力向上事業 ○

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び			政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

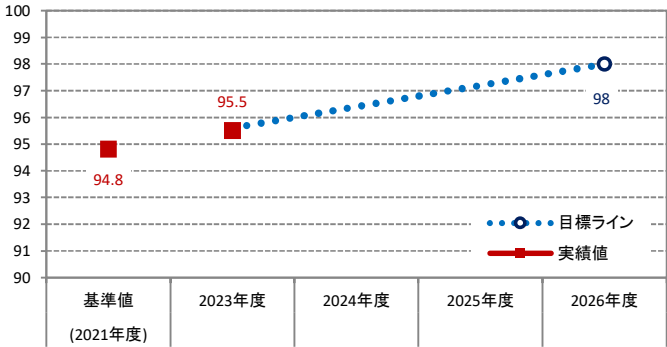
一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果
		○	・規格外野菜の給食提供校の拡大や、学校の授業やイベントでベジチェックを活用したことで、野菜摂取の大切さを意識づけることができました。(SDGsゴール2に関連) ・全市立小・中学校でフツ化物洗口を開始したことで、歯に対する健康意識の向上が期待できました。また、親子で楽しく健康について学べるプログラミング体験を実施したことで、家族全体での健康意識の向上に寄与することができました。(SDGsゴール3に関連) ・親子で体験できる食育講座を計14回延べ289人に実施したほか、食育シンポジウムでは、10代から70代の幅広い年齢層に、当市や食育関連団体の取組を紹介し、食への興味・関心の向上を図ることができました。(SDGsゴール2に関連) ・運動することが好きな児童生徒を増やすため、計30人の教員を対象に指導力向上研修を行ったところ、参加者からは好意的な感想が聞かれ、研修後は各校で工夫した取組が見られるようになりました。(SDGsゴール3に関連) ・朝食を食べる児童生徒の割合や、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合が改善しました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			課題
			・子どもから大人まで幅広い世代を対象に、健康増進につながる様々な取組を実施できましたが、もっと多くの人に参加してもらい、参加後に具体的な行動内容につながるよう、周知方法や実施内容の見直しなどに課題があります。(SDGsゴール4に関連) ・市が策定する「食育推進計画」やホームページ(ひろさき食育のひろば)の更なる周知と掲載情報の充実に取り組む必要があります。(SDGsゴール2に関連) ・肥満傾向児の出現率は、中学2年生はやや改善したものの、小学5年生は悪化しているため、今後も、食生活や運動の大切さを強く意識づけるような取組が必要です。(SDGsゴール2及び3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
二次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	・全市立小・中学校の全児童生徒にベジチェックを体験してもらい、子どもたちに野菜摂取への関心を高めてもらうだけでなく、測定結果を各家庭に持ち帰ることで、親子で野菜接種の大切さが意識づけられることを目指します。(SDGsゴール2に関連) ・規格外野菜を使用した給食を、今年度は東西両給食センターに範囲を広げて提供します。(SDGsゴール2に関連) ・食育講座の実績をコロナ禍前に戻すため、各区域での実施内容を共有し、実施手順の見直しを検討します。(SDGsゴール2に関連) ・健康な食生活等を学ぶプログラミング体験の参加者を増やし、参加後の行動に結びつくよう、内容の一部見直しを検討します。(SDGsゴール3に関連) ・昨年度まで開催していた食育シンポジウムと食育フェスティバルを統合し、家族を巻き込んだ食育意識の啓発に取り組めます。(SDGsゴール2に関連) ・児童生徒の「走・跳・投」の運動能力向上のため、教職員の指導力向上研修内容の充実を検討します。(SDGsゴール3に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		・生涯にわたって生活習慣病予防や心身の健康を保つため、子どもの頃から食や健康に関する正しい知識を身に付け、実践できる取組を進めます。(SDGsゴール2及び3に関連) ・親子で参加できる事業の参加人数や実施回数を増やしたり、参加後に健康増進に向けた具体的な行動内容に結びつくよう検討します。(SDGsゴール2及び3に関連) ・現在の第2次食育推進計画が2025年度までであるため、庁内各課や関係団体の意見を集約し、パブリックコメント等も活用しながら、次期食育推進計画を策定します。(SDGsゴール2に関連) ・将来の当市を担う児童生徒の体力・運動能力向上のため、教職員向けに指導力向上となる研修内容の充実を検討します。(SDGsゴール3に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	

アウトカム		施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民		・健康教育や食育、体力・運動能力向上に向けた取組により、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着することで、健やかな体となり、健康寿命が延びています。 ・健康教育や食育、運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。	・児童生徒に学校の授業やイベント等でベジチェックを体験してもらったところ、「これまで以上に野菜を食べようと思った」という意見や、「家に帰ったら、測定結果を親に知らせたい」という意見が多く聞かれました。 ・健康教育講座や食育授業を実施した学校現場からは、授業前より児童の意識が確実に向上したと評価されています。	◎
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。				

分野別政策	①学び			政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定量評価(施策成果指標①)

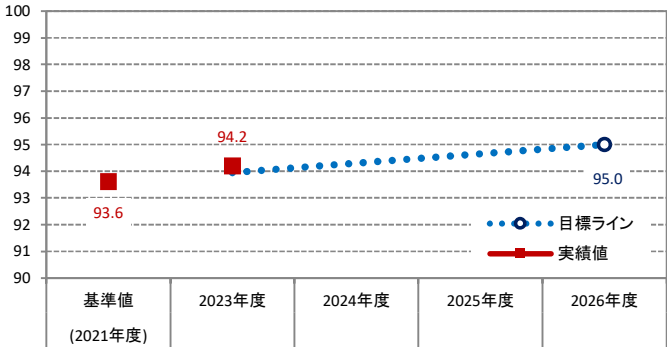
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	94.4	94.8	95.5				98.0	↑	○
	—	—	○				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標①)

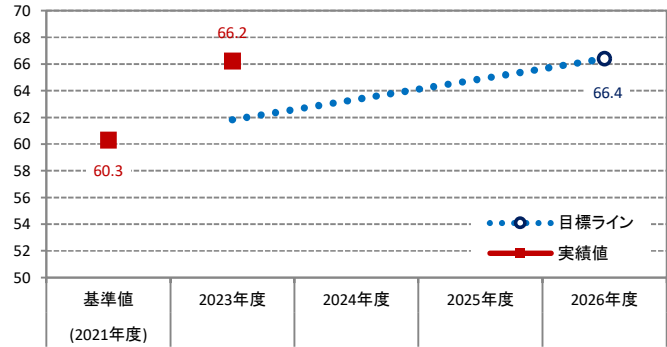
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	94.9	93.6	94.2				95.0	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-1運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学校5年生)(%)	65.2	60.3	66.2				66.4	↑	◎
	—	—	◎				—		

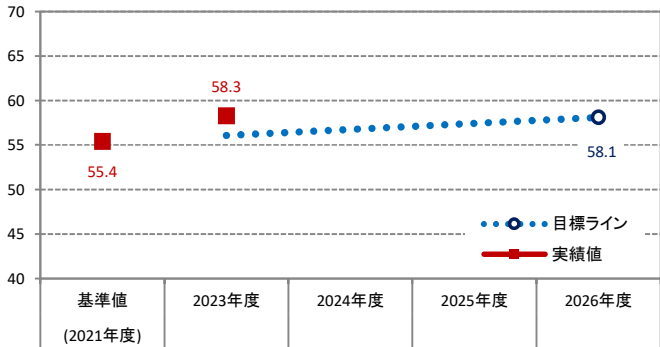


※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策	①学び			政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定量評価(施策成果指標②)

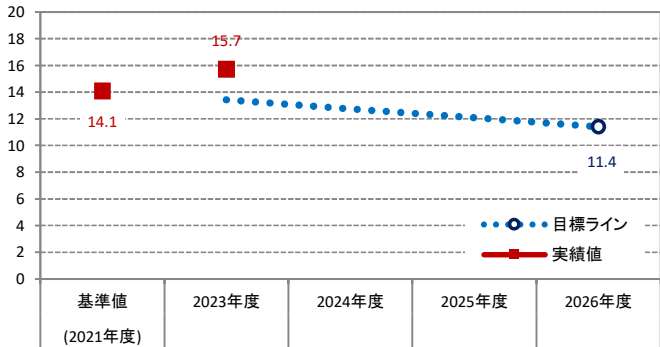
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-2運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学校2年生)(%)	55.8	55.4	58.3				58.1	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)

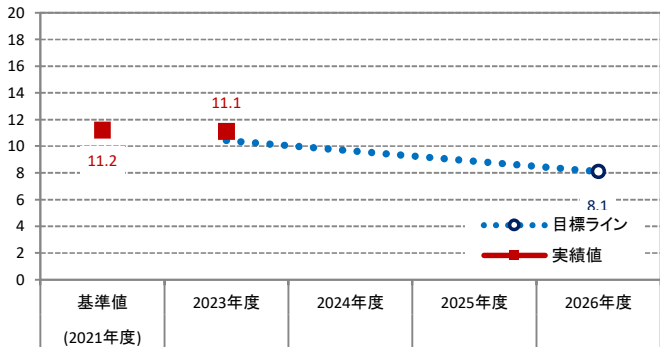
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
③-1①肥満傾向児の出現率(小学校5年生)(%)	10.4	14.1	15.7				11.4	↓	△
	—	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
③-2肥満傾向児の出現率(中学校2年生)(%)	9.0	11.2	11.1				8.1	↓	○
	—	—	○				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・規格外野菜を使用した給食の提供校を拡大したことや、学校の授業や文化祭等のイベントでページチェックを活用したことで、児童生徒に野菜摂取の大切さを意識づけることができました。(ゴール2) ・全市立小・中学校でフッ化物洗口を開始したことで、歯に対する健康意識の向上が図られました。また、親子で楽しく健康について学べるプログラミング体験を実施したことで、家族全体での健康意識の向上に寄与することができました。(ゴール3) ・子どもから大人まで幅広い世代を対象に、健康増進につながる様々な取組を実施しましたが、もっと多くの人に参加してもらうため、周知方法や対象範囲の拡大などに課題があります。(ゴール4)	  	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課		

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①授業でまなぼう！健康教育事業	予算額	2,608	4,274	4,274	4,274	活動結果	・全ての事業が予定どおり実施されました。 ・フッ化物洗口においても、各校が具体的にイメージできるよう洗口液の作成や洗口の様子を動画撮影し、各校へ参考資料として配布したことで全市立小中学校で円滑に実施することができました。	評価	◎
		決算額	4,011							
		特定財源	1,210							
		一般財源	2,801							
	②給食でまなぼう！食育スクール	予算額	193	200	200	200	活動結果	・全ての事業が予定どおり実施されました。 ・規格外野菜を使用した給食では、2022年度に実施した常盤野小中学校だけではなく、給食センター規模でも対応可能か検証し、東部給食センターにおいても実施することができました。	評価	◎
		決算額	193							
		特定財源	0							
		一般財源	193							
	③地域でまなぼう！食育講座いただきます	予算額	525	525	525	525	活動結果	・中央公民館及び10区域で計14回実施し、延べ289人の参加者に食への興味・関心を高めることができました。 ・2020年度から中央公民館Xにおいても、食育企画を掲載し、情報発信を継続しています。	評価	○
		決算額	183							
		特定財源	0							
		一般財源	183							
	④食育健康推進事業(再掲)	予算額	1,146	1,117	1,117	1,117	活動結果	・幼児を対象にりんごと健康をテーマとした講座を開催したほか、幼児をもつ保護者向けの食育動画を作成し、望ましいおやつづくりについて普及啓発を図ることができました。 ・小学生を対象とした親子食育教室を5回実施しました。	評価	○
		決算額	1,045							
		特定財源	0							
		一般財源	1,045							
	⑤こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業	予算額	100	100	300	300	活動結果	・親子ワークショップには18組39名の親子が参加し、参加者の約9割から「満足」「やや満足」との好評を得ました。 ・小学校2校でモデル事業を実施し、学校現場での活用に向けた検証を行いました。	評価	○
		決算額	74							
		特定財源	0							
		一般財源	74							
	⑥食育推進情報発信事業	予算額	131	446	446	446	活動結果	・食育シンポジウムでは幅広い年齢層に、市や食育関連団体の取組を紹介し、情報発信することができました。 ・食育シンポジウム等で、食育推進計画や「ひろさき食育のひろば」のホームページを周知できました。	評価	○
		決算額	48							
		特定財源	0							
		一般財源	48							
	⑦児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	予算額	2,529	2,000	2,000	2,000	活動結果	・当事業開催校の児童に対し、様々なスポーツの機会を提供することができました。	評価	○
		決算額	2,529							
		特定財源	0							
		一般財源	2,529							
	⑧体力・運動能力向上事業	予算額	206	400	400	400	活動結果	・小学校22人、中学校8人の計30人の教員に、講義と研修の2部構成で研修を行ったところ、これまでより学校で取り組みやすい具体的な内容だったと好評でした。その後、各学校で工夫した取組が見られています。	評価	○
		決算額	197							
		特定財源	0							
		一般財源	197							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,438	9,062	9,262	9,262				
		決算額	8,280	0	0	0				
		特定財源	1,210	0	0	0				
		一般財源	7,070	0	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	○	【定量評価】 ①「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中平均) 初年度 87.4% 基準値 90.5% 実績値 90.3% 目標値 92.0%	△	○	・各校の創意工夫した体験活動への取組を支援し、自ら課題と向き合い、考え、判断し、行動して明るい未来をつくる子どもを育成します。 ・AIDリルの導入等を通じて、市立小・中学校が児童生徒一人一人の学習状況を把握し、個に応じた指導を展開できるように支援します。また、学校訪問や「学ぶ力」向上研修会及び校内研究支援などを通して、教員の指導力等の向上を図り、学びを支える授業づくりと学びを支える集団づくりを推進します。 ・国の「GIGAスクール構想」に基づき1人1台端末やネットワーク環境などの管理と、児童生徒の学習効果を高めるために教職員への研修や支援体制の充実など環境整備を引き続き推進します。 ・小学校の外国語活動及び外国語科、中学校英語科(学習指導要領に基づき、授業は基本的に英語で行うことを徹底する)の授業支援を目的に、ALTの効果的活用を推進し、英語教育の体制を充実します。 ・学校図書館の蔵書や新聞等の資料を充実させるとともに、児童生徒の読書活動や学校図書館の利活用を推進します。	①未来をつくる子ども育成事業	○
		【定量評価】 ②-1授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学校6年生) 初年度 82.9% 基準値 84.3% 実績値 85.6% 目標値 86.0%	◎			②「学ぶ力」向上事業	◎
		【定量評価】 ②-2授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学校3年生) 初年度 78.4% 基準値 83.7% 実績値 84.1% 目標値 85.0%	◎			③ICT活用教育推進事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答する児童生徒の割合が高く、弘前市の教員による努力の成果であるという声がありました。 ・学識経験者から、英語教育推進事業、外国語支援員派遣事業を今後も継続すべきという意見がありました。	○			④英語教育推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・個人によって差があるものの、各研修会や教育活動の企画により、教員の指導力向上、ICT機器の操作技能向上を図ることができました。(ゴール4) ・児童生徒の学力、学習や読書意欲の向上につながりました。(ゴール4) ②関連するアイコン	○			⑤外国語活動支援員派遣事業	○
						⑥小・中学校学校図書館整備事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価		総合評価	成果
一次評価	2023年度の総括	○	・未来をつくる子ども育成事業は、地域人材等を活用した体験活動の見直しと新規事業の創出、数値目標設定、実態に基づく事業見直しで、明るい未来をつくる子ども育成と地域と連携した学校づくりを実現しました。 ・学ぶ力向上事業は、全国や県の学力・学習状況調査の分析結果を各校に周知し、「学ぶ力」向上研修会で学校づくりプラン作成とAIドリル活用について市立小・中学校で情報を共有しました。(SDGsゴール4に関連) ・ICT活用教育推進事業では、ICT支援員の訪問回数の学校配分を見直して学校間の支援の格差をなくし、また、GIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)を開設し、教職員へのサポート体制の強化を図りました。 ・英語教育推進事業では、ALTによる市立全小・中学校の授業支援、弘前さくらまつり英語ボランティア、ひろさきイングリッシュキャンプ等を実施し、英語教育の充実につながりました。(SDGsゴール4に関連) ・外国語活動支援員派遣事業では、外国語活動支援員を小学校に派遣し、授業や教材研究を支援し、英語教育の充実や担当教員の不安や負担軽減につながりました。 ・小・中学校学校図書館整備事業では、学校図書館の環境整備等を行い、学校図書館の利用人数の増加、図書委員会の活発化、児童生徒の読書意欲向上、担当教員の負担軽減が図られました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・未来をつくる子ども育成事業では、各学校が事業の見直しや新規事業の開発を主体的に行うことができるよう、申請方法、申請様式等の見直しを図るとともに、学校に対する周知の仕方も改善する必要があります。 ・「個別最適な学び」を更に充実させるため、1人1台端末の活用推進を強化する必要があります。 ・学校間や教職員間のICT活用の格差が未だに見られることが課題となっています。 ・GIGAスクール運営支援センターだけで解決できない故障等の問い合わせが多い状況で、教職員へのサポートの効果があまり高くないことが課題となっています。(SDGsゴール4に関連) ・ALTの任用継続には、日本での生活支援が必要であるため、引き続きコーディネータを雇用し、悩み等の解決に取り組む必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度の方向性		・未来をつくる子ども育成事業では、子どもたちにSDGsや健康に関する意識付けを図ります。 ・学ぶ力向上事業では、基礎学力調査や1人1台端末を活用したCBTを実施し、「学ぶ力」向上研修会を通し「授業づくり・集団づくり」の充実を図ります。また、全国学力・学習状況調査について、結果の分析を行い、市立小・中学校に周知します。 ・ICT活用教育推進事業では、GIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)の利用促進のための学校への周知、ICT支援員の訪問回数の学校配分の見直し、青森県GIGAスクール推進協議会での情報共有によりICT活用の格差の改善と推進策を検討します。 ・英語教育推進事業では、ALTを活用してイングリッシュキャンプ等を実施し、英語教育調査研究委員会で学校の要望を調査し、ALTとICT機器の活用を研究し研修会で周知します。(SDGsゴール4に関連) ・外国語活動支援員派遣事業では、ALT及び外国語活動支援員の派遣体制の見直しとALTの日本での生活を支援します。 ・小・中学校学校図書館整備事業では、学校司書の支援を研究校以外の学校へ広げます。また、学校図書館の環境整備を効率的に行うため、蔵書管理システムの導入について研究を進めます。(SDGsゴール4に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
二次評価			・子どもたちが自ら興味を持って取り組める分野を見つけられる環境づくりや、得意分野を伸ばしながら学力全体を引き上げることに重点を置き、引き続き各事業を進めます。 ・未来をつくる子ども育成事業では、申請方法、申請様式等の見直しを図るとともに、学校に対する周知の仕方も改善します。 ・「学ぶ力」向上事業では、成果報告の仕方やその周知方法の改善、今後の試験方式への対応に向けたCBTの継続、「学ぶ力」向上研修会での実践発表や事例研修、ワークショップ型研修を行います。 ・ICT活用教育推進事業では、経年劣化した実物投影機及びプロジェクターを更新し、また、教職員のICT活用力向上を図りつつ、効率的に学校へサポートが行き届くよう、サポート体制の運用の見直しをしていきます。(SDGsゴール4に関連) ・英語教育推進事業では、担当教員とALTの交流を深め、小・中学校における英語教育の充実につながるよう取り組みます。また、ALTコーディネータの雇用の継続、ALTによる「生きた英語」を通し、英語への興味・関心を高めていきます。 ・外国語活動支援員派遣事業では、担当教員の負担軽減、ALTの授業と生活支援に取り組みます。(SDGsゴール4に関連) ・小・中学校学校図書館整備事業では、学校司書の活動が児童生徒の読書意欲の向上や教員の負担軽減に効果的であることから、市立小・中学校全校へ、学校司書の支援を最大限広げる方法について研究を進めます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・児童生徒一人一人の学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、各自がもっている力を十分に発揮できるようになります。 ・ICTを活用した授業が日常的に行われ、子どもたち自身が課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくわかる児童生徒が増えていきます。 ・望ましい読書習慣の育成と活字に触れる機会が高まり、豊かな心の育成とともに、確かな学力の形成が果たされています。	・学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答する児童生徒の割合が高く、弘前市の教員による努力の成果であるという声がありました。 ・学識経験者から、英語教育推進事業、外国語支援員派遣事業を今後も継続すべきという意見がありました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

分野別政策		①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成							
施策		3)学力の向上と時代に対応する教育の推進									
主管部名		教育委員会		主管課名		学校指導課		関係課名		学校指導課、学校整備課、学務健康課	
■ 定量評価(施策成果指標①)											
指標名		計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度	
		2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)		
「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中平均)(%)		87.4	90.5	90.3				92.0	↑	△	
		—	—	△				—			
				※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。							
■ 定量評価(施策成果指標②)											
指標名		計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度	
		2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)		
②-1授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学校6年生)(%)		82.9	84.3	85.6				86.0	↑	◎	
		—	—	◎				—			
				※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。							
■ 定量評価(施策成果指標③)											
指標名		計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度	
		2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)		
②-2授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学校3年生)(%)		78.4	83.7	84.1				85.0	↑	◎	
		—	—	◎				—			
				※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。							

分野別政策	①学び			政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・個人によって差があるものの各研修会や教育活動の企画により、教員の指導力向上、ICT機器の操作技能向上を図ることができました。(ゴール4) ・児童生徒の学力、学習や読書意欲の向上につながりました。(ゴール4)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①	未来をつくる子ども育成事業	予算額	3,825	3,825	3,825	3,825	・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の見直しと新規開発、数値目標の設定、実態に基づいた事業の見直しにより、明るい未来をつくらうとする子どもの育成、地域とともにある学校づくりにつながりました。	評価	○
			決算額	3,065						
			特定財源	0						
			一般財源	3,065						
	②	「学ぶ力」向上事業	予算額	14,021	968	4,936	5,955	・全国や県の学力・学習状況調査結果を分析して冊子にまとめ、各学校に周知し、また、「学ぶ力」向上研修会では、子どもの声・意識調査に基づく学校づくりプラン作成とAIDリルの活用について共通理解を図りました。	評価	◎
			決算額	13,569						
			特定財源	6,784						
			一般財源	6,785						
	③	ICT活用教育推進事業	予算額	45,355	35,462	51,962	51,962	・ICT支援員の訪問回数の学校配分を見直して学校間の支援の格差をなくし、また、学校からの問い合わせを受付するGIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）を開設し、教職員へのサポート体制の強化を図りました。	評価	○
			決算額	42,627						
			特定財源	6,839						
			一般財源	35,788						
	④	英語教育推進事業	予算額	93,833	88,200	88,200	88,200	・ALTIによる外国語活動と外国語科の授業支援、弘前さくらまつり英語ボランティア、ひろさきイングリッシュキャンプ等を実施し、子どもが「生きた英語」に触れ、英語教育の充実につながりました。	評価	○
			決算額	85,027						
			特定財源	413						
			一般財源	84,614						
	⑤	外国語活動支援員派遣事業	予算額	9,088	11,301	11,301	11,301	・小学校の外国語活動と外国語科の授業に外国語活動支援員を派遣し、授業や教材研究の支援をすることで、弘前市の英語教育の充実に貢献し、また担当教員の不安や負担を軽減することにつながりました。	評価	○
			決算額	9,532						
			特定財源	0						
			一般財源	9,532						
⑥	小・中学校学校図書館整備事業	予算額	26,735	27,323			・学校司書の研究校では、学校図書館の環境整備や様々な取り組みを行った効果として、学校図書館の利用人数が増加、図書委員会活動の活発化、児童生徒の読書意欲の向上、学校図書館担当教員の負担軽減が図られました。	評価	○	
		決算額	26,525							
		特定財源	0							
		一般財源	26,525							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	192,857	167,079	160,224	161,243			
			決算額	180,345	0	0	0			
			特定財源	14,036	0	0	0			
			一般財源	166,309	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	生涯学習課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	○	【定量評価】 ①-1地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生) 初年度 64.7% 基準値 50.4% 実績値 56.0% 目標値 65.0%	◎	○	・地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供することにより、未来を担う人材の育成を進めます。	①子どもの活動推進事業	○
		【定量評価】 ①-2地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生) 初年度 37.7% 基準値 36.1% 実績値 41.5% 目標値 40.0%	◎			②子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	○
		【定性評価】 ・子どもリーダー養成事業参加者の父兄からは、「リーダー養成事業をずっと続けてほしい」、「こういった人材育成事業はもっと評価されるべき」との意見がありました。 ・子どもの祭典実行委員からは、「企画運営の難しさを学んだ」、「子どもたちとの接し方が分かった」との意見がありました。	○			③弘前市子どもの祭典支援事業	○
						④弘前市少年教育指導員事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 子どもリーダー養成事業では、年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業において、運営主体を新たに組織した学区もあり、地域づくりに貢献しました。(ゴール11)	○			⑤地区公民館社会教育事業(再掲)	○
		②関連するアイコン  				⑥学区まなびい講座支援事業(再掲)	○

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び			政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

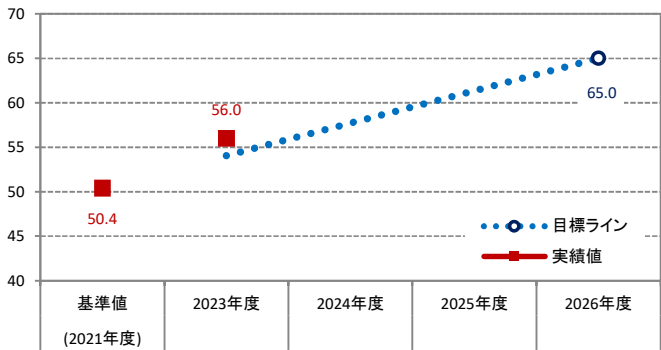
一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果
		○	・子どもリーダー養成事業では、年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。(SDGsゴール4に関連) ・子どもの活動推進事業や弘前市少年教育指導員事業では、専門的な指導や内容の充実が図られ、質の高い地域活動が展開されました。 ・子どもたちが参加できる地域活動を支援したことで地域活動の充実が図られ、指標「地域の行事に参加している児童生徒の割合」の増加に大きく寄与しました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
			・子どもたちを対象とした人材育成事業への継続と拡充を求める声があるため、安定的に継続実施できる仕組みと実施内容の充実を図る必要があります。(SDGsゴール4に関連) ・学区まなびい講座支援事業において、関係者間で事業内容の共有が徹底されていない学区があるため、学区内で話し合いの場を設け、運営方法を確認する必要があります。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
二次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	・子どもの活動推進事業では、補助要綱の制定や事業の周知を早期に行い、申込体制を整えて、交付件数の増加を図ります。 ・子どもリーダー養成事業では、太田市との今後の交流の礎となるような企画を行い、外部スタッフによる活動の見守りと充実、安全確保に努めます。また、参加者が互いに声を掛け合い、助け合えるような仲間づくりを進めます。(SDGsゴール4に関連) ・弘前市子どもの祭典支援事業では、人との関わり方や仲間づくりの大切さを学ぶ機会となることから、関係団体と実行委員の関わりを強化します。(SDGsゴール4に関連) ・弘前市少年教育指導員事業では、指導員候補者の得意分野をアンケート等により把握し、各団体等に周知することで派遣要請を促します。 ・地区公民館社会教育事業では、地区の多くの方が参加できるよう適正な募集人数で事業を実施するよう地区公民館に働きかけます。 ・学区まなびい講座支援事業では、関係者間での情報共有を図り、速やかに事業展開ができるよう、支援に取り組みます。(SDGsゴール11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		・子どもの活動推進事業では、関係機関へ積極的に周知を行い、学びや遊びを通じた体験機会の提供に努めます。 ・子どもリーダー養成事業では、6年ぶりの太田市からの受け入れとなることから、ねぶたやりんごなど弘前の良さを体感してもらえるような活動内容とします。(SDGsゴール4に関連) ・弘前市子どもの祭典支援事業では、実行委員募集の周知方法を再検討し、より多くの中学生・高校生が学校・学年を跨いで交流・活動できるよう支援します。(SDGsゴール4に関連) ・弘前市少年教育指導員事業では、町会等の少年教育事業への派遣が少ないことから、町会への周知の機会を増やしていきます。 ・地区公民館社会教育事業では、魅力的な事業を実施するとともに、地域住民に対し公民館の情報が届くよう周知活動を強化します。 ・学区まなびい講座支援事業では、より成果を上げるために必要な事項を関係者で協議し、本事業に反映させていきます。(SDGsゴール11に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	

アウトカム			
「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か	
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員		・ねぶたまつりに代表されるような、地域の子どもたちを地域が育んでいく活動に積極的に関わる住民の取組が生まれています。また、子どもを中心とした地域の連携が図られています。	
		定性評価	
		評価内容	評価
		・子どもリーダー養成事業参加者の父兄からは、「リーダー養成事業をずっと続けてほしい」、「こういった人材育成事業はもっと評価されるべき」との意見がありました。 ・子どもの祭典実行委員からは、「企画運営の難しさを学んだ」、「子どもたちとの接し方が分かった」との意見がありました。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

分野別政策	①学び			政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課

■ 定量評価(施策成果指標)

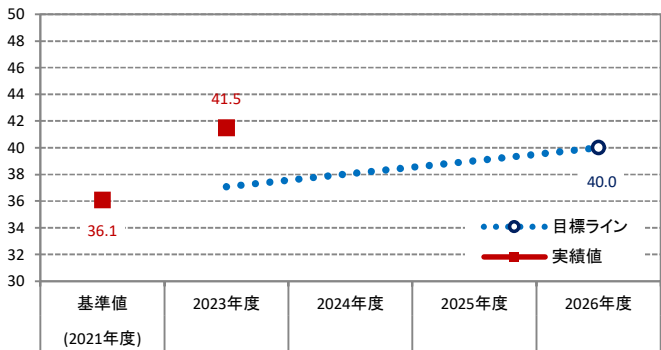
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	64.7	50.4	56.0				65.0	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	37.7	36.1	41.5				40.0	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・子どもリーダー養成事業において、参加者同士の年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業において、運営主体を新たに組織した学区もあり、地域づくりに貢献しました。(ゴール11)	 	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成	
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット					アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	① 子どもの活動推進事業	予算額	1,600	1,600	1,600	1,600	活動結果	・新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことで事業を実施する団体が増加しました。 ・各小学校に事業の活用を促したことで申請件数が増加し、子どもたちの健全な育成と地域の活性化につながりました。	評価	○	
		決算額	790								
		特定財源	0								
		一般財源	790	0	0	0					
	② 子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	予算額	3,322	3,434	1,825	3,434	活動結果	・参加者の7割が「人と話ができるようになった」と自分の成長を振り返りました。 ・年齢を超えて協力する姿もあり、活動の成果を示すことができました。 ・外部スタッフも企画運営に大きな役割を果たしました。	評価	○	
		決算額	587								
		特定財源	0								
		一般財源	587	0	0	0					
	③ 弘前市子どもの祭典支援事業	予算額	1,182	1,182	1,182	1,182	活動結果	・子どもたちが集える居場所となるよう、実行委員の企画運営を支援しました。 ・関係団体と協力し、子どもの祭典実行委員会による会議を重ね、子どもたちが楽しめる子どもの祭典となるよう支援しました。	評価	○	
		決算額	1,021								
		特定財源	0								
		一般財源	1,021	0	0	0					
	④ 弘前市少年教育指導員事業	予算額	346	346	346	346	活動結果	・地域少年団体等の活動が再開したこともあり、派遣要請が増加しました。また、派遣先からは、指導員による専門的な助言や指導が、活動等を円滑かつ安全に進めることに大きく寄与したとの報告を受けています。	評価	○	
		決算額	99								
		特定財源	0								
		一般財源	99	0	0	0					
	⑤ 地区公民館社会教育事業(再掲)	予算額	4,099	4,132	4,132	4,132	活動結果	・2022年度と比べ、実施回数は2,242回から微増の2,327回であったものの、参加者延べ人数は26,517人から3割程度増加の34,310人となっており、徐々に本来の公民館活動が戻りつつあります。	評価	○	
		決算額	2,348								
		特定財源	0								
		一般財源	2,348	0	0	0					
	⑥ 学区まなびい講座支援事業(再掲)	予算額	1,037	1,059	1,059	1,059	活動結果	・参加者延べ人数が2022年度の2,557人に比べ2023年度は4,989人と増加し、回復傾向であります。 ・事業内容が正しく共有されなかった学区があり、学区運営担当者と確認をする必要があります。	評価	○	
		決算額	414								
		特定財源	0								
		一般財源	414	0	0	0					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	11,586	11,753	10,144	11,753				
			決算額	5,259	0	0	0				
			特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	5,259	0	0	0				

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課		

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	○	【定量評価】 ①-1将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生) 初年度 87.4% 基準値 84.7% 実績値 89.1% 目標値 95.0%	◎	○	・芸術文化や地域資源等に触れる機会を創出することにより、子どもたちの様々なものや事柄に心から感動できる豊かな情操と伸びやかな創造性、将来の夢に向かうチャレンジ精神を育みます。 ・子どもたちが地元企業や伝統工芸などを体験・見学することにより、地域への愛着を育むと同時に、義務教育の段階からそれらを含めた職業観や勤労観の形成を図ります。	①アーティスト体験ワークショップ事業	○
		【定量評価】 ①-2将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生) 初年度 75.9% 基準値 76.3% 実績値 77.9% 目標値 85.0%				②子ども観劇・演劇ワークショップ事業	○
		【定性評価】 ・子ども観劇・演劇ワークショップ事業の引率教員から、「家庭で演劇を観る機会にはよほど興味関心がある家庭以外はないと思うので、今後も継続して行ってほしい」との意見がありました。 ・メディカルスタッフについて学ぼうの参加者から、「将来就きたい仕事の参考にとてなりました」との感想をいただきました。				③中学生×医師交流プログラム	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・中学生国際交流学習事業では、海外で生活体験することで、英語学習と異文化への理解を深めました。(ゴール4) ・理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業の高い技術力や大学の研究内容に触れたことで、女性に対する理工系分野への職業イメージを形成しました。(ゴール5)				④メディカルスタッフについて学ぼう	◎
		②関連するアイコン 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう				⑤来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	◎
						⑥中学生国際交流学習事業	○
						⑦「ひろさき社(まんじ)学」事業	○
						⑧伝統文化学習講座	○
						⑨理工系分野女性活躍推進事業	◎
						⑩地域産業魅力体験事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、 商工労政課、産業育成課、りんご課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の 総括	○	・子ども観劇・演劇ワークショップ事業では、多くの児童が演劇鑑賞したことにより、指標「将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)」の増加に寄与しました。 ・メディカルスタッフについて学ぼうでは、様々な医療関係職を体験したことで、職業意識が芽生えました。 ・新たに開始した「来て・見て・学ぼう! 医療福祉体験」の開催により、指標「将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)」の増加に寄与しました。 ・中学生国際交流学習事業では、4年ぶりに事業を開催したことで、国際的な視野と感覚を身に付けることができました。(SDGsゴール4に関連) ・理工系分野女性活躍推進事業では、全ての参加者が満足と回答しており、進路選択の参考にしていました。(SDGsゴール5に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・子ども観劇・演劇ワークショップ事業の演劇ワークショップ参加者数が少ない傾向にあります。 ・メディカルスタッフについて学ぼうでは、体験時間を見直したものの、参加者より体験時間が短いとの声があるため、体験時間含めて実施内容を見直す必要があります。 ・来て・見て・学ぼう! 医療福祉体験では、参加者数を増やすために募集方法等を見直す必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
一次評価 内容		・アーティスト体験ワークショップ事業では、新しい体験ブースの設置を検討し、より多くの子どもたちが興味を持って参加できるようにします。また、市内文化芸術団体と協力し、イベントに参加した子どもたちが継続して文化芸術に触れ、資質や能力を育成できる環境を作ります。 ・子ども観劇・演劇ワークショップ事業では、優れた舞台芸術を鑑賞する貴重な機会として、質の高い演目を提供します。また、積極的にプロの劇団員との交流を促すことで、演じることの楽しさや難しさを体験する機会とします。 ・中学生×医師交流プログラムでは、医師・医学生との交流や医療現場を見学する機会を提供して医療職への理解を深める機会とします。 ・メディカルスタッフについて学ぼうでは、2023年度に体験時間を見直したものの、さらに体験時間を長くしてほしいとの意見があることから、子どもたちの体験内容の充実を図ります。 ・来て・見て・学ぼう! 医療福祉体験では、現役学生と中学生が対話、交流する機会を設けます。また、全校生徒へのチラシ配布や広報ひろさきへの掲載に加え、SNSでの発信や報道機関への告知協力の依頼に取り組みます。 ・中学生国際交流学習事業では、昨年度、実施した経験とノウハウを生かし、参加生徒の安全確保を第一としながら、委託業者と共に準備を進めています。(SDGsゴール4に関連) ・「ひろさき(まんじ)学」事業では、補助資料冊子「ひろさき(まんじ)学」デジタル版を作成し配布することで、子どもたちに最新版の内容を提供します。また、「マンガふるさとと偉人〜陸羯南〜」を活用し、2023年度に実施した「チャレンジ(まんじ)のクイズを作ろう!」クイズ! 陸羯南」で集まったクイズをまとめたクイズ集を作成し、クイズに挑戦することで、偉人の功績や想いを知り、知識を深める学習に取り組んでいきます。 ・伝統文化学習講座では、学校からの意見等を取り入れながら、子どもたちが伝統工芸や伝統芸能などの郷土の伝統文化にふれる機会を提供していきます。 ・理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業のほか大学での研究体験を実施することで、大学での学びと就業とのつながりを知る機会を創出しており、新たに、年度内に参加者の進路選択に関する調査を実施することで、事業効果を検証していきます。(SDGsゴール5に関連) ・地域産業魅力体験事業について、小中学校や高校での地域産業魅力体験授業は、市内事業団体を訪問して授業の実施を促し、子供たちが楽しく地元の産業を学べる機会を増やします。地元生産品に係る魅力体験事業は、これまでの実施状況を考慮し、多くの小・中学校で実施することができるよう、実施内容等を検討しながら取り組んでいきます。誘致企業体験ツアーは、誘致企業の認知度を更に向上させるため、情報発信の方法を工夫するなど、効果的なPRを行います。ひろさき「農の魅力」体験事業は、普段農作業体験を行う機会がない小学生を対象に、りんごの収穫までの一連の作業を体験してもらい、本市の基幹産業であるりんご産業の大切さや農業の楽しさを学習してもらいます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課

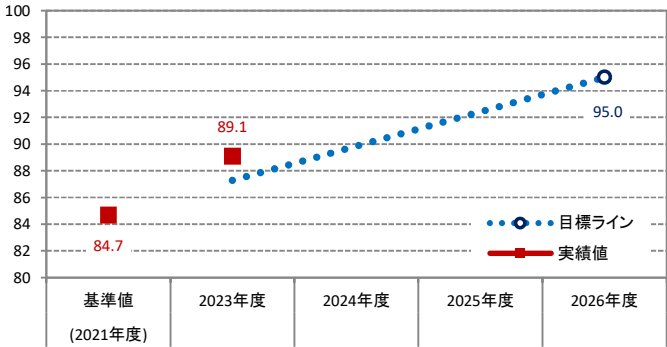
2025年度 の方向性	・アーティスト体験ワークショップ事業では、参加した子どもたちが継続して文化芸術に触れられるよう、市内文化芸術団体と協力して実施します。また、子どもたちがより地域への愛着を深めることで、文化芸術への関心を高められるよう、芸術文化について、歴史や地域ならではの特色を学ぶ内容を取り入れるよう検討します。 ・子ども観劇・演劇ワークショップ事業では、質の高い優れた舞台芸術を提供していきます。また、演劇ワークショップは参加者数が少ない傾向が見られることから、日程調整や実施方法等を検討します。 ・中学生×医師交流プログラムでは、医療現場の見学、医師・医学生との交流の場の提供により、医師という職業への理解を深めてもらうとともに、参加した子どもたちが交流を通じて意識を高め、夢をもち続けられるような場とします。そのために、今後も事業を継続し、実習体験や医師・医学生との交流をとおして、職業理解を深められるよう働きかけます。(SDGsゴール8に関連) ・メディカルスタッフについて学ぼうでは、中学生に、広く医療関係職について学ぶ機会を提供し、将来の夢や目標を思い描くことが期待できることから、引き続き、弘前大学と連携しながら事業を実施していきます。 ・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では、現役学生による本事業への協力の継続、事業周知を強化するとともに、本事業の実施体制を強固なものとしていきます。 ・中学生国際交流学習事業では、国際交流という観点から、弘前市と世界とのつながりを意識したグローバルな視点重視のプログラムの中で、英語を使う体験を取り入れていくことで、将来の弘前市を担う人材育成に取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・「ひろさき亓(まんじ)学」事業では、補助資料冊子「ひろさき亓学」デジタル版に、いろいろな機能を付加することが可能なことから、必要なデータの更新とともに、「ひろさき亓学」デジタル版の活用を高められるような、1人1台端末を活用した取組を検討していきます。また、学校が積極的に取り組みたいような情報提供や企画を検討していきます。 ・伝統文化学習講座では、子どもたちが郷土の伝統工芸や伝統芸能にふれ、体験する貴重な機会であることから、体験機会の確保のため、岩木地区内の小・中学校と連携していきます。 ・理工系分野女性活躍推進事業では、事業体験を通して理工系の就業イメージを形成できる機会となっており、本事業をきっかけに、地域での就職・進学を検討する学生が増えるよう、引き続き取組を進めていきます。(SDGsゴール5に関連) ・地域産業魅力体験事業について、小中学校や高校での地域産業魅力体験授業は、学校と市内事業団体とのマッチングを図り、授業の機会を増やします。地元生産品に係る魅力体験事業は、実施希望が多く、工芸品の認知度向上や次世代の人材の育成を更に促進するため、より多くの小・中学校で実施していきます。誘致企業体験ツアーを継続的に開催することで、小中学生の誘致企業に関する認知度を向上させます。ひろさき「農の魅力」体験事業は、より多くの小学生に体験事業を実施して、農業の魅力を伝えるとともに地元への愛着や関心を持ってもらうよう引き続き取り組んでいきます。
	※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

アウトカム		施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・市民全般 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民		・子どもたちが職業に限らず、大切にしたい夢や目標を見つけて、持ち続けることにより豊かな人生を歩み、『なりたい自分』のイメージをもつことができています。	・子ども観劇・演劇ワークショップ事業の引率教員から、「家庭で演劇を観る機会はよほど興味関心がある家庭以外はないと思うので、今後も継続して行ってほしい」との意見がありました。 ・メディカルスタッフについて学ぼうの参加者から、「将来就きたい仕事の参考にとってもなった」との感想をいただきました。	○
			※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

分野別政策	①学び			政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5)感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、 商工労政課、産業育成課、りんご課

■ 定量評価(施策成果指標)

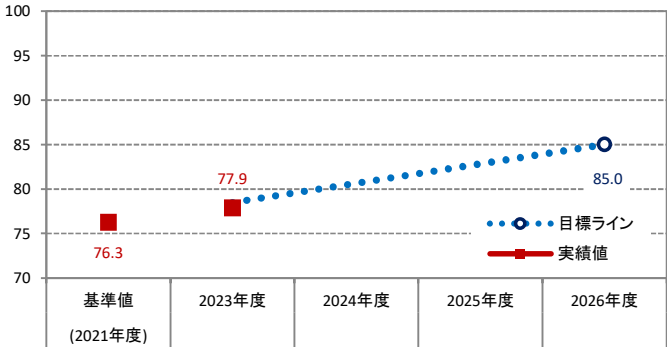
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	87.4	84.7	89.1				95.0	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	75.9	76.3	77.9				85.0	↑	○
	—	—	○				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・中学生国際交流学習事業では、海外で生活体験することで、英語学習と異文化への理解を深めました。(ゴール4) ・理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業の高い技術力や大学の研究内容に触れたことで、女性に対する理工系分野への職業イメージを形成しました。(ゴール5)	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び			政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5)感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、 商工労政課、産業育成課、りんご課

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット					アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①アーティスト体験ワークショップ事業	予算額	720	720	720	720	活動結果	・参加人数を増やすため、周知期間を拡大し、新しい体験や過去に実施したことのある体験ブースを復活させました。これにより多くの子どもたちが興味を持って参加し、芸術文化を支える裾野の拡大に寄与しました。	評価	○
		決算額	615							
		特定財源	436							
		一般財源	179							
	②子ども観劇・演劇ワークショップ事業	予算額	8,730	7,236	7,236	7,236	活動結果	・児童劇観劇教室は、対象を小学5年生としたことで、発達段階に合わせた演目の提供ができました。 ・演劇ワークショップは、出演者から指導を受けることで参加者は舞台上で演じることへの興味を深めました。	評価	○
		決算額	5,719							
		特定財源	0							
		一般財源	5,719							
	③中学生×医師交流プログラム	予算額	39	39	39	39	活動結果	・参加者の85%以上がプログラムに満足という結果となり、医師や医学生から直接話を聞くことに加え、実習体験や実際に医師が働く現場を見学することで、医師という仕事に対する理解の促進につながりました。	評価	◎
		決算額	11							
		特定財源	0							
		一般財源	11							
	④メディカルスタッフについて学ぼう	予算額	155	155	155	155	活動結果	・医療関連職を体験する機会を提供し、子どもたちが将来を考える機会となりました。 ・体験時間が短い点を改善するためにオープンキャンパス終了後から開始する等、実施方法を見直すことで、解決できました。	評価	◎
		決算額	23							
		特定財源	0							
		一般財源	23							
	⑤来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	予算額	100	100	100	100	活動結果	・現役学生が案内役として活躍し、進路選択や大学での学びについて気軽に意見交換することができました。 ・定員20人で募集したため、大学側としてはもう少し参加者を上乗せしたいとの意見をいただきました。	評価	◎
		決算額	24							
		特定財源	0							
		一般財源	24							
	⑥中学生国際交流学習事業	予算額	3,954	4,119	4,119	4,119	活動結果	・英語漬けの生活体験の中で、弘前市とつながりがあるシンガポール植物園訪問や、弘前市のPRを現地の方に英語で行うことにより、弘前市の将来を担うグローバルな視点をもつリーダー育成につながっています。	評価	○
		決算額	3,944							
		特定財源	3,944							
		一般財源	0							
⑦「ひろさき社(まんじ)学」事業	予算額	507	406	200	200	活動結果	・東奥日報社が制作した「弘前公園サクラものがたり～探訪ガイドブック」を各小学校へ配布することで、「桜」について、子どもたちの興味・関心を高めることにつながりました。	評価	○	
	決算額	448								
	特定財源	0								
	一般財源	448								
⑧伝統文化学習講座	予算額	411	411	411	411	活動結果	・総合的な学習の時間やクラブ活動の時間に、4年間で延べ120回講師を派遣し、子どもたちが郷土の伝統工芸や伝統芸能にふれる機会を提供しました。どの学校においても、子どもたちは楽しく取り組んでいました。	評価	○	
	決算額	410								
	特定財源	0								
	一般財源	410								

施策に紐づく計画事業

分野別政策		①学び		政策の方向性		1 地域を担う人材の育成					
施策		5)感性を高め夢を広げる事業の展開									
主管部名		教育委員会		主管課名		中央公民館		関係課名		学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、 商工労政課、産業育成課、りんご課	
	⑨	理工系分野女性活躍推進事業	予算額	900	830	830	830	活動結果	・地域の企業延べ14社に78名、 大学4講座に32名の中高生が 参加し、企業の事業内容等に理 解を深めました。 ・アンケートでは、全学生が満足 と回答しており、進路選択の参 考としている様子がうかがえま した。	評価	◎
			決算額	722							
			特定財源	360							
			一般財源	362							
	⑩	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	2,300	1,600	1,600	1,600	活動結果	・地元の小中学生や高校生が、 農業や製造業、伝統工芸など 地元産業を含めた「地域の魅 力」に愛着と関心を持つよう取 組んだ結果、地元への就職・定 着や次世代を担う人材の育成 につながっています。	評価	○
			決算額	1,690							
			特定財源	402							
			一般財源	1,288							
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	17,816	15,616	15,410	15,410			
				決算額	13,606	0	0	0			
				特定財源	5,142	0	0	0			
				一般財源	8,464	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	企画課、中央公民館

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
生涯学習施設(公民館、図書館、博物館など)を利用したことがある市民の割合：36.0%	○	【定量評価】 町会や公民館、学校(コミュニティ・スクール*の活動を含む)やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合 初年度 29.6% 基準値 25.1% 実績値 22.0% 目標値 35.0%	△	○	・地域で活動する人との交流や既存の地域活動への参加等を通してまちづくりの実践者を育成します。 ・地域の大学や企業等と連携し、地域課題解決に取り組む人材を育成します。 ・市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に活かせる地域情報の提供を進めます。 ・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題をふまえ、活性化に向けて取り組みます。 ・生涯学習活動の成果を各団体や地域内で共有し、生涯学習活動を通じたコミュニティの活性化を図ります。 ・学んだ人がその成果を地域に還元することにより、さらなる学習につながる仕組みづくりを進めます。 ・市民の生涯学習活動を支える社会教育関係団体との連携を強化し、市民が共に高め合う環境づくりを進めます。	①地域に踏み出すひとづくり推進事業	○
			②地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)			◎	
			③学びのまち情報提供事業			○	
			④公民館活動等活性化アドバイザー			○	
			⑤公民館まつり(地区公民館)			○	
			⑥弘前大学との地域づくり連携事業			○	
			⑦教育自立圏構築推進事業(再掲)			○	
	【定性評価】 ・社会教育委員より、「全体的に子ども事業の比率が非常に大きいと感じます。もちろん青少年の社会教育というものも重要なところではあるかと思いますが、一方で社会教育における学びというのはやはり子どもだけではなくて大人の学び、高齢者の学びというものもフォローしていくということが重要である。」との意見がありました。	○					
	【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・公民館まつりでは、参加者の安全性保持の観点から、開催日数の短縮や一部事業を中止したものの、全ての地区公民館で公民館まつり、文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。(ゴール4) ・公民館まつりが数年ぶりの開催となった地区公民館では、過去に経験した職員が不足しており、運営の対応に苦慮する場面が見られました。(ゴール4) ②関連するアイコン 	○					

分野別政策	①学び		政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実	
施策	1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

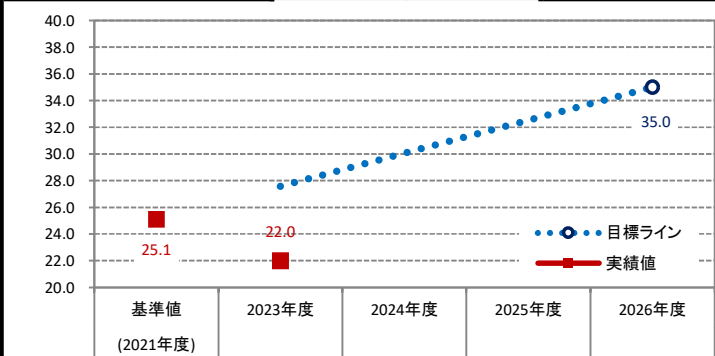
2023年度の総括	総合評価	成果
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、年間11回の交流会を通して、延べ100名以上の市民に参加いただきました。事業をきっかけにまちづくり活動に参加した市民がいるなど、地域の潜在的な力を引き出すのに一定の役割を果たすことができましたと考えます。 ・学びのまち情報提供事業では、専用Webページ掲載企業・団体の体験内容等の更新を行い、適切な情報提供に取り組んだほか、市のイベントについても積極的に掲載し、掲載情報の充実に取り組みました。 ・公民館活動等活性化アドバイザーでは、2地区のヒアリング調査、地域課題の洗い出しを行い、これまで調査した結果を基に地区公民館職員研修等の場を通じて、地域課題について共通認識を深めました。 ・弘前大学との地域づくり連携事業では、一部事業においてオンライン形式と併用して市民が参加しやすい環境を整えて開催したことで、多くの方に学びの場を創出しました。 ・公民館まつりでは、参加者の安全性保持の観点から、開催日数の短縮や一部事業を中止したものの、全ての地区公民館で公民館まつり、文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		課題
		・公民館活動等活性化アドバイザーは、地区公民館の支援や研修、他の事業などにおいても重要な役割を果たしています。この制度は地域課題の分析と解決、弘前市の公民館の更なる発展のために重要なものです。 ・公民館まつりが数年ぶりの開催となったため、人事異動で新任の職員が多くなった地区公民館では、過去の経験が不足し、運営の対応に苦慮する場面が見られました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容	・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、事業が始まったばかりであることを踏まえ、広報誌やチラシ・SNSといった従来のPR方法に囚われることなく、SNSコミュニティやロコミの活用についても積極的に検討し、より有効な告知を行っていきます。 ・学びのまち情報提供事業では、市民の学びが効果的に実施できるよう支援するため、さらなる利用促進に向けて引き続き専用Webページの周知と情報提供に取り組めます。 ・公民館まつりでは、各地区公民館の地域性を活かした展示や発表の場を設けるよう取り組んでいきます。また、これまで新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの蔓延により、参加者の安全性に配慮して飲食ブースを設けない地区もありましたが、多くの住民が集い、親交を深めるイベントとして飲食ブースは不可欠であることから、地区の状況を考慮しながら飲食ブースの設置を検討します。 ・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ禍を契機として連携事業が実施できなくなった地区公民館があることから、連携事業の再開について検討します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
	25年度の方向性	・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、交流会に参加した方の満足度向上を図り、交流会へのより積極的な参加を促すとともに、構築したSNSコミュニティのさらなる活用について検討し、他のまちづくり活動への参加者数がこれまで以上に増えるよう取り組んでいきます。 ・学びのまち情報提供事業では、掲載内容の幅を広げるため、情報収集を継続し、学びにつながる情報を随時更新します。また、利用を促す情報発信についても、広く市民に行き届くよう行います。 ・公民館まつりでは、2024年度の反省を踏まえ、活気ある公民館まつり・文化祭の実施が定着するために必要な内容を各地区の実行委員会で検討していきます。 ・弘前大学との地域づくり連携事業は、弘前大学と公民館や地域住民等が地域課題の解決に向け、一丸となって取り組んでいる事業であり、市民の社会参加の促進が期待されることから、引き続き弘前大学と調整を進めていきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・市民全般 ・社会教育関係者 ・大学生 ・地域住民	・市民に多様な学習機会を提供することにより、地域住民が人口減少や文化資源の有効利用策、防災・減災など地域の課題に理解を深めるとともに、地域住民が協力してその解決に向けて取り組むきっかけとなり、企業、学校、世代間などの地域コミュニティの活性化が図られています。	・社会教育委員より、「全体的に子ども事業の比率が非常に大きいと感じます。もちろん青少年の社会教育というものも重要なところではあるかと思いますが、一方で社会教育における学びというものはやはり子どもだけではなくて大人の学び、高齢者の学びというものもフォローしていくということが重要である。」との意見がありました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

分野別政策	①学び			政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

■ 定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
町会や公民館、学校(コミュニティ・スクールの活動を含む)やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合(%)	29.6	25.1	22.0				35.0	↑	△
	—	—	△				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・公民館まつりでは、参加者の安全性保持の観点から、開催日数の短縮や一部事業を中止したものの、全ての地区公民館で公民館まつり、文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。(ゴール4) ・公民館まつりが数年ぶりの開催となった地区公民館では、過去に経験した職員が不足しており、運営の対応に苦慮する場面が見られました。(ゴール4)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実	
施策	1)多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット					アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	① 地域に踏み出すひとづくり推進事業	予算額	1,030	730	730	730	活動結果	・年11回の交流会を通して、延べ100名以上の市民に参加いただきました。事業をきっかけにまちづくり活動に参加した市民がいるなど、地域の潜在的な力を引き出すのに一定の役割を果たすことができたと考えます。	評価	○
		決算額	418							
		特定財源	418							
		一般財源	0							
	② 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	予算額	8,100	8,100	0	0	活動結果	・まちなかキャンパスプロジェクトでは延べ145名の学生が、課題解決の企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。STEPでは、延べ68名の高校生が地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。	評価	◎
		決算額	7,999							
		特定財源	7,999							
		一般財源	0							
	③ 学びのまち情報提供事業	予算額	75	75	75	75	活動結果	・専用Webページ掲載企業・団体の体験内容等の更新を行い、適切な情報提供に取り組みました。 ・国・県から周知依頼があったものの他、市のイベントについても積極的に掲載し、掲載情報の充実に取り組みました。	評価	○
		決算額	12							
		特定財源	12							
		一般財源	0							
	④ 公民館活動等活性化アドバイザー	予算額	504	0	504	504	活動結果	・2地区のヒアリング調査を行い、地域課題の洗い出しを行いました。 ・これまで調査した結果を基に地区公民館職員研修等の場を通じて、地域課題について共通認識を深めました。	評価	○
		決算額	226							
		特定財源	0							
		一般財源	226							
	⑤ 公民館まつり(地区公民館)	予算額	1,190	1,190	1,190	1,190	活動結果	・全地区公民館で公民館まつり、文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。 ・過去に経験した職員が不足しており、運営の対応に苦慮する場面が見られました。	評価	○
		決算額	982							
		特定財源	0							
		一般財源	982							
	⑥ 弘前大学との地域づくり連携事業	予算額	303	303	303	303	活動結果	・一部事業においては、オンライン形式と併用して市民が参加しやすい環境を整えて開催したことで、多くの方に学びの場を創出しました。	評価	○
		決算額	100							
		特定財源	0							
		一般財源	100							
	⑦ 教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	予算額	4,868	4,868	4,868	4,868	活動結果	・地域の組織の垣根を超えた協議の場として活用されており、地域とともにある学校づくりの推進へと着実につながっています。 ・新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、徐々に通常の活動に戻りつつあります。	評価	○
		決算額	3,764							
		特定財源	0							
		一般財源	3,764							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	16,070	15,266	7,670	7,670				
		決算額	13,501	0	0	0				
		特定財源	8,429	0	0	0				
		一般財源	5,072	0	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	2) 社会教育施設と体制の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	中央公民館、学校整備課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
生涯学習施設(公民館、図書館、博物館など)を利用したことがある市民の割合: 36.0%	○	【定量評価】 ①公民館活動参加者の満足度 初年度 90.0% 基準値 91.0% 実績値 90.6% 目標値 93.0%	△	○	・社会教育に関わる職員の能力が高まるよう研修等を行いスキルアップを図ります。 ・社会教育関係機関やNPO、大学、企業等と連携し社会教育体制推進の充実を図ります。 ・地域で学ぶ人達の支援をし、幅広い社会教育環境を提供します。	①社会教育関係職員等研修事業	○
		【定量評価】 ②公民館等で実施している講座等の数 初年度 69事業 基準値 68事業 実績値 77事業 目標値 70事業	◎			②地区公民館社会教育事業	○
		【定性評価】 ・社会教育委員より「事業計画があり、取組の中で予算がつき、それに基づいて事業を動かしていくといった時に、一つ一つの事業の中でどれだけ余白の部分、隙間の部分というものを豊かに作り出していって、新しいチャレンジを一つでも二つでも挟み込んでいけるような体制を整えていくという事が現状を動かしていく時には大事になるのかなと思います。」との意見がありました。	○			③学区まなびい講座支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・公民館関係職員を対象に全3回に渡り研修会を開催し、地域課題や特徴など既存の資料から情報を読み取り、地域が抱える課題解決に繋がる講座を企画立案し、実践へと繋げていくための能力向上が図られました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業では、事業を進める上で事業内容が正しく共有されなかった学区があったため、今後は学区運営担当者とは個別に確認をする必要があります。(ゴール4) ②関連するアイコン 	○			④公民館活動等活性化アドバイザー(再掲)	○

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	2)社会教育施設と体制の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	中央公民館、学校整備課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

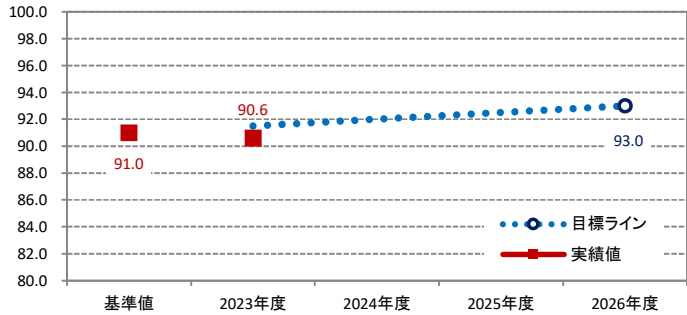
一次評価	総合評価		成果
	2023年度の総括	○	・社会教育関係職員等研修事業では、公民館関係職員を対象に全3回に渡り研修会を開催し、地域課題や特徴など既存の資料から情報を読み取り、地域が抱える課題解決に繋がる講座を企画立案し、実践へと繋げていくための能力向上が図られました。(SDGsゴール4に関連) ・地区公民館社会教育事業では、2022年度と比べ、実施回数は2,242回から微増の2,327回であったものの、参加者延べ人数は26,517人から3割程度増加して34,310人となっており、本来の公民館活動が戻りつつあります。 ・学区まなびい講座支援事業では、参加者延べ人数がコロナ禍以前までは回復していないものの、2022年度の2,557人に比べ2023年度は4,989人と増加し、回復傾向であります。
			※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			課題 ・学区まなびい講座支援事業では、事業の進め方に関する情報共有が不十分な学区があったため、今後は学区運営担当者と個別に確認をする必要があります。(SDGsゴール4に関連) ・地区公民館の老朽化が進んでいるため、公民館施設や体制について、地域の意見やニーズの把握が必要となっています。
二次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			・社会教育関係職員等研修事業では、今年度、東北地区社会教育研究大会が青森県で開催されるので、参加を奨励し東北地区での先進的な取り組みを学ぶことができるように配慮します。また、日本公民館学会の会合が当市で開催されることに伴い、学会に出席する外部講師を市主催の公民館関係職員研修会に講師として招き、新たな視点や最先端事例を学びます。 ・地区公民館社会教育事業では、コロナ禍を経た影響から、各種講座・学級活動等の募集人数を制限した状況で実施していることが推測されるため、多くの参加希望者が参加できるよう適正な募集人数で事業を実施するよう地区公民館に働きかけます。 ・学区まなびい講座支援事業では、各学区が速やかに事業展開ができるよう、小学校や学区運営担当者と連絡を密にして支援に取り組んでいきます。活動が停滞している学区については、現況等を確認した上で相応の支援に取り組んでいきます。
			※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
二次評価	2025年度の方向性		・社会教育関係職員等研修事業では、研修会の開催にあたり、知識やノウハウの習得だけでなく、活発な意見や情報交換の広がり期待できる内容となるよう外部講師を招いての講演・講座を開催し、広い知見の習得を図ります。 ・地区公民館社会教育事業では、地域住民が公民館に目を向けるような魅力的な事業を実施するとともに、地域内においての広報紙の回覧やSNSの活用など、地域住民に対し公民館の情報が届くよう周知活動を強化します。 ・学区まなびい講座支援事業では、コロナ禍前の事業展開が見込める状況になっていますが、より成果を上げるために必要な事項を関係者で協議し、本事業に反映させていきます。
			※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。

アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か		定性評価
				評価内容
・市民全般 ・社会教育関係者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民		・生涯学習活動を支える社会教育施設の機能が適正に維持され関係職員の活力が活発になるとともに、社会教育関係機関等と連携することで市民への充実した社会教育環境が提供されています。		・社会教育委員より「事業計画があり、取組の中で予算がつき、それに基づいて事業を動かしていくといった時に、一つ一つの事業の中でどれだけ余白の部分、隙間の部分というものを豊かに作り出して、新しいチャレンジを一つでも二つでも挟み込んでいけるような体制を整えていくという事が現状を動かしていく時には大事になるのかなと思います。」との意見がありました。
				◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び			政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	2) 社会教育施設と体制の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課

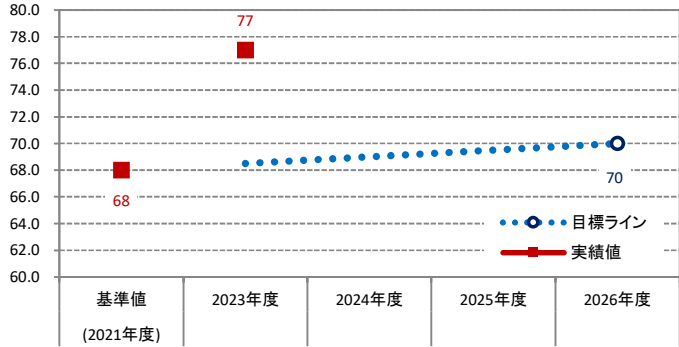
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公民館活動参加者の満足度 (%)	90.0	91.0	90.6				93.0	↑	△
	—	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公民館等で実施している講座等の数(回)	69	68	77				70	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・社会教育関係職員等研修事業では、公民館関係職員を対象に全3回に渡り研修会を開催し、地域課題や特徴など既存の資料から情報を読み取り、地域が抱える課題解決に繋がる講座を企画立案し、実践へと繋げていくための能力向上が図られました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業では、事業を進める上で事業内容が正しく共有されなかった学区があったため、今後は学区運営担当者と個別に確認をする必要があります。(ゴール4)		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実	
施策	2)社会教育施設と体制の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット					
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	① 社会教育関係職員等研修事業	予算額	228	403	403	403	活動結果	・公民館関係職員を対象に全3回に渡り研修会を開催し、地域課題や特徴など既存の資料から情報を読み取り、地域が抱える課題解決に繋がる講座を企画立案し、実践へと繋げていくための能力向上が図られました。	評価	○	
		決算額	126								
		特定財源	0								
		一般財源	126								
	② 地区公民館社会教育事業	予算額	4,099	4,132	4,132	4,132	活動結果	・2022年度と比べ、実施回数は2,242回から微増の2,327回であったものの、参加者延べ人数は26,517人から3割程度増加して34,310人となっており、本来の公民館活動が戻りつつあります。	評価	○	
		決算額	2,348								
		特定財源	0								
		一般財源	2,348								
	③ 学区まなびい講座支援事業	予算額	1,037	1,059	1,059	1,059	活動結果	・参加者延べ人数が2022年度の2,557人に比べ2023年度は4,989人と増加し、回復傾向であります。 ・情報共有が不十分な学区があったため、学区運営担当者と個別に確認をする必要があります。	評価	○	
		決算額	414								
		特定財源	0								
		一般財源	414								
	④ 公民館活動等活性化アドバイザー(再掲)	予算額	504	0	504	504	活動結果	・2地区のヒアリング調査を行い、地域課題の洗い出しを行いました。 ・これまで調査した結果を基に地区公民館職員研修等の場を通じて、地域課題について共通認識を深めました。	評価	○	
		決算額	226								
		特定財源	0								
		一般財源	226								
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	5,868	5,594	6,098	6,098				
			決算額	3,114	0	0	0				
			特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	3,114	0	0	0				

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット				
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価			
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合:50.0%	○	【定量評価】 ①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合 初年度 73.1% 基準値 76.7% 実績値 75.3% 目標値 77.0%	△	○	・「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。 ・個別な支援を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境(多様な学びの場)を整備します。 ・発達健診等の結果を基に、学校現場や関係機関との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。 ・不登校児童生徒に対し、フレンドシップルームへの通室を通して、集団生活への復帰を支援します。	①未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○			
		【定量評価】 ②フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率 初年度 36.2% 基準値 26.8% 実績値 18.1% 目標値 30.0%	△			②インクルーシブ教育*システム推進事業	◎			
		【定性評価】 ・幼児ことばの教室において、通室した幼児が達成感や仲間とのつながりを実感できる子どもに寄り添った支援につながったという意見がありました。小・中学校の各校長会から、特別な配慮を要する児童生徒の増加により、校内支援体制の維持に苦慮し、特別支援教育支援員の増員についての強い要望が寄せられていることを受け、特別支援教育支援員の配置の拡充に努めたという意見がありました。	○			③フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	○			
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・各小・中学校への学びの協力員の派遣によって、インクルーシブ教育の理念の周知が進み、それに基づく実践が重ねられ、校内支援体制が整えられた。(ゴール4・ゴール10)	◎			④幼児ことばの教室	◎			
		②関連するアイコン				⑤特別支援教育支援員配置事業	○			
							⑥障がい児幼児教育補助事業	○		
						⑦ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	◎			
						⑧ICT活用教育推進事業(再掲)	○			

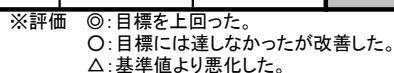
※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

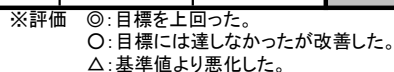
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果
		○	・各小・中学校において配置した各支援員による学習活動上のサポートと、学びの協力員の派遣による校内支援体制への助言により、苦手さがある児童生徒への支援体制の充実とインクルーシブ教育の理念の周知が図られ、特別支援教育の充実につながりました。(SDGsゴール4・ゴール10に関連) ・フレンドシップルームで実施されている各行事や活動後に、満足度について保護者へアンケート調査を実施し、高い評価を得ることができました。(SDGsゴール4・ゴール10に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			課題
			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		2024年度に重点的に取り組む内容	・インクルーシブ教育システム推進事業においては、特別支援教育を受けている児童生徒が全国的に増加する中で、本市のインクルーシブ教育を支える特別支援教育の一層の充実に向けて取り組みます。 ・フレンドシップルームにおいて、個別対応の通室生の割合が高くなっていることから、日常の通室環境を整えるために、他課の事業活用などによる行事の精選、作成書類簡略化などの教育指導員の業務見直しを行います。また、居住地が遠いために送迎が難しい保護者への対応策などを研究します。 ・幼児ことばの教室において、思いを伝える喜び、できる(達成する)喜び、仲間とつながる喜びを味わうことができるよう、子どもに寄り添った指導に努めています。 ・特別支援教育支援員配置事業においては、学校での生活や学習において特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、継続して特別支援教育支援員を配置し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ります。 ・障がい児幼児教育補助事業においては、幼稚園への補助金額が保育所に対する補助金額との差が出ないよう、県による幼稚園への助成状況を確認していきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方角性	・インクルーシブ教育システム推進事業においては、全国的に特別支援教育を受けている児童生徒が増加する中で、本市のインクルーシブ教育を支える特別支援教育の一層の充実に向けて取り組みます。 ・フレンドシップルームにおいて、居住地が遠いために送迎が難しい保護者への対応策などを検討します。 ・幼児ことばの教室において、年々個別指導、グループ指導の延べ人数が増加傾向にあり、通級幼児一人一人の実態に応じた効果的な指導の工夫に努めます。 ・支援員を配置した学校では、学校生活や学習活動において特別な配慮を必要とする児童生徒に適切な支援がなされていますが、学校からの配置要望及び実情に対して充足していないことから引き続き支援員の拡充を進めます。 ・幼稚園への補助金額が保育所に対する補助金額との差が出ないよう、県による幼稚園への助成状況を確認していきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。		
二次評価			

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・幼児 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・一人一人の子どもの個性や特性等を大切にしたい教育が実現しています。 ・互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくりを通して、全員参加型の社会(共生社会)の形成が図られています。	幼児ことばの教室において、通室した幼児が達成感や仲間とのつながりを実感できる子どもに寄り添った支援につながったという意見がありました。小・中学校の各校長会からは、特別な配慮を要する児童生徒の増加により、校内支援体制の維持に苦慮しており、特別支援教育支援員の増員についての強い要望が寄せられていることから、特別支援教育支援員の配置の拡充に努めたという意見がありました。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標①)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)	73.1	76.7	75.3				77.0	↑	△
	—	—	△				—		



■ 定量評価(施策成果指標②)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率(%)	36.2	26.8	18.1				30.0	↑	△
	—	—	△				—		



※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課		

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括	
施策に紐づく計画事業	①未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額	3,825	3,825	3,825	3,825	活動結果 ・各学校が地域の人材や教育資源を生かした体験活動を見直したり、新たに開発したりしたことにより、自ら課題と向き合い、考え、判断し、行動して明るい未来をつくろうとする子どもの育成につながりました。	評価 ○
		決算額	3,065					
		特定財源	0					
		一般財源	3,065					
	②インクルーシブ教育システム推進事業	予算額	1,392	1,222	1,222	1,222	活動結果 ・各小・中学校への学びの協力員の派遣によって、インクルーシブ教育の理念の周知が進み、それに基づく実践が重ねられ、また、校内支援体制が整えられています。	評価 ◎
		決算額	877					
		特定財源	0					
		一般財源	877					
	③フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	予算額	20,031	24,470	24,470	24,470	活動結果 ・市立小・中学校における不登校児童生徒数の約18%が通室しました。 ・通室生のうち、進学を機に集団生活への復帰に至ったケースを含めると、全体の74%が登校につながりました。	評価 ○
		決算額	19,194					
		特定財源	0					
		一般財源	19,194					
	④幼児ことばの教室	予算額	33,227	33,452	33,452	33,452	活動結果 ・就学前の子どもの特性に応じて指導を積み重ねていくことにより、話すことへの自信につながったり、自分の思いを表現できるようになったりする子どもの姿が見られます。	評価 ◎
		決算額	30,096					
		特定財源	0					
		一般財源	30,096					
	⑤特別支援教育支援員配置事業	予算額	43,237	43,029	45,267	46,386	活動結果 ・特別な配慮が必要な児童生徒に対し、学校における日常生活上の介助や、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ることにつながりました。	評価 ○
		決算額	41,617					
		特定財源	0					
		一般財源	41,617					
	⑥障がい児幼児教育補助事業	予算額	832	832	832	832	活動結果 ・心身障がい児教育を実施する私立幼稚園に対し、人件費について保育所に対する補助基準と同等になるよう補助することにより、保育所との差異解消が図られました。	評価 ○
		決算額	208					
		特定財源	0					
		一般財源	208					
	⑦ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	20,580	18,974	18,974	18,974	活動結果 ・子どもの発達サポート事業の入口として位置付けている「びよんびよん広場」では、回数についての要望があるものの、利用希望者は断ることなく受け入れができました。	評価 ◎
		決算額	20,580					
		特定財源	15,435					
		一般財源	5,145					
⑧ICT活用教育推進事業(再掲)	予算額	45,355	35,462	51,962	51,962	活動結果 ・学校からのICTに関する問合せを受付するGIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)を開設し、教職員へのサポート体制の強化を図りました。	評価 ○	
	決算額	42,627						
	特定財源	6,839						
	一般財源	35,788						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	168,479	161,266	180,004	181,123		
		決算額	158,264	0	0	0		
		特定財源	22,274	0	0	0		
		一般財源	135,990	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合:50.0%	○	【定量評価】 子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合 初年度 35.3% 基準値 30.8% 実績値 31.2% 目標値 34.0%	○	○	・全ての児童生徒が学校生活を送ることができるように、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に就学に要する諸経費を援助します。 ・幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園における教材等の整備を支援します。 ・生活保護世帯や生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習支援や教育相談等の支援を行い、学習習慣の確立と学習意欲の向上につなげます。 ・放課後等に学校の余裕教室等を活用し安全・安心に過ごすための活動拠点を確保し、地域住民などの参画を得て子どもたちに学習支援や体験活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。	①小・中学校就学援助事業	○
		【定性評価】 ・就学援助について、適切な就学援助額を設定するよう求められています。 ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことについて、意義のあることだと評価がありました。				②私立幼稚園教材費補助事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。(ゴール1と4と10) ・奨学貸付金制度について、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援に繋がりました。(ゴール1と4と10)				③小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○
		②関連するアイコン				④放課後子ども教室事業(再掲)	○
		  				⑤学習支援事業(再掲)	○
						⑤奨学貸付金	○

※総合評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2)就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2023年度の総括	○	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることができました。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援に繋がりました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・就学援助事業における小学校新入学児童生徒学用品費について、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価基準が増額され、国の水準への引上げが求められています。(SDGsゴール1と4と10に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容	・2024年度において新入学学用品費の支給単価を増額しましたが、小学校分については、まだ国が示す支給単価に達していないため、小学校分の新入学学用品費の支給単価のさらなる増額を検討します。 ・特別支援教育就学奨励費について、対象となる保護者への周知を徹底します。 ・奨学貸付金制度について、2022年度新規奨学生から導入した返還免除制度の対象者が、2025年4月から奨学金の返還時期に入るため、返還免除制度の要件等に係る規則等を整備をしたうえで周知を図っていきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方向性		・就学援助の認定率は横ばい傾向ですが、物価高騰により支援が必要な家庭が増加する可能性があることから、適切な就学援助額となるよう国が示す支給単価を参考にしながら、今後も事業を継続していきます。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援教育就学奨励費の対象者数は、増加傾向にあることから、事業について周知徹底し、経済的負担を軽減するため、引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2025年3月から返還免除制度の受付が開始されることから、制度の活用状況等を見ながら現在の返還免除制度の効果について検証を進め、更なる制度の充実に向けて検討をし、経済的援助を必要としている学生への支援を継続していきます。(SDGsゴール1と4と10に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

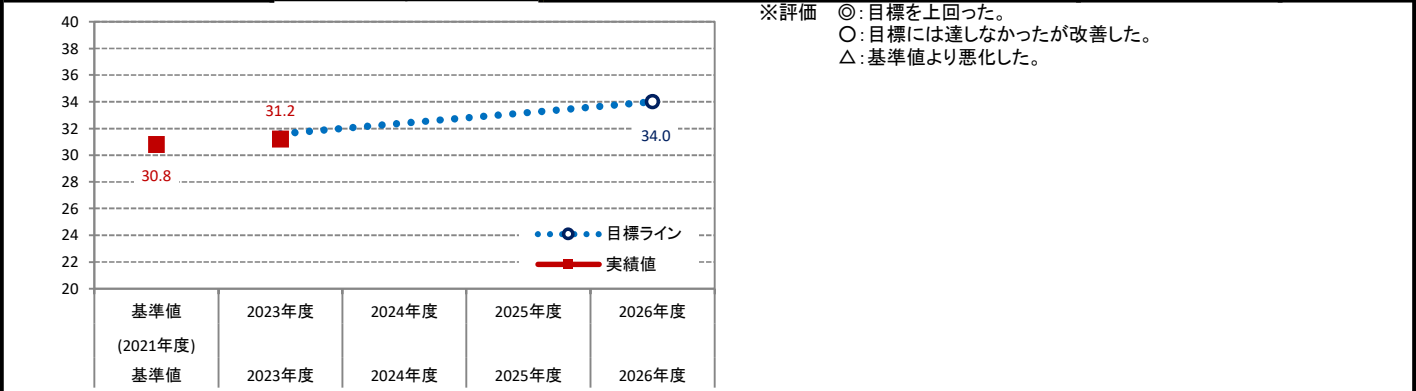
アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	
			評価内容	評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員		・家庭の経済的格差から同等の教育を受けることが困難な幼児、児童生徒の保護者を支援するため、就学に要する経費の一部の補助や教育環境の整備等の支援がなされることで、子育てに係る負担感が軽減されるとともに、子どもが安心して学べる環境が整っています。	・就学援助について、適切な就学援助額を設定するよう求められています。 ・「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」において、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことについて、意義のあることだと評価がありました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。				

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2) 就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■ 定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合(%)	35.3	30.8	31.2				34.0	↑	○
	—	—	○				—		



■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることができました。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援に繋がりました。(SDGsゴール1と4と10に関連)	1貧困をなくそう 4質の高い教育をみんなに 10人や国の不平等をなくそう	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び			政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット					アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	① 小・中学校就学援助事業	予算額	172,320	160,473	160,473	160,473	活動結果	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。 ・2024年度より新入学学用品費の支給単価を増額しました。	評価	○	
		決算額	143,445								
		特定財源	356								
		一般財源	143,089								
	② 私立幼稚園教材費補助事業	予算額	728	0	0	0	活動結果	・私立幼稚園の教材等購入にあたり補助金を交付することで、園は教育に必要な物品を調達でき、入園する児童の教育の質の向上に資することができました。	評価	○	
		決算額	638								
		特定財源	0								
		一般財源	638								
	③ 小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	予算額	16,861	20,251	20,251	20,251	活動結果	・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し補助金を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図り、保護者の経済的負担を軽減することができました。	評価	○	
		決算額	14,721								
		特定財源	7,344								
		一般財源	7,377								
	④ 放課後子ども教室事業(再掲)	予算額	1,306	1,332	1,332	1,332	活動結果	・新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた会場でBiBiとスペースが再開し、実施箇所と実施回数が増加しました。 ・子どもの居場所づくり以外にも地域の方々との交流の場や体験活動の場にもなっています。	評価	○	
		決算額	724								
		特定財源	616								
		一般財源	108								
	⑤ 学習支援事業(再掲)	予算額	580	481	481	481	活動結果	・事業参加者の中学3年生3名中、3名とも高校受験に合格し高校進学したことから、事業の成果はあったものと認められます。	評価	○	
		決算額	457								
		特定財源	228								
		一般財源	229								
	⑥ 奨学貸付金	予算額	10,116	11,280	12,588	14,520	活動結果	・2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援につながっています。	評価	○	
		決算額	7,722								
		特定財源	3,458								
		一般財源	4,264								
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	201,911	193,817	195,125	197,057				
			決算額	167,707	0	0	0				
			特定財源	12,002	0	0	0				
			一般財源	155,705	0	0	0				

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び			政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3)快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合:50.0%	◎	【定量評価】 児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率 初年度 - 基準値 90.7% 実績値 92.0% 目標値 98.6%	○	◎	・小・中学校の改築や、老朽化が進む屋根や体育館の暖房設備の計画的な改修、トイレ環境の更なる充実を進め、安全・安心で快適な学校環境を整備します。	①小・中学校改築事業	○
		【定性評価】 ・2021年からトイレ洋式化の整備を加速させていますが、洋式化の進んでいない学校の児童生徒や保護者から、トイレを我慢することなく安心して利用できるよう要望がありました。	○			②小・中学校屋根改修事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・洋式便器の増加により、トイレを我慢する児童生徒数が改善されたことから、健康障害の減少や衛生環境の向上が実現しました。(ゴール3) ・新たな整備基準による洋式化の割合は改善され、洋式化が進んでいない学校について、各学校間との格差を2024年度に解消します。(ゴール4) ・洋式化整備に伴い、節水等の機能向上が実現しました。(ゴール6) ②関連するアイコン	○			③小学校屋内運動場暖房機器更新事業	○
		3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に	○			④小・中学校トイレ洋式化事業	○
						⑤小・中学校管理工事	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び			政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3)快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	

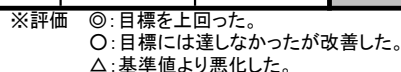
■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2023年度の 総括	○	・小学校1校、中学校1校の屋根改修を行ったことにより、雨天時や冬期間の雨漏れが解消され、学習環境の改善が図られました。(SDGsゴール4に関連) ・老朽化した暖房機器の更新により、火災等の事故発生のリスクが解消され、屋内運動場の教育環境及びエネルギー効率の向上につながりました。(SDGsゴール7に関連) ・小学校3校11基、中学校2校10基のトイレ洋式化を行ったことにより、児童・生徒の健康障害の減少や衛生環境の向上が図られました。(SDGsゴール3に関連) ・経年により劣化している学校の各種設備について、小学校179件、中学校88件の小規模改修工事を行ったことにより、学習環境の改善が図られました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・新たな整備基準による洋式化の割合は改善されていますが、洋式化が進んでいない学校について、各学校間との格差解消を図っていく必要があります。(SDGsゴール4に関連) ・熱中症対策や特別支援教室の増設に対応する必要があるため、エアコン整備などの需要増加が課題となっています。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容	・洋式化が進んでいない学校については、2024年度に不足している洋便器の整備を実施し、各学校間との格差を解消します。(SDGsゴール4に関連) ・改築事業の実施に際しては、学校の各種設備の老朽化、エアコン需要の増加を踏まえ、各種設備について再利用を検討します。(SDGsゴール12に関連) ・屋根改修事業の実施に際しては、屋根の老朽度だけではなく、今後の校舎等の長寿命化改修や改築の予定を考慮しながら、計画的に事業を進めることとし、必要に応じて実施計画の見直しを検討します。(SDGsゴール4に関連) ・2024年度から新規事業「小・中学校屋内運動場照明器具LED化更新事業」に取り組み、更なる教育環境の改善や省エネルギー化を図ります。(SDGsゴール7に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の 方向性		・「小・中学校長寿命化改修・改築事業」では、地球温暖化対策を強化するため、ZEB基準の水準を目指す省エネルギー性能の確保を検討していきます。(SDGsゴール7に関連) ・「小・中学校屋根改修事業」や「小学校屋内運動場暖房機器更新事業」については、弘前市学校施設個別施設計画に基づいた工事を継続的かつ計画的に取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・児童生徒の安全性の確保を最優先に、安全点検や現地調査を行い、各種管理工事による学習環境の改善を行います。(SDGsゴール4に関連) ・今後、照明器具のLED化についてPCB処分期限や蛍光灯の製造と輸出入の廃止期限の現状を踏まえ、更なる整備の強化を検討していきます。(SDGsゴール7に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

アウトカム

■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・安全・安心で快適な教育環境の中で、児童生徒が気持ちよく学校生活を送れています。
評価内容	
・2021年からトイレ洋式化の整備を加速させていますが、洋式化の進んでいない学校の児童生徒や保護者から、トイレを我慢することなく安心して利用できるよう要望がありました。	
評価	
○	
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率	—	90.7	92.0				98.6	↑	○
	—	—	○				—		



貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・洋式便器の増加により、トイレを我慢する児童生徒数が改善されたことから、健康障害の減少や衛生環境の向上が実現しました。(ゴール3) ・新たな整備基準による洋式化の割合は改善され、洋式化が進んでいない学校について、各学校間との格差を2024年度に解消します。(ゴール4) ・洋式化整備に伴い、節水等の機能向上が実現しました。(ゴール6)	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	3)快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	

アウトプット

インプット

施策に紐づく計画事業	No		事業名	インプット				アウトプット			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
	①	小・中学校改築事業	予算額	1,641,799	2,337,547	887,343	2,872,284	活動結果	・石川小・中学校等複合施設新築工事（Ⅱ期）、第二中学校等複合施設整備工事基本・実施設計業務、桔梗野小学校耐力度調査業務を実施しました。 ・学校、関係課等と連携を行い、計画どおり遂行しております。	評価	○
			決算額	1,417,522							
			特定財源	1,222,462							
			一般財源	195,060							
	②	小・中学校屋根改修事業	予算額	126,510	72,261	175,327	101,998	活動結果	・自得小学校、第一中学校の校舎等屋根葺替及び一部防水改修工事を実施しました。 ・雨天時や冬期間の雨漏れが解消され、学習環境の改善が図られました。	評価	○
			決算額	103,090							
			特定財源	92,500							
			一般財源	10,590							
③	小学校屋内運動場暖房機器更新事業	予算額	32,670	39,380	28,039	52,208	活動結果	・千年小学校の暖房機器更新工事を実施しました。 ・老朽化した暖房機器の更新により、火災等の事故発生のリスクが解消され、児童が安心して学校生活を送っています。	評価	○	
		決算額	24,954								
		特定財源	18,300								
		一般財源	6,654								
④	小・中学校トイレ洋式化事業	予算額	9,240	45,650	0	0	活動結果	・小学校3校11基、中学校2校10基のトイレ洋式化工事を実施しました。 ・トイレ洋式化により、児童・生徒の衛生環境の向上が図られました。	評価	○	
		決算額	8,602								
		特定財源	7,700								
		一般財源	902								
⑤	小・中学校管理工事	予算額	124,643	114,496	238,734	238,734	活動結果	・小学校179件、中学校88件の小規模改修工事を実施し、学習環境の改善が図られました。 ・中学校2校の地下タンクライニング工事を実施しました。 ・東目屋中学校の受水槽更新工事を実施しました。	評価	○	
		決算額	110,793								
		特定財源	4,200								
		一般財源	106,593								
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	1,934,862	2,609,334	1,329,443	3,265,224				
			決算額	1,664,961	0	0	0				
			特定財源	1,345,162	0	0	0				
			一般財源	319,799	0	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

②文化・スポーツ

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ②文化・スポーツ

様式2

政策	インパクト								アウトカム												アウトプット・インプット					
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価		
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)						
文化・ スポー ツ	1 文化芸 術活動の 振興	文化・芸術活動をしている市 民の割合	26.1% (2019年 度)	20.2% (2021年 度)	22.8% (2023年 度)				25.3%	1) 文化・芸術活 動の推進	○	指標①	◎	市民文化祭等の参加者・鑑 賞者数	19,434人 (2019年 度)	2,459人 (2021年 度)	20,295人 (2023年 度)				19,434人	○	①弘前市民文化祭 共催事業	○		
																							②一流芸術等文化 イベント開催事業	○		
																							③音楽芸術後継者 育成事業	○		
												指標②	◎	後継者育成のための講習会 等への参加者数	790人 (2019年 度)	190人 (2021年 度)	831人 (2023年 度)				790人		④文化こうりゅう事 業	○		
																							⑤れんが倉庫美術 館等管理運営事業	○		
																							⑥アーティスト体験 ワークショップ事業 (再掲)	○		
	定性評 価	○										⑦子ども観劇・演劇 ワークショップ事業 (再掲)	○													
	SDGsへ の貢献	○																								
	2 スポー ツ活動の振 興	週1回以上運動(散歩やジョ ギング、ストレッチ、筋トレ、ヨ ガなどの体を動かすこと)やス ポーツをしている市民の割合	—	39.4% (2021年 度)	41.3% (2023年 度)				50.0%	1) スポーツ・レク リエーション活動 の推進	○	指標①	◎	スポーツ・レクリエーション活 動に参加した人の割合	21.0% (2019年 度)	6.3% (2021年 度)	14.9% (2023年 度)				30.0%	○	①市民のスポーツ 参加機会創出事業	○		
																							②児童・生徒のス ポーツ環境整備支 援事業	○		
																							③トップアスリート夢 事業	○		
												定性評 価	○												④スポーツ情報発 信事業	○
																									⑤社会体育施設ト イレ環境整備事業	○
																									⑥働き盛り世代へ の運動教室開催事 業(再掲)	○
SDGsへ の貢献												○												⑦障がい者スポー ツ推進事業	○	
⑧第80回国民ス ポーツ大会・第25回 全国障害者スポー ツ大会開催事業												○														

分野別政策	②文化・スポーツ			政策の方向性	1 文化・芸術活動の振興
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	中央公民館

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・文化・芸術活動をしている市民の割合：25.3%	○	【定量評価】 ①市民文化祭等の参加者・鑑賞者数 初年度 19,434人 基準値 2,459人 実績値 20,295人 目標値 19,434人	◎	○	・市民に対する成果発表の機会提供や一流の文化芸術に触れる機会の創出を図るとともに、次代を担う人材の育成を図ります。 ・本市における今後の文化芸術振興の方針等を定める文化芸術振興計画に基づき、関係団体等と連携しながら文化振興の取組を推進します。 ・弘前れんが倉庫美術館において、アート展示のほかに文化芸術を通じた市民活動や交流を促進することで、文化芸術活動の推進を図ります。	①弘前市民文化祭共催事業	○
		【定量評価】 ②後継者育成のための講習会等への参加者数 初年度 790人 基準値 190人 実績値 831人 目標値 790人	◎			②一流芸術等文化イベント開催事業	○
		【定性評価】 ・「文化団体の経験値や対応力、開催意義等の捉え方の差が大きく、次世代にうまく継承できないのではないか」という声がありました。 ・文化団体を構成するメンバーが高齢化しており、WEBやSNS等を用いた情報発信がうまくできない。 ・「いろんな市民参加型でいい。またやってほしい。」という意見がありました。	○			③音楽芸術後継者育成事業	○
						④文化こうりゅう事業	○
						⑤れんが倉庫美術館等管理運営事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・文化芸術に触れることで心の健康の獲得に繋がります。(ゴール3) ・文化芸術に触れることで、市民の文化度が高まります。(ゴール4)	○			⑥アーティスト体験ワークショップ事業(再掲)	○
		②関連するアイコン 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに				⑦子ども観劇・演劇ワークショップ事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	②文化・スポーツ			政策の方向性	1 文化・芸術活動の振興
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	中央公民館

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

		総合評価	成果
2023年度の総括	次評価	○	・新型コロナウイルス感染症が感染症第5類に移行し、本来の事業の形を取り戻したことにより、市民文化祭等の参加者・鑑賞者数や後継者育成のための講習会等への参加者数が回復しています。 ・コロナ禍を経て、事業のオンライン配信やWEB上でのチケット予約など、当時の新しい取り組みが継続され、文化や芸術へのアクセシビリティが向上しています。 ・健康都市弘前の実現に向けた新たな取り組みや、れんが倉庫美術館に多様な企画展など、市民が優れた文化や芸術に触れる機会を創出でき、当市の文化振興が図られました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・コロナウイルス感染症による活動制限により、中止・縮小開催を余儀なくされた催しが多く、文化芸術イベント実施のための経験値が低下しています。 ・市民文化祭への参加団体数に減少傾向が見られます。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			2024年度に重点的に取り組む内容 ・一流のプレイヤーから直接指導を受ける機会をつくり、文化芸術の継承を図る事業を進めます。 ・地域内外と連携を図り、重層的な取り組み・情報発信を行いながら、国内外からの誘客や市内周遊の促進に努めると共に、当市の関係人口増加に向けた事業を進めます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方向性	二次評価		・当市の文化の継承において担い手不足が課題とされる中、市民が気軽に参加できるような開催内容の工夫や積極的な情報発信を行いながら、文化・芸術に触れる機会や参加し楽しむ機会の創出を図ります。 ・従来のイベントの開催形式や運営方法に固着せず、新たな手法を柔軟に取り入れ、市民に対する成果発表の機会提供や一流の文化芸術に触れる機会の創出と、次代を担う人材の育成を図ります。(ゴール3、ゴール4) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。

分野別政策	②文化・スポーツ			政策の方向性	1 文化・芸術活動の振興
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	中央公民館

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

■定性評価

評価内容	評価
・「文化団体の経験値や対応力、開催意義等の捉え方の差が大きく、次世代にうまく継承できないのではないか」という声がありました。 ・文化団体を構成するメンバーが高齢化しており、WEBやSNS等を用いた情報発信がうまくできない。 ・「いろんな市民参加型でいい。またやってほしい。」という意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市民文化祭等の参加者・鑑賞者数(人)	19,434	2,459	20,295				19,434	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
後継者育成のための講習会等への参加者数(人)	790	190	831				790	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・文化芸術に触れることで心の健康の獲得に繋がります。(ゴール3) ・文化芸術に触れることで、市民の文化度が高まります。(ゴール4)	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	②文化・スポーツ			政策の方向性	1 文化・芸術活動の振興
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	中央公民館

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 弘前市民文化祭共催事業	予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	活動結果 ・歴史ある市民参加型の文化芸術の祭典である市民文化祭を継続させることで、市の文化振興の活性化に寄与しています。 ・コロナ前の体制へ回復する動きが見られました。 ・団体数の減少傾向が続いています。	評価 ○
		決算額	6,000					
		特定財源						
		一般財源	6,000	0	0	0		
	② 一流芸術等文化イベント開催事業	予算額	2,329	1,644	1,494	1,494	活動結果 ・一流の指導者から直接指導を受けられる機会を提供することができました。 ・対面とオンラインを併用した事業実施が行われました。 ・助成金等の活用を図り、一流イベントを招致することができました。	評価 ○
		決算額	2,200					
		特定財源						
		一般財源	2,200	0	0	0		
	③ 音楽芸術後継者育成事業	予算額	4,350	4,350	4,350	4,350	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症によりオンライン指導などを実施してきましたが、多くの事業で対面でプロの指導や演奏を体感する機会を設けることができました。	評価 ○
		決算額	4,350					
		特定財源						
		一般財源	4,350	0	0	0		
	④ 文化こうりゆう事業	予算額	2,000	20,900	2,000	2,000	活動結果 ・市民参加型のイベントに292名が参加しました。 ・ステージTAnGEOMOSHÉでは、市民等1,237名が鑑賞しました。また、ステージ鑑賞者約100名を対象に、笑うことの健康効果について検証する実験を行いました。	評価 ○
		決算額	2,000					
		特定財源						
		一般財源	2,000	0	0	0		
	⑤ れんが倉庫美術館等管理運営事業	予算額	158,005	154,155	156,959	156,959	活動結果 ・演劇プログラムを行うなど、定期的に各種イベントを実施し、来館者数の増加及び教育普及に努めました。 また、2024年度の青森アートプロジェクトに向け、県内の美術館5館等と連携しながら事業を進めました。	評価 ○
		決算額	152,754					
		特定財源						
		一般財源	152,754	0	0	0		
	⑥ アーティスト体験ワークショップ事業(再掲)	予算額	720	720	720	720	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ参加人数を増やすため、周知期間や体験ブースの内容を工夫しました。これにより多くの子どもたちが興味を持って参加し、芸術文化を支える裾野の拡大に寄与しました。	評価 ○
		決算額	615					
		特定財源	436					
		一般財源	179	0	0	0		
	⑦ 子ども観劇・演劇ワークショップ事業(再掲)	予算額	8,730	7,236	7,236	7,236	活動結果 ・児童劇観劇教室の対象学年を小学5年生に限定することにより、発達段階に合わせた演目の提供ができました。 演劇ワークショップについては、出演者から直接指導を受けることにより、演じることへの興味をより深めています。	評価 ○
		決算額	5,719					
		特定財源	0					
		一般財源	5,719	0	0	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	182,134	195,005	178,759	178,759		
		決算額	173,638	0	0	0		
		特定財源	436	0	0	0		
		一般財源	173,202	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	②文化・スポーツ	政策の方向性	2 スポーツ活動の振興
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進		
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課
		関係課名	国スポ・障スポ推進課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・週1回以上運動(散歩やジョギング、ストレッチ、ヨガなどの体を動かすこと)やスポーツをしている市民の割合:50.0%	○	【定量評価】 ①スポーツ・レクリエーション活動に参加した人の割合 初年度 21.0% 基準値 6.3% 実績値 14.9% 目標値 30.0%	◎	○	・スポーツ推進計画に基づき、市民が健康で暮らしを楽しむ環境づくりに取り組みます。 ・市民が気軽にかつ快適にスポーツを楽しむことができる環境を整備し、スポーツに対する意識向上につなげます。 ・働き盛り世代への運動習慣定着を図り、体力水準を高く保つことで健康な体作りを推進します。 ・障がい者が気軽にスポーツを親しむ環境を整備するとともに、障がい者スポーツの理解と普及を図ります。	①市民のスポーツ参加機会創出事業	○
			②児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業			○	
		【定性評価】 ・審議会の委員から、「働き盛り世代の運動不足は深刻な問題である。健康都市弘前の実現につなげるため、運動する人の数値を高められるような取組を期待する」との意見がありました。 ・運動教室に参加した市民からは「自分の体を知りたい」「いっきに体を動かしてみよう」との意見がありました。 ・障がい者スポーツを体験した児童からは「車いすの操作が難しかった。私も車いすでスポーツにチャレンジしてみたい」との意見がありました。	○			③トップアスリート夢事業	○
						④スポーツ情報発信事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市民が気軽に運動できる機会を創出したことで、健康増進及び地域活力の向上につながりました。(ゴール3、4) ・企業を訪問し、運動教室に合わせて簡易型QOL健診を実施することで、働き盛り世代へ運動する機会を提供することができました。(ゴール3、17) ・社会体育施設のトイレを洋式化することで、利用者が快適に利用できる環境を整備しました。(ゴール6) ・障がいのある方も気軽にスポーツに親しめる環境の整備に取り組みました。(ゴール10) ②関連するアイコン 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○			⑤社会体育施設トイレ環境整備事業	○
						⑥働き盛り世代への運動教室開催事業(再掲)	○
						⑦障がい者スポーツ推進事業	○
						⑧第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会開催事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	②文化・スポーツ	政策の方向性	2 スポーツ活動の振興
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進		
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課
		関係課名	国スポ・障スポ推進課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果
		◎	・津軽路ロマン国際ツーデーマーチや弘前スポレク祭など、市民が気軽に運動できる機会の創出に努めたことで、多くの市民の参加があり、健康増進及び地域活力の向上につながりました。(SDGsゴール3、4に関連) ・企業を訪問し、働き盛り世代をメインターゲットに運動教室と簡易型QOL健診を実施することで、健康にあまり関心のない働き盛り世代へ運動する機会を提供することができました。(SDGsゴール3、17に関連) ・社会体育施設のトイレを洋式化することで、利用者が快適に利用できる環境を整備しました。(SDGsゴール6に関連) ・障がい者スポーツの推進に取り組む団体への支援を通して、年齢や性別、障がいの有無にかかわらずスポーツを楽しむことができる共生社会の実現に向けた取組を実施することができました。(SDGsゴール10に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
二次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
			・児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業において、事業開始から面的な広がりが点になっていることから、市内全域への展開を検討する必要があります。 ・スポーツ情報発信事業では、市の広報誌等で周知を図っていますが、登録団体があまり伸びていないことから、更なる周知が必要です。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度の方向性			2024年度に重点的に取り組む内容
			・児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業において、これまでは郊外地域の小学校3校程度を対象に放課後スポーツ教室を開催してきましたが、今後は、児童館やなかよし会を実施場所として、市内全域へ対象を拡大し事業を実施していきます。 ・働き盛り世代を中心に、より多くの市民に運動の機会を提供していくため、市民が気軽に運動できる機会の創出のほか、企業訪問による運動教室と市内のスポーツチームによる運動教室に加えて、簡易型QOLを引き続き実施します。(SDGsゴール3、4に関連) ・障がいの有無にかかわらず、すべての人がスポーツを楽しむことができる共生社会の実現を目指し、引き続き活動団体への支援などに取り組めます。(SDGsゴール10に関連) ・第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会のPRや機運醸成を図るため、大会活性化プランを策定するとともに、開催2年前カウントダウンイベントを開催します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方向性			2025年度の方向性
			・働き盛り世代のみならず、多くの市民に運動の機会を提供することで、運動習慣の定着による体力づくりや健康増進を図ります。(SDGsゴール3に関連) ・プロ野球一軍公式戦の開催や実業団ソフトボールチームの合宿誘致など、トップアスリートの一流のプレーを見て、体験することでスポーツへの関心を高めるきっかけづくりに引き続き取り組みます。 ・第80回国民スポーツ大会リハーサル大会を開催し、本大会の開催に向けて問題点、改善点を検証します。また、広報活動、市民協働等を展開しながら機運醸成を図るとともに、観光・おもてなしやボランティアによる競技運営など、大会開催に向け市民総参加で取り組みます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。

分野別政策②文化・スポーツ		政策の方向性2 スポーツ活動の振興			
施策	1)スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	国スポ・障スポ推進課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・児童
・スポーツ関係団体
・障がい者

施策により「期待する成果」は何か

・気軽にスポーツ活動を楽しむ様々な世代の市民が増加し、地域一体でのスポーツ活動が推進されています。
・障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。

■定性評価

評価内容	評価
・審議会の委員から、「働き盛り世代の運動不足は深刻な問題である。健康都市弘前の実現につなげるため、運動する人の数値を高められるような取組を期待する」との意見がありました。 ・運動教室に参加した市民からは「自分の体を知るいいきっかけになった」「久しぶりに体を動かしてみてよかった」との意見がありました。 ・障がい者スポーツを体験した児童からは「車いすの操作が難しかった。私も車いすでスポーツにチャレンジしてみたい」との意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
スポーツ・レクリエーション活動に参加した人の割合(%)	21.0%	6.3%	14.9%				30.0%	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

30.0%
25.0%
20.0%
15.0%
10.0%
5.0%
0.0%

30.0%

14.9%

6.3%

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市民が気軽に運動できる機会を創出したことで、健康増進及び地域活力の向上につながりました。(ゴール3、4) ・企業を訪問し、運動教室に合わせて簡易型QOL健診を実施することで、働き盛り世代へ運動する機会を提供することができました。(ゴール3、17) ・社会体育施設のトイレを洋式化することで、利用者が快適に利用できる環境を整備しました。(ゴール6) ・障がいのある方も気軽にスポーツに親しめる環境の整備に取り組みました。(ゴール10)	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナーシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

96

分野別政策		②文化・スポーツ		政策の方向性		2 スポーツ活動の振興	
施策		1)スポーツ・レクリエーション活動の推進					
主管部名		健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	国スポ・障スポ推進課	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①市民のスポーツ参加機会創出事業	予算額	10,400	10,400	10,400	10,400	活動結果 市民の運動機会の創出に努めたことで、多くの市民の参加があり、健康増進及び地域活力の向上につながりました。 また、市外からの参加者も多く、観光面への効果もありました。	評価	○	
		決算額	10,400							
		特定財源	4,295							
		一般財源	6,104							
	②児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業	予算額	2,529	2,000	2,000	2,000	活動結果 事業実施により、開催校の児童に様々なスポーツをする機会を提供することができました。 事業開始から面的な広がりが点で課題となっていたことから、市内全域への展開を検討する必要があります。	評価	○	
		決算額	2,529							
		特定財源	0							
		一般財源	2,529							
	③トップアスリート夢事業	予算額	14,509	33,180	7,010	7,010	活動結果 プロ野球公式戦の開催を通じて、一流のプレーを体感できる機会を提供することができました。 また、各球団等に対し、誘致活動を継続して実施することができました。 野球肘検診を継続的に実施することで、児童・生徒のけがの予防を図ることができました。	評価	○	
		決算額	5,545							
		特定財源	257							
		一般財源	5,288							
	④スポーツ情報発信事業	予算額	559	554	554	554	活動結果 スポーツ総合Webサイトを活用し、多様なスポーツ関連の情報発信に取り組みました。 市の広報誌等で周知を図っていますが、登録団体があまり伸びていないことから、更なる周知が必要です。	評価	○	
		決算額	559							
		特定財源	0							
		一般財源	559							
	⑤社会体育施設トイレ環境整備事業	予算額	7,000	0	11,900	15,400	活動結果 運動公園を中心に洋式化を行い、利用者が快適に利用できる環境を整備しました。	評価	○	
		決算額	6,870							
		特定財源	6,180							
		一般財源	690							
	⑥働き盛り世代への運動教室開催事業(再掲)	予算額	900	900	900	900	活動結果 企業を訪問して運動教室及び簡易型QOL健診を実施することで、働き盛り世代の市民の方々に運動する機会を提供することができました。	評価	○	
		決算額	600							
		特定財源	300							
		一般財源	300							
	⑦障がい者スポーツ推進事業	予算額	1,584	1,584	1,584	1,584	活動結果 障がい者スポーツの推進を図る団体の活動を支援することで、共生社会の実現へ向けた取組をすることができました。	評価	○	
		決算額	1,196							
		特定財源	0							
		一般財源	1,196							
	⑧第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会開催事業	予算額	5,227	23,782	606,196	920,814	活動結果 各種会議を開催し、開催に係る準備を着実に進めることができました。 今後は気運醸成を図り大会の成功につなげるとともに、ボランティア募集等の市民協働の推進を図る必要があります。	評価	○	
		決算額	5,109							
		特定財源	273							
		一般財源	4,836							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	41,808	71,500	640,544	958,662				
		決算額	32,208	0	0	0	0			
		特定財源	11,005	0	0	0	0			
		一般財源	21,202	0	0	0	0			

※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

③子育て

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ③子育て

様式2

政策	政策の方向 性名	指標	計画初年 度	基準値	インパクト				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	アウトカム												アウトプット・インプット																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
					実績値							達成度・評価	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)								2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
子育て	1 弘前っ 子の誕生	①ゆったりとし た気分で子ど もと過ごせる 時間がある母 親の割合	72.7% (2019年 度)	77.9% (2021年 度)	79.4% (2022年 度)				86.9%	1)安心して妊 娠・出産・育児 できる支援体 制の充実	○	指標①	△	①産後うつ病質 問票でうつ病の 可能性が高い 母親の割合	7.3% (2019年 度)	6.7% (2021年 度)	7.9%					6.7%	○	①子育て世代包 括支援センター 事業	◎																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
												指標②	△	②育てにくさを 感じたときに対 処できる親の割 合	91.6% (2019年)	90.2% (2021年)	88.9%					96.0%		②こんにちは赤 ちゃん事業、妊 産婦・新生児訪 問指導事業	◎																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
																								③健やか育児支 援事業	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
																								④不妊治療費助 成事業	◎																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
																								⑤マタニティ歯 科健康診査	◎																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
												定性評価	○												⑥新生児聴覚検 査費助成事業	△																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
												SDGsへの貢 献	○												⑦ハイリスク妊 産婦アクセス支 援事業	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		②出生率(人 口1,000人あ たり)	6.8 (2013～ 17年の 平均値)	6.4 (2016～ 20年の 平均値)	5.2 (2022 年)					6.8 (2024 年)	2)子どもの成 長・発達に応 じた切れ目の ない支援	○	指標	△	育てにくさを感じたときに対処 できる親の割合	91.6% (2019年)	90.2% (2021年)	86.4%					96.0%	◎	①3歳児健康診 査	◎																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
													定性評価	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

●分野別政策 ③子育て

政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット			
	政策の方向 性名	指標	計画初年 度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)				
子育て	2 地域全 体で取り 組む多様 な子育て 支援	①子育てしや すいまちだと 感じる子育て 世帯の市民の 割合	57.1% (2019年 度)	50.5% (2021年 度)	49.0% (2023年 度)				57.2%	1)子どもの健 やかな成長の 応援	○		指標	△	幼児教育や保 育サービスが 整っていると感 じる子育て世帯 の市民の割合	49.9% (2019年 度)	47.2% (2021年 度)	45.2% (2023年 度)			48.9%	○	①保育所運営費	○
																							②認定こども園 等給付費	○
																							③放課後児童健 全育成事業	◎
																							④児童館延長利 用事業	◎
																							⑤児童館・児童 センター冷房設 備整備事業	◎
																							⑥子育て短期支 援事業(トワイラ イトステイ、 ショートステイ)	◎
																							⑦特別保育事業 (一時預かり、延 長保育)	○
																							⑧障がい児保育 事業	○
																							⑨病児病後児保 育事業	◎
																							⑩私立幼稚園教 材費補助事業 (再掲)	○
																							⑪障がい児幼児 教育補助事業 (再掲)	○
																							⑫保育士等キャ リアアップ研修 事業	○
																							⑬弘前市人口減 少対策に係る企 業認定制度(子 育て応援企業)	○
												定性評価	○										⑭子ども家庭総 合支援拠点事業 (再掲)	◎
												SDGsへの貢 献	○										⑮子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ③子育て

様式2

政策	政策の方向 性名	指標	計画初年 度	基準値	インパクト				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	アウトカム										アウトプット・インプット												
					実績値							達成度・評価	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価											
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)								2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)															
子育て	2 地域全 体で取り 組む多様 な子育て 支援	②出生率(人 口1,000人あ たり)	6.8 (2013～ 17年の 平均値)	6.4 (2016～ 20年の 平均値)	5.2 (2023年 の値)				6.8 (2024 年)	2)多様なニー ズに対応した 子育て支援の 充実	○	指標	◎	子育てに係る 負担が軽減さ れていると感じ る子育て世帯 の市民の割合	35.3% (2019年 度)	30.8% (2021年 度)	33.7% (2023年 度)			34.0%	○	①子ども家庭総 合支援拠点事業	◎											
																						②子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎											
																						③家庭児童相談 事業	◎											
																						④駅前こどもの 広場運営事業	○											
																						⑤地域子育てセ ンター事業	○											
																						⑥子ども医療費 給付事業	◎											
																						⑦保育料の軽減	○											
																						⑧小児インフル エンザ・おたふく かぜ予防接種費 用助成事業	○											
																						⑨多子家族学校 給食費支援事業	○											
											定性評価	○																					⑩母子家庭等高 等職業訓練促進 給付金等事業	○
																																	⑪養育支援訪問 事業(緊急育児 家事援助事業)	○
																																	⑫支援対象児童 等見守り強化事 業	◎
																																	⑬ひろさき子育 てPR事業	◎

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1 弘前っ子の誕生
施策	1) 安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課
関係課名			

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合：86.9% ・出生率（人口1,000人あたり）：6.8	○	【定量評価】 ・産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合 初年度 7.3% 基準値 6.7% 実績値 7.9% 目標値 6.7%	△	○	・保健師、助産師、保育士等の専任相談員を配置した子育て世代包括支援センターに、個別相談室やオンライン相談等の環境を整備し、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応した切れ目ない総合的支援を行います。 ・ハイリスク妊産婦に対しては、個々の状況に合わせた支援プランの作成、早期の訪問指導等により、継続的な支援を展開します。 ・不妊に悩む市民の経済的負担を軽減するなど、妊娠、出産を望む市民を応援します。	①子育て世代包括支援センター事業	◎
		【定量評価】 ・育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 初年度 91.6% 基準値 90.2% 実績値 88.9% 目標値 96.0%	△			②こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	◎
		【定性評価】 ・弘前市総合計画審議会から「すべての妊産婦、子育て世帯及び子どもに対し一体的な相談支援を実施し、」とあるが、中心的な役割を担う場所や人をしっかりと決めて取り組んでいただきたいという意見がありました。 ・令和5年に子育て世代包括支援センターで実施したアンケートで「もう少しで出産なのにわからないことだらけで不安だが、少し不安が軽減された気がしてよかった」との声がありました。	○			③健やか育児支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・子育て世代包括支援センター事業を中心に、妊産婦および子育て世帯に寄り添った相談支援を行い、児童虐待の防止に寄与しました。（ゴール16） ・不妊治療費用の助成事業を実施し、妊娠を望む方を支援しました。（ゴール3、5）	○			④不妊治療費助成事業	◎
		②関連するアイコン 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 16 平和と公正をすべての人に				⑤マタニティ歯科健康診査	◎
						⑥新生児聴覚検査費助成事業	△
						⑦ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	○
			⑧ひろさき子育てPR事業（再掲）			◎	

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	③子育て			政策の方向性	1 弘前っ子の誕生
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2023年度の総括		・子育て世代包括支援センター事業については、母子健康手帳の交付時の面談を中心に、安心して出産・子育てができるよう、専門職が定期的に状況確認を行いながら、個々の実情に合わせた伴走型支援を行いました。 ・こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業については、対象者の大部分に対して訪問または電話で継続支援を行い、継続支援が必要と思われるケースについては、地区担当保健師と情報共有しながら、切れ目なく支援につなげることができました。 ・健やか育児支援事業は離乳食から幼児食へ移行していく時期に保護者が学習する機会を設け、育児不安の軽減を図るほか、妊娠期から様々な要因を抱えるハイリスクケースや、発育発達及び育児不安等で支援が必要な家庭へ継続的な支援を行いました。 ・公的医療保険の適用後も引続き市独自の助成を行い、不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減を図ることができました。(ゴール3、5に関連) ・歯科医療機関での個別健診として実施することにより、妊婦が体調に合わせて受診できることから受診率の向上、妊婦の歯科保健衛生の意識向上が図られました。 ・子育て世代包括支援センター事業を中心に、妊産婦および子育て世帯に寄り添った相談支援を行い、児童虐待の防止に寄与しました。(ゴール16に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・新生児聴覚検査費助成事業について償還払い方式による費用助成では、申請者及び市双方にとって事務手続等の負担が大きいことから、あらかじめ受診券を交付する方式(受診券方式)に改めることができないか、検討する必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容	・不妊治療費助成事業について、県が2024年7月頃に生殖補助医療を実施した者に対し、自己負担額の全額を補助する助成事業を開始することを踏まえ、本市では県の助成事業との重複助成は回避することとしつつ、生殖補助医療の治療に対する助成事業は、県の助成事業開始前に治療を開始した者を対象とする予定とし、県の助成対象外となるAIH治療は、早期に不妊治療を受けやすい環境を整えることで、妊娠、出産の可能性を高めることが期待できるため、市独自の助成を継続していきます。(ゴール3に関連) ・新生児聴覚検査費助成事業について、今年度から、償還払い方式から受診券方式への切り替え、助成対象検査の拡充及び助成額上限の引き上げを開始することで、より新生児聴覚検査を受けやすい体制を整備いたします。 ・子育て世代包括支援センター事業および健やか育児支援事業は令和6年度より「こども家庭センター事業」に統合し、すべての妊産婦、子育て世帯および子どもに対する、一体的な相談支援を行います。(ゴール3に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方針		・不妊治療費助成事業について、県が生殖補助医療を実施した者に対し、自己負担額の全額を補助する助成事業を開始することを踏まえ、本市では生殖補助医療の治療に対する助成事業は、2024年度で終了する予定とし、AIH治療の助成額についても見直しを検討する予定です。(ゴール3に関連) ・新生児聴覚検査費助成事業について、県内の医療機関において検査費用にばらつきがあり、検査費用の助成を行ってもなお自己負担が発生する場合があることから、保護者の経済的負担が軽減されるよう、関係機関との調整を図るとともに、助成額上限の見直しについて検討いたします。 ・「こども家庭センター」において、すべての妊産婦、子育て世帯および子どもに対する、一体的な相談支援を行います。(ゴール3に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	③子育て			政策の方向性	1 弘前っ子の誕生
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		評価内容	評価
・市民全般 ・妊産婦と乳幼児、その保護者	・市民が安心して妊娠・出産・育児ができる環境が整っています。	・弘前市総合計画審議会から「すべての妊産婦、子育て世帯及び子どもに対し一体的な相談支援を実施し、」とあるが、中心的な役割を担う場所や人をしっかりと決めて取り組んでいただきたいという意見がありました。 ・令和5年に子育て世代包括支援センターで実施したアンケートで「もう少しで出産なのにわからないことだらけで不安だが、少し不安が軽減された気がしてよかった」との声がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合(%)	7.3	6.7	7.9				6.7	↓	△
	—	—	△				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合(%)	91.6	90.2	88.9				96.0	↑	△
	—	—	△				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1 弘前っ子の誕生
施策	1) 安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課
関係課名			

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・子育て世代包括支援センター事業を中心に、妊産婦および子育て世帯に寄り添った相談支援を行い、児童虐待の防止に寄与しました。(ゴール16) ・公的医療保険の適用後も引き続き市独自の助成を行い、不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減を図ることができました。(ゴール3、5)	  	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1 弘前っ子の誕生
施策	1) 安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課
関係課名			

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①子育て世代包括支援センター事業	予算額	65,944	58,129	58,129	58,129	活動結果 ・母子健康手帳の交付時の面談を中心に、安心して出産・子育てができるよう、定期的に状況確認を行いながら、個々の実情に合わせた伴走型支援を行いました。	評価	◎	
		決算額	62,833							
		特定財源	21,939							
		一般財源	40,894	0	0	0				
	②こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	予算額	11,335	11,249	11,249	11,249	活動結果 ・対象者の大部分に対して訪問また電話で継続支援をしています。 ・継続支援が必要と思われるケースについては、地区担当保健師と情報共有しながら、切れ目なく支援につなげることができています。	評価	◎	
		決算額	7,601							
		特定財源	4,276							
		一般財源	3,325	0	0	0				
	③健やか育児支援事業	予算額	447	0	0	0	活動結果 ・離乳食から幼児食へ移行していく時期に保護者が学習する機会を設け、情報提供しながら育児不安の軽減を図るとともに、ハイリスクの妊産婦や、発育発達等で支援が必要な家庭に対する、個別支援の充実を図りました。	評価	○	
		決算額	258							
		特定財源	0							
		一般財源	258	0	0	0				
	④不妊治療費助成事業	予算額	20,232	11,618	721	721	活動結果 ・公的医療保険適用後も市独自の助成を継続するとともに、県に対し、県独自の助成事業実施を要望した結果、2024年度から事業が開始されることとなり、不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減に繋げることができました。	評価	◎	
		決算額	8,869							
		特定財源	8,869							
		一般財源	0	0	0	0				
	⑤マタニティ歯科健康診査	予算額	2,234	2,234	2,234	2,234	活動結果 ・歯科医療機関での個別健診として実施することにより、妊婦が体調に合わせて受診できることから受診率の向上、妊婦の歯科保健衛生の意識向上が図られました。	評価	◎	
		決算額	1,828							
		特定財源	1,828							
		一般財源	0	0	0	0				
	⑥新生児聴覚検査費助成事業	予算額	3,905	4,971	4,971	4,971	活動結果 ・償還払い方式による費用助成では、申請者及び市双方にとって事務手続等の負担が大きいことから、あらかじめ受診券を交付する方式（受診券方式）に改めることができないか、検討する必要があります。	評価	△	
		決算額	2,065							
		特定財源								
		一般財源	2,065	0	0	0				
	⑦ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	予算額	400	400	400	400	活動結果 ・経済的負担を軽減することで安心して子育てができる環境整備に寄与するとともに、子どもの発達状況に応じて継続的に支援するために、申請の機会を活かしながら、地区担当保健師と連携して支援することができました。	評価	○	
		決算額	310							
		特定財源	137							
		一般財源	173	0	0	0				
⑧ひろさき子育てPR事業（再掲）	予算額	924	924	924	924	活動結果 ・子育てガイドブックやスマートフォン向けのアプリにより、子どもや保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供したほか、オンライン相談機能を活用し、子育て世帯が必要とする支援に繋げることができました。	評価	◎		
	決算額	924								
	特定財源	462								
	一般財源	462	0	0	0					
計画事業合計 （計画事業の総合評価）		予算額	105,421	89,525	78,628	78,628				
		決算額	84,688	0	0	0				
		特定財源	37,511	0	0	0				
		一般財源	47,177	0	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	③子育て		政策の方向性			1 弘前っ子の誕生
施策	2)子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	障がい福祉課	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価	
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合：86.9% ・出生率(人口1,000人あたり)：6.8	○	【定量評価】 ・育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 初年度 84.0% 基準値 88.2% 実績値 86.4% 目標値 96.6%	△	○	・子どもの成長・発達に応じた発達検査と早期支援を行い、臨床心理士、保健師等が子どもの発達状況や生活習慣等を確認しながら、保護者の気持ちに寄り添った支援を行います。 ・発達について支援が必要な子どもや保護者及び保育士等に対する療育・相談支援体制を健康・福祉・教育分野等の連携を更に強化しながら実施します。 ・健やかな成長・発達を促すために、早期から望ましい生活習慣の確立に向けた支援等を行います。	①3歳児健康診査	◎	
						②1歳6か月児健康診査	◎	
		【定性評価】 ・各事業のアンケートからは、丁寧な相談で不安が軽減したり、専門機関の紹介が役立ったとの意見がありました。 ・発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業検討会では、学びの場について未就学児の相談が多く、保護者の不安やストレスを解消していく必要性が示されました。	○				③5歳児発達健康診査・相談事業	◎
						④のびのび子育て支援事業	◎	
						⑤ひろさき子どもの発達支援事業	◎	
						⑥健やか育児支援事業(再掲)	○	
						⑦子育て世代包括支援センター事業(再掲)	◎	

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	③子育て		政策の方向性			1 弘前っ子の誕生
施策	2)子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	障がい福祉課	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2023年度の総括	総合評価	成果
	○	・子どもの発育・発達において育てにくさを感じる保護者からの相談を受け、支援が必要な児を早期に発見し、必要なサービスへ早期につなげ、安心して子育てができるよう支援しました。(ゴール3、4に関連) ・発達がゆっくりな子どもを対象とした臨床心理士による発達相談を行い、必要なサービスへ早期に繋げ、安心して子育てができるよう支援することができました。 ・2020年度から県の事業「発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業」により、早期に医療機関につなげ診断を受けることができました。 ・5歳児発達健診二次健診の結果、9割の児が発達に関する支援が必要とされ、教育分野や福祉分野と連携しながら就学に向けた適切な支援を行いました。(ゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
		2023年度をもって県モデル事業が終了したことに伴い、本市において今後もその体制を維持するため、2024年度から市独自で発達検査を実施する体制を整える必要があります。(ゴール3、4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
一次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	・1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査では、発達スクリーニングの実施状況を分析しながら適切な時期にもれなくフォローアップを行い、地区担当保健師等による切れ目のない支援を継続していきます。(ゴール3、4に関連) ・2024年度より、のびのび発達サポート事業において、発達障害の早期発見及び早期支援を主な目的とし、発達検査を実施します。(ゴール3、4に関連) ・子どもの発達サポート事業「びよんびよん広場」では回数についての要望があるほか、継続利用の子どもが増加している現状から、利用後に適切な支援に繋がれるようなサポートを実施していきます。保育所等巡回サポート事業は、これまでの事業継続により保育所等での共通認識の向上が図られていることから、その定着を目指した取り組みを行います。 ・妊娠期から様々な要因を抱えるハイリスクケースや、発育発達及び育児不安等で支援が必要な家庭へ継続的な支援を行い、保護者が安心して育児ができるよう、個別支援の充実を図るため、2024年度からこども家庭センターが設置されることになりました。(ゴール3に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2025年度の方向性	・1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査では、幼児の健康の保持増進や保護者の育児不安の軽減を図ります。また、支援が必要な児を早期に発見し、発達検査を実施する「のびのび発達サポート事業」等と連携し、早期発見・早期支援へと繋げていきます。(ゴール3、4に関連) ・5歳児発達健診受診後、指定障害児相談支援事業所や障害児通所支援事業所の受け入れに余裕がない状況であるため、今後も福祉分野や関係機関との連携を強化し、引き続き発達の気になる子への支援体制の整備、より良い子育て環境の整備を目指します。(ゴール3に関連) ・発達支援において関係機関との連携を強化し、引き続き発達の気になる子への支援体制の整備、より良い子育て環境の整備を目指します。(ゴール4に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	③子育て			政策の方向性 1 弘前っ子の誕生	
施策	2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	障がい福祉課

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

・市民全般

・子育て中の保護者と子ども

・子どもの成長・発達に不安を持つ家庭が、早期からの支援により安心して子育てでき、子どもの成長を見守ることができています。

・子どもの年齢や特性に合った早期からの支援により、子どもが健やかに成長することができています。

■定性評価

評価内容	評価
・各事業のアンケートからは、丁寧な相談で不安が軽減したり、専門機関の紹介が役立ったとの意見がありました。 ・発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業検討会では、学びの場について未就学児の相談が多く、保護者の不安やストレスを解消していく必要性が示されました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
育てにくさを感じた時に 対処できる親の割合(%)	84.0	88.2	86.4				96.6	↑	△
	—	—	△				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

99.0

97.0

95.0

93.0

91.0

89.0

87.0

85.0

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

88.2

86.4

目標ライン

96.6

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・幼児健診で疾病の早期発見に努め、必要な受診を勧奨し幼児の健康維持に貢献しました。(ゴール3) ・幼児健診における発達スクリーニングから適切な支援に繋ぎ、就学準備までのサポートを継続しました。(ゴール4) ・幼児健診を通じた児童虐待の予防・早期発見の視点から、面談時の様子やアンケートで育児ストレスを把握し、必要なフォローを行いました。(ゴール16)	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 16 平和と公正をすべての人に	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

112

分野別政策	③子育て		政策の方向性			1 弘前っ子の誕生
施策	2)子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	障がい福祉課	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 3歳児健康診査	予算額	8,964	9,479	9,479	9,479	活動結果 発達スクリーニングで発達障がいや早期発見し、支援が必要な児の保護者に療育機関等を情報提供し、早期に支援しました。次世代の健康づくり推進事業と連携し、望ましい生活習慣の確立に向け情報提供を行いました。	評価 ◎
		決算額	8,203					
		特定財源	8,203					
		一般財源	0	0	0	0		
	② 1歳6か月児健康診査	予算額	7,814	8,202	8,202	8,202	活動結果 発達スクリーニングの実施方法を見直し、支援が必要な児の保護者には療育機関等を情報提供し、早期に支援へ繋げました。次世代の健康づくり推進事業と連携し、望ましい生活習慣の確立に向け情報提供を行いました。	評価 ◎
		決算額	6,113					
		特定財源	6,113					
		一般財源	0	0	0	0		
	③ 5歳児発達健康診査・相談事業	予算額	8,634	8,369	8,369	8,369	活動結果 感染防止対策を講じた受診体制を整えたことにより、受診率維持につながりました。二次健診の結果、9割の児が発達に関する支援が必要とされ、教育分野や福祉分野と連携しながら就学に向けた適切な支援を行いました。	評価 ◎
		決算額	7,685					
		特定財源	7,685					
		一般財源	0	0	0	0		
	④ のびのび子育て支援事業	予算額	4,990	11,009	11,009	11,009	活動結果 発達がゆっくりな子どもを対象に臨床心理士が発達相談を行い、必要なサービスへ早期につなげ、安心して子育てができるよう支援できました。	評価 ◎
		決算額	2,048					
		特定財源	2,048					
		一般財源	0	0	0	0		
	⑤ ひろさき子どもの発達支援事業	予算額	20,580	18,974	18,974	18,974	活動結果 ひよんぴよん広場は、利用希望者をすべて受け入れています。保育所等巡回サポート事業は巡回事業所が1か所追加となり、発達の気になる子への理解や関わり方、保護者対応における知識の底上げが図られました。	評価 ◎
		決算額	20,580					
		特定財源	15,435					
		一般財源	5,145	0	0	0		
	⑥ 健やか育児支援事業(再掲)	予算額	447	0	0	0	活動結果 保護者が離乳食について学ぶ機会を設けたことで、育児不安の軽減が図られました。また、妊娠期からハイリスクケースや支援が必要な家庭へ継続的な支援を行い、安心して育児ができるよう個別支援の充実を図りました。	評価 ○
		決算額	258					
		特定財源	0					
		一般財源	258	0	0	0		
	⑦ 子育て世代包括支援センター事業(再掲)	予算額	65,944	58,129	58,129	58,129	活動結果 母子健康手帳交付時の面談を中心に、安心して出産・子育てができるよう、専門職が定期的に状況確認を行いながら伴走型支援を行いました。すべての妊産婦、子育て世帯に対する一体的な相談支援体制を構築しました。	評価 ◎
		決算額	62,833					
		特定財源	21,939					
		一般財源	40,894	0	0	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	117,373	114,162	114,162	114,162		
		決算額	107,720	0	0	0		
		特定財源	61,423	0	0	0		
		一般財源	46,297	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	③子育て			政策の方向性	1 弘前っ子の誕生
施策	3) 出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合: 86.9% ・出生率(人口1,000人あたり): 6.8	○	【定量評価】 ・婚姻率(人口1,000人あたり) 初年度 3.9 基準値 3.3 実績値 2.9 目標値 4.0 ※実績値: 2022年	△	○	・弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携し、ひろさき広域出愛サポートセンターでの1対1のお見合い支援や婚活イベントの開催など、結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供します。 ・結婚、妊娠期から子育て期に係る支援施策を積極的に周知します。	①弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業	○
		【定性評価】 ・サポートセンターの利用者から、「行政で運営しているので安心」、「結婚後も弘前圏域に住み続けやすい」との声があった一方で、「お見合いに結びつかない」、「LINEでの情報提供をしてほしい」との声が一定数ありました。 ・子育てガイドブックの配布のほか、子どもの年齢や保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供しました。また、オンライン相談機能を活用することにより、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供したほか、結婚、妊娠期から子育て期に係る支援施策を周知することができました。(ゴール11、ゴール17) ②関連するアイコン 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○			②ひろさき子育てPR事業(再掲)	◎

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策③子育て		政策の方向性1 弘前っ子の誕生			
施策	3) 出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果	
		課題	
2023年度の総括	○	・新規登録者数、会員の閲覧件数が増加傾向にあり、これまでの取組の成果が現れてきています。(SDGsゴール17に関連) ・サポーターが引き合わせるお見合いに繋がることを目的に新たに開催した会員と出愛サポーターの交流会は、「前向きに婚活に取り組みたい」という意見等があり参加者から好評でした。 ・子育て支援策をわかりやすくまとめた子育てガイドブックの配布の他に、子育て世代が活用しやすいよう、スマートフォン向けのアプリを運営し、子どもの年齢や保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供したほか、来所ができない方の相談機会を確保するため、オンライン相談機能を活用することにより、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。(SDGsゴール11、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・新規登録者数が増加傾向にあるものの、男女会員の比率が約2:1と不均衡な状況が続いており、特に40歳未満の女性会員の確保が必要です。 ・行政が運営するセンターであることから安心感がある一方、マッチングアプリ等と比較するとお見合い相手を探す際にセンターへの来所が必要である等、利便性については課題があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
	一次評価	・SNS・掲示物等を活用した広報や企業等への周知活動等により、センター会員のほか、出愛サポーターや協賛団体等についても掘り起こしを実施します。(SDGsゴール17に関連) ・会員のコミュニケーション能力向上のほか、会員同士のお見合いに繋がることを目的に、会員のプロフィールカード相談会を新たに実施します。 ・ひろさき広域婚活支援事業実行委員会において、婚活イベントや魅力アップセミナーを開催し、交際・結婚へのきっかけ作りを支援します。(SDGsゴール11、17に関連) ・子育て支援アプリの利用者拡大を図るとともに、引き続きガイドブック作成やインターネットを活用した子育て支援情報の提供を行い、保護者の子育てに対する負担感の軽減を図ります。(SDGsゴール11、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2025年度の方針	二次評価	・SNS・掲示物等を活用した広報や企業等への周知活動等により、センター会員のほか、出愛サポーターや協賛団体等についても掘り起こしを実施します。(SDGsゴール17に関連) ・ひろさき広域婚活支援事業実行委員会において、婚活イベントや魅力アップセミナーを開催し、交際・結婚へのきっかけ作りを支援します。(SDGsゴール11、17に関連) ・引き続き子育て支援アプリの利用者拡大を図ります。(SDGsゴール11、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	

分野別政策③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	3) 出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・独身者
・子育て中の保護者と子ども

施策により「期待する成果」は何か

・独身者の結婚に対する意識が高まるとともに、地域全体で婚活を支援する機運が醸成されています。また、若い世代の、結婚、妊娠、出産、育児に対する負担感が軽減され、結婚、妊娠、出産、育児への意欲が向上しています。

■定性評価

評価内容	評価
・サポートセンターの利用者から、「行政で運営しているので安心」、「結婚後も弘前圏域に住み続けやすい」との声があった一方で、「お見合いに結びつかない」、「LINEでの情報提供をしてほしい」との声が一定数ありました。 ・子育てガイドブックの配布のほか、子どもの年齢や保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供しました。また、オンライン相談機能を活用することにより、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2020年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
婚姻率(人口1,000人あたり)	3.9	3.3	2.9				4.0	↑	△
	—	—	△				—		

5.0
4.5
4.0
3.5
3.0
2.5

3.3

2.9

目標ライン

4.0

基準値
(2020年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供したほか、結婚、妊娠期から子育て期に係る支援施策を周知することができました。(ゴール11、ゴール17)	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	③子育て			政策の方向性		1 弘前っ子の誕生
施策	3) 出合いの応援					
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括	
施策に紐づく計画事業	① 弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業	予算額	6,023	6,934	6,934	6,934	活動結果 ・新規登録者数、会員の閲覧件数が増加傾向にあり、これまでの取組の成果が現れてきています。 ・サポーターが引き合わせるお見合いに繋がることを目的に会員と出愛サポーターの交流会を開催し、参加者から好評でした。	評価 ○
		決算額	5,665					
		特定財源	3,449					
		一般財源	2,216					
	② ひろさき子育てPR事業(再掲)	予算額	924	924	924	924	活動結果 ・子育てガイドブックや、スマートフォン向けのアプリにより、子どもや保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供したほか、オンライン相談機能を活用し、子育て世帯が必要とする支援に繋げることができました。	評価 ◎
		決算額	924					
		特定財源	462					
		一般財源	462					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,947	7,858	7,858	7,858	
			決算額	6,589	0	0	0	
			特定財源	3,911	0	0	0	
			一般財源	2,678	0	0	0	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1) 子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合：57.2% ・出生率(人口1,000人あたり)：6.8	○	【定量評価】 ・幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合 初年度 49.9% 基準値 47.2% 実績値 45.2% 目標値 48.9%	△	○	・子どもたちの健全な育成を図るため、幼児期における教育・保育サービスや放課後児童対策等の各種事業を継続して実施し、保護者ニーズに対応した各種保育サービス等の充実を図ります。 ・病児病後児保育事業について、感染症流行期等に円滑に事業が実施できるよう、施設間での連携を図るとともに、利用者の利便性の向上を図ります。 ・保育士不足や特別な支援を要する児童の増加など、多様化する保育現場へ対応し、保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップ等につなげるための取組を支援します。 ・仕事と子育ての両立支援を推進するため、地域全体で子育てを応援する機運の醸成を図ります。 ・妊娠期からの切れ目ない支援体制を整え、関係機関と連携を取りながら子育て環境の質の向上を図ります。	①保育所運営費	○
		②認定こども園等給付費				○	
		③放課後児童健全育成事業				◎	
		【定性評価】 ・「子ども・子育て会議」の委員から、なかよし会等の子どもたちが利用できる平米数の確保ができていない課題に対し、空き教室の活用などで課題が少しずつ解消してきている。今後もスペース確保に取り組んで欲しいとの意見がありました。また、こども家庭センターの開設により相談窓口が統合され、利便性や専門性が高まる点が評価されました。 ・市、警察、民間宿泊施設が連携した一時保護事業に対し、実際にDV被害から逃れられ、自立することができたDV被害者から感謝の言葉がありました。	○			④児童館延長利用事業	◎
		⑤児童館・児童センター冷房設備整備事業				◎	
		⑥子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)				◎	
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・オンライン予約システムが病児保育施設で導入され、保護者の子育て及び就労の両立支援に寄与した。(ゴール1, 3) ・緊急を要する母子を保護し、虐待防止や生活再建支援を図った。(ゴール1, 5, 16) ・感染防止対策を講じ、年間を通して予定通りなかよし会を開設した。(ゴール3) ・予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防を図った。(ゴール3) 夜間・休日に勤務が必要な保護者の児童を保育した。また、養育里親への事業委託やひとり親家庭等の利用料徴収免除を実施し、より多くの児童等を支援した。(ゴール1, 5, 16) ・保育士のキャリアアップ研修の経費を補助することで近場で研修が受けられ、研修に参加しやすくなった。その結果、多くの職員がキャリアアップ研修を修了し、処遇改善の受給要件を満たすことができた。(ゴール1, 4)	○			⑦特別保育事業(一時預かり、延長保育)	○
		⑧障がい児保育事業				○	
		⑨病児病後児保育事業				◎	
		⑩私立幼稚園教材費補助事業(再掲)	○				
		⑪障がい児幼児教育補助事業(再掲)	○				
		⑫保育士等キャリアアップ研修事業	○				
		⑬弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)	○				
		⑭子ども家庭総合支援拠点事業	◎				
		⑮子育て世代包括支援センター事業(再掲)	◎				
		1 健康をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等をすすめる	10人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策③子育て			政策の方向性2 地域全体で取り組む多様な子育て支援		
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2023年度の総括	○	・各施設と連携し、定員を超えた弾力的な児童の入所措置などにより待機児童は発生していない。 ・オンライン予約システムが病児保育施設で導入され、これまで以上に保護者の子育て及び就労の両立支援、子どもの健全な育成に寄与できました。(SDGsゴール1, 3に関連) ・子育て短期支援事業では、緊急を要する母子を保護し、虐待防止や生活再建支援を図ることができました。(SDGsゴール1, 5, 16に関連) ・新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行に対し、感染防止対策を講じ、安全・安心して利用できるようなかよし会の運営に努め、年間を通して予定通り開設した。(SDGsゴール3に関連) ・予定していた施設への冷房設備設置を、夏前までに完了したことで、児童・生徒の熱中症予防が図られた。(SDGsゴール3に関連) 夜間・休日に勤務せざるを得ない保護者の児童を保育することにより、働きながらの子育てを支援することができた。また、養育里親への事業委託やひとり親家庭等の利用料徴収免除を実施し、より多くの児童等を支援することができた。(SDGsゴール1, 5, 16に関連) ・保育士のキャリアアップ研修の経費を補助することにより、近場で研修が受けられるため、研修に参加しやすくなりました。その結果、多くの職員がキャリアアップ研修を修了でき、知識や技能に応じた処遇改善の受給要件を満たすことができた。(SDGsゴール1, 4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		課題 ・障がい児保育事業は、発達障害への意識や支援が広がっている中で、保育所等における支援体制のあり方について検討が必要です。 ・放課後健全育成事業を利用する児童は増加傾向にあります。開設先の小学校等に空きスペースがなく増設が難しいことから、児童1人あたりの基準面積を満たしていないなかよし会や児童クラブが存在します。 ・記録的な猛暑に体操するため、なかよし会で使用している冷房設備未設置のすべての部屋へ冷房設備の設置を検討する必要があります。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		2024年度に重点的に取り組む内容 ・放課後児童健全育成事業について、利用者(登録者)の増加により手狭になっているなかよし会があることから、空き教室の利用を開設先の小学校へ依頼するなどして、児童が過ごしやすい環境となるよう努めます。(SDGsゴール3に関連) ・夏場の児童・生徒の熱中症予防のため、児童館・児童センターの冷房設備未設置となっている部屋にエアコンを設置するなど環境整備を進めます。(SDGsゴール3に関連) ・地域子育て支援拠点の育児相談事業などと連携を強化し、子育ての不安感が強い保護者等について一時預かり事業の利用へつなげます。(SDGsゴール3に関連) ・ショートステイ事業について受入れ体制のさらなる強化を図るため、調整機関と連携して里親の利用増進に取り組みます。 ・保育士等の知識や技能に応じた処遇改善の受給要件について、施設に対して必要な研修の受講を進めるよう働きかけていきます。(SDGsゴール1に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
二次評価		・保育士等の処遇改善を図り、離職防止等の施策を実施し、受け入れ拡充や保育ニーズに対応していく体制を整備していきます。(SDGsゴール1に関連) ・少子化による定員割れで存続困難な保育所が増える見込まれるため、人口減少時代に向けた保育所のあり方について国の検討内容も踏まえ、保育所の持続可能性を高める方策を検討します。 ・放課後児童健全育成事業について、障がいのある児童や配慮を必要とする児童が多くなっていることから、研修等により放課後支援員の資質向上に努めます。 ・今後も夏場の気温が高湿となることを見据え、各施設の冷房設備未設置となっている部屋については、児童・生徒の熱中症予防のため引き続き設置に向けて取り組んでいきます。(SDGsゴール3に関連) ・全国的な傾向と同様、本市も保育所等における障がい児の受け入れは年々増加していることから、今後も受入体制の充実に必要な補助を継続したうえで、国の財政支援の見直しを踏まえ、適宜単価の増額など支援の拡充の検討を行います。 ・病児病後児実施設におけるオンライン予約システム導入により、利用者の利便性が向上するとともに、実施施設の予約受付事務等の負担軽減が図られることから、導入支援の拡充を図っていきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。

■SDGsへの貢献の評価			
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価	
・オンライン予約システムが病児保育施設で導入され、保護者の子育て及び就労の両立支援に寄与した。(ゴール1, 3) ・緊急を要する母子を保護し、虐待防止や生活再建支援を図った。(ゴール1, 5, 16) ・感染防止対策を講じ、年間を通して予定通りなかよし会を開設した。(ゴール3) ・予定施設への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防を図った。(ゴール3) 夜間・休日に勤務が必要な保護者の児童を保育した。また、養育里親への事業委託やひとり親家庭等の利用料徴収免除を実施し、より多くの児童等を支援した。(ゴール1, 5, 16) ・保育士のキャリアアップ研修の経費を補助することで近場で研修が受けられ、研修に参加しやすくなった。その結果、多くの職員がキャリアアップ研修を修了し、処遇改善の受給要件を満たすことができた。(ゴール1, 4)		○	

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策③子育て			政策の方向性2 地域全体で取り組む多様な子育て支援		
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括
①	保育所運営費	予算額	2,920,500	2,838,700	2,838,700	2,838,700	利用児童数が減少傾向にあることや、弾力的な入所措置などによりR2年度以降待機児童はなし。 3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児の利用料を無償化し、子育て世帯の負担を軽減した。
		決算額	3,088,878				
		特定財源	2,356,498				
		一般財源	732,380	0	0	0	
	認定こども園等給付費	予算額	3,611,077	3,762,346	3,762,346	3,762,346	幼児教育保育無償化などにより認定こども園の入所者数は増えたが、弾力的な入所措置などによりR2年度以降待機児童なし。 3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児の利用料を無償化し、子育て世帯の負担を軽減した。
		決算額	3,678,552				
		特定財源	2,782,094				
		一般財源	896,458	0	0	0	
③	放課後児童健全育成事業	予算額	191,383	233,184	233,184	233,184	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行が見られ、なかよし会が休会となる日もあったが、安全・安心して利用できるよう感染防止対策を講じて運営した。閉会はずせ年間を通して予定通り開設し運営を行った。
		決算額	169,748				
		特定財源	99,762				
		一般財源	69,986	0	0	0	
	児童館延長利用事業	予算額	14,580	21,687	21,687	21,687	多くの学校で新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行が見られたが、安全・安心して利用できるよう感染防止対策を講じて運営に努めた。閉館措置を取ることなく、年間を通して予定通り開設し運営を行った。
		決算額	15,370				
		特定財源	4,020				
		一般財源	11,350	0	0	0	
⑤	児童館・児童センター冷房設備整備事業	予算額	7,594	7,268	7,000	7,000	予定していた施設へ夏前までに冷房設備を設置し、児童・生徒の熱中症予防が図られた。2023年度の記録的猛暑により、冷房設備未設置の部屋は使用できなくなったため、使用する全ての部屋へ設置を検討する必要がある。
		決算額	7,114				
		特定財源	0				
		一般財源	7,114	0	0	0	
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)	予算額	5,016	5,114	5,114	5,114	・トワイライトステイ 夜間・休日に勤務せざるを得ない保護者の児童を保育した。 ・ショートステイ 養育里親への委託やひとり親家庭等の利用料免除による支援、急を要する母子を保護し、虐待防止や生活再建支援をした。
		決算額	4,728				
		特定財源	1,228				
		一般財源	3,500	0	0	0	
⑦	特別保育事業(一時預かり、延長保育)	予算額	268,549	284,266	284,266	284,266	核家族化や就労形態の多様化を背景に、保育についても、開所時間の延長や休日保育、保護者の育児疲れ解消や急病等に伴う一時的な保育ニーズがあり、これらのニーズに対応することができた。
		決算額	280,831				
		特定財源	200,894				
		一般財源	79,937	0	0	0	

分野別政策③子育て			政策の方向性2 地域全体で取り組む多様な子育て支援		
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

No	事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	⑧ 障がい児保育事業	予算額	39,000	43,440	43,440	43,440	活動結果 特性のある子どもの利用の増加に対し、通常の基準を超えて保育士の配置が必要であるため、加配保育士の人件費の一部を補助し、障がい児が集団で安心して成長できる支援の実施と、保育士の負担軽減が図られた。	評価	○
		決算額	56,660						
		特定財源	0						
		一般財源	56,660	0	0	0			
	⑨ 病児病後児保育事業	予算額	41,665	48,388	48,388	48,388	活動結果 病中・病気の回復期の子どもを、病院や保育所等に併設された専用スペースで一時的に保育する本事業について、オンライン予約システムが施設で導入され、子育て及び就労の両立支援、子どもの健全な育成に寄与された。	評価	◎
		決算額	42,000						
		特定財源	29,109						
		一般財源	12,891	0	0	0			
	⑩ 私立幼稚園教材費補助事業(再掲)	予算額	728	0	0	0	活動結果 私立幼稚園の教材等購入にあたり補助金を交付することで、園は教育に必要な物品を調達でき、入園する児童の教育の質の向上に資することができました。	評価	○
		決算額	638						
		特定財源	0						
		一般財源	638	0	0	0			
	⑪ 障がい児幼児教育補助事業(再掲)	予算額	832	832	832	832	活動結果 心身障がい児教育を実施する私立幼稚園に対し、保育所への補助基準と同等になるよう人件費を補助し、保育所との差異解消を図った。また、障がい児を有する幼児が特別支援教育を受けることで心身の健全な発達を促した。	評価	○
		決算額	208						
		特定財源	0						
		一般財源	208	0	0	0			
	⑫ 保育士等キャリアアップ研修事業	予算額	465	500	500	500	活動結果 弘前市保育研究会が実施するキャリアアップ研修の経費を補助することで、多くの職員が近場で研修を受け、修了できるようになることから、保育士等の知識や技能に応じた処遇改善の受給要件が満たすことができた。	評価	○
		決算額	371						
		特定財源	0						
一般財源		371	0	0	0				
⑬ 弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)	予算額	48				活動結果 2023年度は1社更新に至らなかったが、新たに1社を認定した。2022年度からの認定企業数は横ばいだが、計画当初に比べて認定企業数は増加傾向にあることから、仕事と子育てを両立できる職場環境の整備が推進されている。	評価	○	
	決算額	38							
	特定財源	0							
	一般財源	38	0	0	0				
⑭ 子ども家庭総合支援拠点事業(再掲)	予算額	9,181	0	0	0	活動結果 こども家庭課及び健康増進課母子保健担当の連携強化が図られ、多様な立場から児童虐待のリスク発見や評価を行うことができ、切れ目のない適切な支援を提供する体制が整った。	評価	◎	
	決算額	13,771							
	特定財源	6,885							
	一般財源	6,886	0	0	0				
⑮ 子育て世代包括支援センター事業(再掲)	予算額	65,944	58,129	58,129	58,129	活動結果 母子健康手帳の交付時面談を中心に専門職が定期的に状況確認し、実情に合った伴走型支援を実施した。2024年度に本事業をこども家庭センター事業に統合するため、一体的な相談支援体制構築に向けて関係部署と協議した。	評価	◎	
	決算額	62,833							
	特定財源	21,939							
	一般財源	40,894	0	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,176,562	7,303,854	7,303,586	7,303,586			
		決算額	7,421,740	0	0	0			
		特定財源	5,502,429	0	0	0			
		一般財源	1,919,311	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	③子育て			政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	健康増進課・学務健康課

総合評価(ロジックモデル)											
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット					
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価				
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合:57.2% ・出生率(人口1,000人あたり):6.8	○	【定量評価】 ・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合 初年度 35.3% 基準値 30.8% 実績値 33.7% 目標値 34.0%	◎	○	・すべての子どもとその家庭、妊産婦を対象に様々な相談に対応し、関係機関と連携を図りながら、適切な支援に繋がっていきます。 ・子育てに係る不安の軽減を図るため、駅前こどもの広場や地域子育て支援センター*などで保護者同士の交流促進や相談支援、情報提供を行います。 ・子育て中の家庭が安心して子育てに取り組むことができるよう、高校生までの子ども医療費を無償化するなど更なる負担軽減を進めるとともに、経済的負担の大きい多子家族には、学校給食費についても支援します。 ・子育て世帯が孤立しないよう、地域における子どもの見守り体制を強化し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に繋がっていきます。 ・子育て世代が必要とする支援情報を適時適切に得ることができるよう、情報内容を整理し、発信力を強化します。	①子ども家庭総合支援拠点事業	◎				
		【定性評価】 ・子ども・子育て会議委員から、弘前市こども家庭センターが教育委員会や学校、教育・保育施設等と有機的につながって機能していくかが相談支援として重要だとの意見がありました。 ・市民から、各月齢等に合わせたイベントが開催され、子どもたちだけでなく保護者にとって魅力的な内容だったとの声がありました。	○			②子育て世代包括支援センター事業(再掲)	◎				
			【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・母子家庭等の就学時における生活費の負担軽減を図り資格取得やその後の就業につながった。(ゴール1,10) ・保育料の市独自の軽減や子ども医療費の完全無償化、予防接種費用の助成、多子家族への学校給食費の一部助成などにより、子育て世帯の経済的負担の軽減や健やかな成長が図られた。(ゴール1,3) ・2024年度に本事業をこども家庭センター開設のため、児童福祉と母子保健の一体的な相談支援体制構築に向けて関係部署連携強化が図られ、児童虐待のリスク発見や評価を行うことができ、切れ目のない適切な支援を提供する体制が整った。(ゴール1,3,5,16) ②関連するアイコン			○	③家庭児童相談事業	◎			
							④駅前こどもの広場運営事業	○			
		⑤地域子育て支援センター事業					○				
			○			⑥子ども医療費給付事業	◎				
						⑦保育料の軽減	○				
						⑧小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業	○				
										⑨多子家族学校給食費支援事業	○
										⑩母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	○
						⑪養育支援訪問事業(緊急育児家事援助事業)	○				
						⑫支援対象児童等見守り強化事業	◎				
						⑬ひろさき子育てPR事業	◎				

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		③子育て		政策の方向性		2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策		2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実					
主管部名		健康こども部		主管課名	こども家庭課	関係課名	健康増進課・学務健康課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2023年度の総括	○	・母子家庭等の就学時における生活費の負担軽減を図り資格取得やその後の就業につながった。(SDGsゴール1、10に関連) ・保育料の市独自の軽減や子ども医療費の完全無償化、予防接種費用の助成、多子家族への学校給食費の一部助成などにより、子育て世帯の経済的負担の軽減や健やかな成長が図られた。(SDGsゴール1、3に関連) ・2024年度に本事業をこども家庭センター開設のため、児童福祉と母子保健の一体的な相談支援体制構築に向けて関係部署連携強化が図られ、児童虐待のリスク発見や評価を行うことができ、切れ目のない適切な支援を提供する体制が整った。(SDGsゴール1、3、5、16に関連) ・駅前こどもの広場や地域子育て支援センター等において、育児相談の実施や各種講座、イベント等の開催のほか、保護者同士の交流の場を提供したことなどにより、子育てについての不安感及び負担の軽減を図りました。 ・ひろさき子育てPR事業では、子育て支援策をわかりやすくまとめた子育てガイドブックの配布の他に市が運営するスマートフォン向け子育て支援アプリへのオンライン相談機能の活用により、子育て世帯の支援に結び付けることができました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・子ども医療費給付事業については、全ての受給対象者が資格申請忘れ等の不利益を被ることが無いよう周知等を徹底する必要があります。(SDGsゴール1、3に関連) ・養育支援訪問事業(緊急育児家事援助事業)について、利用決定した後に、生活状況の変化によって利用に至らなかった方もいたため、状況の変化に応じた対応方法を検討していく必要があります。(SDGsゴール3、16に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容	・地域子育て支援センター事業及び駅前こどもの広場運営事業については、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでいることにより、利用者数の増加が見込まれることから、イベントの開催や実施時期などの周知を強化して、子育ての不安感の緩和や子どもの健やかな育ちの促進に引き続き取り組んでいきます。 ・「小児インフルエンザ予防接種費用助成事業」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大以降、季節性インフルエンザの感染状況が例年にない推移をたどっていることから、今後もその動向を注視しつつ実施する。(SDGsゴール3に関連) ・弘前市こども家庭センターの設置に伴い、児童福祉との連携を密にとり、各家庭のリスク把握、および専門的相談支援を実施します。(SDGsゴール1、5、16に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方向性		・物価高騰による家計への影響の見通しが不透明である現状を踏まえ、保育料の軽減や子ども医療費給付事業、多子家族の給食費助成など、子育て世帯の経済的負担の軽減に引き続き取り組んでいきます。 ・リスクのある家庭を把握した場合には、迅速に相談支援を実施し、母子保健分野やその他専門的支援を担う機関・部署のサービスに繋がるよう、支援体制の充実に取り組みます。(SDGsゴール1に関連) ・こども誰でも通園制度の申請状況により、こどもの広場における受け入れ体制を整備します。(SDGsゴール3に関連) ・就業のための資格取得を目指す母子家庭等の生活費の負担軽減を図るため、今後も事業を継続するとともに、必要とする母子家庭等が適切に事業を利用できるよう制度の周知を徹底していきます。(SDGsゴール1に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	③子育て			政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	健康増進課・学務健康課

アウトカム

■定性評価

評価内容	評価
・子ども・子育て会議委員から、弘前市こども家庭センターが教育委員会や学校、教育・保育施設等と有機的につながって機能していくかが相談支援として重要だとの意見がありました。 ・市民から、各月齢等に合わせたイベントが開催され、子どもたちだけでなく保護者にとって魅力的な内容だったとの声がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合(%)	35.3	30.8	33.7				34.0	↑	◎
	—	—	◎				—		

36.0
34.0
32.0
30.0
28.0
26.0

33.7

30.8

34.0

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・母子家庭等の就学時における生活費の負担軽減を図り資格取得やその後の就業につながった。(ゴール1,10) ・保育料の市独自の軽減や子ども医療費の完全無償化、予防接種費用の助成、多子家族への学校給食費の一部助成などにより、子育て世帯の経済的負担の軽減や健やかな成長が図られた。(ゴール1,3) ・2024年度に本事業をこども家庭センター開設のため、児童福祉と母子保健の一体的な相談支援体制構築に向けて関係部署連携強化が図られ、児童虐待のリスク発見や評価を行うことができ、切れ目のない適切な支援を提供する体制が整った。(ゴール1,3,5,16)	1 貧困をなくそう 5 ジェンダー平等を實現しよう 16 平和と公正をすべての人に 3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

126

分野別政策	③子育て		政策の方向性			2 地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	健康増進課・学務健康課	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括	
①	子ども家庭総合支援拠点事業	予算額	9,181	0	0	0	活動結果 子ども家庭課及び健康増進課母子保健担当の連携強化が図られ、多様な立場から児童虐待のリスク発見や評価を行うことができ、切れ目のない適切な支援を提供する体制が整った。	評価 ◎
		決算額	13,771					
		特定財源	6,885					
		一般財源	6,886	0	0	0		
	子育て世代包括支援センター事業(再掲)	予算額	65,944	58,129	58,129	58,129	活動結果 母子健康手帳の交付時面談を中心に専門職が定期的に状況確認し、実情に合った伴走型支援を実施した。2024年度に本事業をこども家庭センター事業に統合するため、一体的な相談支援体制構築に向けて関係部署と協議した。	評価 ◎
		決算額	62,833					
		特定財源	21,939					
		一般財源	40,894	0	0	0		
	家庭児童相談事業	予算額	7,030	8,201	8,201	8,201	活動結果 児童養育問題や離婚等を含む家庭問題に関する相談に対処したほか、関係機関との連携により要保護児童等の実態把握に努め、児童虐待の未然防止や早期発見が図られた。	評価 ◎
		決算額	6,777					
		特定財源	2,094					
		一般財源	4,683	0	0	0		
	駅前こどもの広場運営事業	予算額	59,745	67,535	67,535	67,535	活動結果 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更となり、駅前こどもの広場の利用者が増加した。感染対策を万全にしてイベント等を実施したことから、感染への不安も少なくなり、活動に参加しやすくなった。	評価 ○
		決算額	59,784					
		特定財源	10,124					
		一般財源	49,660	0	0	0		
⑤	地域子育て支援センター事業	予算額	26,344	27,141	27,141	27,141	活動結果 主に保育所や幼稚園、認定こども園に入所・通園していない子育て家庭を対象に、保育所等において育児相談や子育て親子の交流の場を提供することで、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援した。	評価 ○
		決算額	27,141					
		特定財源	18,094					
		一般財源	9,047	0	0	0		
	子ども医療費給付事業	予算額	500,879	554,636	536,767	525,091	活動結果 2023年度から、対象児童を15歳から18歳までとし、併せて所得制限も撤廃しました。これにより、高校生年代までの子どもに係る医療費が全て無料となり、子育て世帯の更なる経済的負担軽減が図られました。	評価 ◎
		決算額	547,799					
		特定財源	89,181					
		一般財源	458,618	0	0	0		
⑦	保育料の軽減	予算額	236,033	220,131	220,131	220,131	活動結果 児童1人につき国基準額の約4割に相当する月額約1万円の市独自の軽減を行うことで、子育て世帯の負担軽減が図られた。なお、保育料の決定通知と併せて保育料の独自軽減のチラシを送付し、本事業の周知を行った。	評価 ○
		決算額	248,795					
		特定財源	5,249					
		一般財源	243,546	0	0	0		

施策に紐づく計画事業

分野別政策		③子育て		政策の方向性		2 地域全体で取り組む多様な子育て支援				
施策		2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実								
主管部名		健康こども部		主管課名	こども家庭課	関係課名	健康増進課・学務健康課			
施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット				アウトプット			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
	⑧	小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業	予算額	37,192	32,088	32,088	32,088	活動結果 「小児インフルエンザ予防接種費用助成事業」「おたふくかぜ予防接種費用助成事業」の両事業とも、継続して実施したことにより、保護者の経済的負担の軽減が図られ、感染予防につながりました。	評価	○
			決算額	27,764						
			特定財源							
			一般財源	27,764	0	0	0			
	⑨	多子家族学校給食費支援事業	予算額	3,630	3,453	0	0	活動結果 学校を通じて保護者への周知を確実に実施してきた効果もあり、多くの多子家族の経済的負担を軽減させることにつながりました。	評価	○
			決算額	2,639						
			特定財源	2,639						
			一般財源	0	0	0	0			
	⑩	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	予算額	8,727	12,237	12,237	12,237	活動結果 母子家庭等の就学時における生活費の負担軽減を図ったことにより、2022年度は35名が看護師等の資格を取得しました。また、資格取得者の全員が就業に至り、経済的な自立につながりました。	評価	○
			決算額	11,059						
			特定財源	8,294						
			一般財源	2,765	0	0	0			
	⑪	養育支援訪問事業(緊急育児家事援助事業)	予算額	2,252	334	334	334	活動結果 支援が必要な家庭に対し、委託事業者や担当保健師との連携を図りながら援助を行うことで、心身の負担軽減が図られた。利用決定後に、生活状況の変化により利用に至らなかった家庭への対応方法を検討する必要がある。	評価	○
			決算額	940						
			特定財源	626						
			一般財源	314	0	0	0			
	⑫	支援対象児童等見守り強化事業	予算額	7,772	7,772	7,772	7,772	活動結果 真に支援を必要とする児童等に効果的な支援を行うため、対象児童等の状況を適切に評価・支援し、子育て世帯の孤立を防ぐ役割を果たした。関係機関のネットワーク化が進み、子どもの見守り体制の強化が図られた。	評価	◎
			決算額	6,664						
			特定財源	5,181						
			一般財源	1,483	0	0	0			
	⑬	ひろさき子育てPR事業	予算額	924	924	924	924	活動結果 子育てガイドブックの配布や、スマートフォン向けアプリを運営し、子どもの年齢や保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供したほか、オンライン相談機能を活用し、子育て世帯が必要とする支援に結びつけられた。	評価	◎
			決算額	924						
			特定財源	462						
			一般財源	462	0	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	965,653	992,581	971,259	959,583			
			決算額	1,016,890	0	0	0			
			特定財源	170,768	0	0	0			
			一般財源	846,122	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

④健康・医療

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ④健康・医療

様式2

政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット						
	政策の方向性名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価			
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)							
健康・医療	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	①がんの標準化死亡比	男121.1 (2019年度)	男115.5 (2020年度)	男130.5 (2022年度)				100.0	1)望ましい生活習慣の定着	○	指標①	△	肥満傾向児の出現率(小学5年生)	10.4% (2019年度)	14.1% (2021年度)	15.7% (2023年度)				11.4%	○	①食育健康推進事業	○			
													指標②	◎	1日3食、食べる人の割合	—	54.3% (2021年度)	59.6% (2023年度)					62.0%	②授業で学ぼう！健康教育事業(再掲)	◎		
													指標③	△	喫煙率(20-39歳)	—	男性33.1% (2018年度)	男性22.6% (2023年度)					32.1%	③給食で学ぼう！食育スクール(再掲)	◎		
			女116.6 (2019年度)	女108.8 (2020年度)	女116.0 (2022年度)				100.0			—				女性10.4% (2018年度)	女性13.4% (2023年度)				10.0%		④地域で学ぼう！食育講座いただきます(再掲)	○			
													定性評価	○										⑤食育推進情報発信事業(再掲)	○		
													SDGsへの貢献	○										⑥高血圧対策推進事業	○		
		②心疾患の標準化死亡比	男123.5 (2019年度)	男114.4 (2020年度)	男124.4 (2022年度)				100.0	2)健康状態の把握と改善への支援	○	指標	◎	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	30.9% (2019年度)	33.7% (2021年度)	32.6% (2023年度)				33.7%		⑦次世代の健康づくり推進事業	◎			
																								⑧階段でいつでもチルトレ事業	◎		
																									⑨たばこの健康被害防止対策事業	○	
																								①国民健康保険特定健康診査	○		
													定性評価	○										②国民健康保険特定保健指導	◎		
			女108.6 (2019年度)	女95.1 (2020年度)	女117.3 (2022年度)				100.0												③糖尿病性腎症重症化予防事業		○				
																					④高血圧対策推進事業(再掲)		○				
																								⑤20・30代健診	○		
													SDGsへの貢献	○										⑥成人歯科健康診査	◎		
																					⑦岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)		◎				
																							⑧いきいき健診事業(再掲)	○			
																							⑨たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	○			

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ④健康・医療

様式2

政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット					
	政策の方向性名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価		
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)						
健康・医療	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	③脳血管疾患の標準化死亡比	男125.4 (2019年度)	男109.6 (2020年度)	男131.1 (2022年度)				100.0	2)がん対策の強化	○	指標	○	部位別がん検診受診率(胃・肺・大腸・子宮・乳)	胃:18.0% (2019年度)	胃:14.7% (2021年度)	胃:15.1% (2023年度)				15.9%	○	①健康診査事業	○		
			肺:5.3% (2019年度)	肺:4.0% (2021年度)	肺:4.4% (2023年度)				6.6%						②がん検診受診率向上強化対策事業	○										
			大腸:11.9% (2019年度)	大腸:9.6% (2021年度)	大腸:9.8% (2023年度)				16.1%						③胃がんリスク健診事業	○										
			子宮:24.0% (2019年度)	子宮:24.0% (2021年度)	子宮:25.2% (2023年度)				27.4%						④中学生ピロリ菌検査事業	○										
			乳:21.8% (2019年度)	乳:20.2% (2021年度)	乳:21.6% (2023年度)				23.7%																	
			定性評価	○											⑤大腸がん検診推進事業	○										
			SDGsへの貢献	○																						
	2 地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備	地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合	—	9.4% (2022年度)	8.7% (2022年度)				10.6%	1)産学官民連携による健康づくり	◎	指標①	◎	①健康づくり活動者数(人)	—	1,699人 (2021年度)	2,440人 (2023年度)				2,639人	○	①ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	○		
														①健康づくり活動者数(企業)	—	77件 (2021年度)	83件 (2023年度)				97件		②弘前市健康づくりサポーター制度	○		
												指標②	◎	②市、健康づくり応援団体等が行う健康講座の参加者数	33,866人 (2019年度)	8,345人 (2021年度)	14,083 (2023年度)				13,713人		③食生活改善推進員活動支援事業	◎		
																							④健康づくり応援人材育成事業	◎		
																							⑤働き盛り世代の健康アップ推進事業	○		
																							⑥働き盛りの運動教室開催事業	○		
																							⑦働く女性の健康促進事業	◎		
																							⑧岩木健康増進プロジェクト推進事業	◎		
																							⑨いきいき健診事業	○		
																							⑩相馬地区まるごと健康塾	○		
												⑪弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)	○													
												⑫こころの健康づくり事業	○													
												定性評価	◎											⑬健康とまちのにぎわい創出事業	○	
												SDGsへの貢献	◎											⑭健康づくりのまちなか拠点整備事業	◎	

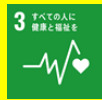
分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ④健康・医療

様式2

政策	インパクト								アウトカム												アウトプット・インプット																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	政策の方向性名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
健康・医療	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	弘前総合医療センターの安定運営支援	—	地域医療支援病院の機能維持	地域医療支援病院の機能維持を達成				地域医療支援病院の機能維持	1)地域の医療資源の充実・強化	○	指標	◎	弘前総合医療センターにおける紹介患者に対する医療の提供	—	①紹介率80% ②紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上かつ逆紹介率75%以上のいずれか	89.7%				①紹介率80% ②紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上かつ逆紹介率75%以上のいずれか	○	①弘前総合医療センター運営支援事業	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
												定性評価	○																				②医師確保対策事業負担金	◎																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
												SDGsへの貢献	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
										2)救急医療体制の維持・充実	○	指標①	△	休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合	54.5% (2019年度)	42.2% (2021年度)	40.3%				57.8%	○	①弘前総合医療センター運営支援事業(再掲) ②弘前市急患診療所運営事業 ③休日在宅医診療運営事業 ④二次救急医療体制確保支援事業(内科系・外科系) ⑤小児救急医療運営事業 ⑥地域救急医療学講座開設事業 ⑦弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金 ⑧黒石市救急診療体制利用自治体負担金	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
												指標②	◎	休日・夜間救急診療体制対応日数	365日 (2019年度)	365日 (2021年度)	366日 ※閏年								365日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
												定性評価	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	1)望ましい生活習慣の定着		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	学務健康課、生涯学習課、中央公民館

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①がんの標準化死亡率:男女とも100.0以下 ②心疾患の標準化死亡率:男女とも100.0以下 ③脳血管疾患の標準化死亡率:男女とも100.0以下	○	【定量評価】 ①肥満傾向児の出現率(小学5年生) 初年度 10.4% 基準値 14.1% 実績値 15.7% 目標値 11.4%	△	○	・市民が健やかで心豊かに生活ができるよう、子どもから高齢者まで幅広い世代に対し、健康に関する正しい知識、バランスのとれた食事や塩分控え目の食事、体を使った遊び・運動、睡眠の大切さ等、各種健康教育や食育に関する取組を推進します。 ・加熱式たばこの普及が見られる中、たばこの健康影響に関する知識の普及啓発や希望者への禁煙支援、受動喫煙防止対策に取り組みます。	①食育健康推進事業	○
		【定量評価】 ②1日3食、食べる人の割合 初年度 — 基準値 54.3% 実績値 59.6% 目標値 62.0%	◎			②授業で学ぼう!健康教育事業(再掲)	◎
		【定量評価】 ③喫煙率(20-39歳) 男 初年度 — 基準値 33.1% 実績値 22.6% 目標値 32.1%	△			③給食で学ぼう!食育スクール(再掲)	◎
		女 初年度 — 基準値 10.4% 実績値 13.4% 目標値 10.0%				④地域で学ぼう!食育講座いただきます(再掲)	○
		【定性評価】 ・市民からは、食べ方を含む食生活についての話を聞き、食事の改善につながったとの意見がありました。	○			⑤食育推進情報発信事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容/貢献できなかった内容 ・子どもから高齢者まで幅広い世代への食に関する正しい知識や情報の提供により、一日3食、食べる人の割合が増加しました。(ゴール2) ・高血圧を含む生活習慣病予防、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策の普及啓発により、望ましい生活習慣の定着を推進しましたが、若い世代の女性の喫煙率は高く、引き続き取組を行う必要があります。(ゴール3) ・標語の募集等、様々な機会に市民の声を聞き、事業に反映したことで、効果的な健康づくりへの取組を推進しました。(ゴール17)	○			⑥高血圧対策推進事業	○
		②関連するアイコン   				⑦次世代の健康づくり推進事業	◎
						⑧階段でいつでもチルトレ事業	◎
						⑨たばこの健康被害防止対策事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		④健康・医療		政策の方向性		1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策		1)望ましい生活習慣の定着					
主管部名	健康こども部		主管課名	健康増進課		関係課名	学務健康課、生涯学習課、中央公民館

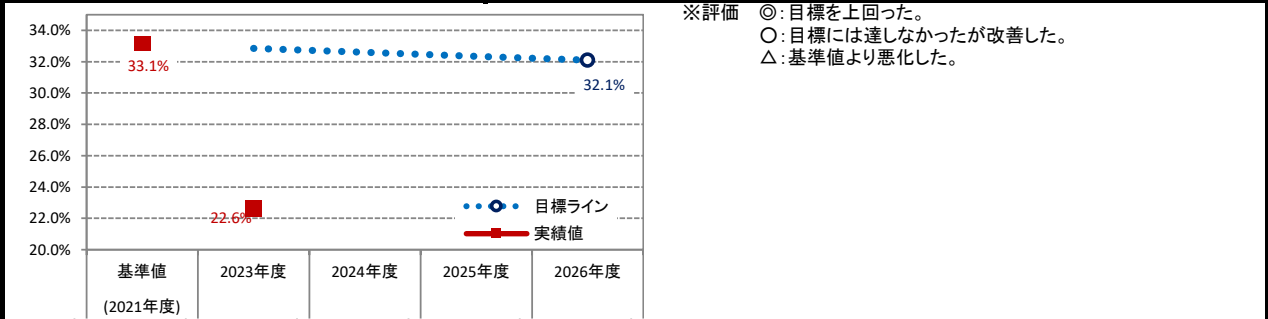
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・幼児や小学生及びその保護者等を対象とした食育講座・教室の開催、食育動画の配信により、望ましい食習慣やフードロス等について普及啓発を図ることができ、指標「一日3食、食べる人の割合」が増加しました(ゴール2に関連)。 ・高血圧を含む生活習慣病予防、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策の普及啓発により、望ましい生活習慣の定着を推進しました。(ゴール3に関連) ・標語の募集等、様々な機会に健康に関する市民の声を聞きながら事業に反映させることにより、望ましい生活習慣について、効果的に普及啓発を図ることがつながりました。(ゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・肥満傾向児の出現率は増加傾向であり、子どもの頃からの食育・健康づくりへの取組が必要です。(ゴール2、3に関連) ・健康教育コアカリキュラムは、より持続的、かつ効果的な内容の検討が必要です。(ゴール3に関連)。 ・全児童生徒に体験を通して野菜摂取への関心を高めてもらうこと、また保護者への意識づけが必要です。(ゴール2に関連)。 ・望ましい生活習慣の定着のため、普及啓発や個別支援について強化した取組や、市民の声を反映した効果的な事業の実施が必要です(ゴール3、17に関連)。 ・喫煙率は特に若い世代の女性で増加傾向にあるため、若い世代への継続した取組が必要です(ゴール3に関連)。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容	・子どもの頃からの食育・健康づくり推進のため、保育施設職員への研修会開催、小学校での親子食育教室活用の働きかけを行うとともに、幼児・保育施設や教育委員会、養護教諭会等と協議・調整を行います(ゴール2、3)。 ・家族を巻き込んだ食育意識の啓発のため、親子や祖父母世代への普及啓発を行います。(ゴール2、3に関連) ・健康教育コアカリキュラムは、弘大の協力を得て、より持続的、かつ効果的な内容となるよう検討します(ゴール3に関連)。 ・全市立小中学校へのベジチェック貸し出し、野菜摂取の大切さを題材とした授業の新設により、全児童生徒が野菜摂取への関心を高めるとともに、保護者への波及効果による親子での意識づけを目指します(ゴール2に関連)。 ・高血圧対策推進事業は、「健やか習慣応援事業(ポピュレーションアプローチ)」と「健康レベルアップ支援事業(個別支援)」に組み換えて実施します。 ・次世代の健康づくり推進事業は、関係課と調整を図り、課題整理・見直しを行います。 ・応募のあった健康づくりに関する標語等の中からステッカーを作成し、汚損等したステッカーとの貼り替えを行います(ゴール3、17に関連)。 ・若い世代の女性で喫煙率が増加傾向であるため、引き続きたばこの健康影響や健康被害防止対策に関する知識の普及啓発を図ります(ゴール3に関連)。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2025年度の方針	・子どもの頃からの食育・健康づくりを推進していくため、幼児・保育施設や教育委員会、養護教諭会等との協議・調整を行いながら、取組を推進します(ゴール2、3に関連)。 ・第2次食育推進計画が2025年までとなっていることから、庁内各課や関係団体の意見を集約し、パブリックコメントも活用しながら、次期計画を策定します(ゴール2、17に関連)。 ・子どもや若い世代からの望ましい生活習慣の定着のため、地区組織や関係団体と協力し、各地区において正しい知識や情報を提供できるような取組を進めていきます(ゴール2、3に関連)。 ・親子体操食育教室の実施により、令和5年度に引き続き重点テーマとする運動の習慣確立をさらに強化します(ゴール3に関連)。 ・新たに健康に関する標語等を募集し、既存のステッカー貼り替えを実施します(ゴール17に関連)。 ・未成年者や妊産婦の喫煙防止等による次世代の健康確保のため、妊産婦の再喫煙者の増加抑制を目指します(ゴール3に関連)。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価		

分野別政策		④健康・医療		政策の方向性		1 生活習慣病の発症及び重症化の予防					
施策		1)望ましい生活習慣の定着									
主管部名		健康こども部		主管課名		健康増進課		関係課名		学務健康課、生涯学習課、中央公民館	

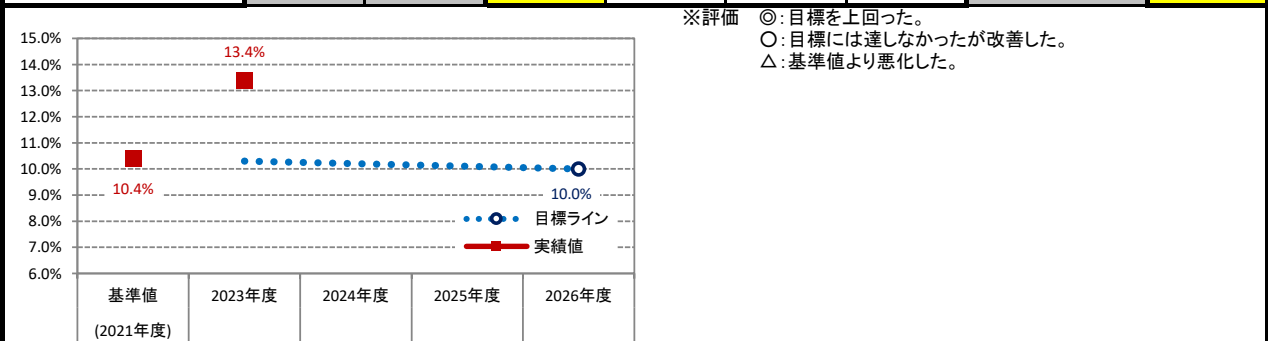
■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
喫煙率(男・20-39歳) (%)	—	33.1%	22.6%				32.1%	↓	◎
	—	—	◎				—		



■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
喫煙率(女・20-39歳) (%)	—	10.4%	13.4%				10.0%	↓	△
	—	—	△				—		



■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・子どもから高齢者まで幅広い世代への食に関する正しい知識や情報の提供により、一日3食、食べる人の割合の増加しました。(ゴール2) ・高血圧を含む生活習慣病予防、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策の普及啓発により、望ましい生活習慣の定着を推進しましたが、若い世代の女性の喫煙率は高く、引き続き取組を行う必要があります。(ゴール3) ・標語の募集等、様々な機会に市民の声を聞き、事業に反映したことで、効果的な健康づくりへの取組を推進しました。(ゴール17)	2 食糧をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	1)望ましい生活習慣の定着		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	学務健康課、生涯学習課、中央公民館

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 食育健康推進事業	予算額	1,146	1,117	1,117	1,117	活動結果 ・食育講座や食育動画により、幼児や保護者等へ望ましい食習慣についての普及啓発ができました。 ・親子食育教室は、当初申し込みが奮わず、再募集で小学生に5回実施でき、周知方法等の見直しが必要です。	評価 ○
		決算額	1,045					
		特定財源	0					
		一般財源	1,045	0	0	0		
	② 授業で学ぼう！健康教育事業(再掲)	予算額	2,608	4,274	4,274	4,274	活動結果 ・健康教育講座、健康教育コアカリキュラム、研究業務は予定どおり実施しました。 ・フッ化物洗口は、実施方法の周知により全市立小・中学校で円滑に実施できました。 ・ベジチェックは周知活動で授業での活用が増えました。	評価 ◎
		決算額	4,011					
		特定財源	1,210					
		一般財源	2,801	0	0	0		
	③ 給食で学ぼう！食育スクール(再掲)	予算額	193	200	200	200	活動結果 ・オンライン併用で食の指導時間・人数が増加しました。 ・食育フェスティバルでは、多くの子どもが調理員体験をすることができました。 ・規格外野菜使用の給食提供では、フードロス等への理解が深まりました。	評価 ◎
		決算額	193					
		特定財源	0					
		一般財源	193	0	0	0		
	④ 地域で学ぼう！食育講座いただきます(再掲)	予算額	525	525	525	525	活動結果 ・講座を14回実施、延べ289人に食への興味・関心の向上を図ることができました。 ・2020年度から中央公民館X(旧ツイッター)で食育企画の情報発信を継続しています。 ・市内25区域の積極的な実施の呼びかけが必要です。	評価 ○
		決算額	183					
		特定財源	0					
		一般財源	183	0	0	0		
⑤ 食育推進情報発信事業(再掲)	予算額	131	446	446	446	活動結果 ・食育シンポジウムは、10代～70代の参加者に市等の取組を情報発信できました。 ・多くの食育イベント来場者に、食育の計画やホームページを周知しましたが、さらなる情報発信への取り組みが必要です。	評価 ○	
	決算額	48						
	特定財源	0						
	一般財源	48	0	0	0			
⑥ 高血圧対策推進事業	予算額	530				活動結果 ・訪問等による保健指導により、高血圧未治療者の医療機関受診や適切な治療に繋がりました。 ・地区組織や小学校との連携等、様々な機会を捉え、高血圧予防について多くの方が学ぶ機会を提供しました。	評価 ○	
	決算額	439						
	特定財源							
	一般財源	439	0	0	0			
⑦ 次世代の健康づくり推進事業	予算額	1,160	1,218	1,218	1,218	活動結果 ・幼児健診時アンケート結果から「こども3か条」に関する生活習慣を把握しました。 ・モニター放映や親子教室等の実施では望ましい生活習慣の理解に、幼児健診での肥満指導と事後支援では食習慣の改善に繋がりました。	評価 ◎	
	決算額	698						
	特定財源	0						
	一般財源	698	0	0	0			
⑧ 階段でいつでもチルトレ事業	予算額	409	160	410	160	活動結果 ・健康に関する標語等は327点もの応募があり、健康に関心のある者が多くいることがうかがえました。 ・本庁舎のステッカーを見た市民より「良いもので岩木庁舎へも付けてはどうか」とあり、追加で貼り付けました。	評価 ◎	
	決算額	376						
	特定財源							
	一般財源	376	0	0	0			
⑨ たばこの健康被害防止対策事業	予算額	257	257	257	257	活動結果 ・様々な機会を捉えた周知、ひろさき健やか企業への受動喫煙防止対策実施状況調査、禁煙ポスター配布等により、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策の普及啓発を図りました。	評価 ○	
	決算額	203						
	特定財源							
	一般財源	203	0	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,959	8,197	8,447	8,197		
		決算額	7,196	0	0	0		
		特定財源	1,210	0	0	0		
		一般財源	5,986	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(4)健康・医療			政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2)健康状態の把握と改善への支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	国保年金課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①がんの標準化死亡率:男女とも100.0以下 ②心疾患の標準化死亡率:男女とも100.0以下 ③脳血管疾患の標準化死亡率:男女とも100.0以下	○	【定量評価】 メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 初年度 30.9% 基準値 33.7% 実績値 32.6% 目標値 33.7%	◎	○	・生活習慣病の発症や重症化につながるメタボリックシンドロームの該当者や予備群は増加傾向のため、健診結果に対するきめ細かい保健指導などの取組を行い市民の健康レベル向上を図ります。 ・様々な生活習慣病につながる肥満や高血圧、高血糖の状態が、20・30代でもみられるため、若い世代の健康状態の改善に向け、関係機関と連携した取組などを工夫して行います。	①国民健康保険特定健康診査	○
		【定性評価】 関係団体との意見交換会では、「若い時から健診を受けて健康になることを普及させていきたい」「健診の結果、悪い判定だと想像できるから受診したくない」という人もいますが、健診を受けると健康状態に気づいたり、生活を見直したりするきっかけになるから、周りを誘い合って健診を受けたい」という意見がありました。	○			②国民健康保険特定保健指導	◎
						③糖尿病性腎症重症化予防事業	○
						④高血圧対策推進事業(再掲)	○
						⑤20・30代健診	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市SNSの活用やチラシ等で健診の受診勧奨を強化したことにより、国民健康保険特定健康診査や20・30代健診、成人歯科健診の受診者が増加した結果につながりました。(ゴール3) ・合併症リスクの高い高血糖者や20・30代健診で血糖値等の悪化傾向の検査項目もあることから、生活習慣病の発症・重症化予防のために継続した支援を行っていく必要があります。(ゴール17)	○			⑥成人歯科健康診査	◎
						⑦岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)	◎
						⑧いきいき健診事業(再掲)	○
						⑨たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	○
		②関連するアイコン					
3 すべての人に健康と福祉を  17 パートナーシップで目標を達成しよう 							

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2)健康状態の把握と改善への支援		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	国保年金課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、初年度で目標値を達成しました。今年度からは目標値を上方修正(33.7%→32.0%)し、達成に向けて引き続き取組を進めています。 ・特定保健指導率は、令和2年度から令和4年度まで一貫して向上しており、県内順位の上位を維持しています。 ・30歳の成人歯科健診で、再勧奨時期を早めて実施したことにより、受診者数の増加につながりました。 ・市SNSの活用やチラシ等で健診の受診勧奨を強化したことにより、国民健康保険特定健康診査や20・30代健診、成人歯科健診の受診者が増加した結果につながりました。(ゴール3に関連) ・岩木健康増進プロジェクト健診では、個別通知や防災無線による受診勧奨により、受診者数が前年度より増加しました。また結果報告会を「市民公開講座」と名称変更したことで、より多くの市民が利用できるようになりました。(ゴール17に関連) ・いきいき健診においても、新型コロナウイルス感染症の流行収束により、受診者数が大幅に増加し、市民が認知症等に関連する健康状態を把握できる機会となりました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・合併症リスクの高い高血糖者の対象者数が横ばいであり、糖尿病の重症化を予防するためにも、効果的な支援内容を検討する必要があります。 ・20・30代健診の一部の検査項目で悪化傾向にあるため、生活習慣の改善に向けた支援を強化していく必要があります。 ・合併症リスクの高い高血糖者や20・30代健診で血糖値等の悪化傾向の検査項目もあることから、生活習慣病の発症・重症化予防のために継続した支援を行っていく必要があります。(ゴール17に関連) ・特に若い世代の女性の喫煙率が増加傾向にあることから、引き続き様々な機会を活用して、たばこの健康影響やたばこの健康被害防止対策に関する知識の普及・啓発していく必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・国民健康保険特定健康診査や20・30代健診の受診者数を更に増加させるため、受診勧奨の時期や内容の工夫と医療機関への働きかけを強化していきます。(ゴール3に関連) ・特定保健指導実施率を上位で維持し続けるためにも、対象者が利用しやすい環境を設定できるよう取り組んでいきます。 ・生活習慣病の発症及び重症化の予防のため、効果的な保健指導が求められていることから、保健指導内容の質の向上を図りながら、継続した支援を実施していきます。(ゴール17に関連) ・成人歯科健診では、20歳が法定健診に定められたことから、若年層の受診につながるよう受診勧奨を強化していきます。 ・各種健(検)診受診後、精密検査対象となった者や生活習慣の改善が必要な者が、自身の健康づくりに関して望ましい行動ができるよう、それぞれの個性に応じた支援ができるように事業を組み替えて実施していきます。 ・岩木健康増進プロジェクト健診では、岩木地区住民に加えて20歳以上の全市民を対象とし、また受診者枠を増やすことで、更なる受診者数の増加に取り組めます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方向性		・各種健診の受診勧奨について、効果検証を行い、効果的な取り組みを実施することで、更なる受診率の向上を目指します。(ゴール3に関連) ・保健指導対象者への指導が効果的に実施できているか、健診データの分析や保健指導内容の検証を行い、より効果的に実施できるよう取り組んでいきます。(ゴール17に関連) ・市民の平均寿命及び健康寿命を延伸させるため、弘前大学と協働して全市民へ事業の成果をわかりやすく周知しながら継続して取り組んでいきます。 ・次世代の健康確保に努めるため、妊産婦の再喫煙者の増加抑制を目指します。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2)健康状態の把握と改善への支援		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	国保年金課

アウトカム		■定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・市民全般	・市民が健診を受けて健康状態を知り、その維持・改善のための取組を行うことができています。	関係団体との意見交換会では、「若い時から健診を受けて健康になることを普及させたい」「健診の結果、悪い判定だと想像できるから受診したくない」という人もいるが、健診を受けると健康状態に気づいたり、生活を見直したりするきっかけになるから、周りを誘い合って健診を受けたい」という意見がありました。
		評価
		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
メタボリックシンドローム 該当者・予備群の割合 (%)	30.9%	33.7%	32.6%				33.7%	↓	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

指標名	基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
メタボリックシンドローム 該当者・予備群の割合 (%)	33.7%	32.6%			33.7%

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市SNSの活用やチラシ等で健診の受診勧奨を強化したことにより、国民健康保険特定健康診査や20・30代健診、成人歯科健診の受診者が増加した結果につながりました。(ゴール3) ・合併症リスクの高い高血糖者や20・30代健診で血糖値等の悪化傾向の検査項目もあることから、生活習慣病の発症・重症化予防のために継続した支援を行っていく必要があります。(ゴール17)	 3 すべての人に健康と福祉を 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2) 健康状態の把握と改善への支援		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	国保年金課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①	国民健康保険特定健康診査	予算額	144,298	128,039	128,039	128,039	活動結果 令和5年度の受診率(速報値)は目標値を達成できなかったものの、誤った認識を正すチラシの工夫により、新型コロナウイルス感染症以前の受診率よりも高い数値となっています。	評価	○
			決算額	122,180						
			特定財源	40,837						
			一般財源	81,343						
	②	国民健康保険特定保健指導	予算額	18,023	21,799	21,799	21,799	活動結果 特定保健指導率は、令和2～令和4年度まで一貫して向上しており、令和4年度実績では県内順位11位と上位を維持しています。令和5年度の保健指導実施率はさらに向上する見込みです。	評価	◎
			決算額	14,892						
			特定財源	4,537						
			一般財源	10,355						
	③	糖尿病性腎症重症化予防事業	予算額	5,070	5,721	5,721	5,721	活動結果 特定健診結果で対象になった方の8割以上に受診勧奨・保健指導を実施し、未治療・治療中断者の割合は減少傾向です。合併症リスクの高いハイリスク対象者数は横ばいで、事業効果を更に高める必要があります。	評価	○
			決算額	3,356						
			特定財源	0						
			一般財源	3,356						
	④	高血圧対策推進事業(再掲)	予算額	530				活動結果 保健指導により、高血圧未治療者が医療機関を受診し、適切な治療につながりました。様々な機会を捉えて普及啓発を行い、家庭血圧測定、減塩や野菜摂取の大切さについて、多くの方が学ぶ機会を提供しました。	評価	○
			決算額	439						
			特定財源							
			一般財源	439						
	⑤	20・30代健診	予算額	10,442	10,171	10,730	10,973	活動結果 個別の受診勧奨等による健診周知により、受診者数は増加しました。血圧等の検査項目は改善傾向にありますが、血糖等の項目は悪化傾向にあり、生活習慣の改善に向けて継続的に取り組む必要があります。	評価	○
			決算額	9,399						
			特定財源							
			一般財源	9,399						
	⑥	成人歯科健康診査	予算額	6,062	9,837	7,359	7,359	活動結果 市SNSに健診開始や再勧奨の通知を掲載し、市民の受診行動につなげました。30歳への再勧奨を11月に実施したことで、受診者数の増加につながり、受診率は昨年度比で3.2%増加しました。	評価	◎
			決算額	5,780						
			特定財源	5,780						
			一般財源	0						
⑦	岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)	予算額	842	842	842	842	活動結果 若年層への個別通知や防災無線による受診勧奨を行い、前年度に比べ受診者数が増加しました。健診結果説明会は、「市民公開講座」と名称を変えて周知しより多くの市民が利用できるようにしました。	評価	◎	
		決算額	464							
		特定財源								
		一般財源	464							
⑧	いきいき健診事業(再掲)	予算額	1,590	1,630	1,630	1,630	活動結果 新型コロナウイルス感染症の流行の収束により、前回より大幅に受診者が増加し、市民が健康状態を把握する機会を提供できました。また、希望者約200人に結果説明会を実施できました。	評価	○	
		決算額	1,075							
		特定財源								
		一般財源	1,075							
⑨	たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	予算額	257	257	257	257	活動結果 様々な事業による周知及び普及啓発やひろさき健やか企業への受動喫煙防止対策実施状況調査、出前講座の開催等により、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策の周知と普及啓発を図りました。	評価	○	
		決算額	203							
		特定財源								
		一般財源	203							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	187,114	178,296	176,377	176,620			
			決算額	157,788	0	0	0			
			特定財源	51,154	0	0	0			
			一般財源	106,634	0	0	0			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策		④健康・医療		政策の方向性		1 生活習慣病の発症及び重症化の予防					
施策		3)がん対策の強化									
主管部名		健康こども部		主管課名		健康増進課		関係課名			

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①がんの標準化死亡比:男女とも100.0以下 ②心疾患の標準化死亡比:男女とも100.0以下 ③脳血管疾患の標準化死亡比:男女とも100.0以下	○	【定量評価】 ・部位別がん検診受診率 胃 基準値 14.7% 実績値 15.1% 目標値 15.9% 肺 基準値 4.0% 実績値 4.4% 目標値 6.6% 大腸 基準値 9.6% 実績値 9.8% 目標値 16.1% 子宮 基準値 24.0% 実績値 25.2% 目標値 27.4% 乳 基準値 20.2% 実績値 21.6% 目標値 23.7%	◎	○	・働き盛り世代を対象としたがん検診受診率向上対策や、若い世代のがん発症予防、精度の高い胃がん内視鏡検診の導入など、早期発見・早期治療につながる取組を行います。 ・協会けんぽ、企業、商工会議所等の職域や、農業関係団体等と連携し、がん検診の周知や受診勧奨を行います。また、受診機会を増やすなど、がん検診受診環境の整備を図ります。	①健康診査事業	○
			②がん検診受診率向上強化対策事業			○	
			③胃がんリスク健診事業			○	
			④中学生ピロリ菌検査事業			○	
			⑤大腸がん検診推進事業			◎	
		【定性評価】 弘前市健康づくり推進審議会の委員から「弘前地区の胃がん治療では内視鏡検診と併せた内視鏡治療が増加傾向にあり、腹部切開手術なしに腫瘍を切除することで、受診者のからだへの負担と経済的負担が軽減され、より患者の生活の質の維持向上につながっているものと考える。」との意見がありました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・がん検診事業について、受診機会の確保や受診勧奨の強化を行った結果、がん検診の受診率は増加傾向にあり、がん検診受診による早期発見・早期治療により、より多くの人の健康維持につながっていくものと考えられます。 ・胃がん内視鏡検診の受診者割合が増加傾向にあり、より多くの人が内視鏡による切除治療を受けることで、からだへの負担とともに、患者の経済的負担の軽減も図られ、貧困の減少につながっていくものと考えられます。 ②関連するアイコン					
		1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と福祉を 					

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性		1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	3)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2023年度の総括	総合評価	成果
	○	・がん検診の受診率について、SNSの利用や、ナッジ理論を取り入れた受診勧奨を強化した結果、増加の方向で堅調に推移しております。 ・中学生ピロリ菌検査については、各学校の協力を得ながら検査の重要性和受診勧奨を行った結果、約9割の生徒が受診しました。 ・大腸がん検診推進事業については、受診者が予約無しに大腸がん検診を受けられるようにしたことで、従来のクーポン制度よりも高い受診率を維持しております。 ・胃がんリスク検診について、42歳の未受診者に受診機会を拡大した結果、40歳時に未受診であった約100人の市民が受診し、将来的な胃がんの発症予防につなげることができました。 (以上全てゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		課題
		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。 ・胃がん内視鏡検診、子宮がん検診及び乳がん検診について、国の指針では「2年間に1度受診可能」となっているのに対し、市では受診対象者を「年度内に偶数歳に到達される方」に限定してきたことから、市民への受診機会の提供が不十分であり、結果的にがん検診の受診率の抑制にもつながっているものと考えます。 ・市ではこれまで、がん検診による、がんの二次予防について重点的に取り組んできた一方で、すでにがんを患った市民をサポートする取組は不十分な面が見られるため、今後はアピアランスケアの充実に取り組み、がん患者の生活の質の向上を図っていくことが必要と考えられます。 (以上全てゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		2024年度に重点的に取り組む内容
2025年度の方角性	・胃がん内視鏡検診、子宮がん検診及び乳がん検診について、国の指針に準拠し、2023年度に未受診だった市民に受診資格者証明書を発行して2024年度も受診可能とし、受診機会を拡大します。 ・がん検診により「要精密検査」と判定された方の精密検査の初回費用を助成し、がんの早期発見・早期治療を促進します。また、 ・アピアランスケア対策として、がん患者に対する医療用補正具の購入費の一部助成や、公共施設の男性用トイレに対するサニタリーボックスの設置勧奨を行い、がん患者の生活の質の向上を図ります。 (以上全てゴール3に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。 ・がん検診の更なる受診率向上を図るため、SNS等の各種広告媒体を活用し、検診に関する情報提供や受診勧奨を強化し、検診受診の動機づけを高める取組を行うとともに、受診しやすい環境を整備していきます。 ・ピロリ菌に関する情報提供及びピロリ菌検査の重要性の周知と受診勧奨を強化し、胃がんリスク検診や中学生ピロリ菌検査の受診率を高め、胃がん発症予防を進めていくことで、受診者の将来的な経済的負担の軽減を図ります。 ・大腸がん検診推進事業に係る検体の回収スポットの拡大を図り、より受診しやすい環境づくりを図っていきます。 ・胃がん内視鏡検診の受診機会の拡大を図るとともに、内視鏡治療の優位性について周知することで検診に伴う内視鏡治療を促進することで、受診者の経済的負担の軽減につながる取組を図っていきます。 (以上全てゴール3に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。	
二次評価		

分野別政策	(4)健康・医療			政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	3)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般

施策により「期待する成果」は何か

・市民が自らの健康状態を把握する意識が高まり、がん検診の受診率が向上しています。

■定性評価

評価内容	評価
弘前市健康づくり推進審議会の委員からは「弘前地区の胃がん治療は内視鏡検診と併せた内視鏡治療が増加傾向にある。内視鏡で腫瘍を発見し、可能な限りそのまま切除治療を行うことにより、腹部切開手術よりもからだへの負担が少ないために回復も早く、経済的な負担も軽減されることから、より患者の生活の質の維持向上につながっているものと考える。」との意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
部位別がん検診受診率 (胃)(%)	18.0%	14.7%	15.1%				15.9%	↑	◎
	—	—	◎				—		

20.0%

19.0%

18.0%

17.0%

16.0%

15.0%

14.0%

13.0%

12.0%

11.0%

10.0%

基準値

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

(2021年度)

目標ライン

実績値

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
部位別がん検診受診率 (肺)(%)	5.3%	4.0%	4.4%				6.6%	↑	○
	—	—	○				—		

7.0%

6.0%

5.0%

4.0%

3.0%

2.0%

1.0%

0.0%

基準値

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

(2021年度)

目標ライン

実績値

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	3)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
部位別がん検診受診率 (大腸)(%)	11.9%	9.6%	9.8%				16.1%	↑	○
	—	—	○				—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
部位別がん検診受診率 (子宮)(%)	24.0%	24.0%	25.2%				27.4%	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
部位別がん検診受診率 (乳)(%)	21.8%	20.2%	21.6%				23.7%	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策		④健康・医療		政策の方向性		1 生活習慣病の発症及び重症化の予防					
施策		3)がん対策の強化									
主管部名		健康こども部		主管課名		健康増進課		関係課名			

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・がん検診事業について、受診機会の確保やインターネットによる24時間予約受付、市のSNSを用いてナッジ理論を取り入れたがん検診の受診勧奨を行った結果、がん検診の受診率は増加傾向にあります。がん検診受診による早期発見、早期治療により、より多くの人の健康維持につながっていくものと考えられます。 ・胃がん内視鏡検診の受診勧奨を継続的に実施した結果、当該検診の受診者割合が増加傾向にあります。より多くの人が内視鏡による切除治療を受けることで、からだへの負担とともに、患者の経済的負担の軽減も図られることから、貧困の減少につながっていくものと考えられます。	 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット インプット

No	事業名		インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
①	健康診査事業	予算額	323,675	323,097	323,097	323,097	活動結果 検診対象者数が減少している中で、がん検診の受診機会を維持し受診勧奨を行った結果、2022年度との比較では、5がん(胃・肺・大腸・子宮・乳)全体の受診者数は減少しましたが、胃(内視鏡)、子宮、乳のがん検診については受診者数が増加しております。	評価	○	
		決算額	#####							
		特定財源	7,025							
		一般財源	#####							
②	がん検診受診率向上強化対策事業	予算額	4,643	2,613	2,613	2,613	活動結果 WEB予約サービスの予約件数は、昨年度に比べてほぼ横ばいでした。(R4:939件 R5:935件) 市のSNSを用いて、ナッジ理論を取り入れたがん検診PR記事を掲載することで、インターネットを活用した受診勧奨が図られました。(Xの閲覧数:18,042回)	評価	○	
		決算額	2,271							
		特定財源	2,271							
		一般財源	0							
③	胃がんリスク健診事業	予算額	5,409	5,172	5,172	5,172	活動結果 各種健(検)診と併せた受診勧奨や、広報ひろさを活用したPRを行うとともに、胃がんの発症予防には、ピロリ菌を確認し、除菌治療が有効であることを伝えたことにより、この事業を活用してピロリ菌の有無を確認される方が増え、受診率も順調に推移しています。	評価	○	
		決算額	3,054							
		特定財源	0							
		一般財源	3,054							
④	中学生ピロリ菌検査事業	予算額	1,785	1,771	1,771	1,771	活動結果 各学校の協力を得ながら、ピロリ菌による胃がん発症のリスクや除菌治療の重要性を生徒と保護者に周知して受診勧奨した結果、89%の生徒が検査を受けました。令和元年度検査の陽性反応者の中で、未治療者へ治療勧奨した結果、除菌治療につながっております。	評価	○	
		決算額	1,730							
		特定財源	0							
		一般財源	1,730							
⑤	大腸がん検診推進事業	予算額	1,214	1,214	1,214	1,214	活動結果 採便キットと問診票を送付することで、対象者は予約無しで大腸がん検診が受診できるようになっています。これにより、従来の無料クーポン券を送付する方法よりも10%程度高い受診率を維持できています。	評価	◎	
		決算額	945							
		特定財源	0							
		一般財源	945							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	336,726	333,867	333,867	333,867			
			決算額	278,643	0	0	0			
			特定財源	9,296	0	0	0			
			一般財源	269,347	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	2 地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備
施策	1) 産学官民連携による健康づくり		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課、健康づくりのまちなか拠点整備室

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合: 10.6%	◎	【定量評価】 ①健康づくり活動者数 初年度 ー 基準値 人: 1,699人 企業: 77件 実績値 人: 2,440人 企業: 83件 目標値 人: 2,639人 企業: 97件	◎	○	・産学官民が連携協力して、健康づくり活動や健康教養の醸成が進む社会環境を整備します。 ・地域の健康づくりを推進する「ひろさき健康増進リーダー*」「健康づくりサポーター*」「食生活改善推進員*」や「ひろさき健やか企業」が相互に連携し、健康づくりの場を創出するとともに、市民人材の育成に取り組めます。 ・継続して運動する習慣の定着を図り、健康な市民の増加を図ります。 ・市民一人ひとりが、心の健康づくりの重要性を認識し、行動できるようゲートキーパー*の養成や啓発事業等に取り組めます。 ・企業における従業員の健康づくり推進を支援し、働き盛り世代の健康増進を図ります。 ・中心市街地*で健康をテーマとした賑わい創出に取り組むとともに、「健康づくりのまちなか拠点*」を整備し、産学官民が連携して健康寿命の延伸に取り組めます。	①ひろさき健康増進リーダー活動支援事業	○
			②弘前市健康づくりサポーター制度			○	
		【定量評価】 ②市、健康づくり応援団体等が行う健康講座の参加者数 初年度 33,866人 基準値 8,345人 実績値 14,083人 目標値 13,713人	◎			③食生活改善推進員活動支援事業	◎
		【定性評価】 ・弘前市健康づくり推進審議会では、健康寿命の延伸のためには、社会とのつながりや社会環境の質の向上が極めて重要であり、ソーシャルキャピタルの充実や積極的な社会参加の促進など社会環境づくりを重視していくことが有効であるとの意見が出されています。 ・企業で従業員が就業中に健康について行動変容ができるよう取り組める仕組みを作してほしいとの意見が出されています。	◎			④健康づくり応援人材育成事業	◎
						⑤働き盛り世代の健康アップ推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・QOL健診に係る市民人材の養成と、実施体制を整備することで、QOL健診の全市的な普及展開が図られ、健康都市弘前の実現に寄与することができました。(SDGsゴール3、17) ・健康づくりのまちなか拠点の整備及び健康とまちのにぎわい創出事業を着実に促進することで、あらゆる年齢の人々の健康づくりにつながりました。(SDGsゴール3、9、17) ・働き盛り世代が属する企業への運動教室やセミナー、企業認定制度の活用を促すことで、働き盛り世代への健康づくりが促進されました。(SDGsゴール3、17) ②関連するアイコン   	◎			⑥働き盛りの運動教室開催事業	○
						⑦働く女性の健康促進事業	◎
						⑧岩木健康増進プロジェクト推進事業	◎
						⑨いきいき健診事業	○
						⑩相馬地区まるごと健康塾	○
						⑪弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)	○
						⑫こころの健康づくり事業	○
						⑬健康とまちのにぎわい創出事業	○
						⑭健康づくりのまちなか拠点整備事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療			政策の方向性	2 地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備
施策	1)産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課、健康づくりのまちなか拠点整備室

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2023年度の総括	◎	・ひろさき健康増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員については、資質向上のための研修会や養成講座、イベントでの活動のPRなどを行い、健康都市弘前の実現に向けた健康づくり活動を促進できました。 ・健康づくり応援人材育成事業を実施し、QOL健診を含めた健康づくり活動を担う市民人材を113名養成するとともに、市が実施主体のQOL健診を開始することができ、養成した人材の活用が図られ、健康づくり活動の場の創出につながりました。(SDGsゴール3、17に関連) ・働き盛り世代への運動教室では企業を訪問して運動教室と簡易型QOL健診を実施し、運動の機会を提供することができました。弘前大学COI-NEXT参画企業と連携実施した働く女性の健康促進事業では、参加者の行動変容及び健康意識の向上が図られ、働き盛り世代への健康増進が促進しました。(SDGsゴール3、17に関連) ・ひろさき健やか企業は新規認定数の増加は鈍化しており、他の人口減少対策に係る認定企業制度とともに見直し、新たに「健康都市弘前」推進企業認定制度を創設することとなりました。 ・相馬地区まるごと健康塾は、弘前医療福祉大学等との連携実施により、健康増進の効果が高まりました。 ・岩木健康増進プロジェクト、いきいき健診は、弘前大学との協働実施により、受診者の健康づくりを促進するとともに、ビッグデータの取得により市全体の健康づくり施策の展開に寄与することができました。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・ゲートキーパー養成を行い、地域でこころの健康を支える体制強化が図られ、自殺死亡率の減少につながりました。(SDGsゴール3に関連) ・健康とまちのにぎわい創出事業では、QOL健診の普及展開、健康アプリの導入、中心市街地への健康機器の設置等の推進により、市民の意識向上やまちの賑わいの創出が図られました。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・健康づくりのまちなか拠点整備事業では、関係機関との協議や利用者アンケート、市民ワークショップ等を行いながら、市民の声を反映した健康づくりの拠点となる施設整備が推進されました。(SDGsゴール3、9、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・ひろさき健康増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員の中には、高齢化や家庭事情等により一定数活動できない者がいることから、新規会員の確保や、活動できていない会員の活動への参加を促しながら、活動の活性化に向けた取組が必要です。 ・働き盛り世代の健康アップ推進事業は従業員の健康増進に取り組む企業を増やすため、さらなる事業の周知が必要です。新たに創設する「健康都市弘前」推進企業認定制度と併せ、効果的な周知を図る必要があります。 ・相馬地区まるごと健康塾は参加者の高齢化や固定化といった課題があり、新たな参加者の掘り起こしや参加促進を図る必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	一次評価	・健康都市弘前の実現に向けた取組を促進するために、市が主体で実施するQOL健診のさらなる普及展開を図ります。ヒロロを拠点としたQOL健診の体制整備とともに、従事する人材のみならず、結果の説明をできる人材を養成し、地域・職場へ展開していきます。(SDGsゴール3、17に関連) ・弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員は、新規会員の確保に務め、ひろさき健康増進リーダーはスキルアップ研修を行い資質の向上を図ります。3団体とも活動できていない会員へ活動への参加を促しながら、活動の活性化につなげていきます。 ・働く女性の健康促進事業では、引き続き弘前大学COI-NEXT参画企業と連携し、参加者からの要望があった「食」をテーマにした健康セミナーを開催します。(SDGsゴール3、5、17に関連) ・働き盛り世代への運動教室開催事業では、企業訪問による運動教室と、市内スポーツチームによる運動教室に加え、簡易型QOL健診を継続し、より多くの市民に運動機会を提供していきます。(SDGsゴール3、17に関連) ・岩木健康増進プロジェクト健診は、対象者を岩木地区住民に加え20歳以上の全市民に拡大し、参加者枠を1,200人に拡充して実施します。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・健康都市弘前の実現に向け、福利厚生制度の充実、健康の増進、仕事と子育ての両立支援などに積極的に取り組む企業を認定する「健康都市弘前」推進企業認定制度を創設し、従業員の働き方の見直しや職場での健康づくりなどに資する企業の自主的な取組を推進します。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・こころの健康づくり事業は、第2期弘前市自殺対策計画に基づき、新たな取組として教育委員会と連携し教職員に対し児童生徒のSOSの受け止め方講座を実施する予定です。(SDGsゴール3、17に関連) ・健康とまちのにぎわい創出事業では、QOL健診の普及展開及び持続可能な取組として効果的な事業スキームの実施に向け調整等を進めるとともに、地元商店街をはじめ多くの方々の参画のもと、持続可能な運営体制の設立・始動を目指します。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・旧市立病院の改修工事に着手するほか、旧第一大成小学校跡地整備工事に向けた実施設計を行いながら、整備後の活用について市民の意見を伺います。(SDGsゴール3、9、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方角性		・健康都市弘前の実現に向け、ひろさき健康増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員の住民ボランティアの活動の活性化を図りながら、市民の健康意識の向上を目指します。 ・ヒロロを拠点とした市のQOL健診を地域・企業へ展開し、全市民的な普及を図ります。(SDGsゴール3、17に関連) ・働く女性の健康促進事業では、引き続き弘前大学COI-NEXT参加企業と連携実施し、健康セミナーへの参加を通して参加者の健康意識の向上や行動変容につなげていきます。(SDGsゴール3、5、17に関連) ・働き盛り世代へ運動機会を提供していけるよう事業を継続し、運動習慣の定着による市民の健康増進を推進していきます。(SDGsゴール3、17に関連) ・岩木健康増進プロジェクト事業及びいきいき健診を引き続き弘前大学と協働で実施し、事業の成果等を市民へ周知しながら、市の健康づくり施策の展開に役立てていきます。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・健康とまちのにぎわい創出事業は2024年度までの状況に応じて事業内容を検討します。 ・健康づくりのまちなか拠点整備事業は、市民懇談会やワークショップなどで意見を伺い、整備後の積極的な活用を促します。(SDGsゴール3、9、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	2 地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備
施策	1)産学官民連携による健康づくり		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課、健康づくりのまちなか拠点整備室

No		事業名	インプット				アウトプット			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	⑤	働き盛り世代の健康アップ推進事業	予算額	3,116	3,116	0	0	活動結果 ・募集期間の延長や健康経営認証事業所への周知を行い、補助金交付件数は7件となりました。 ・従業員の健康増進に取組む企業を増やすため、事業のさらなる周知が必要です。	評価 ○	
			決算額	1,013						
			特定財源	1,013						
			一般財源	0	0	0	0			
	⑥	働き盛り世代への運動教室開催事業	予算額	900	900	900	900	活動結果 企業において運動教室を実施することで、働き盛り世代に運動の機会を提供することができ、併せて簡易型QOL健診を行うことで、自身の健康状態をチェックできる機会の創出につながりました。	評価 ○	
			決算額	600						
			特定財源	300						
			一般財源	300	0	0	0			
	⑦	働く女性の健康促進事業	予算額	578	508	508	508	活動結果 弘前大学COI-NEXT参画企業と連携し、体験型の健康セミナーを開催することで、参加者の行動変容と健康意識の向上につながりました。	評価 ◎	
			決算額	309						
			特定財源	154						
			一般財源	155	0	0	0			
	⑧	岩木健康増進プロジェクト推進事業	予算額	842	849	849	849	活動結果 個別通知や防災無線による受診勧奨を行い、受診者が前年度より増加しました。自身の健康増進に役立てられるよう、健診結果説明会と、全市民を対象とした市民公開講座を実施しました。	評価 ◎	
			決算額	464						
			特定財源							
			一般財源	464	0	0	0			
⑨	いきいき健診事業	予算額	1,590	1,630	1,630	1,630	活動結果 新型コロナウイルス感染症の収束により、2023年度から受診者が増加し、市民が健康状態を把握する機会を提供することができました。結果説明会は希望者194人に実施できました。	評価 ○		
		決算額	1,075							
		特定財源								
		一般財源	1,075	0	0	0				
⑩	相馬地区まるごと健康塾	予算額	711	714	714	714	活動結果 弘前医療福祉大学等と連携した事業実施により、健康増進の効果が高まりました。参加者の高齢化などの課題はありますが、市民の交流の場の創出につながりました。	評価 ○		
		決算額	625							
		特定財源	600							
		一般財源	25	0	0	0				
⑪	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)	予算額	144	0	0	0	活動結果 ・2014年度の制度創設から累計83社が認定を受け、毎年着実に認定数が増加しました。 ・市内事業者による健康づくりの取組が促進されました。	評価 ○		
		決算額	124							
		特定財源								
		一般財源	124	0	0	0				
⑫	こころの健康づくり事業	予算額	569	569	569	569	活動結果 弘前市自殺対策計画に基づきゲートキーパー養成講座やこころの健康相談等を実施し、2023年の自殺死亡率は2022年より減少しました。引き続き幅広い年代に向けた対策を実施します。	評価 ○		
		決算額	568							
		特定財源	265							
		一般財源	303	0	0	0				
⑬	健康とまちなのにぎわい創出事業	予算額	38,957	37,458			活動結果 QOL健診の普及展開、健康アプリの導入、中心市街地への健康機器の設置等を進め、市民の健康意識の向上やまちなの賑わい創出が図られました。子どもが参加できるイベントに保護者のQOL健診の受診を促し、働き盛り世代にアプローチできました。	評価 ○		
		決算額	38,957							
		特定財源	19,478							
		一般財源	19,479	0	0	0				
⑭	健康づくりのまちなか拠点整備事業	予算額	112,561	1,255,221			活動結果 関係機関との協議や利用者アンケート、市民ワークショップ等によりニーズを把握し、旧市立病院改修工事の設計内容に反映させました。旧第一大成小学校の校舎等の解体に向けアセスメント調査を行い、解体工事の設計を行いました。	評価 ◎		
		決算額	95,571							
		特定財源	82,720							
		一般財源	12,851	0	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	173,243	1,313,554	17,759	17,759			
			決算額	148,149	0	0	0			
			特定財源	105,264	0	0	0			
			一般財源	42,885	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	1) 地域の医療資源の充実・強化		
主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課
		関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・弘前総合医療センターの安定運営支援	○	【定量評価】 ・弘前総合医療センターにおける紹介患者に対する医療の提供 初年度 ― 基準値・目標値 ①紹介率80% ②紹介率65%以上 かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上 かつ逆紹介率75%以上のいずれか 実績値 紹介率89.7%	◎	○	・本市を含む津軽地域に、将来にわたり安定した医療を提供するため、弘前総合医療センター*の安定的な運営を支援するとともに、医師確保対策を継続します。	①弘前総合医療センター運営支援事業	○
		【定性評価】 弘前総合医療センターは内科、外科及び小児科において半数近い輪番担当を担うなど二次救急医療体制の主軸として貢献しており、一定の評価を得られましたが、更に多くの当番率を求める声もありました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・弘前総合医療センターの安定運営を支援したことで、地域医療体制の維持が図られ、圏域の住民に対し、安心・安全で良質な医療を提供することができました。(ゴール3) ・当市の働きかけにより県の医師確保対策事業が拡大され、継続的に質の高い医療の提供を可能とすることが見込まれます。(ゴール3) ②関連するアイコン  	○			②医師確保対策事業負担金	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		(4)健康・医療		政策の方向性		3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現					
施策		1)地域の医療資源の充実・強化									
主管部名		健康こども部		主管課名		地域医療課		関係課名			

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・運営費交付金の交付により、弘前市総合医療センターの安定運営を支援することで、同センターが二次救急医療の主軸として体制強化に貢献し、地域の診療機能の充実、切れ目のない医療体制の維持が図られ、圏域の住民に対し、安心・安全で良質な医療を提供することができました。 ・2024(R6)年度青森県に対する重点要望事項として、医師の人材確保・定着に向け、弘前大学医学部の学生に対する修学資金制度の拡大等を要望した結果、2024(R6)年度から貸与枠が大きく拡大されました。これにより、県内に定着する医師が増え、継続的に質の高い医療の提供を可能とすることが見込まれます。 (以上全てゴール3、11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・県内の医師不足は依然として全国平均を下回っている状況であり、県内の自治体病院等に医師が定着することにより医師不足の解消が図られ、住民が安定した医療の提供を受けることができることから、引き続き医師確保対策事業を継続していく必要があります。 ・弘前市総合医療センターが十分な診療体制を整備できれば、地域の機能分担を確立することが出来ることから、同センターに対する診療体制の強化を、さらに促していく必要があります。 (以上全てゴール3、11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・弘前総合医療センターは救急輪番制の主軸を務め、圏域の二次救急医療体制の強化に貢献していますが、一方で未だに三次救急医療に専念すべき弘前大学医学部附属病院が、一部、二次救急輪番を担当しており、同センターが十分な診療体制を整備できれば、地域の機能分担を確立することが出来ることから、同センターに対し診療体制の強化に向けた計画を提示してもらうよう、協議を進めていきます。 ・青森県国民健康保険団体連合会が実施している医師確保対策事業に対し、負担金を支出することで、青森県の医師確保対策に貢献していきます。 (以上全てゴール3、11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方針		・市は基本協定に基づき、2022(R4)年度から40年間にわたり、弘前総合医療センターに対し運営費交付金を交付することとしておりますが、その間、同医療センターが救急医療体制の強化はもとより、地域の医療機関との連携や高度で専門的な医療の提供、災害拠点病院としての機能活用など、恒久的に地域住民の安心・安全な暮らしに資するよう、調整を図っていきます。 ・医師不足の解消は、住民が安心して医療を受けることができる環境づくりに大きく寄与するものであることから、今後も継続して取り組んでいく必要があります。 (以上全てゴール3、11に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方針について記入してください。
二次評価		

分野別政策		(4)健康・医療			政策の方向性		3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現		
施策		1)地域の医療資源の充実・強化							
主管部名		健康こども部		主管課名	地域医療課		関係課名		

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般

施策により「期待する成果」は何か

・弘前総合医療センターが安定的に運営されることで、地域のかかりつけ医であるクリニック等との連携強化が図られるとともに、医師確保対策により地域の医療資源が充実し、市民が安心な暮らしを送っています。

■定性評価

評価内容	評価
弘前総合医療センターは内科、外科及び小児科において半数近い輪番担当を担うなど二次救急医療体制の主軸として貢献しており、一定の評価を得られましたが、更に多くの当番率を求める声もありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前総合医療センターにおける紹介患者に対する医療の提供	—	①紹介率80% ②紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上かつ逆紹介率75%以上のいずれか	紹介率89.7%				①紹介率80% ②紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上かつ逆紹介率75%以上のいずれか	—	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・弘前総合医療センターの安定運営を支援したことで、地域医療体制の維持が図られ、圏域の住民に対し、安心・安全で良質な医療を提供することができました。(ゴール3、11) ・当市の働きかけにより県の医師確保対策事業が拡大され、継続的に質の高い医療の提供を可能とすることが見込まれます。(ゴール3、11)	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット				アウトプット		
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括	
	①	弘前総合医療センター運営支援事業	予算額	250,104	250,104	250,104	250,104	活動結果 ・運営費交付金の交付や、運営委員会へ参画し、弘前総合医療センターの安定運営を支援することで、地域の診療機能の充実・強化、切れ目のない医療体制の維持が図られました。	評価 ○
			決算額	250,000					
			特定財源	6,944					
			一般財源	243,056	0	0	0		
	③	医師確保対策事業負担金	予算額	3,910	4,132	4,132	4,132	活動結果 ・2024(R6)年度青森県に対する重点要望事項として、医師の人材確保・定着に向け、弘前大学医学部の学生に対する修学資金制度の拡大等を要望した結果、2024(R6)年度から貸与枠が大きく拡大されました。	評価 ◎
			決算額	2,904					
			特定財源	0					
			一般財源	2,904	0	0	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	254,014	254,236	254,236	254,236		
			決算額	252,904	0	0	0		
			特定財源	6,944	0	0	0		
			一般財源	245,960	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(4)健康・医療			政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	2)救急医療体制の維持・充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・弘前総合医療センターの安定運営支援	○	【定量評価】 ・休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合 初年度 54.5% 基準値 42.2% 実績値 40.3% 目標値 57.8%	△	○	・初期救急医療体制については、急患診療所*の運営や休日在宅医療の実施を継続します。 ・第二次救急医療体制については、弘前総合医療センター*が中心的役割を担いつつ、他病院の協力を得ながら、休日・夜間における医療提供体制を維持していきます。 ・第三次救急医療体制については、弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターが安定的に運営できるように支援します。	①国立病院機構弘前総合医療センター運営支援事業(再掲)	○
		【定量評価】 ・休日・夜間救急診療体制対応日数 初年度 365日 基準値 365日 実績値 366日 ※閏年のため 目標値 365日	◎			②弘前市急患診療所運営事業	○
		【定性評価】 救急医療関係者からは二次輪番体制について「医師の働き方改革に伴う、勤務実態や医師の配置状況をふまえながら協議していく必要がある」との意見がありました。	○			③休日在宅医療運営事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 初期、二次及び三次救急医療のそれぞれの体制維持に貢献することで、地域医療体制全体の維持が図られ、地域の住民に対し、安定的な医療を提供することができました。(ゴール3) ②関連するアイコン  	◎			④二次救急医療体制確保支援事業(内科系・外科系)	○
						⑤小児救急医療運営事業	○
						⑥地域救急医療学講座開設事業	○
						⑦弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	○
						⑧黒石市救急診療体制利用自治体負担金	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	2) 救急医療体制の維持・充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課
		関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・1日も欠かすことなく急患診療所を開業するとともに、市内開業医の協力のもと、休日在宅医師診療を実施し、休日における軽症患者への医療を提供し、圏域住民が安心して医療の提供を受けられるよう、初期救急医療体制を確保することが出来ました。 ・輪番制で診療を実施している市内の協力病院に対して財政支援を実施することにより、休日・夜間における小児二次救急医療体制を維持・確保することができました。 ・二次救急医療体制確保支援事業参加病院の協力・調整により、休日・夜間における二次救急医療体制を維持・確保することができました。 ・弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターを財政支援することで、同センターが安定的に運営され、津軽圏域及び秋田県大館市における三次救急医療体制の維持・確保が図られました。 ・弘前大学大学院医学研究科に「地域救急医療学講座」を開設することにより、教員の常勤採用及び寄附講座と救急医療に関連する外科系講座・診療科との連携による救急医療体制の強化が図られたほか、初期研修医が診療に参加できる環境が整備され、救急医療に携わる人材育成にも寄与しました。 (以上全てゴール3、11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・小児救急医療体制は、特に初期救急を担う開業医の高齢化による体制の維持が課題となっており、弘前大学医学部附属病院からの派遣医師が担う回数が年々増加していることから、小児初期救急の今後の見通しを考慮の上、二次・三次との連携や、安定的に運営していくための方策について、関係者と協議していく必要があります。 ・二次救急医療は現在、三次救急医療機関である弘前大学医学部附属病院が一部二次救急を担っていることから、弘前総合医療センターの診療体制・機能を充実させ、同センターがより多くの二次輪番を担当できるよう協議していきます。 (以上全てゴール3、11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度重点的取り組み内容		・急患診療所の移転整備に向け、関係課及び弘前市医師会と詳細な調整を継続していきます。 ・小児救急医療体制は、特に初期救急を担う開業医の高齢化による体制の維持が課題となっており、弘前大学医学部附属病院からの派遣医師が担う回数が年々増加していることから、小児初期救急の今後の見通しを考慮の上、二次・三次との連携や、安定的に運営していくための方策について、関係者と協議していきます。 ・2024(R6)年度からスタートした医師の働き方改革への対応を把握しながら、各参加病院の診療体制を考慮の上、救急医療体制再構築ワーキンググループや医師会など関係機関と連携し、輪番体制の再構築等について協議していきます。 ・2022(R4)年4月に弘前総合医療センターが開院したものの、未だ救急医が充足している状況とは言えず、救急医の育成・確保については救急医療体制を維持する上で、重要な取り組みであるため、引き続き地域救急医療学講座の開設期間を延長し、寄附を行います。 ・当市の救急医療体制の維持・充実のため、弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターの管理運営事業について、弘前大学と締結している覚書に基づき、財政支援を行います。 ・初期から第三次まで適切な医療を提供できる体制を維持しているものの、市民アンケートの結果、体制維持に関する認識が十分ではない結果となったことから、広報紙掲載や出前講座等の広報活動を通じて周知を行い、市民の認識を高める取り組みを実施していきます。 (以上全てゴール3、11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方針		・急患診療所については、指定管理者との間で年度協定を締結し、休日・夜間における初期急患医療を提供するため運営・維持していきます。また休日在宅医師診療についても、津軽地域保健医療圏域における安定した初期救急医療体制の維持・確保及び二次救急医療との連携、輪番病院の負担軽減のため、継続実施していきます。 ・二次救急医療は現在、三次救急医療機関である弘前大学医学部附属病院が一部二次救急を担っていることから、弘前総合医療センターの診療体制・機能を充実させ、同センターがより多くの二次輪番を担当できるよう協議していきます。 ・小児救急医療は、輪番制参加病院の協力により、二次救急医療体制が維持できているところであり、今後も安定した小児二次救急医療体制を維持・確保するため、支援を継続していきます。 ・地域救急医療学講座の開設は、救急医の育成、ひいては弘前圏域における救急医療体制の充実につながるものであることから、開設期間の再々延長に至りました。今後、長期継続的な開設についても考慮の上、要件、ビジョンについて、関係者と調整を図ることとします。 (以上全てゴール3、11に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策④健康・医療		政策の方向性		3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	2)救急医療体制の維持・充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名	

アウトカム		■ 定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・市民全般	・初期、第二次、第三次救急医療体制が維持されるとともに、弘前総合医療センターの運営開始により第二次救急医療体制が強化され、市民が安心な暮らしを送っています。	救急医療関係者からは二次輪番体制について「医師の働き方改革に伴う、勤務実態や医師の配置状況をふまえながら協議していく必要がある」との意見がありました。
		評価
		○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標①)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合(%)	54.5%	42.2%	40.3%				57.8%	↑	△
	—	—	△				—		
※評価 ◎:目標を上回った。 ○:目標には達しなかったが改善した。 △:基準値より悪化した。									

■ 定量評価(施策成果指標②)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
休日・夜間救急診療体制対応日数(日)	—	365	366				365	→	◎
	—	—	◎				—		
※評価 ◎:目標を上回った。 ○:目標には達しなかったが改善した。 △:基準値より悪化した。									

■ SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・初期、二次及び三次救急医療のそれぞれの体制維持に貢献することで、地域医療体制全体の維持が図られ、圏域の住民に対し、安定的な医療を提供することができました。(ゴール3、11)	 	◎
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

分野別政策④健康・医療		政策の方向性3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現			
施策	2)救急医療体制の維持・充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 弘前総合医療センター運営支援事業(再掲)	予算額	250,104	250,104	250,104	250,104	活動結果 ・運営費交付金の交付や、運営委員会へ参画し、医療センターの安定運営を支援することで、地域の診療機能の充実・強化、切れ目のない医療体制の維持が図られました。	評価 ○
		決算額	250,000					
		特定財源	6,944					
		一般財源	243,056	0	0	0		
	② 弘前市急患診療所運営事業	予算額	102,501	103,159	103,159	103,159	活動結果 ・1日も欠かすことなく急患診療所を開業し、市民等が安心して医療の提供を受けられるよう、初期救急医療体制を確保することが出来ました。	評価 ○
		決算額	103,612					
		特定財源	30,636					
		一般財源	72,976	0	0	0		
	③ 休日在宅医診療運営事業	予算額	5,213	5,244	5,244	5,244	活動結果 ・市内開業医の協力のもと、休日における軽症患者への医療を提供し、圏域住民が安心して暮らせる体制を維持・確保しました。	評価 ○
		決算額	5,212					
		特定財源	1,264					
		一般財源	3,948	0	0	0		
	④ 二次救急医療体制確保支援事業(内科系・外科系)	予算額	24,968	24,897	24,897	24,897	活動結果 ・参加病院の協力・調整により、夜間・休日における二次救急医療体制を維持・確保することができました。	評価 ○
		決算額	23,515					
		特定財源	6,227					
		一般財源	17,288	0	0	0		
⑤ 小児救急医療運営事業	予算額	18,139	18,085	18,085	18,085	活動結果 ・輪番制で診療を実施している市内の協力病院に対して財政支援を実施することにより、休日・夜間における小児二次救急医療体制を維持・確保することができました。	評価 ○	
	決算額	18,086						
	特定財源	12,018						
	一般財源	6,068	0	0	0			
⑥ 地域救急医療学講座開設事業	予算額	15,000	15,000	15,000	15,000	活動結果 ・当該講座の開設により、救急医療体制の強化が図られたほか、初期研修医が診療に参加できる環境が整備され、救急医療に携わる人材育成にも寄与しました。	評価 ○	
	決算額	15,000						
	特定財源	3,963						
	一般財源	11,037	0	0	0			
⑦ 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	予算額	83,295	83,380	83,380	83,380	活動結果 ・当市を含めた9市町村でそれぞれ財政支援することで、同センターが安定的に運営され、津軽圏域及び秋田県大館市における三次救急医療の維持・確保が図られました。	評価 ○	
	決算額	76,431						
	特定財源	0						
	一般財源	76,431	0	0	0			
⑧ 黒石市救急診療体制利用自治体負担金	予算額	866	516	516	516	活動結果 ・国民健康保険黒石病院が実施している時間外救急は、津軽地域保健医療圏の二次救急を担う、病院群輪番制参加病院の負担軽減など、当市の救急医療確保においても重要な役割を担ってきました。	評価 ○	
	決算額	866						
	特定財源	0						
	一般財源	866	0	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	500,086	500,385	500,385	500,385		
		決算額	492,722	0	0	0		
		特定財源	61,052	0	0	0		
		一般財源	431,670	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑤福祉

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑤福祉

政策	インパクト								アウトカム										アウトプット・インプット						
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年 度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価	
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)					
福祉	1 高齢者 福祉の充実	要介護認定 を受けてい ない高齢者 の割合	80.5% (2019年度)	81.4% (2021年度)	81.6% (2023年 度)			82.0%	1) 高齢者 の社会参 加・生きが いづくりの 促進	○	指標①	○	生きがいを感じて いる高齢者の割 合	66.9% (2019年度)	66.6% (2021年度)	66.7% (2023年 度)				70.0%	○	①老人クラブ運営費補 助金	○		
											指標②	△	弘前市老人クラブ 連合会並びにシル バー人材センター が実施する活動に 参加した高齢者の 延べ人数	78,347人 (2019年度)	66,565人 (2021年度)	61,556人 (2023年 度)				80,000人		②高齢者ふれあい居場 所づくり事業（再掲）	△		
											定性 評価	○											③弘前市シルバー人材 センター運営費補助金	○	
											SDGs	○													
									2) 介護予 防と自立支 援介護の 推進	○	指標①	◎	高齢者介護予防 運動教室事業に 参加した市民の延 べ人数	42,096人 (2019年度)	36,374人 (2021年度)	55,277人 (2023年 度)				43,000人	○	①高齢者介護予防運 動教室事業	○		
											指標②	△	「高齢者ふれあい の居場所」の開設 数	38箇所 (2019年度)	49箇所 (2021年度)	36箇所 (2023年 度)				70箇所		②高齢者ふれあい居場 所づくり事業	△		
											定性 評価	○											③弘前自立支援介護 推進事業	○	
											SDGs	○											④在宅患者訪問歯科 診療事業費補助金	◎	
																							⑤地域リハビリテーシ ョン活動支援事業	△	
									3) 地域ケ アの推進	○	指標	◎	地域包括支援セ ンター訪問延べ件 数	9,404件 (2019年度)	8,673件 (2021年度)	8,957件 (2023年 度)				9,500件	○	①包括的支援事業	○		
																							②認知症支援事業	○	
											定性 評価	○											③安心安全見守りネッ トワーク事業	○	
											SDGs	○											④民生委員等活動支 援事業	◎	
																							⑤弘前圏域権利擁護 支援事業	◎	
												⑥ほのぼのコミュニティ 21推進事業	○												

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑤福祉

政策	インパクト								アウトカム												アウトプット・インプット				
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価	
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)					
福祉	2 障がい者福祉の充実	①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	28.3% (2019年度)	24.3% (2021年度)	29% (2023年度)				30.0%	1)障がい者に寄り添った地域生活支援	○	指標	◎	弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数	63人 (2019年度)	59人 (2021年度)	65人 (2023年度)				64人	◎	①弘前型基幹相談支援体制強化事業	◎	
						定性評価	○	③弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)				◎													
						SDGs	○					④重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	○												
													⑤障がい理解啓発事業					◎							
		②就労している障がい者数	768人 (2019年度)	838人 (2021年度)	952人 (2023年度)				1,138人	2)障がい者の就労支援	○	指標	◎	福祉施設から一般就労への移行者数	23人 (2019年度)	24人 (2021年度)	29人 (2023年度)				39人	○	①就労移行支援事業	○	
						定性評価	○	④hug workプロジェクト				◎													
						SDGs	○					⑤障がい者雇用奨励金	○												
													②就労定着支援事業					○							
																		③就労継続支援事業	○						
	3 自立・就労支援の充実	支援により生活保護に至らなかった割合	98.1% (2019年度)	98.7% (2021年度)	100% (2023年度)				99.1%	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援	○	指標	△	相談支援から就労に結び付いた人数	125人 (2019年度)	83人 (2021年度)	82人 (2023年度)				150人	○	①自立相談支援事業	○	
						定性評価	○	⑥生活困窮者無料職業紹介事業				△													
						SDGs	○					⑦訪問相談推進事業	○												
													⑧学習支援事業					○							
																		⑨弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○						
																			②被保護者就労支援事業	○					
																				③生活困窮者就労準備支援事業			○		
																							④被保護者就労準備支援事業	○	
																								⑤家計改善支援事業	△

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
		関係課名	福祉総務課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・要介護認定を受けていない高齢者の割合: 82.0%	○	【定量評価】 ①生きがいを感じている高齢者の割合 初年度 66.9% 基準値 66.6% 実績値 66.7% 目標値 70.0%	○	○	・高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりや健康づくりの場を充実させるため、高齢者が地域の助け合い活動の主体となれるような取組を支援します。 ・高齢者の社会貢献意識と労働意欲の向上による生きがいづくりに取り組みます。 ・高年齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就労の機会を提供します。	①老人クラブ運営費補助金	○
		【定量評価】 ②弘前市老人クラブ連合会並びにシルバー人材センターが実施する活動に参加した高齢者の延べ人数 初年度 78,347人 基準値 66,565人 実績値 61,556人 目標値 80,000人	△			②高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	△
		【定性評価】 ・市老人クラブ連合会の役員からは、加入者の減少の要因として、以前より趣味や交流の場が多様化していること、高齢化が進み65歳や70歳を過ぎても就労している方がかなり増えたこと、老人クラブが活動できる場が減少していること、などの声がありました。また、今後活動を活発化させていくにあたり、町会との連携や協力がより必要ではないか、との意見がありました。	○			③弘前市シルバー人材センター運営費補助金	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・【老人クラブ】各老人クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施することができました。(ゴール3) ・【シルバー人材センター】高齢者向けスマートフォン教室や詐欺被害防止のための教室を開催し、会員のデジタル環境の活用支援を行った結果、高齢者の就業機会が一定程度確保され、生きがいの充実や高年齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しています。(ゴール3) ②関連するアイコン 	○				

※総合評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策		1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進			
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価							
2023年度の総括	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td> 【老人クラブ】各老人クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施することができました。(SDGsゴール3に関連) 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】居場所づくりの事業周知や、生活支援コーディネーターと連携し増加に努め年度内に40カ所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することなく36カ所の登録となっています。 【弘前市シルバー人材センター】高齢者向けスマートフォン教室や詐欺被害防止のための教室を開催し、会員のデジタル環境の活用支援を行った結果、高齢者の就業機会が一定程度確保され、生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しています。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> <tr> <th>課題</th> <td> 【老人クラブ】役員の後継者不足や会員の高齢化に伴い、老人クラブは減少傾向が続いています。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】新規団体による居場所の登録は数件ありましたが、同じく活動の継続が困難となり廃止となる居場所もあり、全体的な登録数の増加に繋がってはいません。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> </table>	総合評価	成果	○	【老人クラブ】各老人クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施することができました。(SDGsゴール3に関連) 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】居場所づくりの事業周知や、生活支援コーディネーターと連携し増加に努め年度内に40カ所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することなく36カ所の登録となっています。 【弘前市シルバー人材センター】高齢者向けスマートフォン教室や詐欺被害防止のための教室を開催し、会員のデジタル環境の活用支援を行った結果、高齢者の就業機会が一定程度確保され、生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しています。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	課題	【老人クラブ】役員の後継者不足や会員の高齢化に伴い、老人クラブは減少傾向が続いています。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】新規団体による居場所の登録は数件ありましたが、同じく活動の継続が困難となり廃止となる居場所もあり、全体的な登録数の増加に繋がってはいません。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	総合評価	成果					
	○	【老人クラブ】各老人クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施することができました。(SDGsゴール3に関連) 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】居場所づくりの事業周知や、生活支援コーディネーターと連携し増加に努め年度内に40カ所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することなく36カ所の登録となっています。 【弘前市シルバー人材センター】高齢者向けスマートフォン教室や詐欺被害防止のための教室を開催し、会員のデジタル環境の活用支援を行った結果、高齢者の就業機会が一定程度確保され、生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しています。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。					
	課題	【老人クラブ】役員の後継者不足や会員の高齢化に伴い、老人クラブは減少傾向が続いています。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】新規団体による居場所の登録は数件ありましたが、同じく活動の継続が困難となり廃止となる居場所もあり、全体的な登録数の増加に繋がってはいません。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。					
◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。							
2024年度に重点的に取り組む内容	【老人クラブ】今後の活動の活発化に向けて、弘前市老人クラブ連合会と協議し、老人クラブの周知を行い、新たな会員獲得やクラブの増加を図り、クラブ数の減少に歯止めをかけられるよう支援していきます。また、“老人”という言葉の与えるマイナスイメージにより、新規の会員が増えないという現状もあるため、クラブ名の変更等の取り組みを行っていきます。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】新たな居場所の開設については市民へ周知を行うとともに、生活支援コーディネーターと連携し支援を行っていきます。登録の継続についても、活用できる講座の紹介等を行い、生活支援コーディネーターと連携し支援を継続していきます。 【弘前市シルバー人材センター】平成30年度から令和6年度までを期間とする「第二次会員百万人達成計画」を踏まえ、会員拡大へ向けた活動を引き続き支援します。 2024年度秋にフリーランス法が施行になることに伴い、事務の円滑な処理体制を整えることや、新規就業先の開拓、就業者数増につながる対策を支援するため補助金を交付するほか、引き続き周知への協力などにより支援します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。						
2025年度の方針	【老人クラブ】引き続き補助金の交付を通じて、事務局である弘前市老人クラブ連合会と連携を密にしながら、高齢者の介護予防や健康づくり・生きがいづくりの活動等を行う単位老人クラブの活動を支援します。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】事業を継続するとともに、新たな居場所の登録を目指します。 【弘前市シルバー人材センター】会員拡大のために企業退職(予定)層への働きかけ強化や、人手不足や働き方改革に取り組む事業者に向けたシルバー派遣事業の周知に重点的に取り組むことなど、会員数・受注件数を増加させる取組が行われることから、市としてもシルバー人材センターの取組について継続して支援していきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。						

二次評価	

分野別政策 ⑤福祉			政策の方向性 1 高齢者福祉の充実		
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・高齢者	・社会参加や生きがいのある生活により、外での活動が増加し、閉じこもり防止や介護予防につながっています。介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に生活する高齢者が増加しています。 ・高齢者に多様な就業機会を提供することによって、社会参加が図られています。	・市老人クラブ連合会の役員からは、加入者の減少の要因として、以前より趣味や交流の場が多様化していること、高齢化が進み65歳や70歳を過ぎても就労している方がかなり増えたこと、老人クラブが活動できる場が減少していること、などの声がありました。また、今後活動を活発化させていくにあたり、町会との連携や協力がより必要ではないか、との意見がありました。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■定量評価(施策成果指標①)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
生きがいを感じている高齢者の割合(%)	66.9	66.6	66.7				70.0	↑	○
	—	—	○				—		

年度	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
基準値	66.6				
実績値		66.7			
目標値			66.7		70.0

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前市老人クラブ連合会並びにシルバー人材センターが実施する活動に参加した高齢者の延べ人数(人)	78,347	66,565	61,556				80,000	↑	△
	—	—	△				—		

※評価

◎: 目標を上回った。

○: 目標には達しなかったが改善した。

△: 基準値より悪化した。

年度	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
基準値	66,565				
実績値		61,556			
目標値			61,556		80,000

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・【老人クラブ】各老人クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施することができました。(ゴール3) ・【シルバー人材センター】高齢者向けスマートフォン教室や詐欺被害防止のための教室を開催し、会員のデジタル環境の活用支援を行った結果、高齢者の就業機会が一定程度確保され、生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しています。(ゴール3)		○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
		関係課名	福祉総務課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	老人クラブ運営費補助金	予算額	5,264	4,335	4,335	4,335	活動結果 ・5月から、新型コロナウイルス感染症による自粛制限が緩和され、各老人クラブにおいては、感染症対策を行いながら、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施することができました。	評価 ○	
			決算額	4,556						
			特定財源	3,037						
			一般財源	1,519						
	②	高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	予算額	1,450	1,222	1,272	1,322	活動結果 ・居場所づくりの事業周知や、生活支援コーディネーターと連携し増加に努め年度内に40箇所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することなく36箇所の登録となっています。	評価 △	
			決算額	570						
			特定財源	438						
			一般財源	132						
	③	弘前市シルバー人材センター運営費補助金	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・高齢者向けスマートフォン教室や詐欺被害防止教室を開催し、会員のデジタル環境の活用支援を行った結果、高齢者の就業機会が一定程度確保され、生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しています。	評価 ○	
			決算額	10,000						
			特定財源	0						
			一般財源	10,000						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	16,714	15,557	15,607	15,657		
				決算額	15,126	0	0	0		
				特定財源	3,475	0	0	0		
				一般財源	11,651	0	0	0		

※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	2) 介護予防と自立支援介護の推進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
		関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト	アウトカム	アウトプット	インプット
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価
・要介護認定を受けていない高齢者の割合: 82.0%	○	【定量評価】 ① 高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ人数 初年度 42,096人 基準値 36,374人 実績値 55,277人 目標値 43,000人	◎
		【定量評価】 ② 「高齢者ふれあいの居場所」の開設数 初年度 38箇所 基準値 49箇所 実績値 36箇所 目標値 70箇所	△
		【定性評価】 ・高齢者健康トレーニング教室参加者からは「利用する前までは膝痛があり病院に通っていたが、今は病院に行かなくても良くなった」といった評価や「ここに来ることで気分転換になり、心身ともに健康になった」などの声がありました。	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ① 貢献した内容／貢献できなかった内容 ・各事業の実施により、高齢者の健康と福祉を促進できました。(ゴール3) ・各事業の実施により、高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました。(ゴール11)	○
・要介護状態となるおそれの高い65歳以上の高齢者が要介護状態にならないように、地域での高齢者健康トレーニング教室の開催、口腔ケアやQOL健診の実施等、介護予防活動の充実を図ります。 ・高齢者が地域の中で気軽に集える環境を整え、高齢者の引きこもりや孤立化を防ぎます。 ・認知症の重度化予防を目指すための研修会を開催するなど、高齢者、家族、施設を対象とした支援を行うことで、自立支援介護の推進に取り組みます。 ・リハビリテーション専門職が技術的助言を行うことにより、地域における介護予防の取組の強化を図ります。			
		③ 弘前自立支援介護推進事業	○
		④ 在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	◎
		⑤ 地域リハビリテーション活動支援事業	△

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策		⑤福祉		政策の方向性		1 高齢者福祉の充実	
施策		2) 介護予防と自立支援介護の推進					
主管部名		福祉部		主管課名		介護福祉課	
				関係課名			

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価		
2023年度の 総括	総合評価	成果
	○	【高齢者介護予防運動教室事業】新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者健康トレーニング教室、筋力向上トレーニング教室の延べ利用者数は減少しましたが、令和3年度からは増加傾向にあります。各教室を開催することで介護予防の推進につながっています。 【在宅患者訪問歯科診療事業費補助金】令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により患者数、往診回数ともに減少しましたが、現在は患者数、往診回数ともに回復傾向にあり、ねたきり高齢者、身体障がい者等の通院できない方の歯科診療及び口腔衛生の促進に繋がっています。 なお、各事業の実施により、高齢者の健康と福祉を促進できました。(SDGsゴール3に関連) また、各事業の実施により、高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 【高齢者介護予防運動教室事業】利用者が多い会場があるほか、現状の会場には交通手段がなく通うことができない高齢者が多くいるため、実施会場を増やすなどの対策が課題となっています。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】地域においては、自主的・主体的に高齢者ふれあいの居場所を実施する高齢者が徐々に増加していますが、行政としても高齢者が気軽に集い交流できる場所を可能な限り確保していく必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
一次評価	2 【高齢者介護予防運動教室事業】高齢者健康トレーニング教室ではヒロロに集中していた利用を他開催教室へ分散しつつ、介護予防を推進していきます。筋力向上トレーニング教室では、参加者が減少している会場や冬期間の除雪問題を抱える会場もあり、開催場所の新設・統合を検討します。 4 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】新規団体による居場所の登録は数件ありましたが、同じく活動の継続が困難となり廃止となる居場所もあり、全体的な登録数の増加に繋がってはいません。新たな居場所の開設については市民へ周知を行うとともに、生活支援コーディネーターと連携し支援を行っていきます。登録の継続についても、活用できる講座の紹介等を行い、生活支援コーディネーターと連携し支援を継続していきます。 重点的に取り組む内容 【弘前自立支援介護推進事業】認知症あんしん生活実践塾について、昨年度までの平日開催を週末(土・日)開催に変更し、市民・介護事業所職員が参加しやすいように開催スケジュールを組みます。また、開催会場を変更して募集人数枠を増やし、より多くの方が参加応募しやすい環境を整えます。 【在宅患者訪問歯科診療事業費補助金】引き続き、弘前歯科医師会が行う訪問歯科診療事業へ補助金を交付し、歯科診療の通院が困難な方に対する歯科診療・口腔衛生活動を実施します。 【地域リハビリテーション活動支援事業】令和6年度からは地域包括支援センター及び介護サービス事業所、高齢者ふれあい居場所へ派遣できる内容として、介護予防教室等への派遣、介護サービス事業所で行う研修会への派遣を追加し、活用できる機会を増やすと共に更なる事業の周知に努めていきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2025年度の 方向性	【高齢者介護予防運動教室事業】現場教室スタッフと話し合い等を行い、各教室の問題点の見直しや改善を行いながら事業を継続していきます。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】事業を継続するとともに、新たな居場所の登録を目指します。 【弘前自立支援介護推進事業】事業を継続し、より多くの市民の自立支援・介護予防に寄与できるよう取り組んでいきます。 【在宅患者訪問歯科診療事業費補助金】事業を継続します。 【地域リハビリテーション活動支援事業】派遣回数の増加に努めるとともに、派遣可能なリハビリテーション専門職、制度の充実に努め、地域における介護予防の取組の更なる強化に努めます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価		

分野別政策		⑤福祉		政策の方向性		1 高齢者福祉の充実					
施策		2) 介護予防と自立支援介護の推進									
主管部名		福祉部		主管課名		介護福祉課		関係課名			

アウトカム

「対象者(受益者)」

・高齢者とその家族
・介護保険施設事業者

施策により「期待する成果」は何か

・高齢者の居場所づくりや介護予防活動が広がり、高齢者が介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に過ごしています。

■ 定性評価

評価内容	評価
・高齢者健康トレーニング教室参加者からは「利用する前までは膝痛があり病院に通っていたが、今は病院に行かなくても良くなった」といった評価や「ここに来ることで気分転換になり、心身ともに健康になった」などの声がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ人数(人)	42,096	36,374	55,277				43,000	↑	◎
	—	—	◎				—		

55,000
50,000
45,000
40,000
35,000
30,000

55,277
36,374

43,000

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
「高齢者ふれあいの居場所」の開設数(箇所)	38	49	36				70	↑	△
	—	—	△				—		

75
70
65
60
55
50
45
40
35
30

49
36

70

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・各事業の実施により、高齢者の健康と福祉を促進できました。(ゴール3) ・各事業の実施により、高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました。(ゴール11)	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

174

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	2) 介護予防と自立支援介護の推進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
		関係課名	

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	高齢者介護予防運動教室事業	予算額	50,653	49,197	55,872	56,505	活動結果 ・高齢者健康トレーニング教室、筋力向上トレーニング教室、パワリハ運動教室の全ての教室の延べ利用人数が昨年度(令和4年度)と比較して増加しました。	評価	○
			決算額	51,445						
			特定財源	39,613						
			一般財源	11,832						
	②	高齢者ふれあい居場所づくり事業	予算額	1,450	1,222	1,272	1,322	活動結果 ・居場所づくりの事業周知や、生活支援コーディネーターと連携し増加に努め年度内に40箇所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することなく36箇所の登録となっています。	評価	△
			決算額	570						
			特定財源	438						
			一般財源	132						
	③	弘前自立支援介護推進事業	予算額	707	707	707	707	活動結果 ・家族や介護事業所職員を対象に認知症に対する研修会(認知症あんしん生活実践塾)を6回開催しました。 また、パワーリハビリテーション推進協議会へ活動費に対する補助金を交付し、自立支援介護を推進しました。	評価	○
			決算額	526						
			特定財源	526						
			一般財源	0						
	④	在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	活動結果 ・令和4年度に比べ、令和5年度は訪問歯科診療を希望される件数が増加しました。また、1名あたりに対する延べ往診回数が年々増加傾向にあり、通院できない方の歯科診療及び口腔衛生の促進に繋がっています。	評価	◎
			決算額	2,000						
			特定財源	2,000						
			一般財源	0						
⑤	地域リハビリテーション活動支援事業	予算額	336	60	60	60	活動結果 ・令和5年度より派遣希望があった地域包括支援センター等へリハビリテーション専門職を派遣する形で事業を実施し、介護予防の取組の強化を図ることができましたが、想定した回数より派遣回数は少ない状況でした。	評価	△	
		決算額	25							
		特定財源	19							
		一般財源	6							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	55,146	53,186	59,911	60,594			
			決算額	54,566	0	0	0			
			特定財源	42,596	0	0	0			
			一般財源	11,970	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(5)福祉			政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	3)地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・要介護認定を受けていない高齢者の割合：82.0%	○	【定量評価】 ・地域包括支援センター訪問延べ件数 初年度 9,404件 基準値 8,673件 実績値 8,957件 目標値 9,500件	◎	○	・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、地域包括支援センターの機能強化や在宅医療と介護の連携等に取り組み、地域包括ケアの構築を推進します。 ・認知症に対する正しい知識を持った認知症サポーターを増やし、認知症の方やその家族を支援するとともに、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症への対応を推進していきます。 ・民生委員をサポートする「民生委員協力員」を配置し、民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図ります。 ・認知症高齢者の増加を見据え、弘前圏域定住自立圏構成市町村で連携し、成年後見制度*を含めた権利擁護の支援に取り組みます。 ・地域住民、NPO、ボランティア等の多様な主体間で情報共有や連携する体制づくりを推進します。	①包括的支援事業	○
			②認知症支援事業			○	
		【定性評価】 ・地域包括支援センターへの認知症の相談件数が増えたということは今までの活動の成果の表れたと思われるので、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する必要があるという意見があります。	○			③安心安全見守りネットワーク事業	○
			④民生委員等活動支援事業			◎	
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・各事業の実施により、高齢者の健康と福祉を促進できました。（ゴール3） ・各事業の実施により、高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました。（ゴール11）	○			⑤弘前圏域権利擁護支援事業	◎
		②関連するアイコン				⑥ほのぼのコミュニティ21推進事業	○
		3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを					

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	3)地域ケアの推進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
		関係課名	福祉総務課

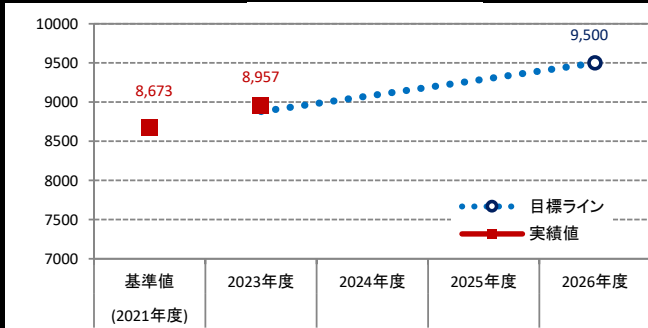
■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価		
2023年度の総括	総合評価	成果
	○	【認知症支援事業】弘前初のチームオレンジが設立されました。 【安心安全見守りネットワーク事業】対象者の異変を早期に発見することができた事案もあり、ある程度の結果が得られています。 なお、各事業の実施により、高齢者の健康と福祉を促進できました。(SDGsゴール3に関連) また、各事業の実施により、高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		課題
		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
一次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	【包括的支援事業】これまでの事業を継続しながら、地域包括支援センターの運営体制の強化を図り、相談支援体制の充実に努めます。 【認知症支援事業】認知症初期集中支援チームの活用促進が図られるよう、周知を継続し対象者の早期発見・介入を図ります。認知症サポーター養成講座の開催をすすめ、サポーターの増加を目指します。ただいまサポート事業の周知を図り、活用促進を図ります。 【安心安全見守りネットワーク事業】今年度については協定事業者に対し、改めて見守り体制や異変時の通報等の事業周知を行い、事業のさらなる強化を図ります。 【民生委員等活動支援事業】欠員対策及び次回の一斉改選に向け、他市町村の事例を参考としながら、自薦制度等の新たな推薦方法を検討し、次年度の一斉改選時での実施に向けた制度整備を進めていきます。 ・国として今後、民生委員の選任要件を緩和させる方向性であることを踏まえ、当市としても国や県と協議しながら、居住要件等を緩和させる方法を検討していきます。 ・民生委員の活動環境の改善について、地域福祉計画に基づき改善を図っていきます。 【弘前圏域権利擁護支援事業】高齢化の進行に伴い、今後も相談件数の増加が見込まれることから、人員体制の強化など相談受付体制の整備を検討するほか、市民後見人の育成及びバックアップ体制の整備、後見の新たな受け皿の掘り起こしに努めていきます。 【ほのぼのコミュニティ21推進事業】事業の進捗状況を確認することはもとより、地域の実情を把握するための情報収集や、地域で活動できる人材の発掘や確保を目指し、引き続き弘前市社会福祉協議会と協議を継続します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		【包括的支援事業】これまでの事業を継続しながら、地域包括支援センターの運営体制の強化を図り、相談支援体制の充実に努めます。 【認知症支援事業】各事業を継続して行います。認知症サポーターの増加を目指すとともに、チームオレンジの活動促進、新たにチームオレンジが設立されるよう周知活動を継続します。 2【安心安全見守りネットワーク事業】核家族化及び長寿化が進む社会状況の中で、ひとり暮らし高齢者世帯は今後も増加していくことから、地域社会における見守り機能がますます重要となります。異変をより早期に発見し適切な支援へつなげるため、当事業を含めた地域の見守り活動を総合的に強化する取組みについて考えていきます。 0【民生委員等活動支援事業】R7年度の一斉改選時に新たな推薦方法を導入することで、定数の充足を目指します。 5欠員対策への取り組みとして、情報発信等を強化し、民生委員活動の周知に努めます。 2【弘前圏域権利擁護支援事業】今後も高齢化の進行に伴う制度利用のニーズの増加が見込まれるため、後見の担い手の育成、相談受付体制や市民後見人のバックアップ体制を強化するほか、センターの人員体制の見直しを検討していきます。 5【ほのぼのコミュニティ21推進事業】対象世帯の孤立解消に一定の貢献がみられることから、市が行う重層的な見守り体制の一翼を担うものとして本事業を継続していきます。 方向性一方で住民ボランティアがおらず、実施していない地区もあるため、事業の在り方について、弘前市社会福祉協議会との協議を継続していきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策 ⑤福祉			政策の方向性 1 高齢者福祉の充実		
施策	3) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・高齢者とその家族	・介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で尊厳ある自立した日常生活を継続することができる65歳以上の市民が増加しています。	・地域包括支援センターへの認知症の相談件数が増えたということは今までの活動の成果の表れだと思われるので、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する必要があるという意見があります。
		評価

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値	
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)
地域包括支援センター訪問延べ件数(件)	9,404	8,673	8,957				9,500	↑
	—	—	◎				—	◎



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・各事業の実施により、高齢者の健康と、福祉を促進できました。(ゴール3) ・各事業の実施により、高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました。(ゴール11)	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	○
		※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策		⑤福祉		政策の方向性		1 高齢者福祉の充実					
施策		3) 地域ケアの推進									
主管部名		福祉部		主管課名		介護福祉課		関係課名		福祉総務課	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	① 包括的支援事業	予算額	252,691	250,758	250,758	250,758	・市内7カ所の地域包括支援センターの運営を委託にて行い、総合的に高齢者支援を実施できました。 地域ケア会議推進事業では、会議を開催し、地域課題の抽出を行い、課題解決のため取り組むことができました。	活動結果	評価	○
		決算額	251,561							
		特定財源	193,702							
		一般財源	57,859							
	② 認知症支援事業	予算額	3,135	3,135	3,135	3,135	・認知症初期集中支援チームの活動、認知症サポーター養成講座、ただいまサポート事業等により、認知症高齢者の自立支援や認知症への理解の促進、及び住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを行っています。	活動結果	評価	○
		決算額	972							
		特定財源	748							
		一般財源	224							
	③ 安心安全見守りネットワーク事業	予算額	0	0	0	0	・事業者等からの高齢者の異変通報を受け安否確認を行うことにより、対象者の異変を早期に発見することができた事案もあり、ある程度の結果が得られています。	活動結果	評価	○
		決算額	0							
		特定財源	0							
		一般財源	0							
	④ 民生委員等活動支援事業	予算額	31,213	31,253	31,253	31,253	・欠員対策及び次回の一斉改選に向け、民生委員・児童委員の推薦元である町会との意見交換会を実施しました。 ・担い手不足の解消に向け、イメージキャラクターを使った親しみやすい文面に改良し、周知を行いました。	活動結果	評価	◎
		決算額	31,119							
		特定財源	24,525							
		一般財源	6,594							
	⑤ 弘前圏域権利擁護支援事業	予算額	8,922	10,246	9,600	10,246	・制度の周知に係る普及啓発を行い、成年後見制度を含む権利擁護支援にかかる相談支援体制を広域で展開しています。 新たな市民後見人を養成し、フォローアップ研修を実施するなど、バックアップ体制を整備しています。	活動結果	評価	◎
		決算額	8,890							
		特定財源	4,638							
		一般財源	4,252							
	⑥ ほのぼのコミュニティ21推進事業	予算額	225	225	225	225	・本事業は、市が行う重層的な見守り体制の一翼を担い、対象世帯の孤立解消に一定の貢献がみられました。 一方で住民ボランティアがいらないことにより実施していない地区もあります。	活動結果	評価	○
		決算額	225							
		特定財源	112							
		一般財源	113							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	296,186	295,617	294,971	295,617				
		決算額	292,767	0	0	0				
		特定財源	223,725	0	0	0				
		一般財源	69,042	0	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2 障がい者福祉の充実
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援		
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課
		関係課名	福祉総務課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合: 30.0% ②就労している障がい者数: 1,138人	○	【定量評価】 ・弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数 初年度 63人 基準値 59人 実績値 65人 目標値 64人	◎	◎	・障がい者自身が主体的に生活を送るための力をつけていけるよう取り組みます。 ・療育を必要とする幼児の家族等からの相談に対応し、障害福祉サービスの早期利用につながるよう相談支援体制の強化を図ります。 ・障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、弘前圏域定住自立圏構成市町村で連携し、成年後見制度を含めた権利擁護の支援に取り組みます。 ・重度知的障がい者及び重度精神障がい者が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう支援します。 ・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる共生社会を実現するため手話やヘルプマークの普及・啓発をはじめ、障がい理解の促進など環境整備を進めます。	①弘前型基幹相談支援体制強化事業	◎
		【定性評価】 ・子どもの発達サポート事業では、「不安を解消できた」、「子どもの成長を感じることができた」、「出張療育等指導の利用回数を増やして欲しい」などの声がありました。 ・保育所等巡回サポート事業では、巡回先の施設から、「今後も同じ事業所に巡回してもらいたい」との声がありました。	○			②ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・障がい者が地域で安心して生活できるよう、相談支援体制が整備されています。(ゴール3) ・障がい者が住み慣れた自宅での在宅生活を続けられるための住宅改修を行い、日常生活上の負担軽減が図られています。(ゴール11)	○			③弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)	◎
		②関連するアイコン  	○			④重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	○
						⑤障がい理解啓発事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2 障がい者福祉の充実
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援		
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課
		関係課名	福祉総務課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
一次評価	総合評価		成果
	2023年度の総括	○	・弘前型基幹相談支援体制強化事業においては、障がい者が生涯にわたって地域で安心して暮らせるよう、居住支援の機能を持つ地域生活支援拠点等が整備されており、地域生活における多様な相談に、委託事業所がワンストップで対応しました。 ・弘前圏域権利擁護支援事業では、令和2年度から弘前圏域権利擁護支援センターが設置されており、年々増加する利用希望者のニーズに対応するためのフォローアップ研修実施など、バックアップ体制を整備しました。 ・障がい理解啓発事業については、ヘルプマーク啓発ポスターが未掲示の市有施設に掲示し、市民への周知を強化したほか、弘前市手話言語条例の施行後5年が経過したことから、手話への更なる理解促進を図るため、手話言語条例に関するリーフレットを作成しました。 ・弘前市障がい福祉プラザ(旧身体障害者福祉センター)について、関係者の声や要望を反映させながら、2024年度の供用開始に向けて整備を進めました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・ひろさき子どもの発達支援事業について、広く認知されてきていますが、障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)の利用者数は増加傾向にあります。このため、支援の質の向上へ向けた取組や保育所や児童センターなどでの受入体制の強化等が求められています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容		・弘前型基幹相談支援体制強化事業では、運用状況を検証・検討し、より地域の実情に合った相談支援体制の実現のため、基幹相談支援センターの設置に向けて協議していきます。(SDGsゴール3に関連) ・子どもの発達サポート事業では、適切な療育等の支援に繋がるよう事業利用後のサポート体制の充実を図ってまいります。 ・保育所等巡回サポート事業では、保育所等における発達障がいに対する理解や支援技術が向上していることから、さらなる地域支援の定着を目指します。 ・弘前圏域権利擁護支援事業では、高齢化の進行に伴い、相談件数の増加が今後も見込まれることから、受付体制整備・強化を検討するほか、市民後見人のバックアップ体制の整備、後見の新たな受け皿の掘り起こしに努めていきます。 ・重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業では、市HPや障害者団体等を通じて周知するほか各関係機関と連携し潜在的なニーズを掘り起こしながら、事業の活用を図ってまいります。(SDGsゴール11に関連) ・障がい理解啓発事業では、手話言語条例に関するリーフレットを配布し、障がい理解の促進及び周知を図ります。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
二次評価	2025年度の方針性		・弘前型基幹相談支援体制強化事業では、基幹相談支援センターが設置されるまでの間、地域課題の解決へ向けて地域生活支援拠点等を構成する事業所等が有機的な連携を図ることができるよう、運用状況を検証・検討し、地域の実情に合った機能充実を図ります。(SDGsゴール3に関連) ・子どもの発達サポート事業では、こども家庭センターとの連携強化を継続しつつ、引き続き発達の気になる子への支援体制を充実させ、より良い子育て環境の整備を目指します。 ・弘前圏域権利擁護支援事業では、相談受付体制の整備に加え、市民後見人のバックアップ体制の整備を強化するほか、ハード面での体制の見直しを検討していきます。 ・重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業では、介護者及び障がい者自身の高齢化が進んでいることから、地域包括支援センター等の関係機関にも、事業周知を図ります。(SDGsゴール11に関連) ・障がい理解啓発事業では、出前講座の更なる充実やヘルプマークの認知度向上を図るなど、障がい理解啓発を促進するための取組を実施していきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方針性について記入してください。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2 障がい者福祉の充実
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援		
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課
		関係課名	福祉総務課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①	弘前型基幹相談支援体制強化事業	予算額	63,806	46,635	46,635	46,635	活動結果 ・委託事業所がワンストップで対応する体制の充実、強化を図りました。 ・障害児相談支援調整会議により、療育を必要とする児童等の早期のサービス利用につながることができました。	評価 ◎
			決算額	63,805					
			特定財源	47,852					
			一般財源	15,953					
	②	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	20,580	18,974	18,974	18,974	活動結果 ・子どもの発達サポート事業の入口として位置付けている「ぴよんぴよん広場」の利用希望者は概ね、利用できました。 ・保育所等巡回サポート事業では、保育所等における発達障がいへの理解及び知識の底上げが図られました。	評価 ○
			決算額	20,580					
			特定財源	15,435					
			一般財源	5,145					
	③	弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)	予算額	8,922	10,246	9,600	10,246	活動結果 ・2020年度に広域化して以来、相談件数は増加し続けており、制度の普及啓発や理解を深める機会を設けています。 ・2023年度は市民後見人が新たに17人養成され、活動のバックアップ体制を整備しています。	評価 ◎
			決算額	8,890					
			特定財源	4,638					
			一般財源	4,252					
	④	重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	予算額	1,000	600	600	600	活動結果 ・広報や市HPへの掲載、関係団体等へのお知らせの配布等により周知したものの、1件の利用実績となっています。 ・支給要件には合致しないものの相談や問い合わせは数件寄せられており、潜在的なニーズがあります。	評価 ○
			決算額	194					
			特定財源	0					
			一般財源	194					
	⑤	障がい理解啓発事業	予算額	95	72	72	72	活動結果 ・2023年度は小学校2校へ出前講座を実施し、手話の実践などにより障がいへの理解促進を図りました。 ・ヘルプマーク啓発ポスターを、市の未掲示施設に掲示しました。 ・手話言語条例リーフレットを作成しました。	評価 ◎
			決算額	65					
			特定財源	48					
			一般財源	17					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	94,403	76,527	75,881	76,527		
			決算額	93,534	0	0	0		
			特定財源	67,973	0	0	0		
			一般財源	25,561	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2 障がい者福祉の充実
施策	2)障がい者の就労支援		
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課
		関係課名	商工労政課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合：30.0% ②就労している障がい者数：1,138人	○	【定量評価】 ・福祉施設から一般就労への移行者数 初年度 23人 基準値 24人 実績値 29人 目標値 39人	◎	○	・一般企業等への就労を促進するため、障がい者を対象とした、知識及び能力向上訓練の支援を行う福祉就労施設の拡充・整備を図ります。 ・障がい者(発達障がい者や難治性疾患患者を含む)を雇用する事業主に対する支援を行い、障がい者が就労しやすい環境の整備を図ります。 ・障がい者就労支援アンテナショップhug workとその関連事業の参加事業者に対し、既存商品のブラッシュアップや新商品開発のほか、事業体制の強化などを支援し、安定的かつ自立した運営を目指します。	①就労移行支援事業	○
		【定性評価】 ・就労継続支援A型事業所の利用者から、一般就労したいと考えているが、どこに相談したら良いかわからない、との声がありました。 ・リワーク支援(メンタルヘルス不調により休職している方の職場復帰)のため、就労移行支援事業所を利用する方から、「サービスを利用することで、安心して復職に備えることができる」という意見がありました。	○			②就労定着支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所の利用者数が伸びたことにより、障がい者の一般就労や福祉的就労の増加につながりました。(ゴール8、ゴール10)	○			③就労継続支援事業	○
		②関連するアイコン				④hug workプロジェクト	◎
		8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう				⑤障がい者雇用奨励金	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

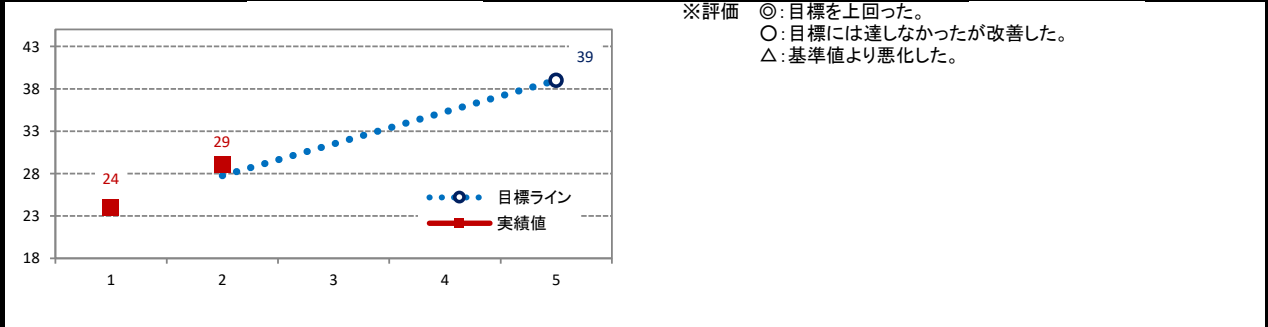
分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2 障がい者福祉の充実
施策	2)障がい者の就労支援		
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課
		関係課名	商工労政課

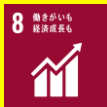
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
次評価	2023年度の総括	総合評価	成果
		○	・就労移行支援事業所、就労継続支援事業所の利用者数は増加しており、福祉的就労の場が確保されていることで障がい者が「自分らしく働く」ためのサポートが提供されました。 ・就労定着支援事業所については、市内に開設されておりませんが、県の委託機関である津軽障害者就業・生活支援センターやハローワークの専門援助部門が機能しており、福祉的就労事業所も含めて、就労定着に向けた支援をしました。 ・一般就労への移行者数は、基準値を上回っており、労働力の人材として障がい者への理解が進みました。(SDGsゴール8、ゴール10に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
			・就労移行支援事業所及び就労継続支援B型事業所の利用者が増加している一方、就労継続支援A型事業所においては2024年度に、廃止やB型への変更を予定している事業所が増加しているため、A型の利用者の就労先などについて検討していく必要があります。 ・一般就労を希望する障がい者に対し、福祉的就労事業所や相談支援事業所と協力しながら、ハローワークや津軽障害者就業・生活支援センターの求人情報を提供するなどして、希望する企業への一般就労へと移行できるようにする必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
二次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	・就労移行支援事業所、就労継続支援事業所の利用者数を維持しながら、障がい者の就労ニーズを把握し、一般就労への移行者数を増やしていきます。(SDGsゴール8、ゴール10に関連) ・一般就労移行に関する知識や福祉的就労事業所の役割について相互理解を深めるため、事業所や関係機関との情報交換会等を実施してまいります。 ・就労継続支援A型事業所数の減少により、A型を利用する能力を持った方がやむを得ず就労継続支援B型事業所を利用することとなったケースについて、関係機関と連携して個別相談を受ける機会を創出します。 ・hugworkプロジェクトについては、新規商品の開発や参加事業所の拡大に取り組み、売上げ向上を図るとともに、農福連携部門についての現状把握を行い、関係部署と連携し、課題解決に向けて意見交換を行ってまいります。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		・障がい者が自分のできることを生かしながら就労できるよう、弘前市地域自立支援協議会就労支援専門部会において、意見交換を実施し、事業所等と協力しながら働きやすい環境づくりに取り組みます。 ・障がいを持つ児童が、高等学校を卒業するにあたって、就労移行支援事業所や就労継続支援事業所、一般就労などの選択を積極的にできるよう、PTA研修会等で情報提供を行うなど学校等との連携を図ります。 ・2025年10月から始まる就労選択支援事業について、相談支援事業所への周知や説明会を実施することで、スムーズな利用開始につなげます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	

分野別政策 ⑤福祉			政策の方向性 2 障がい者福祉の充実		
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か	
・障がい者		・障がい者が、障がいの特性等に応じて、意欲や能力を活かして就労し活躍する社会になっています。	
		評価内容	評価
		・就労継続支援A型事業所の利用者から、一般就労したいと考えているが、どこに相談したら良いかわからない、との声がありました。 ・リワーク支援(メンタルヘルス不調により休職している方の職場復帰)のため、就労移行支援事業所を利用する方から、「サービスを利用することで、安心して復職に備えることができる」という意見がありました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
福祉施設から一般就労 への移行者数(人)	23	24	29				39	↑	◎
	—	—	◎				—		



■SDGsへの貢献の評価			
貢献した内容／貢献できなかった内容		関連するアイコン	評価
・就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所の利用者数が伸びたことにより、障がい者の一般就労や福祉的就労の増加につながりました。(ゴール8、ゴール10)		 	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2 障がい者福祉の充実
施策	2)障がい者の就労支援		
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課
		関係課名	商工労政課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
①	就労移行支援事業	予算額	90,511	79,686	79,686	79,686	・一般就労に向けた準備として、必要な知識や技術の向上につながる訓練の場が提供されています。	活動結果	評価	○
		決算額	90,511							
		特定財源	67,882							
		一般財源	22,628							
②	就労定着支援事業	予算額	620	620	620	620	・市内には就労定着支援事業所は開設されていないものの、就労移行支援事業所での就職後相談など、関係機関の支援が充実しています。	活動結果	評価	○
		決算額	0							
		特定財源	0							
		一般財源	0							
③	就労継続支援事業	予算額	1,074,296	960,696	960,696	960,696	・障害者総合支援法による障害福祉サービス等の「訓練等給付」に位置付けられており、一般企業での就労が困難な方に、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行いました。	活動結果	評価	○
		決算額	1,074,296							
		特定財源	805,720							
		一般財源	268,575							
④	hug workプロジェクト	予算額	200	200	200	200	・障がい者及び障がい者雇用への理解促進、障がい者の社会参加及び工賃向上に寄与しています。 ・アンテナショップのリニューアルしました。	活動結果	評価	◎
		決算額	200							
		特定財源	0							
		一般財源	200							
⑤	障がい者雇用奨励金	予算額	2,304	2,256	2,256	2,256	・対象事業者に奨励金を確実に支給したことにより、障がい者の雇用促進が図られました。	活動結果	評価	○
		決算額	2,256							
		特定財源	0							
		一般財源	2,256							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,167,931	1,043,458	1,043,458	1,043,458				
		決算額	1,167,263	0	0	0				
		特定財源	873,602	0	0	0				
		一般財源	293,659	0	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策⑤福祉			政策の方向性3 自立・就労支援の充実		
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・支援により生活保護に至らなかった割合：99.1%	○	【定量評価】 ・相談支援から就労に結び付いた人数 初年度 125人 基準値 83人 実績値 82人 目標値 150人	△	○	・生活保護に至る前段階の生活困窮者等に対し、社会的・経済的自立に向けた包括的な支援を提供します。 ・被保護者へ、ハローワーク常設窓口や就労支援員、ケースワーカーによる一体的支援を行います。 ・被保護者を含む、直ちに一般就労*が困難な市民に対し、就労の準備段階から支援を提供するほか、企業見学、就労体験等を通じて就労の実現を支援します。 ・生活困窮者等の早期発見・早期支援に向け、関係機関、関係課等と連携しながら、アウトリーチ（訪問相談）や家計管理に向けた家計改善支援を行います。 ・貧困の連鎖を防止するため、被保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学生ボランティアによる学習支援等を行います。 ・高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就労の機会を提供します。	①自立相談支援事業	○
			②被保護者就労支援事業			○	
			③生活困窮者就労準備支援事業			○	
			④被保護者就労準備支援事業			○	
			⑤家計改善支援事業			△	
			⑥生活困窮者無料職業紹介事業			△	
			⑦訪問相談推進事業			○	
			⑧学習支援事業			○	
			⑨弘前市シルバー人材センター運営費補助金（再掲）			○	
		【定性評価】 ・就労準備支援事業の参加者からは、就労スキルの向上や知識習得以外にも、自己の気づきなどあり、自信回復や就労に対し前向きになれたとの声がありました。 ・企業見学や就労体験により、人材を必要とする企業と求職者のミスマッチを減少させるほか、就労後も長期的な支援を実施することで、早期の問題解消が可能となり、就労定着に繋がっているとの声があります。 ・「Wanchica」の参加者からは、作業の種類を増やして欲しい、日数や時間を長くしてほしい、自分のできることの発見があった、初めての作業で新しいことを知れた、などの声がありました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ・緊急性の高い生活困窮状態にある相談者に対し、緊急小口資金や住宅確保給付金制度に適切に繋げ、また借入金の返済猶予期間中の方に対する自立相談支援を行うことで、貧困への対策が適切に実施できました。（ゴール1） ・経済的な理由等で学習塾に通うことが困難な中学生等を対象とした学習支援教室への参加者全員が高等学校への進学を達成し、学力と進学率の向上に繋がりました。（ゴール4） ・「働きづらさや生きづらさを感じている方や引きこもり状態にある方に対して、くつろげる空間で内職ができる新しい居場所（Wanchica）」の実施により、現在就労していない方が気軽に参加でき、スモールステップによる就労支援に繋げることができました。（ゴール8） ・2023年度は、家計収支の悪化・貯蓄の減少等による相談が28件と前年の半分以上、事業の利用に至った件数も1件に留まりました。相談が減った要因については、困窮者が少なくなったのか、それとも事業の周知が不足していたのかなど、様々考えられますが、引き続き、相談者に寄り添いながら支援していく必要があります。（ゴール10） ②関連するアイコン	○				
		1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう					

※総合評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

分野別政策⑤福祉			政策の方向性3 自立・就労支援の充実		
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価					
2023年度の総括	総合評価	成果			
	○	・生活困窮者の相談内容から根本となる課題を導き、適切に自立支援計画プランを策定し、目標とする件数を達成することができました。(SDGsゴール1に関連) ・緊急性の高い生活困窮状態にある相談者に対し、緊急小口資金や住宅確保給付金制度に適切に繋げ、また借入金の返済猶予期間中の方に対する自立相談支援を行うことで、貧困への対策が適切に実施できました。(SDGsゴール1に関連) ・社会的孤立に苦しむひきこもり当事者や家族への支援として新たに始めた「居場所」に、元ひきこもり当事者の方にびあサポーターとして参加いただくことで相談しやすい環境が整い、参加者の定着に繋がりました。(SDGsゴール1に関連) ・経済的な理由等で学習塾に通うことが困難な中学生等を対象とした学習支援教室の参加者全員が高等学校への進学を達成し、学力と進学率の向上に繋がりました。(SDGsゴール4に関連) ・就労準備支援セミナー及び就労準備講座を開催することで、就労スキルや就労意欲の向上に繋げるとともに、体験の場を提供することができました。(SDGsゴール8に関連) ・「働きづらさや生きづらさを感じている方や引きこもり状態にある方に対してくつろげる空間で内職ができる新しい居場所(Wanchica)」の実施により、現在就労していない方が気軽に参加でき、スモールステップによる就労支援に繋げることが実現しました。(SDGsゴール8に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。			
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・ハローワークとの一体的実施事業等で連携を強化しましたが、物価上昇円安等の影響を受けて大幅な雇用調整などの理由により有効求人倍率が減少し、就労件数の減少という結果となりました。(SDGsゴール8に関連) ・2023年度の企業登録及び求人数は前年と同数程度で、目標値を大きく下回り、人材を必要とする企業の新規開拓が課題となりました。(SDGsゴール8に関連) ・無料職業紹介による紹介状発行件数及び採用件数が前年より下回り、潜在的生活困窮者の更なる掘り起こしが課題となりました。(SDGsゴール8に関連) ・課内に設置している就労支援委員会とケースワーカーの連携がうまくいかず、就労阻害要因のない生活保護受給者を就労支援事業につなぐ人数が目標の年間150人に達しませんでした。(SDGsゴール8に関連) ・2023年度は、家計収支の悪化・貯蓄の減少等による相談が28件と前年の半分以上、事業の利用に至った件数も1件に留まりました。相談が減った要因については、困窮者が少なくなったのか、それとも事業の周知が不足していたのかなど、様々考えられますが、引き続き、相談者に寄り添いながら支援していく必要があります。(SDGsゴール10に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。			
一次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	・今年度小林紙工が開設した居場所事業「Rashiku」に相談支援員が定期的に出向くことで、就労に関してステップアップを望む方を自立相談支援事業に繋げ、また潜在的生活困窮者を、必要な支援機関に繋げるなど「Rashiku」ほか各関係機関との協力関係の構築を強化していきます。(SDGsゴール1に関連) ・ひきこもり等による社会的孤立に苦しむ人が気兼ねなく相談に来れる居場所として、毎月第3木曜日を「当事者」の居場所、第4木曜日を「家族」の居場所として開催します。(SDGsゴール1に関連) ・今年度からの新規事業である「ひきこもり解消サポート事業」について、ひきこもり当事者や家族への理解を促進するとともに、ひきこもりに関連する片内外ネットワークの構築に努めます。(SDGsゴール1に関連) ・被保護者を対象としていた学習支援事業を住民税非課税世帯まで対象を拡充し、また拠点を2ヶ所に増やすことで利便性を高め、事業参加者の増加に繋がっていきます。(SDGsゴール4に関連) ・就労準備セミナーの参加者が固定化し、また就労準備講座の参加者が減少傾向にあることから、周知の方法を見直し、ホームページやSNSを活用し、幅広い年齢層の参加を呼びかけます。(SDGsゴール8に関連) ・新しい居場所(Wanchica)の協力企業の開拓をすすめるとともに、実施方法や開催場所を見直し、未活用労働力の掘り起こしを実施します。(SDGsゴール8に関連) ・企業訪問を積極的に実施するほか、今年度より農福連携の対象が生活困窮者に拡充したことを周知し、無料職業紹介事業の登録企業への増加に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・離職等による収入減や家計収支の悪化等について、相談できる公共の窓口として、家計改善セミナーの開催回数の増加に取り組むとともに、家計改善を必要とする人の取りこぼしがなく、相談支援員等と連携して相談者の自立を支援します。(SDGsゴール10に関連) ・令和4年度までホームページに掲載していたセンター通信の再開について、発行回数や内容を見直した上で再開し、当センターの取組の周知を強化していきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。			
二次評価	2025年度の方角性	・仕事の問題、心身の問題、生活環境等の問題等により生活に困窮されている方に対し、関係機関と連携して生活困窮者等への包括支援を実施していきます。(SDGsゴール1に関連) ・ひきこもり施策の体系化に向けた関係団体との連絡協議会を軌道に乗せ、定期的実施します。(SDGsゴール1に関連) ・ひきこもり当事者及び家族に対する継続的な訪問支援を継続するとともに、安心して集える居場所を定期開催していきます。(SDGsゴール1に関連) ・生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習意欲の向上、子ども達の居場所づくりを行うことを目的として、引き続き学習支援や教育相談等の支援を行います(SDGsゴール4に関連) ・被保護者が就職し生活保護から自立できるよう、ケースワーカーと就労支援員あるいは就労支援ナビゲーターとの連携強化に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・新しい居場所(Wanchica)への協力企業の開拓を進めるとともに、潜在的生活困窮者に対する就労準備セミナーや就労準備講座などによる自立支援に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・無料職業紹介事業の登録企業数を増加させることが課題であるため、企業訪問を積極的に行い、農福連携や特定求職者雇用開発助成金などの各種制度を周知することで登録を促し、求人数や職種に拡大に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・家計改善セミナーを定期的に開催し、家計改善により自立支援に繋がる相談者に対し、自立相談支援事業、無料職業紹介支援事業等の支援員と連携して家計の安定を図るための支援に取り組んでいきます。(SDGsゴール10に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。			

分野別政策⑤福祉			政策の方向性3 自立・就労支援の充実		
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括	
①	自立相談支援事業	予算額	9,257	7,308	7,308	7,308	活動結果 ・新規相談及びプラン作成件数はコロナ禍前程度の件数にりましたが、潜在的な生活困窮者が一定数いることが判りました。 ・ハローワークや社協等と連携し、ワンストップで一体的支援を実施することができました。	評価 ○
		決算額	8,262					
		特定財源	6,196					
		一般財源	2,066					
②	被保護者就労支援事業	予算額	4,905	5,681	5,681	5,681	活動結果 ・課内設置の就労支援委員会とケースワーカーの連携がうまくいかず、就労阻害要因のない生活保護受給者を本事業に繋ぐ目標値150人を達成出来ませんでした。前年比で10人増加となり一定の成果が得られました。	評価 ○
		決算額	4,605					
		特定財源	3,435					
		一般財源	1,170					
③	生活困窮者就労準備支援事業	予算額	5,114	5,739	5,739	5,739	活動結果 ・就労準備支援セミナー及び就労準備講座を予定通り実施出来ました。 ・企業と連携し働きづらさや生きづらさ等を感じている方に対して、くつろいで内職ができる新しい居場所(Wanchica)を実施しました。	評価 ○
		決算額	4,703					
		特定財源	3,135					
		一般財源	1,568					
④	被保護者就労準備支援事業	予算額	3,693	4,141	4,141	4,141	活動結果 ・支援対象者15人の目標は達成できました。 ・就労準備セミナーを予定通りの回数、開催することができました。	評価 ○
		決算額	3,459					
		特定財源	2,280					
		一般財源	1,179	0	0	0		
⑤	家計改善支援事業	予算額	2,758	3,200	3,200	3,200	活動結果 ・家計収支の悪化・貯蓄の減少等による相談が28件と前年の半分以上、事業の利用に至った件数も1件に留まりました。相談が減った要因は様々考えられますが、引き続き、相談者に寄り添った支援をしていく必要があります。	評価 △
		決算額	2,705					
		特定財源	1,803					
		一般財源	902					
⑥	生活困窮者無料職業紹介事業	予算額	5,105	6,398	6,398	6,398	活動結果 ・企業登録及び求人数、紹介状発行及び採用件数がいずれも目標値に至らず、企業の新規開拓及び潜在的困窮者の掘り起こしが課題です。 ・求人説明会及び企業見学は、予定通り実施することができました。	評価 △
		決算額	4,792					
		特定財源	3,594					
		一般財源	1,198					
⑦	訪問相談推進事業	予算額	2,808	3,213	3,213	3,213	活動結果 相談及び訪問件数は前年同様で、相談に至らない潜在ケースの解消が課題です。 ・引きこもり当事者家族の会に元当事者があさサポートとして参加し、相談し易い環境になったことで参加者の定着が図られました。	評価 ○
		決算額	2,750					
		特定財源	2,063					
		一般財源	687					
⑧	学習支援事業	予算額	580	481	481	481	活動結果 ・事業参加者の中学3年生3名中、3名とも高校受験に合格し高校進学したことから、事業の成果はあったものと認められます。	評価 ○
		決算額	457					
		特定財源	228					
		一般財源	229					
⑨	弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・高齢者向けスマートフォン教室や詐欺被害防止のための教室を開催し、会員のデジタル環境の活用支援を行った結果、高齢者の就業機会の確保、生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しました。	評価 ○
		決算額	10,000					
		特定財源	0					
		一般財源	10,000					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	44,220	46,161	46,161	46,161		
		決算額	41,733	0	0	0		
		特定財源	22,734	0	0	0		
		一般財源	18,999	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑥雇用

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑥雇用

様式2

政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット					
	政策の方向性名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価		
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)						
雇用	1 就業・雇用環境の充実	①求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5% (2019年度)	21.5% (2021年度)	18.9% (2022年度)				29.5%	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援	○	指標	○	市内大学生の市内企業への就職率	9.4% (2019年度)	8.8% (2021年度)	9.5% (2022年度)				18.8%	○	①地元就職マッチング支援事業	○		
												定性評価	○											③未来の弘前を支える人づくり支援事業	○	
																								④地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	◎	
																								⑤理工系分野女性活躍推進事業(再掲)	◎	
												②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内)	1.10倍 (2019年度)	1.11倍 (2021年度)	1.23倍 (2022年度)				1.00倍	2) 多様な担い手の雇用の推進	○		指標	△	就職率(弘前公共職業安定所管内)	38.3% (2019年度)
		定性評価	○																			③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○			
																						④障がい者雇用奨励金(再掲)	○			
																						⑤地元就職マッチング支援事業(再掲)	○			

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
		関係課名	企画課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①求人充足率(弘前公共職業安定所管内): 29.5% (2025年度) ②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内): 1.00倍 (2025年度)		【定量評価】 市内大学生の市内企業への就職率 初年度 9.4% 基準値 8.8% 実績値 9.5% 目標値 18.8%	○			①地元就職マッチング支援事業	○
						②地域産業魅力体験事業	○
		【定性評価】 ・弘前商工会議所からは、地元企業の人材確保、地元定着について一定の効果は現れているものの、更なる強化、促進のため、研修体制の構築や、外部研修に係る経費負担、補助事業の拡充などについて要望が出されています。	○		・求人意欲がある地元企業と地元への就職を希望する大学生やUターン就職を目指す移住検討者等のマッチング支援を行います。 ・福利厚生制度や奨学金返還支援制度の創設などにより、地元就職・定着に積極的に取り組む企業に対する支援を行います。 ・企業の事業内容や福利厚生制度、インターンシップの情報などを市のホームページに掲載し、地元企業の採用活動を支援します。 ・小・中学生・高校生や大学生が地元の産業に触れる機会や企業を知る機会を創出し、地元の産業を担う人材の育成を図ります。 ・建設業等の職業訓練を実施します。 ・弘前大学と連携し、地域課題解決に取り組む学生を育成することで、学生の地元定着を図ります。	③未来の弘前を支える人づくり支援事業	○
	○	【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元へ愛着や関心を持ってもらったほか、認定職業訓練による建設業の若手労働者の技能習得と向上が図られたことで、地元就職、地元定着の促進や、次世代を担う人材育成につながりました。(ゴール4、ゴール8、ゴール17) ・人材定着に積極的に取り組む地元企業を支援するとともに、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みの充実や、企業の情報発信に取り組んでいる団体を支援したことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール8、ゴール17)		○		④地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	◎
		②関連するアイコン   				⑤理工系分野女性活躍推進事業(再掲)	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策⑥雇用		政策の方向性1 就業・雇用環境の充実				
施策		1)学生・移住者等の地元企業への就職支援				
主管部名		商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課
■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価						
2023年度の総括	総合評価	成果				
	○	・東京圏Uターン就職等支援金などにより、Uターン就職等を後押しし、当市への移住に関心を持つきっかけになりました。 ・地元企業による人材定着事業への支援のほか、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みを充実させたことにより、人手不足の緩和や地元就職、地元定着につながりました。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・地域産業魅力体験事業は、市内の小・中学生、高校生が、地域産業の様々な魅力や技術を学習、体験できる機会の創出につながりました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・大学生が、地元企業等と協働でプロジェクトを行うことにより、現実の経営課題や感覚を学ぶことができました。(SDGsゴール4、ゴール8、ゴール17に関連) ・市内企業の魅力発信及び大学での地域を学ぶ機会の増加とキャリア教育体制の強化は、地元就職や地元定着を検討するきっかけとなりました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・理工系分野女性活躍推進事業により企業と大学生の交流が図られたとともに、地元企業の情報や技術力の高さを実感した若年女性の地元定着の促進につながりました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。				
	◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。	課題				
		・求人充足率が近年減少傾向にあることから、生産年齢人口の減少も踏まえると、企業の手不足はますます深刻な状況となっていくものと予想され、若年者の地元就職・定着を一層強化する必要があります。 ・そのため、地元企業の認知度を高める取組と、企業の魅力向上の手立てとしての待遇面や休暇制度の充実を含む福利厚生面の向上が重要となります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。				
一次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	・地元就職マッチング支援事業では、Uターン就職等の支援のほか、若者等の人材定着のための事業を実施する地元企業の支援に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・弘前地区雇用対策協議会と連携し、地元企業の情報発信の強化に努めていきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・地元生産品に係る魅力体験事業は、これまでの実施状況を考慮し、多くの小・中学校で実施することができるよう、実施内容等を検討しながら取り組んでいきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・誘致企業の認知度を更に向上させるため、情報発信の方法を工夫するなど、効果的なPRを行います。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・普段農作業体験を行う機会がない小学生を対象に、りんごの収穫までの一連の作業を体験してもらい、本市の基幹産業であるりんご産業の大切さや農業の楽しさを学習してもらいます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・まちなかキャンパスプロジェクトの受入企業等の新規開拓を進め、地域と学生が共に学び育つ環境を整え、地域の賑わいや地域住民とのつながりを創出します。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・STEPは、学生が自主的により深く学ぶことができる内容となるよう、学生の支援体制やプログラムの見直しを行うとともに、これまでのプログラム参加者に対する追跡調査を検討しており、効果について数値化し、検証を行います。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業のほか大学での研究体験を実施することで、大学での学びと就業とのつながりを知る機会を創出しており、年度内に参加者の進路選択に関する調査を実施することで、事業効果を検証していきます。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・新たに創設した「『健康都市弘前』推進企業認定制度」により、福利厚生制度の充実などに積極的に取り組む企業を認定し、企業の評価が高まることで、若者の地元就職、地元定着の促進に取り組んでいきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。				
		・地元大学生や県外在住者等の地元企業への就職を促進させ、地元企業の手不足の緩和を目指すため、県外在住者のUターン就職等の支援や事業者に対する人材定着のための支援など、県や大学等の関係機関とも連携しながら引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・地元生産品に係る魅力体験事業は、実施希望が多く、工芸品の認知度向上や次世代の人材の育成を更に促進するため、より多くの小・中学校で実施していきます。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・誘致企業体験ツアーを継続的に開催することで、小中学生の誘致企業に関する認知度を向上させます。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・より多くの小学生に農業体験事業を実施して、農業の魅力を伝えるとともに地元へ愛着や関心を持ってもらうよう引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・建設業の若手技術者の育成が安全な環境で確実に実施されるように、老朽化した訓練施設の移転に向けて準備を進めていきます。(SDGsゴール4に関連) ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業は、2024年度に行う検証結果により、事業内容の見直しを行い、より充実したプログラム内容になるよう取り組んでいきます。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・理工系分野女性活躍推進事業は、事業体験を通して理工系の就業イメージを形成できる機会となっており、本事業をきっかけに、地域での就職・進学を検討する学生が増えるよう、引き続き取組を進めていきます。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・「『健康都市弘前』推進企業認定制度」による認定企業数を増やすことにより、若者の地元就職、地元定着の促進に取り組んでいきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。				
二次評価						

分野別政策⑥雇用		政策の方向性1 就業・雇用環境の充実			
施策		1)学生・移住者等の地元企業への就職支援			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課

アウトカム

「対象者(受益者)」

- ・高校生、大学生
- ・若年者のUJIターン移住者
- ・高齢者
- ・障がい者
- ・市内事業者

施策により「期待する成果」は何か

・早い時期から、地元の産業や企業の情報などに触れることにより、地元就職を希望する高校生や大学生等が増加するだけでなく、その学生等の地元企業への就職が実際に促進されることにより、企業の人手不足が緩和し、持続的に成長する企業が増加します。

■定性評価

評価内容	評価
・弘前商工会議所からは、地元企業の人材確保、地元定着について一定の効果は現れているものの、更なる強化、促進のため、研修体制の構築や、外部研修に係る経費負担、補助事業の拡充などについて要望が出されています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度 (2025年度)	(方向)	
市内大学生の市内企業への就職率(%)	9.4	8.8	9.5				18.8	↑	○
	—	—	○						

基準値 (2021年度)	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)
8.8	9.5			18.8

◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業を学び、体験する機会を設けたことにより地元へ愛着や関心を持ってもらったほか、認定職業訓練による建設業の若手労働者の技能習得と向上が図られたことで、地元就職、地元定着の促進や、次世代を担う人材育成につながりました。(ゴール4、ゴール8、ゴール17) ・人材定着に積極的に取り組む地元企業を支援するとともに、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みの充実や、企業の情報発信に取り組んでいる団体を支援したことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール8、ゴール17)	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

198

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
		関係課名	企画課

アウトプット インプット

No	事業名		インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 地元就職マッチング支援事業	予算額	40,555	30,400	30,400	30,400	活動結果 ・東京圏UJIターン就職等支援金などにより、Uターン就職等を後押しし、当市への移住に関心を持つきっかけになりました。 ・地元企業による人材定着事業への支援のほか、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みを充実させたことにより、人手不足の緩和や地元就職、地元定着につながりました。	評価	○
		決算額	22,532						
		特定財源	10,200						
		一般財源	12,332						
	② 地域産業魅力体験事業	予算額	2,300	1,600	1,600	1,600	活動結果 ・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持つよう取り組みんだ結果、地元への就職・定着や次世代を担う人材の育成につながりました。	評価	○
		決算額	1,690						
		特定財源	402						
		一般財源	1,288						
	③ 未来の弘前を支える人づくり支援事業	予算額	24,770	1,000	346,609	33,915	活動結果 ・雇用状況等調査や会議での意見交換により、現状等の把握ができたほか、市の制度のPRIにもつながりました。 ・企業ガイドブックの作成は、高校生等が地元企業を選択する手段として活用されました。 ・認定職業訓練により、建設業の若手労働者の技能習得と向上が図られ、将来の担い手確保につながりました。	評価	○
		決算額	17,690						
		特定財源	0						
		一般財源	17,690						
	④ 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	予算額	8,100	8,100	8,100	8,100	活動結果 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは、地域の企業と関わりながら、課題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。 ・STEPでは、高校生がプログラムを終了し、地域や地域住民と関わることで地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。	評価	◎
		決算額	7,999						
		特定財源	7,999						
		一般財源	0						
⑤ 理工系分野女性活躍推進事業(再掲)	予算額	900	830	830	830	活動結果 ・これまで、地域企業に78名、大学4講座に32名の中高生が参加し、企業の事業内容や高い技術力、大学での研究内容について理解を深めました。 ・参加者アンケートでは、全学生が内容に満足と回答しており、交流を通して、具体的に大学や働く場でのイメージを持ち、進路選択の参考としていました。	評価	◎	
	決算額	722							
	特定財源	360							
	一般財源	362							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	76,625	41,930	387,539	74,845		
			決算額	50,633	0	0	0		
			特定財源	18,961	0	0	0		
			一般財源	31,672	0	0	0		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
		関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①求人充足率(弘前公共職業安定所管内): 29.5% (2025年度) ②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内): 1.00倍 (2025年度)	○	【定量評価】 就職率(弘前公共職業安定所管内) 初年度 38.3% 基準値 34.6% 実績値 33.3% 目標値 39.0%	△	○	・求職中の若年者や女性などの資格取得・技能取得に向けた支援を行います。 ・高齢者や障がい者の雇用促進につながる環境を整備するとともに、障がい者を雇用した事業主に対する支援を行います。 ・地元企業の採用及び雇用状況の調査を実施します。	①多様な人材活躍応援事業	○
		【定性評価】 ・多様な人材活躍応援事業(資格取得チャレンジ支援事業)について、市民からは非常に好評であり、求職者への積極的な活用を促してほしいとの声があります。 ・関係団体からは、障がい者雇用に関して意識啓発セミナーの実施については評価を受けているものの、更なる積極的な取組について要望が出されています。	○			②未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・求職者等に対し、資格取得を支援することにより、自身のスキルアップとともに、就職先の選択肢が広がり、早期就職につながりました。(ゴール4、ゴール8) ・高齢者や障がい者、育児や介護により離職した女性などが働きやすい環境を整えるために、多様な人材雇用促進セミナーを実施し、企業の意識啓発に貢献しました。(ゴール5、ゴール8、ゴール10) ・高齢者や障がい者を雇用する企業や団体を支援し、雇用促進と定着に寄与しました。(ゴール5、ゴール10) ・人材定着に積極的に取り組む地元企業を支援するとともに、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みを充実させたことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール8、ゴール17)	○			③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○
		②関連するアイコン				④障がい者雇用奨励金(再掲)	○
		    				⑤地元就職マッチング支援事業(再掲)	○

※総合評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策		⑥雇用		政策の方向性		1 就業・雇用環境の充実	
施策		2) 多様な担い手の雇用の推進					
主管部名		商工部		主管課名		商工労政課	
				関係課名		福祉総務課、障がい福祉課	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価				
一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果	
		○	- 資格取得チャレンジ事業費補助金では、女性や40歳未満の若年男性の申請率が約9割となっており、若年者や女性の早期就職の支援策として一定の効果がありました。(SDGsゴール4、ゴール5、ゴール8、ゴール17に関連) - 多様な人材活用応援事業では、セミナー内容について満足だったという声が多く、多様な人材の雇用に対する事業者の意識啓発につながりました。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) - 雇用状況等調査や会議での意見交換により、現状や課題を把握できたほか、市の新設制度のPRIにもつながりました。(SDGsゴール17に関連) - 企業ガイドブックの作成は、高校生等が就職先を選択する手段として活用されました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) - 認定職業訓練により、建設業の若手労働者の技能習得と向上が図られ、建設分野等の将来の担い手確保につながりました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) - スマートフォン教室や詐欺被害防止のための教室を開催し、会員のデジタル環境の活用支援を行ったことにより、高齢者の就業機会が確保され、高齢者の生きがいの充実や活躍できる地域社会づくりに貢献しています。(SDGsゴール4に関連) - 対象となる事業者には障がい者雇用奨励金を確実に支給したことにより、雇用促進が図られました。(SDGsゴール8、ゴール10、ゴール17に関連) - 東京圏Uターン就職等支援金などにより、Uターン就職等を後押しし、当市への移住に関心を持つきっかけにもなりました。 - 地元企業による人材定着事業への支援のほか、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みを充実させたことにより、人手不足の緩和や地元就職、地元定着につながりました。(SDGsゴール8、ゴール17に関連)	
			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 - 生産年齢人口の減少や物価高騰の影響もあり、弘前公共職業安定所管内の有効求職者数及び紹介件数が減少する中、指標である「就職率」も基準値を下回りました。 - 若年者を含めた生産年齢人口の減少や雇用のミスマッチが引き続き課題となっていることから、地元企業の人手不足の緩和のため、多様な人材の雇用促進に関する企業の意識啓発や、市の取組を広く周知することが必要です。
			※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
2024年度に重点的に取り組む内容	- 資格取得に対する支援や、多様な働き方の導入などの事業者向けのセミナーの実施は、若年者や女性などの早期就職と高齢者や障がい者等の多様な人材の雇用促進に繋がることから、引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール4、ゴール8、ゴール17に関連) - セミナーについては、多くの事業者が参加できるよう、実施方法の見直しを検討していきます。 - 平成30年度から令和6年度までを期間とする「第二次会員百万人達成計画」を踏まえ、シルバー人材センターの会員拡大へ向けた活動を引き続き支援するとともに、2024年度秋にフリーランス法が施行になることに伴い、事務処理の円滑な体制を整えることや、新規就業先の開拓、就業者数増につながる対策を支援するため補助金を交付するほか、引き続き周知への協力などにより支援します。(SDGsゴール8、ゴール17に関連)			
2025年度の方向性	2025年度	※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。 - 若年者や女性の早期就職につなげるための資格取得チャレンジ事業費補助金を継続していくとともに、高齢者や障がい者などの多様な人材の雇用促進を図るため、事業者の意識啓発に取り組んでいきます。(SDGsゴール4、ゴール5、ゴール8、ゴール17に関連) - 建設業の若手技術者の育成が安全な環境で確実に実施されるように、老朽化した訓練施設の移転に向けて準備を進めていきます。 - 企業の魅力や情報を発信する弘前地区雇用対策協議会を支援することで、地元企業への定着率の増加と未来の担い手確保に取り組んでいきます。(SDGsゴール17に関連) - 弘前市シルバー人材センターの会員拡大のために企業退職(予定)層への働きかけ強化や、人手不足や働き方改革に取り組む事業者に向けたシルバー派遣事業の周知に重点的に取り組むことなど、会員数・受注件数を増加させる取組が行われることから、市としてもシルバー人材センターの取組について継続して支援していきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連)		
		※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。		
二次評価				

[illegible]

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
		関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

アウトプット インプット

No	事業名		インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 多様な人材活躍応援事業	予算額	1,750	1,142	1,142	1,142	活動結果 ・資格取得チャレンジ事業費補助金では、女性や40歳未満の若年男性の申請率が約9割で、早期就職の支援策として一定の効果がありました。 ・多様な人材活用支援事業では、セミナーに満足したとの声が多く、多様な人材の雇用に対する事業者の意識啓発につながりました。	評価	○
		決算額	782						
		特定財源	0						
		一般財源	782						
	② 未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	予算額	24,770	1,000	346,609	33,915	活動結果 ・雇用状況等調査や会議での意見交換により、現状等の把握ができたほか、市の制度のPRIにもつながりました。 ・企業ガイドブックの作成は、高校生等が地元企業を選択する手段として活用されました。 ・認定職業訓練により、建設業の若手労働者の技能習得と向上が図られ、将来の担い手確保につながりました。	評価	○
		決算額	17,690						
		特定財源	0						
		一般財源	17,690						
	③ 弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・スマートフォン教室や詐欺被害防止のための教室を開催し、会員のデジタル環境の活用支援を行ったことにより、高齢者の就業機会が確保され、高齢者の生きがいの充実や活躍できる地域社会づくりに貢献しました。	評価	○
		決算額	10,000						
		特定財源	0						
		一般財源	10,000						
	④ 障がい者雇用奨励金(再掲)	予算額	2,304	2,256	2,256	2,256	活動結果 ・対象となる事業者に奨励金を確実に支給したことにより、障がい者の雇用促進が図られました。	評価	○
		決算額	2,256						
		特定財源	0						
		一般財源	2,256						
⑤ 地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	40,555	30,400	30,400	30,400	活動結果 ・東京圏UJIターン就職等支援金などにより、Uターン就職等を後押しし、当市への移住に関心を持つきっかけにもなりました。 ・地元企業による人材定着事業への支援のほか、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みを充実させたことにより、人手不足の緩和や地元就職、地元定着につながりました。	評価	○	
	決算額	22,532							
	特定財源	10,200							
	一般財源	12,332							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	79,379	44,798	390,407	77,713			
		決算額	53,260	0	0	0			
		特定財源	10,200	0	0	0			
		一般財源	43,060	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑦農林業

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑦農林業

様式2

政策	インパクト								アウトカム												アウトプット・インプット				
	政策の方向性名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価	
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)					
農林業	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大	農産物出額	461.2億円 (2019年度)	449.7億円 (2020年度)	504.4億円 (2022年度)			461.2億円	1)日本一の高品質りんごの生産性向上とりんご産業イノベーションの推進	○	指標①	◎	収穫量	186,500トン (2018年度)	173,000トン (2021年度)	182,600トン (2022年度)				180,000トン	○	①りんご園等改植事業負担金	○		
											指標②	◎	行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計)	7件 (2019年度)	15件 (2021年度)	20件 (2023年度)				20件		②りんご防除機械等導入事業費補助金	○		
											指標③	△	機能性表示食品制度を活用したりんご生果届出数(累計)	2件 (2019年度)	2件 (2021年度)	2件 (2023年度)				5件		③農作業省力化・効率化対策事業費補助金	○		
											定性評価	◎											④りんご産業イノベーション実装事業	○	
											SDGs	○											⑤弘前ヘルスアップル推進事業	○	
									2)りんご以外の農産物の生産振興	△	指標	△	果実以外の農産物出額	67.1億円 (2019年度)	67.1億円 (2021年度)	55.7億円 (2022年度)				78.2億円 (2026年度)	○	①特産果樹産地育成・ブランド確立事業	△		
											定性評価	△											②野菜・花き産地育成事業費補助金	△	
											SDGs	△											③農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	○	
									3)リスク対応力の強化	○	指標①	◎	収入保険の加入経営体数	296経営体 (2019年度)	625経営体 (2021年度)	1,040経営体 (2023年度)				1,500経営体 (2026年度)	○	④りんご園等改植事業負担金(再掲)	△		
											指標②	○	新規の狩猟免許取得者数	7人 (2019年度)	5人 (2021年度)	5人 (2023年度)				8人 (2026年度)		⑤津軽産ワインぶどう産地化促進事業	○		
											定性評価	○											⑥水田活用の直接支払交付金	○	
											SDGs	○											⑦収入保険制度加入促進緊急対策事業	○	
																							⑧果樹共済加入促進対策事業費補助金	△	
									4)新たな販路・消費の拡大	○	指標①	◎	りんご販売額	421.9億円 (2018年度)	420.2億円 (2020年度)	472.9億円 (2022年度)				433.8億円	◎	⑥農作物被害防止対策事業	○		
											指標②	◎	りんご海外輸出货量	33,194トン (2018年度)	34,432トン (2020年度)	42,224トン (2022年度)				40,000トン		⑦りんご放任園発生防止対策事業費交付金	◎		
											定性評価	○											⑧りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金	△	
											SDGS	○											①弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金	○	
																							②弘前・台湾果物交流事業	○	
																							③りんご輸出促進強化事業	○	
																							④ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業)	○	
																							⑤給食でまなぼう！食育スクール(再掲)	○	
																					⑥りんご公園まつり事業	◎			
																					⑦弘前ヘルスアップル推進事業(再掲)	○			
																					⑧米粉活用促進支援事業費補助金	○			

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑦農林業

様式2

政策	インパクト								アウトカム												アウトプット・インプット											
	政策の方向性名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価								
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)												
2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用	地域の農業経営を支える農業経営体数	1,855経営体 (2019年度)	1,968経営体 (2021年度)	2,169経営体 (2023年度)				2,002経営体	1) 新たな担い手の育成・確保	○	指標	◎	認定新規就農者数	7経営体 (2019年度)	12経営体 (2021年度)	16経営体 (2023年度)				20経営体	○	①ひろさき農業新規参入加速化事業	◎									
											定性評価	○											②新規就農者育成事業	○								
											SDGS	○											③農業次世代人材投資事業	○								
										2) 農業経営力の強化と補助労働力の安定確保	○	指標	△	認定農業者のうち5年前と比較して農業所得が向上したと回答した者の割合	46.2% (2019年度)	59.3% (2021年度)	56.0% (2023年度)				65.0%	○	①農地利用効率化等支援交付金	△								
												定性評価	○											②農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	○							
												SDGS	○											③環境保全型農業直接支払交付金	○							
									3) 農地等の有効活用		○	指標	○	担い手への農地集積率	61.7% (2019年度)	61.5% (2021年度)	62.5% (2023年度)				80.0%	○	④集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	△								
												定性評価	○											⑤持続可能な農業経営支援事業費補助金	○							
												SDGS	○											⑥りんご生産アルバイト兼業推進事業	○							
										3 農林業基盤の整備・強化	①国の補助事業を活用した農業農村整備事業の取組地区数	14地区 (2019年度)	10地区 (2021年度)	20地区 (2023年度)			25地区	1) 農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用	○	指標①	◎	中部広域農道の改修率	60.1% (2019年度)	73.8% (2021年度)	75.2% (2023年度)				79.3%	○	⑦農福連携新規相定着促進事業	◎
																				指標②	○	市有林の再造林率(防風林を除く)	4.6% (2019年度)	7.0% (2021年度)	8.5% (2023年度)				17.1%		⑧農業労働力雇用環境整備事業費補助金	○
																				定性評価	○											⑨地域計画策定推進緊急対策事業
②市有林の維持管理面積	773.45ha (2019年度)	797ha (2021年度)	773.45ha (2023年度)				797ha		○										SDGS	○											⑩農地集積支援事業	○
																													⑪農地中間管理事業	○		
																													⑫後継者不在農地継承等円滑化事業	○		
																			○											⑬遊休農地対策事業	○	
																														⑭りんご放任教員解消対策事業奨励金及び事業費補助金(再掲)	△	
																														⑮県営富米地区農地整備事業	○	
																			○											⑯農道等整備事業	○	
																														⑰農道整備事業費等補助金	○	
																														⑱農村整備調査計画事業	—	
																		○											⑲農道橋梁定期診断事業	—		
																													⑳中山間地域等直接支払交付金	○		
																													㉑多面的機能支払交付金	○		
																		○											㉒市有林等造林事業	△		
																													㉓森林経営管理事業	○		
																													㉔林道施設維持改修事業	△		

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	1) 日本一の高品質りんごの生産性向上とりんご産業イノベーションの推進		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
関係課名	農政課		

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・農産物産出額:461.2億円	○	【定量評価】 ①収穫量 初年度 186,500トン 基準値 173,000トン 実績値 182,600トン 目標値 180,000トン	◎	○	・作業性の高い園地づくりや機械化等、高品質りんごの安定生産と効率化に向けた取組を支援します。 ・研究機関や関係機関、企業等と連携し、デジタル技術をはじめとする先端技術も活用しながら、人材育成や高品質化に資する営農支援システム等の創出と実装、生産性向上に向けたスマート農業技術や新たな栽培技術の導入促進に取り組めます。 ・生産者をはじめとするりんご関係者が主体性を持って健康増進に取り組める仕組みの構築や、りんご生果での健康機能性を活かした取組の促進等を進めます。	①りんご園等改植事業負担金	○
		【定量評価】 ②行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計) 初年度 7件 基準値 15件 実績値 20件 目標値 20件	◎			②りんご防除機械等導入事業費補助金	○
		【定量評価】 ③機能性表示食品制度を活用したりんご生果届出数(累計) 初年度 2件 基準値 2件 実績値 2件 目標値 5件	△			③農作業省力化・効率化対策事業費補助金	○
		【定性評価】 ・若い人が農業を魅力的に感じるように、りんご産業における成功事例を示し、参入を促してほしいと意見がありました。 ・りんご生果の機能性表示食品「ひろまる」について、県内外に積極的にPRして欲しいといった意見がありました。	◎			④りんご産業イノベーション実装事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・省力樹形の導入や、防除機械支援、農作業の省力化、デジタル技術を活用した技術習得の体制整備により、市の経済の基盤となるりんごの収量を確保するとともに、りんご産業の持続化に取り組めました。(ゴール2、8、9) ・将来を担っていく若い世代や、高齢世代など、多様な世代が健康的に営農に取り組めるよう啓発を行いました。(ゴール3) ・民間企業との連携により兼業・援農ボランティアの仕組みを構築し、協働による取組を推進しました(ゴール17) ②関連するアイコン 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう	○			⑤弘前ヘルスアップル推進事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価		
	総合評価	成果
2023年度 の 総括	○	・早期多収、省力化が見込まれる省力樹形栽培の導入を支援することで、将来を見据えた安定生産体制の構築につながりました。(SDGsゴール2,8,9に関連) ・りんごの防除機械や省力化に資する機械の導入を支援し、高品質りんごを安定的かつ効率的に栽培できる体制整備が図られました。(SDGsゴール2,8,9に関連) ・慣行栽培と省力樹形の動作解析を行い、身体負担の軽減に向けた栽培管理手法を検証したほか、デジタル技術を活用した技術習得について検証し、安全かつスムーズに高品質りんごを安定生産できる体制の整備が図られました。(SDGsゴール3,8,9に関連) ・QOL健診を実施し、りんご生産者の健康啓発を行ったほか、機能性表示食品に関するセミナーや非破壊による機能性成分の計測手法を検討し、消費者の健康に寄与するりんごの供給拡大に向けて取り組みました。(SDGsゴール3,17に関連) ・民間企業との連携により、兼業・援農ボランティアのハードルを低減する仕組みを構築しました。(SDGsゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・人口減少、高齢化により担い手や補助作業員が減少していることから、今以上に省力樹形の導入や農業機械の支援により効率化を図っていく必要があります。(SDGsゴール2,8,9に関連) ・温暖化や一人当たりの栽培管理面積の増加、技術継承の機会の減少により、りんご生産者の作業中の身体負担や農作業中の事故のリスクが高まっていることから、身体負担を軽減する栽培方法や健康啓発の機会が必要です。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・りんご生果の機能性表示食品について、これまで以上に取り組みやすい環境構築が必要です。 ・消費者の健康に寄与するために、安定的にりんごを生産し、県内外に流通させる体制を整えることが必要です。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度 に 重点的 に 取り組 む 内 容		・省力樹形栽培の本格普及に向けた足掛かりにするため、先進地視察の実施を予定するとともに、普及の後押しに繋がる内容となるよう、関係機関の意見を伺いながら、事業内容を精査・検討していきます。(SDGsゴール2,8,9に関連) ・防除機械の支援について、共防組織の負担軽減のため、2024年度から補助上限額を拡充し、更なる事業の活用につなげていきます。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・農業機械等の導入を支援し、省力化、効率化を図っていきます。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・りんご公園をフィールドに、高効率化、高品質化に資する新たな技術に触れ合う機会を創出するほか、りんご作業時の身体負担等を計測し、多様な人材がりんご栽培に関わることができる最適な樹形を検証します。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・JAと連携してQOL健診を実施し、健康啓発を図るとともに、りんご産業に関わる人材が、長期に渡ってりんご産業に携わることができるよう、健康意識を高め、行動変容につながる取組を支援します。(SDGsゴール3に関連) ・りんごの機能性表示食品「ひろまる」の定着に向けて、市内外でのPRを実施するとともに、より多くの地域内の事業者が取り組むことができるよう、機能性成分分析やりんごジュースの機能性表示食品の取組等を支援し、りんご販売事業者への横展開を図ります。(SDGsゴール3,17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2025年度 の 方向性	・将来を見据えた計画的な省力化を推し進めるため、丸葉やわい化の慣行栽培と併せて、「省力樹形栽培の導入」に引き続き注力していきます。(SDGsゴール2,8,9に関連) ・地域で支え合いながりんご生産に取り組む体制を築き、地域が一体となって、将来にわたり安定的に高品質なりんごを生産できる産地を維持する活動が活発化していくよう、引き続き、共防組織による防除機械等の導入を支援していきます。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・農作業の省力化・効率化により、農業者のさらなる経営改善・経営基盤強化を図るため、農業者の支援ニーズを把握し、時勢に則した支援を行います。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・デジタル技術を活用した技術習得システムについて、実装に向けた課題検証を行うほか、りんご公園をフィールドに、高効率化、高品質化に資する新たな技術や樹形に触れ合う機会を創出します。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・地域内の事業者がりんごの機能性表示食品に取り組む環境を構築するため、機能性表示食品に取り組む事業者の連携体制を構築します。(SDGsゴール3,17に関連) ・りんご産業に関わる人材が、長期に渡ってりんご産業に携わることができるよう、健康意識を高め、行動変容につながる取組を支援します。(SDGsゴール3に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

アウトカム

「対象者(受益者)」

りんご生産者
りんご関連事業者等
りんご消費者

施策により「期待する成果」は何か

・高品質りんごの安定生産と効率化に向けた取組を支援すること
で、生産性が向上し、生産力の強化が図られています。
・デジタル技術などの先端技術が生産現場に展開され、技術
習得のハードル低減など多様な人材が活躍しやすい環境が整
備されています。
・様々な分野の連携によって新たな技術や仕組みが創出され、
付加価値の高いりんごを供給する持続可能な産地体制が強化
されています。

定性評価

評価内容

・若い人が農業を魅力的に感じるように、りんご産
業における成功事例を示し、参入を促してほしいと
意見がありました。
・りんご生果の機能性表示食品「ひろまる」につい
て、県内外に積極的にPRして欲しいといった意見が
ありました。

◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度 (2018年産)	2021年度 (2021年産)	2023年度 (2022年産)	2024年度 (2023年産)	2025年度 (2024年産)	2026年度 (2025年産)	2026年度 (2025年産)	(方向)	
収穫量(トン)	186,500	173,000	182,600				180,000	↑	◎
	—	—	◎						

184000
182000
180000
178000
176000
174000
172000
170000
168000

182,600

173,000

180,000

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度
(2021年産))

2023年度
(2022年産)

2024年度
(2023年産)

2025年度
(2024年産)

2026年度
(2025年産)

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
行政、生産者、研究機関 等との連携事業数(累計 (件))	7	15	20				20	↑	◎
	—	—	◎						

25
20
15
10
5
0

20

15

20

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

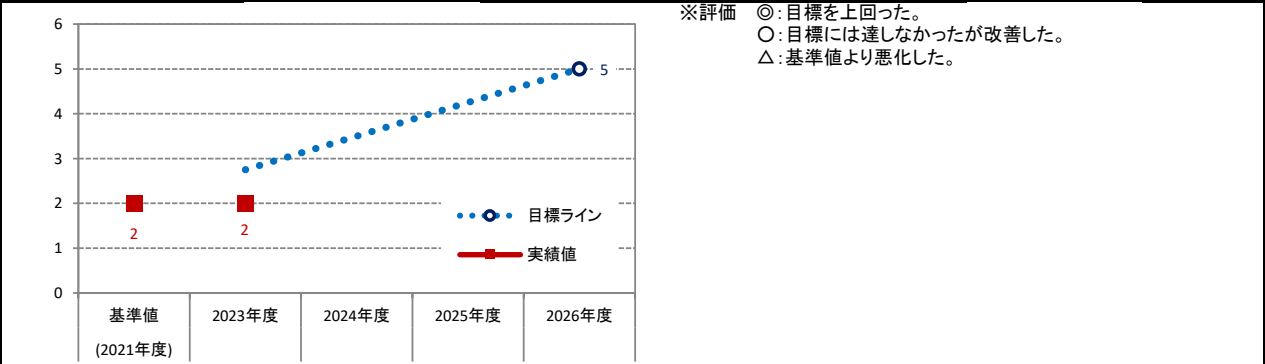
2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

210

■定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
機能性表示食品制度を活用したりんご生果届出数(累計)(件)	2	2	2				5	↑	△
	—	—	△						



■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・省力樹形の導入や、防除機械支援、農作業の省力化、デジタル技術を活用した技術習得の体制整備により、市の経済の基盤となるりんごの収量を確保するとともに、りんご産業の持続化に取り組みました。(ゴール2、8、9) ・将来を担っていく若い世代や、高齢世代など、多様な世代が健康的に営農に取り組めるよう啓発を行いました。(ゴール3) ・民間企業との連携により兼業・援農ボランティアの仕組みを構築し、協働による取組を推進しました(ゴール17)	2 食糧をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナリーシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①りんご園等改植事業負担金	予算額	22,000	22,000	22,000	22,000	活動結果 ・事業内容の見直しに伴い、前年度と比較して申請件数が減少しましたが、早期多収、省力化が見込まれる省力樹形栽培を導入する国補助金の上乗せ補助を新設(交付件数:9件)し、省力樹形栽培導入に繋がりました。	評価	○	
		決算額	22,000							
		特定財源	0							
		一般財源	22,000	0	0	0				
	②りんご防除機械等導入事業費補助金	予算額	14,000	13,600	13,600	13,600	活動結果 ・当初の予定事業数の交付を行うことで、防除作業の効率化に繋がりました。また昨今の世界情勢等の影響により、機械の納期が伸びているため、2023年度予算を明許繰越し、事業の完了に向けて対応しました。	評価	○	
		決算額	8,666							
		特定財源	0							
		一般財源	8,666	0	0	0				
	③農作業省力化・効率化対策事業費補助金	予算額	25,106	28,640	28,640	28,640	活動結果 ・将来の担い手である認定新規就農者や農業経営の安定化、改善・発展に向けて取り組む農業者を中心として、経営基盤の強化が図られました。	評価	○	
		決算額	25,049							
		特定財源	0							
		一般財源	25,049	0	0	0				
	④りんご産業イノベーション実装事業	予算額	15,314	14,164	12,410	0	活動結果 ・慣行栽培と省力樹形の動作解析を行い、身体負担の軽減に向けた栽培管理手法を検証したほか、デジタル技術を活用した技術習得について検証し、安全かつスムーズに高品質りんごを安定生産できる体制の整備が図られました。	評価	○	
		決算額	13,431							
		特定財源	6,707							
		一般財源	6,724	0	0	0				
	⑤弘前ヘルスアップル推進事業	予算額	10,590	10,590	10,190	0	活動結果 ・QOL健診を実施し、りんご生産者の健康啓発を行ったほか、機能性表示食品に関するセミナーや非破壊による機能性成分の計測手法を検討し、消費者の健康に寄与するりんごの供給拡大に向けて取り組みました。	評価	○	
		決算額	8,045							
		特定財源	3,940							
		一般財源	4,105	0	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	87,010	88,994	86,840	64,240				
		決算額	77,191	0	0	0				
		特定財源	10,647	0	0	0				
		一般財源	66,544	0	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	2) りんご以外の農産物の生産振興		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・農業産出額:461.2億円	△	【定量評価】 果実以外の農業産出額 初年度 67.1億円 基準値 67.1億円 実績値 55.7億円 目標値 78.2億円	△	○	・りんご以外の果樹及び施設園芸等による高収益作物の導入を推進します。 ・サントリー株式会社、つがる弘前農協及び市の三者協定に基づきワインぶどうの生産者確保、栽培面積の拡大を進めます。また、地域おこし協力隊活動を通じ、生産者のネットワーク構築やワインぶどう生産に係る普及啓発に取り組みます。 ・需要に応じた主食用米の生産・販売と、農地の有効活用に向けた大豆やにんにく等の生産振興を推進します。	①特産果樹産地育成・ブランド確立事業	△
		【定性評価】 ・弘前市農業再生協議会会員からは「不足している作物、需要がある作物を有効に作り、所得に反映させていくことが重要」、「様々な情報を集めながら、行政や農協、生産者が真剣に議論し何が有効なのか、弘前に何が合うのか検討すべき」という意見がありました。	△			②野菜・花き産地育成事業費補助金	△
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・様々な取組を通じ、農業地域として食料の生産体制の維持に貢献しました。(ゴール2) ・一方で、気候変動に伴う高温障害等、品質への影響が生じやすくなっていることを踏まえ、持続的な食料生産体制の維持に向けた対応の検討等が必要です。(ゴール2) ・果実以外の農業産出額が伸び悩んでおり、小規模生産者の所得倍増を掲げるSDGsのゴールに向けては課題が残ります。(ゴール2) ②関連するアイコン 	△			③農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	○
						④りんご園等改植事業負担金(再掲)	△
						⑤津軽産ワインぶどう産地化促進事業	○
						⑥水田活用の直接支払交付金	○

※総合評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	2) りんご以外の農産物の生産振興		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	△	・ぶどうの新植などりんご以外の果樹の導入が進みました。(SDGsゴール2に関連) ・農業機械や集出荷環境の整備により、農業者の経営基盤の強化が図られました。(SDGsゴール2に関連) ・ワインぶどう契約栽培者が増加しました。また、津軽産ぶどうを使用したワインが日本ワインコンクールで部門最高賞を受賞するなど評価が高まっています。加えて、地域おこし協力隊が中心となってワインに関するネットワークを構築し、栽培勉強会等を実施しました。(SDGsゴール2に関連) ・米の需要動向や水田活用に向けた転作作物のブロックローテーションに係る周知等、需要に応じた米の生産・販売の推進に取り組み、大豆や麦、飼料用米等の転作作物の作付けが確保されました。(SDGsゴール2に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・資材価格の高騰により大規模なハウス整備は進みませんでした。 ・水田農業を中心に、生産者から自動操舵等のスマート農業技術の導入希望や、それらを効果的に活用するためのRTK-GNSS基地局に対する関心が寄せられています。(SDGsゴール2に関連) ・気候変動による少雨や高温傾向など、栽培環境が変化しつつあり、農産物の生育や品質等への影響が生じやすくなっています。(SDGsゴール2に関連) ・2023年から2026年の間に一度も水張りを行わない水田については、2027年度から国の水田活用の直接支払交付金の対象外となることが求められており、当該制度への対応が必要です。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・引き続きぶどう等の導入を促すとともに複合経営推進に向けた関係団体との意見交換を行う他、農業者の計画的なパイプハウスの整備等を支援する体制を維持していきます。(SDGsゴール2に関連) ・農業機械等の導入を支援し、省力化、効率化を図るとともに、水田農業における生産性向上を図り、持続的に食糧の安定生産と供給ができる産地体制につなげるために水田スマート農業機械の導入に対して支援を行います。(SDGsゴール2に関連) ・青森県中南部地域県民局や周辺市町村と連携を図り、RTK-GNSS基地局について検討を進めていきます。(SDGsゴール2に関連) ・ワイン文化創出に向けた機運醸成とともに、高品質ワインぶどうの栽培を着実に行うことができるよう、協定締結三者で情報を共有しながら栽培支援を行います。また、更なる認知度向上のためには、既存の契約栽培以外のワイン醸造に向けたワイナリー設立希望者の募集や、新たな契約栽培を行う際の課題の抽出を行います。(SDGsゴール2に関連) ・水稲作付けを基本としたブロックローテーションの周知徹底を図るとともに、それでもなお、水張りが困難な水田については畑地化の検討を促します。また、労働コストが低く土壌改良効果が期待される子実用とうもろこしの可能性を探ります。(SDGsゴール2に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方角性		・りんご経営等の特産果樹を組み入れた果樹複合経営の啓発を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・高品質な農産物生産に寄与するパイプハウスの整備等を支援する体制を維持するとともに、農作業の省力化・効率化により、農業者のさらなる経営改善・経営基盤強化を図るため、農業者の支援ニーズを把握し、時勢に則した支援を行います。(SDGsゴール2に関連) ・高品質ワインぶどう栽培を行う体制構築とともに、ワイン文化創造に向けて醸造者と農業者の交流を促進しながら津軽産ワインの認知度向上に取り組めます。(SDGsゴール2に関連) ・目まぐるしく変化する国の水田政策を注視しながら、水稲作付を中心としたブロックローテーションの徹底や畑地化の一層の周知を行い、需要に応じた米の生産・販売や、大豆等をはじめとする転作作物の安定生産を推進します。(SDGsゴール2に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。
二次評価		

分野別政策⑦農林業		政策の方向性1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大			
施策	2)りんご以外の農産物の生産振興				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・農業者
・農業協同組合
・農業関連事業者

施策により「期待する成果」は何か

・りんごと他作物との複合経営やりんご以外の農産物の導入が進むとともに、需要に応じた米の生産・販売と大豆や高収益作物等への作付転換が図られています。

■定性評価

評価内容	評価
・弘前市農業再生協議会会員からは「不足している作物、需要がある作物を有効に作り、所得に反映させていくことが重要」、「様々な情報を集めながら、行政や農協、生産者が真剣に議論し何が有効なのか、弘前に何が合うのか検討すべき」という意見がありました。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度 (2020年度)	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度 (2025年度)	(方向)	
果実以外の農業産出額 (億円)	67.1	67.1	55.7				78.2	↑	△
	—	—	△						

90
80
70
60
50
40
30
20
10
0

67.1

55.7

78.2

●●●●● 目標ライン
■ 実績値

基準値
(2021年度
(2020年度))

2023年度
(2022年度)

2024年度
(2023年度)

2025年度
(2024年度)

2026年度
(2025年度)

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・様々な取組を通じ、農業地域として食料の生産体制の維持に貢献しました。(ゴール2) ・一方で、気候変動に伴う高温障害等、品質への影響が生じやすくなっていることを踏まえ、持続的な食料生産体制の維持に向けた対応の検討等が必要です。(ゴール2) ・果実以外の農業産出額が伸び悩んでおり、小規模生産者の所得倍増を掲げるSDGsのゴールに向けては課題が残ります。(ゴール2)	2 飢餓をゼロに	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

216

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	2)りんご以外の農産物の生産振興		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	① 特産果樹産地育成・ブランド確立事業	予算額	4,263	6,252	3,000	3,000	・ワイン用ぶどうや生食用ぶどうの生産性向上に資する設備を導入しました。 活動結果	評価	△
		決算額	171						
		特定財源	171						
		一般財源	0						
	② 野菜・花き産地育成事業費補助金	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	・資材価格の高騰により大規模なハウス整備が進まず、事業が活用されませんでした。 活動結果	評価	△
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0						
	③ 農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	予算額	25,106	28,640	28,640	28,640	・将来の担い手である認定新規就農者や農業経営の安定化、改善・発展に向けて取り組む農業者を中心として、経営基盤の強化が図られました。 活動結果	評価	○
		決算額	25,049						
		特定財源	0						
		一般財源	25,049						
	④ りんご園等改植事業負担金(再掲)	予算額	22,000	22,000	22,000	22,000	・2023年度からの事業内容の見直しに伴い、補助対象となる品種が制限されたことが影響し、2022年度と比較すると、申請件数が約4割減少しました。 ・一方で、早期多収、省力化が見込まれる省力樹形栽培の導入を推進するため、2023年度から新設した国補助金の上乗せ補助は、9件に交付したことにより、省力樹形栽培導入に繋がりました。 ・桃、ぶどうを中心にりんご以外の果樹についても導入が進みました。 活動結果	評価	△
		決算額	22,000						
		特定財源	0						
		一般財源	22,000						
	⑤ 津軽産ワインぶどう産地化促進事業	予算額	4,800	5,800			・ワインぶどうの産地化に向けた方向性を協定締結三者で共有し、契約栽培者が8名に増えました。 ・津軽産ぶどうだけを使った銘柄が、日本ワインコンクール部門最高賞を受賞し、高い評価を得ることができました。 ・地域おこし協力隊が中心となって、ワインに係る人的ネットワークを構築し、栽培勉強会等を実施しました。 活動結果	評価	○
		決算額	4,310						
		特定財源	0						
		一般財源	4,310						
⑥ 水田活用の直接支払交付金	予算額	0	0	0	0	・弘前市農業再生協議会の活動を通じて、米の需要動向や水田活用に向けたブロックローテーションの再構築に係る周知など、需要に応じた米の生産・販売や大豆等の転作作物の推進に取り組みました。 活動結果	評価	○	
	決算額	0							
	特定財源	0							
	一般財源	0							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	57,169	63,692	54,640	54,640			
		決算額	51,530	0	0	0			
		特定財源	171	0	0	0			
		一般財源	51,359	0	0	0			

※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	3)リスク対応力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課 農村整備課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・農業産出額:461.2億円	○	【定量評価】 ①収入保険の加入経営体数 初年度 296経営体 基準値 625経営体 実績値 1,040経営体 目標値 1,500経営体	◎	○	・収入保険等のセーフティネット対策への加入促進を図ります。 ・台風等の風害からりんご園地を守るための恒常的な防護策を支援します。 ・ハンターの育成・確保等による捕獲体制の維持・強化など、農作物被害の発生防止に向けた有害鳥獣対策に取り組みます。 ・りんご黒星病等の温床となり得る放任園対策として、関係機関と連携し、その発生状況の把握に努めるとともに、農業委員会と連携しながら放任園等の解消に取り組むほか、伐採などを行う地域の団体等を支援します。	①収入保険制度加入促進緊急対策事業	○
		【定量評価】 ②新規の狩猟免許取得者数 初年度 7人 基準値 5人 実績値 5人 目標値 8人	○			②果樹共済加入促進対策事業費補助金	△
		【定性評価】 ・果樹共済加入促進対策事業について、果樹共済の加入窓口である農業共済組合からは、「果樹共済及び収入保険いずれにも加入していない無保険者の受け皿として、果樹共済の加入は促進していかなければならない」といった意見がありました。 ・りんご放任園解消対策事業について、生産者や実施団体からは、「放任園処理に係る経費負担がネックになるので、補助率をもっと上げてほしい」といった意見がありました。	○			③りんご園防風網張替事業費補助金	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・収入保険の掛捨て保険料の一部を補助したことにより、収入保険への加入が促進され、加入者が増加したことで、農業経営の維持・安定化を図ることができました。(ゴール2.13) ・りんご園防風網張替事業では、張替を希望する希望者全員に対応することができ、生産基盤の維持が図られました。(ゴール2.13) ・有害鳥獣を駆除するためのハンターの担い手確保が図られたことで、捕獲体制の維持につながりました。(ゴール2) ・農作物被害防止対策事業により、箱わなを設置し、ニホンザルを捕獲したことで、農作物被害の軽減が図られました。(ゴール2) ・事業主体の経済的負担や、所有者からの同意が得られないなどの課題により、計画的な放任園の解消に至りませんでした。(ゴール15)	○			④有害鳥獣対策事業	○
		②関連するアイコン				⑤有害鳥獣総合緊急対策事業	○
		  				⑥農作物被害防止対策事業	○
						⑦りんご放任園発生防止対策事業費交付金	◎
						⑧りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金	△

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	3) リスク対応力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課 農村整備課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
総合評価		成果	
2023年度の総括	○	・収入保険の掛捨て保険料の一部を補助したことにより、収入保険への加入が促進され、加入者が増加したことで、農業経営の維持・安定化を図ることができました。(SDGsゴール2,13に関連) ・りんご園防風網張替事業では、張替を希望する希望者全員に対応することができ、生産基盤の維持が図られました。(SDGsゴール2,13に関連) ・有害鳥獣を駆除するためのハンターの担い手確保が図られたことで、捕獲体制の維持につながりました。(SDGsゴール2に関連) ・農作物被害防止対策事業により、箱わなを設置し、ニホンザルを捕獲したことで、農作物被害の軽減が図られました。(SDGsゴール2に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
		課題	
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。 ・加入方式の変更に伴い、掛金の負担が増えたことや、高齢化などによる離農や収入保険への移行などが要因となり、果樹共済の加入率は年々減少傾向となっています。 ・事業主体の経済的負担や、所有者からの同意が得られないなどの課題により、計画的な放任園の解消に至りませんでした。(SDGsゴール15に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
一次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	・関係機関とのこまめな情報共有及び事業の周知を行うことで、収入保険未加入者の加入推進を図ります。(SDGsゴール2,13に関連) ・国や県、他市町村の動向やこれまでの収入保険加入状況の推移等を注視しながら、今後の事業方針(補助率の引き下げ)等について検討していきます。(SDGsゴール2,13に関連) ・昨年夏の記録的な高温のように、地球温暖化等の影響による予想外の気候変動や自然災害のリスクが増えている状況を踏まえ、果樹共済又は収入保険のいずれにも加入していない無保険者のリスク回避を目的に、果樹共済の新規加入促進を図っていきます。(SDGsゴール2,13に関連) ・一部園地では、カラマツ被害が見受けられることから、結実果を確実に収穫に結び付けられるように、台風などの風害から防除する必要があります。(SDGsゴール2,13に関連) ・台風シーズンに突入する前に、防風網の張替を実施してもらうよう、農業者に対し周知を図っていきます。(SDGsゴール2,13に関連) ・ハンターの有害鳥獣捕獲に対する報奨金の交付対象について、新たにクマを追加し、さらなるハンターの捕獲活動支援を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・西目屋村との共催により、狩猟免許の取得に係る事前講習会を開催し、圏域による鳥獣被害対策を推進します。(SDGsゴール2に関連) ・新たに自衛隊退職者等に対し狩猟免許等の取得について働きかけ、自衛隊OBの人材活用によるハンターの担い手確保を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・2023年度のクマの出没及び農作物被害の急増を受け、クマ用捕獲わなを必要数購入し、地元ハンタークラブへ貸与し、クマの捕獲体制強化を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・クマの出没情報について、これまでの市ホームページへの記事掲載のほか、新たにメール配信によるプッシュ型の情報発信を行います。(SDGsゴール2に関連) ・サルの出没状況に応じてわなを設置し捕獲を実施します。(SDGsゴール2に関連) ・今後3か年で重点的かつ強力に放任園の解消を進めることを目的とした「放任園ゼロ宣言」に伴い、本事業により把握した放任園等の情報を有効に活用していきます。(SDGsゴール15に関連) ・「放任園ゼロ宣言」に伴い、重点的かつ強力に放任園の解消を進めることし、2024年度は13箇所、面積にして15haの放任園の解消を目指します。(SDGsゴール15に関連) ・りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金の財源の半分を担っている県に対し、県補助金の追加・拡充や事業主体の要件緩和などを要望していきます。(SDGsゴール15に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		・収入保険未加入者の加入促進を図るため、関係機関との情報共有及び事業の周知を強化していきます。(SDGsゴール2,13に関連) ・国や県、他市町村の動向等を注視しながら、収入保険加入状況を踏まえて、事業の廃止や縮小を検討していきます。(SDGsゴール2,13に関連) ・引き続き、共済組合と連携しながら、果樹共済加入促進事業の実施に取り組んでいきます。(SDGsゴール2,13に関連) ・近年は、台風に限らず、いつ起こるか分からない突発的な強風も多く、安定した生産量を確保するためには、日頃の備えとして強風対策は重要であることから、今後も継続して取り組んでいきます。(SDGsゴール2,13に関連) ・国のアドバイザー制度を活用するなど、鳥獣被害対策に係る専門家の助言を仰ぎながら当市の実状に沿った被害対策を検討します。(SDGsゴール2に関連) ・県が実施するクマの個体数推定調査により示される県の方針(保護又は管理)に基づき対策を講じます。(SDGsゴール2に関連) ・県の方針が示されるまでは従来通り、農作物被害防止のための捕獲を継続します。(SDGsゴール2に関連) ・引き続きサルの群れの個体数調整を実施し、農作物被害等の軽減を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・今後3か年で「放任園ゼロ」を目指し、共防組織などと連携し、疑わしい園地等、未然の調査にも積極的かつ強力に取り組んでいきます。(SDGsゴール15に関連) ・引き続き県と連携しながら、りんご放任園解消対策事業の実施に強力に取り組んでいきます。(SDGsゴール15に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価			

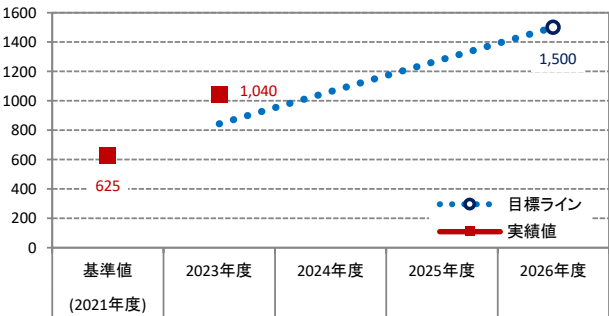
分野別政策		⑦農林業		政策の方向性		1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大					
施策		3)リスク対応力の強化									
主管部名		農林部		主管課名		農政課		関係課名		りんご課 農村整備課	

アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か		■ 定性評価
・りんご等生産者 ・りんご等関連事業者等 ・ハンター及び有害鳥獣捕獲団体等		・台風や大雨等の自然災害、有害鳥獣による被害、りんご黒星病等の温床となる放任園など、様々なリスクへの対応が強化されることで、経営の安定化が図られます。		評価内容
				● 果樹共済加入促進対策事業について、果樹共済の加入窓口である農業共済組合からは、「果樹共済及び収入保険いずれにも加入していない無保険者の受け皿として、果樹共済の加入は促進していかなければならない」といった意見がありました。 ● りんご放任園解消対策事業について、生産者や実施団体からは、「放任園処理に係る経費負担がネックになるので、補助率をもっと上げてほしい」といった意見がありました。
				評価

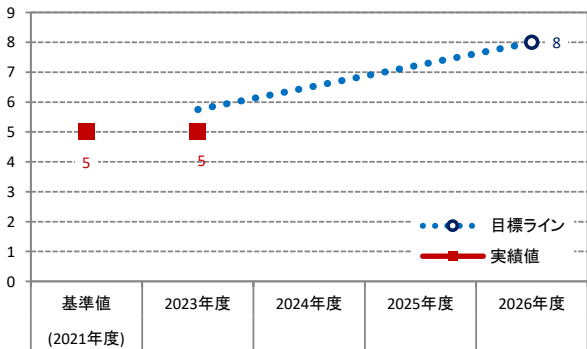
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
収入保険の加入経営体数	296	625	1,040				1,500	↑	◎
	—	—	◎						



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
新規の狩猟免許取得者数(人)	7	5	5				8	↑	○
	—	—	○						



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	3)リスク対応力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課 農村整備課

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・収入保険の掛捨て保険料の一部を補助したことにより、収入保険への加入が促進され、加入者が増加したことで、農業経営の維持・安定化を図ることができました。(ゴール2,13) ・りんご園防風網張替事業では、張替えを希望する希望者全員に対応することができ、生産基盤の維持が図られました。(ゴール2,13) ・有害鳥獣を駆除するためのハンターの担い手確保が図られたことで、捕獲体制の維持につながりました。(ゴール2) ・農作物被害防止対策事業により、箱わなを設置し、ニホンザルを捕獲したことで、農作物被害の軽減が図られました。(ゴール2) ・事業主体の経済的負担や、所有者からの同意が得られないなどの課題により、計画的な放任圏の解消に至りませんでした。(ゴール15)	  	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	3) リスク対応力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課 農村整備課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	収入保険制度加入促進緊急対策事業	予算額	45,727	12,262	7,862	7,862	活動結果 ・2023年産の補助金交付件数見込は、前年産比+238件の1,144件と加入者が増加しており、農業者の収入保険への加入を促進することで、農業経営の維持・安定化を図ることができました。	評価	○
			決算額	36,172						
			特定財源	27,018						
			一般財源	9,154						
	②	果樹共済加入促進対策事業費補助金	予算額	10,300	331	222	222	活動結果 ・本事業は、農業経営の安定化を図るための共済制度である果樹共済への加入促進を目的に実施していますが、高齢化などによる離農や収入保険への移行などが要因となり、加入率は年々減少傾向となっています。	評価	△
			決算額	5,706						
			特定財源	0						
			一般財源	5,706						
	③	りんご園防風網張替事業費補助金	予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	活動結果 ・以前のように、申請多数により早期段階で予算が足りず、申請を打ち切ることなく、張替えを希望する希望者全てに対応することができました。	評価	○
			決算額	3,921						
			特定財源	0						
			一般財源	3,921						
④	有害鳥獣対策事業	予算額	21,001	16,930	16,930	16,930	活動結果 ・岩木地区及び東目屋地区に電気柵を整備し、農作物被害の軽減が図られました。 ・地域農業者とハンターとの協働による有害鳥獣駆除活動を支援し、地域が一体となった駆除活動の推進が図られました。	評価	○	
		決算額	20,073							
		特定財源	11,569							
		一般財源	8,504							
⑤	有害鳥獣総合緊急対策事業	予算額	1,351	2,891	691	691	活動結果 ・クマなどの有害鳥獣の出没に伴い、ハンターに緊急出動要請し、周辺地域のパトロールや捕獲わなの設置等を実施しました。 ・市民からのクマ出没情報に基づき看板を設置し、注意喚起を図りました。	評価	○	
		決算額	721							
		特定財源	0							
		一般財源	721							
⑥	農作物猿害防止対策事業	予算額	2,772	1,821	1,821	1,821	活動結果 ・ハンターに対し、報奨金を交付することで、捕獲の推進を図りました。 ・サル被害の多い地域を中心に、市所有の中型わなを活用した捕獲を実施しました。	評価	○	
		決算額	1,848							
		特定財源	0							
		一般財源	1,848							
⑦	りんご放任園発生防止対策事業費交付金	予算額	1,530	1,515	1,515	1,515	活動結果 ・各地域の放任園(粗放園)やふらん病等の病害虫の発生状況を把握することで、今後の対策の手がかりにすることができました。 ・本事業により把握した放任園等の情報を、解消対策事業に活用することができました。	評価	◎	
		決算額	1,515							
		特定財源	0							
		一般財源	1,515							
⑧	りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金	予算額	2,087	6,339	43,250	26,438	活動結果 ・放任園の処理にあたり、事業主体の経済的負担や所有者の同意が得られないなどの課題がネックとなり、計画的な放任園の解消には至りませんでした。	評価	△	
		決算額	684							
		特定財源	0							
		一般財源	684							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	89,768	47,089	77,291	60,479			
			決算額	70,640	0	0	0			
			特定財源	38,587	0	0	0			
			一般財源	32,053	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	4) 新たな販路・消費の拡大		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・農業産出額:461.2億円	○	【定量評価】 ①りんご販売額 初年度 421.9億円 基準値 420.2億円 実績値 472.9億円 目標値 433.8億円	◎	◎	・りんごのPR活動等による販路開拓や消費拡大の取組を行い、国内外における市場開拓を図ります。 ・果物離れが進む児童、生徒などを対象に農作業体験、食育授業や給食を活用した食育等を行うことで、りんごの消費拡大を図ります。 ・消費者の健康志向に対応するため、機能性表示のサンふじ等への拡大に向けた取組等を進めます。 ・米粉を活用した商品開発等を支援し、米の消費拡大を図ります。	①弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金	○
		【定量評価】 ②りんご海外輸出量 初年度 33,194トン 基準値 34,432トン 実績値 42,224トン 目標値 40,000トン	◎			②弘前・台湾果物交流事業	○
		【定性評価】 ・関係する青果会社より、りんごの販売促進により力を入れてほしいとの要望がありました。 ・弘前市りんご公園まつり事業実行委員会の委員より、りんごに特化したまつりへの評価と、よりりんご公園の魅力向上に努めてほしいとの意見がありました。	○			③りんご輸出促進強化事業	○
						④ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業)	○
						⑤給食でまなぼう! 食育スクール(再掲)	○
						⑥りんご公園まつり事業	◎
						⑦弘前ヘルスアップル推進事業(再掲)	○
						⑧米粉活用促進支援事業費補助金	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・食育やりんご公園でのまつりを通して、弘前りんごの生産過程や食に関する知識を習得することができました。(ゴール4) ・弘前産りんごの販売促進活動や米粉の普及活動を通して、地元産品の消費拡大・商品開発が図られました。(ゴール8、ゴール12) ・りんごの輸出拡大事業を通して、弘前産りんごのブランド化と販路拡大が図られました。(ゴール8) ②関連するアイコン 	○				

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	4) 新たな販路・消費の拡大		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・食に関する指導について、オンライン指導の併用により指導時間及び指導人数が増加しました。(SDGsゴール4に関連) ・「食育フェスティバル」では体験ブースが多くの子どもたちに大人気となりました。(SDGsゴール4に関連) ・規格外野菜を使用した給食では、フードロス等への理解が深まりました。(SDGsゴール4に関連) ・3事業者が米粉を活用した商品開発に取り組み、ニーズを捉えた新たな商品が複数開発されました。(SDGsゴール8、12に関連) ・全国684箇所の量販店において弘前りんごの売り場を確保し、消費拡大につながりました。(SDGsゴール8に関連) ・観光・物産分野と連携し、日本一のりんご産地弘前の魅力と弘前産りんごのPRを行いました。(SDGsゴール8に関連) ・圏域14市町村とともに台湾への訪問団を結成し特産物のPRを実施、フェアでの販売額が年々増加しています。(SDGsゴール8に関連) ・県と連携し海外市場調査に同行し、市場調査や意見交換を行うとともに、台湾国慶節において弘前りんごのPRを行い、海外での弘前りんごのイメージ向上につなげました。(SDGsゴール8に関連) ・普段農作業体験を行う機会がない小学生を対象にりんご産業の大切さや農業の楽しさを伝えました。(SDGsゴール4に関連) ・農作業体験を通じて、将来的に担い手として地域農業の維持、発展に貢献する人材の育成が図られました。(SDGsゴール4に関連) ・日本一のりんご産地を全面に出したイベントを実施し、弘前産りんごのPR及び消費拡大、市への誘客につながりました。(SDGsゴール4、8に関連) ・まつり開催によるりんご公園の来園者は順調に増加し、りんご産業及び観光産業の振興につながりました。(SDGsゴール8に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: ○: △:	・偏った栄養摂取など、子どもたちの食生活の乱れや肥満・痩身傾向などが見られます。(SDGsゴール4に関連) ・健康長寿の出発点は子ども時代であるため、「健康都市弘前」の実現に向け、小・中学生に対する食育の取組を強化し、食に対する正しい知識や食習慣を身に付けることができるよう、親子が共に取り組みながら、健康長寿のまちづくりを推進する必要があります。(SDGsゴール4に関連) ・米粉の利用はまだ浸透しておらず、日常の食生活で楽しめるように啓発活動から着実に取り組んでいく必要があります。(SDGsゴール8、12に関連) ・りんごの最大輸出先である台湾において弘前産りんごの評価は高く、旧正月の贈答用としてのニーズも高いことから、台湾全体における更なる販路拡大を図る必要があります。(SDGsゴール8に関連) ・りんごの国内消費が伸び悩んでいる中、国内での価格安定と台湾や東南アジアなどへのりんごの輸出拡大が求められています。(SDGsゴール8に関連) ・りんごは輸出先ごとに習慣や文化等が異なっているため、それぞれのニーズに合った対応が求められており、輸出先ごとに調査が必要です。(SDGsゴール8に関連) ・農業等の地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心をもち、地域を支える人材の育成が必要なことから、基幹産業であるりんごの作業に触れることが必要です。(SDGsゴール4に関連) ・基幹産業であるりんごの作業に触れる機会がなく卒業する児童がいることが課題です。(SDGsゴール4に関連) ・りんご公園でさまざまな趣向を凝らしたイベントを開催し、りんご産業及び観光産業の振興を図りながら安全かつ充実したまつりの開催が求められています。(SDGsゴール4、12に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	4) 新たな販路・消費の拡大		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課

評価	・ベジチェックを全市立小中学校の児童生徒に体験してもらうことに伴い、新たな指導内容として、野菜摂取の大切さを題材にした授業を設けます。(SDGsゴール4に関連) ・食育フェスティバルにおいては、食の大切さをより楽しく学んでもらえるよう実施内容を検討します。(SDGsゴール4に関連) ・規格外野菜を使用した給食については、夏季だけでなく冬季間にも規格外野菜を使用した給食を提供し、ほかの時期での展開も検討します。(SDGsゴール4に関連) ・主食以外の利用方法も含めて米の消費拡大を推進していく必要があるなか、米粉の利用は一般化しているとはいえない状況が踏まえ、消費者へ働きかける取組を強化するとともに、県とも連携を図りながら地域における米粉利用を推進します。(SDGsゴール8、12に関連) ・気象状況等によりりんごの生産量が変動するものの、キャンペーンによる取扱数量及び実施店舗の増加に向け、弘前りんごの消費拡大に向け引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・全国的に試食販売等が再開されたことから、試食により販売促進を強化していきます。(SDGsゴール8に関連) ・量販店等における消費宣伝活動に加え、弘前市が県外で行うイベントにおいて、観光・物産分野と連携し、弘前産りんごのPRに取り組めます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾において弘前産のりんごはブランド化してきていることから、継続して日本青森県弘前市文化物産フェア開催に向けて取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・台南市との果物交流を通して当市におけるアップルマンゴーフェアを継続して取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾における弘前りんごのブランド化が進んでいる中、昨年以上の輸出及び販売数量確保を達成するため、台湾国慶節でのりんごのPRに引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾のほか、りんごの需要が期待できる東南アジア地域の市場を調査し、弘前りんごの販路開拓に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・普段農作業体験を行う機会がない小学生を対象に、りんごの一連の作業を体験してもらい、本市の基幹産業の大切さや農業の楽しさを学ぶ機会を創出します。(SDGsゴール4に関連) ・日本一のりんごの生産量である弘前をPRするため、りんご公園においてりんごに特化したイベントを実施していきます。(SDGsゴール8に関連) ・市内の学校や地域の団体等と連携しながら、地元の人が活躍できる企画を実施します。(SDGsゴール4に関連) ・市内及び近隣市町村に加え、県外や海外からの更なる誘客を図るため、情報発信に重点的に取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連)
	※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。 ・子どもの頃から食に対する正しい知識や食習慣を身に付けることで、食の大切さやマナー、食事を作ってくれる人々への感謝の意識を高めるだけでなく、心身の健康を保つことにもつなげるため、引き続き、「健康都市弘前」の実現に向けて取組を進めていきます。(SDGsゴール4に関連) ・米粉利用の裾野を広げ定着に繋げるために啓発活動を継続します。(SDGsゴール8、12に関連) ・弘前産りんごの更なる消費拡大・販売促進を図るため、PRキャラバン及びアップルウィークに引き続き取り組んで行きます。(SDGsゴール8に関連) ・若年層を中心に果実の消費が減少傾向にあることを踏まえて、食育等に重点的に取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・観光・物産分野との連携を密にして、市が一体となったPRを継続していきます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾における弘前産りんごの販売について、量販店との信頼関係を構築し、引き続き「日本青森県弘前市文化物産フェア」開催に向けて取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾での弘前産りんごのニーズが高まり販売数量は大幅に増加していることから、トップセールス等重点的に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾との友好関係や積極的な販売につなげるため、引き続き台湾国慶節にて弘前りんごのPRに取り組めます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾以外の輸出先の確保のため、東南アジアやインドにおける輸出の可能性について情報収集を行います。(SDGsゴール8に関連) ・より多くの小学生に体験事業を実施して農業の魅力を伝えるとともに地元へ愛着や関心を持ってもらうよう引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・インバウンドが増加している中で、県外や海外からの更なる誘客を図るため、さらなるまつり内容の充実に重点的に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。

二次評価	

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・食育やりんご公園でのまつりを通して、弘前りんごの生産過程や食に関する知識を習得することができました。(ゴール4) ・弘前産りんごの販売促進活動や米粉の普及活動を通して、地元産品の消費拡大・商品開発が図られました。(ゴール8、ゴール12) ・りんごの輸出拡大事業を通して、弘前産りんごのブランド化と販路拡大が図られました。(ゴール8)	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任 つかう責任	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大			
施策	4) 新たな販路・消費の拡大				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金	予算額	25,000	25,000	25,000	25,000	活動結果 ・全国684箇所以上の量販店において、弘前りんごの売り場を確保し消費拡大を図り、さらに観光・物産分野と連携し、日本一のリんご産地弘前の魅力と弘前産りんごのPRを行いました。	評価	○
		決算額	25,000						
		特定財源	0						
		一般財源	25,000						
	②弘前・台湾果物交流事業	予算額	4,680	5,680	5,680	5,680	活動結果 ・圏域14市町村とともに、訪問団を結成し、弘前産りんごをはじめとした物産及び圏域の特産物のPRを実施しました。また、日本青森県弘前市文化物産フェアでの販売額が年々増加しています。	評価	○
		決算額	5,150						
		特定財源	0						
		一般財源	5,150						
	③りんご輸出促進強化事業	予算額	300	300	300	300	活動結果 ・県と連携し海外市場調査に同行し、市場調査や意見交換を行うとともに、台湾国慶節に参加し、弘前りんごのPRを行うことで、海外での弘前りんごのイメージ向上につながりました。	評価	○
		決算額	293						
		特定財源	0						
		一般財源	293						
	④ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）	予算額	1,000	500	500	500	活動結果 ・農作業体験を行う機会がない小学生を対象にりんご作業体験を実施、りんご産業の大切さや農業の楽しさを伝えるとともに、将来的に担い手として地域農業の維持、発展に貢献する人材の育成が図られました。	評価	○
		決算額	804						
		特定財源	402						
		一般財源	402						
	⑤給食でまなぼう！食育スクール（再掲）	予算額	193	200	200	200	活動結果 ・オンライン指導の併用で食に関する指導時間と人数が増加しました。食育フェスティバルの体験ブースが多くの子ども達に大人気となりました。規格外野菜を使用した給食ではフードロス等への理解が深まりました。	評価	○
		決算額	193						
		特定財源	0						
		一般財源	193						
	⑥りんご公園まつり事業	予算額	11,000	11,000	11,000	11,000	活動結果 ・日本一のリんご産地を全面に出したイベントを実施し、弘前産りんごのPR及び消費拡大、誘客につながりました。来園者は順調に増加し、りんご産業の振興と理解につながりました。	評価	◎
		決算額	11,000						
		特定財源	0						
		一般財源	11,000						
	⑦弘前ヘルスアップル推進事業（再掲）	予算額	10,590	10,590	10,190	0	活動結果 ・QOL健診を実施し、りんご生産者の健康啓発を行ったほか、機能性表示食品に関するセミナーや非破壊による機能性成分の計測手法を検討し、消費者の健康に寄与するりんごの供給拡大に向けて取り組みました。	評価	○
		決算額	8,045						
		特定財源	3,940						
		一般財源	4,105						
	⑧米粉活用促進支援事業費補助金	予算額	2,000	1,600	1,600	1600	活動結果 ・米粉を活用した商品開発に取り組む事業者が3件創出され新たな商品が複数開発されました。	評価	○
		決算額	1,432						
		特定財源	0						
		一般財源	1,432						
計画事業合計 （計画事業の総合評価）		予算額	54,763	54,870	54,470	44,280			
		決算額	51,917	0	0	0			
		特定財源	4,342	0	0	0			
		一般財源	47,575	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	1) 新たな担い手の育成・確保		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・地域の農業経営を支える農業経営体数: 2,002経営体	○	【定量評価】 認定新規就農者数 初年度 7経営体 基準値 12経営体 実績値 16経営体 目標値 20経営体	◎	○	・経営の不安定な就農初期段階の青年就農者への資金交付等を行います。 ・新規就農を希望する非農家出身者や移住者(新規参入者)の発掘や、高校生・シニア層向けの就農体験イベントを開催するとともに、独立自営就農のみならず、雇用就農も含めた新規就農希望者が早期に農業技術・経営ノウハウ等を習得し、地域に定着できる環境を整備します。 ・地域計画に位置付けられた経営体等の経営を継承し発展させる取組を支援します。 ・小学生を対象としたりんご生産過程の主要な作業や食育に関する体験学習を実施します。	①ひろさき農業新規参入加速化事業	◎
		【定性評価】 ・関係団体等から「弘前市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい。また、非農家出身者等が、栽培技術や経営管理の注意点など、就農前に理解すべき基礎的な事項を学べる場が必要。」との意見がありました。	○			②新規就農者育成事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・事業を活用して新規参入者を雇用する農業者等を支援することで、雇用の安定化が図られました。(ゴール2) ・農業里親研修等により農業経営開始に必要な知識・技術の習得をする農業者の増加に寄与しました。(ゴール8)	○			③農業次世代人材投資事業	○
		②関連するアイコン	○			④雇用就農促進対策事業	○
		 	○			⑤経営継承・発展支援事業費補助金	△
						⑥ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業)(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用			
施策		1) 新たな担い手の育成・確保			
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価					
2023年度の総括	総合評価	成果			
	○	・新規就農者育成事業、農業次世代人材投資事業、雇用就農促進対策事業により、毎年度、一定程度の新規就農者及び農業後継者の確保につながりました。(SDGsゴール2に関連) ・ひろさき農業新規参入加速化事業において、関係機関で構成するひろさき農業総合支援協議会は自由闊達に議論・情報共有を図るプラットフォームとしての役割を果たしているとともに、農業里親研修事業については、「野菜の研修を受講したい。雇用による就農を希望する。」という声を踏まえ、野菜農家や研修終了後に雇用就農の見込みがある法人農家等を里親農家に追加するなど受入体制の強化を図ったところ、トライアル研修の利用者が増加し、里親実践研修を利用して経営開始した新規就農者も増加しています。(SDGsゴール8に関連) ・弘前市や関係機関が実施する新規就農施策を取りまとめ、新規就農希望者に情報提供する体制を整備しました。 ・ひろさき「農の魅力」体験事業は、市内の小学生を対象とした、りんご収穫等の体験を実施することで、地域農業の維持、発展に貢献しう人材の育成が図られました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。			
		課題			
		・農業次世代人材投資事業等により、毎年度一定程度の新規就農者を確保できているものの、販売農家数の減少速度の方が速く、更なる対策が必要です。(SDGsゴール2に関連) ・経営継承・発展支援事業の活用実績はありませんでしたが、過年度の採択者に対するサポートを継続するとともに、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、事業が活用されるよう更なる周知が必要です。 ・ひろさき「農の魅力」体験事業は、本市の基幹産業である「りんご」について、1年を通した作業を体験することとしておりますが、基幹産業であるりんごの作業に触れる機会がなく卒業する児童がいることが課題となっています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。			
2024年度に重点的に取り組む内容	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。				
	・新規就農者の確保については、今年度から開始したひろさきスタートアップの塾実施事業により、就農希望者及び就農して間もない農業者の経営安定化に向けた、りんごの栽培や経営の基礎的な知識・技術習得を図る取り組みを実施するとともに、その他の事業についても継続することとしており、新規就農者の育成に向けて、関係団体と連携して、農業経営、地域生活等の課題に対して助言するなど、新規就農者が定着できるようサポートします。(SDGsゴール8に関連) ・ひろさき農業新規参入加速化事業では、農業里親研修事業の里親農家の更新年にあたるため、関係機関と連携して就農希望者のニーズを踏まえて、里親農家を選任することにより研修環境の充実を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・今年度から開始した新規就農者等コミュニティ構築推進事業により農業者間のコミュニティ・ネットワークを構築し、農業経営における課題や困難の解決・対応を適切に行えるようになることで、農業経営の早期の安定化を図ります。 ・ひろさき「農の魅力」体験事業は、普段農作業体験を行う機会がない小学生を対象に、りんごの収穫までの一連の作業を体験してもらい、本市の基幹産業の1つであるりんご産業の大切さや農業の楽しさを学習してもらいます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。				
	・新規就農者の確保については、これまでの事業を継続するとともに、新規就農者の育成に向けて、関係団体と連携して、農業経営、地域生活等の課題に対して助言するなど、新規就農者が定着できるようサポートします。(SDGsゴール2に関連) ・ひろさきスタートアップの塾実施事業は、りんごの新規就農者の育成に必要な事業であるため継続し新たな受講生を募集するとともに、今年度の受講生への対応としては、受講生からの意見を踏まえた新たな研修等の実施について検討していきます。(SDGsゴール2に関連) ・ひろさき「農の魅力」体験事業は、より多くの小学生に体験事業を実施して、農業の魅力を伝えるとともに地元へ愛着や関心を持ってもらうよう引き続き取り組んでいきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。				
2025年度の方角性					
二次評価					

分野別政策		⑦農林業		政策の方向性		2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用					
施策		1)新たな担い手の育成・確保									
主管部名		農林部		主管課名		農政課		関係課名		りんご課	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・農業経営体
・新規就農希望者

施策により「期待する成果」は何か

・既存農業技術を受け継ぐとともに、経営の発展に意欲的な新規就農者が定着することで、農産物の品質維持や生産量確保に必要な生産基盤が維持・強化されます。

■定性評価

評価内容	評価
・関係団体から「弘前市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい。また、非農家出身者等が栽培管理や経営管理の注意点など就農前に理解すべき基礎的な事項を学べる場が必要。」との意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
認定新規就農者数(経営体)	7	12	16				20	↑	◎
	—	—	◎						

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
12	16			20

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・事業を活用して新規参入者を雇用する農業者等を支援することで、雇用の安定化が図られました。(ゴール2) ・農業里親研修等により農業経営開始に必要な知識・技術の習得をする農業者の増加に寄与しました。(ゴール8)	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

232

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	1) 新たな担い手の育成・確保		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①ひろさき農業新規参入加速化事業	予算額	6,584	10,920	10,920	10,920	活動結果 ・関係機関で構成するひろさき農業総合支援協議会では農業新規参入支援等に取り組んでおり、新規参入希望者35名が農業里親研修を受講したほか、首都圏等の就農イベントでは、当市で就農することの魅力発信が図られました。	評価	◎
		決算額	6,212						
		特定財源	6,212						
		一般財源	0						
	②新規就農者育成事業	予算額	134,767	213,560	未定	未定	活動結果 ・本事業は2022年度の国の事業見直しに伴って創設したものであり、新規就農者に経営開始資金等を交付するとともに、関係機関と連携した経営等の課題解決に向けたサポートにより、円滑な就農・定着が図られました。	評価	○
		決算額	36,579						
		特定財源	35,820						
		一般財源	759						
	③農業次世代人材投資事業	予算額	44,773	33,245	18,245	6,245	活動結果 ・新規就農者に本事業の資金を交付したほか、関係機関と連携して課題解決のサポートにより、円滑な就農・定着が図られました。なお、国が2022年度に事業を見直したことから、過年度の採択者のみを支援しました。	評価	○
		決算額	30,235						
		特定財源	28,625						
		一般財源	1,610						
	④雇用就農促進対策事業	予算額	17,050	28,250	28,300	25,200	活動結果 ・国の事業を活用して新規参入者を雇用する農業者等を支援することで、雇用就農者の技術定着及び雇用の安定化が図られました。	評価	○
		決算額	14,150						
		特定財源	14,150						
		一般財源	0						
	⑤経営継承・発展支援事業費補助金	予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	活動結果 ・窓口での周知および農業ひろさき等を活用した周知活動を行い、1件申請がありましたが実績は0件となりました。一方で過年度の採択者に対する経営発展に向けたサポートを継続しています。	評価	△
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0						
	⑥ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）（再掲）	予算額	1,000	500	500	500	活動結果 ・市内の小学生を対象とした、りんご収穫等の体験を実施することで、地域農業の維持、発展に貢献しうる人材の育成が図られました。	評価	○
		決算額	804						
		特定財源	402						
		一般財源	402						
計画事業合計 （計画事業の総合評価）		予算額	206,174	288,475	59,965	44,865			
		決算額	87,980	0	0	0			
		特定財源	85,209	0	0	0			
		一般財源	2,771	0	0	0			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑦農林業			政策の方向性	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用	
施策	2) 農業経営力の強化と補助労働力の安定確保					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・地域の農業経営を支える農業経営体数:2,002経営体	○	【定量評価】 認定農業者のうち5年前と比較して農業所得が向上したと回答した者の割合 初年度 46.2% 基準値 59.3% 実績値 56.0% 目標値 65.0%	△	○	・地域農業の中心となる意欲のある農業経営体に農業資源を集約することで、経営力を高めます。 ・集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや機械等の導入など地域の状況を踏まえて総合的に支援します。 ・担い手が継続的・安定的な経営発展のために行う研修会の開催、経営の高度化に向けた農業簿記ソフトの導入等を支援します。 ・補助労働力の安定確保のため、兼業によるりんご生産アルバイトの推進や1日バイトアプリの運用など、多様で柔軟な働き方と生産現場のマッチングを進めるとともに、地域の多様な人材に対するりんご生産に携わる入口づくりの研修や、農福連携に新たに取り組む農業者等を支援するほか、雇用環境を整備するための事業を実施します。	①農地利用効率化等支援交付金	△
						②農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	○
						③環境保全型農業直接支払交付金	○
						④集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	△
						⑤持続可能な農業経営支援事業費補助金	○
						⑥りんご生産アルバイト兼業推進事業	○
						⑦農福連携新規取組定着促進事業	◎
						⑧農業労働力雇用環境整備事業費補助金	○
		【定性評価】 ・農作業省力化・効率化対策事業費補助金について利用者から「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見がありました。 ・農福連携新規取組定着促進事業について、農業者から「黙々と作業に集中してくれて労働力として助かった」との意見がありました。 ・農業者から農業労働力雇用環境整備事業費補助金について、「経営面積の補助要件を縮小し対象者を拡大してほしい」との意見がありました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・担い手に対し研修会の開催や先進地視察等の実施、営農支援ソフト導入等の取組により、継続的・安定的な経営発展に寄与しました。 (ゴール2) ・農福連携の取組により、新たな障がい者の雇用が創出されました。(ゴール8) ・有機農業などが継続して実施され、環境負荷軽減等に寄与したものの、取組実践者の拡大に至らなかった。 (ゴール13) ②関連するアイコン	○				
		2 気候をゼロに 8 働きがいも経済成長も 13 気候変動に具体的な対策を					

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用	
施策	2) 農業経営力の強化と補助労働力の安定確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
2023年度の総括	○	・持続可能な農業経営支援事業の実施により、様々な課題を抱えている担い手に対し、税制改正に関連した研修会の開催や6次産業化に向けた先進地視察等の実施、営農支援ソフト導入等の取組をしたことで、継続的・安定的な経営発展に寄与しました。(SDGsゴール2に関連) ・兼業の実施にdayworkを活用したことで、兼業希望者が兼業先を選択しやすくなり、兼業開始までの事務手続きを簡略化することができました。 ・民間企業と連携したdaywork活用による援農ボランティア・兼業アルバイトを実施し、民間企業へ波及させるための体制整備を行いました。 ・農福連携の取組により、新たな障がい者の雇用が創出されました。(SDGsゴール8に関連) ・農業労働力雇用環境整備事業により、農業者側の受入環境の改善・充実が図られました。(SDGsゴール8に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・環境保全型農業直接支払交付金について、有機農業及びカバークロップの取組などが継続して実施され、一定程度の環境負荷軽減や生物多様性保全に寄与することができたものの、取組の実践者の拡大には至っておらず、青森県が策定した「青森県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」等を参考に本事業を継続しながら新規実践者の創出に取り組む必要があります。(SDGsゴール13に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・農業機械等の導入支援を継続するとともに、営農の継続と安定生産を促進し、持続的に食糧の安定生産と供給ができる産地体制につなげるため、水田スマート農業機械の導入に要する経費の一部を補助します。(SDGsゴール2に関連) ・生産者のみならず、消費者でもある市民に対して環境負荷低減について理解を深めてもらうため、「環境にやさしい農業」の取組を進めていきます。また、既存の実践者の取組事例について情報発信を行います。 ・2025年に環境保全型農業直接支払交付金事業が大きく見直しされる見通しのため、情報収集を行い新制度に向けた準備を行います。(SDGsゴール13に関連) ・daywork活用による兼業許可申請の利用促進及び市以外の団体への農業分野における兼業、援農ボランティア促進を図ります。 ・農福連携に新たに対象とした生活困窮者等について、ひろさき生活・仕事応援センターと連携しながら、農業者等とのマッチング及び雇用創出に取り組めます。(SDGsゴール8に関連) ・特別支援学校及び不登校傾向のある児童生徒に対する農作業体験を実施します。(SDGsゴール8に関連) ・農業と観光の両面からりんご産業を活性化させるため、農繁期に援農ボランティアツアーを実施します。(SDGsゴール8に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方角性		・農作業省力化・効率化対策事業について、農業者の取組がメニューに関係なく評価されるポイント制の導入など、経営改善や発展に意欲的に取り組む農業者を支援していきます。(SDGsゴール2に関連) ・有機農業をはじめとする環境にやさしい農業の拡大につなげるため、国が認証するJクレジット制度や、みどり認定の周知を行いながら、環境負荷低減に向けた取組を継続します。(SDGsゴール8に関連) ・持続可能な農業経営につながる取組について、簿記ソフトの導入に対する補助が大半を占めることから、他取組の周知強化を図るため各種媒体を活用し他取組の周知を強化していきます。(SDGsゴール2に関連) ・農福連携促進事業で得られた情報(課題や課題解決の取組方法等)を活用し、農福連携の更なる周知と推進を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・特別支援学校及び不登校傾向にある児童生徒に対し農作業体験を継続して実施することで、選択肢の一つとして農業に関心を持ってもらうことを目指します。(SDGsゴール8に関連) ・農業と観光の両面からりんご産業を更に活性化させるため、農繁期に援農ボランティアツアーを実施します。(SDGsゴール8に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。
二次評価		

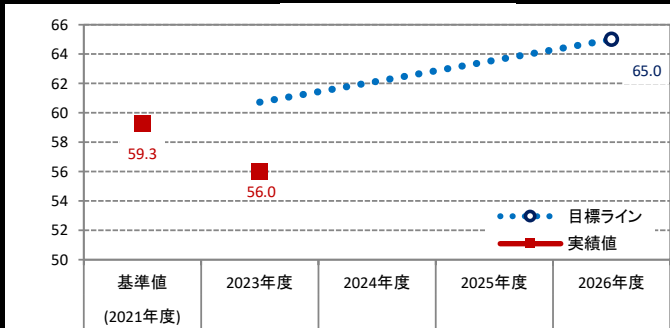
分野別政策	⑦農林業		政策の方向性			2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	2) 農業経営力の強化と補助労働力の安定確保					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・農業経営体 ・農業関連事業者		・担い手における農作業の省力化・効率化等が図られ、労働生産性が向上します。 ・簿記記帳による経営管理や、雇用者の労務管理等の適切な実施により、経営の見える化が図られることで、経営力・経営体質が強化され、新たな取組にもチャレンジしやすくなります。 ・地域内外から補助労働力を安定的に確保でき、生産基盤の維持・強化が図られます。	・農作業省力化・効率化対策事業費補助金について利用者から「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見がありました。 ・農福連携新規取組定着促進事業について、農業者から「黙々と作業に集中してくれて労働力として助かった」との意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
認定農業者のうち5年前と比較して農業所得が向上したと回答した者の割合(%)	46.2	59.3	56.0				65.0	↑	△
	—	—	△						



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・課題を抱えている担い手に対し、研修会の開催や先進地視察等の実施、営農支援ソフト導入等の取組をしたことで、継続的・安定的な経営発展に寄与しました。(ゴール2) ・農福連携の取組により、新たな障がい者の雇用が創出されました。(ゴール8) ・有機農業及びカバークロップの取組などが継続して実施され、環境負荷軽減や生物多様性保全に寄与したものの、取組実践者の拡大に至らなかったため、新規実践者の創出に取り組む必要があります。(ゴール13)	2 担い手をゼロに 8 働きがいも経済成長も 13 気候変動に具体的な対策を	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性			2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	2) 農業経営力の強化と補助労働力の安定確保					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 農地利用効率化等支援交付金	予算額	15,000	15,000	15,000	15,000	活動結果 ・要望調査は実施しましたが、申請者がいなかったため交付実績はありませんでした。	評価	△
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0						
	② 農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	予算額	25,106	28,640	28,640	28,640	活動結果 ・将来の担い手である認定新規就農者や農業経営の安定化、改善・発展に向けて取り組む農業者を中心として、経営基盤の強化が図られました。	評価	○
		決算額	25,049						
		特定財源	0						
		一般財源	25,049						
	③ 環境保全型農業直接支払交付金	予算額	3,142	4,311	4,311	4,311	活動結果 ・有機農業及びカバークロップの取組などが継続して実施されており、環境負荷軽減や生物多様性保全に寄与しましたが、取組の実践者の拡大には至りませんでした。	評価	○
		決算額	2,706						
		特定財源	2,029						
		一般財源	677						
	④ 集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・要望調査は実施しましたが、申請者がいなかったため交付実績はありませんでした。	評価	△
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0						
	⑤ 持続可能な農業経営支援事業費補助金	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	活動結果 ・様々な課題を抱えている担い手が、税制改正に関連した研修会の開催や6次産業化に向けた先進地視察等の実施、営農支援ソフトの導入等の取組をしたことで、継続的・安定的な経営発展に寄与しました。	評価	○
		決算額	546						
		特定財源	0						
		一般財源	546						
	⑥ りんご生産アルバイト兼業推進事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・dayworkを活用することで、兼業希望者の事務手続き簡略化と、民間企業に波及させるための援農ボランティア・兼業アルバイトの体制整備を行いました。	評価	○
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0						
	⑦ 農福連携新規取組定着促進事業	予算額	1,159	1,259	1,259	1,259	活動結果 ・農福連携に係る農業実習体験(養護学校)の実施や農福連携セミナーの開催により、取組拡大と取組内容の波及を促進することができ、5名の障がい者雇用に繋がりました。	評価	◎
		決算額	828						
		特定財源	0						
		一般財源	828						
	⑧ 農業労働力雇用環境整備事業費補助金	予算額	3,500	3,500	3,500	3,500	活動結果 ・2018年度の事業開始以降、延べ173件(2022年度は46件)の補助金を交付しており、補助労働者の雇用環境の改善・充実に図られました。	評価	○
		決算額	3,117						
		特定財源	0						
		一般財源	3,117						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	58,907	63,710	63,710	63,710			
		決算額	32,246	0	0	0			
		特定財源	2,029	0	0	0			
		一般財源	30,217	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	3) 農地等の有効活用		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課、農業委員会事務局

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・地域の農業経営を支える農業経営体数:2,002経営体	○	【定量評価】 担い手への農地集積率 初年度 61.7% 基準値 61.5% 実績値 62.5% 目標値 80.0%	○	○	・市内全域の農地利用状況を調査し、eMAFF農地ナビによる農地台帳や地図の整備・公表を進めるとともに、地域農業の将来の在り方や目標地図を含めた地域計画を策定し、農地中間管理事業の活用等により、農地の流動化を推進します。 ・後継者不在農家等の詳細な園地情報を集約したシステムを運用し、担い手への樹体と農地の一体的な継承を推進します。 ・農地の集約化に必要な遊休農地の解消を図るため、雑木の除去や整地等の取組に対し、荒廃の程度によって段階的に支援します。	①地域計画策定推進緊急対策事業	○
		【定性評価】 ・農業者からは、「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた」や「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった」との意見がありました。	○			②農地集積支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・地域計画を策定するために関係機関や農業者と地域の課題やその対策について話し合いを行ったことにより機運が醸成されました。(ゴール2、8、13) ・農業委員等による利用調整、農地中間管理事業の農地のマッチング及び園地継承円滑化システムを通して、担い手へ農地の集約・集積が図られました。(ゴール2)	○			③農地中間管理事業	○
		②関連するアイコン 2 食糧をゼロに 8 働きがいも経済成長も 13 気候変動に具体的な対策を	④後継者不在園地継承等円滑化事業			○	
			⑤遊休農地対策事業			○	
			⑥りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金(再掲)			△	

※総合評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑦農林業		政策の方向性		2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用					
施策		3) 農地等の有効活用									
主管部名		農林部		主管課名		農政課		関係課名		りんご課、農業委員会事務局	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2023年度の総括	一次評価	総合評価	成果
		○	・2024年度に地域計画を策定するために、郵送及び農業委員等の戸別訪問による営農意向調査の実施のほか、関係機関や農業者と地域の課題やその対策について話し合いを行ったことにより機運が醸成されました。(SDGsゴール2、13に関連) ・農業者への農地情報の提供、農業委員等による利用調整及び農地中間管理事業の農地のマッチングにより、担い手への農地集積の面積が増加し、農地の有効活用に繋がりました。(SDGsゴール2に関連) ・各種媒体を活用して園地継承円滑化システムの周知を行ったほか、将来樹園地を手放したい意向を示した農業者に対し、個別に案内を行ったことにより、登録件数及びマッチング成立件数が増加しました。(SDGsゴール2に関連) ・遊休農地再生事業の活用により、4.6haの遊休農地が解消され農地の有効活用が図られました。(SDGsゴール2に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		課題	・本市全体の耕地面積の多くを占める畑の集積率が田に比べて低いことから、畑の集積をどのように進めて、全体の集積率を上昇させるかが課題となっています。(SDGsゴール2に関連) ・放任園の処理にあたり、事業主体の経済的負担や所有者からの同意が得られないなどの課題により、計画的な解消に至らないことがあります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		2024年度に重点的に取り組む内容	・地域計画に係る協議の場や集落座談会を実施し、地域計画を策定します。(SDGsゴール2、8、13に関連) ・2023年度に営農意向調査の回答が得られなかった世帯を対象に郵送及び農業委員等による戸別訪問調査を引き続き実施し、目標地図更新のための情報を収集します。 ・農業委員・農地最適化推進委員のタブレット端末の活用により、正確かつ効率的な農地利用状況の把握に努めます。 ・まとまった農地を農地中間管理機構から借り受け、農地の集約化に取り組む地域に集約化奨励金を交付します。 ・園地継承円滑化システムについて、更なる園地の継承を促進するために新たな機能の構築を検討します。(SDGsゴール2に関連) ・遊休農地再生事業費補助金の交付対象者に市外居住者を追加することにより、更なる遊休農地の再生を図っていきます。(SDGsゴール2に関連) ・2026年度までの3年間で重点的かつ強力に放任園の解消を進めることし、2024年度は57.4haある放任園のうち、13箇所、15haの放任園の解消を目指します。(放任園ゼロ宣言)(SDGsゴール2に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		2025年度の方向性	・地域計画のうち目標地図において10年後の耕作者が決まっていない農地について、営農意向調査や集落座談会等を実施することにより地域計画を更新し、認定農業者や認定新規就農者等、担い手への農地の集積・集約化に向けた取組を実施します。(SDGsゴール2、8、13に関連) ・農業委員会サポートシステムの整備とともに農地利用状況調査において、タブレット端末を活用して、より一層の農地利用の適正化に繋がります。 ・農地中間管理事業による農地の「出し手」と「受け手」のマッチングを随時行い、担い手への農地集積・集約化を進めていきます。(SDGsゴール2に関連) ・園地継承円滑化システムについて、引き続き園地の円滑な継承を促進するほか、新たな機能による継承を推進していきます。(SDGsゴール2に関連) ・遊休農地再生事業の周知を各種媒体活用し積極的にを行い、遊休農地の再生活動を支援していきます。(SDGsゴール2に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価			

分野別政策		⑦農林業		政策の方向性		2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用	
施策		3)農地等の有効活用					
主管部名		農林部		主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農業委員会事務局

アウトカム

「対象者(受益者)」

・農業経営体
・新規就農希望者
・農地所有者

施策により「期待する成果」は何か

・話し合いによって地域ごとの目指すべき将来の農地利用の姿が明確化されるとともに、将来的に流動化意向がある後継者不在農地を含め、売買・貸借を希望する農地情報が公開されることなどにより、担い手への農地の集積・集約化が進み、農地の効率的かつ総合的な利用が図られます。
・遊休農地再生の取組により、集約化された農地で効率的に営農が行われます。

■定性評価

評価内容	評価
・農業者からは、「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた。」や「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった」との意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
担い手への農地集積率 (%)	61.7	61.5	62.5				80.0	↑	○
	—	—	○						

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
61.5	62.5			80.0

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・地域計画を策定するために関係機関や農業者と地域の課題やその対策について話し合いを行ったことにより機運が醸成されました。(ゴール2、8、13) ・農業委員等による利用調整、農地中間管理事業の農地のマッチング及び園地継承円滑化システムを通して、担い手へ農地の集約・集積が図られました。(ゴール2)	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も 13 気候変動に具体的な対策を	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

240

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	3) 農地等の有効活用		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課、農業委員会事務局

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①地域計画策定推進緊急対策事業	予算額	7,833	3,299	2,458	2,458	活動結果 ・2024年度に地域計画を策定するために関係機関や農業者と地域の課題等について話し合いました。 ・「地域計画」のうち、目標地図の素案作成のために郵送及び戸別訪問による営農意向調査を実施しました。	評価	○
		決算額	4,576						
		特定財源	3,056						
		一般財源	1,520						
	②農地集積支援事業	予算額	19,664	17,408	17,408	17,408	活動結果 ・農業委員等による農地利用状況調査を実施し、遊休農地の農地利用意向調査を実施しました。 ・農地情報の提供や利用調整により、担い手への農地集積の面積が増加し、農地の有効活用に繋がりました。	評価	○
		決算額	16,666						
		特定財源	6,949						
		一般財源	9,717						
	③農地中間管理事業	予算額	7,782	8,320	未定	未定	活動結果 ・農地のマッチングを随時実施した結果、担い手への農地集積・集約化が図られました。	評価	○
		決算額	4,168						
		特定財源	3,922						
		一般財源	246						
	④後継者不在園地継承等円滑化事業	予算額	8,752	3,000	3,000	3,000	活動結果 ・市ホームページや集落座談会等により、園地継承円滑化システムの周知をしたほか、将樹園地を手放したい意向を示した農業者に対し、個別に案内したことにより、登録件数及びマッチング成立件数が増加しました。	評価	○
		決算額	11,092						
		特定財源	0						
		一般財源	11,092						
	⑤遊休農地対策事業	予算額	2,140	2,140	2,140	2,140	活動結果 ・市ホームページやメールマガジンでの周知のほか、対象農地の耕作者に個別に案内したことにより、4.6haの遊休農地の解消が図られました。	評価	○
		決算額	1,372						
		特定財源	0						
		一般財源	1,372						
	⑥りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金(再掲)	予算額	2,087	6,339	17,808	17,808	活動結果 ・放任園の処理にあたり、事業主体に経済的負担や所有者の同意が得られないなどの課題がネックとなり、計画的な放任園の解消には至りませんでした。	評価	△
		決算額	684						
		特定財源	0						
		一般財源	684						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	48,258	40,506	42,814	42,814			
		決算額	38,558	0	0	0			
		特定財源	13,927	0	0	0			
		一般財源	24,631	0	0	0			

※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 3 農林業基盤の整備・強化			
施策	1) 農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	農政課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①国の補助事業を活用した農業農村整備事業の取組地区数：25地区 ②市有林の維持管理面積：797ha	○	【定量評価】 ①中部広域農道の改修率 初年度 60.1% 基準値 73.8% 実績値 75.2% 目標値 79.3%	◎	○	・水田の区画整理や大区画化、汎用化や排水対策、農道の拡幅整備等を推進します。 ・経年劣化により、機能が低下している農道や農業水利施設等の農業生産基盤の機能維持を図るため、効率的な維持管理と計画的な対策工事に取り組みます。 ・中山間地域等での農業生産の維持や農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う農業用排水路や農道等の維持管理等を支援します。 ・市有林の主伐や再造林を実施するとともに、森林経営管理事業により民有林の適切な管理を促し、森林の有する公益的機能の維持増進を図ります。また、森林の適切な管理促進のため、林道施設の維持・更新を計画的に進め、林道利用者の通行安全を図ります。	①県営富栄地区農地整備事業	○
						②農道等整備事業	○
						③農道整備事業費等補助金	○
						④農村整備調査計画事業	—
						⑤農道橋梁定期診断事業	—
						⑥中山間地域等直接支払交付金	○
						⑦多面的機能支払交付金	○
						⑧市有林等造林事業	△
						⑨森林経営管理事業	○
						⑩林道施設維持改修事業	△
		【定量評価】 ②市有林の再造林率(防風林を除く) 初年度 4.6% 基準値 7.0% 実績値 8.5% 目標値 17.1%	○				
		【定性評価】 ・農業者等からは、中部広域農道の改修により、車両交通の安全確保や農産物の荷傷み防止が図られ、農産物の品質確保に繋がったと評価されました。 ・県内の関係機関から、「計画に沿って経営管理制度が実施されている」との声のほか、林業従事者からは、「林道施設改修により通行性が確保された」との声がありました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・中部広域農道の改修が進捗したことにより、路面機能が向上し、輸送時における農産物の荷傷み防止や農産物の品質確保に繋がりました。(ゴール2、9) ・森林の維持管理作業、森林経営管理制度、木材普及、林道整備などを実施したことなどで、樹木の生育等により良い影響を与え、水の涵養、土砂災害抑制、気候変動低減、森林保全などに貢献しました。(ゴール6、11、13、15) ②関連するアイコン	○				
		2 組織をゼロに 6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう					

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	3 農林業基盤の整備・強化
施策	1) 農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用		
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課
		関係課名	農政課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価		
評価項目	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・市が所管する農道や揚水機場等の農業用施設の維持管理を適切に実施した結果、農業生産基盤と農村生活環境の機能維持に繋がりました。(SDGsゴール2、9に関連) ・国の補助対象とならない未整備農道が舗装化されたことで、路面の機能が向上し、輸送時における農産物の荷傷み防止や農産物の品質確保に繋がりました。(SDGsゴール2、9に関連) ・全協定による農業生産活動のほか、加算措置である集落機能強化加算等に3協定が取り組むなど、多面的機能の確保により集落機能の強化が図られました。 ・活動計画で位置付けた農地や農業施設を点検し、保全管理活動、補修等の共同活動を実施したことで、遊休農地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能が維持されました。 ・中部広域農道の改修が進捗したことにより、路面機能が向上し、輸送時における農産物の荷傷み防止や農産物の品質確保に繋がりました。(SDGsゴール2、9に関連) ・森林の維持管理作業、森林経営管理制度、木材普及、林道整備などを実施したことで、樹木の生育等に良い影響を与え、水の涵養、土砂災害抑制、気候変動低減、森林保全などに貢献しました。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・土地改良事業は、受益者(地元)の申請・合意を基本条件としていることから、事業を円滑に推進するため、地元説明会の開催や事業組織へのサポートなど、早期の事業化に向け、引き続き取り組む必要があります。 ・山間部の農道(砂利道)について、大雨時に砂利が流出し、その都度、砂利の補充など維持管理経費がかかっている状況であることから、計画的な舗装(簡易)整備も含めた対策の検討が必要です。 ・予期せぬ岩盤の出現により、造林等事業で使用する作業道等の整備に時間を要したことから、当初予定の作業量に達しませんでした。 ・林道施設維持改修事業における工事の入札不調などで、当初予定していた工事発注の一部が実施できませんでした。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・中部広域農道に架橋されている農道橋の機能維持・機能回復とライフサイクルコストの縮減、地域の農業経営の安定化を図るため、新葛野橋・山風森橋の補修工事を実施します。(SDGsゴール2、9に関連) ・定期的に農業用施設の現地確認を行い、異常が確認された場合は随時補修等を実施します。(SDGsゴール2、9に関連) ・「県営猿沢地区農地中間管理機構関連農地整備事業」に関連する長前川(普通河川)の護岸整備について、県営事業の進捗に支障とならないよう早期に整備を行います。(SDGsゴール2、9に関連) ・補助申請者からの「農道を舗装したことで営農の効率化が図られた」「かんがい排水の整備により農業用水が確保され、生産性が向上した」という意見を踏まえ、迅速に工事発注を行えるよう速やかな申請受付、交付決定事務に努めます。(SDGsゴール2、9に関連) ・農道や農業用排水施設を集約した新たな農村振興基本計画書を作成することで、2026年度以降の事業化を目指します。(SDGsゴール2、9に関連) ・集落協定等の農業生産活動等を支援していくとともに、集落協定の維持や広域化に向けた集落協定への説明会等を実施します。 ・遊休農地の発生を防止するため、活動組織への指導強化に取り組み、農業・農村の有する多面的機能を持続・発揮していきます。 ・作業計画に基づいた森林の維持管理を行い、市有林を適正な状態に保ちます。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ・私有人工林の経営管理を行うための準備と、森林機能の啓発等を行います。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ・長寿命化計画に基づき、林道施設の長寿命化を図ります。(SDGsゴール15に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2025年度の方向性	・農道及び橋梁機能の維持・回復とライフサイクルコストの縮減、地域の農業経営の安定化を図るためにも引き続き事業の推進を図っていきます。(SDGsゴール2、9に関連) ・引き続き定期的に農業用施設の現地確認を行い、異常が確認された場合は随時補修等を実施することで、農業用施設の適正な維持管理に努めます。(SDGsゴール2、9に関連) ・営農の効率化・農業用水の確保に努めるため、引き続き迅速に工事発注を行えるよう、速やかな申請受付、交付決定事務に努めます。(SDGsゴール2、9に関連) ・新たな農村振興基本計画書の策定を完了させ、2026年度以降の事業化を目指します。(SDGsゴール2、9に関連) ・農道橋の定期点検を計画的に実施し、長寿命化計画に基づく予防保全的な維持管理を推進することで、長寿命化とコストの縮減に取り組んでいきます。(SDGsゴール2、9に関連) ・国の制度内容に即した支援を集落協定等を行うことで、農用地の保全、集落の活性化に繋げていきます。 ・遊休農地の発生を防止するため、活動組織への指導強化に取り組み、農業・農村の有する多面的機能を持続・発揮に繋げていきます。 ・作業計画に基づいた森林の維持管理を行い、市有林を適正な状態に保ちます。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ・私有人工林の経営管理と、森林機能の啓発等を行います。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ・長寿命化計画に基づき、林道施設の長寿命化を図ります。(SDGsゴール15に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 3 農林業基盤の整備・強化			
施策	1) 農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	農政課

アウトプットインプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	県営富栄地区農地整備事業	予算額	7,150	13,130	9,540	9,670	活動結果	・2024年度から工事着工が予定されている津軽中部広域農道の路面改良及び橋梁補修工事に伴う測量・設計業務を実施しました。	評価	○
			決算額	7,150							
			特定財源	6,400							
			一般財源	750	0	0	0				
	②	農道等整備事業	予算額	21,202	12,500	12,500	12,500	活動結果	・市が所管する農道や揚水機場等の農業用施設の維持管理を適切に実施した結果、農業生産基盤と農村生活環境の機能維持に繋がりました。	評価	○
			決算額	9,004							
			特定財源	0							
			一般財源	9,004	0	0	0				
	③	農道整備事業費等補助金	予算額	16,000	16,000	16,000	16,000	活動結果	・国の補助対象とならない未整備農道が舗装化されたことで、路面の機能が向上し、輸送時における農産物の荷傷み防止や農産物の品質確保に繋がりました。	評価	○
			決算額	13,600							
			特定財源	0							
			一般財源	13,600	0	0	0				
	④	農村整備調査計画事業	予算額	3,984	0	5,353	5,500	活動結果	・活動実績なし ※災害復旧事業を優先して実施。 ※R5事業費はR6へ明許繰越。	評価	－
			決算額	0							
			特定財源	0							
			一般財源	0	0	0	0				
	⑤	農道橋梁定期診断事業	予算額	0	0	3,500	0	活動結果	・活動実績なし ※定期診断事業スケジュールにおける対象橋梁なし。	評価	－
			決算額	0							
			特定財源	0							
			一般財源	0	0	0	0				
	⑥	中山間地域等直接支払交付金	予算額	61,472	62,295	62,295	62,295	活動結果	・全協定による農業生産活動のほか、加算措置である集落機能強化加算等に3協定が取り組むなど、多面的機能の確保により集落機能の強化が図られました。	評価	○
			決算額	60,453							
			特定財源	42,044							
			一般財源	18,409	0	0	0				
	⑦	多面的機能支払交付金	予算額	174,599	174,463	174,463	174,463	活動結果	・農地や農業施設を点検し、保全管理活動、補修等の共同活動を実施したことで、遊休農地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能が維持されました。	評価	○
			決算額	173,094							
			特定財源	129,963							
			一般財源	43,131	0	0	0				
	⑧	市有林等造林事業	予算額	8,554	50,563	22,261	21,833	活動結果	・事業で使用する作業道整備に時間を要し、当初予定の作業数量に達しませんでした。 ・既に作業道等が整備されている箇所では、予定通り作業を行うことができました。	評価	△
			決算額	7,676							
			特定財源	3,644							
			一般財源	4,032							
	⑨	森林経営管理事業	予算額	43,501	44,850	45,500	45,500	活動結果	・森林経営管理の委託を希望した私有人工林の現況調査と作業計画立案を行いました。 ・スギやりんごの原木を加工した木製品を作製し、林業産業への理解と普及促進に努めました。	評価	○
			決算額	34,847							
			特定財源	0							
			一般財源	34,847							
	⑩	林道施設維持改修事業	予算額	24,267	35,000	35,000	31,000	活動結果	・入札不調などにより、当初予定していた工事の一部が実施できませんでした。	評価	△
			決算額	1,348							
			特定財源	110							
			一般財源	1,238							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	360,729	408,801	386,412	378,761				
			決算額	307,172	0	0	0				
			特定財源	182,161	0	0	0				
			一般財源	125,011	0	0	0				

※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

⑧商工業

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑧商工業

様式2

政策		インパクト								アウトカム												アウトプット・インプット																												
		政策の方向 性名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評 価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価																									
						2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)																													
商工業	1 商業 活動の活 性化と強 化	地域産業の活性化、 中心市街地などの賑 わい創出や地元生産 品の消費拡大など、 市の商工業振興につ いて満足している自 営業・経営者である 市民の割合	22% (2019年度)	11% (2021年度)	16.6% (2023年度)				23%	1) 魅力ある商 業地域の形成	○	指標①	△	中心商店街の空き店 舗率	11.0% (2019年度)	14.8% (2021年度)	15.3% (2023年度)					6.5%	○	① 中心市街地 活性化推進事 業	○																									
																										指標②	○	中心市街地の通行量	17,472人 (2019年度)	10,918人 (2021年度)	10,952人 (2023年度)				17,472人	③ 空き店舗対策 事業	○													
																																						定性 評価	○	④ 商店街振興 対策事業	○									
																																										SDGs	○	⑤ 商人育成・商 店街活性化支 援事業	○					
												⑥ いんか倉庫 美術館等管理 運営事業(再 掲)	○																																					
														⑦ 健康づくりの まちなか拠点 整備事業(再掲)	◎																																			
																⑧ 歩きたくなる まちなか形成 事業(再掲)	○																																	
																		⑨ 健康とまちの にぎわい創出事 業(再掲)	○																															
												2) 地元生産品 の販売力強化	○							指標①	◎	本市の一般生活関連 用品出荷額		26,400百万円 (2017年度)	29,300百万円 (2019年度)	36,300百万円 (2021年度)				29,300 百万円	① 物産の販路 拡大・販売促進 事業	○																		
														指標②	◎																		弘前市物産協会の総 売上額	228百万円 (2019年度)	82百万円 (2021年度)	176百万円 (2023年度)				230 百万円	② 工芸品の販 路拡大・販売促 進事業	○								
																指標③	○																										津軽塗の生産額	338百万円 (2018年度)	275百万円 (2020年度)	275百万円 (2022年度)				297 百万円
																		定性 評価	○																															
	SDGs	○																																																
					指標	◎	展示商談会出展支援 事業による成約件数	43件 (2019年度)	36件 (2021年度)	59件 (2023年度)										48件	① 食産業育成 事業	○																												
																定性 評価	○						② アパレル産業 育成事業	△																										
																		SDGs	○						③ 産学官連携 推進事業	○																								
	④ 企業立地推進 事業(再掲)	○																																																
			2) 地域を牽引する 産業の育成と企業 誘致	② 新規雇用者数	109人 (2019年度)	249人 (2021年度)	167人 (2023年度)				280人	2) 企業誘致の 推進	○	指標①	◎					誘致企業件数	32社 (2019年度)	40社 (2021年度)					42社 (2023年度)				48社	① 企業立地推 進事業	○																	
																指標②	△						市内誘致企業の従業 員数	4,974人 (2019年度)										4,913人 (2021年度)	4,608人 (2023年度)				4,913人	② 地元就職マッ チング支援事業 (再掲)	○									
																		定性 評価	○						③ 地域産業魅 力体験事業(再 掲)	○																								
	SDGs	○																																								④ 製造業IT導入 支援事業(再 掲)	○							
														⑤ 健康医療関 連産業創出育 成事業(再掲)	○																																			

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑧商工業

様式2

政策	インパクト									アウトカム										アウトプット・インプット						
	政策の方向 性名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価			
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)								2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)							
商工業	3 経営 力の向上	①市内企業倒産件数	15件 (2019年度)	4件 (2021年度)	8件 (2023年度)				0件	1)創業・起業 への支援	◎	指標	◎	ひろさきビジネス支援 センター相談件数	293件 (2019年度)	496件 (2021年度)	515件 (2023年度)				496件	◎	①創業・起業支 援拠点運営事 業	◎		
												定性 評価	◎													
												SDGs	◎													
		②創業件数	38件 (2019年度)	67件 (2021年度)	68件 (2023年度)				67件	2)経営支援・ 融資制度	○	指標①	△	①個人市民税(営業 所得)の所得割額と 法人市民税の法人税 割額の合計	1,140,086千円 (2019年度)	1,042,255千円 (2020年度)	932,761件 (2022年度)				1,140,086 千円	◎	①各種融資制 度の実施	◎		
												指標②	△	②経営支援機関による 経営相談・経営指 導実施件数	4,649件 (2019年度)	6,504件 (2021年度)	4,470件 (2023年度)				7,078件					
												定性 評価	◎													
												SDGs	○													

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		1 商業活動の活性化と強化					
施策		1) 魅力ある商業地域の形成									
主管部名		商工部		主管課名		商工労政課		関係課名		観光課、都市計画課	

総合評価(ロジックモデル)									
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット			
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価		
・地域産業の活性化、中心市街地などの賑わい創出や地元生産品の消費拡大など、市の商工業振興について満足している自営業・経営者である市民の割合：23%	○	【定量評価】 ①中心商店街の空き店舗率 初年度 11.0% 基準値 14.8% 実績値 15.3% 目標値 6.5%	△	○	・人口減少・高齢化を踏まえ、商業に加え健康、福祉、医療、子育て等の機能の充実につながる取組を実施・支援し、まちで暮らす人、まちで働く人、まちを訪れる人の増加を図ります。 ・健康や子育て分野に関連する店舗の誘導や、学生を中心市街地へ誘引するため、中心市街地の既存店舗に学生が勉強できるスペース等の設置を進めることにより、新たな目的をもった来街者の増加を図ります。 ・中心市街地内の既存の機能や施設などの特徴を活かし、まちの活性化につながる取組や多様な用途での空き店舗の活用などを促進し、中心市街地・中心商店街の機能及び魅力の向上を図ります。 ・学生や起業家、専門人材等が中心となった商店街等を盛り上げる取組の推進や、経営者の経営力向上を支援し、次世代を見据えた商店街の活性化を図ります。	①中心市街地活性化推進事業	○		
		【定量評価】 ②中心市街地の通行量 初年度 17,472人 基準値 10,918人 実績値 10,952人 目標値 17,472人	○			②学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業	○		
		【定性評価】 ・中心市街地効果測定アンケート(2023年度)において、2022年度と比較して「中心市街地に行く回数が増えた」、「活気が戻った」という回答が増加しています。 ・「学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業」の実施や空き店舗を活用した魅力ある店舗が開業したことなどにより、若年層の中心市街地への来街が増加しています。	○			③空き店舗対策事業	○		
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・官民連携により中心市街地の活性化に取り組み、歩行者・自転車通行量が基準値を上回るなど、持続可能なまちづくりに寄与しました。(ゴール8、ゴール17)	○			④商店街振興対策事業	○		
						⑤商人育成・商店街活性化支援事業	○		
		②関連するアイコン  	○			⑥れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	○		
						⑦健康づくりのまちなか拠点整備事業(再掲)	◎		
						⑧歩きたくなるまちなか形成事業(再掲)	○		
						⑨健康とまちのにぎわい創出事業(再掲)	○		

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		(8)商工業		政策の方向性		1 商業活動の活性化と強化	
施策		1) 魅力ある商業地域の形成					
主管部名		商工部		主管課名		商工労政課	
				関係課名		観光課、都市計画課	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価				
一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果	
		○	・中心市街地活性化ビジョンに基づき、官民連携により各種施策を実施することで、歩行者・自転車通行量が増加し、魅力ある商業地域の形成及び持続可能なまちづくりに寄与しました。(SDGsゴール8、17に関連) ・関係者との意見交換会やアンケート等の実施により、課題・ニーズの洗い出しを行い、その結果を踏まえて、多様な団体による賑わい創出及び情報発信を強化するための新規事業を創設しました。 ・「学びを応援！ まちなかにぎわい創出実証事業」では、中心市街地のカフェなど既存店舗の一部を学生の無料勉強スペースとして提供する実証事業を3ヵ月間実施し、まちの賑わい創出につながりました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
			課題	・補助金交付により空き店舗を活用した新規開業が5件あった一方、空き店舗率が13.1%から15.3%に悪化していることから、新たな空き店舗の発生を抑制する必要があります。 ・担い手不足などにより、イベント等の賑わい創出事業を実施できない商店街もあることから、新規創業者や多様な団体を巻き込みながら、商店街の次代を担う人材を育成することが必要となっています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
2024年度に重点的に取り組む内容		・中心市街地活性化協議会と連携して、中心市街地の活性化のための課題や取り組むべき事業を整理するなど、第3期中心市街地活性化基本計画の策定に向けた準備を行います。 ・中心市街地賑わい創出補助事業により、新たな切り口での賑わい創出と担い手の育成に取り組んでいきます。(SDGsゴール8、17に関連) ・幅広い経営課題の解決に向けて、関係機関等との連携を強化し、新たな空き店舗の発生を抑制するとともに、空き店舗対策事業費補助金の予算を増額補正するなど、空き店舗対策に一層取り組みます。 ・まちなか魅力発信事業により、SNSでまちの魅力の情報発信を促進することで、来街者の増加と回遊性の向上を目指します。(SDGsゴール8、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。		
		2025年度の方角性	・中心市街地活性化協議会と連携して、第3期中心市街地活性化基本計画の内容を精査するなど策定業務を行います。 ・商店街関係者と密に情報交換を行いながら、各商店街の特性や実情に合わせて商店街活動を支援しつつ、今後のまちづくりを担う体制づくりに向けた協議・検討を進めます。(SDGsゴール8、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。	
二次評価				

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		1 商業活動の活性化と強化					
施策		1) 魅力ある商業地域の形成									
主管部名		商工部		主管課名		商工労政課		関係課名		観光課、都市計画課	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・中心市街地に関わりのある商店街振興組合、任意商店会
・中心市街地にある商店や民間事業者
・中心市街地からの経済効果が及ぶ市民

施策により「期待する成果」は何か

・中心市街地に多様なサービスを提供する拠点や店舗、施設が立ち並び、市民生活の支えにつながる都市機能の充実したまちが形成されています。
・中心市街地に市民をはじめ観光など幅広い目的で多くの人が訪れ、回遊し、賑わっています。
・各地区の特性を活かした取組によって商店街の魅力が向上しています。

■定性評価

評価内容	評価
・中心市街地効果測定アンケート(2023年度)において、2022年度と比較して「中心市街地に行く回数が増えた」、「活気が戻った」という回答が増加しています。 ・「学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業」の実施や空き店舗を活用した魅力ある店舗が開業したことなどにより、若年層の中心市街地への来街が増加しています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
中心商店街の空き店舗率(%)	11.0	14.8	15.3				6.5	↓	△
	—	—	△						

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
14.8	15.3			6.5

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	17,472	10,918	10,952				17,472	↑	○
	—	—	○						

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
10,918	10,952			17,472

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	(8)商工業		政策の方向性	1 商業活動の活性化と強化	
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・官民連携により中心市街地の活性化に取り組むことで、歩行者・自転車通行量が増加し、魅力ある商業地域の形成及び持続可能なまちづくりに寄与しました。(ゴール8、ゴール17)	 	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

分野別政策⑧商工業		政策の方向性 1 商業活動の活性化と強化			
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	中心市街地活性化推進事業	予算額	13,791	15,403	15,403	15,403	活動結果 ・通行量調査及びアンケート等により、定量・定性的な効果測定を行うとともに、課題・ニーズを踏まえて、多様な団体による賑わい創出及び情報発信を強化するため新規事業を創設しました。	評価 ○	
			決算額	13,717						
			特定財源							
			一般財源	13,717						
	②	学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業	予算額	582	572	572		活動結果 ・中心市街地のカフェなど10店舗の協力のもと、学生の無料勉強スペースとして提供する実証事業を7月14日から10月13日までの3ヵ月間実施し、利用者数は699人でした。	評価 ○	
			決算額	515						
			特定財源							
			一般財源	515						
	③	空き店舗対策事業	予算額	7,250	6,150	6,150	6,150	活動結果 ・補助金を活用した新規開業が5件あったほか、開業後のフォローを行うことで、過去5年間の補助事業者の事業継続率は95.5%となっています。	評価 ○	
			決算額	4,411						
			特定財源	4,411						
			一般財源							
④	商店街振興対策事業	予算額	8,500	6,500	6,500	6,500	活動結果 ・「商店街魅力アップ支援事業費補助金」は、6商店街に活用され、各商店街の振興及び地域経済の活性化が図られました。 ・「その他の賑わい創出に関する補助金」は、補助対象の全イベントで活用され、各エリアの賑わい創出に繋がりました。	評価 ○		
		決算額	5,702							
		特定財源								
		一般財源	5,702							
⑤	商人育成・商店街活性化支援事業	予算額	200	200	200	200	活動結果 ・意見交換で出たアイデアをもとに、多様な団体が行き届く賑わい創出事業を支援するための新規事業を創設しました。 ・中心市街地活性化協議会と連携し、セミナー・交流会を開催しました。	評価 ○		
		決算額	11							
		特定財源								
		一般財源	11							
⑥	れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	予算額	158,005	154,155	156,959	156,959	活動結果 ・展覧会の入館者数は前年度を下回ったものの、演劇プログラムなどのラーニングプログラムを積極的に行うなど、教育普及に努めながら指定管理業務を行いました。	評価 ○		
		決算額	152,754							
		特定財源								
		一般財源	152,754							
⑦	健康づくりのまちなか拠点整備事業(再掲)	予算額	112,561	1,255,221	未定	未定	活動結果 ・関係機関との協議や利用者アンケート、市民ワークショップ等を通じてニーズを把握し、旧市立病院改修工事に向けた設計内容に反映させたほか、旧第一大成小学校跡地は、解体工事の設計を行いました。	評価 ◎		
		決算額	95,571							
		特定財源	82,720							
		一般財源	12,851							
⑧	歩きたくなるまちなか形成事業(再掲)	予算額	32,100	25,400	22,100	22,100	活動結果 ・ひろさき『まちなかビクニック』を開催したほか、まちづくりプレイングマネージャーが構築した「まちの未来スクール2023」を実施し、エリア再生に寄与する人材の育成が図られました。	評価 ○		
		決算額	30,111							
		特定財源	17,300							
		一般財源	12,811							
⑨	健康とまちのにぎわい創出事業(再掲)	予算額	38,957	37,458			活動結果 ・弘前大学との連携を強化しながら、QOL健診の普及展開、健康アプリの導入などにより、主なターゲットである働き盛り世代の市民の健康意識の向上と行動変容、来街者の増加や賑わい創出を図っています。	評価 ○		
		決算額	38,957							
		特定財源	19,478							
		一般財源	19,479							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	371,946	1,501,059	207,884	207,312			
			決算額	341,749	0	0	0			
			特定財源	123,909	0	0	0			
			一般財源	217,840	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑧商工業			政策の方向性	1 商業活動の活性化と強化
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・地域産業の活性化、中心市街地などの賑わい創出や地元生産品の消費拡大など、市の商工業振興について満足している自営業・経営者である市民の割合：23%	○	【定量評価】 ①本市の一般生活関連用品出荷額 初年度 26,400百万円 基準値 29,300百万円 実績値 36,300百万円 目標値 29,300百万円	◎	○	・首都圏や台湾等海外で物産展を実施し、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ本市物産の売上回復を図るとともに、物産協会の機能を強化します。 ・国・県等の支援制度も活用しながら、津軽塗をはじめ本市工芸品の商品力向上・販路拡大を図るとともに、後継者・担い手育成を促進し組織力の強化を図ります。 ・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路の開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組みます。 ・市内小中学校等への弘前マイスター*派遣・体験学習などにより、将来の地元生産品づくりに携わる人材育成にも取り組みます。	①物産の販路拡大・販売促進事業	○
		【定量評価】 ②弘前市物産協会の総売上額 初年度 228百万円 基準値 82百万円 実績値 176百万円 目標値 230百万円	◎			②工芸品の販路拡大・販売促進事業	○
		【定量評価】 ③津軽塗の生産額 初年度 338百万円 基準値 275百万円 実績値 275百万円 目標値 297百万円	○			③弘前マイスター制度	○
		【定性評価】 ・関係団体等からは、経済・社会情勢の変化に応じた支援策を求める意見がありました。また、工芸関係事業者からは、販路拡大や従事者・後継者確保につながる支援を求める意見がありました。	○			④地域産業魅力体験事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・物産の販路拡大・販売促進事業は、物産展やイベントがコロナ禍前に近い形で開催され、関係機関と連携しながら弘前の物産品を広くPR及び販売したほか、弘前のお酒の飲み比べイベントなどの開催により、売上回復や認知度向上につながりました。(ゴール8、9) ・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、現代のニーズに応じた商品やパッケージの開発及びプロモーションツールの制作により、本市工芸品の魅力向上につながりました。また、津軽塗について、映画「バカ塗りの娘」の公開に伴う舞台挨拶に合わせてPR販売を行うなど、業界の活性化につながりました。(ゴール8、9) ②関連するアイコン  	○				

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	1 商業活動の活性化と強化
施策	2) 地元生産品の販売力強化		
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課
		関係課名	商工労政課、農政課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果
		○	・物産の販路拡大・販売促進事業は、物産展やイベントがコロナ禍前に近い形で開催され、関係機関と連携しながら弘前の物産品を広くPR及び販売したほか、弘前のお酒の飲み比べイベントなどの開催により、売上回復や認知度向上につながりました。(SDGsゴール8、9に関連) ・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、現代のニーズに応じた商品やパッケージの開発及びプロモーションツールの制作により、本市工芸品の魅力向上につながりました。また、津軽塗について、映画「バカ塗りの娘」の公開に伴う舞台挨拶に合わせてPR販売を行うなど、業界の活性化につながりました。(SDGsゴール8、9に関連) ・弘前マイスター制度で、出前授業の実施や弘前マイスター展の開催により、弘前マイスターの優れた技能・技術を伝えることができたほか、地域産業魅力体験事業では、様々な工芸品の製作体験や工場見学を行い、工芸品の認知度向上や次世代を担う人材の育成につながっています。(SDGsゴール8、9に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
			・物産の販路拡大・販売促進事業は、物産展やイベントがコロナ禍前に近い形で開催され、弘前市物産協会の売上は回復してきていますが、更なる回復を促進するため、新たな販路開拓や販売手法を検討する必要があります。(SDGsゴール8、9に関連) ・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、津軽塗の生産額の横ばい状態が続いていることから、関係機関との連携を強化しながら、継続して販路拡大及び従事者の増加につながる取組を実施していく必要があります。(SDGsゴール8、9に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
二次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	・物産の販路拡大・販売促進事業は、物産展やイベントがコロナ禍前と同様に開催されていることにより、地元生産品の売上は回復してきていますが、更なる売上増加を目指し、引き続き関係機関と連携しながら物産展の出演・新規開拓やイベント等に取り組んでいきます。また、DX化など経済・社会情勢が変化していることを踏まえ、今年度からオンラインでの見本市等への出演・商談も支援することにより、事業者の販路拡大を図ります。 ・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、関係団体や業界への支援のほか、まちなかクラフト村づくり推進事業等の実施により、本市工芸品の商品力向上や販路拡大などに取り組んでいくとともに、津軽塗について、2026(R8)年度に本市で開催予定の「ジャパン漆サミット」に向け、今年度開催地の産地組合を視察する際の支援や販路拡大の強化など、引き続き工芸品業界への支援に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・弘前マイスター制度は、引き続き、弘前マイスターが持つ優れた技能・技術を広く市民へ周知することで、後継者の育成を図っていきます。また、新しいマイスターの選出、認定が難しくなってきていることから、出前授業や弘前マイスター展などによるマイスター制度のより一層の周知を図り、優れた技能・技術の掘り起こしに取り組んでいきます。 ・地域産業魅力体験事業は、これまでの実施状況を考慮し、多くの小・中学校で実施することができるよう、実施内容等を検討しながら取り組んでいきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		・物産の販路拡大・販売促進事業は、引き続き、関係機関と連携しながら地元生産品の認知度向上、販路開拓・販売促進に取り組むとともに、生活様式・消費行動の変化や、DX化などの経済・社会情勢の変化に応じた新たな販路の開拓や販売・商談手法等について検討しながら取り組んでいきます。(SDGsゴール8、9に関連) ・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、生活様式や消費者ニーズの変化のほか、経済・社会情勢の変化に応じた支援策を検討するとともに、本市工芸品の商品力向上・販路拡大や、後継者・担い手育成を促進し組織力の強化に引き続き取り組んでいきます。また、津軽塗について、2026(R8)年度に本市で開催予定の「ジャパン漆サミット」に向け業界の活性化を図るため、関係機関との連携を強化しながら、販路拡大や組織力の強化を図ります。(SDGsゴール8、9に関連) ・弘前マイスター制度は、弘前マイスターの活動状況や認定分野を精査するとともに、出前授業や弘前マイスター展などによる弘前マイスター制度の市民への認知度向上を図り、優れた技能・技術の掘り起こし及び後継者の育成を図っていきます。(SDGsゴール8、9に関連) ・地域産業魅力体験事業は、実施希望が多く、工芸品の認知度向上や次世代の人材の育成を更に促進するため、より多くの小・中学校で実施していきます。(SDGsゴール8、9に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	

分野別政策	⑧商工業			政策の方向性	1 商業活動の活性化と強化
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・弘前市物産協会の加盟事業者を中心とする市内物産関係事業者
・市内工芸関係事業者
・市内津軽塗従事者

施策により「期待する成果」は何か

・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組むことで、地域産業の活性化が図られています。
・本市の一般生活関連用品出荷額が安定的に推移するほか、弘前市物産協会の総売上額や津軽塗の生産額が回復しています。

■定性評価

評価内容	評価
・関係団体等からは、経済・社会情勢の変化に応じた支援策を求める意見がありました。また、工芸関係事業者からは、販路拡大や従事者・後継者確保につながる支援を求める意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度 (2017年度)	2021年度 (2019年度)	2023年度 (2021年度)	2024年度 (2022年度)	2025年度 (2023年度)	2026年度 (2024年度)	2026年度 (2024年度)	(方向)	
本市の一般生活関連用品出荷額(百万円)	26,400	29,300	36,300				29,300	→	◎
	—	—	◎						

基準値 (2021年度 (2019年度))	2023年度 (2021年度)	2024年度 (2022年度)	2025年度 (2023年度)	2026年度 (2024年度)
29,300	36,300			

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度 (2026年度)	(方向)	
弘前市物産協会の総売上額(百万円)	228	82	176				230	↑	◎
	—	—	◎						

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
82	176			230

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		1 商業活動の活性化と強化					
施策		2) 地元生産品の販売力強化									
主管部名		商工部		主管課名		産業育成課		関係課名		商工労政課、農政課	
■ 定量評価(施策成果指標③)											
指標名		計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度	
		2019年度 (2018年度)	2021年度 (2020年度)	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度 (2025年度)	(方向)		
津軽塗の生産額(百万円)		338	275	275				297	↑	○	
		—	—	○							
				※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。							
■ SDGsへの貢献の評価											
貢献した内容／貢献できなかった内容						関連するアイコン			評価		
・物産の販路拡大・販売促進事業は、物産展やイベントがコロナ禍前に近い形で開催され、関係機関と連携しながら弘前の物産品を広くPR及び販売したほか、弘前のお酒の飲み比べイベントなどの開催により、売上回復や認知度向上につながりました。(ゴール8、9) ・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、現代のニーズに応じた商品やパッケージの開発及びプロモーションツールの制作により、本市工芸品の魅力向上につながりました。また、津軽塗について、映画「バカ塗りの娘」の公開に伴う舞台挨拶に合わせてPR販売を行うなど、業界の活性化につながりました。(ゴール8、9)						 			○		
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。											

分野別政策	(8)商工業		政策の方向性			1 商業活動の活性化と強化
施策	2)地元生産品の販売力強化					
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課	

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	物産の販路拡大・販売促進事業	予算額	16,361	15,614	15,614	15,614	活動結果	・催事やイベント、見本市等がコロナ禍前に近い形で開催され、地元生産品を広くPR及び販売したことにより、事業者の売上回復や販路開拓・拡大につながりました。	評価	○
			決算額	15,355							
			特定財源	0							
			一般財源	15,355							
	②	工芸品の販路拡大・販売促進事業	予算額	6,481	6,561	6,481	6,481	活動結果	・イベントの開催や津軽塗後継者育成事業などのほか、新たに工芸品の商品・パッケージの開発など、工芸品の魅力向上につながる事業を実施したことにより、工芸品業界の活性化につながりました。	評価	○
			決算額	5,989							
			特定財源	0							
			一般財源	5,989							
	③	弘前マイスター制度	予算額	541	541	541	541	活動結果	・新たに2名のマイスターを認定しました。 ・出前授業の実施や弘前マイスター展を開催したことにより、若い世代を含む多くの市民に弘前マイスターの優れた技能・技術を伝えることができました。	評価	○
			決算額	479							
			特定財源	0							
			一般財源	479							
	④	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	800	800	800	800	活動結果	・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持つよう取り組んだ結果、地元への就職・定着や次世代を担う人材の育成につながりました。	評価	○
			決算額	786							
			特定財源	0							
			一般財源	786							
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	24,183	23,516	23,436	23,436			
				決算額	22,609	0	0	0			
				特定財源	0	0	0	0			
				一般財源	22,609	0	0	0			

※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	(8)商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	
施策	1)産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①設備投資件数:4件 ②新規雇用者数:280人	○	【定量評価】 展示商談会出展支援事業による成約件数 初年度 43件 基準値 36件 実績値 59件 目標値 48件	◎	○	・ものづくり企業等に対し、生産性向上や新商品研究開発、人材確保等に係る取組への支援を行いながら、企業からの相談や要望などの情報を早期に把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組めます。 ・大学と企業との研究・交流の場を提供し、大学のシーズと企業のニーズをマッチングさせます。 ・地域経済の活性化や雇用の確保の観点から、産業用地などの需要動向を適切に捉え、事業者の事業継続及び拡大を支援します。 ・生産性向上等を目的としたIT導入、IT人材の確保や育成等に取り組む製造業者を支援します。 ・健康医療関連産業の創出から育成までの支援を行います。	①食産業育成事業	○
		【定性評価】 ・食産業育成事業では、出展料やブース装飾費用等を市が負担してくれるため、首都圏等の展示商談会への参加が容易になったと伺っております。一方で、出展する展示商談会について、一部見直しを検討してほしいとの意見を伺っております。	○			②アパレル産業育成事業	△
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・食産業育成事業による展示商談会出展支援により、市内事業者の販路拡大に寄与することができました。(ゴール8) ・産学官連携推進事業において、地域資源を活用した商品開発などの事業化が実現しました。(ゴール9) ・令和5年度から新たに健康医療関連産業創出育成事業に取り組んだことで、健康医療関連分野において事業化に向けた研究開発等が促進されました。(ゴール8)	○			③産学官連携推進事業	○
		②関連するアイコン				④企業立地推進事業(再掲)	○
		8 働きがいも経済成長も				⑤製造業IT導入支援事業	○
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう				⑥健康医療関連産業創出育成事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	
施策		1)産業基盤の強化					
主管部名		商工部		主管課名		産業育成課	
				関係課名			

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価		
2023年度の総括	総合評価	成果
	○	・食産業育成事業による展示商談会への出展支援により、2022年度と比較して売上を大きく伸ばした事業者もあり、市内事業者の商談機会の創出及び販路拡大、ならびに出展事業者の知名度の向上につながりました。(SDGsゴール8に関連) ・企業立地推進事業により誘致企業が増加したことで、雇用の創出につながりました。(SDGsゴール8に関連) ・産学官連携推進事業により、ひろさき産学官連携フォーラム内の研究会において様々な研究活動が行われ、一部の研究会では地域資源を活用した商品開発などの事業化につながりました。(SDGsゴール9に関連) ・市内事業者が取り組む健康医療関連事業に係る調査や研究活動を支援する「健康医療関連産業創出育成事業費補助金」により、1件の事業化支援を行うことができました。(SDGsゴール8に関連)
		課題
2024年度に重点的に取り組む内容	※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 ・食産業育成事業については、地域の特性を活かした魅力ある商品の掘り起こしに取り組むとともに、食関連事業者等を対象にアンケート調査等を実施し、出展する展示商談会の見直し等、より効果的な販路拡大に繋がるよう取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・アパレル産業育成事業については、アパレル産業の活性化に繋がるよう、ファッション甲子園の知名度の向上を図るとともに、アパレル産業の魅力の発信に取り組んでいきます。 ・産学官連携推進事業については、ひろさき産学官連携フォーラムの研究会活動の活発化や新たな会員獲得に向けて、各研究会の活動内容が広く周知され、厚みのある体制が構築できるよう積極的な情報発信に取り組んでいきます。(SDGsゴール9に関連) ・企業立地の推進については、関係機関との連携をより強化し、情報収集を図るとともに、トップセールスなどを通じて、これまで以上に情報発信を強化していきます。 ・健康医療関連産業創出育成事業については、個別企業訪問のほか、関係機関のネットワークも活用しながら、健康医療関連分野における新たな取組を行う市内企業を探索し、事業化等の支援を積極的に行っていきます。(SDGsゴール8に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2025年度の方	・食産業育成事業については、事業者アンケートの回答結果等を踏まえながら、出展する展示商談会の見直しや、新たな商品開発及び販路拡大に関する施策等を検討していきます。(SDGsゴール8に関連) ・アパレル産業育成事業については、ファッション甲子園と連動した、全国規模のメディアを活用したPRや、2026年度の25回の節目となる記念大会に向けた情報発信を強化し、アパレル産業の魅力を発信していきます。 ・産学官連携推進事業については、弘前大学のシーズと地域企業とのマッチング等により、新商品や新産業の創出を図るため、新たな研究会の設立支援や活動情報の発信、会員獲得に取り組んでいきます。(SDGsゴール9に関連) ・企業立地の推進については、設備投資の大きなものづくり関連産業をはじめ、多くの雇用を創出するコールセンター業、若者が希望する業種の中で人気の高い情報サービス関連産業及び当市の強みを生かした健康医療関連産業等を中心とした企業誘致活動を展開していきます。 ・健康医療関連産業創出育成事業については、健康医療関連産業分野において、市内の企業探索及び事業化支援に取り組む、健康医療産業創出のためのエコシステムを構築できるよう、取組を進めていきます。(SDGsゴール8に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価		

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致					
施策		1)産業基盤の強化									
主管部名		商工部		主管課名		産業育成課		関係課名			

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市内企業

施策により「期待する成果」は何か

・市内の製造業等の生産性や商品開発力、販売力が向上する施策を展開することで、安定した経営基盤が確保されるとともに、市内定着・撤退防止につながっています。
・市内企業と大学・公設試験研究機関等の共同研究が活発に行われ、独自の技術や製品の開発が進み、競争力が強化されています。

■定性評価

評価内容	評価
・食産業育成事業では、出展料やブース装飾費用等を市が負担してくれるため、首都圏等の展示商談会への参加が容易になったと伺っております。一方で、出展する展示商談会について、一部見直しを検討してほしいとの意見を伺っております。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
展示商談会出展支援事業による成約件数(件)	43	36	59				48	↑	◎
	—	—	◎						

70

60

50

40

30

20

10

0

59

36

48

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

目標ライン

実績値

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・食産業育成事業による展示商談会出展支援により、市内事業者の販路拡大に寄与することができました。(ゴール8) ・産学官連携推進事業において、地域資源を活用した商品開発などの事業化が実現しました。(ゴール9) ・新たに開始した健康医療関連産業創出育成事業に取り組んだことで、健康医療関連分野において事業化に向けた研究開発等が促進されました。(ゴール8)	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

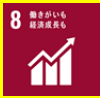
分野別政策⑧商工業		政策の方向性2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致			
施策	1)産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 食産業育成事業	予算額	3,839	3,839	3,839	3,839	活動結果 ・弘前圏域の事業者が首都圏等で開催された展示商談会へ計3回出展し、弘前地域の特性を一体的にアピールしたことで、商談機会の創出及び販路拡大、ならびに出展事業者の知名度の向上を図ることができました。	評価 ○
		決算額	3,599					
		特定財源	0					
		一般財源	3,599					
	② アパレル産業育成事業	予算額	5,300	7,000	7,000	7,000	活動結果 ・アパレル産業振興事業費補助金の利用実績はありませんでした。 ・ファッション甲子園は、観客動員方法等、4年ぶりにコロナ禍前の形態で開催し、産経新聞への大会結果の掲載など、認知度の向上に取り組みました。	評価 △
		決算額	5,000					
		特定財源	0					
		一般財源	5,000					
	③ 産学官連携推進事業	予算額	1,030	1,030	1,030	1,030	活動結果 ・ひろさき産学官連携フォーラムの総会・基調講演会・交流会を開催し、研究活動の発表や会員相互の交流を図りました。 ・研究会活動に基づく事業化により創業する会員も生まれ、研究会活動が活発に行われました。	評価 ○
		決算額	1,030					
		特定財源	0					
		一般財源	1,030	0	0	0		
	④ 企業立地推進事業(再掲)	予算額	62,067	51,996	51,996	51,996	活動結果 ・2023年度からは、新たに誘致対象企業新規開拓支援システムを導入し、また、東京を会場にした企業立地セミナーによる市長トップセールスのほか、積極的な企業訪問などにより企業誘致活動に取り組みました。	評価 ○
		決算額	15,032					
		特定財源	0					
		一般財源	15,032					
	⑤ 製造業IT導入支援事業	予算額	3,000	1,000	1,000	1,000	活動結果 ・製造業IT導入事業費補助金により、市内製造業1社の製造工程の自動化が促進され、生産性の向上に寄与することができました。	評価 ○
		決算額	1,000					
		特定財源	0					
		一般財源	1,000		0			
	⑥ 健康医療関連産業創出育成事業	予算額	3,000	3,000	3,000	3,000	活動結果 ・市内事業者が取り組む健康医療関連事業に係る調査や研究活動を支援する「健康医療関連産業創出育成事業費補助金」により、1件の事業化支援を行うことができました。	評価 ○
		決算額	1,000					
		特定財源	0					
		一般財源	1,000					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	78,236	67,865	67,865	67,865		
		決算額	26,661	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	26,661	0	0	0		

※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	2) 企業誘致の推進		
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課
		関係課名	商工労政課、農政課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①設備投資件数:4件 ②新規雇用者数:280人	○	【定量評価】 ①誘致企業件数 初年度 32社 基準値 40社 実績値 42社 目標値 48社	◎	○	・企業誘致や市内企業の事業拡大を促進するための事業を実施します。 ・健康医療関連産業の誘致について、研究施設や製造工場、関連するオフィスなどに対し、誘致活動を実施します。 ・オフィス環境整備や賃料等に対する支援制度により、健康医療関連産業企業や情報サービス関連企業の本市への進出を促進します。 ・誘致企業の情報発信を促進し、人材のマッチングを図ることで、人材確保を支援します。 ・誘致企業に対する現況調査、定期的アンケート調査、企業訪問及び情報交換会を通して、企業が抱えている問題を把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組めます。 ・小・中学生などが誘致企業を知る機会を創出し、産業人材の育成を図ります。	①企業立地推進事業	○
		【定量評価】 ②市内誘致企業の従業員数 初年度 4,974人 基準値 4,913人 実績値 4,608人 目標値 4,913人	△			②地元就職マッチング支援事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・地方進出を検討している企業から、「進出条件に必要な情報を的確かつ迅速に提供していただけることから、今後の進出計画が立てやすい」との評価がありました。	○			③地域産業魅力体験事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・新たに誘致した企業は、コールセンター業であったことから、主に若年層や女性などの雇用の増加につなげることができました。(ゴール8) ・新たに開始した健康医療関連産業創出育成事業に取り組んだことで、健康医療関連分野において事業化に向けた研究開発等が促進されました。(ゴール8)	○			④製造業IT導入支援事業(再掲)	○
		②関連するアイコン 	○			⑤健康医療関連産業創出育成事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	
施策		2) 企業誘致の推進					
主管部名		商工部		主管課名		産業育成課	
				関係課名		商工労政課、農政課	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
2023年度の総括	総合評価	成果	
	○	・企業立地推進事業により誘致企業が増加したことで、雇用の創出につながりました。(SDGsゴール8) ・地域産業魅力体験事業に、市内小中学校の児童生徒が参加したことで、誘致企業の認知度や興味関心の向上につなげることができました。(SDGsゴール8) ・製造業IT導入支援事業により、市内製造業者の自動化が促進され、生産性の向上や製造品管理などが可能になり事業化支援を行うことができました。(SDGsゴール8) ・健康医療関連産業創出育成事業により、市内事業者が取り組む健康医療関連事業について、その調査や研究に係る経費の一部を支援することにより、事業化支援を行うことができました。(SDGsゴール8)	
		※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
		課題	・健康医療産業関連企業の企業誘致の実績が無かったため、様々なネットワークを活用し、情報収集に努める必要があります。 ・工場等の大規模な設備投資の受け皿となる一団の用地が無いことから、その必要性について検討する必要があります。
一次評価	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
	2024年度に重点的に取り組む内容	・企業立地の推進については、関係機関との連携をより強化し、情報収集を図るとともに、トップセールスなどを通じて、これまで以上に情報発信を強化していきます。 ・当市の立地環境の優位性や強みを生かした分野である健康医療関連産業の企業誘致活動に重点的に取り組みます。 ・若者や女性を積極的に雇用するコールセンター業のほか、給与水準の高い情報サービス関連産業の企業誘致活動を展開していきます。(SDGsゴール8) ・健康医療関連産業創出育成事業については、個別企業訪問のほか、関係機関のネットワークも活用しながら、健康医療関連分野における新たな取組を行う市内企業を探索し、事業化等の支援を積極的に行っていきます。(SDGsゴール8)	
	※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。		
2025年度の方針性	・企業立地の推進については、設備投資の大きなものづくり関連産業をはじめ、多くの雇用を創出するコールセンター業、若者が希望する業種の中で人気の高い情報サービス関連産業及び当市の強みを生かした健康医療関連産業等を中心とした企業誘致活動を展開していきます。(SDGsゴール8) ・健康医療関連産業創出育成事業については、健康医療関連産業分野において、市内の企業探索及び事業化支援に取り組み、健康医療産業創出のためのエコシステムを構築できるよう、取組を進めていきます。(SDGsゴール8)		
	※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方針性について記入してください。		
二次評価			

分野別政策	⑧商工業			政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	2) 企業誘致の推進				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・誘致企業とその従業員
・当市への進出を検討している企業
・求職者

施策により「期待する成果」は何か

・誘致企業が増えることで、市内企業との新たな取引関係が構築されています。特に健康医療関連産業の企業誘致により、若年層の雇用の受け皿と市内企業の新規事業への参入機会の創出につながっています。
・誘致企業からの相談や要望などの情報を青森県や弘前商工会議所等関係機関と共有しながら事業拡大をサポートすることで、市内定着・撤退防止につながっています。

■ 定性評価

評価内容	評価
・地方進出を検討している企業から、「進出条件に必要な情報を確かかつ迅速に提供していただけることから、今後の進出計画が立てやすい」との評価がありました。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
誘致企業件数(社)	32	40	42				48	↑	◎
	—	—	◎						

50
48
46
44
42
40
38
36

40

42

44

46

48

48

目標ライン

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市内誘致企業の従業員数(人)	4,974	4,913	4,608				4,913	→	△
	—	—	△						

4950
4900
4850
4800
4750
4700
4650
4600
4550
4500
4450

4,913

4,608

4,913

4,913

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・新たに誘致した企業は、コールセンター業であったことから、主に若年層や女性などの雇用の増加につなげることができました。(ゴール8) ・新たに開始した健康医療関連産業創出育成事業に取り組んだことで、健康医療関連分野において事業化に向けた研究開発等が促進されました。(ゴール8)	8 働きがいも 経済成長も	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	2) 企業誘致の推進		
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課
		関係課名	商工労政課、農政課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括
①	企業立地推進事業	予算額	62,067	51,996	51,996	51,996	活動結果 ・2023年度から誘致対象企業新規開拓支援システムを新たに導入し、また、東京を会場にした企業立地セミナーによる市長トップセールスのほか、積極的な企業訪問などにより企業誘致活動に取り組みました。
		決算額	15,032				
		特定財源	0				
		一般財源	15,032				
	② 地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	40,555	30,400	30,400	30,400	活動結果 ・東京圏Uターン就職等支援などにより、Uターン就職等を後押しし、当市への移住に関心を持つきっかけになりました。 ・地元企業による人材定着事業の支援のほか、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みを充実させたことにより、人手不足の緩和や地元就職、地元定着につながりました。
		決算額	22,532				
		特定財源	10,200				
		一般財源	12,332				
③	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	2,300	1,600	1,600	1,600	活動結果 ・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持つよう取り組んだ結果、地元への就職・定着や次世代を担う人材の育成につながりました。
		決算額	1,690				
		特定財源	402				
		一般財源	1,288				
	④ 製造業IT導入支援事業(再掲)	予算額	3,000	1,000	1,000	1,000	活動結果 ・製造業IT導入支援事業費補助金により、市内製造業1社の製造工程の自動化が促進され、生産性の向上に寄与することができました。
		決算額	1,000				
		特定財源	0				
		一般財源	1,000				
⑤	健康医療関連産業創出育成事業(再掲)	予算額	3,000	3,000	3,000	3,000	活動結果 ・市内事業者が取り組む健康医療関連事業に係る調査や研究活動を支援する「健康医療関連産業創出育成事業費補助金」により、1件の事業化支援を行うことができました。
		決算額	1,000				
		特定財源	0				
		一般財源	1,000				
	計画事業合計(計画事業の総合評価)	予算額	110,922	87,996	87,996	87,996	
		決算額	41,254	0	0	0	
		特定財源	10,602	0	0	0	
		一般財源	30,652	0	0	0	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	3 経営力の向上	
施策	1)創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①市内企業倒産件数:0件 ②創業件数:67件	◎	【定量評価】 ひろさきビジネス支援センター相談件数 初年度 293件 基準値 496件 実績値 515件 目標値 496件	◎	◎	・創業希望者が創業を実現できるよう、個別相談対応及びセミナーの開催等により、サポート体制を充実させます。 ・創業後間もない創業者や中小企業者の経営改善に結びつくよう、市の支援体制に加え、国・県等の関係機関とも連携し、相談窓口の充実・情報発信に取り組みます。 ・事業承継に関する取組について、庁内関係課や関係機関と連携し市内外へ幅広く発信することで、マッチング機会の創出を図ります。	①創業・起業支援拠点運営事業	◎
		【定性評価】 ・ひろさきビジネス支援センター利用者から、ニュースや新聞などのメディアでセンターを知る機会が増え、相談するきっかけとなったという声や第1・第3月曜日に夜間営業を行っており、相談しやすいとの声が寄せられています。	◎				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを運営し、専門家による創業・起業に係る無料個別相談対応のほか、各種セミナー等の開催を行った結果、相談件数・創業起業件数がセンター開所以来、ともに過去最高となりました。(ゴール8、9) ・総務省の「地域おこし協力隊制度」と連動し、地域資源等を活用した新たな市場や経済を創出するローカルベンチャーの育成に取り組んだ結果、新たに2名が起業しました。(ゴール8、9) ②関連するアイコン  8 働きがいも経済成長も  9 産業と技術革新の基盤をつくろう	◎			②ひろさきローカルベンチャー育成事業(再掲)	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		3 経営力の向上	
施策		1)創業・起業への支援					
主管部名		商工部		主管課名		産業育成課	
				関係課名		企画課	

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果
		◎	・創業・起業支援拠点運営事業については、ひろさきビジネス支援センターが着実に創業実績を積み上げていることから、創業を志す方への認知度が年々上昇してきており、相談者数及び創業・起業数が増加基調にある中で、2023年度は相談件数・創業起業件数が開所以来、ともに過去最高となりました。(SDGsゴール8、9に関連) ・ひろさきローカルベンチャー育成事業については、地域資源等を活用した新たな市場や経済を創出するローカルベンチャーの育成に取り組んでおり、2022年度に任期満了したラボメンバー2名が起業に至りました。(SDGsゴール8、9に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			課題
			・創業・起業支援拠点運営事業については、創業者数増加に伴い、創業者同士の交流の場の提供や、創業後の継続支援が重要とされてきているため、創業後のアフターフォロー(事業継続支援)を強化していく必要があります。また、経営者の高齢化に伴い、後継者が見つからないことで廃業を選択する事業者が多くなっていることから、セミナーや講演会等の開催を通じて機運の醸成を図るとともに、専門機関等と連携した事業承継支援に取り組んでいく必要があります。(SDGsゴール8、9に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
2024年度に重点的に取り組む内容		・創業・起業支援拠点運営事業については、相談件数及び創業・起業件数が年々増加しているため、引き続き創業後のアフターフォローを継続していくとともに、セミナー等を通して創業者同士の横のつながりを確保することで新たな価値の創造につながるよう支援していきます。また、事業承継については制度及び支援策の周知を行い、事業承継という選択肢があることを意識できるように支援していきます。(SDGsゴール8、9に関連) ・ひろさきローカルベンチャー育成事業については、地域資源等を活用した新たな市場や経済を創出するローカルベンチャーの育成に取り組み、2024年2月末に任期を満了した2名について起業に向けた支援を継続して行います。(SDGsゴール8、9に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		・創業・起業支援拠点運営事業については、今後も相談件数・起業件数を伸ばしていくため、ひろさきビジネス支援センターの周知に継続的に取り組んでいくとともに、創業セミナー等の開催により、創業の機運を高めていきます。(SDGsゴール8、9に関連) ※ひろさきローカルベンチャー育成事業については、2024年度で終了予定。	
		※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価			

分野別政策⑧商工業		政策の方向性3 経営力の向上			
施策	1)創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市内企業
・創業希望者

施策により「期待する成果」は何か

・創業・起業に向けた支援体制の整備により、創業希望者等の相談対応を実施し、地域における新たなビジネスが創出され、経済が活性化しています。
・創業後の相談対応により、経営基盤が安定し、事業の継続性が向上しています。

■定性評価

評価内容	評価
・ひろさきビジネス支援センター利用者から、ニュースや新聞などのメディアでセンターを知る機会が増え、相談するきっかけとなったという声や第1・第3月曜日に夜間営業を行っており、相談しやすいとの声が寄せられています。	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
ひろさきビジネス支援センター相談件数	293	496	515				496	→	◎
	—	—	◎						

520

515

510

505

500

495

490

485

515

496

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを運営し、専門家による創業・起業に係る無料個別相談対応のほか、各種セミナー等の開催を行った結果、相談件数・創業起業件数がセンター開所以来、ともに過去最高となりました。(ゴール8、9) ・総務省の「地域おこし協力隊制度」と連動し、地域資源等を活用した新たな市場や経済を創出するローカルベンチャーの育成に取り組んだ結果、新たに2名が起業しました。(ゴール8、9)	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

272

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		3 経営力の向上		
施策		1)創業・起業への支援						
主管部名		商工部		主管課名	産業育成課	関係課名	企画課	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	① 創業・起業支援拠点運営事業	予算額	10,356	10,995	10,995	10,995	活動結果 ・2023年度の相談件数・創業起業件数は、ひろさきビジネス支援センター開所以来、ともに過去最高となり、これまでの着実な取り組みが結果として現れています。	評価 ◎	
		決算額	10,359						
		特定財源	0						
		一般財源	10,359	0	0	0			
	② ひろさきローカルベンチャー育成事業(再掲)	予算額	13,309	2,000			活動結果 ・2024年2月末に、2名の隊員が3年の任期を満了し、事業開始以降着任したすべての隊員が退任しました。 ・2022年度に任期満了したラボメンバー2名が起業に至りました。	評価 ◎	
		決算額	11,307						
		特定財源	0						
		一般財源	11,307	0	0	0			
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	23,665	12,995	10,995	10,995		
			決算額	21,666	0	0	0		
特定財源			0	0	0	0			
一般財源			21,666	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	3 経営力の向上	
施策	2)経営支援・融資制度				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①市内企業倒産件数:0件 ②創業件数:67件	○	【定量評価】 ①個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計 初年度 1,140,086千円 基準値 1,042,255千円 実績値 932,761千円 目標値 1,140,086千円	△	◎	・創業・起業や事業承継など、市内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、経営支援機関が融資相談や創業・経営指導等を実施します。 ・市内の中小企業者が実施する中核人材の育成など経営力向上のための取組を支援します。 ・新型コロナウイルス感染症の発生状況や、社会・金融情勢に応じ、融資制度の見直しや、経済対策を検討し、中小企業者の事業継続を支援します。	①各種融資制度の実施	◎
		【定量評価】 ②経営支援機関による経営相談・経営指導実施件数 初年度 4,649件 基準値 6,504件 実績値 4,470件 目標値 7,078件	△				
		【定性評価】 ・弘前市地域経営基盤強化対策連絡会議などにおいて、電気料金の高騰により経営が厳しくなっているという事業者の声が多数聞かれたことから、補正予算で中小企業等電気価格高騰対策支援金を創設し、迅速に執行したことにより「事業継続の一助となった」との評価がありました。	◎			②中小企業経営基盤強化対策事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・各種融資制度及び中小企業等高圧・特別高圧電気価格高騰対策支援金の実施により、多くの事業者の経営支援と地域経済の下支えに寄与しました。(ゴール8、ゴール9) ②関連するアイコン 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナリーシップで目標を達成しよう	○				

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		(8)商工業		政策の方向性		3 経営力の向上	
施策		2)経営支援・融資制度					
主管部名		商工部		主管課名		商工労政課	
				関係課名			

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果
		◎	・原油価格など物価高騰の影響により、厳しい経営状況となっている事業者向けの融資制度が想定以上に活用され、多くの事業者の経営支援及び地域経済の下支えに寄与しました。 ・創業者の貴重な資金調達手段として活用され、創業者の増加に寄与しました。 ・補助金・負担金の交付先である各経営支援機関では、中小企業者等に対して伴走型でのきめ細かい経営支援を行っています。 ・弘前市地域経営基盤強化対策連絡会議において、物価高騰が事業活用に与える影響などについて情報交換を行い、事業者から電気料金の高騰により経営が厳しくなっているとの声が多数聞かれたことから、補正予算で中小企業等高圧・特別高圧電気価格高騰対策支援金を創設し、迅速に執行しました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			課題
			・幅広い経営課題の解決に向けて、関係機関との情報共有を密にするなど、支援体制の強化及び支援策の検討が必要となっています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・弘前商工会議所、ひろさきビジネス支援センターといった関係機関との連携を強化し、幅広い経営課題の解決に取り組むとともに、必要な支援策を検討していきます。(SDGsゴール8、9に関連) ・中小企業者を取り巻く環境は、エネルギー・物価高騰、人材の不足などにより、非常に厳しい状況が続いており、引き続き足元の事業継続支援が必要となっている一方、金利が上昇基調であるなど、先行きも厳しい見通しとなっているため、時宜を得た中小企業支援策を検討していきます。(SDGsゴール8、9に関連) ・融資制度事務(預託金の取扱いなど)について、効率的かつ効果的な運用について金融機関と協議します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		・今後の金利上昇など、中小企業の厳しい先行が見込まれることから、これまで以上に経営支援機関との連携を密にし、一体的に中小企業支援策を検討していきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価			

分野別政策⑧商工業		政策の方向性3 経営力の向上			
施策	2)経営支援・融資制度				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市内中小企業者とその従業員
・市内中小企業者の顧客、取引先
・創業・起業家
・創業・起業を検討する人

施策により「期待する成果」は何か

・本市が実施する融資制度の活用や、関係機関が実施する巡回・訪問・窓口等での経営相談・経営指導により、創業期、成長・安定期、経営改善期、事業承継期といった様々な段階にある中小企業者の経営力が向上しています。

■定性評価

評価内容	評価
・弘前市地域経営基盤強化対策連絡会議などにおいて、電気料金の高騰により経営が厳しくなっているという事業者の声が多数聞かれたことから、補正予算で中小企業等高圧・特別高圧電気価格高騰対策支援金を創設し、迅速に執行したことにより「事業継続の一助となった」との評価がありました。	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度 (2020年度)	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度 (2025年度)	(方向)	
個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計(千円)	1,140,086	1,042,255	932,761				1,140,086	↑	△
	—	—	△						

1,200,000
1,000,000
800,000
600,000
400,000
200,000
0

1,042,255

932,761

1,140,086

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度
(2020年度))

2023年度
(2022年度)

2024年度
(2023年度)

2025年度
(2024年度)

2026年度
(2025年度)

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度 (2025年度)	(方向)	
経営支援機関による経営相談・経営指導実施件数(件)	4,649	6,504	4,470				7,078	↑	△
	—	—	△						

8000
7000
6000
5000
4000
3000
2000
1000
0

6,504

4,470

7,078

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	(8)商工業		政策の方向性	3 経営力の向上	
施策	2)経営支援・融資制度				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・各種融資制度及び中小企業等高圧・特別高圧電気価格高騰対策支援金の実施により、多くの事業者の事業継続と地域経済の下支えに寄与しました。(ゴール8、ゴール9)	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	① 各種融資制度の実施	予算額	1,461,137	1,408,809	1,408,809	1,408,809	活動結果	評価	◎	
		決算額	1,327,928							
		特定財源	1,327,928							
		一般財源	0							
	② 中小企業経営基盤強化対策事業	予算額	5,966	5,966	5,966	5,966	活動結果	評価	◎	
		決算額	5,966							
		特定財源	3,000							
		一般財源	2,966							
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,467,103	1,414,775	1,414,775	1,414,775			
			決算額	1,333,894	0	0	0			
			特定財源	1,330,928	0	0	0			
			一般財源	2,966	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑨観光

●分野別政策 ⑨観光

政策	政策の方向性 名	指標	インパクト					アウトカム											アウトプット・インプット																
			計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価											
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)															
観光	1 観光地 域づくりの 推進	観光消費額	22,440百 万円 (2019 年)	11,339百 万円 (2020 年)	15,076百 万円 (2022 年)				22,440百 万円 (2025 年)	1)観光資源の魅 力の強化	○	指標	○	観光入込客数	4,540千 人 (2019 年)	2,309千 人 (2020 年)	2,780千 人 (2022 年)				4,540千 人 (2025 年)	○	①四大まつり開催 事業	○											
																							②まち歩き観光パ ワーアップ事業	○											
																							③魅力ある着地型 観光促進事業	○											
																							④夜を彩るまちあかり 事業	○											
																							⑤1625岩木の魅 力推進事業	○											
																							⑥地域資源活用体 制構築事業	△											
												⑦温泉地の魅力体 感促進事業	—																						
												⑧弘前観光プロ モーション事業	◎																						
												⑨おいでよひろさき 魅力発信事業	○																						
												⑩北海道・東北新 幹線活用対策事業	○																						
												⑪マスコットキャラク ター「たか丸くん」活 用事業	○																						
												⑫津軽圏域DMO推 進事業(再掲)	○																						
	⑬歴史的資源を活 用した観光まちづく り事業(再掲)	◎																																	
	定性評価	○																					⑭ひろさき観光ミラ イラボ運営事業	○											
		SDGsへの 貢献	○																					⑮ひろさき型ヘルス ツーリズム調査研 究事業	○										
		指標	◎	市内宿泊者数	621千 人 (2019 年)	423千 人 (2021 年)	632千 人 (2023 年)				621千 人 (2026 年)	○	①ひろさきガイド学 校運営事業	◎																					
													②サイクルネット活 用促進事業	○																					
													③観光案内所等運 営事業	○																					
④星と森のロマン トピア整備事業													○																						
⑤岩木山地域観光 施設等整備事業	○																																		
⑥観光館等整備事 業	○																																		
⑦津軽圏域DMO推 進事業(再掲)	○																																		
定性評価	○																						①津軽圏域DMO推 進事業	○											
	SDGsへの 貢献	○																						②白神山地活性化 推進事業	◎										
	指標	○	津軽広域観光圏域観光入込 客数	11,245 千人 (2019 年)	7,223千 人 (2020 年)	7,823千 人 (2022 年)				11,245 千人 (2025 年)	◎		③北東北三県広域 連携事業	○																					
													④津軽海峡圏域観 光推進事業	◎																					
													⑤神戸プロモシー ン事業	◎																					
	定性評価	○																						①東アジア圏誘客 プロモーション事業	○										
SDGsへの 貢献		○																						②東南アジア等新 規市場開拓事業	○										
指標		◎	東アジア圏(中・韓・台)宿泊 客数	18,338 人 (2019 年)	421 人 (2021 年)	12,724 人 (2023 年)				18,338 人 (2026 年)		○	③民間事業者競争 力強化支援事業	◎																					
	④旅行エージェン ト招請活用事業												○																						
	⑤観光コーディネ ーター活用事業												○																						
定性評価	○																								④旅行エージェン ト招請活用事業	○									
	SDGsへの 貢献	○																								⑤観光コーディネ ーター活用事業	○								
	指標	○											○	⑥クルーズ船誘客 促進事業	○																				
定性評価														○																					⑥クルーズ船誘客 促進事業
											SDGsへの 貢献			○																					

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	1) 観光資源の魅力の強化		
主管部名	観光部	主管課名	観光課
		関係課名	国際広域観光課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価	
観光消費額: 22,440 百万円(2025年)	○	【定量評価】 観光入込客数 初年度 4,540千人 基準値 2,309千人 実績値 2,780千人 目標値 4,540千人	○	○	・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、四大まつりなど季節ごとに集客力のあるイベントを開催します。 ・歴史的建造物のライトアップなど宿泊者数を増やす取組等を実施するとともに、その活用による文化資源の高付加価値化・収益化を図る事業を展開し、一人当たりの観光消費額の増加を目指します。 ・りんご、食、城下町の街並みなど、この街に暮らす人々の日常生活文化を活かした新たな観光コンテンツの創出や弘前ならではの景観を体験できる周遊ルート形成を図り、通年観光の推進に取り組みます。 ・岩木地区の地域資源や景観、相馬地区の地域おこし活動で磨かれた地域資源のほか、有力コンテンツである温泉などを活かし、岩木・相馬地区への誘客を図ります。 ・岩木山及び岩木山周辺地域の早春の豊富な観光資源を最大限に活用することで、観光振興を図ります。 ・各種広告掲載や県外でのキャンペーン、フィルムコミッション事業などを実施し、継続的に広く情報発信することで観光客の誘客を行います。 ・観光戦略を再構築し、新しい生活様式や観光ニーズ、旅行スタイルに訴求できるような施策を展開します。 ・健康の回復や健康増進につながる観光プログラムの実践を通じて、新たな観光ビジネスの創出を目指します。	①四大まつり開催事業	○	
		【定性評価】 関係事業者から、「まつり以外の時期に観光客を呼び込むコンテンツを創出し、通年観光をより強化する必要がある。」、「情報は適時・効果的に国内外に発信する必要がある」との声が聞かれます。	○			②まち歩き観光パワーアップ事業	○	
			【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・新型コロナウイルス感染症の各種感染防止対策を緩和・廃止してまつりを開催したことなどにより、コロナ禍前に近い人出となり、地域経済の活性化に寄りました。(ゴール8) ・まち歩きコースのブラッシュアップや県事業との連携により、昨年よりも参加者が増加した。(ゴール8) ・首都圏のみならず、北海道や関西四国において、弘前市の観光PRを実施したことで、誘客促進が図られました。(ゴール8) ・関係者と連携・協力を図りながら、国の財源を活用することで、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。(ゴール17)			○	③魅力ある着地型観光促進事業	○
							④夜を彩るまちあかり事業	○
							⑤1625岩木の魅力推進事業	○
		⑥地域資源活用体制構築事業					△	
		⑦温泉地の魅力体感促進事業					—	
		⑧弘前観光プロモーション事業					○	
		⑨おいでよひろさき魅力発信事業					○	
		⑩北海道・東北新幹線活用対策事業					○	
		⑪マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業					○	
		⑫津軽圏域DMO推進事業(再掲)					○	
		⑬歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	◎					
		⑭ひろさき観光ミライラボ運営事業	○					
		⑮ひろさき型ヘルスツーリズム調査研究事業	○					

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	1) 観光資源の魅力の強化		
主管部名	観光部	主管課名	観光課
		関係課名	国際広域観光課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・新型コロナウイルス感染症の各種感染防止対策を緩和・廃止してまつりを開催したことなどにより、コロナ禍前に近い人出となり、地域経済の活性化に寄与しました。(SDGsゴール8に関連) ・まち歩きコースのブラッシュアップや県事業との連携により、昨年よりも参加者が増加し、弘前市の魅力をPRすることができました。(SDGsゴール8に関連) ・首都圏のみならず、北海道や関西四国において、弘前市の観光PRを実施したことで、誘客促進が図られました。(SDGsゴール8に関連) ・学校関係者や旅行会社向けのパンフレットを制作したことで、教育旅行の招致につなげるための整備ができました。 ・映画やテレビ番組などの誘致や撮影支援を行ったことで、認知度向上や誘客促進が図られました。 ・SNSの投稿において、人々の興味を引くような投稿を続けたことでフォロワーが増え続けている中で、弘前市のイベントや魅力を多く発信し、認知度向上やイメージアップに貢献できました。 ・関係者と連携・協力を図りながら、国の財源を活用することで、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。(SDGsゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・新型コロナウイルス感染症等の影響により、事業が中止となっていることから、再開の可否について検討を行う必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・インバウンド旅行者の増加や旅行意欲の変化等に合わせ、まつりの内容充実・魅力向上や誘客を図っていきます。(SDGsゴール8に関連) ・弘前市の魅力発信を強化していくとともに、現在ある観光コンテンツをよりよく魅せる工夫に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・教育旅行の誘致を強化するため、札幌地区の旅行会社を招致し、体験型プログラムを取り入れた自主研修コースを考えていきます。 ・全国的に観光への機運が高まっていることを踏まえ、大都市圏のみならず来弘が少ない地域への観光プロモーションを実施し誘客促進に取り組めます。(SDGsゴール8に関連) ・フィルムコミッション事業や、コンベンション誘致事業などを継続的に実施することで、弘前市の認知度向上や誘客促進を図ります。 ・JR弘前駅開業130周年記念事業において、駅だけでなく中心市街地も含めたエリアで取組を実施することで賑わい創出を図ります。 ・分散型ホテル構想を、引き続き国の財源を有効活用しながら、事業化に向け調査・検討を行います。(SDGsゴール14に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・まつりの内容充実・魅力向上に努め、県内外からの誘客を図っていきます。(SDGsゴール8に関連) ・連携して実施してきた県事業が令和6年度で終了することを踏まえ、新たなまち歩きのコース作りに取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・子どもたちの学びを深めるコースを考え、旅行会社にPRすることを強化していくとともに、自主研修コースの精度を高めていきます。 ・観光プロモーションの内容充実・魅力度向上を図り、国内外からの誘客推進に努めていきます。(SDGsゴール8に関連) ・「観光都市 弘前」の認知度の向上を図り、より多くの誘客につなげるため、各種媒体を活用した適時・効果的な情報発信・PRを行っていきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

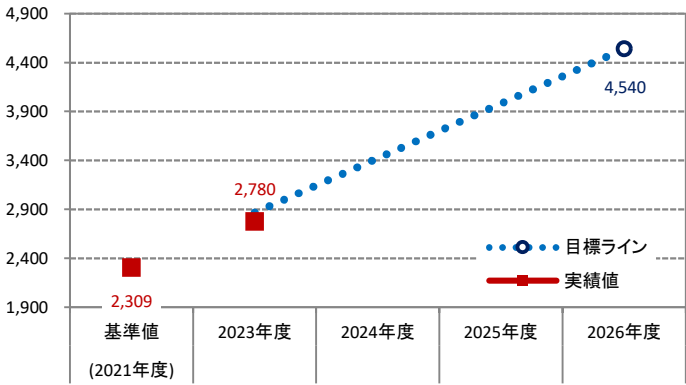
分野別政策	⑨観光		政策の方向性	1 観光地域づくりの推進	
施策	1)観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

アウトカム

対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・観光客 ・観光関係事業者 ・宿泊関係事業者	・四大まつりの開催や新たな観光コンテンツを創出するとともに効果的な情報発信やPR活動により、観光地としての魅力が強化され観光入込客数が増加しています。 ・弘前に暮らす人々の日常生活文化の中にある弘前ならではの観光コンテンツを掘り起こし、磨き上げることにより、市民の郷土に対する愛着と誇りが育まれ、「観光都市 弘前」としての機運が醸成されています。	関係事業者から、「まつり以外の時期に観光客を呼び込むコンテンツを創出し、通年観光をより強化する必要がある。」「情報は適時・効果的に国内外に発信する必要がある」との声が聞かれます。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年)	2024年度 (2023年)	2025年度 (2024年)	2026年度 (2025年)	2026年度 (2025年)	(方向)	
観光入込客数(千人)	4,540	2,309	2,780				4,540	↑	○
	—	—	○				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・新型コロナウイルス感染症の各種感染防止対策を緩和・廃止してまつりを開催したことなどにより、コロナ禍前に近い人出となり、地域経済の活性化に寄与しました。(ゴール8) ・まち歩きコースのブラッシュアップや県事業との連携により、昨年よりも参加者が増加した。(ゴール8) ・首都圏のみならず、北海道や関西四国において、弘前市の観光PRを実施したことで、誘客促進が図られました。(ゴール8) ・関係者と連携・協力を図りながら、国の財源を活用することで、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。(ゴール17)	8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	1) 観光資源の魅力の強化		
主管部名	観光部	主管課名	観光課
		関係課名	国際広域観光課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括	
施策に紐づく計画事業	① 四大まつり開催事業	予算額	202,528	178,427	178,427	178,427	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、感染防止対策を緩和・廃止してまつりを実施した。 ・コロナ禍前に近い人出となり、地域経済の活性化に寄与しました。	評価 ○
		決算額	198,177					
		特定財源	0					
		一般財源	198,177					
	② まち歩き観光パワーアップ事業	予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	活動結果 ・まち歩きコースのブラッシュアップや県事業との連携により、昨年よりも参加者が増加しました。 ・まちあるきガイドマップやポスターの制作のほか、YouTube広告の実施によって、広く弘前市の魅力をPRできました。	評価 ○
		決算額	2,000					
		特定財源	0					
		一般財源	2,000					
	③ 魅力ある着地型観光促進事業	予算額	3,000	3,000	3,000	3,000	活動結果 ・市内の周遊を促進する事業を実施したほか、学校関係者や旅行会社向けのパンフレット制作により、教育旅行の誘致につなげるための整備ができました。 ・教育旅行ファムツアー事業を通して、弘前市の魅力をPRできました。	評価 ○
		決算額	3,000					
		特定財源	0					
		一般財源	3,000					
	④ 夜を彩るまちあかり事業	予算額	412	452	452	452	活動結果 ・市内の歴史的建造物等へのライトアップを実施しました。 ・季節によらないコンテンツにより、通年観光の推進に寄与しました。 ・まちあるき等との事業連携により長時間の滞在・宿泊に繋がる夜間の集客力向上が図られました。	評価 ○
		決算額	275					
		特定財源	0					
		一般財源	275					
	⑤ 1625岩木の魅力推進事業	予算額	1,527	1,527	1,527	1,527	活動結果 ・岩木地区の地域資源保護や魅力をPRする事業等の実施により、岩木地区振興に寄与できました。	評価 ○
		決算額	1,527					
		特定財源	0					
		一般財源	1,527					
	⑥ 地域資源活用体制構築事業	予算額	500	0	0	0	活動結果 ・対象の地域資源を、食材以外の工芸品等に広げ検討し、相馬地区の紙漉隊の協力を得て相馬産の和紙を用いた郷土かるたを制作しました。	評価 △
		決算額	33					
		特定財源	0					
		一般財源	33					
	⑦ 温泉地の魅力体感促進事業	予算額	800	800	800	800	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症等の影響により、4年連続の事業中止となりました。	評価 —
		決算額	0					
		特定財源	0					
		一般財源	0					

分野別政策		⑨観光		政策の方向性		1 観光地域づくりの推進					
施策		1)観光資源の魅力の強化									
主管部名		観光部		主管課名		観光課		関係課名		国際広域観光課	
施策に紐づく計画事業	⑧	弘前観光プロモーション事業	予算額	20,054	19,321	19,321	19,321	活動結果	・首都圏のみならず、北海道や関西四国において、弘前市の観光PRを実施したことで、誘客促進が図られました。	評価	○
			決算額	20,054							
			特定財源	0							
			一般財源	20,054							
	⑨	おいでよひろさき魅力発信事業	予算額	4,378	4,878	4,878	4,878	活動結果	・バカ塗りの娘ロケツアーズム事業や各種テレビ番組の撮影支援を行ったことで、弘前市の認知度向上や観光客の誘客促進を図りました。 ・雑誌等に市の観光情報を掲載しコロナ収束後を見据えた誘客事業を行いました。	評価	○
			決算額	4,275							
			特定財源	0							
			一般財源	4,275							
	⑩	北海道・東北新幹線活用対策事業	予算額	3,733	4,677	3,177	3,177	活動結果	・県の観光セミナーにおける旅行会社等に対する観光プロモーションや、駅前ねぶたの特別展示を実施したことにより、弘前市の認知度向上や観光客の誘客促進、弘前駅周辺の賑わい創出を図りました。	評価	○
			決算額	3,238							
			特定財源	0							
			一般財源	3,238							
	⑪	マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	予算額	3,961	4,985	4,985	4,985	活動結果	・SNSの投稿において、人々の興味を引くようなツイートを続けたことで、フォロワーが増えました。 ・弘前市のイベントや魅力を発信することで、市の認知度向上やイメージアップに貢献できました。	評価	○
			決算額	2,988							
			特定財源	0							
			一般財源	2,988							
	⑫	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	19,269	16,795	16,795	16,795	活動結果	・受入環境の整備、観光満足度調査など、様々な取組により、地域の魅力や課題を把握し、より効果的・効率的にPRしました。 ・DMOが行う各取組と市の取組との連動、DMOと自治体業務の整理による効率化等、今後の課題について認識が図られました。	評価	○
			決算額	19,269							
			特定財源	7,268							
			一般財源	12,001							
	⑬	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	予算額	1,000	1,000	50,000	50,000	活動結果	・関係者と連携・協力を図りながら、国の財源を活用することで、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。	評価	◎
			決算額	0							
			特定財源	0							
			一般財源	0							
	⑭	ひろさき観光ミライラボ運営事業	予算額	500	0	0	0	活動結果	・今後の一般販売を見据えて、モニターツアーを2回開催し、実際のツアー商品(募集型企画旅行)を開発しました。	評価	○
			決算額	435							
			特定財源	0							
			一般財源	435							

分野別政策		⑨観光		政策の方向性		1 観光地域づくりの推進					
施策		1)観光資源の魅力の強化									
主管部名		観光部		主管課名		観光課		関係課名		国際広域観光課	
施策に紐づく計画事業	⑮	ひろさき型ヘルスツーリズム調査研究事業	予算額	800	0	0	0	活動結果	・健康に結びつく観光資源を把握し、健康の回復や健康増進につながる観光プログラムの開発を進めました。	評価	○
			決算額	696							
			特定財源	0							
			一般財源	696							
			計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	264,462	237,862				
	決算額	255,967	0	0	0						
	特定財源	7,268	0	0	0						
	一般財源	248,699	0	0	0						

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑨観光			政策の方向性 1 観光地域づくりの推進		
施策	2)観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・観光消費額:22,440 百万円(2025年)	○	【定量評価】 市内宿泊者数 初年度 621千人 基準値 423千人 実績値 632千人 目標値 621千人	◎	○	・様々な観光ガイドの育成を図るなど、観光ホスピタリティの向上を図ります。 ・観光客受入環境の中心である観光案内所等の機能の強化を図ります。 ・岩木山地域や観光館等の、老朽化や不具合が確認される各観光施設については、利用者の安全性及び快適性の確保を最優先に取り組みます。 ・さくらまつりを訪れる国内外からの多くの観光客等を、早春が特に魅力的な岩木山及び岩木山周辺地域に誘導できる環境を整えます。	①ひろさきガイド学校運営事業	◎
		【定性評価】 ・高校生、大学生及び市民を対象としたワークショップでは、レンタサイクルの充実や、岩木山周辺地域及び歴史的建造物の活用を図るべきとの提案があります。 ・観光関連団体から、観光客が減少傾向にある冬季観光について、誘客推進を図ってほしいとの意見があります。				②サイクルネット活用促進事業	○
			③観光案内所等運営事業			○	
			④星と森のロマントピア整備事業			○	
			⑤岩木山地域観光施設等整備事業			○	
			⑥観光館等整備事業			○	
		⑦津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・「ひろさきガイド学校」を開校し、新たに、将来的に生業としてガイドを行う有償ガイドの育成を図るとともに、有償・無償を問わず、地域観光の重要な担い手である多様な観光ガイドの育成から活動支援まで、一貫した取り組みが実現しました。(ゴール8) ・「サイクルネット」は民間企業におけるレンタサイクル業として自走化を目指す必要があります。(ゴール8) ②関連するアイコン 8 働きがいも 経済成長も					

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑨観光			政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果	
		課題	
2023年度の総括	○	・四大まつりを核とした通年観光や、滞在型観光の推進、インバウンド需要の取込みなどに積極的に取り組んだことはもとより、「各種宿泊キャンペーン」が展開されたこともあり、指標「市内宿泊者数」の増加に大きく寄与しました。 ・「ひろさきガイド学校」を開校し、新たに、将来的に生業としてガイドを行う有償ガイドの育成を図るとともに、有償・無償を問わず、地域観光の重要な担い手である多様な観光ガイドの育成から活動支援まで、一貫した取り組みが実現しました。(SDGsゴール8に関連) ・観光客の二次交通手段としてサイクルネットを運用し、利便性と回遊性の向上に寄与しました。(SDGsゴール8に関連) ・各観光施設の運営・維持管理を行い、観光客の受入環境を整えました。 ・星と森のロマンピアについて、今後の施設全体のあり方について基礎調査を行いました。 ・早春の岩木山周辺地域における雪山の眺望、津軽岩木スカイラインの雪の回廊のほか、山麓ではオオヤマザクラの世界一の桜並木、常盤野農村公園のミズバショウ、山菜など、冬から春への季節の変わり目を同時期に満喫できることをPRすることで、市への誘客推進を図りました。 ・東日本旅客鉄道株式会社、クランピオニー津軽、津軽圏域14市町村及び民間事業者等の連携による「津軽観光キャンペーン『ツガル ツナガル』」を展開し、津軽圏域14市町村の魅力を全国にPRしました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・「サイクルネット」は民間企業におけるレンタサイクル業として自走化を目指す必要があります。 ・老朽化や不具合が目立つ観光施設が確認されている中、今後も選ばれる観光地であり続けるためには、単に維持管理、改修するだけでなく、観光客のニーズや新たな機能の付加について適切に検討・対応していくことが求められています。 ・星と森のロマンピアを、採算性が高く、より魅力的な施設として維持するため、引き続き、活性化につながる事業を展開し、利用促進を図るとともに、将来的な施設のあり方を検討する必要があります。 ・観光客の受入環境整備など、観光振興を図るために必要な財源を、安定的かつ持続的に確保していく必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
	2024年度に重点的に取り組む内容	・「ひろさきガイド学校」について、ボランティアを含む「一般クラス」のほか、訪日外国人旅行者に対応するため、新たに「インバウンドクラス」を創設するほか、市内を観光案内するうえで必要となる知識の習得や研鑽を目的とした「観光知識習得クラス」や、1期生を対象とした「フォローアップクラス」など、既にガイド活動を行っている方などに対しての支援も新たに取り組みます。(SDGsゴール8に関連) ・「サイクルネット」の自走化について検討します。(SDGsゴール8に関連) ・老朽化や不具合が確認される各施設については、利用者の安全性及び快適性の確保を最優先に取り組むほか、必要に応じて庁内関係部署と連携して対応していきます。 ・星と森のロマンピアの「施設のあり方基礎調査」の結果を踏まえ、「詳細調査」を実施します。具体的には、様々な施設を有するロマンピアの現実的な運営の可能性をまとめるため、「サウンディング型市場調査」を実施します。 ・岩木山及びその周辺地域の早春の豊富な観光資源を最大限に活用することで、本市への誘客を推進します。 ・観光振興を図るために必要な財源を、安定的かつ持続的に確保していくため宿泊税の導入を目指します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2025年度の方向性	2025年度の方向性	・「ひろさきガイド学校」について、地域独自の観光資源を多様に組み合わせることで、修了生の活動の機会となる、新たな観光コンテンツやガイドコースの発掘と磨き上げに取り組むなど、さらなる事業の充実を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・老朽化や不具合が確認される各施設については、利用者の安全性及び快適性の確保を最優先に取り組むほか、必要に応じて庁内関係部署と連携して対応していきます。 ・星と森のロマンピアの「施設のあり方詳細調査」の結果を踏まえ、今後の施設の方向性を検討します。 ・岩木山及びその周辺地域の早春の豊富な観光資源を最大限に活用することで、本市への誘客を推進します。 ・観光振興を図るために必要な財源を、安定的かつ持続的に確保していくため宿泊税の導入を目指します。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	
	二次評価		

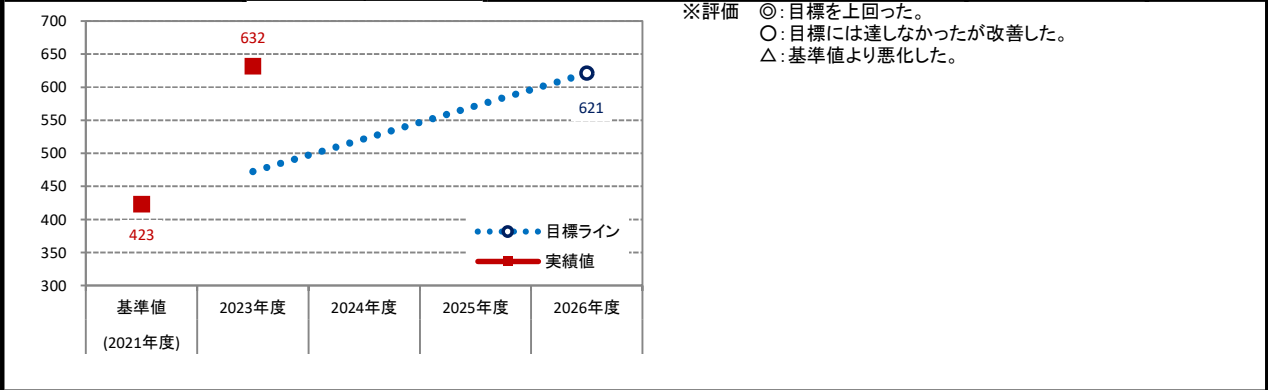
分野別政策	⑨観光	政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	2)観光客受入環境の整備促進		
主管部名	観光部	主管課名	観光課
		関係課名	国際広域観光課

アウトカム

		■ 定性評価				
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	<table><tr><th>評価内容</th><th>評価</th></tr><tr><td>・高校生、大学生及び市民を対象としたワークショップでは、レンタサイクルの充実や、岩木山周辺地域及び歴史的建造物の活用を図るべきとの提案があります。 ・観光関連団体から、観光客が減少傾向にある冬季観光について、誘客推進を図ってほしいとの意見があります。</td><td>○</td></tr></table>	評価内容	評価	・高校生、大学生及び市民を対象としたワークショップでは、レンタサイクルの充実や、岩木山周辺地域及び歴史的建造物の活用を図るべきとの提案があります。 ・観光関連団体から、観光客が減少傾向にある冬季観光について、誘客推進を図ってほしいとの意見があります。	○
評価内容	評価					
・高校生、大学生及び市民を対象としたワークショップでは、レンタサイクルの充実や、岩木山周辺地域及び歴史的建造物の活用を図るべきとの提案があります。 ・観光関連団体から、観光客が減少傾向にある冬季観光について、誘客推進を図ってほしいとの意見があります。	○					
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。				

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市内宿泊者数(千人)	621	423	632				621	↑	◎
	—	—	◎				—		



■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・「ひろさきガイド学校」を開校し、新たに、将来的に生業としてガイドを行う有償ガイドの育成を図るとともに、有償・無償を問わず、地域観光の重要な担い手である多様な観光ガイドの育成から活動支援まで、一貫した取り組みが実現しました。(ゴール8) ・「サイクルネット」は民間企業におけるレンタサイクル業として自走化を目指す必要があります。(ゴール8)	8 働きがいも経済成長も	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑨観光			政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①	ひろさきガイド学校運営事業	予算額	1,000	2,700	2,700	2,700	活動結果 ・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、ひろさきガイド学校を通じたガイドの育成・活動支援を行うことができました。	評価	◎
			決算額	9,990						
			特定財源	6,990						
			一般財源	3,000						
	②	サイクルネット活用促進事業	予算額	1,200	1,200	1,200	1,200	活動結果 ・2次交通の整備が図られ、観光客の利便性・回遊性向上に寄与しました。	評価	○
			決算額	1,200						
			特定財源	0						
			一般財源	1,200						
	③	観光案内所等運営事業	予算額	12,467	12,467	12,467	12,467	活動結果 ・弘前市立観光館等を管理運営する弘前観光コンベンション協会に業務委託したことで、同法人が関与する他の観光施設と連携した施設の管理運営ができ、観光客の利便性・満足度向上に寄与しました。	評価	○
			決算額	12,288						
			特定財源	0						
			一般財源	12,288						
	④	星と森のロマンピア整備事業	予算額	30,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・温泉井戸の浚渫ならびに湯湯試験を行い、井戸内のメンテナンス・適正湯量等の確認を行いました。 ・温泉関連の備品交換や各施設の老朽化部分について、迅速に改修工事を実施しました。	評価	○
			決算額	25,549						
			特定財源	23,800						
			一般財源	1,749						
	⑤	岩木山地域観光施設等整備事業	予算額	16,598	16,992	16,992	16,992	活動結果 ・直営、業務委託及び指定管理により、各施設の維持管理を行いました。	評価	○
			決算額	14,264						
			特定財源	245						
			一般財源	14,019						
	⑥	観光館等整備事業	予算額	71,849	72,003	72,003	72,003	活動結果 ・老朽化や不具合が確認された箇所の修繕を行ったことで、施設利用者の安全性・快適性の確保に寄与しました。	評価	○
			決算額	71,078						
			特定財源	0						
			一般財源	71,078						
	⑦	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	19,269	16,795	16,795	16,795	活動結果 ・受入環境の整備、観光満足度調査など、様々な取組により、地域の魅力や課題を把握し、より効果的・効率的にPRしました。 ・DMOが行う各取組と市の取組との連動、DMOと自治体業務の整理による効率化等、今後の課題について認識が図られました。	評価	○
			決算額	19,269						
			特定財源	7,268						
			一般財源	12,001						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	152,383	132,157	132,157	132,157			
			決算額	153,638	0	0	0			
			特定財源	38,303	0	0	0			
			一般財源	115,335	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑨観光		政策の方向性 2 広域連携による観光の推進	
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

総合評価(ロジックモデル)									
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット			
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価		
・北東北三県及び函館市観光入込客数：105,494千人(2025年)	○	【定量評価】 津軽広域観光圏域観光入込客数 初年度 11,245千人 基準値 7,223千人 実績値 7,823千人 目標値 11,245千人	○	◎	・津軽圏域が旅の目的地として選ばれる観光地となるよう、周辺地域、多様な関係者と連携したDMO（一般社団法人ClanPEONY津軽）との密接な連携体制を構築し、本市がそのけん引役となって、持続可能な観光地域づくりに津軽圏域が一丸となって取り組みます。 ・広域連携の範囲を県外にも広げ有力な観光エリアと連携して、PRやガイドマップの発行等を実施することで各地域が持つ魅力ある観光コンテンツを情報発信し、観光誘客に繋がります。 ・2023(令和5)年度の白神山地世界自然遺産登録30周年を契機に新たな楽しみ方とPR強化などにより誘客を図ります。	①津軽圏域DMO推進事業	○		
		【定性評価】 ・観光事業者において、周辺自治体及び関係団体との連携が重要としたうえで、本市を含む圏域が連携し、多様化する観光ニーズに対応したことにより、誘客促進が図られていると評価がありました。	○			②白神山地活性化推進事業	◎		
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・世界自然遺産白神山地を情報発信し、認知度の向上やエコツーリズムの推進を図ったことにより、世界自然遺産の保護・保全につながっています。(ゴール11) ・津軽圏域の魅力的な地域資源を掘り起こし、磨き上げることで、持続可能な観光業の促進に寄与しています。(ゴール8) ②関連するアイコン	○			③北東北三県広域連携事業	○		
						④津軽海峡圏域観光推進事業	◎		
						⑤神戸プロモーション事業	◎		

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑨観光		政策の方向性 2 広域連携による観光の推進		
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・観光満足度調査等により地域の魅力や課題を把握しながら、津軽圏域全体で連携し、効率的及び効果的に旅行商品等の開発や観光情報の発信をすることができました。 ・津軽圏域、環白神、青函圏、北東北三県などの広域連携の枠組においても、関係団体との連携を強化し、情報発信を行いました。 ・白神山地世界自然遺産登録30周年に合わせ、屋久島との連携やアンバサダーの任命など、多様な活動を展開し、白神山地の自然保護や次世代につないでいくためのエコツーリズムの意識醸成を図りました。 ・「ひろさきナイト」や「ひろはこ観光キャンペーン」の開催、ブース出店等によるPRを函館市と連携して実施したことで、情報発信力の強化に繋がり、周遊観光及び誘客促進を図りました。 ・「弘前ねふたin神戸2023」では、弘前ねふたの展示、物産販売、観光PR等を実施したことにより、神戸市民ほか関西圏域の住民推計17,000人を集客し、弘前の魅力をアピールすることができました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・効率的・効果的に津軽圏域への誘客を図るため、DMO推進事業の取組と本市の取組を連動させることが重要となっています。 ・観光入込客数が徐々に回復している中で、本市をはじめ、連携する地域が旅の目的地として選ばれるためには、広域の枠組での観光PRや二次交通支援等について、関係団体とさらに連携を強化して取り組んでいく必要があります。 ・団体旅行から個人旅行へのシフトや多様化する観光ニーズを踏まえつつ、魅力的な地域資源の掘り起こしや磨き上げを行い、持続可能な観光業の振興を図る必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行等により回復基調にある観光需要を的確に捉え、観光入込客数や観光消費額の拡大が図られるよう、津軽圏域の魅力的な地域資源の掘り起こし・磨き上げ、特産品の造成・開発に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・りんごふるさとシャトルバスの安定運行や津軽フリーパスによる周遊観光、大館能代空港からのエアポートシャトルによる市内イベントへの誘客など、二次交通を充実させることで、個人旅行へのシフトや多様化する観光ニーズに対応していきます。(SDGsゴール8に関連) ・白神山地世界自然遺産登録30周年により高まった機運を継続させ、エコツーリズムの普及につなげるよう、世界自然遺産屋久島と連携し、白神山地の魅力を情報発信していきます。(SDGsゴール11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・津軽地域、環白神、青函圏、北東北三県など地域的なつながりのほか、神戸市をはじめとする他地域との観光連携をさらに強化しながら積極的に情報発信し、誘客促進を図ります。 ・白神山地の魅力発信を継続して実施するほか、世界文化遺産に登録された北海道・北東北縄文遺跡群や国内の世界自然遺産5地域と連携したPRを行い、次世代に引き継いでいくための取組を推進します。(SDGsゴール11に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
2025年度の方向性		
二次評価		

分野別政策		⑨観光		政策の方向性		2 広域連携による観光の推進					
施策		1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化									
主管部名		観光部		主管課名		国際広域観光課		関係課名			

アウトカム

「対象者(受益者)」

・観光客
・観光関係事業者
・宿泊関係事業者

施策により「期待する成果」は何か

・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOによるデータ収集・分析や戦略に基づく効果的なプロモーションなどの実施により、圏域市町村の観光による地域活性化が図られています。
・津軽圏域、環白神、青函圏、北東北など、広域の枠組みによる連携したPR・旅行商品造成、二次交通支援等を実施することで、本市を含む圏域を訪れる観光客が増えています。

■ 定性評価

評価内容	評価
・観光事業者において、周辺自治体及び関係団体との連携が重要としたうえで、本市を含む圏域が連携し、多様化する観光ニーズに対応したことにより、誘客促進が図られていると評価がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年)	2024年度 (2023年)	2025年度 (2024年)	2026年度 (2025年)	2026年度 (2025年)	(方向)	
津軽広域観光圏域観光入込客数(千人)	11,245	7,223	7,823				11,245	↑	○
	—	—	○						

14,000
13,000
12,000
11,000
10,000
9,000
8,000
7,000
6,000

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

7,223

7,823

11,245

目標ライン

実績値

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・津軽圏域の魅力的な地域資源を掘り起こし、磨き上げることで、持続可能な観光業の促進に寄与しています。(ゴール8) ・世界自然遺産白神山地の情報を発信し、認知度の向上やエコツーリズムの推進を図ったことにより、世界自然遺産の保護・保全につながっています。(ゴール11)	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

294

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	2 広域連携による観光の推進
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化		
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課
		関係課名	

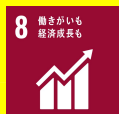
アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①	津軽圏域DMO推進事業	予算額	19,269	16,795	16,795	16,795	活動結果 ・受入環境の整備、観光満足度調査など、様々な取組により、地域の魅力や課題を把握し、より効果的・効率的にPRしました。 ・DMOが行う各取組と市の取組との連動、DMOと自治体業務の整理による効率化等、今後の課題について認識が図られました。	評価	○
			決算額	19,269						
			特定財源	7,268						
			一般財源	12,001						
	②	白神山地活性化推進事業	予算額	4,030	3,880	3,530	3,530	活動結果 ・国内でのイベント出展や台湾での現地セールス等を実施したほか、屋久島エリアとの連携事業等を実施しました。 ・白神山地の自然保護と次世代につなぐエコツーリズム意識の醸成につながりました。	評価	◎
			決算額	4,030						
			特定財源	0						
			一般財源	4,030						
	③	北東北三県広域連携事業	予算額	11,334	4,734	4,734	4,734	活動結果 ・エリア一体となって周知活動を行い、周遊観光の促進や広域での観光客受入体制の維持・改善が図られたほか、自治体の枠を超えた連携体制の構築や強化につながりました。	評価	○
			決算額	10,941						
			特定財源	0						
			一般財源	10,941						
	④	津軽海峡圏域観光推進事業	予算額	8,905	8,905	8,905	8,905	活動結果 ・「ひろさきナイト」や「ひろはご観光キャンペーン」の開催、ブース出展の取組により、当市の認知度や来訪意欲の向上が図られるとともに、弘前と函館の相互交流の機会創出、連携強化につながりました。	評価	◎
			決算額	8,902						
			特定財源	8,902						
			一般財源	0						
	⑤	神戸プロモーション事業	予算額	9,382	9,382	9,382	9,382	活動結果 ・約17,000人(推計)を集客し、弘前の観光をPRしたほか、SNSキャンペーンを展開し、効果的な情報発信が図られました。 ・当イベントの実施を契機に、弘前ねぶたまつりの合同運行にFDA社員が参加するなど、新たな連携によるプロモーションを展開しました。	評価	◎
			決算額	8,949						
			特定財源	0						
			一般財源	8,949						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	52,920	43,696	43,346	43,346			
			決算額	52,091	0	0	0			
			特定財源	16,170	0	0	0			
			一般財源	35,921	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	3 外国人観光客の誘致促進
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進		
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課
		関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

総合評価(ロングモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・外国人宿泊者数: 27,092人	○	【定量評価】 東アジア圏(中・韓・台)宿泊客数 初年度 18,338人 基準値 421人 実績値 12,724人 目標値 18,338人	◎	○	・市内宿泊者数が最も多い東アジア圏(中国、韓国、台湾)や新規市場として見込まれる東南アジア(タイ、マレーシア等)からの誘客を図るために、商談会、観光博への参加等により、本市の知名度向上に寄与する活動を継続的に実施します。 ・海外の旅行エージェントに現地視察をしてもらうファムツアーを実施し、誘客促進を図ります。 ・SNS等を活用して旬の食べ物や四季の魅力等、本市の観光情報を随時発信します。	①東アジア圏誘客プロモーション事業	○
						②東南アジア等新規市場開拓事業	○
		【定性評価】 ・関係事業者においては、目的地として選ばれる観光地となるために、近年の旅行関連の情報やターゲット国のニーズ等を収集することが重要としたうえで、ニーズに対応した新たな観光コンテンツの掘り起こしと磨き上げにより、外国人観光客の誘客促進が図られているとの評価があります。	○			③民間事業者競争力強化支援事業	◎
						④旅行エージェント招請活用事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ・台湾からの国際定期便の再開を見越し、本市が旅の目的地として選ばれるよう、魅力的な観光コンテンツの情報発信及び旅行会社へのセールスを行い、誘客を図ることで、持続可能な観光業の促進に寄与しています。(ゴール8)				⑤観光コーディネーター活用事業	○
		②関連するアイコン	○			⑥クルーズ船誘客促進事業	○
						⑦津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	3 外国人観光客の誘致促進
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進		
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課 関係課名

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
2023年度の総括	○	・新型コロナウイルス感染症に係る水際対策の大幅緩和を受け、国内在住の旅行エージェントやインフルエンサーを招請したほか、SNS等も活用し、本市の魅力ある観光コンテンツを海外に向けて積極的にPRしました。 ・新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、青森市や県などの関係団体と連携して、本市の情報をクルーズ船関係者に発信し、2023(令和5)年は青森港へのクルーズ船寄港が過去最多の35回に上りました。 ・海外現地に設置した本市観光コーディネーターを介して、現地旅行エージェントへのオンラインによるセールスを実施したほか、SNS等を活用した情報発信を行ったところ、台湾からの団体旅行が催行されることになり、2023(令和5)年の台湾からの宿泊者数(5,299人)が前年(315人)と比較し、大きく増加しました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により停滞していた訪日旅行は、国の水際対策の緩和等により大幅に回復してきていることから、今後、市内観光事業者とともに誘客促進や受入環境の整備に向けた取組を強化していく必要があります。 ・今後、海外からの個人旅行客がさらに増加することが見込まれる中で、インターネット上で航空券、宿泊、体験コース等を予約する個人旅行客の特徴やニーズを踏まえた、効果的な情報発信が求められています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・青森ー台北線の国際定期便再開を見据え、現地でのセールス実施や観光博への参加など、県と連携して東アジアからの誘客促進に取り組みます。(SDGsゴール8に関連) ・国や県、東北観光推進機構等が実施するファムツアーの機会を活用しながら、本市の魅力ある観光コンテンツをPRしていきます。 ・観光コーディネーターの協力のもと、現地の旅行情報を収集しながら、戦略的に現地旅行会社へのセールスを行い、本市への誘客を促進します。 ・青森港に寄港するクルーズ船について、本市の観光情報を関係先に提供し、乗客を本市に誘客します。また、乗客にとって満足度の高い旅行となるよう、弘前駅でのお出迎えや道案内等のサポートも行い、ホスピタリティの向上とリピーターの獲得につなげていきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・台湾からの国際定期便が再開した際には、路線の維持・活性化のため、インバウンドだけでなくアウトバウンドも含めた相互交流を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・観光コーディネーターの協力のもと、セールスに必要な現地情報を収集し、旅行会社へのセールスに同行させたいうで効果的・戦略的なプロモーションを行い、さらなる誘客促進を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・本市をはじめ、広域的に市町村が連携し、新たな観光資源の掘り起こしや磨き上げを行うとともに、魅力的な観光コンテンツの情報を発信します。(SDGsゴール8に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
2025年度の方向性		
二次評価		

分野別政策	⑨観光		政策の方向性	3 外国人観光客の誘致促進	
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・観光客
・外国人観光客
・観光関係事業者
・宿泊関係事業者

施策により「期待する成果」は何か

・経済団体等で組織する「弘前市インバウンド推進協議会」が事業主体となり、商談会や旅行博に参加することで旅行商品の造成等につながり、東アジア圏(中国・韓国・台湾)や新規市場として見込まれる東南アジア(タイ、マレーシア等)を中心に、外国人観光客の誘客促進が図られています。

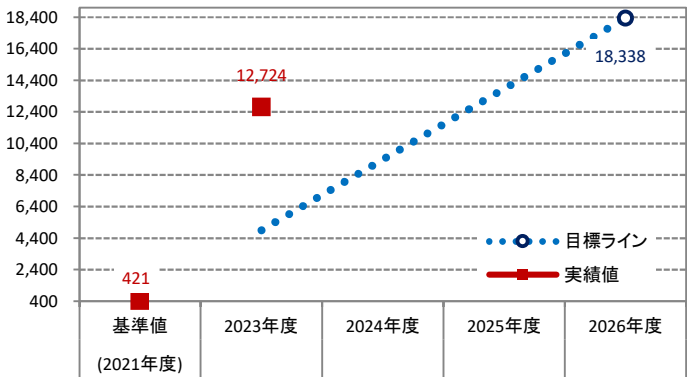
■定性評価

評価内容	評価
・関係事業者においては、目的地として選ばれる観光地となるために、近年の旅行関連の情報やターゲット国のニーズ等を収集することが重要としたうえで、ニーズに対応した新たな観光コンテンツの掘り起こしと磨き上げにより、外国人観光客の誘客促進が図られているとの評価があります。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年)	2024年度 (2024年)	2025年度 (2025年)	2026年度 (2026年)	2026年度	(方向)	
東アジア圏(中・韓・台)宿泊客数(人)	18,338	421	12,724				18,338	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・台湾からの国際定期便の再開を見越し、本市が旅の目的地として選ばれるよう、魅力的な観光コンテンツの情報発信及び旅行会社へのセールスを行い、誘客を図ることで、持続可能な観光業の推進に寄与しています。(ゴール8)	8 働きがいも経済成長も	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	3 外国人観光客の誘致促進
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進		
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課
		関係課名	

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	東アジア圏誘客プロモーション事業	予算額	2,230	10,580	10,580	10,580	活動結果	評価	○
			決算額	2,230	※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担金」。					
			特定財源	0						
			一般財源	2,230						
	②	東南アジア等新規市場開拓事業	予算額	2,230	10,580	10,580	10,580	活動結果	評価	○
			決算額	2,230	※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担金」。					
			特定財源	0						
			一般財源	2,230						
	③	民間事業者競争力強化支援事業	予算額	2,230	10,580	10,580	10,580	活動結果	評価	◎
			決算額	2,230	※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担金」。					
			特定財源	0						
			一般財源	2,230						
	④	旅行エージェンツ招請活用事業	予算額	2,230	10,580	10,580	10,580	活動結果	評価	○
			決算額	2,230	※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担金」。					
			特定財源	0						
			一般財源	2,230						
	⑤	観光コーディネーター活用事業	予算額	2,230	10,580	10,580	10,580	活動結果	評価	○
			決算額	2,230	※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担金」。					
			特定財源	0						
			一般財源	2,230						
・台湾の現地旅行会社へのセールスやランタンフェスティバルへの参加を通じて、魅力ある観光資源を発信したほか、SNSを活用したプロモーションを継続的にを行い、誘客促進に努めました。										
・タイやシンガポールからのインバウンドの受け入れや企業と連携した当市の魅力ある観光コンテンツを情報発信しました。										
・市内民間事業者の活動を支援し、インバウンドの誘致及び受け入れに関する取組につながり、補助事業の実施件数が前年度を上回りました。										
・ファムツアーは前年度に比べ微増したものの、コロナ禍前の水準には回復していない状況です。 ・商品造成が増加傾向にある中で、県等と連携し、積極的に対応しました。										
・インバウンドに関する最新の情報を収集し、現地の需要に合わせたリモートセールス等を実施したほか、台湾の旅行会社へのセールスを行い、団体旅行誘客につなげました。										

分野別政策		⑨観光		政策の方向性		3 外国人観光客の誘致促進						
施策		1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進										
主管部名		観光部		主管課名		国際広域観光課		関係課名				
施策に紐づく計画事業	⑥	クルーズ船誘客促進事業	予算額	500	500	500	500	活動結果	・クルーズ寄港は35回となり、寄港に備えてスムーズに対応できるように観光チラシを作成・配付し、来弘されたクルーズ船の乗客に対し、市の魅力をPRしました。	評価	○	
			決算額	500								
			特定財源	0								
			一般財源	500								
	⑦	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	19,269	16,795	16,795	16,795	活動結果	・受入環境の整備、観光満足度調査など、様々な取組により、地域の魅力や課題を把握し、より効果的・効率的にPRしました。 ・DMOが行う各取組と市の取組との連動、DMOと自治体業務の整理による効率化等、今後の課題について認識が図られました。	評価	○	
			決算額	19,269								
			特定財源	7,268								
			一般財源	12,001								
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	30,919	70,195	70,195	70,195				
				決算額	30,919	0	0	0				
				特定財源	7,268	0	0	0				
				一般財源	23,651	0	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑩環境・エネルギー

●分野別政策

⑩環境・エネルギー

政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット					
	政策の方向性 名	指標	計画初年 度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年 度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価		
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)						
環境・ エネル ギー	1 環境保 全の推進	公害、ごみ、 害虫など、 日常生活に おける生活 環境に不満 を持っている 市民の割合	13.4% (2019年 度)	13.7% (2021年 度)	14.6% (2023年 度)				13.0%	1)ごみの減 量化・資源 化の推進	○	指標①	○	①1人1日 当たりのご みの排出量	1,104g (2019年 度)	1,074g (2020年 度)	1,073g (2022年 度)					925g	○	①資源物民間回 収推進事業	○	
												指標②	○	②リサイクル 率(民間回収 を含めた実 質リサイクル 率)	29.9% (2019年 度)	31.4% (2020年 度)	32.2% (2022年 度)					34.5%		②ごみ減量等市 民運動推進事業	○	
												定性評 価	△											③津軽地域ごみ処理広 域化協議会負担金(弘前 地区環境整備事務組合 負担金)	○	
												SDGsへ の貢献	○													
										2)生活・自 然環境の保 全	○	指標	◎	市民からの 生活環境に 関する苦情 件数	258件 (2019年 度)	508件 (2021年 度)	85件 (2023年 度)					233件	○	①河川清掃美化 運動 ②ひろさき環境パ ートナースhip21の支 援 ③アメリカシロヒ トリ対策事業	○ ○ ○	
												定性評 価	△											④公害対策事業	○	
												SDGsへ の貢献	○											⑤空き家・空き地対 策推進事業(再掲)	○	
	2 地球温 暖化対策・ エネルギー 政策の推進	温室効果ガ ス(CO2)総 排出量	26,280 t-CO2 (2019年 度)	24,100 23,447 t-CO2 (2021年 度)	24,226 t-CO2 (2022年 度)					21,447 t-CO2	1)省エネ ルギーの推 進	○	指標	—	床面積1㎡当 たりのエネル ギー使用量	31.91L/㎡ (2019年 度)	32.30L/㎡ (2021年 度)	取得中					30.69l/ ㎡	○	①地球温暖化防 止対策の実施 ②道路照明施設 管理事業(再掲) ③地域エネ ルギープロ ジェクト 事業化支援事業	○ ○ ○
													指標	○	再生可能エ ネルギー発電設 備導入容量	430kW (2019年 度)	456kW (2021年 度)	456kW (2022年 度)					2,280kW			
													定性評 価	○												
													SDGsへ の貢献	○												

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合:13.0%	○	【定量評価】 ①1人1日当たりのごみの排出量 初年度 1,104g 基準値 1,074g 実績値 1,073g 目標値 925g	○	○	・市民・事業者・行政がその目的及び必要性を共有し、それぞれが担うべき役割を果たすことができるように、「弘前市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた施策に取り組みます。 ・削減型生ごみ処理ボックス「キエーロ」*の普及啓発、市内スーパー等の協力を得ながら行う、食品ロス削減啓発キャンペーンなどを展開することで、市民の意識醸成を図り、市民及び事業者との協働により創意工夫を図りながら、ごみの減量化・資源化に取り組みます。 ・「津軽地域ごみ処理広域化協議会」において、ごみ処理の広域化に向けた協議を進めていきます。	①資源物民間回収推進事業	○
		【定量評価】 ②リサイクル率(民間回収を含めた実質リサイクル率) 初年度 29.9% 基準値 31.4% 実績値 32.2% 目標値 34.5%	○			②ごみ減量等市民運動推進事業	○
		【定性評価】 ・廃棄物減量等推進審議会の委員から、廃棄物からの資源回収率について、本市は他都市と比べ低いことから、対策が必要なのは、との声がありました。 ・廃棄物減量等推進審議会の委員から、ごみ減量化・資源化に向けた意識啓発として、ゲーム性のあるもので市民が楽しみながら取り組める事業は効果が期待できるため、そうしたアイデアがあれば適宜実行してほしいとの意見がありました。	△				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・実質リサイクル率は順調に改善しています。(ゴール12) ・民間団体と連携し、海ごみゼロに向けた取組を実施しました。(ゴール14) ・ごみの減量化・資源化に向け、市民や事業者、団体との連携による協働の取組を実施しました。(ゴール17) ・ごみの減量化・資源化による環境負荷の低減に努めており、市民1人1日当たりのごみの排出量のうち、家庭系ごみは減少しているものの、事業系ごみは近年増加しており、改善が必要です。(ゴール11、12) ②関連するアイコン     	○			③津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金(弘前地区環境整備事務組合負担金)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑩環境・エネルギー		政策の方向性		1 環境保全の推進
施策		1)ごみの減量化・資源化の推進				
主管部名		市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価						
一次評価	2023年度の総括	総合評価		成果		
		○		・民間による資源物の回収については、出前講座や広報誌、ラジオ等を活用した意識啓発の実施や、再資源回収運動事業の実施、衣類回収、使用済み小型家電回収、古紙リサイクルセンターや古紙リサイクルエコステーション利用の推進等を実施したことにより、回収量は年々減少傾向とはなっているものの、引き続き市民の協力を得ながら回収することが出来ています。(SDGsゴール17に関連) ・ごみ減量化・資源化に特化した広報誌「なごみ生活」の発行や、「ミニ・キエーロ」、「メガ・キエーロ」のモニター事業、食品ロスの削減に向けた「てまえどりキャンペーン」、「3010運動」等を実施したことにより、2022年度の市民1人1日当たりのごみ排出量は、2018年度に比べ69g減少し、県内40市町村においては、2021年度の32位から30位へと改善しました。特に、家庭系ごみについては23位から18位へと改善したことに加え、2023年度速報値では669gとなり、家庭系ごみの目標である670gに到達しました。(SDGsゴール11、17に関連) ・廃棄物減量等推進審議会での審議や、弘前市町会連合会との連携により市内各地区で開催された保健衛生座談会における説明、広報誌での周知等を実施したことにより、2024年度から設ける分別区分「危険ごみ」の制度設計と事前周知を図ることが出来ました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。		
		◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。		課題		
				・民間による資源物の回収については、年々回収量が減少傾向であり、改善が必要となっています。(SDGsゴール11、12に関連) ・市民1人1日当たりのごみ排出量は、減少から横ばい傾向となっており、その内訳として、家庭系ごみについては2022年度は前年に比べ13g減少したものの、事業系ごみについては2022年度は前年に比べ12g増加しており、特に事業系ごみの排出量について、改善を図る必要があります。(SDGsゴール11、12に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。		
				・事業系ごみの排出削減に向け、事業者訪問の拡充により、特に効果が期待できる事業者から排出される紙の再生利用促進を図ります。(SDGsゴール11、12に関連) ・更なるごみの減量化、資源化を進めるには、市民がごみ減量等の活動に多く触れ、身近に感じられる取組を創出していく必要があることから、小学生を対象に、清掃活動で拾ったごみを回収するごみ箱の作成・設置を通してごみについて学ぶ「拾い箱」プロジェクトの新たな実施など、よりごみの減量化・資源化を身近に感じられる事業に取り組んでいきます。(SDGsゴール17に関連) ・事業系ごみに含まれる食品ロスの削減に向け、事業者において廃棄される前のお得な食品を購入できる食品ロスのマッチングサービスを新たに導入し、市民及び関係団体と連携・協力しながら普及・浸透を図ります。(SDGsゴール12、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。		
二次評価	2025年度の方向性	・市全体がごみ減量化・資源化に取り組む機運の醸成を図るため、「キエーロ」の周知利活用及びごみ拾いアプリの活用を軸に、市民及び事業者がごみの減量化・資源化に多く触れ、身近に感じられる取組を実施していきます。(SDGsゴール17に関連) ・2026年度から実施予定のプラスチック資源一括回収に向け、市民への分別区分変更の周知活動に重点的に取り組んでいきます。 ・事業者にもメリットがある「弘前地区オフィス町内会」の利用促進など、あらゆる再資源化方法を助言するため、事業者訪問の拡充を検討します。(SDGsゴール12に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。				

分野別政策	⑩環境・エネルギー		政策の方向性	1 環境保全の推進	
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か

- ・市民全般
 - ・市内事業者
- ・ごみの減量化・資源化が促進され、弘前市全体のごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られています。
- ・ごみの減量化・資源化に対する市民・事業者の意識が高まり、環境負荷の低減はもとより、ごみ排出量の減少による中間処理施設および埋立処分場の維持管理費や建替え等に係る建設費、ごみ焼却灰の運搬経費などの様々な経費の負担軽減も図られています。

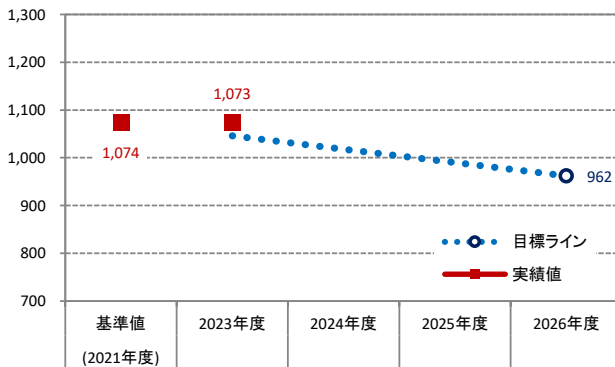
■定性評価

評価内容	評価
・廃棄物減量等推進審議会の委員から、廃棄物からの資源回収率について、本市は他都市と比べ低いことから、対策が必要なのは、との声がありました。 ・廃棄物減量等推進審議会の委員から、ごみ減量化・資源化に向けた意識啓発として、ゲーム性のあるもので市民が楽しみながら取り組める事業は効果が期待できるため、そうしたアイデアがあれば適宜実行してほしいとの意見がありました。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

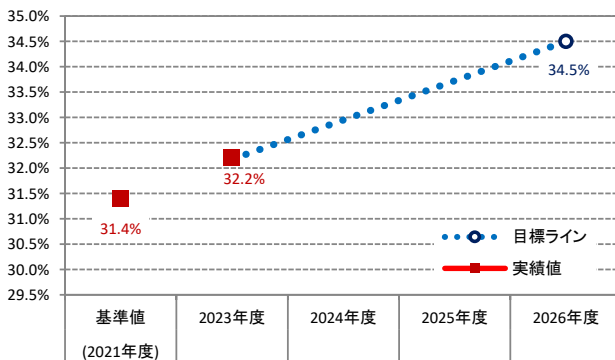
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
1人1日当たりのごみの排出量(g)	1,104	1,074	1,073				962	↓	○
	—	—	○				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
リサイクル率(民間回収を含めた実質リサイクル率)(%)	29.9%	31.4%	32.2%				34.5%	↑	○
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2) 生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合:13.0%	○	【定量評価】 市民からの生活環境に関する苦情件数 初年度 258件 基準値 508件 実績値 85件 目標値 233件	◎	○	・環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政の3者で環境保全の取組を推進します。 ・河川清掃をはじめ、市民(町会)やボランティア団体等との協働による環境保全活動に取り組みます。 ・環境保全の大切さなどを次世代にも引き継ぐため、環境教育等に取り組みます。	①河川清掃美化運動	○
		【定性評価】 ・河川清掃美化運動においては、町会から河川流域の雑草や立ち木の除去に関する要望が、依然として多く寄せられています。 ・環境保全活動等に取り組む市民団体「ひろさき環境パートナーシップ」から、まちなかに捨ててあるゴミの量が減ってきているとの意見がありました。	△			②ひろさき環境パートナーシップ21の支援	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・解決に至らなかった事案もありますが、市民から寄せられた苦情に可能な限り対処することで、まちの住みよさが向上しました。(ゴール11) ・河川及びその周辺の清掃を行ったことで、河川の水質保全につながっています。(ゴール14) ・葉に被害を及ぼすアメリカシロヒトリの被害を抑制したことで、植物の保全が図られました。(ゴール15) ②関連するアイコン	○			③アメリカシロヒトリ対策事業	○
		11 住み続けられるまちづくりを 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう				④公害対策事業	○
						⑤空き家・空き地対策推進事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・公害等に関する市民からの苦情件数が減少しており、寄せられた苦情についても、可能な限り対処することで、まちの住みよさが向上しています。(ゴール11) ・河川及びその周辺の清掃を行ったことで、河川の水質保全につながっています。(ゴール14) ・葉に食害を及ぼす、アメリカシロヒトリの駆除に関する周知や支援を実施したことにより、樹木等への食害被害を抑制し、植物の保全が図られています。(ゴール15) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・河川清掃美化運動においては、町会から河川流域の雑草や立ち木の除去に関する要望が依然として多く寄せられています。 ・市民から寄せられる苦情は感覚的・心情的なものが多く、内容が多様化してきていることから、対応が難しくなっています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容	・ひろさき環境パートナーシップ21が行う環境保全活動と市の脱炭素に関する取組との連携について検討します。(SDGsゴール13に関連) ・樹木等に食害を及ぼす、アメリカシロヒトリの予防や駆除の方法について情報収集を行い、より効果的な対策方法を検討します。(SDGsゴール15に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2025年度の方針性	・ひろさき環境パートナーシップ21の事業活動の発信等を通じて、新たな会員の加入につなげることで、活動の活性化を図ります。 ・地球温暖化等の影響により、今後起こりうるアメリカシロヒトリの突発的な増加に伴う樹木等への食害に備えるため、個体発生数と気象条件等に基づく発生予測の精度を高めることで、発生初期における的確な情報発信につなげます。(SDGsゴール15に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方針性について記入してください。	
二次評価		

分野別政策	(10)環境・エネルギー			政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	建築指導課

アウトカム

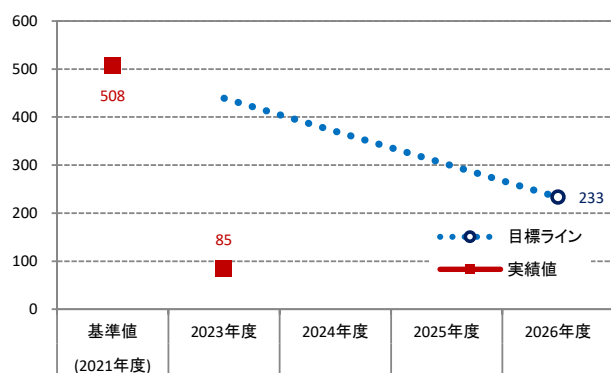
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・市民全般	・協働による環境保全活動によって良好な生活環境が保たれ、市民が快適に暮らすことができています。 ・環境保全に対する意識が高まり、豊かな自然環境を将来へと継承するための市民の自発的な活動が広がっています。	・河川清掃美化運動においては、町会から河川流域の雑草や立ち木の除去に関する要望が、依然として多く寄せられています。 ・環境保全活動等に取り組む市民団体「ひろさき環境パートナーシップ」から、まちなかに捨ててあるゴミの量が減ってきているとの意見がありました。	△

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市民からの生活環境に関する苦情件数(件)	258	508	85				233	↓	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・解決に至らなかった事案もありますが、市民から寄せられた苦情に可能な限り対処することで、まちの住みよさが向上しました。(ゴール11) ・河川及びその周辺の清掃を行ったことで、河川の水質保全につながっています。(ゴール14) ・葉に食害を及ぼすアメリカシロヒトリの被害を抑制したことで、植物の保全が図られました。(ゴール15)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩環境・エネルギー			政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	建築指導課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括
施策に紐づく計画事業	① 河川清掃美化運動	予算額	2,282	2,282	2,282	2,282	・本事業により、河川及びその周辺において、10,660kgのごみを回収し、河川の美化及び水質の保全が図られたほか、市民の環境美化意識の向上に寄与しました。 活動結果 評価 ○
		決算額	2,090				
		特定財源	0				
		一般財源	2,090	0	0	0	
	② ひろさき環境パートナーシップ21の支援	予算額	1,349	1,345	659	0	・各環境活動の実施により、環境の保全に関する市民の意識向上が図られたほか、環境保全教育の場として活用している「だんぶり池」の復旧が進んでいます。 活動結果 評価 ○
		決算額	1,312				
		特定財源	0				
		一般財源	1,312	0	0	0	
	③ アメリカシロヒトリ対策事業	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	・アメリカシロヒトリの発生件数や苦情件数が減少傾向となっています。また、市が行っている防除用薬剤の購入補助制度や薬剤用動力噴霧器の貸出制度が町会で活用されています。 活動結果 評価 ○
		決算額	901				
		特定財源	0				
		一般財源	901	0	0	0	
	④ 公害対策事業	予算額	4,444	4,444	4,444	4,444	・苦情件数は減少傾向にあります。 ・寄せられる苦情は感覚的・心情的な内容が多く、内容が多様化しています。 活動結果 評価 ○
		決算額	3,744				
		特定財源	85				
		一般財源	3,659	0	0	0	
	⑤ 空き家・空き地対策推進事業(再掲)	予算額	15,838	17,409	17,409	17,409	・空き家等対策個別相談会の開催や管理不全状態の空き家への指導等により空き家発生予防や生活環境の確保が図られ、物件登録奨励品事業により空き家・空き地バンクへの登録や空き家等の利活用等が促進されました。 活動結果 評価 ○
		決算額	13,519				
		特定財源	1,250				
		一般財源	12,269				
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)	予算額	24,913	26,480	25,794	25,135	
		決算額	21,566	0	0	0	
		特定財源	1,335	0	0	0	
		一般財源	20,231	0	0	0	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩環境・エネルギー		政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進	
施策	1)省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	道路維持課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・温室効果ガス(CO2)総排出量: 25,639 t-CO2	○	【定量評価】 床面積1㎡当たりのエネルギー使用量 初年度 31.91L/㎡ 基準値 32.30L/㎡ 実績値(取得中)L/㎡ 目標値 30.69L/㎡	—	○	・『弘前市地球温暖化防止率先行動計画』に基づく、各エネルギー使用量等の目標達成に向け、省エネ・省資源の取組を市民や事業者と協働で実施することにより、市全体の環境負荷軽減を図ります。 ・再生可能エネルギーの積極的な導入を図ります。 ・食品廃棄物を活用したバイオガス発電及び液肥活用の事業可能性について、調査研究を行います。 ・国が進める2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、一地方都市としても市民一人ひとりが、より一層地球温暖化防止に配慮して行動することを促すため、「ゼロカーボンシティ宣言」を契機とするなどして、進むべき方向を明確にしていきます。	①地球温暖化防止対策の実施	○
		【定量評価】 再生可能エネルギー発電設備導入容量 初年度 430kW 基準値 456kW 実績値 456kW 目標値 2,280kW	○			②道路照明施設管理事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・脱炭素に取り組むにあたってはゼロカーボンシティを宣言すべきで、市が宣言したことは良かったとの声がありました。 ・宣言だけの単発で終わることがないよう、様々な媒体を使い、市民に対する継続的な周知啓発が必要だとの意見がありました。	○			③地域エネルギープロジェクト事業化支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・調査結果は今後のクリーンエネルギー導入に向け参考となります。(ゴール7) ・ゼロカーボンシティの宣言をしました。(ゴール13) ・今後、市民との協働によって取り組んでいきます。(ゴール17) ・具体の取組は2024年度に掘り起こします。(ゴール12、15) ②関連するアイコン 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○				

※総合評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑩環境・エネルギー		政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進	
施策	1)省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	道路維持課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

		総合評価	成果
			課題
一次評価	2023年度の総括	○	・スマートムーブ通勤やクールビズ、ウォームビズなど、市職員による地球温暖化防止に関する取組が定着し、市職員が率先して環境負荷を減らす取組が継続しています。(ゴール13) ・SDGs未来都市の自治体モデル事業を活用し、「搾汁残渣等エネルギー事業」を実施し、りんご搾汁残渣の賦存量の推計及びエネルギーとしてのポテンシャルを分析しました。(ゴール7、13) ・環境省補助を活用した弘前市公共施設等への再エネ導入調査では、主に5小学校について、太陽光発電施設設置の調査を行い、その結果について教育委員会と情報共有しました。(ゴール7、13) ・この調査では、複数の導入方法について、採算性を踏まえた調査を実施しており、再エネルギー導入拡大に向けた足掛かりとなることが期待できます。(ゴール7) ・市の取組だけでなく、民間事業者においても、廃棄されるりんご搾汁残渣やコーヒー抽出残渣を有効活用する新たな取組が進んでいます。(ゴール12、17) ・2024年2月に本市ではゼロカーボンシティひろさを宣言し、2050年二酸化炭素排出量ゼロを目指すこととしました。(ゴール7、13、15、17) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・スマートムーブ通勤やクールビズ、ウォームビズについては、市職員だけでなく、市民や事業者と協働で実施するために普及啓発していくことが必要です。(ゴール7、13) ・搾汁残渣を利用したバイオガス事業については、採算性を考慮すると30から40トン規模のプラントが必要ながことが明らかとなりました。これに伴い、事業費も数十億円規模と見込まれるなど高額であり、資金力のある民間資本の参入が必要であることが課題です。(ゴール7) ・太陽光発電事業につきましては、ハザードマップや築年数、建物の構造などを考慮すると現状で設置可能な小学校は限定されます。また、導入にあたっては、民間事業者が発電設備を設置し、その事業者が電気料を支払うPPAモデルを活用するなど、民間事業者の参入が必要であることが課題です。(ゴール7) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
二次評価	2025年度の方向性		・弘前市地球温暖化防止率先行動計画に基づく、各エネルギー使用量等の目標達成に向け、各施設において省エネルギー・省資源の取組を行うと共に、市の取組を市民や事業者等に啓発します。(ゴール7、13) ・2024年度においては、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロの実現に向け、地方公共団体実行計画(区域施策編)を策定し、温室効果ガスの削減目標や再生可能エネルギーの導入目標を定めるとともに、市民や事業者が取り組むべき事項を整理し、周知啓発に努めることで、市全体の運動としての機運醸成を図ります。(ゴール13、17) ・地方公共団体実行計画(区域施策編)策定に向けては、関連する事業者等との懇談会、協議会を開催し、意見を伺いながら、地域に根差した計画となるよう取り組みます。(ゴール17) ・2050年二酸化炭素実質排出量ゼロの実現に向けては、地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定を待たず、できるものから取り組むこととし、また、市民が何をすればよいのかわかりやすく周知を図っていきます。(ゴール17) ・搾汁残渣を活用したバイオマス発電や太陽光発電への民間事業者の参入については、事業者等との情報交換の機会を活用するなどして調査結果の周知を図り、参入を促します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2025年度の方向性		・地方公共団体実行計画(区域施策編)で定めた施策や取組について、産学官民金の各主体による協働で推進していきます。(ゴール17) ・2024年度に引き続き、市民に対し分かりやすい周知を図り、二酸化炭素実質排出量ゼロの実現に向けた取組への行動を促します。(ゴール17) ・2031年度には、2030年度時点におけるそれまでの取組や施策の評価を行い、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロ実現に向けた見直しや新たな施策の検討・立案を行うなど、PDCAサイクルによる進行管理を実施します。(ゴール17) ・搾汁残渣を活用したバイオマス発電や太陽光発電への民間事業者の参入については、事業者等との協議会の場を活用するなどして調査結果の周知を図り、参入を促します。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1) 省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	道路維持課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
 ・市内事業者

施策により「期待する成果」は何か

・市の地球温暖化防止に関する取組が市民や事業者へ拡大することにより、市全体の環境負荷の低減が図られます。
 ・市所有の公共施設で消費する電力を再生可能エネルギー*に順次切り替えることで、二酸化炭素の排出量削減が図られます。

定性評価

評価内容	評価
・脱炭素に取り組むにあたってはゼロカーボンシティを宣言すべきで、市が宣言したことはよかったとの声がありました。 ・宣言だけの単発で終わることがないよう、様々な媒体を使い、市民に対する継続的な周知啓発が必要だとの意見がありました。	○

※評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
床面積1㎡当たりのエネルギー使用量(L/㎡)	31.91	32.30	取得中				30.69	↓	—
	—	—	—				—		

※評価

◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

年度	基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
基準値 (2021年度)	32.30				
2023年度		31.91			
2024年度					
2025年度					
2026年度					30.69

定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
再生可能エネルギー発電設備導入容量(kW)	430	456	456				2,280	↑	○
	—	—	○				—		

※評価

◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

年度	基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
基準値 (2021年度)	456				
2023年度		456			
2024年度					
2025年度					
2026年度					2,280

分野別政策	(10)環境・エネルギー			政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1)省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	道路維持課

■SDGsへの貢献の評価						
貢献した内容／貢献できなかった内容		関連するアイコン			評価	
・りんご搾汁残渣の賦存量の推計及びエネルギーとしてのポテンシャルの分析や、市有施設における再生可能エネルギーの導入可能性を調査したことで、今後のクリーンエネルギー導入に向け参考となります。(ゴール7) ・2050二酸化炭素実質排出量ゼロの実現に向けたゼロカーボンシティひろさきの宣言をしました。(ゴール13) ・2050二酸化炭素実質排出量ゼロ実現に向けては今後、市民との協働によって取り組んでいきます。(ゴール17) ・ゴール12、15の貢献に向けて、具体の施策は2024年度において掘り起こしていきます。(ゴール12、15)		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	15 陸の豊かさも 守ろう 	○
		17 パートナーシップで 目標を達成しよう 				
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。						

アウトプット		インプット									
		インプット				アウトプット					
No		事業名						2023年度の総括			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度				
施策に紐づく計画事業	①	地球温暖化防止対策の実施	予算額	0	0	0	0	活動結果	スマートムーブ通勤やクールビズ・ウォームビズの市の地球温暖化防止に関する取組が定着し、市職員が率先して環境負荷を減らす取り組みを継続しています。市民や事業者と協働で実施することにより、普及啓発していく必要があります。	評価	○
			決算額	0							
			特定財源	0							
			一般財源	0	0	0	0				
	②	道路照明施設管理事業(再掲)	予算額	86,000	84,736	47,645	47,642	活動結果	・道路照明のLED化による省エネルギー化で、電気料高騰の影響を受けながらも電気料金の削減が図られました。また、点検や老朽化対策などの施設の適正な維持管理により、安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	評価	○
			決算額	79,066							
			特定財源	50,500							
			一般財源	28,566							
	③	地域エネルギープロジェクト事業化支援事業	予算額	10,236	9,967	0	0	活動結果	・本市の公共施設における再生可能エネルギーの導入可能性の調査及び本市で排出されているりんご搾汁残渣の現状の調査を実施したことにより、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を検討するうえでの基礎となる情報を得ることができました。	評価	○
			決算額	9,797							
			特定財源	7,342							
			一般財源	2,455	0	0	0				
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	96,236	94,703	47,645	47,642			
			決算額	88,863	0	0	0				
			特定財源	57,842	0	0	0				
			一般財源	31,021	0	0	0				

⑪安全・安心

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑪安全・安心

様式2

政策	インパクト								アウトカム												アウトプット・インプット														
	政策の方向性 名	指標	計画初年 度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価											
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)															
安全・ 安心	1 地域防 災力と災害 対策基盤の 強化	災害等に対す る取組に満足 している市民 の割合	29.9% (2019年 度)	31.1% (2021年 度)	-			33.0%	1)地域防災 力の強化	○	指標①	○	①小学校区域 内に自主防災 組織がある小 学校区の割合	82.4% (2019年 度)	90.6% (2021年 度)	90.6%				100.0%	○	①防災まちづ くり推進事業	○												
																						②自主防災組 織育成支援事 業	△												
																						③備蓄体制整 備事業	◎												
																						④総合防災訓 練	○												
											指標②	△	②消防団充足 率	91.0% (2019年 度)	87.6% (2021年 度)	81.9%				100.0%		⑤災害協定締 結推進事業	○												
																						⑥消防自動車 整備事業	○												
																						⑦消防屯所等 整備事業	○												
																						⑧消防施設等 整備補助	○												
	定性評価	○											○	①市街地浸水 対策事業	○																				
														②側溝(浸水対 策)補修事業	○																				
														③排水路改良 事業	○																				
														④河川管理施 設維持更新事 業	○																				
	2)災害対策 のための基盤 の整備	○	指標	◎	進捗率(側溝 改修・排水路 改良箇所ペー ス)	—	14.3% (3箇所) (2021年 度)	76.2%				85.7% (18箇 所)	○	①LED防犯灯整 備管理事業	○																				
														②防犯カメラ維 持管理事業	○																				
定性評価			○											○	③青色回転灯 防犯車両パト ロール事業	○																			
															④犯罪被害者等支 援事業	○																			
2 安全・安 心な生活環 境の確保			安全安心な生 活環境だと思 う市民の割合	37.5% (2018年 度)	29.1% (2021年 度)	48.0% (2024年 度)			38.5%	1)安全・安心 な地域づくり の推進	○	指標	△	本市における 刑法犯認知件 数	536件 (2019年)	440件 (2021年)	914件 (2023 年)				275件	○	①交通安全教 育事業	○											
																							定性評価	○											○
																									③単独交通安 全施設整備事 業	○									
	SDGsへ の貢献	○																					○	④通学路対策 事業	○										
																								○	⑤通学路の安 全・安心推進事 業	○									
	2)交通安全 対策の推進	○										指標①	○	①弘前市内に おける交通事 故死傷者数	4人 (2019 年)	2人 (2021 年)	2人 (2023年 度)				3人以下		○	①交通安全教 育事業	○										
														①弘前市内に おける交通事 故重傷者数	35人 (2019 年)	16人 (2021 年)	35人 (2023年 度)				29人以 下			②放置自転車 対策事業	○										
指標②			△	②登下校時の 児童見守り組 織を必要とす る市立小学校 (27校)におけ る設置校数	21校 (2019年 度)	18校 (2021年 度)	15校 (2023年 度)				27校	③単独交通安 全施設整備事 業	○																						
				定性評価	○											④通学路対策 事業	○																		
SDGsへ の貢献			○											⑤通学路の安 全・安心推進事 業	○																				

分野別政策 ⑪安全・安心		政策の方向性 1 地域防災力と災害対策基盤の強化			
施策	1) 地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・災害等に対する取組に満足している市民の割合:33.0%	○	【定量評価】 ①小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合 初年度 82.4% 基準値 90.6% 実績値 90.6% 目標値 100%	○	○	・自助・共助・公助の各面から、防災・減災体制の整備を進め、総合的な防災訓練等を通して地域防災力・消防力の強化・向上を図ります。 ・自主防災組織の組織率を高めるため、弘前市防災マスターと町会との連携や、結成済み団体の防災活動等に市としても積極的に関与し防災意識の高揚を図ります。	①防災まちづくり推進事業	○
		【定量評価】 ②消防団充足率 初年度 91.0% 基準値 87.6% 実績値 81.9% 目標値 100%	△			②自主防災組織育成支援事業	△
		【定性評価】 ・防災マイスターステップアップ講座受講者から、「講座を受講することで、防災マスターとしてのモチベーションにつながっており感謝している」との意見がありました。 ・消防団員から、「コロナ禍のため、中止や規模を縮小していた観閲式や出初式が4年ぶりに通常開催となったほか、消防操法大会や各種訓練も再開し、地域防災力の維持強化が図られている」との意見がありました。	○			③備蓄体制整備事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・浸水被害の軽減を図るために導入した排水ポンプシステムについて、消防団による設置・操作などの実地訓練や、青森河川国道事務所と連携して緊急排水訓練を実施したことにより、水防体制の強化が図られました。(ゴール11,13に関連) ・消防団は、地域防災の要として、消火活動をはじめ、地域の防犯・美化活動の実施、地域住民の火災予防・防災意識の啓発活動を行っており、住み続けられるまちづくりに貢献しました。(ゴール11) ②関連するアイコン  	○			④総合防災訓練	○
			○			⑤災害協定締結推進事業	○
			○			⑥消防自動車整備事業	○
			○			⑦消防屯所等整備事業	○
			○			⑧消防施設等整備補助	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑪安全・安心			政策の方向性	1 地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	1)地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・浸水被害の軽減を図るために導入した排水ポンプシステムについて、消防団による設置・操作などの実地訓練や、青森河川国道事務所と連携して緊急排水訓練を実施したことにより、水防体制の強化が図られました。(SDGsゴール11,13に関連) ・令和4年8月の大雨災害を踏まえ、避難所運営を全庁で対応することとしたほか、避難所の環境向上のため、エアマット、ブルーシートなどを備蓄するとともに、計画的な備蓄食料等の更新を行いました。 ・2015年に策定した「弘前市消防団車両更新計画」に基づき、初年度登録から20年から26年経過した老朽化した消防車両4台を最新装備を備えた車両に更新したことにより、消防団の活動環境の改善を図ることができました。 ・消防屯所の長寿命化・老朽化対策として、旧耐震基準の築50年を経過した消防屯所1棟を建替えしたほか、築22年を経過した消防屯所2棟の外壁修繕工事などを実施したことにより、地域の消防・防災拠点としての機能の維持・強化を図ることができました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・自主防災組織の活動に必要な資機材の購入補助などの支援策を講じていますが、全国や県の活動力比率より低い状況となっていることから、「共助」の中核を担う自主防災組織の重要性、必要性についての周知を強化する必要があります。 ・消防屯所の長寿命化・老朽化対策を進めるとともに、消防力を維持向上させるため、消防車両の計画的な更新整備に取り組む必要があります。 ・地域の防災力を高めるため、消防団活動の充実・強化を図るとともに、これを担う消防団員の加入促進に努める必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
一次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	・自主防災組織未結成の町会等に対し、自主防災組織を結成することの重要性・必要性や、資機材の購入補助などの支援制度等について説明会などを実施し、結成の促進を図ります。 ・備蓄計画に基づいた、食料・飲料水・資機材等の備蓄を継続するほか、簡易携帯トイレや反射式ストーブなど、地震の発生による断水や停電があっても安心安全に避難できるような環境整備を進めるとともに、女性の視点や住民のニーズを取り入れた蓄品を必要に応じて確保します。 ・防災関係機関、自主防災組織等が参加する青森県総合防災訓練のほか、職員を対象とした図上訓練や避難所運営訓練を実施し、地域防災力の強化を図ります。 ・火災のみならず、近年、激甚化・頻発化している豪雨災害などにも備え、地域の防災拠点施設としての機能を十分に発揮するため、消防屯所は老朽度や狭あい度などを勘案しながら、計画的な更新及び長寿命化を継続します。 ・消防車両については、消防団車両更新計画に基づき、計画的に更新整備を行い、総合的な消防力の維持向上に取り組めます。 ・消防団員数が減少傾向にあることから、今後の担い手となる学生など若年層の団員確保のためのPR活動に引き続き取り組んでいきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2025年度の方向性	・「共助」の力を高めてもらうため、自主防災組織に対し研修会や訓練への参加を呼びかけるほか、地域防災の推進者である防災マイスターの活動がより活性化される取組について検討します。 ・災害発生時の避難所における良好な生活環境の確保及び被災者の負担軽減を図るため、備蓄体制の整備を進めます。 ・地域の防災拠点施設としての機能を十分に発揮するため、消防屯所は老朽度や狭あい度などを勘案しながら、計画的な更新及び長寿命化を継続します。 ・消防車両については、消防団車両更新計画に基づき、計画的に更新整備を行います。 ・当市は、県内市町村の中でも町会所有の消防屯所が全体の3割弱と多い傾向にあり、これらは概ね築年数が古く旧耐震基準によって建築され、耐震性が不十分なものが多く存在しますが、町会においては建て替え費用の見通しが立たず、建て替えが進まない状況があることから、旧耐震基準で建築された町会所有の消防屯所のあり方について検討いたします。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・観光客

施策により「期待する成果」は何か

・市民が、自助、共助の意識に基づき、災害に対する備えや災害対応力が向上しています。
・消防団の体制が強化され、迅速かつ確な災害対応ができています。

定性評価

評価内容

・防災マイスターステップアップ講座受講者から、「講座を受講することで、防災マイスターとしてのモチベーションにつながっており感謝している」との意見がありました。
・消防団員から、「コロナ禍のため、中止や規模を縮小していた観閲式や出初式が4年ぶりに通常開催となったほか、消防操法大会や各種訓練も再開し、地域防災力の維持強化が図られている」との意見がありました。

評価

○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合(%)	82.4%	90.6%	90.6%				100.0%	↑	○
	—	—	○				—		

100.0%
98.0%
96.0%
94.0%
92.0%
90.0%
88.0%
86.0%
84.0%

100.0%
90.6%
90.6%

●●

分野別政策 ⑪安全・安心		政策の方向性 1 地域防災力と災害対策基盤の強化			
施策	1) 地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・浸水被害の軽減を図るために導入した排水ポンプシステムについて、消防団による設置・操作などの実地訓練や、青森河川国道事務所と連携して緊急排水訓練を実施したことにより、水防体制の強化が図られました。(SDGsゴール11,13に関連) ・消防団は、地域防災の要として、消火活動をはじめ、地域の防犯・美化活動の実施、地域住民の火災予防・防災意識の啓発活動を行っており、住み続けられるまちづくりに貢献しました。(ゴール11)	11 住み続けられるまちづくりを  13 気候変動に具体的な対策を 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 防災まちづくり推進事業	予算額	569	569	569	569	活動結果 ・防災マイスター育成講座、防災マイスターステップアップ講座のほか、出前講座を14回、防災教育を7回開催し、防災意識の向上が図られました。	評価	○
		決算額	512						
		特定財源	0						
		一般財源	512						
	② 自主防災組織育成支援事業	予算額	2,800	1,950	1,950	1,950	活動結果 ・自主防災組織の結成を検討している町会に対し、活動に必要な資機材の購入補助などの支援策について周知しましたが、新たな組織の結成には至りませんでした。	評価	△
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0						
	③ 備蓄体制整備事業	予算額	11,490	6,785	6,348	6,348	活動結果 ・避難所における良好な生活環境の確保のため、エアマット、ブルーシートなどの備蓄を進めました。 ・災害発生時における迅速かつ的確な被災者支援が可能となるよう、備蓄食料等を計画的に更新しました。	評価	◎
		決算額	10,902						
		特定財源	0						
		一般財源	10,902						
	④ 総合防災訓練	予算額	339	2,649	339	339	活動結果 ・26の防災関係機関、団体が、2022年8月の大雨災害を踏まえた総合防災訓練を実施し、地域防災力の向上が図られました。	評価	○
		決算額	283						
		特定財源	0						
		一般財源	283						
	⑤ 災害協定締結推進事業	予算額	25	25	25	25	活動結果 ・締結済の協定内容を充実させるための再締結が1件あり、災害時の応急復旧体制の強化が図られました。	評価	○
		決算額	15						
		特定財源	0						
		一般財源	15						
	⑥ 消防自動車整備事業	予算額	165,226	193,533	86,811	89,659	活動結果 ・初年度登録から20年～26年経過し老朽化した消防団車両を最新装備の車両に更新することにより、消防団活動を円滑に行うことができ市民の安全に寄与しています。	評価	○
		決算額	95,206						
		特定財源	91,300						
		一般財源	3,906						
	⑦ 消防屯所等整備事業	予算額	70,116	53,548	32,480	20,450	活動結果 ・旧耐震基準で老朽化が著しい消防屯所1棟を新築及び消防屯所4棟の外壁を改修することにより、地域の消防・防災活動の拠点としての機能を維持強化することができました。	評価	○
		決算額	39,521						
		特定財源	34,200						
		一般財源	5,321						
	⑧ 消防施設等整備補助	予算額	1,967	1,000	5,800	5,800	活動結果 ・3町会が補助を活用し、町会所有の屯所の改修、修繕を実施しました。	評価	○
		決算額	1,425						
		特定財源	0						
		一般財源	1,425						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	252,532	260,059	134,322	125,140			
		決算額	147,864	0	0	0			
		特定財源	125,500	0	0	0			
		一般財源	22,364	0	0	0			

分野別政策	⑪安全・安心			政策の方向性	1 地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	2)災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・災害等に対する取組に満足している市民の割合:33.0%	○	【定量評価】 ①進捗率(側溝改修・排水路改良箇所ベース) 初年度 — 基準値 14.3%(3箇所) 実績値 76.2%(16箇所) 目標値 85.7%(18箇所)	◎	○	・短時間豪雨や大雨発生時の浸水被害低減のため、排水能力の向上や維持管理強化を図ります。	①市街地浸水対策事業	○
						②側溝(浸水対策)補修事業	○
		【定性評価】 ・市民からは、排水路の整備により浸水被害が軽減できたとの意見もあり、浸水対策を計画的に継続した結果が評価されています。	○			③排水路改良事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・過去に浸水被害があった箇所の対策や、河川施設の改修等を行ったことにより浸水リスクが軽減され、水害から住民の生命と財産を守るという役割を果たしました。(SDGsゴール11、13) ②関連するアイコン 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を	○			④河川管理施設維持更新事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①安全・安心			政策の方向性	1 地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	2)災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・過去に浸水被害があった箇所の対策や、河川施設の改修等を行ったことにより浸水リスクが軽減され、水害から住民の生命と財産を守るという役割を果たしました。(SDGsゴール11に関連) ・雨水貯留施設の完成により、下流域への排出量が抑制できるため、浸水被害の軽減及び解消に期待できます。(SDGsゴール13に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・今後も、地元町会等からの意見も聞き取りしながら実態調査を定期的に行う必要があり、水害の防止及び解消を図るため事業を進めていく必要があります。(SDGsゴール11に関連) ・近年の記録的な大雨等により浸水被害の発生が増加傾向にあるため、地元からは浸水被害の対策を要望されております。(SDGsゴール13に関連) ・草刈及び側溝の泥上げを毎年地元の町会等に協力を依頼している箇所について、高齢化や参加者の減少等により辞退する町会もあり、市で対応する必要性が生じています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容	・令和3年度に行った浸水発生箇所の調査結果に基づき、過去に浸水があった箇所の解消及び低減を図るため、河川及び水路・側溝の改修を行います。(SDGsゴール11に関連) ・市街地の浸水対策として、暗渠水路の点検を計画通りに行います。(SDGsゴール11に関連) ・令和5年度で完成した三岳川雨水貯留施設の効果検証を行います。(SDGsゴール13に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方針性		・過去に浸水があった箇所の解消及び低減を図るため、水路・側溝の改修を行うとともに、河川施設の維持・補修等を計画的に進めます。(SDGsゴール11、13に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方針性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	⑪安全・安心			政策の方向性	1 地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	2)災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

・市民全般

・大雨災害に対して、ハード・ソフト両面の対策に取り組むことにより、大雨災害に強いまちづくりが進むとともに、市民の水防意識の向上が図られています。

■定性評価

評価内容	評価
過去に浸水被害があった箇所や地元からの整備要望があった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全と水害の防止及び解消が図られ、市民の安心・安全が確保されました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
進捗率(側溝改修・排水路改良箇所ベース)(%)	—	14.3%	76.2%				85.7%	↑	◎
	—	—	◎				—		

90.0%
80.0%
70.0%
60.0%
50.0%
40.0%
30.0%
20.0%
10.0%
0.0%

76.2%

85.7%

14.3%

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・過去に浸水被害があった箇所の対策や、河川施設の改修等を行ったことにより浸水リスクが軽減され、水害から住民の生命と財産を守るという役割を果たしました。(SDGsゴール11、13)	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

326

分野別政策	⑪安全・安心			政策の方向性		1 地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	2)災害対策のための基盤の整備					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課	

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①	市街地浸水対策事業	予算額	50,000	15,450	15,000	31,000	活動結果 三岳川雨水貯留池融雪施設の整備が完了したことにより、下流地区への雨水排出量が抑制されることから、浸水被害の低減・解消が見込まれます。	評価 ○	
			決算額	45,485						
			特定財源	39,138						
			一般財源	6,347						
	②	側溝(浸水対策)補修事業	予算額	9,000	10,000	9,000	9,000	活動結果 側溝改修工事を行った結果、排水機能の向上が図られ、道路冠水及び家屋への浸水被害の解消や通行者の安全が確保されました。	評価 ○	
			決算額	7,669						
			特定財源	7,600						
			一般財源	69						
	③	排水路改良事業	予算額	25,000	20,000	30,000	30,000	活動結果 過去に浸水被害が確認された箇所や、地元から整備要望があった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全と水害の防止及び解消が図られました。	評価 ○	
			決算額	18,393						
			特定財源	13,700						
			一般財源	4,693						
	④	河川管理施設維持更新事業	予算額	100,000	25,000	25,000	20,000	活動結果 市が管理する河川施設を長期にわたり有効活用するとともに、大雨時に施設が適正に機能するよう計画的に維持管理・更新を進め、市民の安心・安全の確保が図られました。	評価 ○	
			決算額	66,643						
			特定財源	64,362						
			一般財源	2,281						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	184,000	70,450	79,000	90,000		
				決算額	138,190	0	0	0		
				特定財源	124,800	0	0	0		
				一般財源	13,390	0	0	0		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策		⑪安全・安心		政策の方向性		2 安全・安心な生活環境の確保					
施策		1)安全・安心な地域づくりの推進									
主管部名		市民生活部		主管課名		市民協働課		関係課名		—	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・安全安心な生活環境だと思う市民の割合:42.0%	○	【定量評価】 本市における刑法犯認知件数 初年度 536件 基準値 440件 実績値 914件 目標値 275件	△	○	・地域住民や防犯関係団体等と連携し、防犯機器の設置を進めるとともに、既設の防犯機器についても修繕等の維持管理を行います。 ・東地区では、防犯カメラと「ながら見守り*」による安全安心な地域づくりのモデル事業として効果を検証します。 ・防犯パトロール等の「見せる防犯」を継続的に実施することで、犯罪の未然防止を図ります。 ・「弘前市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等が安心して暮らすことができるよう支援を行います。	①LED防犯灯整備管理事業	○
						②防犯カメラ整備管理事業	○
		【定性評価】 ・防犯灯の設置要望を受け、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・警察署から、防犯カメラの画像が、捜査に貢献しているという評価を受けています。 ・東地区では地域との協働により、防犯意識が向上しているとの声があります。 ・総合計画ワークショップでの、夜間の安全強化への意見を受け、夜間パトロールを実施しています。	○			③青色回転灯防犯車両パトロール事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容 ・LED防犯灯、防犯カメラ、青色回転灯パトロールの活動により、女性、女児及び子どもに対する暴力等の犯罪及び組織犯罪の未然防止に貢献しています。(ゴール5、16) ・犯罪被害者等支援により、被害者の経済的負担を軽減し、犯罪被害の不平等を是正しています。(ゴール10) ②関連するアイコン   	○			④犯罪被害者等支援事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保
施策	1) 安全・安心な地域づくりの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	—

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・LED防犯灯による夜間でも安全で安心な環境の維持と、青色回転灯防犯車両によるパトロールなど、「見せる防犯」により、犯罪抑止効果が得られています。 ・東地区住民からの要望により、東地区をモデル地区に定めて「ながら見守り」などを実施し、地域の防犯意識の向上や防犯活動の推進に寄与しています。 ・警察からの捜査照会に対し、防犯カメラの画像提供を行い、犯罪の早期解決に寄与しています。 ・LED防犯灯、防犯カメラ、青色回転灯パトロールの活動により、女性、女児及び子どもに対する暴力等の犯罪の未然防止に貢献しています。(SDGsゴール5、16に関連) ・LED防犯灯、防犯カメラ、青色回転灯パトロールの活動により、組織犯罪を未然に防止し、根絶に貢献しています。(SDGsゴール16に関連) ・犯罪被害者等支援により、被害者等の経済的負担等を軽減し、犯罪被害の不平等を是正しています。(SDGsゴール10に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・LED防犯灯専用柱は老朽化による倒壊等が生じているため、今後さらに老朽化対策を進めていく必要があります。また、LED防犯灯も設置から10年を迎えてくるため、順次交換を行っていく必要があります。 ・東地区モデル事業は、地域における防犯意識の浸透効果を令和7年度まで継続的に検証していく必要があります。 ・市民からの防犯灯及び防犯カメラの設置要望は依然継続しており、引き続き設置箇所を検討していく必要があります。 ・犯罪被害者等支援は、未だ市民への浸透が低いため、今後更に周知を図っていく必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容	・LED防犯灯の設置要望に対し、適切に対応できるよう、調査の実施、設置箇所の検討を継続して進めていきます。また、安全で安心な生活環境を維持していくために、これまでの防犯灯新設の活動内容は継続しつつ、防犯灯専用柱の老朽化対策を計画的に進めていきます。(SDGsゴール5、16に関連) ・設置後10年経過する弘前大学周辺に設置している防犯カメラ20台の更新について、弘前大学の学生、周辺の町会との協働により設置箇所の再検討を実施します。また、防犯カメラと「ながら見守り」による安全・安心な地域づくりの取組を地域に普及、発展させるため、引き続き取組への協力を呼び掛けていきます。(SDGsゴール5、16に関連) ・県内及び弘前警察署管内の刑法犯認知件数が増加傾向にあることから、脅威事案発生時のパトロール実施者への呼び掛け、青色回転灯防犯車両の増備、実施課室の拡充を図りパトロールの強化に努めます。(SDGsゴール5、16に関連) ・犯罪被害者支援について理解と認識を深めるために、圏域の市町村も参加できるような研修の実施や住民向けの周知、啓発イベントの開催を予定しています。(SDGsゴール10に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方角性		・エスコ事業により市内に設置したLED防犯灯の更新について、2025年度から3か年で計画的に実施していきます。 ・防犯灯保守管理の業務委託により、適切な保守管理を実施していきます。(SDGsゴール5、16に関連) ・安全で安心な生活環境を維持するため、防犯灯専用柱の老朽化対策を継続して進め、計画的に実施していきます。 ・弘前大学周辺の防犯カメラについて、地域との協働で再検討した設置箇所を反映させて更新を実施します。 ・今後、協働による防犯活動の取組である東地区モデル事業を、他地区にも普及・発展することを見据え、東地区での取組の効果を検証します。(SDGsゴール5、16に関連) ・脅威事案発生時のパトロール実施の呼び掛け、青色回転灯防犯車両パトロール車両の増備、実施課室の拡充、パトロール回数の増加につながる環境を整備します。(SDGsゴール5、16に関連) ・国の犯罪被害者等支援のための給付金について、上限が引き上げられることが検討されるなど、犯罪被害者等支援に関係する状況が変化していくことが想定されるため、市及び圏域市町村として、連携して支援するための住民向けの周知、啓発イベント等を圏域で重点的に取り組むことができないか検討していきます。(SDGsゴール10に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	⑪安全・安心				政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進					
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	—	

アウトカム

「対象者(受益者)」

市民全般

施策により「期待する成果」は何か

・犯罪発生件数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。

■定性評価

評価内容	評価
・市民からの防犯灯の設置要望を受け、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・弘前警察署からは、防犯カメラの画像提供が、追跡捜査に貢献しているという評価を受けています。 ・東地区では地域と協働して防犯に取り組むことにより、防犯意識が向上しているとの声があります。 ・総合計画ワークショップでの、夜間の安全強化への意見を受け、夜間パトロールを実施しています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
本市における刑法犯認知件数(件)	536	440	914				275	↓	△
	—	—	△				—		

600

500

400

300

200

440

275

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・LED防犯灯、防犯カメラ、青色回転灯パトロールの活動により、女性、女児及び子どもに対する暴力等の犯罪の未然防止に貢献しています。(ゴール5)(ゴール16) ・LED防犯灯、防犯カメラ、青色回転灯パトロールの活動により、組織犯罪を未然に防止し、根絶に貢献しています。(ゴール16) ・犯罪被害者等支援により、被害者等の経済的負担等を軽減し、犯罪被害の不平等を是正しています。(ゴール10)	5 ジェンダー平等を推進しよう 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑪安全・安心		政策の方向性		2 安全・安心な生活環境の確保					
施策		1)安全・安心な地域づくりの推進									
主管部名		市民生活部		主管課名		市民協働課		関係課名		—	

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①	LED防犯灯整備管理事業	予算額	66,912	49,915	97,912	97,912	活動結果 ・設置要望に対し防犯灯を新設することで、安全・安心につながりました。 ・防犯灯専用柱を調査改修し、老朽化対策を図りました。 ・街灯交付金により、明るいまちづくりと安全な生活環境の維持が図られました。	評価 ○
			決算額	63,183					
			特定財源	1,800					
			一般財源	61,383					
	②	防犯カメラ整備管理事業	予算額	666	673	9,146	446	活動結果 ・防犯カメラ設置表示板を掲示したことで、犯罪抑止効果が得られました。 ・防犯CSR活動企業を公表することで、活動の推進が図られました。 ・警察の依頼に対する画像を提供し、事件の早期解決に貢献しました。	評価 ○
			決算額	291					
			特定財源	0					
			一般財源	291					
	③	青色回転灯防犯車両パトロール事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・実施課室に学校整備課を追加し学校周辺を効果的にパトロールすることで、「見せる防犯」として犯罪の抑止を図りました。 ・青色回転灯防犯車両を増備したことで、当課の実施目標回数を達成しました。	評価 ○
			決算額	0					
			特定財源	0					
			一般財源	0					
	④	犯罪被害者等支援事業	予算額	1,000	640	640	640	活動結果 ・弘前圏域市町村職員を対象とした研修会を実施し、正しい知識や適切な接し方等を学ぶ機会を創出しました。 ・犯罪被害者等支援フォーラムを実施し、市民の理解を深め、安全・安心な生活環境の整備を図りました。	評価 ○
			決算額	8					
			特定財源	0					
			一般財源	8					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	68,578	51,228	107,698	98,998		
			決算額	63,482	0	0	0		
			特定財源	1,800	0	0	0		
			一般財源	61,682	0	0	0		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑪安全・安心			政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保
施策	2)交通安全対策の推進				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	土木課、道路維持課、学校整備課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・安全安心な生活環境だと思ふ市民の割合:42.0%	○	【定量評価】 ①弘前市内における交通事故死傷者・重傷者数 初年度 死傷者 4人 重傷者 35人 基準値 死傷者 2人 重傷者 16人 実績値 死傷者 2人 重傷者 35人 目標値 死傷者 3人以下 重傷者 29人以下	○	○	・交通安全意識の向上を図るため、関係機関・団体等との連携を強化し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教育を実施するとともに、信号機のない横断歩道における歩行者優先や自転車の安全利用など、交通安全に関する啓発活動を実施します。 ・交通危険箇所の対策を図るとともに、地域・学校・PTAなどが一体となって、児童が安心して通学できる環境を整え、交通事故がなく安心して安全に暮らせる環境を整備します。(歩道の新設、交差点・路側帯のカラー舗装等) ・交通整理員の配置が終了になる予定の小学校及び既に終了しているが登下校時の見守り組織が必要な小学校について、見守り組織の設置を促していきます。	①交通安全教育事業	○
		【定量評価】 ②登下校時の児童見守り組織を必要とする市立小学校(27校)における設置校数 初年度 21校 基準値 18校 実績値 15校 目標値 27校	△			②信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業	○
		【定性評価】 ・幼児交通安全教室では、参加した園から継続を求める声をいただいているほか、高齢者交通安全教室では、「自分で気づかない事が発見できた」「今後も是非参加したい」といった意見をいただいています。 ・学校や地域から通学路危険箇所の解消を求める声や地域が独自に児童生徒の安全を確保しようとする動きが見られています。	○			③単独交通安全施設整備事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 各種交通安全教室や啓発活動を行ったことで、弘前市内における交通事故重症者数は基準値を上回ったものの、死者数は基準値と同数となりました。(ゴール3)	○			④通学路対策事業	○
		②関連するアイコン  	○			⑤通学路の安全・安心推進事業	○

※総合評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価		
	総合評価	成果
2023年度の総括	○ ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・新型コロナウイルス感染症の5類以降後の交通量が增加する中において、交通事故数の増加が見られたものの、信号機のない横断歩道は歩行者優先をはじめとした各種啓発活動や幼児交通安全教室及び高齢者交通安全教室を実施したことで、交通事故死者数の減少につながったものと考えています。(SDGsゴール3、17に関連) ・通学路の安全・安心推進事業では、通学路合同点検の実施にあたり、学校のほか地域住民の参加も呼びかけており、危険箇所の情報を共有することで学校と地域が一体となって児童の安全を確保する意識の醸成と危険箇所の解消につながっています。(SDGsゴール3、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		課題 ・高齢者交通安全教室は、2022年度で出張教室が市内を一巡(中学校区)し、2023年度から26地区町会連合会単位の希望制となっていることから、より参加しやすいメニューの検討が必要です。 ・自転車のヘルメット着用率が低い(青森県は全国ワースト2位の2.5%)ことから、着用率を高める啓発活動や新たな施策の検討が必要です。(SDGsゴール3に関連) ・信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業では、歩行者の意思表示がわかりづらいといった、ドライバーからの声もあることから、「ハンド&サンクス」を合言葉にした歩行者側への啓発の強化が必要となっています。(SDGsゴール3に関連) ・通学路の安全・安心推進事業では、スクールバスの導入または自家用車での送迎等による通学環境の変化により、児童見守り組織が必要ないという小学校が増えています。(SDGsゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		2024年度に重点的に取り組む内容 ・交通安全教育事業については、引き続き幼児交通安全教室及び高齢者交通安全教室を実施していくほか、中高生を中心に自転車のヘルメット着用率を高める施策について検討していきます。(SDGsゴール3に関連) ・信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業においては、希望する小学校での渡り方教室開催のほか、町会への啓発のぼりの配布等による啓発を実施していきます。(SDGsゴール3、17に関連) ・引き続き通学路合同点検の実施等、地域・学校・PTAなど関係機関の連携のもと、交通危険箇所の把握と安全対策を図っていきます。(SDGsゴール3、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方角性		・引き続き各交通安全教室を実施するほか、自転車のヘルメット着用率の向上や交通ルール順守・交通マナー向上に資する施策を取り入れながら、交通事故減少へとつなげていきます。(SDGsゴール3に関連) ・信号機のない横断歩道歩行者優先については、町会等と連携し、のぼり旗や市SNSなどを用いて周知・啓発活動を実施するとともに、ナッジ理論を活用し、ドライバーや歩行者がより行動変容を起こしやすい取組へと改良していくことで、歩行者の交通事故減少へとつなげていきます。(SDGsゴール3に関連) ・1つでも多くの通学路の危険箇所を解消できるよう、継続して通学路合同点検を実施し、関係機関と協力し合いながら協議・調整を進め、計画的に安全対策に取り組んでいきます。(SDGsゴール17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。
二次評価		

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・児童生徒とその保護者

施策により「期待する成果」は何か

・交通安全意識の向上、道路環境の整備、児童の見守り等により、交通事故の死者数・重傷者数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。

■定性評価

評価内容	評価
・幼児交通安全教室では、参加した園から継続を求める声をいただいているほか、高齢者交通安全教室では、「自分で気づかない事が発見できた」「今後も是非参加したい」といった意見をいただいています。 ・近年、登下校中の児童生徒が巻き込まれる重大な交通事故や事件が全国的に発生している影響により、学校や地域から通学路危険個所の解消を求める声や地域が独自に児童生徒の安全を確保しようとする動きが見られています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前市内における交通事故死者数(人)	4	2	2				3	↓	◎
	—	—	◎				—		

4
3
3
2
2
1
1
0

2

2

2

2

3

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前市内における交通事故重傷者数(人)	35	16	35				29	↓	△
	—	—	△				—		

40
35
30
25
20
15
10
5
0

35

16

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

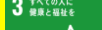
2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・各種交通安全教室や啓発活動を行ったことで、弘前市内における交通事故重症者数は基準値を上回ったものの、死者数は基準値と同数となりました。(ゴール3、17) ・地域・学校・PTAなど関係機関の連携のもと、通学路合同点検を10校で実施し、交通危険箇所の把握と安全対策を図りました。(ゴール3、17)	3 すべての人に健康と福祉を  17 パートナーシップで目標を達成しよう 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①	交通安全教育事業	予算額	5,892	5,960	5,960	5,960	活動結果 幼児交通安全教室では、2,783人の園児に交通安全指導を実施。中高大学生には啓発リーフレットを配布。高齢者には夜間交通安全教室を開催し、各段階に合わせた交通安全指導・啓発を行うことができました。	評価 ○
			決算額	5,789					
			特定財源						
			一般財源	5,789	0	0	0		
	②	信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業	予算額	1,464	708	708	708	活動結果 バナー広告やコミュニティビジョンを活用した周知、のぼり旗の配布(398本)、小学校での渡り方教室(11校)を行い、意識啓発を図ることができました。	評価 ○
			決算額	1,156					
			特定財源						
			一般財源	1,156	0	0	0		
	③	単独交通安全施設整備事業	予算額	7,000	7,000	7,000	7,000	活動結果 交通安全施設の新設や改修工事を行った結果、通行者の安全が確保されました。	評価 ○
			決算額	6,736					
			特定財源	0					
			一般財源	6,736	0	0	0		
	④	通学路対策事業	予算額	42,000	54,000	57,500	56,600	活動結果 道路、交通管理者等の関係機関を交えて毎年開催される通学路合同点検において、危険箇所と判断された箇所の安全対策を行い、通学する児童の安全確保を図りました。	評価 ○
			決算額	44,992					
			特定財源	42,946					
			一般財源	2,046	0	0	0		
⑤	通学路の安全・安心推進事業	予算額	1,770	1,770	1,770	1,770	活動結果 通学路合同点検を10校で実施し、危険箇所の把握と対策を行ったほか、新入学児童の安全帽とランドセルカバーを学校に配付し、要望があった小学校に交通安全啓発活動用品を配付し、登下校時の事故防止を図りました。	評価 ○	
		決算額	1,044						
		特定財源	0						
		一般財源	1,044	0	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	58,126	69,438	72,938	72,038		
			決算額	59,717	0	0	0		
			特定財源	42,946	0	0	0		
			一般財源	16,771	0	0	0		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

⑫雪対策

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑫雪対策

様式2

政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット					
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年 度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価		
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)						
雪対策	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成	安全で安心な生活のため地域と行政が一体となって雪対策を進めていると感じる市民の割合	—	21.3% (2022年度)	35% (2023年度)				23.4%	1) 冬期道路環境の維持・整備	○	指標	◎	冬期間において安全・安心な道路環境が整備されていると感じる市民の割合	—	21.5% (2022年度)	31.5% (2023年度)					23.6%	○	①除排雪事業	○	
												定性評価	◎											②道路融雪施設等修繕事業	○	
												SDGs	○											③雪対策環境整備事業	○	
										2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築	○	指標①	○	①空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数	37箇所 (2019年度)	35箇所 (2021年度)	36箇所 (2023年度)					40箇所	◎	①町会雪置き場事業	◎	
												指標②	○	②共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数	57団体 (2019年度)	71団体 (2021年度)	76団体 (2023年度)					96団体		②地域除排雪活動支援事業	◎	
												定性評価	◎											③町会等除雪報償金	◎	
												SDGs	○											④小型除雪機町会貸出事業	◎	
																								⑤次世代型共助創出事業(雪対策)	○	

分野別政策	⑫雪対策	政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	1)冬期道路環境の維持・整備		
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課
		関係課名	—

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・安全で安心な生活のため地域と行政が一体となって雪対策を進めていると感じる市民の割合：23.4%	○	【定量評価】 冬期間において安全・安心な道路環境が整備されていると感じる市民の割合 初年度 — 基準値 21.5% 実績値 31.5% 目標値 23.6%	◎	○	・冬期の市民生活を支える道路除排雪について、市民が快適に暮らせるよう、効果的な除排雪及び情報発信に取り組めます。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを想定した除排雪体制を整備し、除排雪作業の維持・継続に取り組みます。 ・除雪オペレーターに対し、講習会等を実施し、技術力の向上を図るとともに、担い手不足である除雪オペレーター等の人材確保対策を検討します。 ・既存融雪施設等の維持修繕・更新を進め、持続可能な効率的で効果的な雪対策を進めます。 ・新規雪置き場整備に関する制度拡充について、国への要望活動に継続して取り組みます。	①除排雪事業	○
		【定性評価】 ・令和5年度第1回雪対策懇談会において、町会長ホットラインの設置や除雪ボランティアなど、市民・事業者・行政が一体となった取組を評価する意見を頂きました。 ・令和5年度第2回雪対策懇談会において、「歩道の除雪が非常に良くなってきて、かなり改善されている」との意見が委員よりありました。	◎			②道路融雪施設等修繕事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策を推進し、冬期間の円滑な道路交通の確保及び良好な市民生活が実現しました。(ゴール4、9、17) ②関連するアイコン 4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○			③雪対策環境整備事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑫雪対策	政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	1) 冬期道路環境の維持・整備		
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課
		関係課名	—

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・気象状況に合わせた一般除雪の出動や凍結抑制剤の散布を工夫したことにより、暖冬少雪であった令和元年度よりも除排雪経費を削減することができました。(SDGsゴール9に関連) ・除排雪に係る具体的な施策として、町会長ホットライン設置や除雪ボランティア支援活動を行ったことにより、定量評価の目標値を大幅に上回ることができ、冬期間の円滑な道路交通の確保及び良好な市民生活が実現しました。(SDGsゴール9、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・近年の大幅な物価高騰の影響から、除排雪作業の単価も上昇しており、これに加え、近年は気温の寒暖差が大きく、局所的な集中降雪が増加傾向にあることから、道路の適正管理に多くの予算を必要としています。(SDGsゴール9に関連) ・令和4年度に行った除排雪業務受注者アンケート結果では、「新規雇用者の確保」や「除排雪作業従事者の高齢化」が問題となっており、雪対策の担い手が減少傾向にあることから、将来の除排雪体制の維持が懸念されます。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容	・建設業従事者の就労人口の減少や、将来の担い手不足が顕在化しつつあることから、将来にわたる持続可能な除排雪体制の構築に取り組めます。(SDGsゴール4、9、17に関連) ・既存の融雪施設について、計画的な修繕により施設の安定稼働を維持することで、良好な市民生活や道路交通の確保を目指します。(SDGsゴール9に関連) ・雪処理の担い手不足への対応として、除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部補助や若手除雪オペレーターを対象とした講習会の実施など、事業者と行政が連携する雪対策の推進を図ります。(SDGsゴール4に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方針		・行政による道路除排雪事業に加え、着実な広がりを見せる協働による雪対策の推進や、進歩する最新技術の活用について検討し、将来にわたり持続可能な除排雪体制の構築を図るとともに、先人達より受け継いできた雪国生活の経験や知恵に、新たな概念や技術を融合し、市民・事業者・行政が一体となった効果的できめ細やかな雪対策の実現を目指します。(SDGsゴール4、9、17に関連) ・市民団体や民間企業が抱えている課題を共有し、市民団体や有識者の知見や助言を交えながら、次世代に向けた継続性の高い雪対策を検討します。(SDGsゴール4、9、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
	二次評価	

[illegible]

分野別政策 (12)雪対策			政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	1)冬期道路環境の維持・整備				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 除排雪事業	予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	活動結果 ・シーズンを通して記録的な暖冬少雪となったため、例年とは違った対応・工夫が必要となりましたが、道路の除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策の推進を図ったことにより、冬期間の円滑な道路交通の確保及び良好な市民生活が実現しました。	評価 ○
		決算額	811,179					
		特定財源	113,114					
		一般財源	698,065					
	② 道路融雪施設等修繕事業	予算額	25,000	25,000	25,000	25,000	活動結果 ・融雪施設や消流雪溝等の計画的な修繕工事の実施により安定した稼働が維持され、冬期間の良好な市民生活の実現に寄与しました。	評価 ○
		決算額	16,748					
		特定財源	15,000					
		一般財源	1,748					
	③ 雪対策環境整備事業	予算額	3,406	835	835	835	活動結果 ・雪対策懇談会を開催し、各委員から雪対策の現状について貴重なご意見を伺うことができました。 ・雪対策総合プランの計画期間が令和5年度末に満了したことから、プランの改訂を実施しました。	評価 ○
		決算額	2,753					
		特定財源	0					
		一般財源	2,753					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,028,406	1,025,835	1,025,835	1,025,835		
		決算額	830,680	0	0	0		
		特定財源	128,114	0	0	0		
		一般財源	702,566	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		(12)雪対策		政策の方向性		1 冬期間における快適な道路・住環境の形成					
施策		2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築									
主管部名		建設部		主管課名		道路維持課		関係課名		—	

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・安全で安心な生活のため地域と行政が一体となって雪対策を進めていると感じる市民の割合:23.4%	○	【定量評価】 ①空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数 初年度 37箇所 基準値 35箇所 実績値 36箇所 目標値 40箇所	○	◎	・住宅地などで、市民の雪置き場不足を解消するため、町会雪置き場の活用を推進します。 ・安全・安心な冬道の確保と快適な雪国生活のため、町会など地域が自主的に行う除排雪活動を支援します。 ・地域での除排雪活動への支援のほか、マッチングサイト等を介した個人同士による有償の雪処理サービスを広く紹介し、地域への普及を図ることで、人・モノなどの地域資源を雪対策に有効活用できる取組を推進します。	①町会雪置き場事業	◎
		【定量評価】 ②共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数 初年度 57団体 基準値 71団体 実績値 76団体 目標値 96団体	○			②地域除排雪活動支援事業	◎
		【定性評価】 ・令和5年度第1回雪対策懇談会において、「地域住民による除雪活動への支援が他の豪雪地域に比べて盛んに感じられる。」との意見が委員よりありました。	◎			③町会等除雪報償金	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・町会など地域が自主的に行う除排雪活動を支援したことで、円滑な道路交通及び良好な生活環境が確保されるとともに、地域住民が協力して除排雪を行う意識が醸成されました。(ゴール11、17)	○			④小型除雪機町会貸出事業	◎
		②関連するアイコン  				⑤次世代型共助創出事業(雪対策)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(12)雪対策	政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築		
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課
		関係課名	—

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2023年度の総括	○	・令和5年度第1回雪対策懇談会において、「地域住民による除雪活動への支援が他の豪雪地域に比べて盛んを感じられる。」との意見が委員よりありました。(SDGsゴール11、17に関連) ・また、「空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数」及び「共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数」が基準値を上回っており、空き地を雪置き場として活用する動きや地域が自主的に実施する除排雪活動など、地域共助による除排雪活動の意識が醸成されました。(SDGsゴール11、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・各事業において一定の成果はあったものの、少子高齢化等の社会構造の変化は、自ら寄せ雪を処理できない除雪困難者の増加や支援する側(担い手)の減少にも影響することに加え、住宅地での雪置き場不足など、地域一体で除排雪体制を維持していくためには、まだまだ不足する部分があることから、今後も市民・事業者・行政が連携した持続可能な除排雪体制の構築に継続的に取り組んでいく必要があります。(SDGsゴール11、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容	・広報ひろさきや市ホームページなど様々な媒体を通じて町会等に周知するほか、昨年度実施町会等への事前調査を通じて事業拡大を図ります。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2025年度の方方向性	・地域一体での除排雪体制の確保には、個人土地の雪置き場としての共用や地域住民による地域事情に合わせた柔軟な除排雪活動等を通じた、自助・共助・公助の意識醸成が必要不可欠であることから、周知活動による事業拡大を図りながら、今後も継続的に取り組んでいきます。(SDGsゴール11、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方方向性について記入してください。	
二次評価		

分野別政策		(12)雪対策		政策の方向性		1 冬期間における快適な道路・住環境の形成					
施策		2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築									
主管部名		建設部		主管課名		道路維持課		関係課名		—	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・土地提供者

施策により「期待する成果」は何か

・自助・共助による地域での除排雪活動を行政が支援することで、除雪による寄せ雪などの雪片付が容易になり、身近な除雪環境の改善が図られています。

■定性評価

評価内容	評価
・令和5年度第1回雪対策懇談会において、「地域住民による除雪活動への支援が他の豪雪地域に比べて盛んに感じられる。」との意見が委員よりありました。	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数(箇所)	37	35	36				40	↑	○
	—	—	○				—		

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
35	36			40

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会などの)の延べ数(団体)	57	71	76				96	↑	○
	—	—	○				—		

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
71	76			96

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(12)雪対策		政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成	
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・町会など地域が自主的に行う除排雪活動を支援したことで、円滑な道路交通及び良好な生活環境が確保されるとともに、地域住民が協力して除排雪を行う意識が醸成されました。(ゴール11、17)	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

分野別政策	⑫雪対策		政策の方向性			1 冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築					
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット					
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	① 町会雪置き場事業	予算額	0	0	0	0	活動結果	・31町会、36箇所(16,911.10㎡)での町会雪置き場の開設により、各地域の雪置き場不足が緩和され、地域事情に沿った寄せ雪処理の実現に寄与しました。	評価	◎	
		決算額	0								
		特定財源	0								
		一般財源	0								
	② 地域除排雪活動支援事業	予算額	2,230	2,677	2,999	3,339	活動結果	・地域が行う除排雪活動等について、8町会、13事業者、1団体の活動を支援することで、狭くなった道路の拡幅や排雪が一定数実施され、冬期間の良好な市民生活及び道路交通の確保に寄与しました。	評価	◎	
		決算額	1,291								
		特定財源	0								
		一般財源	1,291								
	③ 町会等除雪報償金	予算額	3,153	3,450	3,496	3,542	活動結果	・地域住民が協力して除雪を行う意識が醸成されるとともに、地域事情に合わせた柔軟な除雪が実現し、54町会(15.8km)の狭隘な生活道路の交通が確保されたことで、冬期間の良好な生活環境が維持されました。	評価	◎	
		決算額	3,153								
		特定財源	0								
		一般財源	3,153	0	0	0					
	④ 小型除雪機町会貸出事業	予算額	7,475	7,965	7,802	6,760	活動結果	・市が69台の小型除雪機を地域へ貸出し、町会が当該小型除雪機を活用して除雪作業を行うことで、地域事情に沿ったきめ細やかな除雪が実現するとともに、協働による雪対策について意識醸成が図られました。	評価	◎	
		決算額	7,448								
		特定財源	0								
		一般財源	7,448	0	0	0					
	⑤ 次世代型共助創出事業(雪対策)	予算額	204	0	100	100	活動結果	・大学と事業者のシェアリングについてバス内広告によるPR支援を行ったほか、マッチングサイトを介した50回超の雪処理により、地域事情等に沿った柔軟な共助体制が確保されました。	評価	○	
		決算額	23								
		特定財源	0								
		一般財源	23	0	0	0					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	13,062	14,092	14,397	13,741				
			決算額	11,915	0	0	0				
			特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	11,915	0	0	0				

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

⑬都市基盤

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑬都市基盤

様式2

政策	インパクト									アウトカム													アウトプット・インプット														
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価													
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)																	
都市基盤	1 持続可能な都市の形成	居住誘導区域内の人口密度	45.8人/ha (2019年度)	45.0人/ha (2021年度)	44.3人/ha (2022年度)				47.7人/ha	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成	○	指標	△	店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率	42.4% (2019年度)	41.2% (2021年度)	37.8% (2023年度)					46.5%	○	①土地利用規制の運用	○												
												定性評価	△									②立地適正化計画制度の推進		△													
												SDGsへの貢献	○									③歩きたくなるまちなか形成事業		○													
										2) 市内の公共交通ネットワークの構築	○	指標	◎	公共交通の利用者数	4,591千人 (2019年度)	3,411千人 (2021年度)	3,874千人 (2023年度)					4,591千人	○	①地域公共交通ネットワーク再構築事業	○												
												定性評価	○									②地域公共交通確保維持事業		◎													
												SDGsへの貢献	○									③弘南鉄道維持活性化事業		△													
										3) 空き家・空き地対策の推進	○	指標①	○	空き家・空き地の利活用数	175件 (2019年度)	233件 (2021年度)	290件 (2023年度)					433件	○	①空き家・空き地対策推進事業	○												
												指標②	○	危険・老朽空き家に対する措置数	67件 (2019年度)	119件 (2021年度)	181件 (2023年度)					269件															
												定性評価	△																								
										4) 利用者意向を踏まえた都市公園の再整備	○	指標①	○	市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合	58.1% (2019年度)	52.0% (2021年度)	53.5% (2023年度)					64.8%	○	①地域の公園再生事業	◎												
												指標②	◎	弘前城植物園入園者数	124,387人 (2019年度)	84,607人 (2021年度)	94,036人 (2023年度)					112,372人															
												定性評価	○																								
	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	①道路網の整備などによる交通アクセスの利便性に満足している市民の割合	－	32.3% (2022年度)	34.9% (2023年度)				32.3%以上	1) 道路網の整備	○	指標①	◎	道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①-「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額	51.9% (2019年度)	66.8% (2021年度)	87.3% (2023年度)					94.7%	○	①アップルロード整備事業	○												
													○	①-2広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)の累計事業費	19.0% (2019年度)	28.3% (2021年度)	37.3% (2023年度)					73.4%															
												定性評価	○															③ピンポイント渋滞対策事業	△								
												SDGsへの貢献	○																								
																						指標①		◎	道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①-「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額	51.9% (2019年度)	66.8% (2021年度)	87.3% (2023年度)					94.7%				
																								○	①-2広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)の累計事業費	19.0% (2019年度)	28.3% (2021年度)	37.3% (2023年度)					73.4%				
																								指標①	◎	道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①-「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額	51.9% (2019年度)	66.8% (2021年度)	87.3% (2023年度)					94.7%			
																									○	①-2広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)の累計事業費	19.0% (2019年度)	28.3% (2021年度)	37.3% (2023年度)					73.4%			
																								指標①	◎	道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①-「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額	51.9% (2019年度)	66.8% (2021年度)	87.3% (2023年度)					94.7%			
																									○	①-2広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)の累計事業費	19.0% (2019年度)	28.3% (2021年度)	37.3% (2023年度)					73.4%			

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑬都市基盤

様式2

政策	インパクト									アウトカム													アウトプット・インプット		
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価	
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)					
都市基盤	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	②道路の安全・安心に満足している市民の割合	37.7% (2019年度)	30.4% (2021年度)	34.5% (2023年度)				37.7% 以上	2) 道路・橋梁等の補修	○	指標①	◎	道路補修進捗率(舗装)	—	27.5% (2021年度)	46.1% (2023年度)				54.1%	○	①道路施設(資産)保全整備事業	○	
												指標②	◎	道路補修進捗率(側溝)	—	6.2% (2021年度)	12.7% (2023年度)				31.2%		③緊急路面対策整備事業	○	
												指標③	○	橋梁補修進捗率	1.7% (3橋) (2019年度)	11.2% (20橋) (2021年度)	17.9% (32橋) (2023年度)				73.2% (131橋)		⑤橋梁アセットマネジメント事業	○	
												定性評価	○										⑥道路照明施設管理事業	○	
												SDGsへの貢献	○										⑦道路環境サポーター制度	○	
												指標①	△	水道施設の重要性の理解度	96.5% (2019年度)	99.5% (2021年度)	99.0% (2023年度)				100%		①老朽管更新事業	○	
												指標②	◎	水道管の耐震適合率	32.2% (2019年度)	33.0% (2021年度)	33.8% (2023年度)				35.0%		③樋の口浄水場等建設事業	○	
												定性評価	○										④水道施設老朽化対策事業	○	
	SDGsへの貢献	◎									⑤水質監視システム整備事業	○													
	3 安全・安心な上下水道の構築	①安全な水道水に対する市民の満足度	79.0% (2019年度)	79.2% (2021年度)	81.0% (2023年度)				79.6%	1) 安全で安定した水道水の供給	○	指標①	△	水道施設の重要性の理解度	96.5% (2019年度)	99.5% (2021年度)	99.0% (2023年度)				100%	○	②主要管路耐震化事業	○	
												指標②	◎	水道管の耐震適合率	32.2% (2019年度)	33.0% (2021年度)	33.8% (2023年度)				35.0%		④水道施設老朽化対策事業	○	
												定性評価	○										⑤水質監視システム整備事業	○	
												SDGsへの貢献	◎										⑥上下水道PR事業	○	
												指標①	◎	下水道施設の重要性の理解度	97.0% (2019年度)	93.1% (2021年度)	99% (2023年度)				100%		○	①公共下水道建設事業	○
												指標②	◎	下水道管の耐震適合率	33.2% (2019年度)	33.6% (2021年度)	33.7% (2023年度)				34.0%			②管渠改築事業	○
												定性評価	○											③公共下水道処理施設等改築事業	○
												SDGsへの貢献	◎											④マンホールポンプ場改築事業	○
			○									⑤農業集落排水処理施設等改築事業	○												
			◎									⑥上下水道PR事業(再掲)	○												

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	○	【定量評価】 店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率 初年度 42.4% 基準値 41.2% 実績値 37.8% 目標値 46.5%	△	○	・良好な住環境を維持しつつ、都市機能の適切な誘導と居住誘導を進め、コンパクトで秩序ある土地利用・都市整備を進めます。 ・弘前れんが倉庫美術館を核とした周辺地域において、既存の資源を活かした取組により、エリアの価値を高め、回遊性の向上と経済循環の創出を図ります。 ・2011(平成23)年度に実施した都市計画道路の全体見直しから約10年が経過し、現在行っている2回目の都市計画道路見直し後は、計画的かつ効率的な整備を進めます。	①土地利用規制の運用	○
		【定性評価】 都市計画審議会の委員から、「当市においても人口が減少するのは避けられない。弘前市の住民減少速度を鈍化させ、スローペースにして行くような視点、施策、計画も必要ではないか。」 ・「人口減少に備えるならばもっと積極的な推進が必要」であるとの意見がありました。	△			②立地適正化計画制度の推進	△
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・まちづくりブレインゲーマーを中心としたエリア再生に寄与できる人材育成や、まちづくり活動を実践する場づくりを促進することで、参加型・持続可能な居住環境を強化する取組に貢献しました。(ゴール11.17) ・店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗の閉店(2023年度南大町地区、桔梗野地区等)に伴い、徒歩圏人口カバー率が減少したことから、新たな店舗の立地や店舗周辺の居住人口確保に課題があります。(ゴール11) ・道路の拡幅や歩道整備により、交通渋滞の解消と歩行者の安全が図られるとともに、県事業との連携において主要施設へのアクセス向上が図られます。(ゴール9,11)	○			③歩きたくなるまちなか形成事業	○
		  				④都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	1)地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価					
一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果		
		○	・合理的な土地利用を図り秩序ある市街地を形成させていくために、各種法令に基づき土地利用規制を行っています。(SDGsゴール11に関連) ・立地適正化計画は、策定10年目である2026年度の中間年次を見据え、策定時点に設定した居住誘導区域及び都市機能誘導区域や誘導施設についての検証及び見直しを行いました。(SDGsゴール11に関連) ・弘前れんが倉庫美術館を核とした周辺エリアの遊休不動産の活用調査を行い、調査結果を活用したプレイングマネージャーによる実践型スクールでの人材育成を行ったほか、まちなかピクニックなどまちづくり活動を実践する場づくりへの伴走型支援を行いました。(SDGsゴール11,17に関連) ・交通渋滞の解消と歩行者の安全を確保のほか、主要施設へのアクセス向上を図る事業の実施が可能となりました。(SDGsゴール9,11に関連)		
			※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。		
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・生活サービス利便を維持する上で必要となる一定の人口密度を確保するため、居住誘導区域内の人口密度を指標としていますが、人口密度は低下傾向にあり令和6年4月1日時点 42.4人/haで目標値である47.7人/haを達成することができませんでした。 ・また2023年度に店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗の閉店(南大町地区、桔梗野地区等)に伴い、徒歩圏人口カバー率が減少しています。 ・このことから、居住誘導区域への居住誘導を推進するため、庁内各課のヒアリングを行いながら、居住誘導区域における施策及び都市機能誘導区域における施策の検討を行います。(SDGsゴール11に関連)		
			2024年度に重点的に取り組む内容 ・立地適正化計画において、2023年度は基礎データの更新、上位計画・関連計画の更新、現行計画の検証・評価、計画改訂の方針に関する検討を実施しました。2024年度は、各種誘導施策の検討の他、防災指針の検討について、一部既存資料の収集・整理を行います。 ・対象エリアの遊休不動産の活用可能性等を調査し、エリア価値向上に資する事業の方向性を検討していきます。 ・まちづくりプレイングマネージャーを中心として、エリア再生に寄与する人材の育成を図るほか、エリアプラットフォームがプレイスメイキング(まちづくり活動を実践する場づくり)を自走化できるような組織やスキームづくりを支援していきます。(SDGsゴール11,17に関連) ・都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業において、道路及び橋梁の設計や関係機関との協議を実施するほか、事業全体の施工計画を策定し、円滑な事業の進捗を図ります。(SDGsゴール9,11に関連)		
二次評価	2025年度の方向性		※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。		
			・立地適正化計画について、2023年度から実施してきた見直し作業の最終年度として、防災指針の作成および計画改訂(全体見直しとりまとめ)を実施します。 ・過年度の遊休不動産活用可能性等の結果を踏まえ、エリア価値向上に資する事業を支援します。 ・まちづくりプレイングマネージャーを中心として、エリア再生に寄与する人材の育成を図るほか、エリアプラットフォームがプレイスメイキング(まちづくり活動を実践する場づくり)を自走化できるような組織やスキームづくりを支援していきます。(SDGsゴール11,17に関連) ・都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業における道路用地を確保するため、用地買収に必要な土地の測量及び建物等の調査を行い、買収面積の算出や補償費の算定を行います。(SDGsゴール9,11に関連)		
			※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。		

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	1)地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般

施策により「期待する成果」は何か

・都市機能の集約と居住誘導が進み、市民が快適に生活しやすいコンパクトで持続可能な都市の形成が図られています。

■定性評価

評価内容	評価
都市計画審議会の委員から、 ・「本格的な人口減少時代が到来し、2050年には日本の総人口が1億人を下回ることが予想される中、本市においても人口が減少するのは避けられない。弘前市の住民減少速度を鈍化させ、スローペースにして行くような視点、施策、計画も必要ではないか。」 ・更なる人口減少に備えるならばもっと積極的な推進が必要」であるとの意見がありました。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率(%)	42.4	41.2	37.8				46.5	↑	△
	—	—	△				—		

年次	2021年度	2023年度	2026年度
基準値	41.2		
実績値		37.8	
目標値			46.5

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・まちづくりブレインゲーマネージャーを中心としたエリア再生に寄与できる人材育成や、まちづくり活動を実践する場づくりを促進することで、参加型・持続可能な居住環境を強化する取組に貢献しました。(ゴール11,17) ・店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗の閉店(2023年度南大町地区、桔梗野地区等)に伴い、徒歩圏人口カバー率が減少したことから、新たな店舗の立地や店舗周辺の居住人口確保に課題があります。(ゴール11) ・道路の拡幅や歩道整備により、交通渋滞の解消と歩行者の安全が図られるとともに、県事業との連携において主要施設へのアクセス向上が図られます。(ゴール9,11)	9 産業と雇用豊か な社会をつくらう 11 住み続けらる まちづくりを 17 パートナリ シップで目標を 達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

354

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	1)地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

アウトプット

インプット

No	事業名		インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	① 土地利用規制の運用	予算額	1,328	824	824	824	活動結果 ・人口減少や少子高齢化を見据え、合理的な土地利用を図り秩序ある市街地を形成させるために、各種法令に基づく土地利用規制を行ってきました。	評価	○		
		決算額	535								
		特定財源	273								
		一般財源	262								
	② 立地適正化計画制度の推進	予算額	8,030	5,030	7,030	20,000	活動結果 ・計画改訂業務に着手し、現行計画の評価、検証を実施しました。都市機能誘導区域及び居住誘導区域内へ新たな誘導施設の立地や宅地開発が進んでいない状況です。	評価	△		
		決算額	3,975								
		特定財源	1,980								
		一般財源	1,995								
	③ 歩きたくなるまちなか形成事業	予算額	32,100	25,400	22,100	22,100	活動結果 ・「ひろさき、このさき、VISION BOOK 2050」のアクションパートを官民エリア関係者に共有しました。ひろさきまちなかピクニックの継続実施、プレイングマネージャーを中心としたエリア再生に寄与する人材の育成が図られました。	評価	○		
		決算額	30,111								
		特定財源	17,300								
		一般財源	12,811								
	④ 都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業	予算額	8,400	81,386	16,060	284,430	活動結果 ・費用便益分析評価を行ったところ、道路整備による事業効果は、高い評価となりました。 ・事業認可を取得したことにより、2024年度から都市計画法で定める都市計画事業として、本格的な事業実施が可能となりました。	評価	◎		
		決算額	7,700								
		特定財源	0								
		一般財源	7,700								
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	49,858	112,640	46,014	327,354			
				決算額	42,321	0	0	0			
				特定財源	19,553	0	0	0			
				一般財源	22,768	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	2)市内の公共交通ネットワークの構築				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	○	【定量評価】 公共交通の利用者数 初年度 4,591千人 基準値 3,411千人 実績値 3,874千人 目標値 4,591千人	◎	○	・地域の生活や移動ニーズに合った公共交通の再編と利用促進を図ります。 ・自動車を日常的に利用している方の公共交通利用の機運醸成を図るとともに、今後の社会構造の変化を捉え、コンパクトシティ*の軸として有効に機能する公共交通となるように取り組みます。 ・地域住民の重要な交通手段として、弘南鉄道の維持・活性化に沿線市町村等と連携して取り組みます。 ・運転免許を自主返納した方を含めた高齢者の公共交通を利用した外出を推進することで、健康増進・環境負荷低減及びまちの賑わい創出を図ります。	①地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
		【定性評価】 ・弘前市地域公共交通会議では、バスの運転手不足等を背景に、公共交通の先細りが懸念されることから、担い手確保の方策を望む意見などをいただきました。 ・おでかけシニアパスの定員増と地域連携ICカード導入し、利便増進を図った結果、「便利にかけやすくなった」という声をいただきました。	○			②地域公共交通確保維持事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市民ニーズや事業者の意見を集約し、地域公共交通会議での協議を経て、地域公共交通の活性化及び再生に取り組むためのマスタープランとして新たに「弘前市地域公共交通計画」を策定することができました。(ゴール11、ゴール17) ・各種補助金を適正に交付したほか、事業者や沿線自治体等と連携して利用促進に取り組んだ結果、目標ラインを超える公共交通利用者数につながるとともに、公共交通利用による環境負荷低減に貢献しました。(ゴール11、ゴール17)(ゴール11、ゴール17) ・弘南鉄道においては、脱線事故が発生するなど、安全管理上の問題が生じており、これまで以上の安全輸送対策の強化が必要です。(ゴール11、ゴール17)	○			③弘南鉄道維持活性化事業	△
		②関連するアイコン 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう				④まちなかお出かけパス事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	2)市内の公共交通ネットワークの構築				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
一次評価	2023年度の総括	○ ・市民ニーズや事業者の意見を集約し、地域公共交通会議での協議を経て、地域公共交通の活性化及び再生に取り組むためのマスタープランとして新たに「弘前市地域公共交通計画」を策定することができました。(ゴール11、ゴール17に関連) ・弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化支援計画に基づき、事業者や沿線自治体と連携して安全輸送対策及び各種利用促進事業を実施した結果、新たに台湾や関西方面からの旅行ツアーが複数実現するなど、観光面での利用掘り起こしにつなげることができました。(ゴール11、17関連) ・まちなかお出かけパス事業では、利用人数を拡大することで希望者全員が利用できるようになるとともに、地域連携ICカードと連携させることで利用者の利便増進を図り、より多くの市民が安価に公共交通を利用して外出できる環境を整えました。(ゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容	◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。 ・人口減少やモーターゼーションの進展による公共交通利用者の減少に加え、昨今の電力・物価高騰も相まって、公共交通事業者の経営が大変厳しい状況となっており、公共交通を維持するための市の負担額が増加しています。(ゴール11に関連) ・弘南鉄道においては、令和5年度に大鰐線の脱線事故、両線の長期運転見合わせが発生すると、安全管理上の問題が生じており、安全安心な公共交通として信頼を回復していくため、これまで以上の安全輸送対策が必要となっています。(ゴール11に関連) ・まちなかお出かけパスでは、利用期間が事業年度内となっていることから、購入時期によって利用期間が短くなり、自己負担が割高となることから、より公平な仕組みへの改良が必要となっています。(ゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度の方向性	・地域交通会議を開催し、公共交通の確保・維持・改善に向けた協議を行うほか、弘前市地域公共交通計画に基づき、交通事業者と連携し公共交通の利用促進と一部路線見直しに取り組みます。また、運転手等の担い手確保に向け、関係機関との連携を図っていくほか、ゾーン運賃や均一運賃といった新しい交通体系やMaaS等の次世代公共交通について交通事業者と協議・検討を行います。(ゴール11、ゴール17に関連) ・弘南鉄道維持活性化事業においては、利用促進部会を中心に、事業者及び沿線自治体、民間団体等と連携しながら、新規事業として、小・中・高運賃負担軽減事業や春のりんごねぶた列車などに取り組むとともに、日常利用に加え、インバウンド等の観光需要を取り込む企画を検討・実施します。また、経営改善と安全輸送対策強化のため見直しが進められている弘南鉄道株の中長期計画に対応した、弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化支援計画の見直しの検討を進めます。(ゴール11、ゴール17に関連) ・弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化基本方針及び支援計画に定められている大鰐線の支援継続の判断について、2023年度末の営業成績等を踏まえ、2026年度以降のあり方を大鰐町及び事業者と協議し、方向性を決定します。(ゴール11、ゴール17に関連) ・まちなかお出かけパスでは、事業者と協議し、購入時から1年間利用できる見直しを行いました。(ゴール11、ゴール17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
二次評価		・弘前市地域公共交通計画に基づき、効率的かつ持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため公共交通の再編や利用促進を行うとともに、乗務員の担い手不足を補う、新しい働き方の提案や次世代公共交通の検討を行っていきます。(ゴール11、ゴール17に関連) ・弘南鉄道維持活性化事業においては、安全安心でかつ持続可能な運行体制を構築するために必要な新たな支援スキームを国や県からの助言をいただきながら、沿線自治体と連携して策定します。(ゴール11、ゴール17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	2)市内の公共交通ネットワークの構築				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

・市民全般

・コンパクトシティ*の形成と合わせて、持続可能な公共交通ネットワークを構築し、都市機能(医療施設、商業施設等)へのアクセス向上が図られています。

・公共交通への転換が図られ、持続可能な都市経営が実現しています。

■定性評価

評価内容	評価
・弘前市地域公共交通会議では、バスの運転手不足等を背景に、公共交通の先細りが懸念されることから、担い手確保の方策を望む意見をいただきました。	○
・おでかけシニアパスの定員増と地域連携ICカード導入し、利便増進を図った結果、「便利に出かけやすくなった」という声をいただきました。	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公共交通の利用者数(千人)	4,591	3,411	3874				4591	↑	◎
	—	—	◎				—		

5000

4800

4600

4400

4200

4000

3800

3600

3400

3200

3000

3874

3411

4591

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市民ニーズや事業者の意見を集約し、地域公共交通会議での協議を経て、地域公共交通の活性化及び再生に取り組むためのマスタープランとして新たに「弘前市地域公共交通計画」を策定することができました。(ゴール11、ゴール17) ・各種補助金を適正に交付したほか、事業者や沿線自治体等と連携して利用促進に取り組んだ結果、目標ラインを超える公共交通利用者数につながるとともに、公共交通利用による環境負荷低減に貢献しました。(ゴール11、ゴール17) ・弘南鉄道においては、脱線事故が発生するなど、安全管理上の問題が生じており、これまで以上の安全輸送対策の強化が必要です。(ゴール11、ゴール17)	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリーシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	2)市内の公共交通ネットワークの構築				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

アウトプット インプット

No	事業名		インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 地域公共交通ネットワーク再構築事業	予算額	21,524	1,670	1,670	1,670	活動結果 ・市民ニーズや事業者の意見を集約し、地域公共交通会議での協議を経て、地域公共交通の活性化及び再生に取り組むための目指すべき将来像を明らかにするマスタープランとして弘前市地域公共交通計画を策定しました。	評価 ○	
		決算額	21,499						
		特定財源	0						
		一般財源	21,499						
	② 地域公共交通確保維持事業	予算額	273,232	282,294	282,105	281,983	活動結果 ・路線バス運行費補助金、地域内フィーダー系統確保維持費補助金及び地域間幹線系統確保維持費補助金を適正に交付したほか、燃料価格高騰に対応した路線バス維持特別対策事業費補助金を交付し、地域公共交通の維持を図りました。	評価 ◎	
		決算額	369,238						
		特定財源	0						
		一般財源	369,238						
	③ 弘南鉄道維持活性化事業	予算額	87,854	99,161	90,711	57,798	活動結果 ・各種利用促進事業を実施した結果、新たに台湾からのツアーが実現するなど、観光面での掘り起こしができました。一方、脱線事故等に起因し、安全管理上の信頼が低下しており、安全輸送対策強化が必要となっています。	評価 △	
		決算額	102,966						
		特定財源	14,973						
		一般財源	87,993						
	④ まちなかお出かけパス事業	予算額	10,664	10,613	10,613	10,613	活動結果 ・交通事業者との協議により、2023年度に500人から800人に拡大するとともに地域連携ICカードと連携させる見直しを行うことで、利用者増と利便性向上につなげました。	評価 ◎	
		決算額	8,657						
		特定財源	5,748						
		一般財源	2,909						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	393,274	393,738	385,099	352,064		
			決算額	502,360	0	0	0		
			特定財源	20,721	0	0	0		
			一般財源	481,639	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	3) 空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
居住誘導区域内の人口密度: 47.7人/ha	○	【定量評価】 ①空き家・空き地の利活用数 初年度 175件 基準値 233件 実績値 290件 目標値 433件	○	○	・空き家の発生予防のため、啓発活動等に取り組むほか、空き家・空き地バンクを広域的に展開し、利活用の促進を図ります。 ・管理不全の空き家の適正管理を促進し、危険な空き家に対しては除却の支援を行うとともに、跡地の利活用を促すなど、空き家・空き地対策に総合的に取り組みます。	① 空き家・空き地対策推進事業	○
		【定量評価】 ②危険・老朽空き家に対する措置数 初年度 67件 基準値 119件 実績値 181件 目標値 269件	○				
		【定性評価】 市民意見交換会及びワークショップでは、「空き家のイベントへの活用や、地域の人々の居場所として整備してはどうか」「空き家をシェアハウスや学習スペース等として活用してはどうか」という提案が出されましたが、事業展開には至りませんでした。	△				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・バンク登録された空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用及び跡地利活用が促進されました。(ゴール11) ②関連するアイコン 	○				

※総合評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	3) 空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

		総合評価	成果
一次評価	2023年度の総括	○	・空き家等対策個別相談会を2回開催し、相続や処分等に係る問題解決方法を提示し空き家発生予防が図られました。 ・2023年度から物件登録奨励品事業を開始したことにより、弘前圏域空き家・空き地バンクへの登録が促進されました。 ・バンク登録された空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用、除却及び跡地利活用が促進されました。(SDGsゴール11に関連) ・管理不全状態の空き家への指導を行うとともに、安全措置を実施することで安心して暮らせる生活環境の確保が図られました。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・新たな利活用の促進を図るため、公益性の高い用途への利活用につなげる新規事業の検討が必要です。 ・空き家バンク事業は、物件登録数、成約数の増加につなげるために、バンク宣伝PRの強化など、更なる事業展開が必要です。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容		・弘前圏域空き家・空き地バンクの登録の登録要件を緩和し、利活用の拡大を図ります。 ・老朽空き家等除却促進事業費補助金の補助対象物件に特定空き家等を追加し、危険な空き家の解消促進を図ります。 ・管理不全状態の空き家の所有者へ指導を行うとともに、緊急度の高いものは必要に応じて緊急安全措置を実施します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2025年度の方向性		・これまでの空き家の予防から利活用、適正管理、除却及び跡地利活用までの総合的な取り組みは一定の成果が得られていることから、継続して実施していきます。 ・当市の空き家の実態調査を踏まえ、空き家の利活用や除却に対する支援の継続や、地域における活動拠点としての利活用など、新たな利活用の促進を図る等の取り組みについても展開していきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価			

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	3)空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
・空き家・空き地周辺の地域住民 ・空き家・空き地所有者	・空き家・空き地の利活用や予防が進み、空き家増加の抑制が図られています。 ・周囲に悪影響を及ぼしている空き家の改善が進むことで、安心して暮らせる生活環境が確保されています。

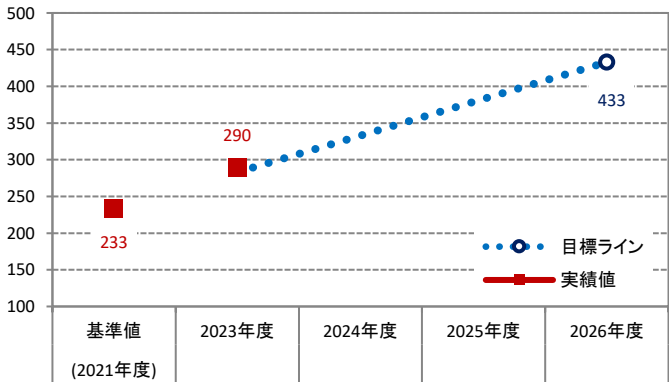
定性評価

評価内容	評価
市民意見交換会及びワークショップでは、「空き家のイベントへの活用や、地域の人々の居場所として整備してはどうか」「空き家をシェアハウスや学習スペース等として利活用してはどうか」という提案が出されましたが、事業展開には至りませんでした。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

定量評価(施策成果指標①)

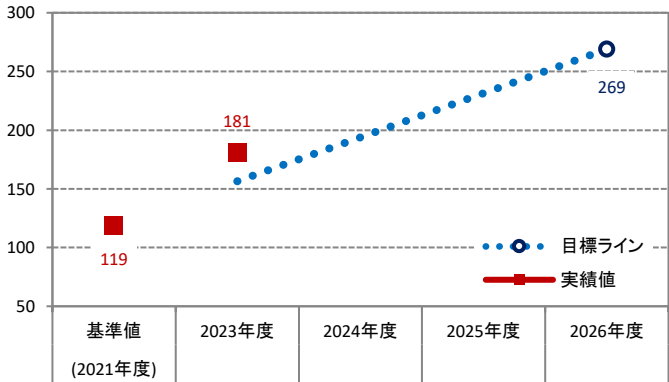
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
空き家・空き地の利活用数(件)	175	233	290				433	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
危険・老朽空き家に対する措置数(件)	67	119	181				269	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	3)空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・バンク登録された空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用及び跡地利活用が促進されました。(ゴール11)		○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

アウトプット

インプット

施策に紐づく計画事業	No		事業名	インプット				アウトプット				
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
	①		空き家・空き地対策推進事業	予算額	15,838	17,409	17,409	17,409	活動結果	・空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用、除却及び跡地利活用が促進されました。 ・管理不全状態の空き家への指導及び安全措置を実施することで安心して暮らせる生活環境の確保が図られました。	評価	○
				決算額	13,519							
				特定財源	1,250							
				一般財源	12,269							
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	15,838	17,409	17,409	17,409				
				決算額	13,519	0	0	0				
				特定財源	1,250	0	0	0				
				一般財源	12,269	0	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	4)利用者意向を踏まえた都市公園の再整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	○	【定量評価】 ①市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合 初年度 58.1% 基準値 52.0% 実績値 53.5% 目標値 64.8%	○		・地域住民の意向を取り入れながら、機能再編による公園施設の集約化と、老朽施設の計画的な更新を行うとともに、危険木・支障木を伐採し、快適で安全な魅力ある都市公園に再整備します。 ・歴史的・自然的資源の拠点として、市民や観光客が安全に楽しめる環境整備と魅力向上を図ります。	①地域の公園再生事業	◎
		【定量評価】 ②弘前城植物園入園者数 初年度 124,387人 基準値 84,607人 実績値 94,036人 目標値 112,372人	◎			②公園施設長寿命化対策支援事業	◎
		【定性評価】 地元町会から老朽化している施設の更新の要望がありました。 再整備については、雪置き場としても利用できる多目的広場の整備の要望がありました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ・雪置き場としても利用できる多目的広場を整備したことで、周辺住民の生活環境改善に繋がりました。(ゴール11) ・老朽化した公園施設を更新したことで、地域住民が安心して利用できることに繋がりました。(ゴール11) ・地元町会の意見を聴きながら実施していることで、利用の促進および負担の少ない維持管理となり、地元町会による管理協力の継続に繋がりました。(ゴール17) ・老朽化した施設の補修や危険木の伐採を実施することで、弘前城植物園を安心して利用できることに繋がりました。(ゴール11) ②関連するアイコン 6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○			③弘前城植物園再整備事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	4)利用者意向を踏まえた都市公園の再整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果	
		課題	
2023年度の総括	○	・地域の公園再生事業では、地元町会の意見を聴くことにより、地域住民のニーズを反映した整備に繋がりました。(CDGsゴール11、SDGsゴール17に関連) ・公園施設長寿命化対策支援事業では、長寿命化計画に基づきながら、また、地域住民等の意見を取り入れて、施設の更新を実施できました。(SDGsゴール11、SDGsゴール17に関連) ・弘前城植物園再整備事業では、老朽化した施設の補修や危険木の伐採を実施できました。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・公園施設の更新は、高度経済成長期以降、急速に整備された施設の老朽化に更新が追いつかない状況であります。(SDGsゴール11に関連) ・弘前城植物園では、魅力の創出に向けた整備をおこないますが、史跡内であるためさまざまな制約があり、その中での整備内容が課題です。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
2024年度に重点的に取り組む内容		・宮園地区の公園の再整備に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール11、SDGsゴール17に関連) ・老朽化した公園施設の更新に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール11、SDGsゴール17に関連) ・植物園の魅力向上および来園者の安全を確保する整備に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール11に関連) ・今年度から計画事業とした「都市公園等危険木・支障木対策の推進」において、住環境に影響を及ぼしている支障木や倒木した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのある危険木を伐採・強剪定することに取り組んでいきます。(SDGsゴール11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		・地元町会の意見を聴きながら、公園の再整備、公園施設の更新・補修に引き続き取り組んでいきます。(SDGs6、SDGs11、SDGs15、SDGs17に関連) ・弘前城植物園の魅力向上および来園者の安全を確保する整備に引き続き取り組んでいきます。(SDGs11に関連) ・住環境の改善及び危険軽減のため、危険木・支障木の伐採・強剪定に引き続き取り組んでいきます。(SDGs11に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	
2025年度の方向性			
二次評価			

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	4)利用者意向を踏まえた都市公園の再整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般

施策により「期待する成果」は何か

・利用者に即した都市公園*の施設環境の整備により、安全で楽しめる空間が提供され活発な利活用が図られるとともに、市民との協働のもと良好で潤いのある住環境が形成されています。

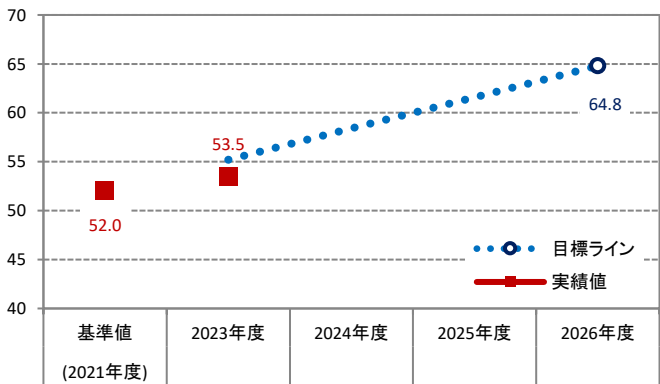
定性評価

評価内容	評価
地元町会から老朽化している施設の更新をしてもらい良かったとの連絡がありました。 再整備については、地域の要望を取り入れて実施していただき良かったとの連絡がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

定量評価(施策成果指標①)

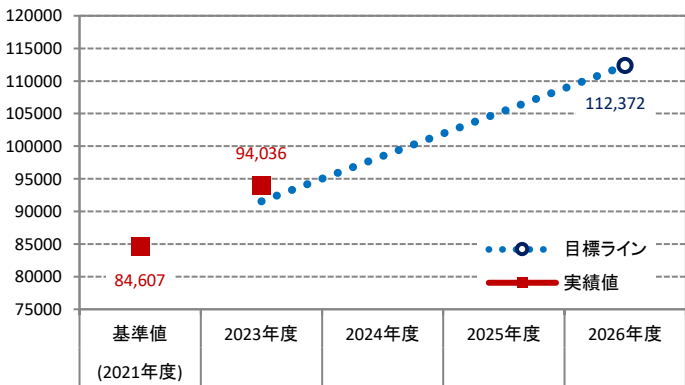
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合(%)	58.1	52.0	53.5				64.8	↑	○
	—	—	○				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前城植物園入園者数(人)	124,387	84,607	94,036				112,372	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	4)利用者意向を踏まえた都市公園の再整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・雪置き場としても利用できる多目的広場を整備したことで、周辺住民の生活環境改善に繋がりました。(ゴール11) ・老朽化した公園施設を更新したことで、地域住民が安心して利用できることに繋がりました。(ゴール11) ・地元町会の意見を聴きながら実施していることで、利用の促進および負担の少ない維持管理となり、地元町会による管理協力の継続に繋がりました。(ゴール17) ・老朽化した施設の補修や危険木の伐採を実施することで、弘前城植物園を安心して利用できることに繋がりました。(ゴール11)	6安全な水とトイレを世界中に 11住み続けられるまちづくりを 15陸の豊かさも守ろう 17パートナーシップで目標を達成しよう	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①	地域の公園再生事業	予算額	30,000	42,000	40,000	30,000	活動結果 ・令和4年度に実施できなかった安原第一児童公園、安原第二児童公園の再整備及び桜ヶ丘中央公園、桜ヶ丘第一児童公園、桜ヶ丘第二児童公園の再整備工事を地元町会の意見を取り入れ実施しました。	評価 ◎	
			決算額	59,664						
			特定財源	56,732						
			一般財源	2,932						
	②	公園施設長寿命化対策支援事業	予算額	28,961	30,000	30,000	30,000	活動結果 ・公園長寿命化計画に基づき、老朽度が高い遊具等の施設について、城北公園外16公園において更新を実施しています。 公園施設を安心して利用できるように繋がっています。	評価 ◎	
			決算額	50,066						
			特定財源	42,433						
			一般財源	7,633						
	③	弘前城植物園再整備事業	予算額	2,725	3,057	2,100	2,100	活動結果 ・経年劣化により不陸となった案内所の土間の改修、老朽化した木製通路等の施設の改修を実施しました。また、枯れ木等の倒木の恐れがある樹木の伐採を実施。来園者の安全の確保が図られました。	評価 ○	
			決算額	2,818						
			特定財源	2,818						
			一般財源	0						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	61,686	75,057	72,100	62,100		
				決算額	112,548	0	0	0		
				特定財源	101,983	0	0	0		
				一般財源	10,565	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	1) 道路網の整備		
主管部名	建設部	主管課名	土木課
		関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①道路網の整備などによる交通アクセスの利便性に満足している市民の割合:32.3%以上 ②道路の安全・安心に満足している市民の割合:37.7%以上	○	【定量評価】 道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①-1「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額 初年度 51.9% 基準値 66.8% 実績値 87.3% 目標値 94.7%	◎	○	・産業活動や観光振興など、ひとの交わりを支える道路ネットワークを構築するため、主要な道路網の整備を進めます。 ・幹線道路の右折レーン設置など、交差点改良による渋滞対策に取り組めます。	①アップルロード整備事業	○
		【定量評価】 道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①-2広域環状道路整備事業(蔭苗島井野線)の累計事業費 初年度 19.0% 基準値 28.3% 実績値 37.3% 目標値 73.4%	○			②広域環状道路整備事業(蔭苗島井野線)	○
		【定性評価】 ・広域環状道路(蔭苗島井野線)について市民から早期整備を望む声がありました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・アップルロード整備事業の進捗により交通アクセスが向上し、物流運搬の強化が図られています。(ゴール9、11) ・主要な道路網の整備による道路ネットワークを構築するため、広域環状道路(蔭苗島井野線)を早期に完成させる必要があります。(ゴール9、11) ・円滑な道路交通環境を確保するため、今後も渋滞緩和対策に取り組む必要があります。(ゴール9、11) ②関連するアイコン 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを	○			③ピンポイント渋滞対策事業	△

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	1)道路網の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

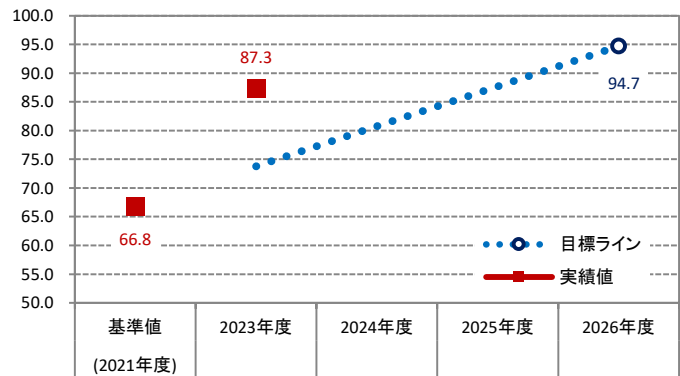
	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・アップルロード整備事業は下湯口・原ヶ平地区(L=6.0km)と小栗山地区(L=2.5km)で道路改良が完了したことで車両交通の安全性と利便性の向上が図られています。(SDGsゴール9、11に関連) ・アップルロード整備事業の小栗山2期地区(L=0.6km)で橋梁下部工が完了し、上部工に着手したことにより、指標「道路整備事業進捗率(アップルロード整備事業に対する負担金)」の増加に大きく寄与しました。 ・広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)は用地補償と改築工事の進捗により、指標「道路整備事業進捗率(広域環状道路整備事業の累計事業費)」は概ね予定通り推移しています。(SDGsゴール9、11に関連) ・ピンポイント渋滞対策事業は城東線(北側)で交差点改良工事を行い、渋滞緩和が図られています。(SDGsゴール9、11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・ピンポイント渋滞対策事業では未対策箇所について用地補償が伴うことから地元住民との合意形成が必要です。 ・また、渋滞箇所の多くは県道交差点のため、県に対する要望と連携が不可欠です。(SDGsゴール9、11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・ピンポイント渋滞対策事業では複数交差点において交通量調査を実施し、新規対策箇所の抽出と対策検討を行います。(SDGsゴール9、11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方向性		・アップルロード整備事業は2026年度の供用開始を目指していることから、事業主体の青森県と連携し、市民や利用者に対する広報や周知に努めます。(SDGsゴール9、11に関連) ・広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)は2028年度の供用開始を目指しており、早期完成に向けて工事の進捗を図ります。(SDGsゴール9、11に関連) ・ピンポイント渋滞対策事業では新規対策箇所の事業化に向けて地元説明会の開催や関係機関との協議、関連工事との調整を図ります。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	1)道路網の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・市民 ・観光客	・一般国道7号と接続する主要な道路網の整備により、医療や観光などの拠点施設へのアクセス性が向上するほか、産業や物流機能の強化が図られ、地域経済を支える道路ネットワークの構築による都市基盤が形成されます。	・広域環状道路(蒔苗島井野線)について市民から早期整備を望む声がありました。	○

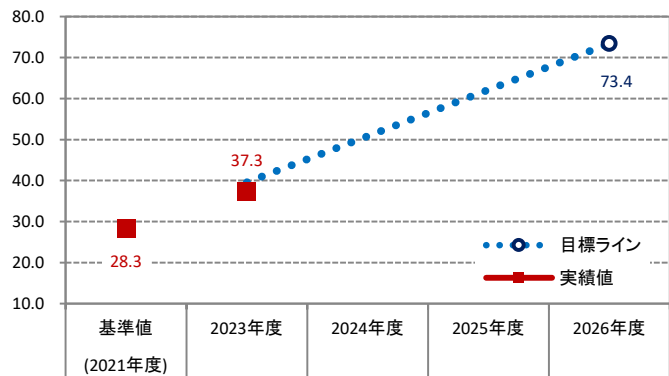
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)	51.9	66.8	87.3				94.7	↑	◎
①「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額(%)	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)	19.0	28.3	37.3				73.4	↑	○
②広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)の累計事業費(%)	—	—	○				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	1)道路網の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・アップルロード整備事業の進捗により交通アクセスが向上し、物流運搬の強化が図られています。(ゴール9、11) ・主要な道路網の整備による道路ネットワークを構築するため、広域環状道路(蒔苗鳥井野線)を早期に完成させる必要があります。(ゴール9、11) ・円滑な道路交通環境を確保するため、今後も渋滞緩和対策に取り組む必要があります。(ゴール9、11)	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	アップルロード整備事業	予算額	48,144	39,335	26,830	12,646	活動結果	・小栗山2期地区の橋梁下部工が完了し、2023年度から上部工に着手しています。	評価	○
			決算額	43,044							
			特定財源	38,600							
			一般財源	4,444							
	②	広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)	予算額	89,500	51,400	105,000	100,000	活動結果	・用地補償1件、改築工事L=98.2mを実施しました。	評価	○
			決算額	21,035							
			特定財源	20,280							
			一般財源	755							
	③	ピンポイント渋滞対策事業	予算額	16,000	8,500	16,000		活動結果	・城東線(北側)は右折車線の延伸工事によって、右折車の滞留と直進車の阻害が改善しています。 ・茂森新寺町線は関連工事と調整の結果、供用開始が2024年7月に延期となりました。	評価	△
			決算額	14,406							
			特定財源	13,259							
			一般財源	1,147							
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	153,644	99,235	147,830	112,646			
				決算額	78,485	0	0	0			
				特定財源	72,139	0	0	0			
				一般財源	6,346	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①道路網の整備などによる交通アクセスの利便性に満足している市民の割合:32.3%以上 ②道路の安全・安心に満足している市民の割合:37.7%以上	○	【定量評価】 ①道路補修進捗率(舗装) 初年度 - 基準値 27.5% 実績値 46.1% 目標値 54.1%	◎	○	・市が管理する幹線道路や生活道路を計画的に補修し、市民等の快適な日常生活を支えます。 ・橋梁や道路照明施設をはじめとした道路施設の維持管理を効率よく合理的に実施することで、コストの縮減を図り整備を進捗させ、市民生活の安全確保を実現します。 ・市民との連携により効率的な維持管理と良好な道路環境の形成を図ります。	①道路施設(資産)保全整備事業	○
		【定量評価】 ②道路補修進捗率(側溝) 初年度 - 基準値 6.2% 実績値 12.7% 目標値 31.2%	◎			②生活道路等環境向上事業	○
		【定量評価】 ③橋梁補修進捗率 初年度 1.7%(3橋) 基準値 11.2%(20橋) 実績値 17.9%(32橋) 目標値 73.2%(131橋)	○			③緊急路面对策整備事業	○
		【定性評価】 ・市民などから道路施設の補修等の要望が多数寄せられました。 ・道路施設の健全度を保つためにも、計画的に工事等を実施しており、市民などからは「安全になった」などの声が寄せられました。	○			④道路補修事業(舗装補修、側溝補修)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・道路施設の点検や工事を計画的に実施したことで、施設の長寿命化及び安全で快適な道路環境が図られています。(ゴール9、11) ・道路環境サポーターの活動により、良好な道路環境と景観形成及びボランティア意識の向上が図られています(ゴール17)	○			⑤橋梁アセットマネジメント事業	○
		②関連するアイコン				⑥道路照明施設管理事業	○
		  				⑦道路環境サポーター制度	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果
		○	・予算が確保されたことにより、指標「道路補修進捗率(舗装)」及び「道路補修進捗率(側溝)」の増加に大きく寄与しました。(SDGsゴール9, 11に関連) ・路肩の段差解消などを目的とした側溝補修と舗装構造の抜本的な改善を図る舗装補修を実施したことにより、安全で円滑な道路交通の確保が図られました。(SDGsゴール9, 11に関連) ・2018年度に市内の490橋を対象に策定した弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な対応により橋梁補修工事を実施し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。(SDGsゴール9, 11に関連) ・道路環境サポーターの活動により、良好な道路環境と景観形成及びボランティア意識の向上に繋がりました。(SDGsゴール17に関連)
			※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		課題	・道路施設の点検や工事を計画的に実施するためには予算の確保が課題となっています。(SDGsゴール9, 11に関連) ・道路事業に対する要望件数が多く、予算の確保が課題となっています。(SDGsゴール9, 11に関連)
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
二次評価	2024年度に重点的に取り組む内容	・道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通を確保するため、引き続き道路施設の補修工事などに取り組みます。(SDGsゴール9, 11に関連) ・ボランティア活動による良好な道路環境と景観形成づくりを推進するため、道路環境サポーター制度の周知に取り組みます。(SDGsゴール17に関連)	
		※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		・道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通を確保するため、交付金を活用するなど、継続して事業に取り組んでいます。(SDGsゴール9, 11に関連) ・道路施設の点検や工事を計画的に実施するため、国、県などに対し交付金等を強く要望し、事業の進捗を図ります。(SDGsゴール9, 11に関連) ・ボランティア活動による良好な道路環境と景観形成づくりを実現するため、道路環境サポーター制度の周知に継続して取り組んでいます。(SDGsゴール17に関連)	
二次評価	2025年度の方角性	※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。	

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトカム

「対象者(受益者)」

- ・市民全般
- ・観光客

施策により「期待する成果」は何か

・道路施設の健全度を保つことで、車両や歩行者通行の安全が確保でき、市民や来訪者など道路利用者の満足度が向上しています。

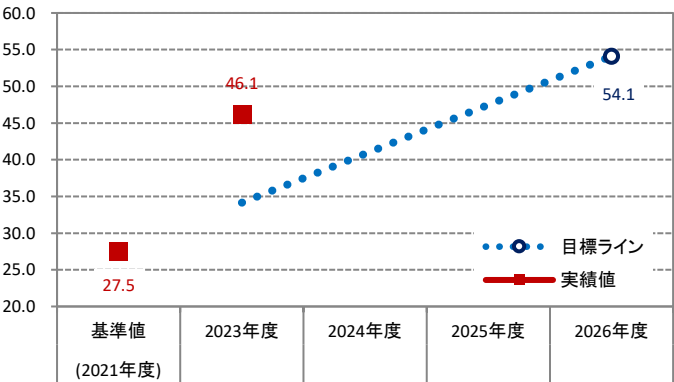
■定性評価

評価内容	評価
・市民などから道路施設の補修等の要望が多数寄せられました。 ・道路施設の健全度を保つためにも、計画的に工事等を実施しており、市民などからは「安全になった」などの声が寄せられました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

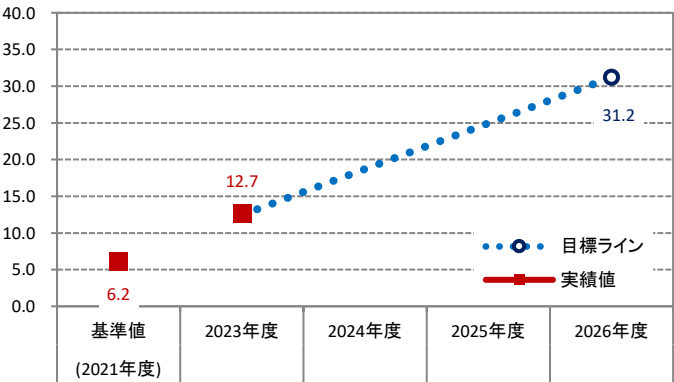
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
道路補修進捗率(舗装) (%)	—	27.5	46.1				54.1	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

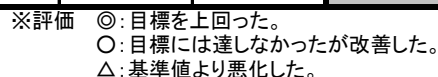
■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
道路補修進捗率(側溝) (%)	—	6.2	12.7				31.2	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
橋梁補修進捗率(%)	1.7	11.2	17.9				73.2	↑	○
	—	—	○				—		



※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトプット		インプット								
No	事業名	インプット				アウトプット				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	① 道路施設(資産)保全整備事業	予算額	38,000	48,000	37,200	34,700	活動結果	・道路施設点検や生活道路等保全工事を計画的に実施したことで、施設の長寿命化が図られ、安全で快適な道路環境が確保されました。	評価	○
		決算額	27,351							
		特定財源	25,141							
		一般財源	2,210							
	② 生活道路等環境向上事業	予算額	100,000	160,335	163,500	116,500	活動結果	・生活道路等の舗装補修や側溝改修工事などを行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	評価	○
		決算額	96,340							
		特定財源	96,300							
		一般財源	40							
	③ 緊急路面対策整備事業	予算額	90,000	94,500	100,000	100,000	活動結果	・舗装の劣化が著しい路線の舗装補修工事を行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	評価	○
		決算額	88,057							
		特定財源	88,000							
		一般財源	57							
	④ 道路補修事業(舗装補修、側溝補修)	予算額	200,000	289,118	303,300	301,300	活動結果	・経年劣化による破損が著しい路線の側溝補修や舗装補修工事を行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	評価	○
		決算額	195,755							
		特定財源	186,277							
		一般財源	9,478							
	⑤ 橋梁アセットマネジメント事業	予算額	425,600	428,800	417,600	427,600	活動結果	・弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁補修工事が5橋完了し施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。また5年サイクルで橋梁点検を実施した結果により、長寿命化修繕計画を見直しております。	評価	○
		決算額	272,949							
		特定財源	241,391							
		一般財源	31,558							
	⑥ 道路照明施設管理事業	予算額	86,000	84,736	47,645	47,642	活動結果	・道路照明のLED化による省エネルギー化で、電気料高騰の影響を受けながらも電気料金の削減が図られました。また、点検や老朽化対策などの施設の適正な維持管理により、安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	評価	○
		決算額	79,066							
		特定財源	50,500							
		一般財源	28,566							
	⑦ 道路環境サポーター制度	予算額	350	350	350	350	活動結果	・道路環境サポーターの活動により、良好な道路環境と景観形成及びボランティア意識の向上に繋がりました。	評価	○
		決算額	350							
		特定財源	0							
		一般財源	350							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	939,950	1,105,839	1,069,595	1,028,092				
		決算額	759,868	0	0	0				
		特定財源	687,609	0	0	0				
		一般財源	72,259	0	0	0				

※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築
施策	1)安全で安定した水道水の供給		
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課
		関係課名	工務課、上水道施設課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①安全な水道水に対する市民の満足度:79.6% ②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度:76.9%	○	【定量評価】 ①水道施設の重要性の理解度 初年度 96.5% 基準値 99.5% 実績値 99.0% 目標値 100%	△	○	・老朽化した管路や施設を更新するほか、拠点施設への配水管の耐震化などを計画的に進めます。 ・適正な水質管理により安全・安心な水の供給を図ります。 ・水道事業についてのPR活動を行い、安全な水の供給に関する市民の理解度向上を図ります。	①老朽管更新事業	○
		【定量評価】 ②水道管の耐震適合率 初年度 32.2% 基準値 33.0% 実績値 33.8% 目標値 35.0%	◎			②主要管路耐震化事業	○
		【定性評価】 ・市民意識アンケートにおいて「安全な水道水をいつでも利用できる」との声が多数寄せられています。 ・市民より、毎日必要な水が直接飲めることにより、安心・安全な生活ができるとの声があり、水道施設の重要性が理解されています。	○			③樋の口浄水場等建設事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・適正な水質管理により、安全・安心な水の供給へと繋がりました。(ゴール6) ・水道管の更新により、指標「水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。(ゴール9、11) ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。(ゴール17)	◎			④水道施設老朽化対策事業	○
		②関連するアイコン 6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう				⑤水質監視システム整備事業	○
						⑥上下水道PR事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築	
施策	1)安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価					
一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果		
		○	- 適正な水質管理により、安全・安心な水の供給へと繋がりました。(SDGsゴール6に関連) - 水道管の更新により、指標「水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。(SDGsゴール9、11に関連) - 市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。(SDGsゴール17に関連) - イベントへの来場者が増加したことに伴い、アンケート協力者も増加したことから、市民の率直な意見を把握することができました。		
			※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。		
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題		
			- 水道施設の老朽化が進んでおり、更新費用の増大が懸念されることから、水道事業経営への負担軽減を図るため、継続性に効果のある方策を検討する必要があります。 - 水道施設の重要性については、概ね理解は得られているものの、成果指標の基準値を下回る結果となったことから、PRなどの広報活動を強化する必要があります。		
二次評価	2024年度に重点的に取り組む内容		- 適正な水質管理に努め、安全・安心な水の供給を図ります。(SDGsゴール6に関連) - 管路や浄水場などの水道施設更新を継続して推進するため、国庫補助事業を有効に活用し、水道事業経営への負担軽減を図ります。 - 配水管路の耐震化を進め、水道水の安定供給を図ります。(SDGsゴール9、11に関連) - 市民向けイベントの内容を更新し、来場者の増加を図ることにより、上下水道事業に対する理解度向上を目指します。(SDGsゴール17に関連)		
			※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。		
			- 引き続き、適正な水質管理に努め、安全・安心な水の供給を図ります。(SDGsゴール6に関連) - 国庫補助事業を有効活用し、水道事業経営への負担軽減を図ります。 - 引き続き、配水管路の耐震化を進め、水道水の安定供給を図ります。(SDGsゴール9、11に関連) - イベント内容の見直しを図り、来場者の更なる増加に努め、上下水道事業に対する理解度向上を目指します。(SDGsゴール17に関連)		
二次評価	2025年度の方向性		※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。		

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築
施策	1)安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般

施策により「期待する成果」は何か

・安全で安定的な水の供給が図られ、市民が安心して水道水を使用することができています。
・水道事業に対する重要性や必要性について、市民の理解が広がっています。

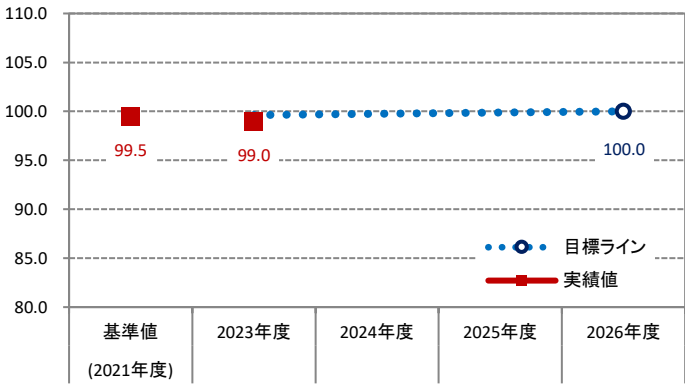
■定性評価

評価内容	評価
・市民意識アンケートにおいて「安全な水道水をいつでも利用できる」との声が多数寄せられています。 ・市民より、毎日必要な水が直接飲めることにより、安心・安全な生活ができるとの声があり、水道施設の重要性が理解されています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

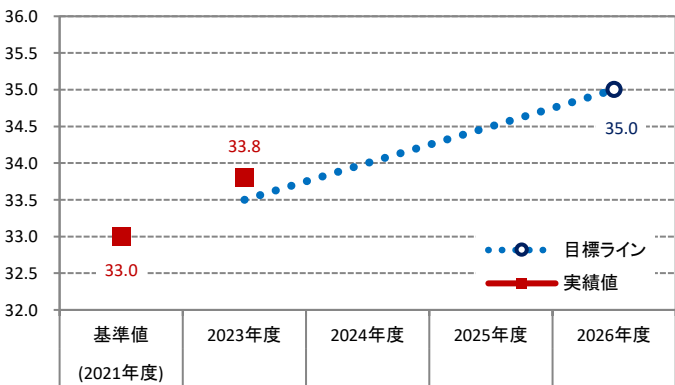
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
水道施設の重要性の理解度(%)	96.5	99.5	99.0				100.0	↑	△
	—	—	△				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
水道管の耐震適合率	32.2	33.0	33.8				35.0	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築
施策	1)安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・適正な水質管理により、安全・安心な水の供給へと繋がりました。(SDGsゴール6に関連) ・水道管の更新により、指標「水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。(SDGsゴール9、11に関連) ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。(SDGsゴール17に関連)	6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	◎
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①	老朽管更新事業	予算額	834,607	706,873	627,000	627,000	活動結果 ・管路延長L=1,076.9kmに対し、耐震管延長は、2018（H30）年度末よりも21.6km増えて約237kmとなり、耐震化率も1.8%増の22.1%となりました。	評価	○
			決算額	943,605						
			特定財源	721,315						
			一般財源	222,290	0	0	0			
	②	主要管路耐震化事業	予算額	92,056	158,872	150,000	150,000	活動結果 ・管路延長L=1,076.9kmに対し、耐震管延長は、2018（H30）年度末よりも21.6km増えて約237kmとなり、耐震化率も1.8%増の22.1%となりました。	評価	○
			決算額	121,963						
			特定財源	85,426						
			一般財源	36,537	0	0	0			
	③	樋の口浄水場等建設事業	予算額	2,932,176	5,493,000	4,522,500	280,000	活動結果 ・労務不足等の影響により工事に遅れが生じたものの、工程調整等により、2026（R8）年度の供用開始に影響はない結果となりました。	評価	○
			決算額	2,141,713						
			特定財源	1,534,985						
			一般財源	606,728	0	0	0			
	④	水道施設老朽化対策事業	予算額	100,000	282,000	120,000	239,000	活動結果 ・原ヶ平配水ポンプ場新築工事の発注及び原ヶ平配水ポンプ場電気機械設備工事を予定通り発注しました。	評価	○
			決算額	45,962						
			特定財源	33,781						
			一般財源	12,181	0	0	0			
	⑤	水質監視システム整備事業	予算額	0	0			活動結果 ・原ヶ平配水池水質計器を設置するため、原ヶ平配水ポンプ場電気機械設備工事に含めて予定通り発注しました。	評価	○
			決算額	0						
			特定財源	0						
			一般財源	0	0					
	⑥	上下水道PR事業	予算額	498	403	403	403	活動結果 ・アンケート調査により、上下水道に対する関心・理解度を把握したほか、広報イベントでは、内容等を見直しのうえ、民間企業の協力も得て実施し、より充実したものでなりました。	評価	○
			決算額	297						
			特定財源	0						
			一般財源	297	0	0	0			
計画事業合計 （計画事業の総合評価）			予算額	3,959,337	6,641,148	5,419,903	1,296,403			
			決算額	3,253,540	0	0	0			
			特定財源	2,375,507	0	0	0			
			一般財源	878,033	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保		
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課
		関係課名	工務課、下水道施設課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①安全な水道水に対する市民の満足度:79.6% ②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度:76.9%	◎	【定量評価】 ①下水道施設の重要性の理解度 初年度 97.0% 基準値 93.1% 実績値 99.0% 目標値 100%	◎	◎	・未普及地区の下水道整備を進め、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ります。 ・老朽化した下水道施設の計画的な改築・更新を図り、災害にも強い下水道施設の構築に取り組みます。 ・下水道事業についてのPR活動を行い、生活環境の改善に関する市民の理解度向上を図ります。	①公共下水道建設事業	○
		【定量評価】 ②下水道管の耐震適合率 初年度 33.2% 基準値 33.6% 実績値 33.7% 目標値 34.0%	◎			②管渠改築事業	○
		【定性評価】 ・市民意識アンケートにおいて「衛生的で快適な生活が送れている」との声が多数寄せられています。 ・市民より、下水道を適正に処理しなければ、環境汚染に直結する問題との声があり、下水道施設の重要性が理解されています。	○			③公共下水道処理施設等改築事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・適正な施設管理により、生活環境の改善や公共用水域の水質保全が図られました。(ゴール6、14、15) ・下水道管の新設及び更新により、指標「下水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。(ゴール9、11) ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。(ゴール17) ②関連するアイコン	◎			④マンホールポンプ場改築事業	○
		 				⑤農業集落排水処理施設等改築事業	○
		   				⑥上下水道PR事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築	
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価					
一次評価	2023年度の総括	総合評価	成果		
		◎	- 適正な施設管理により、生活環境の改善や公共用水域の水質保全が図られました。(SDGsゴール6、14、15に関連) - 下水道管の新設及び更新により、指標「下水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。(SDGsゴール9、11に関連) - 市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。(SDGsゴール17に関連) - イベントへの来場者が増加したことに伴い、アンケート協力者も増加したことから、市民の率直な意見を把握することができました。		
			※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。		
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題		
二次評価	2024年度に重点的に取り組む内容		下水道施設の老朽化が進んでおり、更新費用の増大が懸念されることから、下水道事業経営への負担軽減を図るため、継続性に効果のある方策を検討する必要があります。		
			※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。		
			- 下水道施設を適正に管理し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ります。(SDGsゴール6、14、15に関連) - 管路や処理場などの下水道施設更新を継続して推進するため、国庫補助事業を有効に活用し、下水道事業経営への負担軽減を図ります。 - 排水管路の耐震化を進め、災害に強い下水道施設の構築を図ります。(SDGsゴール9、11に関連) - 市民向けイベントの内容を更新し、来場者の増加を図ることにより、上下水道事業に対する理解度向上を目指します。(SDGsゴール17に関連)		
			※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。		
二次評価	2025年度の方針性		- 引き続き、下水道施設を適正に管理し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ります。(SDGsゴール6、14、15に関連) - 国庫補助事業を有効活用し、下水道事業経営への負担軽減を図ります。 - 引き続き、排水管路の耐震化を進め、災害に強い下水道施設の構築を図ります。(SDGsゴール9、11に関連) - イベント内容の見直しを図り、来場者の更なる増加に努め、上下水道事業に対する理解度向上を目指します。(SDGsゴール17に関連)		
			※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方針性について記入してください。		

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

・市民全般

・生活環境の改善が図られ、市民が快適に暮らすことができます。
・下水道事業に対する重要性や必要性について、市民の理解が広がっています。

■定性評価

評価内容	評価
・市民意識アンケートにおいて「衛生的で快適な生活が送れている」との声が多数寄せられています。 ・市民より、下水道を適正に処理しなければ、環境汚染に直結する問題との声があり、下水道施設の重要性が理解されています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
下水道施設の重要性の理解度(%)	97.0	93.1	99.0				100.0	↑	◎
	—	—	◎				—		

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
93.1	99.0			100.0

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
下水道管の耐震適合率(%)	33.2	33.6	33.7				34.0	↑	◎
	—	—	◎				—		

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
33.6	33.7			34.0

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

384

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

■SDGsへの貢献の評価					
貢献した内容／貢献できなかった内容		関連するアイコン			評価
・適正な施設管理により、生活環境の改善や公共用水域の水質保全が図られました。(SDGsゴール6、14、15に関連) ・下水道管の新設及び更新により、指標「下水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。(SDGsゴール9、11に関連) ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。(SDGsゴール17に関連)		6 安全な水とトイレを世界中に  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを  14 海の豊かさを守ろう  15 陸の豊かさを守ろう  17 パートナーシップで目標を達成しよう 			
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。					

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	公共下水道建設事業	予算額	200,022	145,966	108,080	136,380	活動結果	・未普及地区の整備が進んだことにより、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全に繋がりました。	評価	○
			決算額	94,924							
			特定財源	94,564							
			一般財源	360	0	0	0				
	②	管渠改築事業	予算額	241,605	369,188	411,700	333,000	活動結果	・管渠更生は、布設替えに比べ短期間で完了できるため、老朽化対策を計画的に進めることで、陥没事故等の未然防止に繋がりました。	評価	○
			決算額	83,171							
			特定財源	82,168							
			一般財源	1,003	0	0	0				
	③	公共下水道処理施設等改築事業	予算額	520,630	79,000	331,000	261,000	活動結果	・2022(R4)年度から継続している弘前市下水処理場内の流入施設(沈砂池)の電気機械設備改築工事が、2023(R5)年度末で完成しました。	評価	○
			決算額	520,630							
			特定財源	520,615							
			一般財源	15	0	0	0				
	④	マンホールポンプ場改築事業	予算額	52,520	73,840	59,039	78,127	活動結果	・市内マンホールポンプ場446箇所のうち、老朽化の著しい55箇所を更新したことにより、適正な施設能力が確保され、安定かつ効率的な運転管理が図られました。	評価	○
			決算額	52,520							
			特定財源	51,403							
			一般財源	1,117	0	0	0				
	⑤	農業集落排水処理施設等改築事業	予算額	27,493	14,327	89,557	72,348	活動結果	・電気機械設備8件の更新工事を行ったことにより、適正な施設能力が確保され、安定かつ効率的な運転管理が図られました。	評価	○
			決算額	27,493							
			特定財源	27,273							
			一般財源	220	0	0	0				
⑥	上下水道PR事業(再掲)	予算額	498	403	403	403	活動結果	・アンケート調査により、上下水道に対する関心・理解度を把握したほか、広報イベントでは、内容等を見直しのうえ、民間企業の協力も得て実施し、より充実したものでなりました。	評価	○	
		決算額	297								
		特定財源	0								
		一般財源	297	0	0	0					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	1,042,768	682,724	999,779	881,258				
			決算額	779,035	0	0	0				
			特定財源	776,023	0	0	0				
			一般財源	3,012	0	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑭景觀・文化財

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑭景観・文化財

様式2

政策	政策の方向 性名	指標	インパクト				アウトカム														アウトプット・インプット			
			計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)				
景観・ 文化財	1 郷土弘前を愛し、 自然や歴史・文化財 に親しむ 心の醸成	郷土弘前の歴史と文化遺産 に親しみを感じている市民の 割合	69.5% (2019年度)	65.6% (2021年度)	71.1% (2023年度)			70.0%	1) 文化財の公開・情報発信と学 習等の充実	◎	指標①	◎	文化財の公開・活用イベント 等に参加した市民の割合	24.6% (2019年度)	23.7% (2021年度)	25.9% (2023年度)				25.0%	○	①文化財施設公開 事業	○	
											指標②	◎	文化財(建造物・史跡・名勝) を訪れたことのある市民の割 合	44.0% (2019年度)	37.0% (2021年度)	47.1% (2023年度)				50.0%		③大森勝山遺跡公 開活用事業	○	
											定性評 価	○									④古文書デジタル 化推進事業	○		
											SDGsへ の貢献	○									⑤「ひろさき記(まん じ)学」事業(再掲)	○		
									2) 地域に根ざし た文化遺産の保 存と伝承	○	指標	◎	活動中の無形文化財及び無 形民俗文化財保持団体数	16団体 (2019年度)	16団体 (2021年度)	16団体 (2023年度)				16団体	○	①津軽塗技術保存 伝承事業	○	
											定性評 価	○										②市有漆林管理事 業	○	
											SDGsへ の貢献	○										③無形民俗文化財 用具修理事業	○	
																						④未来をつくる子 ども育成事業(再掲)	○	
	2 景観形 成・歴史的 風致の維 持向上	弘前の景観の魅力について の満足度	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)			69.1%	1) 景観・街並みの 保全	○	指標	◎	弘前の景観保全の取組が重 要だと思う市民の割合	80.8% (2019年度)	80.1% (2021年度)	83.9% (2023年度)				79.7%	○	①景観形成・魅力 発信事業	○	
											定性評 価	○										②景観重要建造物 等保存・改修費助 成事業	◎	
											SDGsへ の貢献	○										③近代建築ツー リズム推進事業	○	
																						④れんが倉庫美術 館等管理運営事業 (再掲)	○	
									2) 弘前公園(史 跡弘前城跡)の整 備と保全	○	指標①	◎	弘前公園(史跡弘前城跡)の 整備と保全に満足している市 民の割合	—	71.5% (2022年度)	78.7% (2023年度)				74.0%	○	①弘前城本丸石垣 整備事業	○	
											指標②	◎	有料区域(本丸・北の郭)入 園者数	422,610 人 (2019年度)	130,218 人 (2021年度)	310,922 人 (2023年度)				384,258 人		②鷹揚公園整備事 業	○	
											定性評 価	○										③弘前城重要文化 財保存修理事業	○	
											SDGsへ の貢献	○										④弘前公園さくら 研究・育成事業	○	
									3) 文化財の保 存・管理と整備 の推進	○	指標	◎	公開・活用している文化財件 数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)				103件	○	①重要文化財等修 理事業補助	○	
											定性評 価	○											②指定文化財管理 事業補助	○
											SDGsへ の貢献	○										③伝統的建造物群 保存地区修理修景 事業	○	
																						④伝統的建造物群 保存地区防災計画 見直し事業	○	
																						⑤大石武学流庭園 調査活用事業	○	
																						⑥歴史的資源を活 用した観光まちづ り事業	◎	

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性			1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	1)文化財情報の公開・情報発信と学習等の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合:70.0%	◎	【定量評価】 ①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合 初年度 24.6% 基準値 23.7% 実績値 25.9% 目標値 25.0%	◎	◎	・原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やします。特に縄文や江戸時代から近代にいたる歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めます。 ・文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成します。 ・世界遺産登録となった大森勝山遺跡において、遺跡や周辺の便益施設、アクセス環境の整備を進め、受け入れ体制の充実を図ります。	①文化財施設公開事業	○
		【定量評価】 ②文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合 初年度 44.0% 基準値 37.0% 実績値 47.1% 目標値 50.0%	◎			②史跡等公開活用事業	◎
		【定性評価】 ・学識経験者から、「文化財の公開・活用イベントに参加した市民の割合が目標値を上回ったということで評価できるが、文化財を訪れたことのある市民の割合が基準値を下回っており、このことに対しては今後の改善を期待したい」との評価(意見)がありました。	○			③大森勝山遺跡公開活用事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市内小学校児童へ史跡を見学する機会を提供し、学校では得られない経験が得られています。(ゴール4) ・世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産の一つである大森勝山遺跡の整備を進めることで、世界遺産の保護に繋がりました。(ゴール11)	○			④古文書デジタル化推進事業	○
		②関連するアイコン  				⑤「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性		1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	
施策	1)文化財情報の公開・情報発信と学習等の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課	

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	◎	・公開武家住宅(旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家)、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。 ・2023年度の史跡見学会では、延べ22校の小学生(延べ911人)が史跡を見学して理解を深めることができました。(SDGsゴール4に関連) ・大森勝山遺跡の受け入れ体制の整備は検討に時間を要していますが、ガイダンス施設整備については設計を終了しました。 ・古文書デジタル化は、直営により資料を1,467点撮影するとともに、業務委託によりデジタルデータに変換し、702点をWEB公開しました。 ・ひろさき卍学は、東奥日報社が制作した「弘前公園サクラものがたり～探訪ガイドブック」を購入のうえ、各小学校へ配布することで、当市の花となっている「桜」について、子どもたちの興味関心を更に高めることにつながりました。(SDGsゴール4に関連) ・第四中学校の総合的学習の時間に、市立郷土文学館専門員による「陸羯南出前講座」を実施し、郷土の偉人について理解を深めた。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・公開している文化財施設等は、近年、老朽化が進んでおり、旧弘前市立図書館、旧第五十九銀行本店本館や瑞楽園の耐震化が必要です。また、文化財講座等の開催が求められています。 ・人口減少・少子高齢化社会を迎える中、文化財を継承する人材育成や、文化財を支える地域の活性化が急務となっており、また、小・中学生及び市民の地域文化への理解や誇りと愛着をもった人材育成に加え、地域の文化遺産を活用した学習機会の提供が求められています。 ・弘前藩日記等の古典籍は重要な史資料で、デジタル化等による公開を要望する声が続かない状況です。 ・地域社会とのつながりが希薄化するとともに、子どもたちが郷土を題材に学び・考える機会が失われてきています。ひろさき卍学の実践を通して、子どもたちが地域や弘前を題材に学習する仕組みがあるものの、学びを深める工夫が必要となっています。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・文化財施設を公開し、指定管理者等と協力して引き続き様々なイベントを展開し、市民が文化財に触れる機会を増やしていきます。 ・出前講座「弘前の文化財」を開催し、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増えるよう取り組みます。 ・史跡見学会や講座等を中心に、埋蔵文化財に触れる機会を引き続き創出していきます。 ・大森勝山遺跡のガイダンス施設の整備を進めていくとともに、市民や観光客の大森勝山遺跡への理解促進を図っていきます。 ・古文書デジタル化は、相馬地区を拠点とし直営の撮影作業を引き続き行います。これまでは定形の資料群を撮影しておりましたが、今後は資料の形態や劣化度合いが様々であることから、より慎重に撮影作業をすすめていきます。また、データ化済の藩庁日記等700点について、業務委託により「おくゆかしき津軽の古典籍」での公開を目指します。 ・ひろさき卍学は、1人1台タブレット端末の活用が進み、子どもたちの学習環境は日々変化していることから、補助資料冊子「ひろさき卍学」デジタル版を作成し配布することで、すべての子どもたちに最新版の内容を提供します。また、「チャレンジ卍のクイズを作ろう！ークイズ！陸羯南」で集まったクイズをまとめたクイズ集を作り、クイズに挑戦することで、偉人の功績や想いを知り、知識を深める学習に取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・指定管理者と協力し、文化財施設の保存と利活用のバランスを保ちつつ、施設公開を継続するとともに、入館者を増やしていきます。 ・史跡見学会においては未参加の学校もあるため、参加しやすい体制づくりや広く周知を行うとともに、講座やイベント等の情報提供の発信を充実したうえで、参加校を増やしていきます。(SDGsゴール4に関連) ・引き続き大森勝山遺跡のガイダンス施設と休息便益施設の整備に向けて作業を進めます。また、アクセス道路などの受け入れ体制の整備も喫緊の課題であるため、関係課と協議していきます。 ・古文書デジタル化は、様々な形態の資料の撮影が見込まれることから、慎重に作業するとともに、公開を進めます。 ・補助資料冊子「ひろさき卍学」デジタル版には、いろいろな機能を付加することが可能なことから、必要なデータの更新とともに、「ひろさき卍学」デジタル版の活用の幅を広げられるような、1人1台端末を活用した取組を検討していきます。また、今後も学校が積極的に取り組みたいような情報提供や企画を検討していきます。(SDGsゴール4に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

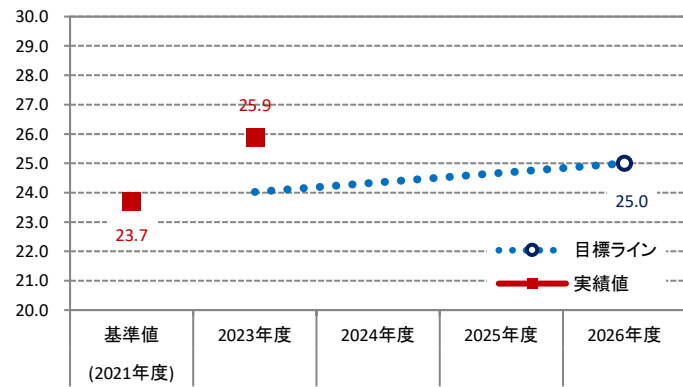
分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性		1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	
施策	1)文化財情報の公開・情報発信と学習等の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課	

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		評価内容	評価
・市民 ・小中学生及び教育関係者 ・文化財関係団体 ・観光客	・多様な文化財の活用と公開が進むことで、市民の文化遺産への愛着と誇りが喚起され、国内外に弘前の魅力をPRでき、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増え、かつ、弘前を訪れる観光客の増加につながっています。	・学識経験者から、「文化財の公開・活用イベントに参加した市民の割合が目標値を上回ったということで評価できるが、文化財を訪れたことのある市民の割合が基準値を下回っており、このことに対しては今後の改善を期待したい」との評価(意見)がありました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■定量評価(施策成果指標①)

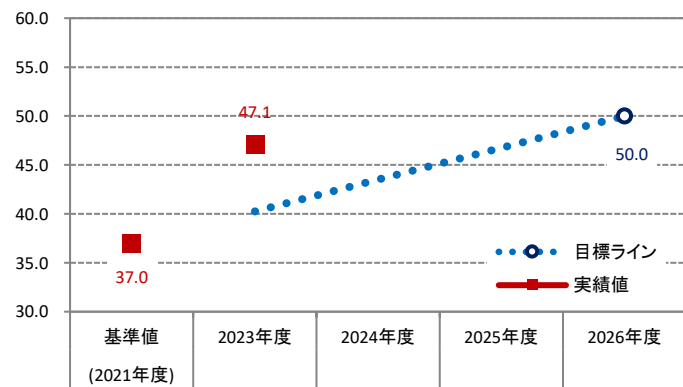
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合(%)	24.6	23.7	25.9				25.0	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合(%)	44.0	37.0	47.1				50.0	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	⑭景観・文化財		政策の方向性		1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	
施策	1)文化財情報の公開・情報発信と学習等の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課	

SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市内小学校児童へ史跡を見学する機会を提供し、学校では得られない経験が得られています。(ゴール4) ・世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産の一つである大森勝山遺跡の整備を進めることで、世界遺産の保護に繋がりました。(ゴール11)	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	① 文化財施設公開事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・公開武家住宅(旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家)、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。 ・市民を対象に文化財保護意識の醸成を目的とした出前講座を開催しました。	評価	○
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0						
	② 史跡等公開活用事業	予算額	3,462	3,462	3,462	3,462	活動結果 ・2023年度の史跡見学会では、延べ22校の小学生(延べ911人)が史跡を見学して理解を深めることができました。 ・小学校を中心に史跡見学会の実施を多数行い、郷土への愛着と文化財保護への理解の促進が図られたものと考えられます。	評価	◎
		決算額	3,364						
		特定財源	1,664						
		一般財源	1,700						
	③ 大森勝山遺跡公開活用事業	予算額	19,752	66,485	201,823	13,892	活動結果 ・大森勝山遺跡の受け入れ体制の整備は検討に時間を要していますが、ガイダンス施設整備については設計を終了しました。	評価	○
		決算額	18,744						
		特定財源	4,850						
		一般財源	13,894						
	④ 古文書デジタル化推進事業	予算額	10,189	11,209	11,209	11,209	活動結果 ・古文書デジタル化は、直営により資料を1,467点撮影するとともに、業務委託によりデジタルデータに変換、702点をWEB公開しました。 ・デジタル化基本計画(平成28年11月策定)で優先順位を高いものとしていた資料の撮影が完了し、また令和5年度改訂した当該計画で新規に優先してデジタル化することとした資料を撮影しております。加えて、画像データの公開についても引き続き行っていく必要があります。	評価	○
		決算額	10,001						
		特定財源	9,500						
		一般財源	501						
	⑤ 「ひろさき𪛗(まんじ)学」事業(再掲)	予算額	507	406	200	200	活動結果 ・ひろさき𪛗学は、東奥日報社が制作した「弘前公園サクラものがたり～探訪ガイドブック」を購入のうえ、各小学校へ配布することで、当市の花となっている「桜」について、子どもたちの興味関心を更に高めることにつながりました。 ・東奥日報社が制作した「弘前公園サクラものがたり～探訪ガイドブック」を購入し、各小学校へ配布することで、当市の花となっている「桜」について、子どもたちの興味・関心を更に高めました。 ・陸奥南出前講座を実施し、郷土の偉人について理解を深めました。	評価	○
		決算額	448						
		特定財源	0						
		一般財源	448						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	33,910	81,562	216,694	28,763			
		決算額	32,557	0	0	0			
		特定財源	16,014	0	0	0			
		一般財源	16,543	0	0	0			

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性			1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合:70.0%	○	【定量評価】 活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数 初年度 16団体 基準値 16団体 実績値 16団体 目標値 16団体	◎	○	・地域に根ざした伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図るため、活動団体を支援するとともに、地域に伝わる伝統技術を継承していきます。 ・旧紺屋町消防屯所を拠点に、重要無形文化財指定を受けた津軽塗の塗部門の伝承者養成研修を実施します。 ・伝統技術の継承に欠かせない原材料確保のため、市有漆林を適正に管理し、地元の文化財修理や、津軽塗制作に活用していきます。	①津軽塗技術保存伝承事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「津軽塗技術保存伝承事業において後継者育成がしっかりとなされている。」と評価がありました。 ・学識経験者から、「市有漆林管理事業において漆林の適正な維持管理、国産漆の安定供給に向けた体制構築がなされ、また弘前産漆が市内の重要文化財修理に使用され、具体的な成果が目に見える形になった。」と評価がありました。	○			②市有漆林管理事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市有漆林での漆液採取においては、樹勢を確認し漆液採取を中止するなど、持続可能な市有漆林管理に繋がっています。(ゴール11) ・「未来をつくる子ども育成事業」において、体験活動・目標設定を見直したことにより、「子どもの声を基にした、地域とともにある学校づくり」に繋がりました。(ゴール17)	○			③無形民俗文化財用具修理事業	○
		②関連するアイコン 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう				④未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性			1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
一次評価	2023年度の総括	○ ・津軽塗技術保存伝承事業では、津軽塗技術伝承拠点として旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。また、春と秋に発表会を開催し、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。 ・市有漆林管理事業では、これまで行ってきた漆林の適正な維持管理に加え、漆液の採取及び出荷にも取り組み、国産漆の安定供給に向けた体制を構築しました。2023年度も漆液の採取を予定していましたが、害虫の食害による樹勢低下が多数確認されたために取りやめ、樹勢回復に努めました。(SDGsゴール11に関連) ・無形民俗文化財用具修理事業では、無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の修理や更新について、令和5年度は、2件の保存団体に対し補助を実施することができました。 ・未来をつくる子ども育成事業では、各学校で体験活動の見直したり、新たに発掘したことにより、主体的に明るい未来をつくらうとする子どもの育成につながりました。また、「子どもの声・意識調査」を基にした数値目標設定により事業の見直しが図られ、「子どもの声を基にした、地域とともにある学校づくり」に繋がりました。(SDGsゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・津軽塗技術保存伝承事業では、研修生の応募が少ないことから、募集案内や方法の検討、及び津軽塗自体に興味を持つ若い人を増やすことを併せて考えていく必要があります。 ・無形民俗文化財用具修理事業では、用具修理への補助を実施しているものの、後継者不足が課題であり無形民俗文化財伝承の気運の醸成が必要です。 ・未来をつくる子ども育成事業では、今後も実施されたプログラムを検証しながら、より良いものへのブラッシュアップを継続する必要があります。(SDGsゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容	・津軽塗技術保存伝承事業では、津軽塗の普及啓発のため旧紺屋町消防屯所を会場に、春はさくらまつり、秋は菊と紅葉まつりに合わせて特別発表会を開催いたします。また、伝承者養成研修を行い、重要無形文化財である津軽塗の技術伝承に努めます。 ・市有漆林管理事業では、資源保護のため3年サイクル(2年採取1年休養)の実施としております。今年度は2022年度以来3年ぶりに漆掻きを実施する予定です。(SDGsゴール11に関連) ・無形民俗文化財用具修理事業では、2024年度は用具修理経費の補助を希望する団体はありませんでしたが、今後も事業をPRし無形民俗文化財の保存・伝承活動の支援に努めます。 ・未来をつくる子ども育成事業では、時代に対応する教育を推進しながら、学校・家庭・地域が連携・協働する活動をととして子どもが地域への愛着を高められるよう、各学校に対して事業内容の見直しを働き掛けます。また、各学校が事業内容を見直したり、新たに発掘したりする参考として市の主要事業である「SDGs未来都市」「健康都市弘前」の実現に向けた取組を促し、それに対する支援をととして、子どもたちにSDGsや健康に関する意識付けを図ります。(SDGsゴール17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
二次評価	2025年度の方向性	・津軽塗技術保存伝承事業では、引き続き津軽塗の普及啓発を図り、後継者の確保及び技術伝承に努めます。 ・市有漆林管理事業では、引き続き持続可能な体制を維持しつつ、文化財建造物の保存修理や津軽塗の伝承に資するべく、維持管理及び漆液の採取等に取り組んでいきます。(SDGsゴール11に関連) ・無形民俗文化財用具修理事業では、引き続き無形民俗文化財の活動に必要な用具の修理や更新に対する補助を実施するとともに、各団体と連携しながら、民俗芸能の継承や地域コミュニティの形成を支援していきます。 ・未来をつくる子ども育成事業では、本事業の成果と課題、「子どもの声・意識調査」の結果、市の主要事業等を踏まえながら各学校が事業の見直しや新規事業の開発を主体的に行うことができるよう、申請方法、申請様式等を見直しを図るとともに、学校に対する周知の仕方も改善します。また、他校の取組を参考にしながら各学校が事業の見直しを図ることができるよう、学校の成果報告の仕方やその周知方法について改善します。(SDGsゴール17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。

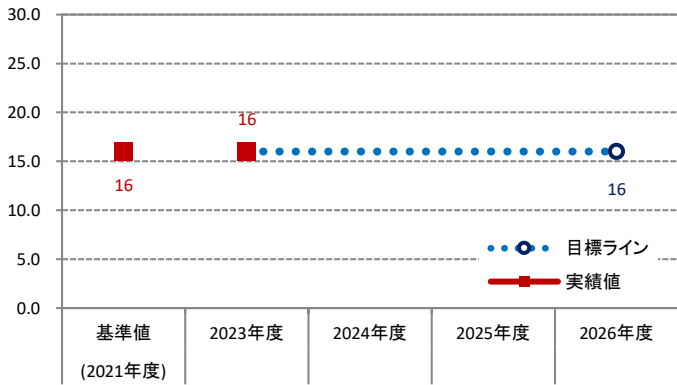
分野別政策	(14)景観・文化財			政策の方向性		1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課	

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	
		評価内容	評価
・市民 ・伝統文化保持団体 ・観光客	・弘前市の文化的基盤を形成する伝統文化を保存・継承することで、郷土への誇りと愛着を喚起し、地域活動等の担い手となる人材育成が図られ、弘前市の歴史的風致の形成につながっています。	・学識経験者から、「津軽塗技術保存伝承事業において後継者育成がしっかりとされている。」と評価がありました。 ・学識経験者から、「市有漆林管理事業において漆林の適正な維持管理、国産漆の安定供給に向けた体制構築がなされ、また弘前産漆が市内の重要文化財修理に使用され、具体的な成果が目に見える形になった。」と評価がありました。	○
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数(団体)	16	16	16				16	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市有漆林での漆液採取においては、樹勢を確認しながら漆液採取を中止するなど、持続可能な市有漆林管理に繋がっています。(ゴール11) ・「未来をつくる子ども育成事業」において、体験活動・目標設定を見直したことにより、「子どもの声を基にした、地域とともにある学校づくり」に繋がりました。(ゴール17)	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財			政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	2)地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	① 津軽塗技術保存伝承事業	予算額	1,152	800	800	800	活動結果 ・旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。 ・春と秋に発表会を開催し、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。	評価 ○	
		決算額	1,043						
		特定財源	0						
		一般財源	1,043	0	0	0			
	② 市有漆林管理事業	予算額	2,600	2,700	2,700	2,700	活動結果 ・従前からの漆林の維持管理に加え、2020年度からは漆液の採取・出荷にも取組み、国産漆の安定供給に向け体制構築している。 ・2023年度は害虫の食害により、漆の樹勢低下が確認されたために、漆液採取を取りやめ、樹勢回復に努めました。	評価 ○	
		決算額	2,530						
		特定財源	1,265						
		一般財源	1,265	0	0	0			
	③ 無形民俗文化財用具修理事業	予算額	97	0	208	208	活動結果 ・無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の修理や更新について、2件の保存団体に対し、補助を実施することができました。	評価 ○	
		決算額	97						
		特定財源	0						
		一般財源	97	0	0	0			
	④ 未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額	3,825	3,825	3,825	3,825	活動結果 ・各学校で体験活動を見直したり、新たに発掘したことにより、主体的に明るい未来をつくらうとする子どもの育成につながりました。 ・「子どもの声・意識調査」を基にした数値目標設定により事業の見直しが図られ、「子どもの声を基にした、地域とともにある学校づくり」に繋がりました。	評価 ○	
		決算額	3,065						
		特定財源	0						
		一般財源	3,065	0	0	0			
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,674	7,325	7,533	7,533		
			決算額	6,735	0	0	0		
			特定財源	1,265	0	0	0		
			一般財源	5,470	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	1) 景観・街並みの保全		
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課
		関係課名	都市計画課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前の景観の魅力についての満足度:69.1%	○	【定量評価】 弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合 初年度 80.8% 基準値 80.1% 実績値 83.9% 目標値 79.7%	◎	○	・現在の都市機能の向上を図りながらも、長い歴史を背景に形作られてきた美しく風格のある個性的な景観と街並みを保全し、利活用を進め、弘前ならではの景観資源を将来に引き継ぎます。 ・景観重要建造物や歴史的風致形成建造物の指定、活用、前川建築*のPR事業を通じて弘前ならではの景観を体感できる周遊ルートを形成することで、市民が誇りに思い、観光客から親しまれる良好な景観を形成し、地域の活性化を図ります。	①景観形成・魅力発信事業	○
		【定性評価】 ・景観重要建造物所有者から「補助金で経済的な負担が軽くなり今後の所有に前向きになれる」との意見がありました。また利活用促進により維持、保全が図られています。 ・景観審議会委員から「景観計画をより弘前に即したものにすべき」との意見がありました。	○			②景観重要建造物等保存・改修費助成事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・当市前川建築の市外への情報周知により市内外からのツアー客や構造研究、前川建築カード収集などが活発になり、当市前川建築は他地域に比べハイブランド化されています。 ・景観計画による上乗せ規制により、世界遺産である大森勝山遺跡の景観が保全されています。(ゴール11)	○			③近代建築ツーリズム推進事業	○
		②関連するアイコン 	○			④れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	1) 景観・街並みの保全		
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課
		関係課名	都市計画課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

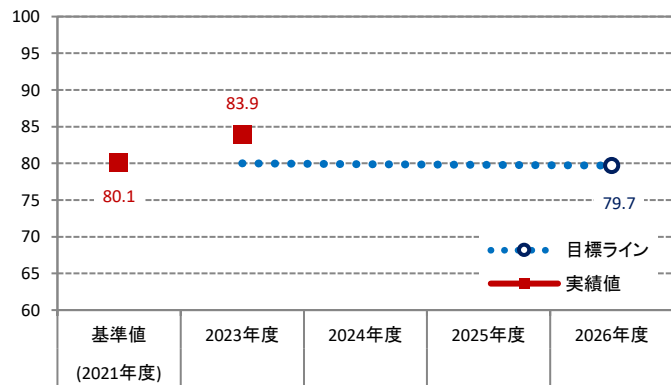
	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・歴まちカードの配布により、当市の歴史的風致を広く周知することができました。 ・違法屋外広告物撤去作業や景観阻害屋外広告物等除却事業費補助制度により景観の向上がはかれ、景観ブースや景観重要建造物新規指定により景観資源の保全について普及啓発することができました。 ・新たに景観重要建造物に指定された建物への改修費補助を行ったことで不具合を早急に修繕し、建物と景観を維持保全することができました。 ・景観重要建造物指定候補調査は調査順を変更し指定に必要な資料を作成することができました。 ・前川建築カードの配布や新設した出前講座、前川建築パネル展により、当市の前川建築の素晴らしさを広めることができました。 ・近代建築ツーリズムネットワーク担当者WEB会議を新規開催し活発な意見のやり取りができました。 ・景観計画の上乗せ規制により世界遺産である大森勝山遺跡の景観が保全されています。(ゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・趣のある建物は滅失するものもあり、所有者が維持保存しやすい仕組みが求められています。 ・景観重要建造物は所有者移転により手放したいという所有者もあり、景観重要建造物等改修費補助金では解決できない維持管理全般に関わる経済的な負担が問題となるケースも見られます。 ・景観審議会委員より「景観計画をより弘前に即したものとすべき」との意見があり、今後課題を精査し検討する必要があります。 ・近代建築ツーリズムネットワークは今後のあり方を検討する段階にきています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・景観重要建造物の指定について、計画どおりに指定し、調査の完了した指定候補は景観審議会での審議を行います。 ・趣のある建物や景観重要建造物の利活用について、滅失を防ぐための方策を検討、実行します。 ・近代建築ツーリズムネットワークの今後のあり方について検討します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・景観フォーラムを開催し、前川國男生誕120年記念行事を含むイベントを実施することで、当市の景観と前川建築の魅力を市内外に発信し、理解を深めます。 ・市内小中学校生徒用に歴史的建造物や風景のガイドブック等頒布により、景観学習を推進する取組を検討します。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
2025年度の方向性		
二次評価		

分野別政策	⑭景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	1)景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・市民 ・市内事業者		・まちづくりにおける景観資源の重要性や、市の景観の特徴についての市民の理解、認知、親しみが向上しています。 ・景観計画*に基づく取組により、弘前市ならではの景観が保全されています。 ・景観資源の利活用により、景観保全と地域の活性化が図られています。	<table><tr><th>評価内容</th><th>評価</th></tr><tr><td> ・景観重要建造物等改修費補助事業により所有者から、「経済的な負担が軽くなり今後の所有に前向きになれる」との意見がありました。また店舗等事業所としての利活用も推進されており、地域の景観と景観資源の保全が図られています。 ・景観審議会委員から、「景観計画をより弘前に即したものにすべき」との意見がありました。 </td><td>○</td></tr></table>	評価内容	評価	・景観重要建造物等改修費補助事業により所有者から、「経済的な負担が軽くなり今後の所有に前向きになれる」との意見がありました。また店舗等事業所としての利活用も推進されており、地域の景観と景観資源の保全が図られています。 ・景観審議会委員から、「景観計画をより弘前に即したものにすべき」との意見がありました。	○
評価内容	評価						
・景観重要建造物等改修費補助事業により所有者から、「経済的な負担が軽くなり今後の所有に前向きになれる」との意見がありました。また店舗等事業所としての利活用も推進されており、地域の景観と景観資源の保全が図られています。 ・景観審議会委員から、「景観計画をより弘前に即したものにすべき」との意見がありました。	○						
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。							

■ 定量評価(施策成果指標①)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前の景観保全の取組 が重要だと思う市民の割 合(%)	80.8	80.1	83.9				79.7	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・景観計画による上乗せ規制により、世界遺産である大森勝山遺跡の景観が保全されています。(ゴール11)	11 住み続けられるまちづくりを 	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	1)景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	① 景観形成・魅力発信事業	予算額	2,509	11,162	3,000	3,000	活動結果 ・歴まちカード配布により当市歴史的風致を周知できたほか違法屋外広告物撤去作業等により景観の向上がはかられました。 ・景観ブースや景観重要建造物の新規指定により景観資源の保全について普及啓発できました。	評価	○	
		決算額	969							
		特定財源	125							
		一般財源	844							
	② 景観重要建造物等保存・改修費助成事業	予算額	5,442	8,083	4,241	4,241	活動結果 ・新規指定した景観重要建造物への改修費補助により不具合を早期に修繕し建物と景観を維持保全することができました。 ・景観重要建造物指定候補調査は調査順が変わったものの指定に必要な資料を作成できました。	評価	◎	
		決算額	4,761							
		特定財源	2,261							
		一般財源	2,500							
	③ 近代建築ツーリズム推進事業	予算額	602	602	602	602	活動結果 ・前川建築カード配布や出前講座新設、パネル展により前川建築の素晴らしさを周知できました。 ・新たに近代建築ツーリズムネットワーク担当者WEB会議を開催したことで活発な意見のやり取りができました。	評価	○	
		決算額	143							
		特定財源	0							
		一般財源	143							
	④ れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	予算額	158,005	154,155	156,959	156,959	活動結果 ・演劇プログラムを行うなど、定期的に各種イベントを実施し、来館者数の増加及び教育普及に努めました。 また、2024年度の青森アートプロジェクトに向け、県内の美術館5館等と連携しながら事業を進めました。	評価	○	
		決算額	152,754							
		特定財源	0							
		一般財源	152,754							
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	166,558	174,002	164,802	164,802			
			決算額	158,627	0	0	0			
			特定財源	2,386	0	0	0			
			一般財源	156,241	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	2) 弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全		
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課
関係課名			

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前の景観の魅力についての満足度:69.1%	○	【定量評価】 ①弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全に満足している市民の割合 初年度 ー 基準値 71.5% 実績値 78.7% 目標値 74.0%	◎	○	・桜の名所として園内樹木の管理や既存施設の整備に加え、史跡や重要文化財の歴史的価値を活かし、市民や観光客に親しまれ続けるよう、弘前公園全体の保全に努めます。 ・桜の管理技術の継承のほか、ソメイヨシノの延命や新品種の開発、研究・育成を進めるほか、公園規模での桜の紅葉は全国的にも珍しいことから、弘前ならではの新たな魅力として情報発信することにより、春以外の来園者数増加を図ります。	①弘前城本丸石垣整備事業	○
		【定量評価】 ②有料区域(本丸・北の郭)入園者数 初年度 422,610人 基準値 130,218人 実績値 310,922人 目標値 384,258人				②鷹揚公園整備事業	○
		【定性評価】 ・石垣積直し工事に伴い開催したイベントでは、参加者から今後も続けてほしいという意見がありました。 ・来園者から有料区域内のトイレの故障に関する苦情と洋式化の要望がありました。 ・ソメイヨシノより遅く咲く品種の大型鉢植えの咲き具合が良くなり、鑑賞や撮影を行う来園者が増えました。				③弘前城重要文化財保存修理事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・本丸排水工事実施設計が完了し、工事実施により目標が達成できる状況となりました。(SDGsゴール11に関連) ・技術継承のため、サクラ管理技術マニュアル動画制作を開始しました。(SDGsゴール15に関連) ・弘前大学との共同研究は、さらなる連携強化に取り組む必要があります。(SDGsゴール15、17に関連) ②関連するアイコン    				④弘前公園さくら研究・育成事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	2)弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・本丸石垣東面(南側)積直し工事は順調に推移し、予定通り次年度で完了できる状況になりました。 ・天守曳戻し基本計画策定が完了し、実施設計に着手できる状況になりました。 ・本丸排水工事実施設計が完了し、工事に着手できる状況になりました。(SDGsゴール11に関連) ・亀甲橋木部更新工事実施設計業務が完了し、実際に工事を行うための資料が整いました。(SDGsゴール11に関連) ・天守基礎耐震補強に先立ち、天守基礎深礎山留工事に着手しました。(SDGsゴール11に関連) ・さくらまつり後半の賑わい創出のため、遅咲き品種の鉢植えの展示を行いました。また、鉢植えの植替えを行いました。 ・弘前大学との共同研究では、今までの研究成果の発表会を開催しました。(SDGsゴール15、17に関連) ・サクラ管理技術マニュアル動画制作業務を開始しました。(SDGsゴール15に関連) ・出前講座、派遣依頼、視察受入れの対応をしました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・鷹揚公園整備事業については、優先順位を決めて計画的な整備を行っていますが、更新を要する施設が多く、特にトイレ施設に関しては老朽化による故障や来園者からの苦情も多いことから、整備を加速させる必要があります。 ・重要文化財建造物保存修理は対象施設が多く、順次整備を進めても長期間にわたる見込みです。 ・気候の変化によりサクラの早咲きが顕著となっており、従来の早咲き対応だけでは及ばないことから、遅咲き品種に関する情報発信を充実させる必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・本丸石垣東面(南側)積直し工事の完工に向け、重点的に取り組みます。 ・本丸排水対策工事の実施により、石垣を含む本丸地下遺構の保存と園路通行者の快適性向上に取り組めます。(SDGsゴール11に関連) ・二の丸東門、北の郭北門の保存修理等を行うため、実施設計業務を行い、重要文化財の保全に取り組めます。(SDGsゴール11に関連) ・園内の重要文化財9棟の建造物保存活用計画の策定に取り組めます。(SDGsゴール11に関連) ・亀甲橋木部更新工事を実施し、来園者が安全かつ快適に通行できる環境整備に取り組めます。(SDGsゴール11に関連) ・サクラの管理技術を紹介するリーフレットを制作します。(SDGsゴール15に関連) ・弘前公園のサクラの充実を図り、「弘前方式」による日本一のサクラの名所の確立のため、遅咲き品種鉢植えの管理、弘前大学との共同研究、マニュアル動画制作等を引き続き行います。(SDGsゴール15、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・天守曳戻し工事を発注し、建屋内部の補強鉄骨の取り外しや、移動経路の養生等、実際に天守を曳戻しするための準備作業に取り組む予定です。 ・杉の大橋木部更新工事を実施し、来園者が安全かつ快適に通行できる環境整備を行う予定です。(SDGsゴール11に関連) ・園内トイレ施設の老朽化に伴い、順次改修に取り組む予定です。(SDGsゴール6、11に関連) ・天守基礎耐震補強工事に着手する予定です。(SDGsゴール11に関連) ・二の丸東門、北の郭北門の耐震補強を含めた保存修理工事に着手する予定です。(SDGsゴール11に関連) ・将来的に年間を通して弘前公園のサクラについて情報発信できるように、さくら情報コーナーの設置を始める予定です。 ・「弘前方式」と呼ばれる弘前公園独自のサクラの管理技術を後世に確実につなげるためのマニュアル動画を完成させる予定です。(SDGsゴール15に関連) ・弘前公園のサクラの充実を図り、「弘前方式」による日本一のサクラの名所の確立のため、遅咲き品種鉢植えの管理、弘前大学との共同研究を引き続き行う予定です。(SDGsゴール15、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	2)弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

アウトカム

■定性評価	
評価内容	評価
・石垣積直し工事に伴い開催したイベントでは、参加者から今後も続けてほしいという意見がありました。 ・来園者から有料区域内のトイレの故障に関する苦情と洋式化の要望がありました。 ・ソメイヨシノより遅く咲く品種の大型鉢植えの咲き具合が良くなり、鑑賞や撮影を行う来園者が増えました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2022年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全に満足している市民の割合(%)	—	71.5	78.7				74.0	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価

◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

100.0

95.0

90.0

85.0

80.0

75.0

70.0

65.0

60.0

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
有料区域(本丸・北の郭) 入園者数(人)	422,610	130,218	310,922				384,258	↑	◎
	—	—	◎				—		

500,000

450,000

400,000

350,000

300,000

250,000

200,000

150,000

100,000

50,000

310,922

384,258

目標ライン

実績値

基準値

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

(2021年度)

※評価

◎: 目標を上回った。

○: 目標には達しなかったが改善した。

△: 基準値より悪化した。

分野別政策	⑭景観・文化財			政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	2)弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全					
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名		

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・本丸排水工事実施設計が完了し、工事実施により目標が達成できる状況となりました。(SDGsゴール11に関連) ・技術継承のため、サクラ管理技術マニュアル動画制作を開始しました。(SDGsゴール15に関連) ・弘前大学との共同研究は、さらなる連携強化に取り組む必要があります。(SDGsゴール17に関連)	6安全な水とトイレを世界中に 11住み続けられるまちづくりを 15陸の豊かさも守ろう 17パートナーシップで目標を達成しよう	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット					
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括					
施策に紐づく計画事業	① 弘前城本丸石垣整備事業	予算額	321,516	392,310	60,400	243,400	活動結果	・本丸石垣東面(南側)積直し工事は順調に推移し、予定通り次年度で完了する見込みとなりました。 ・本丸排水工事実施設計が完了し、工事に着手できる状況になりました。	評価	○	
		決算額	320,316								
		特定財源	320,316								
		一般財源	0								
	② 鷹揚公園整備事業	予算額	3,000	44,000	78,000	62,300	活動結果	・亀甲橋木部更新工事実施設計業務が完了し、実際に工事を行うための資料が整いました。	評価	○	
		決算額	3,529								
		特定財源	3,529								
		一般財源	0								
	③ 弘前城重要文化財保存修理事業	予算額	50,000	191,966	385,051	506,553	活動結果	・天守基礎耐震補強に先立ち、天守基礎深礎山留工事に着手しました。	評価	○	
		決算額	7,796								
		特定財源	7,796								
		一般財源	0								
	④ 弘前公園さくら研究・育成事業	予算額	3,873	3,586	2,824	3,002	活動結果	・さくらまつり後半の賑わい創出のため、遅咲き品種の鉢植えの展示と鉢の植替えを行いました。 ・弘前大学との共同研究では、今までの研究成果の発表会を開催しました。	評価	○	
		決算額	3,408								
		特定財源	3,408								
		一般財源	0								
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	378,389	631,862	526,275	815,255				
			決算額	335,049	0	0	0				
			特定財源	335,049	0	0	0				
			一般財源	0	0	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	観光課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前の景観の魅力についての満足度:69.1%	○	【定量評価】 公開・活用している文化財件数 初年度 94件 基準値 97件 実績値 97件 目標値 103件	○	○	・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。	①重要文化財等修理事業補助	○
		【定性評価】 ・学識経験者より、「個人所有による文化財が多いが、文化財修理の個人負担が年々減少傾向にあり、計画的な予算執行がなされている」と評価がありました。 ・学識経験者より、「改修工事が完了した文化財建造物において、順調に活用されている」と評価がありました。	○			②指定文化財管理事業補助	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・弘前市仲町が重伝建地区に選定された約40年前に策定されていた防災計画を見直したことにより、居住地区でもある弘前市仲町の保存が図られました。(ゴール11) ・関係機関との連携事業により、歴史的建造物の持続的保存につながる利活用のための調査・検討を実施しました。(ゴール11・17)	○			③伝統的建造物群保存地区修理修景事業	○
		②関連するアイコン	○			④伝統的建造物群保存地区防災計画見直し事業	○
		 	○			⑤大石武学流庭園調査活用事業	○
						⑥歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・重要文化財等修理事業補助では、当初計画に加え緊急性の高い事業も追加したうえで、計画通り完了しました。 ・指定文化財管理事業補助では、補助金の交付により重要文化財建造物及び国指定名勝の適正な維持管理がなされ、保存・継承に寄与でき、所有者の経済的な負担を軽減することができました。 ・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、地区住民の修理修景事業へ補助することで、所有者の経済的負担が軽減されました。事業実施に係る意向確認については、個別相談に応じる形式とし、効果的な取組となるよう配慮できました。 ・伝統的建造物群保存地区防災計画見直し事業では、2021～2022年度の防災計画見直し調査の結果を踏まえ2023年度に新たに「防災計画」を策定しました。(SDGsゴール11に関連) ・大石武学流庭園調査活用事業では、市内の名勝指定庭園保存整備事業を年度内に完了しました。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。(SDGsゴール11・17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・近年多発している豪雨・台風・地震等の自然災害により文化財建造物等が被災した場合の支援体制や、文化財資料のレスキューに係る支援体制の構築が課題となっています。(SDGsゴール11に関連) ・個人所有の文化財が多い中で、歴史的建造物・文化財建造物の持続的な保護が経済的に難しい事例が生じています。文化財等の保護に係る補助制度の充実とともに、文化財的価値を守りながら収益化を図ることが求められています。(SDGsゴール11・17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・重要文化財等修理事業補助では、重要文化財2件・県指定文化財2件・市指定文化財2件の計6件の保存修理・防犯設備設置・防災設備設置の事業を行う予定となっており、文化財保護・所有者負担軽減のため適正に補助金事務を行っていきます。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、分散型ホテル構想の実現等、文化財の活用、及び収益化に向けて、昨年度に引き続き国の財源を有効活用し調査・検討を行います。(SDGsゴール11・17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・重要文化財等修理事業補助では、緊急性や所有者の財政状況などを精査の上、順次事業化を行い、文化財の適正な管理と保存に努めます。 ・指定文化財管理事業補助では、今後も所有者と連携を図りながら、重要文化財建造物及び国指定名勝の適正な維持管理に努めます。 ・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、伝統的建造物群保存地区の町並み保存や歴史的風致の維持・向上を図る上で、最も基本となる取り組みとなることから、住民の事業実施意向を丁寧に聞き取りし、本事業を確実に実施していきます。 ・伝統的建造物群保存地区防災計画見直し事業では、2023年度に防災計画を策定し、今後は計画に基づいて保存地区の防災力向上を目指します。(SDGsゴール11に関連) ・大石武学流庭園調査活用事業では、瑞楽園の保存整備(主屋の耐震化、老朽化対策等)について、事業化を検討します。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、分散型ホテル構想の実現・事業化を目指します。(SDGsゴール11・17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

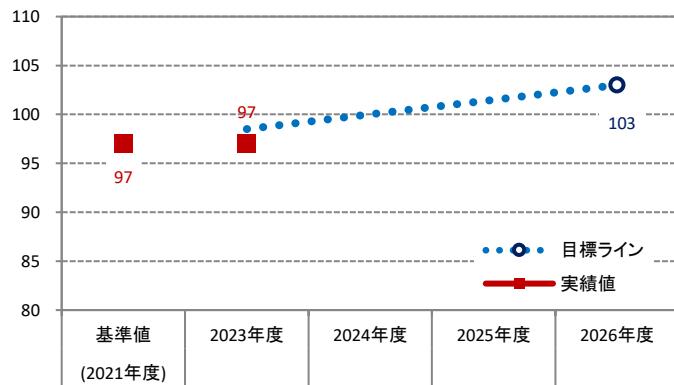
分野別政策	⑭景観・文化財			政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課	

アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か		■ 定性評価	
・市民 ・文化財所有者 ・観光客		・所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることで地域の活性化が図られています。 ・学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。		評価内容	評価
				・学識経験者より、「個人所有による文化財が多いが、文化財修理の個人負担が年々減少傾向にあり、計画的な予算執行がなされている」と評価がありました。 ・学識経験者より、「改修工事が完了した文化財建造物において、順調に活用されている」と評価がありました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。					

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公開・活用している文化財件数(件)	94	97	97				103	↑	○
	—	—	○				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・弘前市仲町が重伝建地区の選定を受けた約40年前に策定されていた防災計画を見直したことで、住宅街でもある弘前市仲町の保存が図られました。(ゴール11) ・関係機関との連携事業により、歴史的建造物の持続的保存につながる利活用のための調査・検討を実施しました。(ゴール11・17)	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①重要文化財等修理事業補助	予算額	20,517	10,769	7,475	7,475	活動結果 ・当初計画に加え緊急性の高い事業も追加したうえで、計画通り完了しました。	評価	○
		決算額	16,039						
		特定財源							
		一般財源	16,039	0	0	0			
	②指定文化財管理事業補助	予算額	876	887	887	887	活動結果 ・補助金の交付により重要文化財建造物及び国指定名勝の適正な維持管理がなされ、保存・継承に寄与でき、所有者の経済的な負担を軽減することができました。	評価	○
		決算額	796						
		特定財源							
		一般財源	796	0	0	0			
	③伝統的建造物群保存地区修理修景事業	予算額	840	660	3,000	3,000	活動結果 ・伝統的建造物群保存地区を保存・継承するために、地区住民の修理修景事業へ補助することで、所有者の経済的負担が軽減されるとともに、事業実施の意向確認については、個別相談形式をとっており効果的な取組となるよう配慮できました。	評価	○
		決算額	407						
		特定財源							
		一般財源	407	0	0	0			
	④伝統的建造物群保存地区防災計画見直し事業	予算額	749	0	0	0	活動結果 ・2021～2022年度の防災計画見直し調査の結果を踏まえ2023年度に新たに「防災計画」を策定しました。	評価	○
		決算額	209						
		特定財源	0						
		一般財源	209	0	0	0			
	⑤大石武学流庭園調査活用事業	予算額	5,028	100	100	100	活動結果 ・市内の名勝指定庭園保存整備事業を年度内に完了しました。	評価	○
		決算額	5,460						
		特定財源	0						
		一般財源	5,460	0	0	0			
	⑥歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	予算額	1,000	1,000	50,000	50,000	活動結果 ・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。	評価	◎
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0	0	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	29,010	13,416	61,462	61,462			
		決算額	22,911	0	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	22,911	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑮移住・交流

様式2

政策	政策の 方向性名	指標	計画初年度	基準値	インパクト				目標値 (2026年)	施策名	総合評価	アウトカム										アウトプット・インプット						
					実績値							目標値 (2026年)	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年)	総合評価	事務事業名	評価					
					2023年 (取得年度)	2024年 (取得年度)	2025年 (取得年度)	2026年 (取得年度)								2023年 (取得年度)	2024年 (取得年度)	2025年 (取得年度)	2026年 (取得年度)									
移住・ 交流	1 移住・交 流の推進	社会移動数 の転出超過	384人 (2019年)	423人 (2021年)	357人 (2023年)					300人	1) 移住・定 住対策の推 進	○	指標	◎	ひろさき移住 サポートセン ターを経由し ての移住者数 (累計)	196人 (2019年度)	343人 (2021年度)	503人 (2023年 度)					583人	○	①移住推進事業	◎		
													定性 評価	○												②弘前圏域移住・交流 推進事業	○	
																										③弘前市東京事務所・ ひろさき移住サポート センター東京事務所運 営事業	○	
																										④ひろさきUJターン促 進事業	○	
																										⑤首都圏若者コミュニ ティづくり推進事業	○	
																										⑥弘前でつながる関 係人口創出事業	◎	
																										⑦地域おこし協力隊導 入事業	○	
																										⑧ひろさきローカルペ ンチャー育成事業	◎	
																										⑨弘前ぐらし市民ライ ター育成事業	◎	
																										⑩リモートワーク移住 体験モニター事業	○	
																										⑪弘前市人口減少対 策に係る企業認定制 度(移住応援企業)	○	
																										⑫地域マネジメント人 材育成プログラム構築 事業(再掲)	◎	
																										⑬地元就職マッチング 支援事業(再掲)	○	
																										⑭奨学貸付金(再掲)	○	
																										⑮空き家・空き地対策 推進事業(再掲)	○	
2) 多文化 共生・国際 交流の推進	○	指標	◎	国際交流事業 に参加した市 民	346人 (2019年度)	84人 (2021年度)	281人 (2023年 度)					303人	○	①国際交流事業	○													
		定性 評価	○											②英語教育推進事業 (再掲)	○													
														③中学生国際交流学 習事業(再掲)	○													
														④弘前・台湾果物交流 事業(再掲)	○													

分野別政策	⑮移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	1) 移住・定住対策の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労働課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・社会移動数の転出超過:300人	○	【定量評価】 ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(累計) 初年度 196人 基準値 343人 実績値 503人 目標値 583人	◎	○	・弘前に住まうことの魅力を紹介するイベントの開催や、移住ポータルサイトなどでの情報発信を通じてUターン検討者を中心とした移住検討者の掘り起こしを行うとともに、Uターン就職を目指す移住検討者に対して、無料職業紹介を行います。 ・本市のみならず弘前圏域市町村への移住・定住を促進するため、圏域市町村全体で活動する移住交流専門員を設置し、各種移住促進事業を実施するほか、移住された方に対する各種支援を行います。 ・首都圏からの移住を促進するため「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」において、移住相談や移住検討者への情報提供に継続して取り組むとともに、首都圏に在住する弘前圏域出身の若者のネットワークを構築し、繋がりを強化することにより将来的なUターン者や関係人口の増加を目指します。 ・本市の魅力あるコンテンツを体験してもらう機会を創出することで、本市に関わる関係人口や将来的な移住者を増やします。 ・起業家として有能な外部人材の移住を促進することで、新たなビジネスモデルの創出や地域課題の解決につなげます。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による移住ニーズの高まりや出社にこだわらない働き方の普及を受け、リモートワーク移住の体験機会を提供し、移住を促進します。	①移住推進事業	◎
		②弘前圏域移住・交流推進事業				○	
		③弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業				○	
		④ひろさきUターン促進事業				○	
		⑤首都圏若者コミュニティづくり推進事業				○	
		⑥弘前でつながる関係人口創出事業				◎	
		⑦地域おこし協力隊導入事業				○	
		⑧ひろさきローカルベンチャー育成事業				◎	
		⑨弘前ぐらし市民ライター育成事業				◎	
		⑩リモートワーク移住体験モニター事業				○	
		⑪弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)				○	
		⑫地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)				◎	
		⑬地元就職マッチング支援事業(再掲)				○	
		⑭奨学貸付金(再掲)				○	
		⑮空き家・空き地対策推進事業(再掲)				○	
		【定性評価】 ・ひろさき移住サポートセンター東京事務所を開設していることで、首都圏における随時の相談対応が可能となり、移住相談者が必要とする情報提供の充実が図られています。 ・一方で移住相談者からは、仕事や住まいの情報が少ないといった意見が寄せられており、個々の事情に応じた相談態勢や、各種情報を充実させることが課題となっています。 ・移住者の獲得のほか、当市へ転入してきた人への定住対策も必要であるとの意見が出ています。 ・地域おこし協力隊の活動について、地域の活性化に繋がっており、継続して配置して欲しいとの声が寄せられています。					
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・県外在住の若者のねぶたへの参画、地域住民と交流できるプログラムや、兼業により地元企業へ参画できるプログラムを実施し、関係人口の創出に繋がりました。 (ゴール11、ゴール17)					
		②関連するアイコン					
		11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう					

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		(15)移住・交流		政策の方向性		1 移住・交流の推進	
施策		1)移住・定住対策の推進					
主管部名		企画部		主管課名		企画課	
				関係課名		岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労働課	

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2023年度の総括	総合評価	成果
	○	・東京事務所においては、126件の相談実績があったほか、若者向けの交流イベント等を実施し、33名が東京事務所の支援によって移住しています。 ・地域おこし協力隊導入事業では、各隊員による地域資源を活用した取組等が行われ、映像制作や宿泊業で起業する等、15名が定住しました。 ・ローカルベンチャー育成事業では、12名が地域おこし協力隊として起業に向けた活動を行い、8名が起業し定住しました。 ・弘前移住情報サイト「弘前ぐらし」へ2023年度までに育成したライターによる記事掲載が100件となり、サイト閲覧数が大幅にアップする等、移住検討者が気軽に情報収集できる環境が整ってきています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・これまで推進してきた中高齢者の移住及び活躍の場づくり、関係人口の創出や移住検討者が本市の暮らしを体験する機会の創出、誰もが地域で活躍できる機会の創出等の取組に加え、地域住民や事業者、市民活動団体等と連携を図り、地域資源の魅力を県外に発信しながら関係人口の裾野を広げる取組をしていく必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。

一次評価

2024年度に重点的に取り組む内容

・弘前圏域移住・交流推進事業では、将来的な弘前圏域全体での移住受入態勢を検討していくほか、圏域市町村や関係機関と更なる連携を図り情報発信に努めます。

・ひろさき移住サポートセンター東京事務所においては、Uターン移住の促進、関係人口の強化のため、弘前にゆかりのある若者のコミュニティづくりを強化します。

・当市とつながる関係人口を増やすため、県外在住の若者が地域住民と交流できるプログラムや、兼業人材の受入に関する報告会等を開催することで受入企業の掘り起こしを行います。

・地域おこし協力隊制度の活用については、地域活力の維持・強化を図るため、新たな地域・分野での導入を検討します。

・弘前ぐらし市民ライター育成事業では、更なる情報発信力の強化を目指し、個々のSNS等による情報発信に繋げるため、発信力のあるライターの育成に努めます。

※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。

2025年度の方

向性

・移住お試しハウスの利用にあたり、滞在中に体験プログラムに参加してもらい、より良い移住体験の機会となるように取り組みます。

・弘前圏域移住・交流推進事業は、引き続き圏域市町村の連携によるイベント等を実施するほか、更なる連携体制を検討します。

・ひろさき移住サポートセンター東京事務所においては、Uターン移住の促進、関係人口の強化のため、弘前にゆかりのある若者のコミュニティづくりを強化します。

・当市とつながる関係人口を増やすため、これまで関わった人が当市に関する情報を取得でき、繋がりが続けることができるような仕組みを構築します。

・地域おこし協力隊制度の活用については、地域活力の維持・強化を図るため、新たな地域・分野での導入を検討します。

・2023年度までに育成したライターと定期的に情報交換等を行い、継続して記事掲載を実施するほか、「移住者の声インタビュー」や移住検討者向け広報物の作成等、移住を検討している方へ情報発信を継続していきます。

・地元大学生や県外在住者等の地元企業への就職を促進させ、地元企業の人手不足の緩和を目指すため、地元企業の情報発信や県外在住者のUターン就職等の支援をはじめ、事業者に対する人材定着のための支援に引き続き取り組みます。

※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。

二次評価

415

分野別政策	(15)移住・交流		政策の方向性			1 移住・交流の推進
施策	1) 移住・定住対策の推進					
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課	

アウトカム

■定性評価

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・市民全般 ・移住検討者	・移住検討者への効果的な情報発信や各種支援策により、移住・交流が促進されるとともに、地域の活性化につながっています。 ・弘前圏域全体での移住者受入態勢が強化され、移住検討者の多様なニーズに対応できる幅広い生活スタイルを提案できます。 ・移住者を増加させることや、本市に住み続けたい人を定住につなげることで、人口減少の抑制につながり、地域内での消費喚起効果や新たな雇用の創出、産業の担い手の多様化といった経済的効果にとどまらず、新たな価値観の創出など幅広い効果が発揮されています。	・ひろさき移住サポートセンター東京事務所を開設していることで、首都圏における随時の相談対応が可能となり、移住相談者が必要とする情報提供の充実が図られています。 ・一方で移住相談者からは、仕事や住まいの情報が少ないといった意見が寄せられており、個々の事情に応じた相談態勢や、各種情報を充実させることが課題となっています。 ・移住者の獲得のほか、当市へ転入してきた人への定住対策も必要であるとの意見が出ています。 ・地域おこし協力隊の活動について、地域の活性化に繋がっており、継続して配置して欲しいとの声が寄せられています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(累計)(人)	196	343	503				583	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
343	503			583

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・県外在住の若者のねぶたへの参画、地域住民と交流できるプログラムや、兼業により地元企業へ参画できるプログラムを実施し、関係人口の創出に繋がりました。(ゴール11、ゴール17)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

416

分野別政策	(15)移住・交流			政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	1)移住・定住対策の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労働課

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括	
①	移住推進事業	予算額	1,834	1,790	1,790	1,790	活動結果 ・お試しハウスの運営や対面での移住イベント等により移住相談件数・移住者数ともに増加傾向にあります。 ・お試しハウス利用後に当市を再訪するなど、本気度の高い移住検討者が増えております。 ・移住イベントへ参加する等、対面での移住相談の機会を増やしたことで、移住者数は過去最高値となっております。	評価 ◎
		決算額	1,593					
		特定財源	276					
		一般財源	1,317					
②	弘前圏域移住・交流推進事業	予算額	5,208	5,189	5,189	5,189	活動結果 ・弘前圏域移住交流専門員を設置し、各市町村の状況に応じた移住施策実施のサポートや移住相談対応、移住者受入状況調査及び弘前圏域全体や各市町村における移住施策の提案を行いました。 ・弘前圏域の移住者受入体制構築は強化されており、移住相談件数・移住者数は増加傾向にあります。	評価 ○
		決算額	5,128					
		特定財源	3,418					
		一般財源	1,710					
③	弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	予算額	15,104	15,489	15,489	15,489	活動結果 ・企業訪問や本庁との連携業務においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったが、都内の感染状況を注視し、感染防止対策を徹底しながら対応し、情報収集や事業の円滑化に繋がりました。	評価 ○
		決算額	13,558					
		特定財源	647					
		一般財源	12,911					
④	ひろさきUターン促進事業	予算額	869	936	936	936	活動結果 ・弘前の魅力を紹介するセミナーの開催、全国規模の移住セミナーやイベントへの参加等により、新規移住相談者の掘り起こしと弘前の知名度向上に繋がりました。 ・都内で開催される同窓会やふるさと会、市内企業と連携して情報発信することで、東京事務所の存在や移住等の活動の取組が広く周知されました。	評価 ○
		決算額	748					
		特定財源						
		一般財源	748					
⑤	首都圏若者コミュニティづくり推進事業	予算額	2,490	2,490			活動結果 ・当市に縁のある首都圏学生をインターンシップ生として受け入れることにより、将来のUターンや首都圏における関係人口の増加を図ったと共に、積極的にコミュニティに参加してもらうことで、若者同士の繋がりを強化しました。 ・首都圏に在住する弘前圏域出身者の若者が定期的に集まり、つながる機会となる「ひろさきコミュニティ・ラボ」を毎月開催したところ、若者同士の繋がりが出来始め、広がりがつつあります。	評価 ○
		決算額	1,406					
		特定財源	703					
		一般財源	703					
⑥	弘前でつながる関係人口創出事業	予算額	14,844	15,030			活動結果 ・県外在住の若者のねぶたへの参画、地域住民と交流できるプログラムや、兼業により地元企業へ参画できるプログラムを実施し、関係人口の創出に繋がりました。 ・移住に関心がある県外在住の中高齢者を対象とし、サービス付き高齢者向け住宅に滞在しながら伝統文化・伝統芸能・市民活動を体験するプログラムを実施し、移住に繋がりました。 ・多世代交流や自身のスキル等を活かしながら活躍できる場として、ワークショップやイベント等を開催し、地域に参画する市民の増加につながりました。	評価 ◎
		決算額	13,026					
		特定財源	6,501					
		一般財源	6,525					

分野別政策

(15)移住・交流

政策の方向性

1 移住・交流の推進

施策		1)移住・定住対策の推進												
主管部名		企画部		主管課名		企画課		関係課名		岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課				
施策に紐づく計画事業	⑦ 地域おこし協力隊導入事業	予算額		36,800		29,800		55,000		55,000		活動結果	評価	○
		決算額		30,670										
		特定財源												
		一般財源		30,670										
	⑧ ひろさきローカルベンチャー育成事業	予算額		13,309		2,000						活動結果	評価	◎
		決算額		11,307										
		特定財源												
		一般財源		11,307										
	⑨ 弘前ぐらし市民ライター育成事業	予算額		977		476		476		476		活動結果	評価	◎
		決算額		977										
		特定財源												
		一般財源		977										
	⑩ リモートワーク移住体験モニター事業	予算額		1,997								活動結果	評価	○
		決算額		1,997										
		特定財源												
		一般財源		1,997										
	⑪ 弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)	予算額		150								活動結果	評価	○
		決算額		14										
		特定財源												
		一般財源		14										

施策に紐づく計画事業

⑦ 地域おこし協力隊導入事業

⑧ ひろさきローカルベンチャー育成事業

⑨ 弘前ぐらし市民ライター育成事業

⑩ リモートワーク移住体験モニター事業

⑪ 弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)

・相馬地区の新規隊員2名が5月に着任し、集落支援や地域行事の支援等の活動を開始しました。
・ワインぶどう隊員は、ワインぶどう生産者のコミュニティ構築や ワインぶどうに関する情報発信などに取り組みました。
・岩木地区の新規隊員3名募集のところで、1名を選考しました(2024年4月から活動開始)。
・企画課所管の移住・定住推進をミッションとした隊員1名を募集し、応募がありました着任には至りませんでした。
・2023年度末に卒業した隊員2名に対して、起業・事業承継事業費補助金を交付し、起業に向け支援しました。

・2024年2月末に、2名の隊員が3年の任期を満了し、事業開始以降着任したすべての隊員が退任しました。
・2022年度に任期満了したラボメンバー2名が起業事業費補助金を活用し、デザイン業・イベント企画制作やものづくり教室等により起業しました。

移住ポータルサイト「弘前ぐらし」への記事掲載は4か年で100件となり、市民目線による情報コンテンツが充実してきています。また、記事の作成・掲載や、ライター個々のSNS等での情報発信の影響もあり「弘前ぐらし」の「サイト訪問数」は事業開始前の令和元年度と比較して約5倍となるなど、弘前の魅力を効果的にPRすることができています。

・一定数のリモートワーカーの利用があり、地方へのリモートワーク移住や二拠点居住に関するニーズを把握できました。
・当市にゆかりがない層や青森県に初めて訪れたという方からの申込みが多く、これまで情報が届かなかった層へ当市を知ってもらう機会となりました。
・参加者からは、また当市に訪れたいという声があり、関係人口の拡大に繋がりました。

・2014(平成26)年度の制度創設から累計59社が認定を受けるとともに、当初2社だった支援金融機関数も現在は5社になるなど、移住応援に積極的な企業が着実に増加しました。
・市内事業者への認知、各種取組が促進されました。

分野別政策			⑮移住・交流				政策の方向性		1 移住・交流の推進			
施策			1) 移住・定住対策の推進									
主管部名			企画部		主管課名		企画課		関係課名		岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課	
	⑫	地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	予算額		8,100		8,100		活動結果	・まちなかキャンパスプロジェクトでは延べ145名の学生が、地域の企業と関わりながら、課題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。STEPでは、延べ68名の高校生がプログラムを修了し、地域や地域住民と関わることで地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。	評価	◎
			決算額		7,999							
			特定財源		7,999							
			一般財源									
	⑬	地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額		40,555		30,400 30,400 30,400		活動結果	・東京圏Uターン就職等支援金、Uターン就職等支援金は想定していた件数を上回る26件に交付し、Uターン就職等を後押しできました。 ・新たに創設した医療・福祉職子育て世帯移住支援金は、実績は無いものの相談はあったことから、当市への移住に関心を持つきっかけとなりました。 ・更に、地元企業が実施する人材定着のための事業を支援したほか、地元企業に関する情報を、時間や場所に関係なく入手できる仕組みを充実させたことにより、地元企業の人手不足の緩和や地元就職、地元定着に一定の成果があったものと考えます。	評価	○
			決算額		22,532							
			特定財源		10,200							
			一般財源		12,332							
	⑭	奨学貸付金(再掲)	予算額		10,116		11,280 12,588 14,520		活動結果	・令和4年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援につながっています。	評価	○
			決算額		7,722							
			特定財源		3,458							
			一般財源		4,264							
	⑮	空き家・空き地対策推進事業(再掲)	予算額		15,838		17,409 17,409 17,409		活動結果	・空き家等対策個別相談会を2回開催し、相続や処分等に係る問題解決方法を提示し空き家発生予防が図られました。 ・2023年度から物件登録奨励品事業を開始したことにより、弘前圏域空き家・空き地バンクへの登録が促進されました。 ・バンク登録された空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用、除却及び跡地利活用が促進されました。 ・管理不全状態の空き家への指導を行うとともに、安全措置を実施することで安心して暮らせる生活環境の確保が図られました。	評価	○
			決算額		13,519							
			特定財源		1,250							
			一般財源		12,269							
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額		168,191		140,389 139,277 141,209				
				決算額		132,196		0 0 0				
				特定財源		46,784		0 0 0				
				一般財源		97,744		0 0 0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(15)移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	2) 多文化共生・国際交流の推進		
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課
		関係課名	学校指導課、りんご課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・社会移動数の転出超過:300人	○	【定量評価】 国際交流事業に参加した市民 初年度 346人 基準値 84人 実績値 281人 目標値 303人	◎	○	・次世代を担う若者を中心に支援することで、国際理解が深まり、本市における多文化共生社会の担い手となる人材の育成を図ります。 ・国際交流にとどまらず、市全体で国際理解や多文化共生への理解が深まるような機運の醸成を図ります。 ・りんごをテーマに連携・協力している台南市との交流を促進し、りんごの販路拡大に取り組みます。	①国際交流事業	○
		【定性評価】 ・国際交流事業参加の児童生徒等から、外国語の学習意欲が向上し、また食文化を含め異文化への興味関心が高まったとの声が寄せられました。 ・東京オリンピック・パラリンピックの代表事前合宿選手等による市内小中学校訪問は、各競技理解だけでなく、児童生徒が異文化や共生社会を理解・共有する貴重な機会となったと評価できます。 ・台湾の流通関係者からは「(購買を喚起するためには)新しい品種等の商品の目新しさが必要」との意見がありました。	○			②英語教育推進事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・近隣諸国の文化に触れ、市民が多様な価値観を学ぶことができました。(ゴール4) ・各国との友好を深めることができました。(ゴール17)	○			③中学生国際交流学習事業(再掲)	○
		②関連するアイコン  				④弘前・台湾果物交流事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(15)移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	2)多文化共生・国際交流の推進		
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課
		関係課名	学校指導課、りんご課

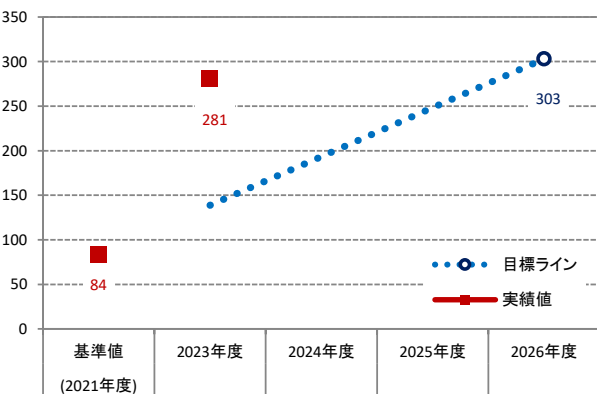
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価		
2023年度の総括	総合評価	成果
	○	・国際交流関連事業に関する連絡調整を図り、(公社)青森県観光国際交流機構と協力しながら、市内外国人対象の日本語教育支援事業を進めることができました。 ・事業での体験を通し、子どもたちの国際交流への関心や意欲が高まり、弘前の英語教育の充実に繋がり、質の高い教育を提供することができました。 ・台湾におけるりんご販売個数は年々増加し、青森県りんごの中でも特に上質なものとして、弘前産りんごの認知が拡大しております。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・指標「国際交流事業に参加した市民(人)」を安定的に伸ばしていく必要があります。 ・日本人スポーツ選手の海外での活躍やパリオリンピック等、全国的に海外に目を向ける機会が増えている中、国際交流の機運をどのような形で捉えていくかが課題です。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2024年度に重点的に取り組む内容	・県観光国際交流機構と協力しながら、市内外国人対象の日本語教育支援事業を進めていきます。 ・中学生国際交流学習事業では、今後も海外派遣を続けていく予定です。 ・台南市での果物交流では、前年度以上の輸出及び販売数量を達成するため、販売促進活動に取り組んでいきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2025年度の方向性	・県観光国際交流機構と共催で、市内外国人対象の日本語教育支援事業を継続して取り組んでいきます。 ・ALTを活用して子どもたちが「生きた英語」に触れる機会を増やし、英語への興味・関心を高め、質の高い教育を提供していきます。 ・中学生国際交流学習事業を継続し、グローバルな視点を重視したプログラムの中で、英語を使う体験を取り入れていくことで、将来の弘前を担う人材育成を目指します。 ・台湾での弘前りんごのニーズが高まるが見込まれるため、トップセールスのための訪台をはじめ、重点的に取り組んでいきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	(15)移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進		
施策	2) 多文化共生・国際交流の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・児童生徒と保護者 ・観光客 ・観光関係事業者	・国際交流への支援が充実することで、国際交流事業に参加する市民が増え、国際理解が進み、多文化共生社会の実現が図られます。 ・りんごの販路拡大等に伴い、官民ともに多文化共生・国際交流が進み、多様性を受け入れる気風が醸成されています。	・国際交流事業参加の児童生徒等から、外国語の学習意欲が向上し、また食文化を含め異文化への興味関心が高まったとの声が寄せられました。 ・東京オリンピック・パラリンピックの代表事前合宿選手等による市内小中学校訪問は、各競技理解だけでなく、児童生徒が異文化や共生社会を理解・共有する貴重な機会となったと評価できます。 ・台湾の流通関係者からは「(購買を喚起するためには)新しい品種等の商品の目新しさが必要」との意見がありました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
国際交流事業に参加した 市民(人)	346	84	281				303	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。



基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
84	281			303

■ SDGsへの貢献の評価		関連するアイコン	評価
貢献した内容／貢献できなかった内容			
・近隣諸国の文化に触れ、市民が多様な価値観を学ぶことができました。(ゴール4) ・各国との友好を深めることができました。(ゴール17)		 	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

分野別政策	(15)移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	2)多文化共生・国際交流の推進		
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課
		関係課名	学校指導課、りんご課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括	
施策に紐づく計画事業	① 国際交流事業	予算額	315	114	114	114	活動結果 ・国際交流ニュース掲載を継続し募集・掲載を行いました。 また、(公社)青森県観光国際交流機構と共催で、市内外国人対象の日本語教育支援事業を進めました。	評価 ○
		決算額	627					
		特定財源						
		一般財源	627					
	② 英語教育推進事業(再掲)	予算額	93,833	88,200	88,200	88,200	活動結果 ・ALTを市立全小・中学校へ派遣し、外国語活動等の支援をしました。 ・ALTが企画等に携わり、さくらまつり英語ボランティア等を実施しました。 ・子どもたちが「生きた英語」に触れ、英語教育の充実につながっています。	評価 ○
		決算額	85,027					
		特定財源	413					
		一般財源	84,614					
	③ 中学生国際交流学習事業(再掲)	予算額	3,954	4,119	4,119	4,119	活動結果 ・英語漬けの生活体験の中で、弘前市とつながりがあるシンガポール植物園訪問や、弘前市のPRを現地の方に英語で行うことにより、弘前市の将来を担うグローバルな視点をもつリーダー育成につながっています。	評価 ○
		決算額	3,954					
		特定財源	3,954					
		一般財源	0					
	④ 弘前・台湾果物交流事業(再掲)	予算額	4,680	5,680	5,680	5,680	活動結果 ・2023年度から圏域14市町村とともに、訪問団を結成し、弘前及び圏域の特産物のPRを実施しました。 また、日本青森県弘前市文化物産フェアでの販売額が年々増加しています。	評価 ○
		決算額	5,150					
		特定財源						
		一般財源	5,150					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)	予算額	102,782	98,113	98,113	98,113		
		決算額	94,758	0	0	0		
		特定財源	4,367	0	0	0		
		一般財源	90,391	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

①6市民協働

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑬市民協働

様式2

政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット						
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価			
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)							
市民協働	1 協働による地域づくりの推進	①市民・町会・学生会・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合	37.3% (2019年度)	37.2% (2021年度)	38.4% (2024年度)				40.0%	1) 市民と行政の協働による地域づくりの推進	○	指標	○	市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	27件 (2019年度)	20件 (2021年度)	21件 (2023年度)				30件	◎	①協働によるまちづくり基本条例関係事業	○			
												定性評価	○											④弘前リードマン認定・派遣事業	◎		
												SDGsへの貢献	△											⑤市民活動保険運用事業	◎		
												指標①	△	町会加入率	74.3% (2019年度)	73.2% (2021年度)	72.1% (2023年度)				73.2%		◎	①いいね！町会発信事業	○		
												指標②	○	町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)	25件 (2019年度)	10件 (2021年度)	30件 (2023年度)				100件			②町会活性化支援事業	○		
												定性評価	○											③持続可能な町会支援事業	◎		
		SDGsへの貢献	○											④エリア担当制度	◎												
		②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動やイベントに参加している市民の割合	29.6% (2018年度)	25.1% (2021年度)	22.0% (2024年度)					35.0%	3) 企業等とのまちづくりの推進	○	指標	○	パートナー企業等の協定・認定件数	233件 (2019年度)	252件 (2021年度)	266件 (2023年度)				312件	○	⑤弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	○		
													定性評価	○											⑥弘前市町会事務費交付金事業	◎	
													SDGsへの貢献	◎											⑦市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)	◎	
													指標①	◎	地域活動学生参加人数	1,563人 (2019年度)	1,317人 (2021年度)	2,046人 (2023年度)				1,754人		○	⑧子どもの活動推進事業(再掲)	○	
													指標②	△	大学が実施する公開講座や学園祭への参加、教員や学生との交流、図書館等の施設の活用などしている市民の割合	14.2% (2019年度)	11.9% (2021年度)	8.0% (2023年度)				19.4%			①ひろさき地方創生パートナー企業制度	○	
	指標③												○	地域マネジメント人材育成プログラムに参加した学生(大学生・高校生)の人数(累計)	14人 (2019年度)	49人 (2021年度)	51人 (2023年度)				219人	②弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲)			○		
	定性評価	◎											③弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲)	○													
													指標①	◎	地域活動学生参加人数	1,563人 (2019年度)	1,317人 (2021年度)	2,046人 (2023年度)				1,754人	○	④弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲)	○		
													指標②	△	大学が実施する公開講座や学園祭への参加、教員や学生との交流、図書館等の施設の活用などしている市民の割合	14.2% (2019年度)	11.9% (2021年度)	8.0% (2023年度)				19.4%		⑤弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業)	○		
													指標③	○	地域マネジメント人材育成プログラムに参加した学生(大学生・高校生)の人数(累計)	14人 (2019年度)	49人 (2021年度)	51人 (2023年度)				219人		⑥働く女性の健康促進事業(再掲)	◎		
													定性評価	◎											⑦市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)	◎	
SDGsへの貢献													◎											⑧子どもの活動推進事業(再掲)	○		
																								⑨大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	○		

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑬市民協働

様式2

政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット							
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価				
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)								
市民 協働	2 市民対話の促進と 情報発信力の強化	①広聴活動により得られた市民からの意見等の数	2,740件 (2019年度)	2,224件 (2021年度)	2,382件 (2023年度)				2,740件	1) 広聴の充実	○	指標	○	広聴活動への満足度	15.8% (2019年度)	14.6% (2021年度)	15.0 (2024年度)				18.0%	○	①市政懇談会	○				
												定性評価	○														②出前講座事業(再掲)	○
												SDGsへの貢献	○														③わたしのアイデアポスト事業	○
																										④弘前市市民意識アンケート事業	○	
		②広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合	67.7% (2019年度)	68.4% (2021年度)						71.2%	2) 広報の充実	○	指標	◎	広報活動への満足度	44.1% (2019年度)	41.1% (2021年度)	49.5 (2024年度)				46.1%	○	①広報ひろさき発行事業	○			
													定性評価	○													②出前講座事業	○
													SDGsへの貢献	○													③フェイスブック等情報配信事業	○
											3) シティプロモーションの推進	○	指標	○	弘前市に関する情報接触度	30.3点 (2019年度)	28.8点 (2021年度)	29.1 (2023年度)				34.8点	◎	①シティプロモーション推進事業	○			
													定性評価	○												②いいかも！！弘前応援事業(ふるさと納税寄附金推進事業)	◎	
													SDGsへの貢献	○												③弘前ぐらし市民ライター育成事業(再掲)	◎	

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	1) 市民と行政の協働による地域づくりの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	企画課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	○	【定量評価】 市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値) 初年度 27件 基準値 20件 実績値 21件 目標値 30件	○	◎	・市民等に「協働によるまちづくり」の理念の浸透、まちづくりの参加を促進させる取組を行います。 ・市民活動やボランティア活動が継続、発展していくために、団体同士や団体・行政・企業・学生などが連携し、つながりを構築できるような仕組みを検討するとともに、市民活動やボランティア活動の裾野を広げていきます。 ・条例の実効性を確保するため、「協働によるまちづくり推進審議会」の効果的な運用を図ります。 ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業*において、市民活動団体などが自らの地域の課題解決のため活動することにより、地域の活性化につながるよう支援します。 ・ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動希望者と受入先の掘り起しやコーディネート、情報発信、活動に参加しやすい環境整備や人材育成などの支援を行います。	①協働によるまちづくり基本条例関係事業	○
		【定性評価】 ・協働によるまちづくり推進審議会から、「概ね条例の趣旨に沿って行われている」等の意見が出されています。 ・新たな弘前リードマンを認定し、派遣申込が増加しています。 ・市民活動保険について、問い合わせが増加し、良好な評価結果を受けています。 ・市民のボランティア活動への意欲が高まり、ボランティア登録者数が増加しています。	○			②市民参加型まちづくり1%システム支援事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・1%システムの新規採択事業数が前年度を上回ったことから、市民のまちづくりへの参加が促進されました。(ゴール11) ・各主体がお互いに連携し、協力し合いながら、まちづくりに取り組んでいると思う市民の割合が前年度を上回っており、更に取組を強化していく必要があります。(ゴール17) ②関連するアイコン	○			③ボランティア支援事業	○
		11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○			④弘前リードマン認定・派遣事業	◎
						⑤市民活動保険運用事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	企画課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・協働によるまちづくり推進審議会を開催し、提言を受け事業遂行の改善を図ったほか、学生のまちづくり参加を促進させるための様々な取組を実施しました。 ・1%システムの採択件数は前年度を上回り、問い合わせも多くありました。 ・採択団体が活動するうえで課題となっていることをテーマに研修会を行ったほか、団体同士の交流を図るため、交流の場も設定しました。 ・ボランティアに関する相談や情報提供、体験・交流機会の創出を行い、市民のボランティア活動を支援しました。 ・オンラインによりボランティア募集や参加申込を手軽に行うことができるようにしたほか、高校・大学・企業等への訪問を行い、連携強化に努めました。 ・学校や町会、市民活動団体など、幅広い団体・場面でリードマンを活用していただき、前年度より派遣件数が増加しました。 ・様々な媒体を利用して市民活動保険の周知活動を行ったことにより、事前の問い合わせが増え、制度の認知度が上がったほか、適用対象となる活動について明確にすることができ、適切に対応できました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	・市民意識アンケートによる協働に対する認知度は10～13%で推移しており、周知のための取組が効果として現れていない状況です。 ・気軽にまちづくり活動を始めのきっかけづくりとなり、市民活動の裾野を広げるため、スタート部門の活用を更に増やす必要があります。 ・ボランティア活動の推進を図るため、市民のボランティアへの関心と理解を深め、ボランティア活動の裾野を広げ、市民がボランティアに積極的に参加する仕組みづくりが必要です。 ・新たな分野のリードマンを認定し、分野も幅広くなったため、より多くの団体・場面においてリードマンを活用していただき、地域づくりに興味を持つ市民を増やす必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・学生のまちづくりへの興味・関心を広げるため、「学生まち活りポーター事業」を実施し、学生が気軽にまちづくり活動に参加する機会を創出していきます。(SDGsゴール11に関連) ・2024年度のまちづくり推進審議会で「市民と事業者との協働による健康づくりの取り組み」について審議し、市民と事業者との協働の手法について、効果的な取組となっているか検証していきます。(SDGsゴール17に関連) ・市民団体からの相談・問い合わせが多くなってきており、市民活動が再び活発化してきているため、適切に支援するほか、まちづくり活動を始めのきっかけづくりにスタート部門を活用していただけるよう、周知方法を工夫し、市民活動の裾野を広げていきます。(SDGsゴール11に関連) ・市民のボランティア活動の裾野を広げるとともに、ネットワークの構築や自主的・主体的な活動が展開されるよう、講座の開催や体験・交流機会の創出を行います。(SDGsゴール17に関連) ・市民のボランティア活動参加のきっかけづくりと活動の継続を促すための新規事業「ボランティアポイント制度」を開始します。(SDGsゴール17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・「学生まち活りポーター事業」に参加した学生の声を聞きながら、より学生がまちづくり活動に参画できる仕組み作りをしていきます。(SDGsゴール11に関連) ・市民活動について、庁内の関係課とも連携し、補助金以外で団体に伴走支援できる仕組みづくり(中間支援組織等)を他市の事例を調査しながら検討していきます。(SDGsゴール17に関連) ・講座の開催や体験・交流機会の創出し、ボランティア活動の裾野を広げるとともに、活動者・団体同士のネットワークの構築や市民による自主的・主体的な活動が展開されるよう支援していきます。(SDGsゴール17に関連) ・ボランティアポイント制度での受入団体・活動内容の拡充等により、市民がボランティアに積極的に参加する仕組みを充実させ、ボランティア活動の推進を図ります。(SDGsゴール17に関連) ・リードマン派遣について、周知方法等工夫して制度周知に努めていきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策 ⑩市民協働			政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進		
施策	1) 市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	企画課

アウトカム		■ 定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・市民全般 ・地域住民 ・法人・団体等 ・事業者 ・議会及び執行機関	・市民との協働によるまちづくりに対する意識が高まるとともに、市の取組が「協働によるまちづくり基本条例」の内容に則して実施されています。 ・地域課題の解決や地域の活性化を目指す市民活動が活発になり、市民主体の魅力あるまちづくりが行われています。	・協働によるまちづくり推進審議会からは、「概ね条例の趣旨に沿って行われている」等の意見が出されています。 ・協働によるまちづくりの市民意識アンケートでは、「若い世代をまちづくりに上手に巻き込むと活動する人が増えると思う」「協働についてテレビやラジオでもっと情報発信してPRを行うべき」等の意見が出しています。 ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金制度を活用することで、賑わいを創出し、住民の意識にも働きかけることができた」等の意見が出されています。 ・弘前リードマンや市民活動保険について、市民からの問合せの増や、良好な評価結果を受けています。 ・市民のボランティア活動への意欲が高まり、ボランティア登録者数が増加しています。
		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	27	20	21				30	↑	○
	—	—	○				—		

※評価

◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

35

30

25

20

15

10

5

0

基準値

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

目標ライン

実績値

基準値	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
(2021年度)				

■ SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・1%システムの新規採択事業数が前年度を上回ったことから、市民のまちづくりへの参加が促進されました。(ゴール11) ・各主体がお互いに連携し、協力し合いながら、まちづくりに取り組んでいると思う市民の割合が前年度を上回っており、更に取組を強化していく必要があります。(ゴール17)	 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策⑩市民協働			政策の方向性1 協働による地域づくりの推進		
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	企画課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括	
施策に紐づく計画事業	①協働によるまちづくり基本条例関係事業	予算額	1,310	1,206	1,206	1,206	活動結果 ・協働によるまちづくり推進審議会の提言を受け事業の改善を図りました。 ・学生のまちづくり参加を促進する取組を実施しました。 ・協働の認知度が10～13%と低く、周知の取組が効果に現れていない状況です。	評価 ○
		決算額	927					
		特定財源	0					
		一般財源	927	0	0	0		
	②市民参加型まちづくり1%システム支援事業	予算額	30,702	30,542	30,702	30,542	活動結果 ・採択件数は52件で前年度を上回りました。 ・事業成果発表会では事例発表・座談会を行いました。 ・採択団体向けの研修交流会を実施し、団体の課題となっていることについて講演と団体同士の交流を行いました。	評価 ◎
		決算額	14,373					
		特定財源	14,373					
		一般財源	0	0	0	0		
	③ボランティア支援事業	予算額	11,383	10,066	10,457	10,457	活動結果 ・相談や情報提供、講座の開催、体験・交流機会を創出し、活動を支援しました。 ・オンラインを導入してボランティア募集や申込を手軽にできるようにしました。 ・高校・大学・企業等との連携強化に努めました。	評価 ○
		決算額	10,972					
		特定財源	0					
		一般財源	10,972	0	0	0		
	④弘前リードマン認定・派遣事業	予算額	161	241	241	241	活動結果 ・幅広い団体・場面で活用され、派遣件数が増加し、多くの市民にリードマンの理念や想いを伝えることができました。 ・利用者からの要望や、当市の情勢等踏まえ、新たなリードマンを3名認定することができました。	評価 ◎
		決算額	178					
		特定財源	0					
		一般財源	178	0	0	0		
⑤市民活動保険運用事業	予算額	1,288	1,282	1,282	1,282	活動結果 ・様々な媒体を利用して周知活動を行い、事前の問い合わせが増え、制度の認知度が上がってきました。 ・事前の問い合わせにより、適用対象となる活動について明確にすることができ、適切に対応できました。	評価 ◎	
	決算額	1,220						
	特定財源	1,220						
	一般財源	0	0	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	44,844	43,337	43,888	43,728		
		決算額	27,670	0	0	0		
		特定財源	15,593	0	0	0		
		一般財源	12,077	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	2) 町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	中央公民館

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合：40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合：35.0%	○	【定量評価】 ①町会加入率 初年度 74.3% 基準値 73.2% 実績値 72.1% 目標値 73.2%	△	◎	・広く町会活動をPRし、住民の町会に対する意識や関心を高め、町会への加入や町会活動への参加促進を図ります。 ・地域コミュニティの維持・活性化を図るため、各町会の現状に応じた自主的な取組の支援や、きめ細かな相談対応を行います。 ・若い世代を中心とした新たな町会活動を支援することで町会活動への参加促進を図るとともに、市から町会への協力事務を見直すことで役員の負担軽減を図り、持続可能な町会運営を支援します。 ・エリア担当職員*が地域ときめ細やかな情報共有を行うとともに、町会への加入や町会活動への参加を促進させるための支援を行います。 ・町会連合会の運営を補助し、安定した活動の支援を行います。 ・単位町会に対して事務費を交付し、市への協力事務や町会活動への支援を行います。	①いいね！町会発信事業	○
		【定量評価】 ②町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計) 初年度 25件 基準値 10件 実績値 30件 目標値 100件	○			②町会活性化支援事業	○
		【定性評価】 ・町会担い手育成事業において、町会役員から「若い世代と関わり続けるきっかけが生まれて大変喜ばしい」「若い世代が活動を続けていけるよう出来る限りサポートしていきたい」との声があり、若い世代からは「子どもたちに楽しい活動をさせながら、今後も住民同士の交流を深めて町会を活性化させたい」などの声がありました。 ・市町会連合会から、昨今の物価高騰や町会加入世帯の減少により、運営費が逼迫していることから、補助金増額の要望がありました。	○			③持続可能な町会支援事業	◎
						④エリア担当制度	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化を図りました。(ゴール11) ・町会活動の拠点となる集会所の環境整備が図られました。(ゴール11) ・町会活動がコロナ禍前に回復してきたことや、制度周知を強化したことで町会活性化支援補助金の申請件数が大幅に増加し、町会活動への参加促進と住民同士の交流が図られました。(ゴール11) ・エリア担当職員と町会との関係性が深まったことにより、職員の町会活動への参画意識が高まった地域がありました。(ゴール11) ・町会に対する関心度を上げるため、SNSや動画サイトを活用した町会の魅力発信を、弘前市町会連合会と連携しながら実施し、町会加入者や町会活動への参加者増員を図る必要があります。(ゴール11)	○			⑤弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	○
						⑥弘前市町会事務費交付金事業	◎
						⑦市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)	◎
						②関連するアイコン 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑩市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策		2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化			
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果	
		課題	
2023年度の総括	○	・一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化を図りました。(SDGsゴール11に関連) ・エリア担当職員制度は、コロナ禍前の2019年度と比較すると、地区町会長会議等への出席回数、地域からの案件受付数ともに約2割増(支所、出張所地区除く)となったことから、町会と市とのつなぎ役として、課題解決に向けた支援を実施することが出来ました。 ・エリア担当職員と町会との関係性が深まったことにより、職員の町会活動への参画意識が高まった地域がありました。(SDGsゴール11に関連) ・町会活動がコロナ禍前に回復してきたことや、制度周知を強化したことで町会活性化支援補助金の申請件数が大幅に増加し、町会活動への参加促進と住民同士の交流が図られました。(SDGsゴール11に関連) ・弘前市町会事務費交付金は各町会で事務費の一部として活用され、町会活動の円滑化に寄与しました。また、2022年度に行った基本額の増額を維持し、世帯数の少ない町会に対する支援の強化が図られました。 ・町会集会所設置事業等補助金交付により町会活動の拠点となる集会所の環境整備が図られました。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・町会の持続可能性を向上させるため、町会役員の負担軽減に継続して取り組む必要があります。 ・町会に対する関心度を上げるため、SNSや動画サイトを活用した町会の魅力発信を、弘前市町会連合会と連携しながら実施し、町会加入者や町会活動への参加者増員を図る必要があります。(SDGsゴール11に関連) ・弘前市町会連合会運営費補助金の増額要望を踏まえ、運営状況や当連合会内での事業見直し結果を考慮しながら、今後の対応を検討する必要があります。	
2024年度に重点的に取り組む内容		・「いいね！町会発信事業」において、町会PR動画の制作やSNSでの情報発信、町会加入・PRキャンペーンなど、これまでの実施結果を踏まえ、内容をブラッシュアップし継続します。(SDGsゴール11に関連) ・コロナ禍前に戻りつつある町会活動において、町会の活発化や課題等を町会が自主的に解決できるよう、町会活性化支援補助金の周知を徹底し、活用に繋げていきます。(SDGsゴール11に関連) ・「地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト支援事業」では、支援対象地域において、子どもの親を中心とした主体的な活動を促し、地域や町会と関わりながら活動するための支援を行います。(SDGsゴール11に関連) ・SNS活用講座を実施することにより、デジタルツールを活用した負担軽減手法の効果・ニーズについて研究します。 ・弘前市町会連合会との協働により、町会の維持・活性化のため町会PRキャンペーン、町会役員同士の情報交換・意見交換会、町会活動の事例発表会等に取り組んでいきます。(SDGsゴール11に関連) ・弘前市町会事務費交付金事業については、2023年度においても弘前市町会連合会から増額に関する要望書の提出があったため、町会への依頼業務調査の結果を踏まえつつ検討を続けていきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		・「いいね！町会発信事業」において、担い手の発掘・育成に向け、特に若い世代の町会に対する理解や関心を高めることが必要であることから、若年層向けの発信を強化していきます。(SDGsゴール11に関連) ・「地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト支援事業」において、新たな町会に対し支援を実施するとともに、支援が終了した町会へのフォローを継続します。(SDGsゴール11に関連) ・市からの協力事務について負担軽減に向けた検討を行うとともに、引き続きデジタルツールの活用を支援します。 ・地域コミュニティの推進を図る上で重要な役割を果たす弘前市町会連合会の安定した運営のため、財政支援を継続します。 ・地域コミュニティの基盤である町会の課題解決のため、町会、弘前市町会連合会及び市が情報共有を図りながら、協働による各種事業を展開していきます。 ・「町会活性化支援事業」「エリア担当制度」「弘前市町会事務費交付金事業」は、2024年度に実施した取組みを継続していきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価			

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	中央公民館

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・一町田町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化を図りました。(SDGsゴール11) ・町会集会所設置事業等補助金交付により町会活動の拠点となる集会所の環境整備が図られました。(SDGsゴール11) ・町会活動がコロナ禍前に回復してきたことや、制度周知を強化したことで町会活性化支援補助金の申請件数が大幅に増加し、町会活動への参加促進と住民同士の交流が図られました。(SDGsゴール11) ・エリア担当職員と町会との関係性が深まったことにより、職員の町会活動への参画意識が高まった地域がありました。(SDGsゴール11) ・町会に対する関心度を上げるため、SNSや動画サイトを活用した町会の魅力発信を、弘前市町会連合会と連携しながら実施し、町会加入者や町会活動への参加者増員を図る必要があります。(SDGsゴール11に関連)	 	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	2) 町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	中央公民館

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① いいね！町会発信事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・町会PR動画を制作しSNSで発信したことで、フォロワーの増加に繋がりました。町会への関心を引くことができました。 ・町会連合会と連携し、町会キャンペーンを実施したことで、市民に町会加入や町会活動への参加を促す事ができました。	評価 ○
		決算額	0					
		特定財源	0					
		一般財源	0					
	② 町会活性化支援事業	予算額	10,680	4,146	6,644	21,644	活動結果 ・町会活動がコロナ禍前に回復してきたことや、制度周知を強化したことで町会活性化支援補助金の申請件数が大幅に増加しました。 ・町会役員同士が町会運営に関する意見交換の場を提供することで課題解決に繋がった町会がありました。	評価 ○
		決算額	9,320					
		特定財源	0					
		一般財源	9,320					
	③ 持続可能な町会支援事業	予算額	274	851	1,068	1,285	活動結果 ・支援対象の一町田町会では、若い世代による新たな町会での取組みが実現されました。 ・取組事例について、報告会を実施したことで、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化を図ることが出来ました。	評価 ◎
		決算額	219					
		特定財源	0					
		一般財源	219					
	④ エリア担当制度	予算額	697	697	697	697	活動結果 ・コロナ禍前の2019年度と比較すると、地区町会会長会議への出席回数、地域からの案件受付件数ともに約2割増となったことから、町会と市とのつなぎ役として、課題解決に向けた支援が実施出来ました。	評価 ◎
		決算額	955					
		特定財源	0					
		一般財源	955					
⑤ 弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	予算額	12,918	12,814	12,814	12,814	活動結果 ・補助金の交付により、町会連合会の資金面での活動環境が整い安定した活動を継続して行うことが出来ました。 ・市と町会連合会との共催で各種催事を行い、地域コミュニティの基盤である町会のPR等が図られました。	評価 ○	
	決算額	12,815						
	特定財源	0						
	一般財源	12,815						
⑥ 弘前市町会事務費交付金事業	予算額	42,238	41,762	41,762	41,762	活動結果 ・本交付金は各町会で事務費の一部として活用され、町会活動の円滑化に寄与しました。 ・2022年度に行った基本額の増額を維持し、世帯数の少ない町会に対する支援の強化が図られました。	評価 ◎	
	決算額	41,776						
	特定財源	650						
	一般財源	41,126						
⑦ 市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)	予算額	30,702	30,542	30,702	30,542	活動結果 ・採択件数は52件で前年度を上回りました。 ・事業成果発表会では事例発表・座談会を行いました。 ・採択団体向けの研修交流会を実施し、団体の課題となっていることについて講演と団体同士の交流を行いました。	評価 ◎	
	決算額	14,373						
	特定財源	14,373						
	一般財源	0	0	0	0			
⑧ 子どもの活動推進事業(再掲)	予算額	1,600	1,600	1,600	1,600	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことで事業を実施する団体が増加しました。 各小学校に事業の活用を促したことで申請件数が増加し、子どもたちの健全な育成と地域コミュニティの活性化につながりました。	評価 ○	
	決算額	790						
	特定財源	0						
	一般財源	790						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	99,109	92,412	95,287	110,344		
		決算額	80,248	0	0	0		
		特定財源	15,023	0	0	0		
		一般財源	65,225	0	0	0		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	3)企業等とのまちづくりの推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	こども家庭課、健康増進課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	○	【定量評価】 ・パートナー企業等との協定・認定件数 初年度 233件 基準値 252件 実績値 266件 目標値 312件	○	○	・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等から地方創生につながる提案を募集し、企業等との協働による取組を推進し、有益な市民サービスを提供します。 ・子育て支援、健康づくり、移住促進、女性活躍推進などの課題に、行政だけでなく官民一体で取り組むことにより、それぞれの施策のより一層の充実を図ります。	①ひろさき地方創生パートナー企業制度	○
		【定性評価】 ・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」テーマ「市民の健康寿命延伸」に係る連携事業の参加者から「日頃あまり運動をしなかったのに、体力がついたと思う。」、「どういう食事をしたらバランスがよかった。」などの声がありました。 ・働く女性の健康促進事業で実施した健康セミナーの参加者アンケートにおいて、「バランスのいい食事」、「代謝をあげる食事」、「病気になるための栄養学」といったテーマを希望する声が多く挙がりました。	○			②弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲)	○
			○			③弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健康やか企業)(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・様々なノウハウ・アイデアを持つ民間企業と行政が、ひろさき地方創生パートナー企業協定を締結し、連携事業を実施することで、より効率的・効果的に地域の課題解決に取り組むことができました。(ゴール11、ゴール17) ②関連するアイコン	○			④弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲)	○
			◎			⑤弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業)	○
		3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースhipで目標を達成しよう	◎			⑥働く女性の健康促進事業(再掲)	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	3)企業等とのまちづくりの推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	こども家庭課、健康増進課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・施策成果指標である「パートナー企業等との協定、認定件数」は、目標値には達していないものの、協定・認定件数は増加しており、企業等とのまちづくりが推進されています。 ・「弘前市人口減少対策に係る企業認定制度」については、新規認定企業数の増加が年々鈍化していることなどの課題があったことから、2023年度に制度の見直しを行い、2024年度から、健康都市弘前の実現を目指し、これを踏まえた制度として、「『健康都市弘前』推進企業認定制度」を新たに創設しました。 ・「弘前市人口減少対策に係る企業認定制度」で認定を受けた企業において、子育て支援、健康づくり、移住促進、女性活躍推進などの取組が促進され、仕事と子育てが両立できる職場環境の整備や従業員の健康増進等が図られました。(SDGsゴール3、5、8に関連) ・様々なノウハウ・アイデアを持つ民間企業と行政が、ひろさき地方創生パートナー企業協定を締結し、連携事業を実施することで、より効率的・効果的に地域の課題解決に取り組むことができました。(SDGsゴール11、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・「弘前市人口減少対策に係る企業認定制度」の見直しにより、2024年度に新たに創設した「『健康都市弘前』推進企業認定制度」をより効果的にPRすることで、様々な課題に、行政だけでなく官民一体で取り組む企業を増加させる必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」では、市側が費用負担する政策テーマとして「市民の健康寿命延伸」を定め、新規提案を募集し、提案に基づく連携事業を実施するとともに、2022年度及び2023年度に協定を締結した同テーマに資する連携事業について、内容を見直しながら実施することで、健康都市弘前の実現を目指します。(SDGsゴール3、11、17に関連) ・「弘前市人口減少対策に係る企業認定制度」では、健康都市弘前の実現を目指し、これを踏まえた制度として、新たに「『健康都市弘前』推進企業認定制度」を創設し、従業員の働き方の見直し及び職場での健康づくりなどに資する企業の自主的な取組を推進するため、福利厚生制度の充実、健康増進、仕事と子育ての両立支援の推進、女性の雇用環境の改善及び移住・交流の促進に積極的に取り組む企業を募集します。(SDGsゴール3、5、8に関連) ・「働く女性の健康促進事業」では、参加者アンケート結果を踏まえ、「食」に関連するテーマで健康セミナーを開催します。(SDGsゴール3、5に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」では、SDGs未来都市の取組を推進するため、テーマ「SDGsの普及・実践」に資する新規提案の募集を検討するとともに、2022年度～2024年度に協定を締結した「市民の健康寿命の延伸」に資する連携事業について、内容を見直しながら実施します。(SDGsゴール3、11、17に関連) ・「弘前市人口減少対策に係る企業認定制度」の見直しにより、2024年度に新たに創設した、「『健康都市弘前』推進企業認定制度」による認定企業数の増加に取り組めます。(SDGsゴール3、5、8に関連) ・「働く女性の健康促進事業」では、引き続き健康セミナーへの参加を通して、参加者の健康意識の向上を図るとともに、弘前大学COI-NEXT参画企業と地域企業との交流につながるような仕組みを検討していきます。(SDGsゴール3、5に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。
2025年度の方向性		
二次評価		

分野別政策	⑬市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進		
施策	3)企業等とのまちづくりの推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課、健康増進課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・認定企業の従業員等
・移住検討者
・子どもと保護者

施策により「期待する成果」は何か

・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と連携し、効率的・効果的に地方創生が推進されています。
・子育て支援、健康増進、移住促進、女性の活躍など市が進めている様々な取組が、官民一体となって進められ、人口減少の抑制や地域経済の維持・成長につながっています。

■定性評価

評価内容	評価
・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」テーマ「市民の健康寿命延伸」に係る連携事業の参加者から「日頃あまり運動をしていなかったのに、事業に参加して体力がついたと思う」、「どういう食事をしたらバランスが良かったのか分かった」などの声がありました。 ・子育て応援企業の社員から、認定に向け、「有給休暇を取りやすい環境が整って非常に感謝している」との意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
パートナー企業等の協定・認定件数(件)	233	252	266				312	↑	○
	—	—	○				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・「弘前市人口減少対策に係る企業認定制度」で認定を受けた企業において、子育て支援、健康づくり、移住促進、女性活躍推進などの取組が促進され、仕事と子育てが両立できる職場環境の整備や従業員の健康増進等が図られました。(ゴール3、5、8) ・様々なノウハウ・アイデアを持つ民間企業と行政が、ひろさき地方創生パートナー企業協定を締結し、連携事業を実施することで、より効率的・効果的に地域の課題解決に取り組むことができました。(ゴール11、17)	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

440

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	3)企業等とのまちづくりの推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	こども家庭課、健康増進課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①ひろさき地方創生パートナー企業制度	予算額	4,330	3,330	3,330	4,330	活動結果 ・計2件の新規協定を締結し連携事業を実施しました。 ・そのほか7件の協定において民間企業等と市の連携により、地域経済の維持・成長や健康都市弘前の実現につなげるための取組を実施しました。	評価	○
		決算額	2,315						
		特定財源	1,000						
		一般財源	1,315						
	②弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲)	予算額	48	0	0	0	活動結果 ・2014年度の制度創設から累計59社を認定し、2023年度は新たに1社を認定しました。 ・認定企業数は増加傾向であることから、仕事と子育てを両立できる職場環境の整備が推進されています。	評価	○
		決算額	38						
		特定財源	0						
		一般財源	38						
	③弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲)	予算額	144	0	0	0	活動結果 ・2014年度の制度創設から累計83社を認定し、毎年着実に認定数が増加しました。 ・市内事業者による健康づくりの取組が促進されました。	評価	○
		決算額	124						
		特定財源	0						
		一般財源	124						
	④弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲)	予算額	150	0	0	0	活動結果 ・2014年度の制度創設から累計59社を認定するなど、移住応援に積極的な企業が着実に増加しました。 ・市内事業者への認知、各種取組が促進されました。	評価	○
		決算額	14						
		特定財源	0						
		一般財源	14						
	⑤弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業)	予算額	40	0	0	0	活動結果 ・2016年度の制度創設から、累計認定企業数は56社となり、市内企業等において、女性の雇用環境改善や女性活躍の推進に向けた取組が広がりました。	評価	○
		決算額	6						
		特定財源	0						
		一般財源	6						
⑥働く女性の健康促進事業(再掲)	予算額	578	508	508	508	活動結果 ・弘前大学COI-NEXT参画企業と連携しながら、「歩行測定」、「体組成分析」といった体験企画を織り交ぜた健康セミナーを開催することで、参加者の行動変容につながり、健康意識の向上につながりました。	評価	◎	
	決算額	309							
	特定財源	154							
	一般財源	155							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	5,290	3,838	3,838	4,838			
		決算額	2,806	0	0	0			
		特定財源	1,154	0	0	0			
		一般財源	1,652	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	4) 大学や学生による地域活動の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	—

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	○	【定量評価】 ①市内の大学における地域活動の参加学生人数 初年度 1,563人 基準値 1,317人 実績値 2,046人 目標値 1,754人	◎	○	・「大学コンソーシアム学都ひろさき」等と協力し、学生による地域活動の活性化を図るとともに、地域づくりの牽引役として地域課題の解決について自ら考え、行動できる学生を育成します。 ・市内の大学が進める大学間連携及び地域連携などの取組を後押しします。 ・地域の大学や企業等と連携した人材育成プログラムを構築し、地域に根差し、地域を担う人材を育成します。	①大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	○
		【定量評価】 ②大学が実施する公開講座や学園祭に参加し、または大学の教員や学生と交流し、もしくは図書館等の大学の施設を活用した市民の割合 初年度 14.2% 基準値 11.9% 実績値 8.0% 目標値 19.4%	△			②大学連携協働事業	○
		【定量評価】 ③地域マネジメント人材育成プログラムに参加した学生(大学生・高校生)の人数(累計) 初年度 14人 基準値 49人 実績値 51人 目標値 219人	○			③地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	◎
		【定性評価】 ・大学コンソーシアム学都ひろさき主催「共通授業」の参加学生から「自分が生まれ育った弘前市の課題を理解できた」「まちづくり活動の必要性について考えるきっかけとなった」などの意見がありました。 ・事業者から「まちなかキャンパスプロジェクトに参加したことで弘前に就職した学生がおり、地域志向を養う機会を創出することができた」と、また、同事業の受入企業からも「学生との意見交換で得られた知見の中に今後の取組に活かすことが期待できるものがあり、貴重な経験となった」という意見がありました。	◎			④ボランティア支援事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは地域の企業と関わりながら、課題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。また、STEPでは、地域や地域住民と関わることで地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。 (ゴール11) ・大学が持つ学術的な知見を市民に還元する機会を創出するとともに、学生や教職員による地域課題の解決及び活性化につながる事業を実施することができました。 (ゴール17) ②関連するアイコン 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	◎				

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	4) 大学や学生による地域活動の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	—

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・地域活動に参加する学生が年々増加しており、多くの学生がまちづくり活動に関わることで、さまざまなコミュニティが生じ、地域課題の解決や地域活性化に貢献しています。 ・学生主体でまちづくり活動が行われたことで、地域課題に向けた大学との連携が進められ、そこに学生力が活かされ、学生の地域活動への参加促進につながりました。 ・人材育成プログラムに参加した大学生は、地域の企業が抱える経営課題や地域の課題を理解し、課題解決に向けた地域志向の知見を養うことができ、受入企業も若い世代の柔軟な発想により新たな「気づき」を実感するという好循環が生み出されています。また、高校生については、地域と深く関わる活動に参加することにより、地域に対する愛着形成の創出につなげることができました。 (以上全てゴール11、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	市民等による大学の活用が伸び悩んでいることから、大学が行う地域活動の周知に協力するほか、大学と市民が連携した市民と大学とのつながりを強化するための取組が必要です。(ゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・大学の枠を越えた学生同士の交流、また、地域社会との交流により活発化するよう、コンソーシアム事務局と連携を図り、地域活性化および地域課題の解決につなげていきます。 ・弘前大学がCOI-NEXTとして、国家プロジェクト「共創の場形成支援プログラム」(文部科学省・国立研究開発法人化学技術振興機構)に採択されたことから、今後も健康寿命延伸に向けた弘前大学との連携強化を図ります。 ・弘前学院大学、弘前医療福祉大学においても福祉や防災といった、重要かつ市民の関心が高い分野を専門としているため、連携を強化し、必要な情報収集や検討を行います。 ・まちなかキャンパスプロジェクトの受入企業等の新規開拓を進め、地域と学生が共に学び育つ環境を整え、地域の賑わいや地域住民とのつながりを創出します。 ・STEPでは、学生が自主的に深く学ぶことができる内容となるよう、学生の支援体制やプログラムの見直しを行います。 ・まちなかキャンパスプロジェクトとSTEPについて、今年度、これまでのプログラム参加者に対する追跡調査を検討しており、効果について数値化し、検証を行います。 (以上全てゴール11、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方針		・高等教育機関が有する学術機能と学生自身が各大学で学んだ専門的知識を地域社会に還元し、まちの賑わい創出や地域の課題解決に貢献できるように活動を支援していきます。 ・各大学の特色ある高度な専門的知識を施策等に反映させ、より効果的な取組を行うことができるよう、今後も連携を強化し、情報収集や検討などを進めてまいります。 ・まちなかキャンパスプロジェクトとSTEPについて、今年度行う検証結果により、事業内容の見直しを行い、より充実したプログラム内容になるよう取り組んでいきます。 (以上全てゴール11、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方針について記入してください。
二次評価		

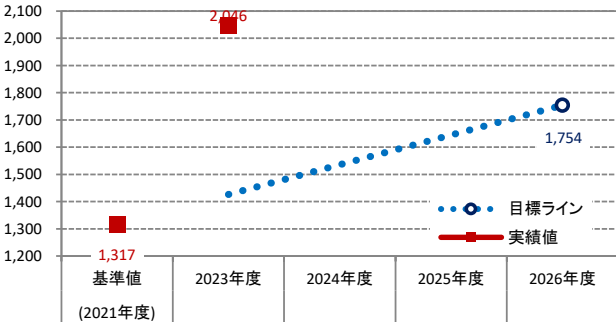
分野別政策	⑬市民協働			政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	4) 大学や学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	—

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
		・大学コンソーシアム学都ひろさき主催の「共通授業」では、参加した学生から「自分が生まれ育った弘前市の課題を理解できた」「まちづくり活動の必要性について考えるきっかけとなった」などの意見がありました。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業委託業者から「まちなかキャンパスプロジェクトに参加したことで弘前に就職した学生がおり、地域志向を養う機会を創出することができた」という意見があり、また、同事業の受入企業からも「学生との意見交換で得られた知見に今後の取組に活かすことが期待できるものがあり、貴重な経験となった」という意見がありました。	◎

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市内の大学における地域活動の参加学生人数(人)	1,563	1,317	2,046				1,754	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

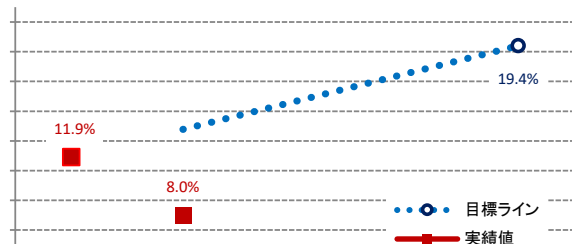


2,100					
2,000	2,046				
1,900					
1,800					
1,700					
1,600					
1,500					
1,400					
1,300	1,317				
1,200					

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度

■ 定量評価(施策成果指標②)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
大学が実施する公開講座や学園祭に参加し、または大学の教員や学生と交流し、もしくは図書館等の大学の施設を活用した市民の割合(%)	14.2%	11.9%	8.0%				19.4%	↑	△
	—	—	△				—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。



基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
11.9%	8.0%			

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	4) 大学や学生による地域活動の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	—

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括
施策に紐づく計画事業	① 大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	予算額	1,800	1,800	1,800	1,800	活動結果 新型コロナウイルス感染症の位置づけが変更になったことで、対面での交流の場が増えるとともに、一部事業ではオンラインでも配信を行うなど、広く市民に向けて事業を実施することができました。 また、大学が持つ学術的な知見を市民に還元する機会を創出するとともに、学生や教職員による地域課題の解決及び活性化につながる事業を実施することができました。
		決算額	1,800				
		特定財源					
		一般財源	1,800				
	② 大学連携協働事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 弘前大学とは、COI-NEXT事業への参画により、健康寿命の延伸に向けた連携を行いました。また、地域創生本部に連携推進員を派遣し、市と大学との連携事業の検討や各種研修等を実施しました。 弘前学院大学とは連絡協議会への参画、福祉事業での連携を行いました。弘前医療福祉大学とは、市民防災の意識の向上等において連携した取組を行いました。
		決算額	0				
		特定財源	0				
		一般財源	0				
	③ 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	予算額	8,100	8,100			活動結果 まちなかキャンパスプロジェクトでは延べ145名の学生が、地域の企業と関わりながら、課題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。 STEPでは、延べ68名の高校生がプログラムを修了し、地域や地域住民と関わることで地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。
		決算額	7,999				
		特定財源	7,999				
		一般財源	0				
	④ ボランティア支援事業(再掲)	予算額	11,383	10,066	10,457	10,457	活動結果 ・ボランティアに関する相談・コーディネートや情報提供、講座の開催、体験・交流機会の創出を行い、市民のボランティア活動を支援しました。 ・オンラインによる申込手法を導入し、ボランティア募集や参加申込を手軽に行うことができるようにしました。 ・高校・大学・企業等への訪問を行い、連携強化に努めました。
		決算額	10,972				
		特定財源	0				
		一般財源	10,972				
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)	予算額	21,283	19,966	12,257	12,257	
		決算額	20,771	0	0	0	
		特定財源	7,999	0	0	0	
		一般財源	12,772	0	0	0	

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	1) 広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①広聴活動により得られた市民からの意見等の数:2,740件 ②広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合:71.2%	○	【定量評価】 ・広聴活動への満足度 初年度 15.8% 基準値 14.6% 実績値 15.0% 目標値 18.0%	○	○	・市政懇談会など、市民と直接対話する機会をつくるとともに、市民が参加しやすい仕組みを検討します。 ・WEB版アイデアポストや、市ホームページの各課への問い合わせメールなどの運用により、いつでも意見等を受け付ける環境を維持します。 ・より多くの市民からの声を市政に取り入れるため、市民意識アンケートの回収率向上に取り組みます。 ・広報ひろさきや、市ホームページなどで各広聴事業の周知を行い、積極的に利用してもらえるように取り組みます。	①市政懇談会	○
		【定性評価】 ・出前講座の報告書では、市の取組がよくわかったなどの意見とともに当該事業を利用して疑問に思っていたことを質問し、解決することができたなどの声もありました。 ・市民意識アンケートについて、インターネットによる回答を可能としてほしいとの意見がありました。	○			②出前講座事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市民等が市政に関して提案する機会を確保することで、市民のまちづくりへの参加意欲を向上させるとともに、聴取した意見を取り入れて各種施策や事業等を進めています。(ゴール16) ・各広聴事業を実施し、市民の意見を取り入れることで、官民連携したまちづくりを進めることができました。(ゴール17)	○			③わたしのアイデアポスト事業	○
		②関連するアイコン  16 市民意識アンケート  17 市民意識アンケート	○			④弘前市市民意識アンケート事業	○

※総合評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(16)市民協働			政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化	
施策	1) 広聴の充実					
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

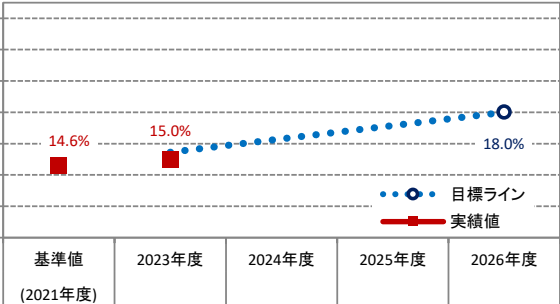
	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・出前講座、アイデアポストについては、広報ひろさきなどでの周知活動を行い、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた利用者数を増加させ、市政情報の提供とご意見等の聴取をすることができました。(SDGsゴール16に関連) ・市民意識アンケートのアンケート回収率は、約70%を維持できました。特に回収については、2023年度からは従来の調査員やわたしのアイデアポストによる回収に加えて、市交流施設での回収も開始し、対象者の利便性向上及び調査員の負担軽減を図りました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・広聴事業全体での意見等の聴取件数は、横ばいとなっており、今後増加させるため周知活動の強化、工夫が必要です。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容	・市政懇談会や、出前講座、アイデアポストについては、実施回数、利用者数などがコロナ以前の水準に戻るよう、引き続き広報ひろさきや、ホームページ等で事業の周知活動に努め、市政情報の提供と意見聴取に取り組めます。(SDGsゴール16に関連) ・市民意識アンケートについては、対象者が回答しやすいよう、設問の精査及び文言の調整等を行うとともに、調査票の提出方法について、インターネット回答を導入し、対象者の利便性向上及び調査員の負担軽減に取り組んでいきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2025年度の方針	・市政懇談会については、弘前市町会連合会とともに参加者を増やす開催方法を検討し、多くの人が地域課題を考える場となるよう取り組めます。(SDGsゴール16、17に関連) ・出前講座や、アイデアポストについては、実施回数、利用者数を増加させるため、引き続き広報ひろさきや、ホームページ等で事業の周知活動に努め、市政情報の提供と意見聴取に取り組めます。(SDGsゴール16に関連) ・市民意識アンケートについては、引き続き、各施策の成果の把握、今後の企画立案及び改善の基礎資料として活用されるよう、設問の見直しをしながら調査・集計を継続します。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方針について記入してください。	
二次評価		

分野別政策	⑩市民協働			政策の方向性		2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	1) 広聴の充実					
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—	

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・市民全般 ・団体・法人等	・広聴活動により、市民が市政について意見・提案等をするための環境が整備され、自由に提案等ができることにより、市民が市政へ参加する意識が高まっています。	・出前講座の報告書では、市の取組がよくわかったなどの意見とともに当該事業を利用して疑問に思っていたことを質問し、解決することができたなどの声もありました。 ・市民意識アンケートについて、インターネットによる回答を可能としてほしいとの意見がありました。
		評価
		○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

■ 定量評価 (施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
広聴活動への満足度	15.8%	14.6%	15.0%				18.0%	↑	○
	—	—	○				—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。



基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度

■ SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市民等が市政に関して提案する機会を確保することで、市民のまちづくりへの参加意欲を向上させるとともに、聴取した意見を取り入れて各種施策や事業等を進めています。(ゴール16) ・各広聴事業を実施し、市民の意見を取り入れることで、官民連携したまちづくりを進めることができました。(ゴール17)	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

分野別政策		⑬市民協働		政策の方向性		2 市民対話の促進と情報発信力の強化					
施策		1) 広聴の充実									
主管部名		企画部		主管課名		広聴広報課		関係課名		—	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 市政懇談会	予算額	0	0	0	0	活動結果 弘前市町会連合会と協力して市政懇談会を開催し、直接市民の声を聴き、対応することで各地域における課題を解決することができました。	評価	○
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0						
	② 出前講座事業(再掲)	予算額	0	0	0	0	活動結果 広報ひろさきなどでの周知活動の結果、2022年度に比べ利用回数、利用者数を増加させ、市政情報の提供とご意見等の聴取をすることができました。	評価	○
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0						
	③ わたしのアイデアポスト事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 広報ひろさきなどでの周知活動の結果、2022年度に比べ、多くのご意見を聴取することができました。	評価	○
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0						
	④ 弘前市市民意識アンケート事業	予算額	3,297	3,297	3,297	3,297	活動結果 ・アンケート回収率は微減傾向であるものの70%以上を維持できました。2023年度から従来の調査員やアイデアポストによる回収に加えて、市交流施設での回収も開始し、対象者の利便性向上を図りました。	評価	○
		決算額	3,145						
		特定財源	3,145						
		一般財源	3,145						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	3,297	3,297	3,297	3,297			
		決算額	3,145	0	0	0			
		特定財源	3,145	0	0	0			
		一般財源	3,145	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(16)市民協働			政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	2) 広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①広聴活動により得られた市民からの意見等の数:2,740件 ②広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合:71.2%	○	【定量評価】 ・広報活動への満足度 初年度 44.1% 基準値 41.1% 実績値 49.5% 目標値 46.1%	◎	○	・広報ひろさをより多くの市民が読むことができるよう、ホームページへの掲載や、広報誌を閲覧するスマートフォン用無料アプリの導入、設置していただける事業所の増加などに取り組みます。 ・ホームページ、SNS等による広報活動では、市民への情報提供を充実させるため、市民のニーズに合った情報発信に努めます。 ・各種放送媒体やインターネットを活用した広報など、様々な方法で広報活動を推進します。	①広報ひろさき発行事業	○
		【定性評価】 広報誌については、市政、イベントなど情報が豊富でわかりやすい、カラーが見やすいとの意見がありました。	○			②出前講座事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・多様な方法による情報発信を行い、誰でも市政情報に接することができる機会を確保しました。(ゴール16) ・広報活動により、市民や団体が活動するために必要な情報提供等を行うことで、官民連携したまちづくりを進めることができました。(ゴール17) ②関連するアイコン  	○			③フェイスブック等情報配信事業	○
						④ホームページ管理事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	2) 広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

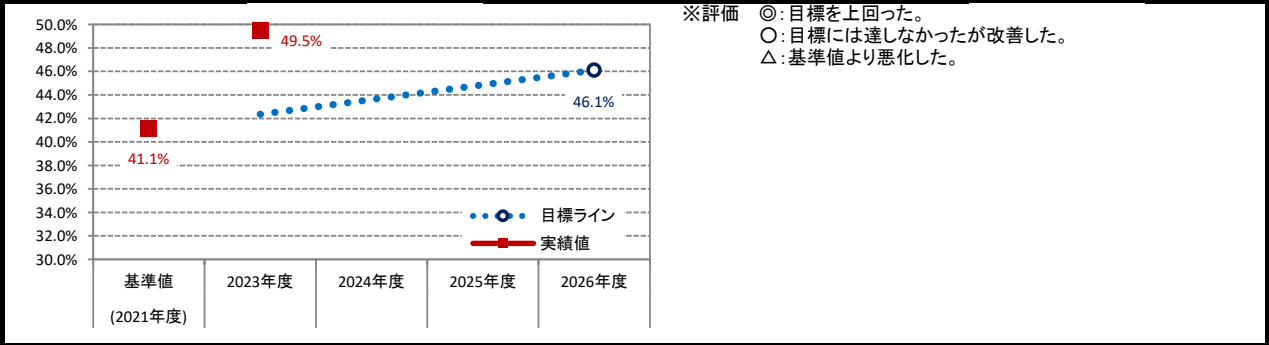
	総合評価	成果
		課題
2023年度の総括	○	・市の広報誌である広報ひろさきやフェイスブック、エックスにより、市民等に必要な情報を適切な時期に提供することができました。 ・ホームページについては、各課等にページの整理や、適切な管理を呼びかけ、利便性の高いホームページとなるよう取り組み、市民等の活動に必要な情報をわかりやすく提供することができました。(以上全てゴール16に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・多くの世帯へ広報ひろさきを配布している町会配布担当者の高齢化や担い手不足などによって紙面配布の負担感が増加していることや、インターネットの普及による情報の受け取り方の変化など社会状況に合わせた広報活動を検討する必要があります。(ゴール16、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2024年度に重点的に取り組む内容		・広報ひろさきやフェイスブック、エックスを活用して市民等の活動に必要な情報を適切な時期に発信するとともに、10月からラインによる情報配信を開始します。 ・10月から毎戸配布していた広報ひろさき15日号に代えて、イベント関係情報を集約した紙面を発行し、公共施設等に設置します。 ・ホームページについては、市民等からのご意見を参考にしながら、より使いやすいホームページとなるよう随時検討するとともに、各課等にページの整理やリンクの確認、不要なページの削除などを呼びかけ適切な管理を行っていきます。(以上全てゴール16に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度の方針		・広報ひろさきやフェイスブック、エックス、ラインを活用して市民等の活動に必要な情報を適切な時期に発信するとともに、社会状況の変化等を捉えて情報発信の方法を随時検討します。(ゴール16に関連) ・出前講座については、実施回数、利用者数を増加させるため、引き続き広報ひろさきや、ホームページ等で事業の周知活動に努め、市政情報の提供と意見聴取に取り組めます。(ゴール16、17に関連) ・ホームページについては、市民等からのご意見を参考にしながら、より使いやすいホームページとなるよう随時検討するとともに、各課等にページの整理やリンクの確認、不要なページの削除などを呼びかけ適切な管理を行っていきます。(ゴール16に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方針について記入してください。
二次評価		

分野別政策 ⑬市民協働			政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化		
施策	2) 広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

アウトカム		■ 定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・市民全般 ・団体・法人等 ・観光客等	・様々な媒体による広報活動により、市政等の情報が適時・適切に市民等へ伝わっています。 ・ホームページや、フェイスブック・ツイッターといったSNSなどの様々な広報媒体の活用により、迅速な情報提供が行われています。	広報誌については、市政、イベントなど情報が豊富でわかりやすい、カラーが見やすいとの意見がありました。

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
広報活動への満足度	44.1%	41.1%	49.5%				46.1%	↑	◎
	—	—	◎				—		



■ SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・多様な方法による情報発信を行い、誰でも市政情報に接することができる機会を確保しました。(ゴール16) ・広報活動により、市民や団体が活動するために必要な情報提供等を行うことで、官民連携したまちづくりを進めることができました。(ゴール17)	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリーシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策⑬市民協働			政策の方向性2 市民対話の促進と情報発信力の強化		
施策	2) 広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	広報ひろさき発行事業	予算額	38,121	38,121	38,121	38,121	・市の広報誌を定期的に発行し、市民等に必要な情報を適切な時期に提供しました。	活動結果	評価	○
			決算額	38,121							
			特定財源	2,670							
			一般財源	35,451							
	②	出前講座事業	予算額	0	0	0	0	広報ひろさきなどでの周知活動の結果、2022年度に比べ利用回数、利用者数を増加させ、市政情報の提供とご意見等の聴取をすることができました。	活動結果	評価	○
			決算額	0							
			特定財源	0							
			一般財源	0							
	③	フェイスブック等情報配信事業	予算額	0	0	0	0	通常の情報発信だけではなく、災害時等にも速やかに対応し、必要な情報を届けることができました。	活動結果	評価	○
			決算額	0							
			特定財源	0							
			一般財源	0							
	④	ホームページ管理事業	予算額	2,268	2,268	2,268	2,268	庁内各課に担当するページの適切な管理を呼びかけ、利便性の高いホームページとなるよう取り組み、市民等の活動に必要な情報をわかりやすく提供することができました。	活動結果	評価	○
			決算額	2,268							
			特定財源	670							
			一般財源	1,598							
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	40,389	40,389	40,389	40,389			
				決算額	40,389	0	0	0			
				特定財源	3,340	0	0	0			
				一般財源	37,049	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3)シティプロモーションの推進		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	企画課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①広聴活動により得られた市民からの意見等の数:2,740件 ②広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合:71.2%	○	【定量評価】 ・弘前市に関する情報接触度 初年度 30.3点 基準値 28.8点 実績値 29.1点 目標値 34.8点	○	◎	・市内のまつりや県外でのイベントでのプロモーションなど、戦略的な情報発信を行うことで、本市の認知度向上につながる取組を行います。 ・交流人口*の増加に向けて、継続した情報発信に取り組みます。 ・ふるさと納税制度を通じた弘前の魅力の発信と地元産品のPRにより、弘前ファンを増やすことで、市の知名度や認知度、ブランド力の向上を図ります。 ・市民自らが地元の魅力を発掘するなど、市民協働による情報発信に取り組みます。	①シティプロモーション推進事業	○
		【定性評価】 ・神戸市での観光プロモーションでは弘前市に魅力を感じ、個人的に弘前市のPR活動をする方が現れました。また、「弘前を訪れたが、また行きたい」などの声が寄せられました。 ・ふるさと納税寄附者からは弘前に魅力を感じ、訪問への意欲やもっと多くの方に対する魅力のPRを期待する声が寄せられています。	○			②いいかも!!弘前応援事業(ふるさと納税寄附金推進事業)	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容/貢献できなかった内容 ・ふるさと納税制度の効率的な運用により寄附額が2022年度の約11億7千万円から2023年度は約13億3千万円へ、約114%増加し、ふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上及び、返礼品の調達による地域経済に貢献しています。(ゴール8、11、17) ②関連するアイコン 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○			③弘前ぐらし市民ライター育成事業(再掲)	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3)シティプロモーションの推進		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	企画課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果		
2023年度の総括	○	・日常的なSNSによる情報発信や全国向けのプレスリリースの配信、城フェス開催支援等により、情報発信頻度の増加及び施策評価指標「情報接触度」に寄与しました。(SDGsゴール11、17に関連) ・ふるさと納税制度の効率的な運用により寄附額が2022年度の約11億7千万円から2023年度は約13億3千万円へ、約114%増加し、ふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上に大きく貢献しています。 また、返礼品の調達による地元産品の販売促進により経済効果に貢献しています。(SDGsゴール8、11、17に関連) ・弘前ぐらし市民ライター育成事業では、「弘前ぐらし」への記事掲載が4か年で100件となり、サイト閲覧数が大幅にアップする等、弘前の魅力を効果的にPRすることができています。(SDGsゴール11、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。		
		<table><tr><th colspan="2">課題</th></tr><tr><td>◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</td><td> ・施策成果指標が目標ラインには達しませんでした、当市の情報接触度は増加傾向にあるため、今後、効果的な情報発信の取り組みが必要です。(SDGsゴール11、17に関連) ・ふるさと納税寄附者やイベント参加者からは弘前に魅力を感じ、訪問への意欲やもっと多くの方に対する魅力のPRを期待する声が寄せられていることから、情報発信と認知度向上のための取り組みの強化が必要です。(SDGsゴール11、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td></tr></table>	課題	
課題				
◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・施策成果指標が目標ラインには達しませんでした、当市の情報接触度は増加傾向にあるため、今後、効果的な情報発信の取り組みが必要です。(SDGsゴール11、17に関連) ・ふるさと納税寄附者やイベント参加者からは弘前に魅力を感じ、訪問への意欲やもっと多くの方に対する魅力のPRを期待する声が寄せられていることから、情報発信と認知度向上のための取り組みの強化が必要です。(SDGsゴール11、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。			
2024年度に重点的に取り組む内容		・専門事業者を活用した全国向けのプレスリリースや、SNSによる日常的な情報発信、羽田・伊丹空港でのさくらプロモーション、動画によるPR、城フェス開催支援、弘前魅力発信サポーター活動支援事業等、当市の情報発信や魅力度向上を図ります。また、「弘前」の認知度が低い関西圏をターゲットとした神戸市での観光プロモーションにおいて、当市のPRを重点的に実施し、当市の認知度及び魅力度向上を図ります。(SDGsゴール11、17に関連) ・弘前城天守引き戻しを見据え、弘前城天守関連のPR強化を検討していきます。(SDGsゴール11、17に関連) ・ふるさと納税業務をとおして、より弘前の魅力発信や寄附額の増加を図るため、新たなポータルサイトの追加を検討します。(SDGsゴール8、11、17に関連) ・弘前ぐらし市民ライター育成事業では、市民ライターが記事執筆にとりかかりやすい体制を作るために、定期的に企画会議を実施します。また、記事作成に向けた市民ライターへのフォローやSNS等を活用した情報発信を行います。(SDGsゴール11、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。		
2025年度の方角性		・引き続き専門事業者を活用した全国向けのプレスリリースや、SNSによる日常的な情報発信、羽田・伊丹空港でのさくらプロモーション、動画によるPR、城フェス開催支援、弘前魅力発信サポーター養成事業、県外観光プロモーションと連携した市のPRを実施し、当市の認知度及び魅力度向上を図ります。(SDGsゴール11、17に関連) ・寄附金申込受付や返礼品発送管理等のふるさと納税業務の遂行、寄附者限定の特典の検討・実施、地元産品を活用した返礼品の企画・開発、ポータルサイトを活用した弘前の魅力発信などにより、寄附額の更なる増加及び、市の認知度向上を図ります。(SDGsゴール8、11、17に関連) ・2023年度までに育成したライターと定期的に情報交換等を行い、継続して記事掲載を実施するほか、「移住者の声インタビュー」や移住検討者向け広報物の作成等、移住を検討している方へ情報発信を継続していきます。(SDGsゴール11、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。		
二次評価				

分野別政策	⑬市民協働		政策の方向性			2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3)シティプロモーションの推進					
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	企画課	

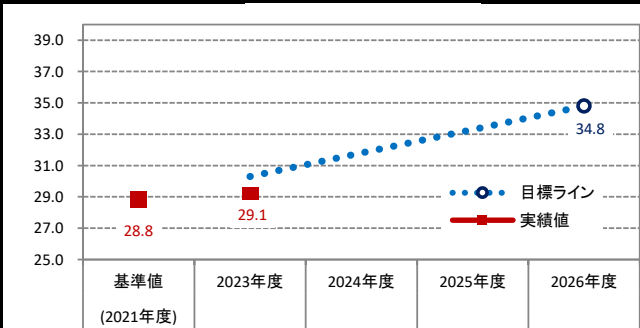
アウトカム		■定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・市民全般 ・市内事業者 ・観光客等	・全国のメディア等での弘前市の情報発信頻度が増加しています。 ・地元への郷土愛を育む市民活動につながり、市民の地元への理解や愛着が高まっています。	・神戸市での観光プロモーションでは弘前市に魅力を感じ、個人的に弘前市のPR活動をする方が現れました。 また、「弘前を訪れたことがあるが、また行きたい」などの声が寄せられました。 ・ふるさと納税寄附者からは弘前に魅力を感じ、訪問への意欲やもっと多くの方に対する魅力のPRを期待する声が寄せられています。
		評価
		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前市に関する情報接触度	30.3	28.8	29.1				34.8	↑	○
	—	—	○				—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・ふるさと納税制度の効率的な運用により寄附額が2022年度の約11億7千万円から2023年度は約13億3千万円へ、約114%増加し、ふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上及び、返礼品の調達による地域経済に貢献しています。(ゴール8、11、17)	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3)シティプロモーションの推進		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	企画課

アウトプット インプット

No	事業名		インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	シティプロモーション推進事業	予算額	8,380	8,321	8,321	8,321	全国向けのプレスリリースや、SNSによる日常的な情報発信、城フェス開催支援、弘前魅力発信サポーター養成事業のほか、国際観光課と連携し、関西にむけたプロモーションを実施し、当市の認知度及び魅力度向上を図りました。	活動結果	評価	○
			決算額	7,846							
			特定財源	3,908							
			一般財源	0							
	②	いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）	予算額	849,097	665,797	665,797	665,797	中間事業者の効率的な運用により、寄附額の増加及びふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上、地元産品の販売促進により、市全体の経済効果に貢献しています。	活動結果	評価	◎
			決算額	69,157							
			特定財源	0							
			一般財源	0							
	③	弘前ぐらし市民ライター育成事業（再掲）	予算額	977	476	476	476	移住ポータルサイトへの記事掲載は4か年で100件となり、市民目線による情報コンテンツが充実してきています。また、サイト訪問数は令和元年度と比較して約5倍となるなど、弘前の魅力を効果的にPRすることができています。	活動結果	評価	◎
			決算額	977							
			特定財源	0							
			一般財源	0							
計画事業合計 （計画事業の総合評価）			予算額	858,454	674,594	674,594	674,594				
			決算額	77,980	0	0	0				
			特定財源	3,908	0	0	0				
			一般財源	0	0	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

4 各施策等の二次評価結果

(1) 弘前市総合計画審議会の開催

総合計画の今後の取組に対する意見・提言等をいただくため、附属機関である「弘前市総合計画審議会」を合計3回開催しました。

区 分	日 時	審 議 内 容
第1回審議会	令和6年7月17日(水)	○弘前市総合計画の一次評価について(リーディングプロジェクト)
第2回審議会	令和6年7月30日(火)	○弘前市総合計画の一次評価について(施策)
第3回審議会	令和6年8月20日(火) ～8月27日(火) ※書面審議	○弘前市総合計画一次評価への意見に対する回答 及び二次評価案について

(2) 弘前市総合計画審議会からの意見・提言及び二次評価

弘前市総合計画審議会の意見・提言を踏まえた二次評価は、以下のとおりです。二次評価に基づき、予算編成及び総合計画後期基本計画の改訂を行います。

【評価作業全体】

No.	意見・提言内容
1	・具体的にどの程度成果があったのかを判断するために、実際に数値が何件増えた等の記載をもっと増やしてほしい。
2	・各リーディングプロジェクトの成果に「〇〇について意識づける事ができました」「〇〇について軽減が図られました」と言った評価の記載がいくつか見られているが、そのように評価した具体的な数値(或いはそれを裏付ける根拠となる情報など)を追記か補足してほしい。評価しにくいもの(参加者への意識づけができたかどうか等)については例えばアンケートを実施し、参加者の何割が〇〇について意識したいと思う・意識できるようになったと回答しています、という記載があればそれを開催年度毎に追う事で数値が向上或いは低下しているというのがわかりやすくなると思う。また課題が残った場合は、「現在の事業では何が足りなかったのか」「数年で対象者の変化(価値観や環境の変化など)があったのか」などの課題分析を行い、これから取り組む施策でその課題が解決できるか?できると判断した根拠はなにか?という客観的指標を提示した上で課題になっていると記載してもらえると今の取り組みで何が足りなかったが等がわかりやすくなると思う。
3	・施策によっては業務委託しているものもあるかと思うが、委託先に対応を丸投げするのではなく、行政側も委託元として対応すべき所は対応する等、責任の所在の線引きを明確にする事を忘れないで欲しい。

i) リーディングプロジェクト

①ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）

No.	意見・提言内容
1	・「ベジチェックを活用したことで、野菜摂取の大切さを意識づけることができました」とあるが、市ではベジチェックを何台保有しどう活用しているのか。学校数校での活用だけでは、野菜摂取の意識付けにつながったと評価できないのではないか。
2	・なぜ小学生の肥満傾向が悪化しているのか、原因の分析はできているか。そこをもう少し突き詰めていかないと、必要な対策も見えてこないと考える。
3	・保育現場にいる身として、また子どもを持つ親として、就学前の段階では好き嫌いもなかった子どもたちが、小学校に上がると好き嫌いや食べ残しなど食習慣が乱れてしまったり、また家庭でのゲームやスマホなどで生活習慣が乱れてしまったりなどの傾向があるので、改善する必要があると感じる。
4	・これまで子どもたちや親の食に関わってきて、「楽しい」ことが大切だと実感している。偏食の子でも、楽しい雰囲気です美味しく食べられる場面があると思うので、例えば食生活改善推進員や健康づくりサポーター等と連携し、各家庭への働きかけも大事だが、子どもたちが嬉しい、楽しいと思える雰囲気づくりにも留意して取り組んでほしい。 また、子どもの貧困に関連して食事を支援する取組などもあるが、価格だけでなく栄養なども考えたうえで取り組まれるとよいと思う。
5	・「高齢者ふれあい居場所づくり事業」について、活動継続が困難だった理由と、新規開設が進んだ理由（インセンティブ）について知りたい。
6	・子ども達の偏食の改善に向けて、偏食から抜け出す機会である給食において摂取機会を増やしたり、同じ食べ物でも子どもたちが美味しいと感じる体験を通じて食べ物に興味を持つことが豊かな食生活に繋がると思うので、機会を作ってほしい。また、子どもの肥満の一因として外遊びや冬期間に体を動かす機会、公園の遊具が減少していることなどが原因だと思うので、運動機会の拡大に向けて、教育現場などでも外遊びの機会を確保してほしい。
7	・健康意識向上のために、小学生からできることとして、自分の健康目標を立てることを提案したい。（例）①寝る時間と起きる時間の目標 ②食べ方や量、好き嫌いに関する目標 ③運動に関する目標 自分が決める目標であることが大切なので、授業の一部にこの目標を考える時間を取り入れてほしい。こうした取り組みが保護者の意識を変える、きっかけにも繋がると思う。 ・給食については、時間の問題(20分)や食べなくなったら残してもいいというやり方では、食育に取り組んでも、給食の食べ方が粗末になっていくことは避けられないと思うので、無理に食べさせるのではなく、アレルギーでない限り、今日のメニューを一通り、一口でも食べてみる大切さや、その気持ちを作ることに向き合って取り組んでほしい。給食での楽しい雰囲気づくりが大事という意見もあるが、更に踏み込んだ取組を実施してほしい。

8	・子供たちの健康の中でも学習環境について、自宅学習のほかに街に整った勉強するスペースをもっと設けることができれば（街中の空きスペースの活用）、電車やバスを待つ時間などを使って学習できると考えます。しかし、現在は場所が限られていたり、お店などにご迷惑をかけたりや暖房設備が不自由だときいています。 ・また、長期休業の時期には、自宅に一人だと冷暖房の節約や昼食の有無で家庭でも居場所確保がなかなか難しいと聞くため、子ども食堂のような事業として、単発のイベントだけでなく、常時開設できて学びそして一緒にご飯を食べられるようなスペースを町会や市で定期的に設ける事業（もしかしたらどこかの事業で既にあるかもしれませんが）ができれば健康的な市民生活を送ることができると思います。
9	・クーリングシェルターが設置されていると思いますが、そこでどのような時間を過ごすことができるかで活用されるかどうかが決まると思う。何も無いところだと利用しにくいので、簡単な展示や試写会等があると良いと思います。昨今の異常気象などで自宅だけだと不安なところもあるので、地域にある施設で穏やかに過ごせる場所を広く周知してほしい。
10	・子どもの健康・食育を充実させるのであれば予算を確保し、全小・中学校への栄養教諭の配置を目指してほしい。このことからきめ細やかな指導が行え、子どもだけでなく将来にわたって健康で活躍できる市民を育てていくことになるのではないだろうか。子どもたちの肥満や健康についての実態把握は早急に必要である。その際に得たデータは速やかにオープンにしていただければ、大学・研究機関で分析の上、有意に活かしていけるのではないかと考える。
二次評価	
・肥満傾向の子どもたちを減らすため、学校現場や各家庭の実情など肥満傾向の要因を分析したうえで、望ましい食生活や運動習慣の定着に繋がる効果的な対策に取り組むこと。 ・子どもたちが放課後等を快適に過ごせる環境整備に取り組むこと。	

(2) まちの健康（快適な暮らしを送れるまちづくり）

No.	意見・提言内容
1	・成果欄の、＜2 中心市街地の機能強化＞において、「健康づくりのまちなか拠点整備事業では、関係機関との協議や利用者アンケート、市民ワークショップ等を行いながら、市民の声を反映した健康づくりの拠点整備が推進されました。」とあるが、健康づくりの拠点整備の工事にはまだ着手しておらず、整備が完了したわけでもないのに、文章の末尾の表現を修正すべきだと考える。
2	・＜1 足腰の強い産業の育成＞について、「課題」と「2024 年度に重点的に取り組む内容」の欄では、りんご産業について記述しているが、「2025 年度の方向性」の欄では、りんご産業ではなく企業誘致について記述しており、一貫性・整合性がないのではないかと。「2025 年度の方向性」の欄においても、りんご産業について記述すべきではないかと。
3	・「信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業」について、のぼり旗を設置することによって見通しが悪くならないようにしてほしい。実際に見通しが悪くなっている事例を認識している。また、破れているのぼり旗もあるが、市が町会等に管理を任せていることが要因の一つではないかと。先日、テレビを見ていたら、市道に設置されているカーブミラーの支柱の根元が腐食していたため強風で倒れ、通行中の小学生にあたってケガをさせたという報道を見た。のぼり旗についても、設置した後の管理が大切であることを、しっかり認識していただきたい。
4	・2023 年度の総括において「まちなかお出かけパス事業」の成果が強調されていますが、一方でバスの減便による利便性が損なわれてきています。バスの利便性を向上させることと連動して、お出かけパスを充実させてほしいと思います。
5	・全国でも人口減少が早く進んでいる青森県。人口減少の中でも豊かな地域社会を作り上げる基盤が産業だと思います。他県の発展している地域の取組も取り入れ、生産性の高い産業の育成を期待しています。弘前市の特徴を生かしつつ、新しい未来を作る子ども達にも魅力ある産業育成をお願いします。
二次評価	
・信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業について、設置するのぼり旗が道路交通に支障を及ぼさないよう留意するほか、のぼり旗の更新・管理についてしっかりと取り組むこと。 ・まちなかお出かけパス事業について、バスの利便性を向上させながら、当該事業の充実に取り組むこと。 ・弘前市の特徴を活かしながら、新しい未来をつくる子どもたちにとって魅力ある産業を育成すること。	

(3) 미래의健康 (地域の未来を担うひとづくり)

No.	意見・提言内容
1	・ひろさき健幸増進リーダーは企業からのリーダーもあり、また弘前市食生活改善推進員でも、企業から養成講座を受講してくれる方もいるので、今後企業からもこれらの人材をどんどん養成できるよう働きかけるとともに、企業の中での活動を広げてほしい。
2	・2024 年度に重点的に取り組む内容として医療福祉体験が記載されていますが、この事業の対象者が現役学生と中学生であれば、全校生徒へのチラシ配布で十分なのではないでしょうか。SNS での発信は誰向けなのかが不明です。
3	・地域の活動に参加している市民の割合が年々下降してきています。コロナの影響で PTA や学校行事なども縮小してきていますが、親世代が地域活動やボランティアに参加していないと、小さい子どもは参加する機会に恵まれません。NPO、ボランティアなどに関わる機会を親世代から作れる事業も期待しています。高校生、大学生世代の機会は達成度が高いので、ますますの向上を期待しています。
二次評価	
・企業の中での健康づくり活動が促進されるよう働きかけを行うとともに、NPO、ボランティアなどに関わる機会を親世代から作れる事業に取り組むこと。	

ii) 施策

④健康・医療 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防 1) 望ましい生活習慣の定着

No.	意見・提言内容
1	・小・中学校へのベジチェック貸出に関連して、学校への貸与以外にもスーパーやデパート、イベント等で積極的に活用し、市民に野菜摂取の大切さを啓発してほしい。
2	・ベジチェックについて、「保護者への波及効果による親子での意識づけを目指します」とあるが、小中学校で子どもたちがベジチェックを体験するだけでは、保護者への波及効果は生まれないと思う。
3	・ベジチェックについては、子どもよりもまずは大人から意識を変えていかないと、子どもへの波及も期待できないと思うので、あと 70 グラム野菜摂取を増やすために、大人がどんどん体験する機会を設けてほしい。
4	・食育や肥満に関連して、実際に肥満の子を持つ親はどんな食生活で、どんなことに困っているのかなどを学校を通じて調査し、その結果をふまえて対策を講じる必要があると思う。肥満傾向は長年の課題なので、調査や学校側をふまえて対応策を検討していかなければならない。
5	・子どもの肥満について、各家庭での食生活や保護者自身も肥満傾向にないかなども重要であり、子どもだけにベジチェックなどの対策を打っても効果が出るのか疑問があるので、肥満に関するデータなど、具体的な根拠に基づく対応が求められると思う。
6	・喫煙対策について、そもそもしっかりと課題分析がなされているか疑問がある。例えば、女性の喫煙が増えているという指標の実績について、それはなぜかといった聞き取りや分析は行ったうえでないと、効果的な対策は打ち出せないと思うので、もう少し調査や課題分析に力を入れてほしい。
7	・2023 年度の総括における課題「肥満傾向児の出現率は増加傾向であり、子供のころからの食育・健康づくりへの取り組みが必要です」とありますが、これまでも同様の記述がなされていたように思います。これまでの取り組みで何が効果があったのか、あるいは効果がなかったのか、分析されたものがあればお知らせください。
8	・施策評価シートで、インプットの評価が○や◎ですが、アウトカムにある定量評価が△が 2 つ、◎が 1 つで評価が低いように見えます。この項目に限らずですが、インプットの評価が良いのに結果が低いようだと、インプットで取り組む内容に間違いがある可能性もあります。 ・審議会の他委員の意見でもありましたが、肥満傾向、喫煙率が未達に終わっている原因を調査追求し、対策を打つことで結果につながると思います。長期的な取り組みになると思いますが、アウトカムの数値を達成するためのインプットの見直しも必要ではないでしょうか。

No.	意見・提言内容
9	・女性の喫煙率が上昇している要因を把握し、要因に合わせた対策を講じて欲しいです。他の施策でも共通する事ですが、他の委員が指摘した「肥満の連鎖（子どもだけでなく親も肥満）」というケースもあり、喫煙率が上昇しているのが「個人要因によるもの」なのか「環境要因によるもの」なのか、要因によって対応策は変わってくると思います。 ※参考として世界保健機関（WHO）で採択された国際生活機能分類（ICF）が福祉業界では課題分析のツールの一つとして活用されています。ICF については担当課ではご存知かと思いますが、「適切な評価」には「適切な根拠が必要」になるのは基本であるので、問題点（課題）を挙げるのであれば、課題分析を行い、課題に合わせた対処を行い、その結果どのような変化があったかを測定可能な評価指標で評価・分析を行う事を基本として各施策の評価をして欲しいです。
10	子どもの肥満改善の件については、長年、改善が見られない課題であり、委員からも多くの意見が出ており、こうした面からも、取組に対して厳しい目が向けられている。ベジチェックはあくまで測定であって、肥満児世帯に対する直接的なアプローチがなければ、今後も何も変わらないと思う。優先すべき課題への取り組み方やその方法について検討すべきであり、調査やその原因分析が不明であるように思う。
二次評価	
・子どもの頃からの望ましい食生活や運動習慣を身に付けるため、各家庭の実情を把握したうえで保護者への波及効果も意識した取組を行うこと。 ・喫煙対策について、増加している要因に応じた効果的な対策に取り組むこと。	

⑥雇用 1 就業・雇用環境の充実 2) 多様な担い手の雇用の推進

No.	意見・提言内容
1	・「多様な担い手」として、女性や障がい者、高齢者を支援対象としているが、ここでいう「多様な担い手」には外国人は含まれない、という認識でよいのか。 ・ 今後は、技能実習生や外国人労働者の実態もきちんと把握・確認しながら、外国人を共に地域を盛り上げていく仲間であると捉えることが必要ではないか。
2	・ 例えば高校生に、弘前ならではの嶽きみ収穫のアルバイトを経験してもらうなど、様々な職種・業種のアルバイトをしてもらうよう取り組むことが、多様な担い手の確保に向けて重要だと思うので、そういった取り組みも実施していただきたい。
3	・ アウトカムの「・ 高齢者や障がい者、育児や介護により離職した女性など～」の記載について、今の時代は離職するのが「男性」という場合もあるかと思います。この記載そのものが「育児や介護は女性の役割である」という先入観を行政側が持っているという印象を抱きます。この「女性」の部分について、「市民」や「男女」などの記載にした方が良いのではないかと考えます。
4	・ 若年者の市外及び県外流出は前期計画の段階から課題とされていたかと思います。お聞きしたいのは、前期計画で色々な施策に取り組んできたかと思いますが、若年者の市内及び県内定着率は「上昇した」のでしょうか？それとも「低下している」のでしょうか？まずその点についてお聞きしたいです。返答が「上昇している」でしたら、今後もさらにその数値が上昇するように、要因を分析し、より多くの若年者が弘前市及び県内に残りたいと思えるような施策に取り組んで欲しいです。もし「低下している」のであれば、今の施策で低下を抑え込めているという評価もできるかもしれませんが、そのように評価する根拠となる情報が現段階では提示されておらず、厳しい意見となりますが「低下しているのであれば、これまでの施策の効果はあまりなかった」と思わざるを得ません。特に弘前市の人口予想では 20 年後には生産年齢人口が約 3 万人も減ると予想されており、このままの状態経過するのであれば「人口減に合わせ、効率的に仕事ができる環境を整える」か「若年者の流出を抑え、生産年齢人口の減少を止めるあるいは増加するようにする」方向性の施策が更に必要になるかと思います。どちらにせよ今の施策よりも思い切った対応策に取り組まないと劇的な変化というのは望めないのかなと個人的には思います。
二次評価	
・ 今後、外国人を多様な担い手に含め共に地域を盛り上げていくための検討や準備を進めること。 ・ 様々な職種・業種に触れ、関わる機会を積極的に創出しながら、多様な担い手の確保に引き続き取り組むこと。 ・ 若年者の流出をこれまで以上に防ぐため、思い切った取組を実施すること。	

⑦農林業 1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大 1) 日本一の高品質りんごの生産性向上と
りんご産業イノベーションの推進

No.	意見・提言内容
1	・りんご産業イノベーションについて、もう何年も取り組んでいるが、実用化されたものはあるのか、確認したい。 また、期待している農家もいると思うので、まだ実用化されていないのであれば、いつごろの予定なのかも併せて確認したい。 ・一般の農家の方に、事業の成果が届いているのだろうか、と思うところがあり、届いているのであればそれを成果の欄に記載すべきである。
2	・超高密植栽培は面積当たり3倍の収量になる可能性があると言っています。 担い手不足の中で夢のある産業にするために、生産性の向上は不可欠と思います。 ただ、その反面、①早期多収とはいえ、軌道に乗るまで5年とも言われる期間の収入と返済金をどうするか、②苗木の導入コストの高さ、がネックと言っています。 将来を見据えた計画的な取組をよろしくお願いします。
二次評価	
・りんご産業イノベーションの実装に向けて、引き続き取組を展開すること。また、取組の成果を生産者に還元する仕組みをしっかりと構築すること。 ・高密植栽培の普及を含め、りんご栽培の省力化や生産性の向上に向けて取り組むこと。	

⑧商工業 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致 1) 産業基盤の強化

No.	意見・提言内容
1	・本施策について、2023年度の総括における課題の欄に、「食産業育成事業については、出展する展示会について一部見直しを検討してほしいとの声」とありますが、具体的にはどのような見直しになったのでしょうか。 ・アパレル産業育成事業について、2023年度の総括における活動結果の欄に、「アパレル産業振興事業費補助金の利用実績はありませんでした。」と記載がありますが、なぜなかったのか、また2024年度の見込みについて教えてください。
二次評価	
・事業者の声や要望を丁寧に聞き取りながら、引き続き産業基盤の強化に取り組むこと。	

⑧商工業 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致 2) 企業誘致の推進

No.	意見・提言内容
1	・本施策について、2023 年度の総括における課題の欄に、「健康医療産業関連企業の企業誘致の実績がなかった」と記載がありますが、なぜなかったのか、また 2024 年度の見込みについて教えてください。
二次評価	
・引き続き、企業誘致の推進に取り組むこと。	

⑨観光 1 観光地域づくりの推進 1) 観光資源の魅力の強化

No.	意見・提言内容
1	・弘前市だけでなく青森県内に言える事ですが、食だけでなく景観地や祭りなどの魅力的な観光資源は数多くあります。今後も地域独自の観光資源を組み合わせ、より多くの観光客が来たいと思えるようなコンテンツの拡大を期待したいです。またリピーターを増やす事も大切な事だと思うので、観光客がリピーターになる事で楽しめるコンテンツなどを作り出すのも面白いかなと思います。例えば毎年違う配布物があるとか、毎年参加する事で配布物やお土産が少し豪華になるとか。 ※今どきで言うと、観光客に弘前市を推してもらい、沼ってもらえるようなコンテンツがあると面白いなと思います。桜ミクがいい例かと思いますが、それ以外もっとあると弘前市民も楽しめるのではないかなと個人的には思います。
二次評価	
・今後も当地域特有の観光資源を組み合わせ、より多くの観光客が来たいと思えるようなコンテンツの拡大に取り組むこと。	

⑨観光 1 観光地域づくりの推進 2) 観光客受入環境の整備促進

No.	意見・提言内容
1	・2025 年度の方向性において宿泊税について触れていますが、宿泊税の使途として予定しているものについて教えてください。
2	・2023 年度の成果、2024 年度に重点的に取り組む内容及び 2025 年度の方向性の欄に「岩木山及びその周辺地域の早春の豊富な観光資源を最大限に活用することで、本市への誘客を推進する。(しました。)」と同じ記述なのはどういうことなのか。弘前市総合計画の評価としては、全く内容が伴わず、甚だお粗末である。2023 年度の成果、2024 年度の取り組み内容及び 2025 年度の方向性について、具体的な内容をきちんと盛り込んで修正すべきではないか。
3	・レンタサイクルに関連し、大都市圏では luup などの電動キックボードも普及してきています。県内ではまだ実施事業者がないようですので、県外からいらっしゃる観光客の利便性のニーズ把握のために実証実験等も必要ではないでしょうか。
二次評価	
・観光客の利便性向上のニーズ把握に務め、受入環境の整備促進に引き続き取り組むこと。	

⑨観光 3 外国人観光客の誘致促進 1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進

No.	意見・提言内容
1	・青森港へのクルーズ船寄港について触れられていますが、具体的には、何名の乗船客が弘前を訪問し、どれくらいの経済効果があったとみているのか、実績を教えてください。
二次評価	
・青森港へのクルーズ船寄港による経済効果も含めた動向把握に努めること。	

⑩環境・エネルギー 2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進 1) 省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大

No.	意見・提言内容
1	・ゼロカーボンシティひろさを宣言したことで、市民にも何かメリットがあるのか。これまでも市民は、食品ロスやごみの減量化など協力してきたので、このゼロカーボンシティ宣言をきっかけに、例えば自宅への太陽光発電設置への補助を受けられるなど、なにか市民にもメリットがあると良いと思う。
二次評価	
・ゼロカーボンシティひろさを契機に、市民が取り組む動機づけになるような事業も含め、普及啓発等を強化すること。	

⑪安全・安心 2 安全・安心な生活環境の確保 2) 交通安全対策の推進

No.	意見・提言内容
1	・ 信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業について触れられていますが、横断歩道の明示化（信号機の有無にかかわらず）も推進してほしいと考えます。
二次評価	
・ 横断歩道の歩行者優先や横断歩道の明示化など、引き続き交通安全意識の向上や道路環境の整備等により、交通安全対策を推進すること。	

⑫雪対策 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成 1) 冬期道路環境の維持・整備

No.	意見・提言内容
1	・ アウトプットで触れている「情報発信」に関する記載がないので、取り組み状況を教えてください。これまで GPS による除雪車の維持情報の提供、除雪作業情報のメールでの配信など取り組まれていると思いますが、どれも夜中にしか活用できず、朝起きると、除雪車は車庫にあることが分かるだけ、メールも作業開始と終わりが分かるだけで、あまり有益な情報提供になっていないと思われます。もう少し細かい情報提供や、結果だけでなく、除雪の予定などもわかるとよいのかもしれませんが。（暖冬の影響で、出勤回数が少なく、予定していたものができなかったのかもしれませんが）
二次評価	
・ 道路の除排雪に関する情報発信についても、成果や課題を整理して取組を評価することで、引き続き冬期間の良好な市民生活の実現に取り組むこと。	

⑬都市基盤 1 持続可能な都市の形成 2) 市内の公共交通ネットワークの構築

No.	意見・提言内容
1	・ 今後も公共交通機関を必要な所へ提供し、利用者が増えるような施策を期待したいです。ただ個人的にはもう少し点のような施策（お出かけパスのように単発で利用促進するような施策）だけでなく、線となるような施策（高齢者が運動教室に参加して利用開始前より評価が向上したら割引・利用券の交付とか、子どもであれば、市が推進している事業に参加したら割引・利用券の交付とか）で他の事業や施策と連動するような取り組みを増やす事でより効率的な効果が望めるのではないかと思います。
二次評価	
・ 今後も公共交通機関を維持しながら、利用者が増えるような施策を、関係機関と連携しながら取り組むこと。	

⑩市民協働 2 市民対話の促進と情報発信力の強化 2) 広報の充実

No.	意見・提言内容
1	・ 広報ひろさきの 15 日号が廃止されるとのことだが、インスタや X、LINE は自主的に見ようと思わなければ情報が入ってこない媒体なので、毎戸配布で自然に読まれる広報とは性質が異なると思う。広報配布の負担軽減も大切だが、手軽に情報を入手できることも今後必要だと思う。
2	・ インターネットをよく使う若い世代には、広報内に QR コードを入れて内容の詳細や参加登録ページへ誘導する方が効果的であり、結果的に情報へのアクセスも増えると思う。
3	・ テレビのデータ放送を活用した d ボタン広報の活用も検討してはどうか。
二次評価	
・ 広報などによる情報発信について、市民の年代等に合わせてより効果的に情報が伝わるよう取り組むこと。	